

平成25年度マンション総合調査 結果報告書

平成26年4月

国土交通省住宅局市街地建築課
マ ン シ ョ ン 政 策 室

目 次

I. 平成25年度マンション総合調査結果からみたマンションの居住と管理現状

1. マンション居住の状況	
(1) 世帯主の年齢	1
(2) 賃貸戸数割合	1
(3) 空室戸数割合	2
(4) 永住意識	2
2. マンション管理の状況	
(1) 長期修繕計画の作成	3
(2) 月／戸当たり修繕積立金の額	3
(3) 修繕積立金の算出根拠	4
(4) 計画期間 25 年以上の長期修繕計画に基づき 修繕積立金の額を設定している割合	4
(5) 管理費等の額に対する意識	5
(6) 耐震診断・耐震改修の実施状況	6
(7) マンションの老朽化問題についての対策	7
3. 管理組合の運営等	
(1) 管理者の選任	7
(2) 専門家の活用状況	8
(3) 大規模災害への対応状況	8
(4) トラブルの発生状況	9
(5) 居住者間のマナーをめぐるトラブルの具体的内容	9
(6) 管理費等の滞納戸数割合	10
(7) トラブルの処理方法	10

II. 平成25年度マンション総合調査結果

〔概要編〕

1. 調査目的	11
2. 調査方法等	11
3. 調査結果概要	12
(1) マンション居住の状況	12
(2) マンション管理と管理事務委託の状況	13
(3) 建物・設備の維持管理の状況	15
(4) 管理組合運営等の状況	16

〔データ編〕

1. 調査項目一覧	21
2. 管理組合向け調査の結果	29
3. 区分所有者向け調査の結果	313

I. 平成25年度マンション総合調査結果からみた マンションの居住と管理の現状

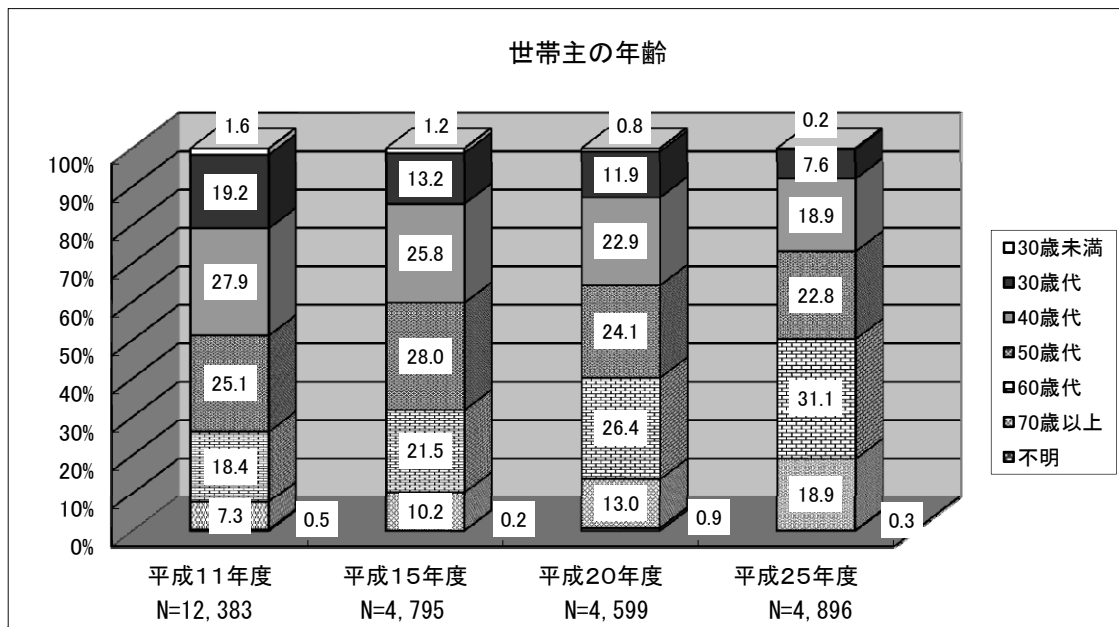
I 平成25年度マンション総合調査結果からみたマンション居住と管理の現状

1. マンション居住の状況

注) []は調査結果の該当表番号を記している。
[管]は管理組合向け調査、[区]は区分所有者向け調査を表す。

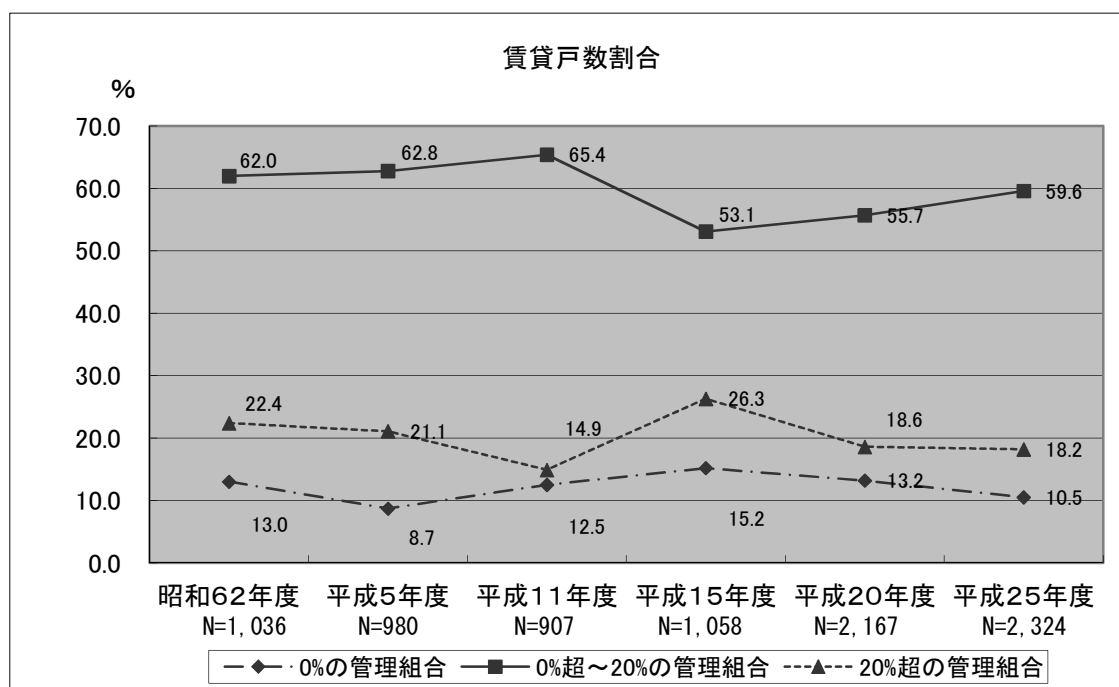
(1)世帯主の年齢[区1]

平成11年度から平成25年度の変化をみると、60歳代、70歳以上の割合が増加、50歳代以下の割合が減少しており、居住者の高齢化の進展がうかがわれる。平成25年度は60歳代以上が50.1%、40歳代以下が26.8%となっている。



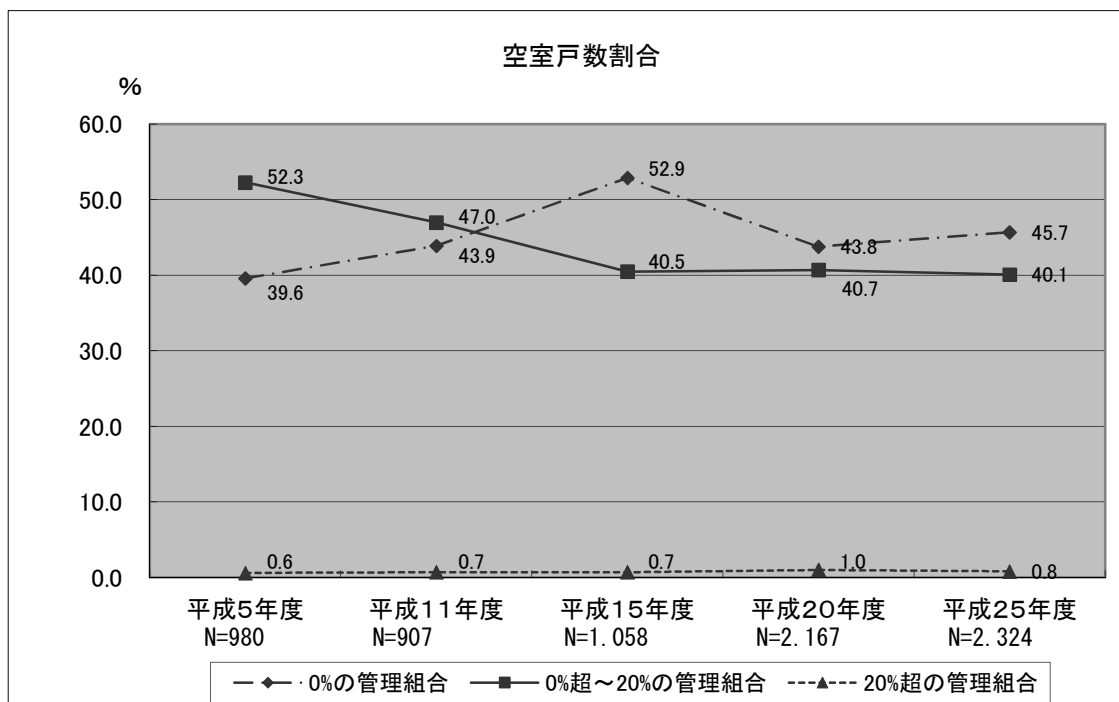
(2)賃貸戸数割合[管2①]

平成20年度と平成25年度を比較すると、賃貸戸数割合0%超～20%のマンションの割合が増加しており、平成25年度は59.6%となっている。



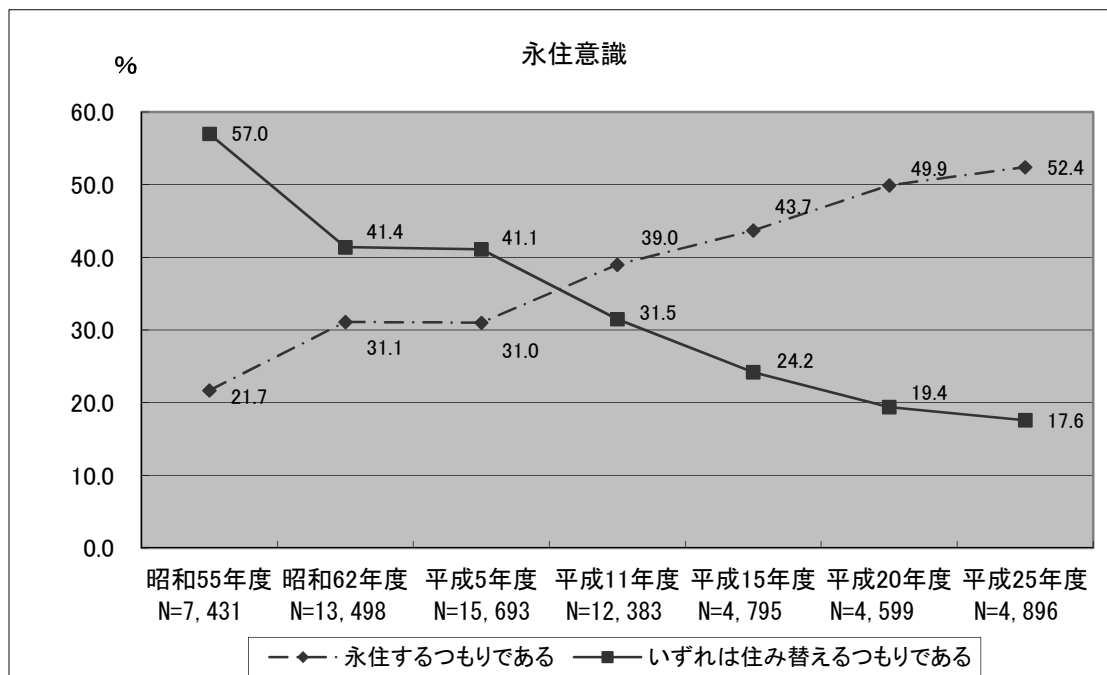
(3) 空室戸数割合〔管2②〕

平成20年度と平成25年度を比較すると、空室がないマンションの割合が増加しており、平成25年度は45.7%となっている。



(4) 永住意識〔区4②〕

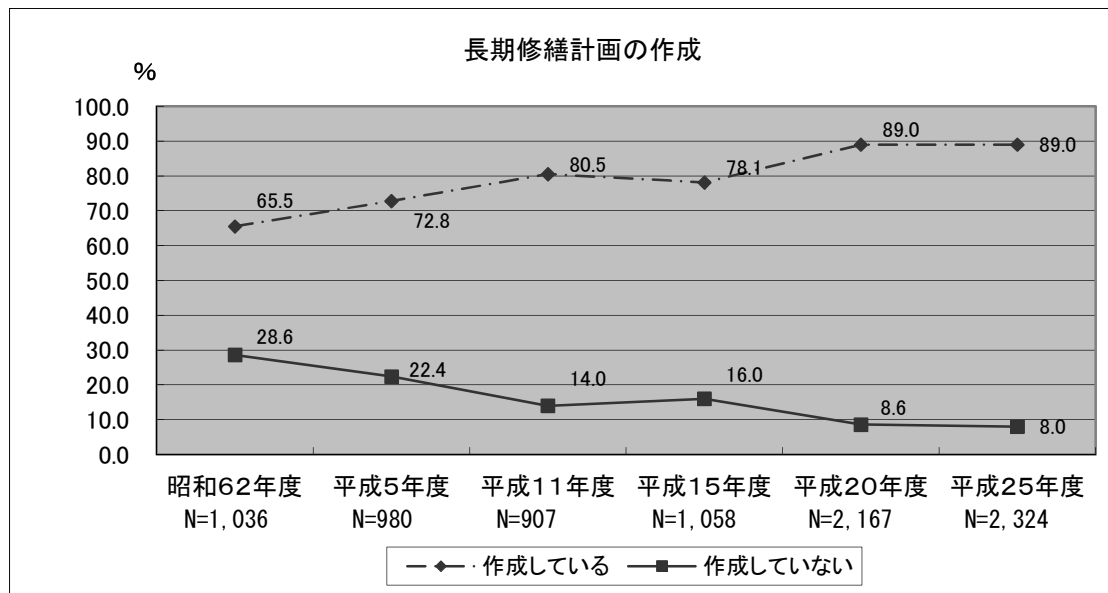
昭和55年度から平成25年度の変化をみると、マンション居住者の永住意識は高まる傾向にあり、平成25年度は52.4%の区分所有者が、現在居住しているマンションを終の棲家として考えている。



2. マンション管理の状況

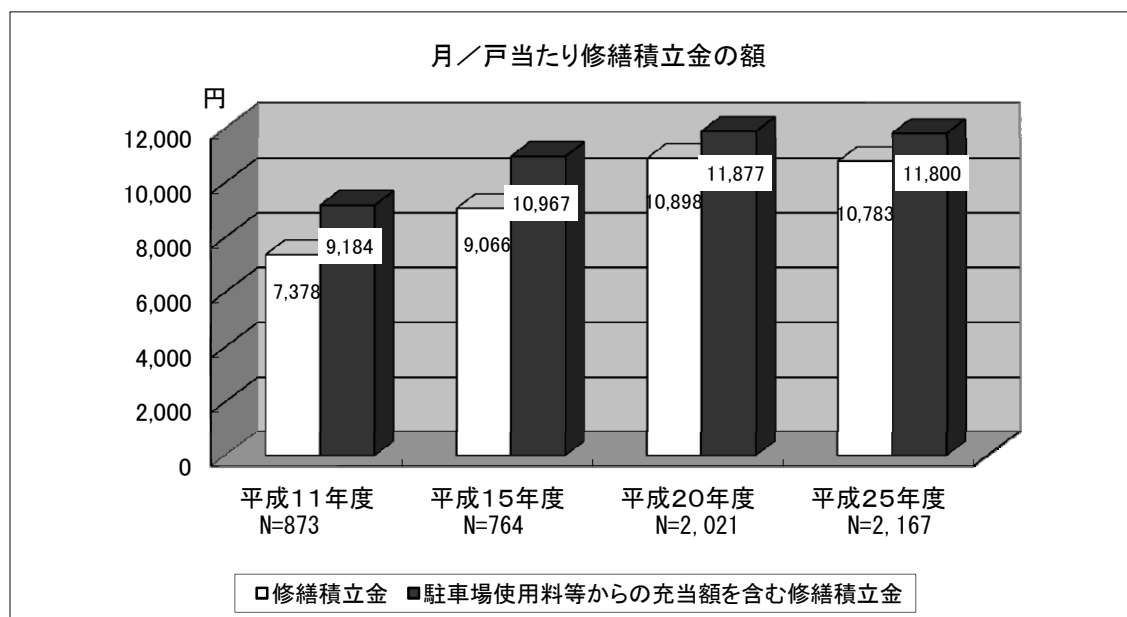
(1) 長期修繕計画の作成〔管24①(1)〕

昭和62年度から平成25年度の変化をみると、長期修繕計画を作成している管理組合の割合は増加傾向にあり、平成25年度は89.0%のマンションで長期修繕計画を作成している。また、長期修繕計画を作成していない管理組合の割合は減少傾向にあり、平成25年度は8.0%となっている。



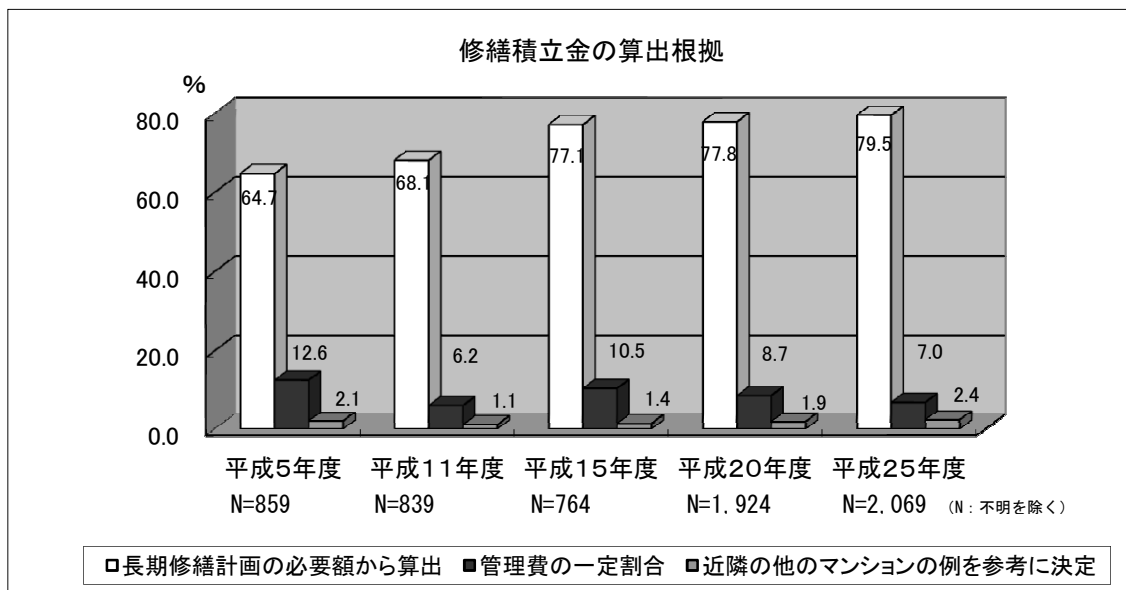
(2) 月／戸当たり修繕積立金の額〔管19(6)、管19(9)〕

平成11年度から平成25年度の変化をみると、月／戸当たりの修繕積立金の額、駐車場使用料等からの充当額を含む修繕積立金の総額ともに増加傾向である。平成25年度の月／戸当たりの修繕積立金の額の平均は10,783円、駐車場使用料等からの充当額を含む修繕積立金の総額の平均は11,800円となっている。



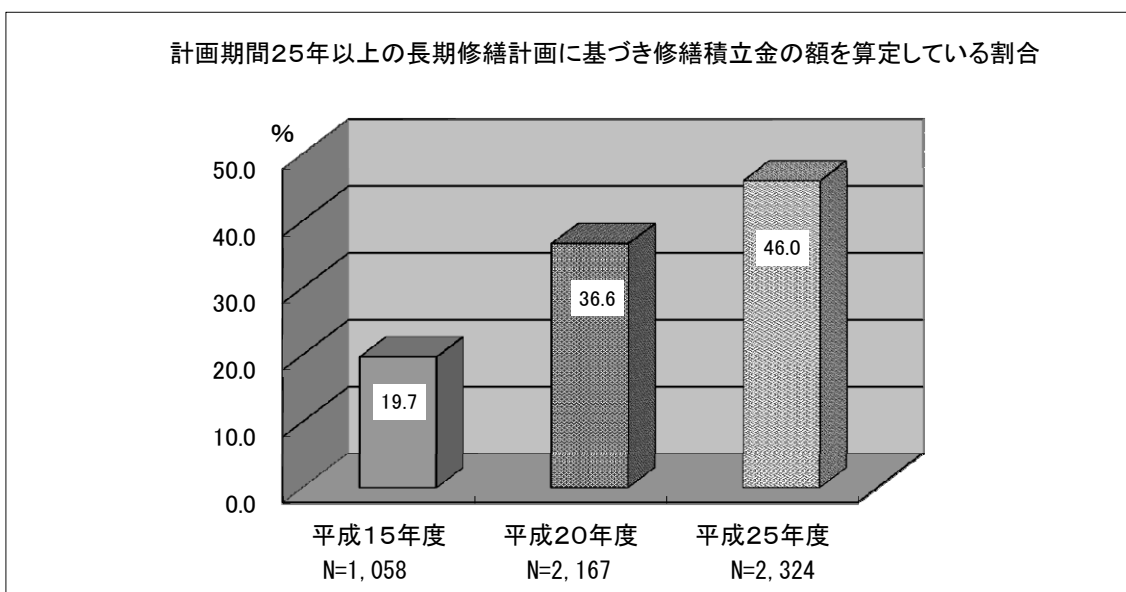
(3) 修繕積立金の算出根拠〔管19①〕

平成5年度から平成25年度の変化をみると、長期修繕計画に基づいて修繕積立金を算出しているマンションの割合は増加している。



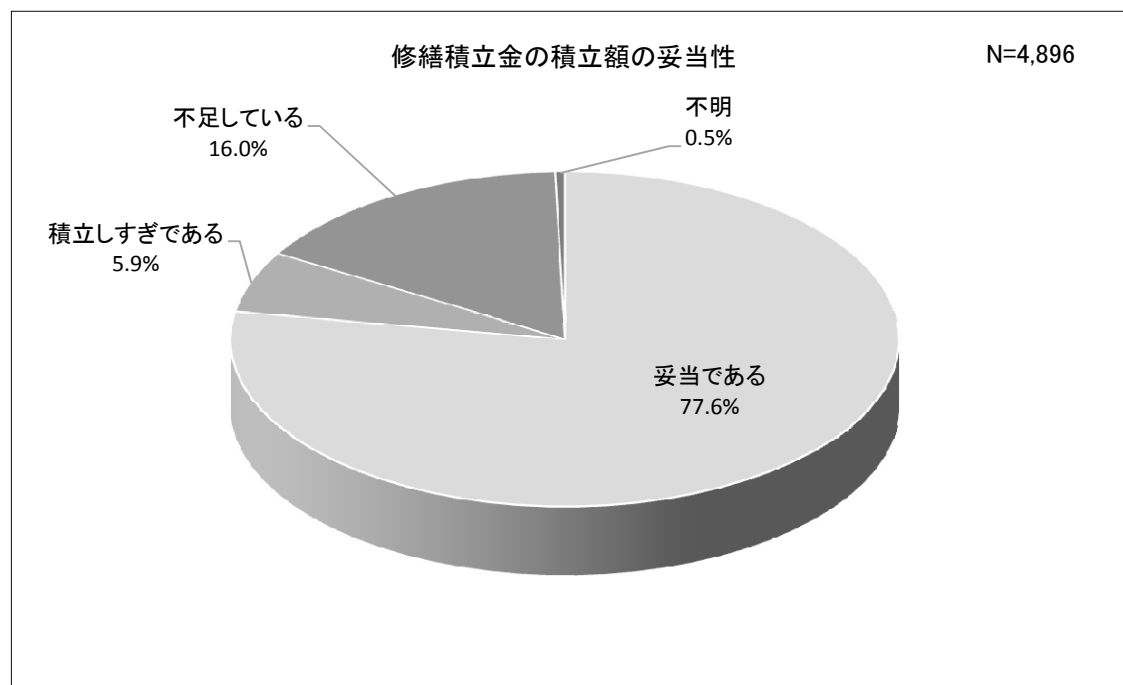
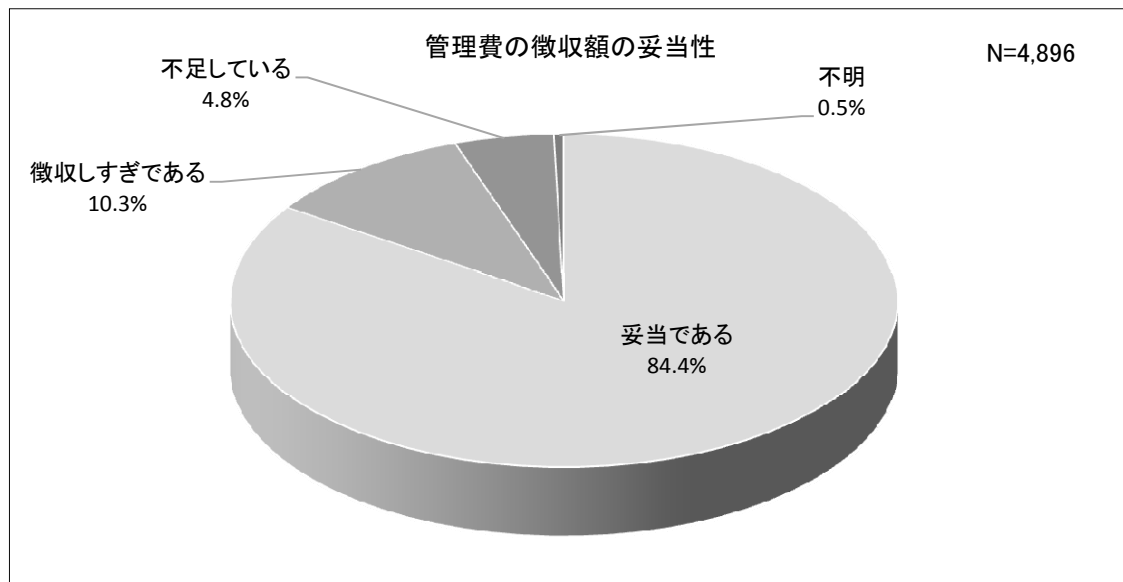
(4) 計画期間25年以上の長期修繕計画に基づき修繕積立金の額を設定している割合〔管24①(4)〕

平成15年度から平成25年度の変化をみると、計画期間25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金の額を設定しているマンションの割合は増加している。平成25年度は46.0%で、平成20年度の36.6%に比べ高くなっている。



(5) 管理費等の額に対する意識〔区13、14〕

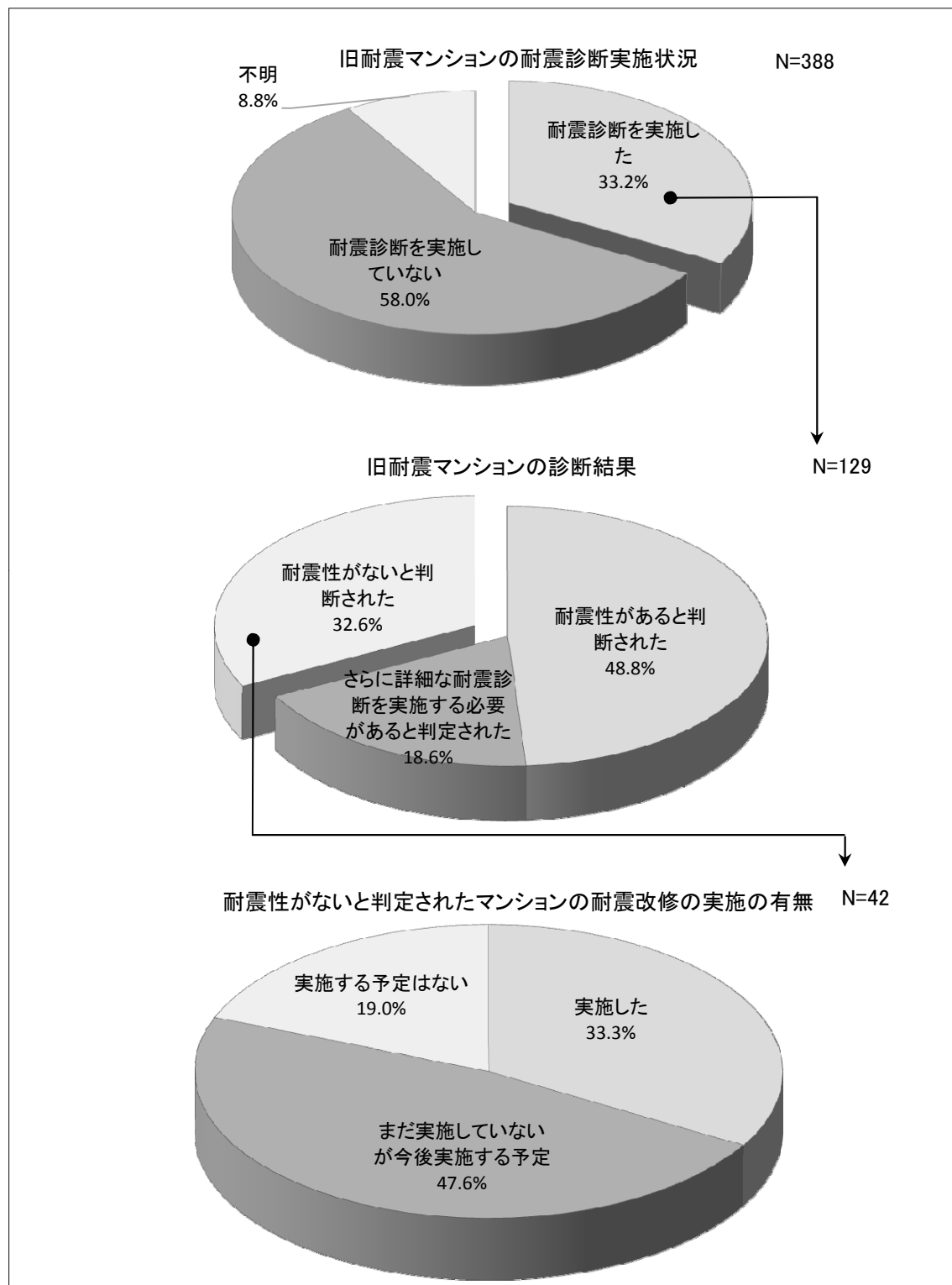
管理費の徴収額については、「妥当である」が84.4%、「徴収しすぎである」が10.3%、「不足している」が4.8%となっている。修繕積立金の積立額については、「妥当である」が77.6%、「積立しすぎである」が5.9%、「不足している」が16.0%となっている。



(6) 耐震診断・耐震改修の実施状況〔管27①、管27②、管27③〕

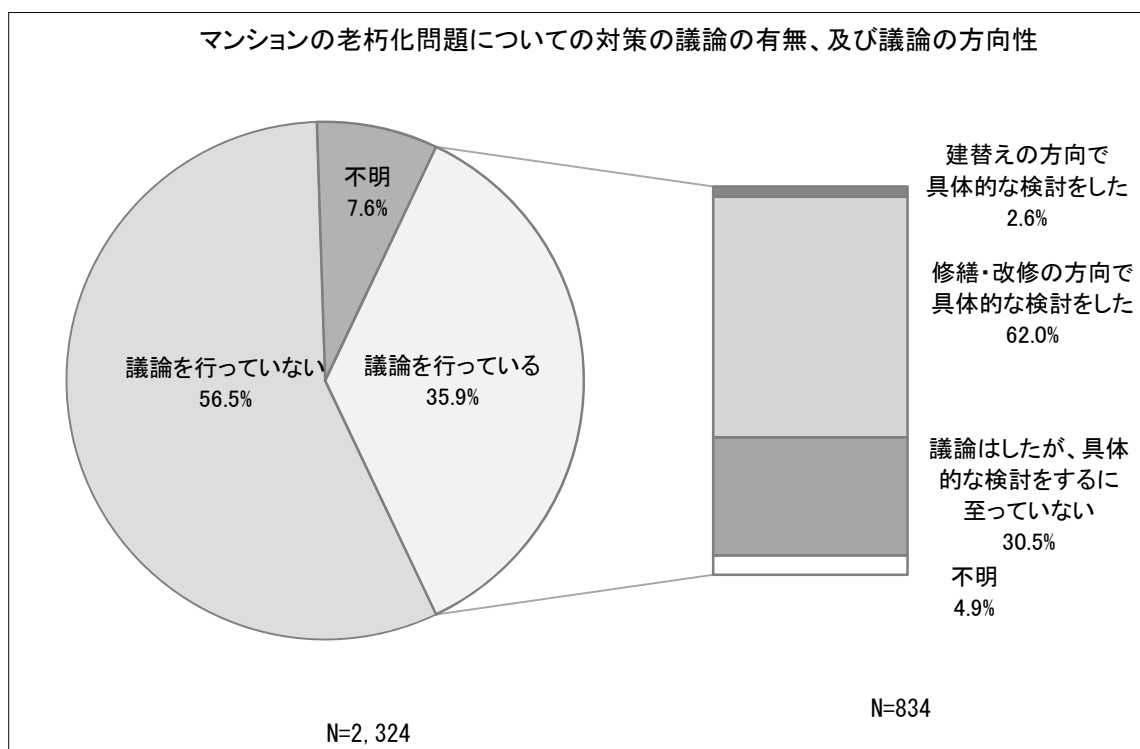
旧耐震基準に基づき建設されたマンションのうち耐震診断を行った管理組合が33.2%、行っていない管理組合が58.0%である。

耐震診断を実施したもののうち「耐震性がないと判断された」割合は32.6%であり、このうち耐震改修工事を「実施した」が33.3%、「まだ実施していないが今後実施する予定」が47.6%、「実施する予定はない」が19.0%となっている。



(7) マンションの老朽化問題についての対策〔管28①、管28②〕

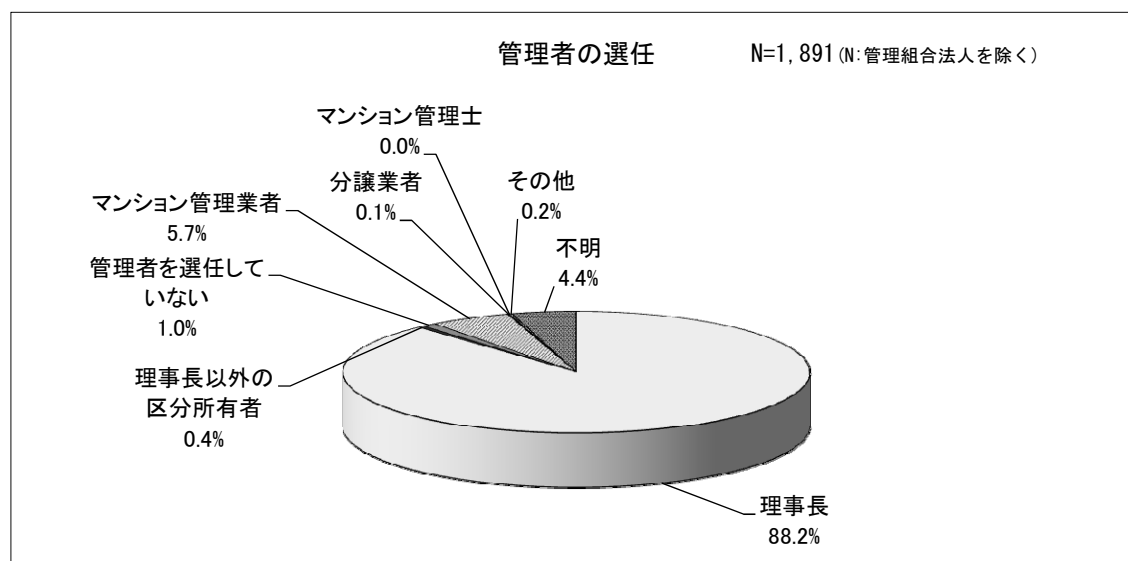
マンションの老朽化問題についての対策の議論を行っている管理組合は35.9%となっており、そのうち「建替えの方向で具体的な検討をした」が2.6%、「修繕・改修の方向で具体的な検討をした」が62.0%、「議論はしたが、具体的な検討をするに至っていない」が30.5%となっている。



3. 管理組合の運営等

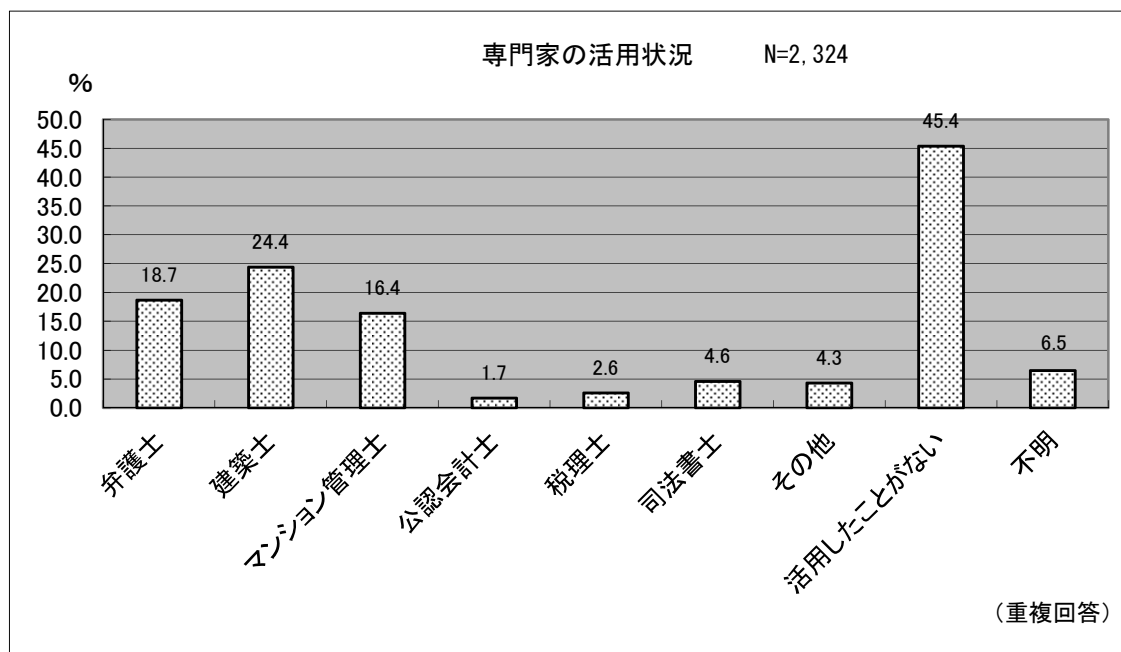
(1) 管理者の選任〔管4〕

管理者の選任状況をみると、88.2%が区分所有者の理事長であり、区分所有者以外の第三者が管理者となっているマンションは6.0%となっている。



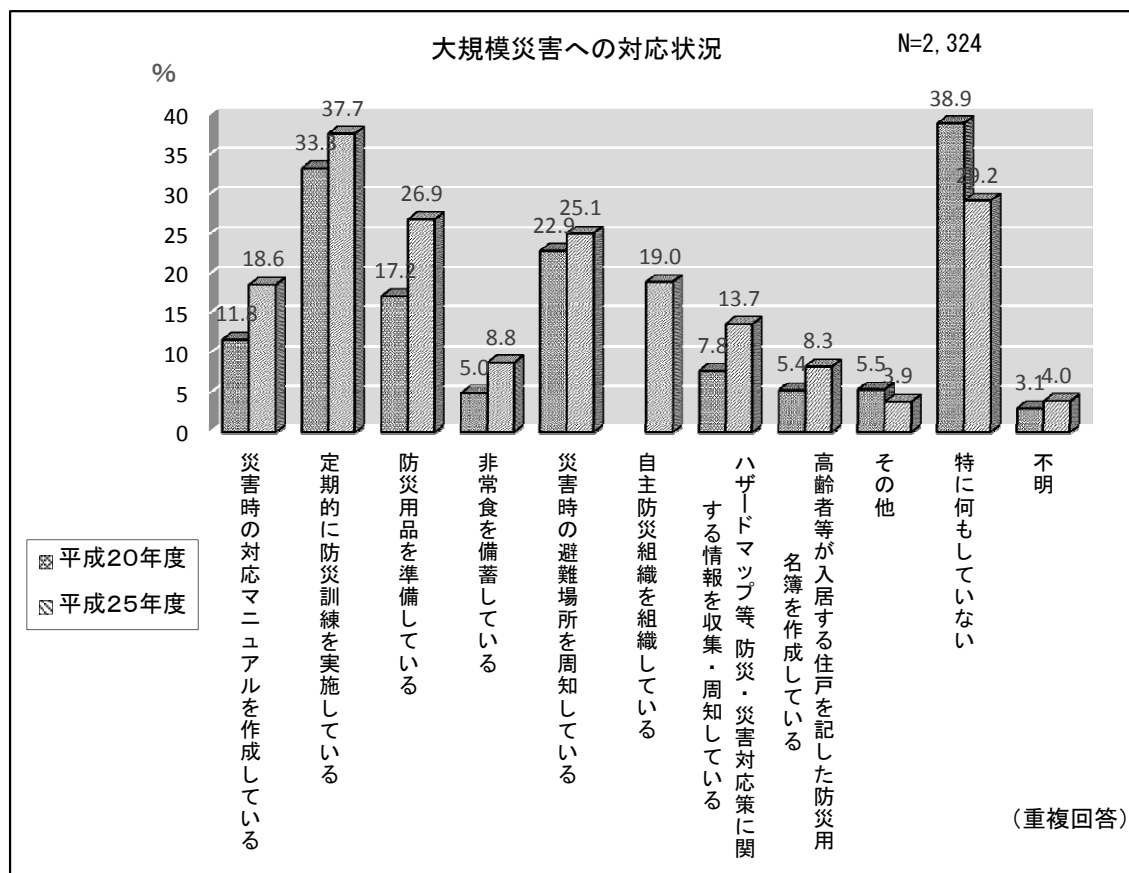
(2) 専門家の活用状況〔管14〕

専門家を活用しているマンションは48.1%であり、活用した専門家は、建築士が24.4%と最も多く、次いで弁護士が18.7%、マンション管理士が16.4%となっている。



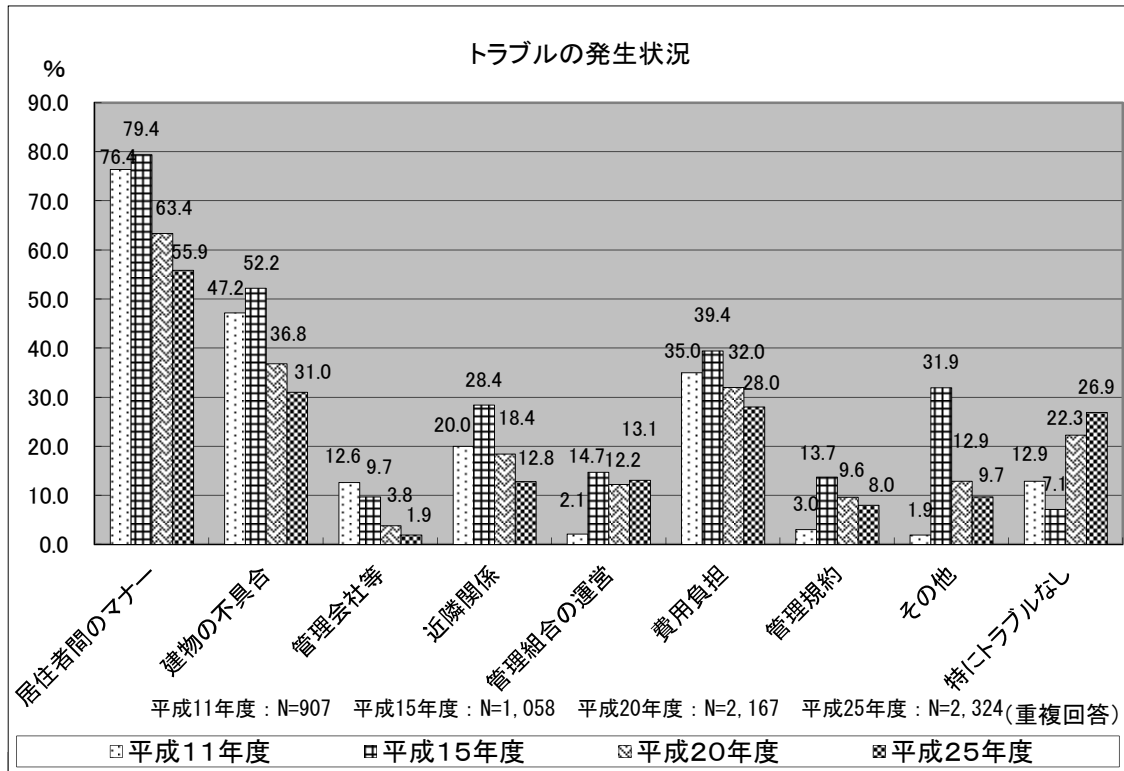
(3) 大規模災害への対応状況〔管12〕

平成20年度と平成25年度を比較すると、いずれの対応も増加している。平成25年度で「特に何もしていない」と回答した管理組合は29.2%であり、平成20年度よりも10%近く減少している。



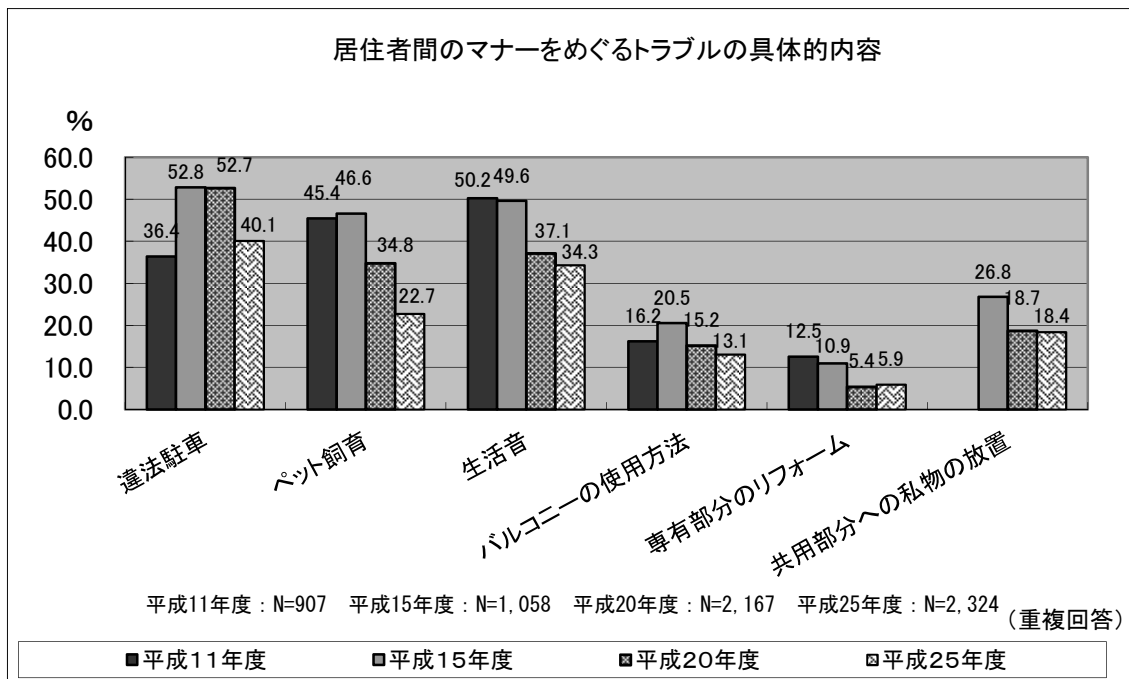
(4)トラブルの発生状況〔管36(1)〕

平成20年度と平成25年度を比較すると、特にトラブルがないマンションは26.9%に増加しているものの、依然として65.6%のマンションが、何らかのトラブルを抱えている。発生したトラブルについては、居住者間のマナーをめぐるトラブルが55.9%と最も多く、次いで建物の不具合が31.0%、費用負担が28.0%となっている。



(5)居住者間のマナーをめぐるトラブルの具体的内容〔管36(2)〕

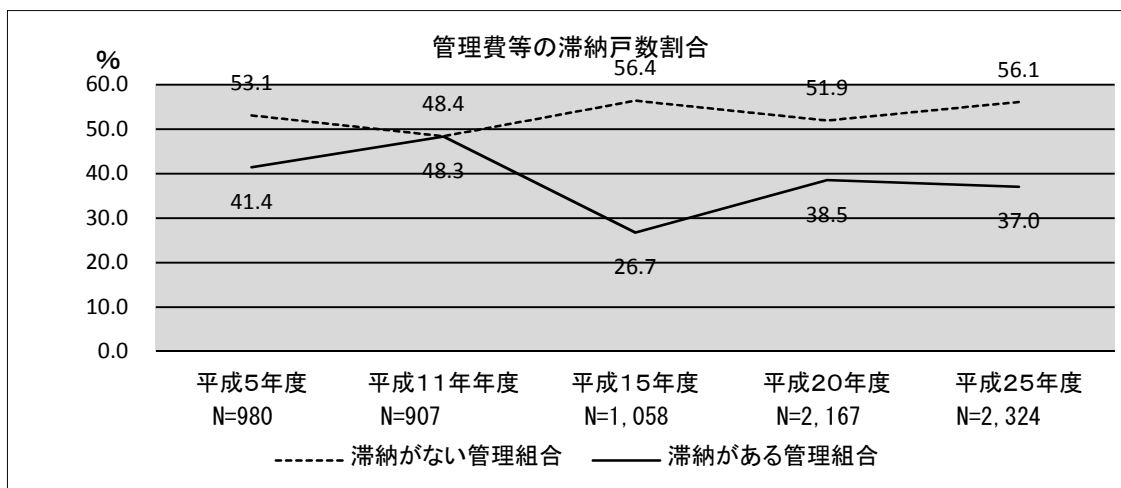
いずれのトラブルもほぼ減少傾向となっている。平成25年度は、違法駐車・違法駐輪が40.1%と最も多く、次いで生活音が34.3%、ペット飼育が22.7%となっている。



*平成15年度以降の「違法駐車」には「違法駐輪」も含む。

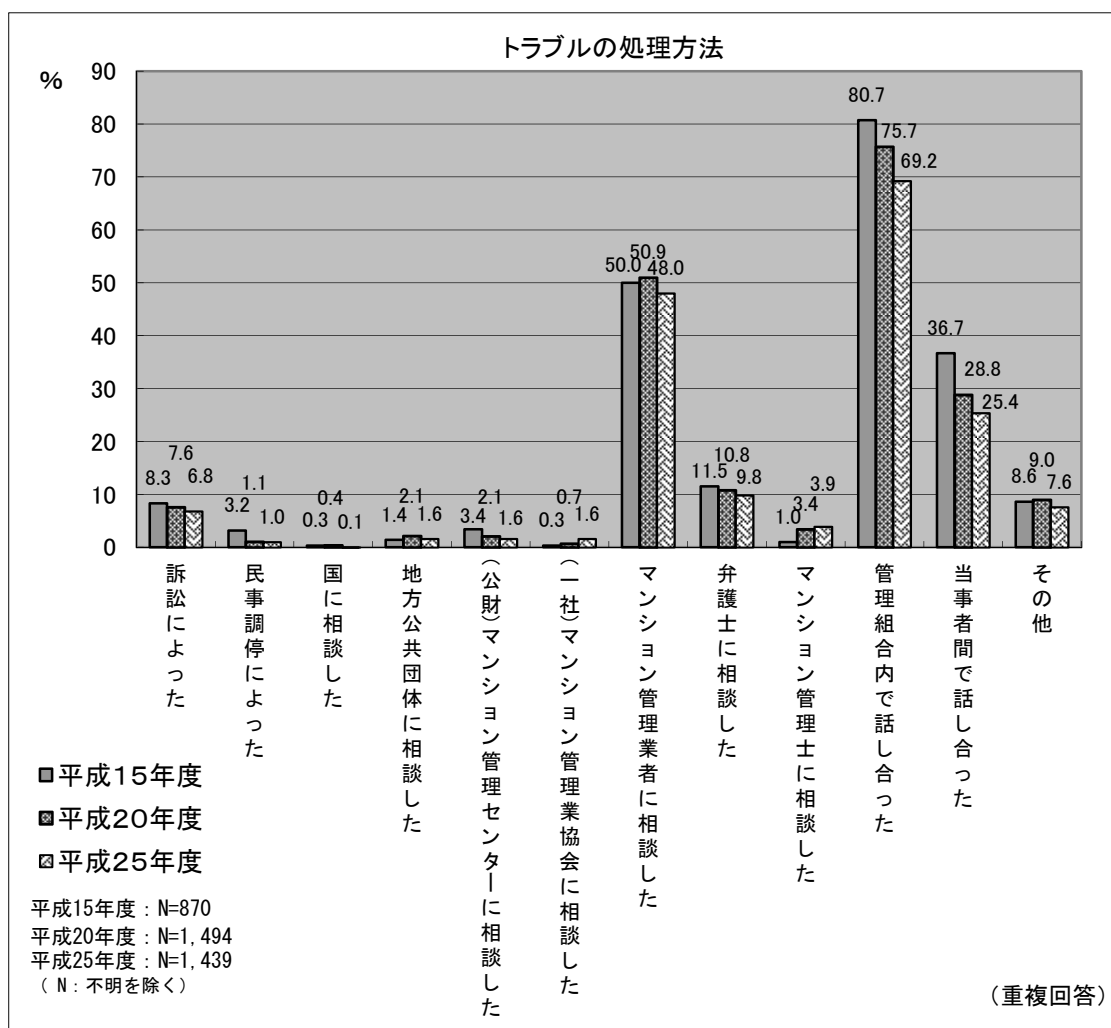
(6)管理費等の滞納戸数割合〔管23①〕

平成20年度と平成25年度を比較すると、管理費等の滞納が発生しているマンションの割合は減少しており、滞納が発生していないマンションは56.1%となっている。



(7)トラブルの処理方法〔管36①〕

平成20年度と平成25年度を比較すると、マンション管理士に相談した割合が増加し、管理組合内で話し合った割合及び当事者間で話し合った割合が減少している。



Ⅱ．平成２５年度マンション総合調査結果

〔概要編〕

Ⅱ 平成25年度マンション総合調査結果

〔概要編〕

1. 調査目的

マンション管理に関し、これまでに講じられてきた施策の効果の検証、必要となる施策の提示を行うための基礎的な資料を得ることを目的として、マンションの管理状況、マンション居住者の管理に対する意識等を調査した。

2. 調査方法等

アンケート調査による。

(1) 調査地域 : 全国

(2) 調査時点 : 平成25年12月

(3) 調査対象 :

① 管理組合向け調査 3,643 管理組合

② 区分所有者向け調査 7,484 区分所有者

(4) 調査方法 : ①管理組合向け調査

(一社) マンション管理業協会会員各社を通じ配布及び(公財) マンション管理センター登録管理組合名簿より無作為抽出し配布。自主管理型は約10%

②区分所有者向け調査

①のマンションについて、理事長及び1～2区分所有者/マンションを調査対象

(5) 回収状況

	管理組合向け調査	区分所有者向け調査
配布数	3,643	7,484
有効回収数	2,324	4,896
回収率(%)	63.8	65.4

(郵送回収による)

(単位:管理組合)

(単位:区分所有者)

(6) 集計に当たっての留意点

本調査の一部に未記入、誤記入、判読不能等の回答があったため、それらについては「不明」とした。

また、〔データ編〕では、「不明」が10.0%以上の場合は、コメントにおける割合の%表示の後の()内に「不明」を除いて計算した割合を表示している。

※平成25年度調査においては、次の地域別、都市圏別の集計を行っている。

- ・地域別:北海道、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)、関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)、北陸・中部(新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、

三重県)、近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、中国・四国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県)、九州・沖縄(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)
・都市圏別(地域別の内数):東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(愛知県)、京阪神圏(京都府、大阪府、兵庫県)

3. 調査結果概要

本調査の結果の概要は以下のとおりである。

注1)〔 〕は、調査結果の該当表番号を記している。〔管〕は管理組合向け調査、〔区〕は区分所有者向け調査を表す。

注2) 前回調査との比較は、特に記載のないものについては「不明」を含めて計算した割合で行っている。

(1) マンション居住の状況

①世帯主の年齢〔区1〕

「60歳代」が31.1%と最も多く、次いで「50歳代」が22.8%、「40歳代」が18.9%、「70歳代」が16.5%となっている。

前回調査と比較すると、40歳代以下は35.6%から26.8%へと減少し、60歳代以上は39.4%から50.1%へと増加している。

②永住意識〔区4②〕

「永住するつもりである」が52.4%、「いずれは住み替えるつもりである」が17.6%となっている。年齢別では、年齢が高くなるほど永住意識が高くなる傾向にある。

前回調査と比較すると、「永住するつもりである」は49.9%から52.4%へと増加し、「いずれは住み替えるつもりである」は19.4%から17.6%へと減少している。

③マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮〔区5、区5①〕

どの程度考慮したかについては、考慮した割合は34.7%であり、考慮しなかった割合46.5%を下回っている。「平成22年以降」では、考慮した割合は46.7%であり、考慮しなかった割合37.3%を上回っている。

考慮した事項については、「優良なマンション管理業者であること」が41.7%と最も多く、次いで「管理費及び修繕積立金の額が十分であること」が41.2%となっている。

④賃貸戸数割合〔管2①〕

賃貸住戸がないものが10.5%、賃貸戸数割合が20%を超えるものが18.2%となっている。賃貸戸数割合の平均は13.7%である。賃貸戸数割合が20%を超えるものの割合は、完成年次が古いものほど高くなる傾向にある。

前回調査と比較すると、賃貸戸数割合が20%を超えるものの割合は、18.6%から18.2%

へと減少している。

⑤空室戸数割合〔管 2 ②〕

空室（3ヶ月以上）がないものが45.7%、空室戸数割合が20%を超えるものが0.8%である。

前回調査と比較すると、空室戸数割合の平均は、2.5%から2.4%へと減少している。

（2）マンション管理と管理事務委託の状況

①管理規約及び細則等の作成状況〔管 1 5、管 1 6 ①〕

管理規約がある管理組合は98.4%であり、使用細則・協定等がある管理組合は93.8%である。定めている使用細則・協定等の種類では、「駐車場」が78.8%と最も多く、次いで「専有部分に係る使用・居住」が75.3%、「専有部分の修繕等」が70.2%、「自転車置場・バイク置場」が67.0%、「ペット飼育」が62.9%となっている。単棟型と団地型を比較すると、各細則とも団地型で定めている割合が高い傾向にある。

②管理規約の改正状況〔管 1 5 ①〕

改正したことがある管理組合は71.8%である。単棟型と団地型を比較すると、改正したことがある管理組合の割合は、単棟型が66.6%、団地型が85.4%で、団地型が高くなっている。

③管理規約の周知状況〔区 9 ①、区 9 ②〕

購入時に管理規約を読んだ区分所有者は81.6%である。取得時期が新しくなるほど管理規約を読んだ区分所有者の割合は高くなる傾向にある。

現在の管理規約は91.5%の区分所有者が認知している。

④マンション標準管理規約の認知状況及び準拠状況〔管 1 5 ②、管 1 5 ③〕

マンション標準管理規約の平成23年改正の認知状況については、「改正された標準管理規約を知っている」が48.8%、「標準管理規約のことを知らない」が33.4%となっている。単棟型と団地型を比較すると、「改正された標準管理規約を知っている」の割合は、単棟型が45.2%、団地型が58.1%で、団地型が高くなっている。

マンション標準管理規約への準拠状況については、「改正後の標準管理規約に概ね準拠している」が48.4%である。

⑤月／戸当たり管理費〔管 1 7 (1)、管 1 7 (5)〕

駐車場使用料等からの充当額を含む月／戸当たりの管理費の総額の平均は15,257円で、総戸数規模が大きくなるほど低くなる傾向にある。形態別では、平均は、単棟型が15,970円、団地型が13,134円となっている。

駐車場使用料等からの充当額を除く月／戸当たりの管理費の額の平均は10,661円で、総戸数規模が大きくなるほど低くなる傾向にある。形態別では、平均は、単棟型が11,147円、団地型が9,075円となっている。

⑥月／戸当たり修繕積立金〔管 1 9 (6)、管 1 9 (9)〕

駐車場使用料等からの充当額を含む月／戸当たり修繕積立金の総額の平均は11,800円である。形態別では、平均は、単棟型が11,463円、団地型が12,992円となっている。

駐車場使用料等からの充当額を除く月／戸当たり修繕積立金の額の平均は、10,783円である。形態別では、平均は、単棟型が10,684円、団地型が11,167円となっている。

⑦管理費等の額の妥当性〔区13、区14〕

管理費及び修繕積立金の額について、「妥当である」が各々84.4%、77.6%と最も多く、「徴収しすぎである」、「積立てしすぎである」の割合は、各々10.3%、5.9%となっている。一方、「不足している」が修繕積立金について16.0%となっている。

⑧会計監査の実施状況〔管22、管22①、管22②〕

収支決算案の監査を行っている管理組合は93.6%である。

収支決算案の監査の内容は、「収支決算書案と領収書、請求書等、証拠帳票との照合」が82.7%であり、会計監査の実施者は、「区分所有者の監事」が95.1%となっている。

⑨管理費等の滞納状況〔管23①、管23②、管23③〕

管理費・修繕積立金を3ヶ月以上滞納している住戸がある管理組合は37.0%である。完成年次が古くなるほど、また総戸数規模が大きくなるほど、滞納住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向にある。

また、6ヶ月以上滞納している住戸がある管理組合は22.7%であり、1年以上滞納している住戸がある管理組合は15.9%である。

⑩管理事務の実施状況〔管32、管32①〕

「基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託」が72.9%、「管理組合が全ての管理事務を行っている」が6.3%である。単棟型と団地型を比較すると、全てをマンション管理業者に委託している割合は、単棟型が78.5%、団地型が56.3%で、単棟型が高く、「管理組合が全ての管理事務を行っている」の割合は、単棟型が5.2%、団地型が9.6%で、団地型が高くなっている。

マンション管理業者の決定方法については、「分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者である」が75.8%である。

⑪管理事務を管理業者に委託することへの意向〔区10〕

「マンション管理業者に任せても良いが、その方針は出来る限り管理組合で決めるべきである」が78.8%、「マンション管理業者に全て任せの方が良い」が13.8%となっている。

⑫マンション標準管理委託契約書への準拠状況及び管理委託契約内容の認知状況〔管32③、区11〕

マンション標準管理委託契約書への準拠状況については、「概ね準拠している」が88.8%となっており、管理委託契約内容の認知状況については、「だいたい知っている」が55.5%、「よく知っている」が19.9%で、合計75.4%の区分所有者が知っている。

⑬管理状況全般の満足度〔区8、区8①、区8②〕

「非常に満足している」が24.2%、「やや満足している」が36.9%で、合計61.1%の区

分所有者が現状の管理に満足しており、その理由は、「マンション管理業者が良いので」が 55.7%と最も多く、次いで「管理員が良いので」が 39.8%、「管理組合役員が熱心なので」が 39.3%となっている。

不満であると回答した理由は、「一部の居住者の協力が得られにくいので」が 50.7%と最も多く、次いで「管理組合役員が不慣れなので」が 28.3%、「マンション管理業者が良くないので」が 21.0%となっている。

(3) 建物・設備の維持管理の状況

①長期修繕計画の作成状況〔管 2 4 ①(1)〕

長期修繕計画を作成している管理組合の割合は 89.0%と、前回調査と同値である。

②長期修繕計画の計画期間〔管 2 4 ①(2)〕

「26～30 年」が 35.4%と最も多く、次いで「31 年以上」が 21.8%である。計画期間の平均は 26.0 年であり、完成年次が新しくなるほど長くなる傾向にある。単棟型と団地型を比較すると、計画期間の平均は、単棟型が 26.0 年、団地型が 25.1 年で、単棟型が長くなっている。

③修繕積立金の算出根拠〔管 1 9 ①、管 2 4 ①(4)、管 2 4 ①(5)〕

「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」が 79.5%と最も多くなっている。

計画期間 25 年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金の額を設定している割合については、完成年次が新しくなるほど高くなる傾向にあり、単棟型と団地型を比較すると、単棟型が 47.7%、団地型が 43.9%で、単棟型が高くなっており、前回調査と比較すると、36.6%から 46.0%へと高くなっている。

新築で計画期間 30 年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金の額を設定している割合については、平成 21 年～平成 25 年の 5 年間の平均で 64.5%となっている。

④大規模な計画修繕工事の実施状況〔管 2 6 ⑤〕

大規模な計画修繕工事の際に行った工事項目の実施割合は、「外壁塗装」が 90.3%と最も多く、次いで「鉄部塗装」が 82.9%、「廊下・バルコニー防水」が 81.7%、「屋上防水」が 78.9%、「タイル補修」が 63.7%となっている。

⑤耐震診断・耐震改修の実施状況〔管 2 7 ①、管 2 7 ②、管 2 7 ③〕

旧耐震基準に基づき建設されたマンションのうち耐震診断を行った管理組合が 33.2%、行っていない管理組合が 58.0%である。

耐震診断を実施したもののうち「耐震性がないと判断された」割合は 32.6%であり、このうち耐震改修工事を「実施した」が 33.3%、「まだ実施していないが今後実施する予定」が 47.6%、「実施する予定はない」が 19.0%となっている。

⑥耐震性についての考え〔区 1 6〕

53.0%の区分所有者が不安があるとしており、このうち「地震の不安はあるが、今のままで仕方ない」の割合が 21.2%、「大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ」

が 18.4%、「耐震性が確保されているかわからないので不安だ」が 13.4%となっている。

⑦建替えの検討状況〔管 2 8 ③、管 2 8 ④〕

建替えの方向での具体的な議論の状況は、建替えに向けて「一定の方向性は決定したが、建替えは決定していない（検討継続中）」が 36.4%、「建替えを目指して検討しているが、管理組合の方向性を決定するには至っていない（検討継続中）」が 13.6%と、半数が検討継続中となっている。

建替えを円滑に実施して行く上での問題としては、「建替え資金の調達が困難な区分所有者がいる」が 40.9%と最も多く、次いで「現在のマンションに愛着があり建替えに反対する区分所有者がいる」が 36.4%、「仮住居の確保が困難な区分所有者がいる」が 31.8%となっている。

⑧建替えの必要性について〔区 1 7〕

区分所有者の建替えの必要性に対する考えについては、「建物が相当老朽化又は陳腐化しているので建替えが必要である」が 4.9%となっている。一方、「建物が相当老朽化又は陳腐化しているが、修繕工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない」が 30.0%、「建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない」が 64.0%となっている。

（４）管理組合運営等の状況

①総会への出席状況〔管 5 ②、管 5 ③〕

直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を含む）の概ねの出席割合の平均は 79.4%である。

一方、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を除く）の出席割合の平均は 34.8%であり、総戸数規模が大きくなるほど低くなっており、単棟型と団地型を比較すると、単棟型が 36.0%、団地型が 30.3%で、単棟型が高くなっている。

②総会議事録の広報及び閲覧〔管 5 ④、管 5 ⑤、管 5 ⑥〕

90.6%の管理組合が総会議事録の広報を行っており、広報の方法は、「各戸配布」が 72.0%と最も多く、次いで「掲示板」が 16.9%となっている。

総会議事録を広報していない理由については、「今まで行われてこなかったから」が 64.2%と最も多く、次いで「広報の必要性を感じない」が 16.3%となっている。

総会議事録の閲覧方法については、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が 43.3%、「いつでも閲覧できる」が 37.7%で、合計 81.0%の管理組合が閲覧できる体制にある。

③役員の選任方法及び任期〔管 6 ①、管 6 ②、管 6 ③、管 6 ④〕

管理規約において選任できる役員の範囲については、「居住の組合員」が 92.6%、「居住組合員の同居親族」が 20.4%、「居住していない組合員」が 18.9%、「賃借人」が 3.3%となっている。完成年次が古くなるほど「居住組合員の同居親族」及び「居住していない組

合員」の割合が高くなる傾向にある。

役員の任期については、「1年」が59.6%と最も多く、次いで「2年」が35.4%となっている。総戸数規模が大きくなるほど、「1年」の割合が低くなり、「2年」の割合が高くなる傾向にある。

役員の改選人数については、「全員同時期に改選」が59.2%、「半数ごとの改選」が24.7%となっている。総戸数規模が大きくなるほど「全員同時期に改選」の割合が低くなり、「半数ごとの改選」の割合が高くなる傾向にある。

役員の選任方法については、「順番」が72.7%、「立候補」が32.3%となっている。

④役員報酬の支払い状況〔管7、管7①(1)、管7①(2)、管7①(3)、管7①(4)〕

「報酬は支払っていない」が73.1%で最も多く、次いで「役員全員に報酬を支払っている」が20.6%となっている。「報酬は支払っていない」の割合は、完成年次が新しくなるほど高くなる傾向にあり、また、総戸数規模が大きくなるほど低くなっている。

各役員一律の場合の役員の報酬額平均は2,600円/月である。役員報酬が役員一律でない場合の報酬額平均は、理事長が9,200円/月で、理事が4,400円/月、監事が4,100円/月である。

⑤理事会の開催状況〔管8〕

「月に1回程度開催している」が48.5%と最も多く、次いで「2ヶ月に1回程度開催している」が20.7%となっている。

「月に1回程度開催している」の割合は、完成年次が古くなるほど、また、総戸数規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。単棟型と団地型を比較すると、「月に1回程度開催している」の割合は、単棟型が37.7%、団地型が85.4%で、団地型が高くなっている。

⑥専門委員会の設置状況〔管9、管9①〕

「設置している」が30.3%、「設置していない」が66.4%であり、総戸数規模が大きくなるほど設置している割合が高くなっている。

設置している専門委員会の種類については、「大規模修繕や長期修繕計画に関する委員会」が83.4%と最も多く、次いで「規約・細則の制定や見直しに関する委員会」が19.2%、「防災に関する委員会」が18.2%となっている。単棟型と団地型を比較すると、団地型は、単棟型に比べ各専門委員会の設置率が高くなっている。

⑦組合員名簿等の作成及び閲覧状況〔管10、管10①、管10②、管10③〕

「組合員名簿及び居住者名簿がある」が78.8%で最も多くなっている。一方、「いずれもない」は8.4%であり、完成年次が新しくなるほど高くなる傾向にある。

組合員名簿の閲覧については、「総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる」が32.9%、「請求があれば閲覧できる」が21.4%、「配布しているので閲覧の必要がない」が8.9%で、合計63.1%の管理組合において組合員名簿を確認できる体制にある。一方、閲覧を認めていない管理組合は32.3%である。

組合員名簿の閲覧を認めていない理由については、「個人情報に該当するため」が91.4%

と最も多く、次いで「今まで認めていないため」が 11.7%、「閲覧に反対する組合員がいるため」が 6.7%となっている。

組合員名簿を作成しない理由については、「管理会社が名簿を保有しているから」が 50.0%と最も多く、次いで「個人情報でありその取扱いに苦慮するため」が 33.9%、「今まで作成していないから」が 30.6%となっている。

⑧大規模災害への対応状況〔管 1 2〕

「定期的に防災訓練を実施している」が 37.7%で最も多く、次いで「特に何もしていない」が 29.2%となっている。総戸数規模が大きくなるほど何らかの対応策を実施している割合が高くなる傾向にある。

「特に何もしていない」の割合は、単棟型と団地型を比較すると、単棟型が 33.5%、団地型が 15.9%で、単棟型が高くなっている。

⑨防犯対策の実施状況〔管 1 3〕

「防犯カメラを設置した」が 72.1%と最も多く、次いで「住戸の錠の交換を行った」が 14.7%、「最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知」が 13.6%となっている。完成年次が新しくなるほど防犯カメラを設置した割合が高くなる傾向にあり、また、総戸数規模が大きくなるほど定期的な防犯パトロールの実施割合が高くなる傾向となっている。

⑩専門家の活用状況〔管 1 4、管 1 4 ①、管 1 4 ②、管 1 4 ③〕

専門家を「活用したことがない」が 45.4%、「不明」が 6.5%であり、専門家を活用しているマンションは 48.1%となっている。

活用したことがある専門家の種類については、「建築士」が 24.4%と最も多く、次いで「弁護士」が 18.7%、「マンション管理士」が 16.4%となっている。

マンション管理士の活用方法については、「必要に応じ個々に相談」が 54.2%と最も多く、次いで「管理組合の顧問」が 20.9%となっている。

マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況については、「知っている」が 39.6%、「知らない」が 37.4%となっている。

マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合のマンション管理士の活用意向については、「必要に応じ個々に相談」が 46.2%と最も多く、次いで「活用することはないが考えていない」が 30.9%となっている。

⑪マンションみらいネットの認知状況〔管 3 5、管 3 5 ①、管 3 5 ②〕

「知らない」が 63.9%と最も多く、次いで「聞いたことはあるが内容までは知らない」が 14.1%となっている。一方、「登録している」は 2.7%である。

登録済みの管理組合が感じている登録のメリットについては、「大規模修繕工事の計画に役立つ」が 30.6%と最も多く、次いで「維持管理に関する履歴の整理に役立つ」が 29.0%、「管理組合情報の安全な保管」が 22.6%となっている。

登録希望がある管理組合がマンションみらいネットに期待する機能については、「維持管理に関する履歴の整理」が 70.1%と最も多く、次いで「大規模修繕工事の計画」が 53.7%、

「管理組合情報の安全な保管」が41.8%となっている。

⑫トラブル（過去1年間）の発生状況〔管36(1)、管36(2)〕

「居住者間の行為、マナーをめぐるもの」が55.9%と最も多く、次いで「建物の不具合に係るもの」が31.0%、「費用負担に係るもの」が28.0%となっている。一方、「特にトラブルは発生していない」が26.9%である。単棟型と団地型を比較すると、団地型は、単棟型に比べ各トラブルの発生率が高くなっている。

「居住者間の行為、マナーをめぐるもの」の具体的内容については、「生活音」が34.3%と最も多く、次いで「違法駐車」が24.7%、「ペット飼育」が22.7%となっている。「建物の不具合に係るもの」のトラブルの具体的内容については、「水漏れ」が18.8%と最も多く、次いで「雨漏り」が12.2%となっている。「費用負担に係るもの」のトラブルの具体的内容は、「管理費等の滞納」が27.2%となっている。

⑬トラブルの処理方法〔管36①〕

「管理組合内で話し合った」が69.2%と最も多く、次いで「マンション管理業者に相談した」が48.0%、「当事者間で話し合った」が25.4%となっている。

⑭管理に関して取り組むべき課題〔区18〕

「防災対策」が38.2%と最も多く、次いで「長期修繕計画の作成又は見直し」が34.3%、「修繕積立金の積立金額の見直し」が27.1%となっている。取得時期が古くなるほど「管理規約の作成又は見直し」、「管理費等の滞納対策」、「耐震診断の実施、耐震改修工事の実施」の割合は高くなる傾向にある。

⑮マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先〔区19〕

「理事長（又は理事）」が50.6%、「マンション管理業者」が50.4%、「他の居住者」が30.0%と身近な相談先の割合が高くなっている。

⑯管理組合運営における将来への不安〔管37〕

「区分所有者の高齢化」が57.0%と最も多く、次いで「管理組合活動に無関心な区分所有者の増加」が34.8%、「理事の選任が困難」が31.8%、「修繕積立金の不足」が28.6%となっている。

Ⅱ．平成２５年度マンション総合調査結果 〔データ編〕

〔データ編〕

1. 調査項目一覧

2. 管理組合向け調査の結果

(1) マンションの概要

1) マンションの敷地、建物の概要

1 ①	完成年次	29
1 ②	敷地面積	31
1 ③	建物の敷地利用権	32
1 ④	階数別棟数	33
1 ⑤(1)	住宅部分の戸数	35
1 ⑤(2)	店舗その他の区画数の割合	37
1 ⑥	専有面積の総計	39
1 ⑦	住宅部分のエレベータの有無及び基数	40
1 ⑧(1)	住宅部分の駐車場の有無及び種類別設置状況	42
1 ⑧(2)	住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数	44

2) 住宅部分の使用方法等

2 ①	賃貸戸数割合	46
2 ②	空室（3ヶ月以上）戸数割合	48

(2) 管理組合の運営

1) 管理組合法人登記

3	管理組合法人登記の有無	50
---	-------------	----

2) 管理者の選任等

4	管理者の選任	52
4 ①	専門家の管理者への選任意向	54
4 ②	専門家の管理者への選任を検討する理由	56
4 ③	管理者として選任した専門家に行って欲しい業務	58
4 ④	区分所有者以外を管理者に選任している理由	60

3) 総会

5	総会の開催状況	62
5 ①	総会を開催しない理由	64
5 ②	総会への概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）	66
5 ③	総会への実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）	68
5 ④	総会議事録の広報の有無及び方法	70
5 ⑤	総会議事録を広報していない理由	72
5 ⑥	総会議事録の閲覧方法	74

4) 役員の選任及び人数

6 (1)	役員（理事）の選任及び理事の人数	76
6 (2)	役員（監事）の選任及び監事の人数	79
6 ①	管理規約において選任できる役員の範囲	81
6 ②	役員の任期	83
6 ③	役員の改選人数	85

6④	役員の選任方法	87
5)	役員報酬	
7	役員報酬の支払いの有無	89
7①(1)	役員報酬が各役員一律の場合の報酬額/月	91
7①(2)	役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額/月	93
7①(3)	役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月	96
7①(4)	役員報酬が役員一律でない場合の役員(監事)の報酬額/月	99
6)	理事会	
8	理事会の開催状況	102
8①	理事会議事録の広報の有無及び方法	104
8②	理事会議事録を広報していない理由	106
8③	理事会への監事の出席状況	108
8④	理事会議事録の閲覧方法	110
7)	専門委員会	
9	専門委員会設置の有無	112
9①	設置している専門委員会の種類	114
8)	組合員名簿及び居住者名簿	
10	組合員名簿及び居住者名簿の有無	116
10①	組合員名簿の閲覧	118
10②	組合員名簿の閲覧を認めない理由	120
10③	組合員名簿を作成しない理由	122
9)	損害保険契約	
11	締結している損害保険契約	124
10)	大規模災害への対応	
12	大規模災害への対応状況	126
11)	防犯対策	
13	防犯対策の実施状況	130
12)	専門家の活用	
14	専門家の活用状況	133
14①	マンション管理士の活用方法	135
14②	マンション管理士を活用したことがない管理組合の マンション管理士の認知状況	137
14③	マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合の マンション管理士の活用意向	139
(3)	管理規約等の作成及び改正	
1)	管理規約	
15	管理規約の有無	141
15①	管理規約の改正の有無	142
15①(1)	管理規約の作成年	144
15①(2)	管理規約の最終改正年	145
15②	マンション標準管理規約改正の認知状況	147
15③	マンション標準管理規約への準拠状況	148

15④	管理規約がない理由	149
2)	使用細則及び協定	
16①	使用細則等の有無及び種類	151
16②	使用細則等の違反者への是正措置	153
16③	専有部分の修繕等のルール	154
16④	犬、猫等ペットの飼育ルール	156
16⑤	犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているもの	158
16⑥	駐車場の使用形態	160
(4)	管理組合の経理	
1)	管理費の額	
17	管理費総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）	162
17(1)	管理費総収入／月／戸当たり（使用料・専用使用料からの充当額を含む）	164
17(2)	管理費総収入／月／㎡当たり（使用料・専用使用料からの充当額を含む）	166
17(3)	使用料・専用使用料から管理費への充当額／月／戸当たり	168
17(4)	管理費収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）	170
17(5)	管理費収入／月／戸当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）	172
17(6)	管理費収入／月／㎡当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）	175
2)	管理費の決定方法	
18	管理費負担額決定方法	177
3)	修繕積立金の額及び決定方法	
19	修繕積立金制度の有無	179
19(1)	新築時の修繕積立基金／戸当たり	181
19(2)	新築時の修繕積立金の総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）	184
19(3)	新築時の修繕積立金の額／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）	187
19(4)	現在の修繕積立金総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）	190
19(5)	現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額／月／戸当たり	193
19(6)	現在の修繕積立金総収入／月／戸当たり （使用料・専用使用料からの充当額を含む）	195
19(7)	現在の修繕積立金総収入／月／㎡当たり （使用料・専用使用料からの充当額を含む）	197
19(8)	現在の修繕積立金の額／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）	199
19(9)	現在の修繕積立金の額／月／戸当たり （使用料・専用使用料からの充当額を除く）	202
19(10)	現在の修繕積立金の額／月／㎡当たり （使用料・専用使用料からの充当額を除く）	204
19①	修繕積立金の額の決定方法	207
19②	修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法	209
19③	区分経理の方法	211
4)	修繕積立金の運用先	
20	修繕積立金の運用先	213
5)	マンションの修繕積立金に関するガイドラインの認知状況	
21	マンションの修繕積立金に関するガイドラインの認知状況	214

6) 会計監査		
22	収支決算案の監査の有無	215
22①	収支決算案の監査の方法	216
22②	会計監査の実施者	217
22③	収支報告書の残高記載方法	219
7) 管理費等の滞納		
23①	管理費・修繕積立金の滞納（3か月以上）の有無と滞納住戸割合	221
23②	管理費・修繕積立金の滞納（6ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合	223
23③	管理費・修繕積立金の滞納（1年以上）の有無と滞納住戸割合	225
23④	滞納者への措置	227
(5) 長期修繕計画		
24①(1)	長期修繕計画の作成状況	229
24①(2)	長期修繕計画の計画期間	231
24①(3)	現在の長期修繕計画の経過期間	233
24①(4)	25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合	235
24①(5)	新築で30年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合	237
24②	長期修繕計画の作成形態	238
24③	長期修繕計画の作成の委託先	240
24④	長期修繕計画の見直し時期	242
24⑤	長期修繕計画の位置付け	244
24⑥	長期修繕計画がない理由	246
(6) 修繕・改修・建替えについて		
1) 大規模な計画修繕工事の実施状況		
25①	大規模な計画修繕工事の実施回数	247
25②	前回の大規模な計画修繕の実施時期	249
2) 直近に実施した大規模な計画修繕工事		
26①	大規模な計画修繕の検討のきっかけ	251
26②	大規模な計画修繕実施の検討方法	253
26③	大規模な計画修繕の工事内容の決定方法	255
26④	調査・診断の実施	257
26⑤	実施した大規模な計画修繕工事	258
26⑥(1)	大規模な計画修繕工事实施時の工事費調達方法	260
26⑥(2)	大規模な計画修繕工事实施時の工事費調達割合	262
26⑥(3)	修繕積立金残高の充当割合	263
26⑦	借入金の返済方法	265
3) 耐震診断・耐震改修		
27①	旧耐震基準と新耐震基準	266
27②	耐震診断実施の有無及びその結果	268
27③	耐震性がないと判定されたマンションの耐震改修の実施の有無	270
27④	耐震診断を行っていない理由	272
4) 老朽化対策		

28①	老朽化問題についての対策の議論の有無	274
28②	老朽化問題についての対策の議論の方向性	276
28③	建替えの方向での具体的な議論	278
28④	建替えを実施していく上での問題点	280
28⑤	建替え資金の調達予定	282
28⑥(1)	現在の法定容積率	284
28⑥(2)	実際に利用している容積率と法定容積率に対する割合（充足比）	286
28⑦	修繕・改修の方向での具体的な議論	288
28⑧	マンションで生じている建物の問題	290
5)	マンション改修に関するマニュアルの認知状況	
29	マンション改修に関するマニュアルの認知状況	292
6)	マンション建替えに関するマニュアルの認知状況	
30	マンション建替え等に関するマニュアルの認知状況	292
7)	その他の技術情報の認知状況	
31	その他の技術情報の認知状況	292
(7) 管理事務		
1) 管理事務の実施状況		
32	管理事務の実施状況	293
32①	マンション管理業者の決定方法	295
32②	管理事務の委託内容	296
32③	マンション標準管理委託契約書への準拠状況	298
2) 設計図書の保管		
33	設計図書の保管者	299
3) 修繕履歴の保管		
34	修繕履歴の保管者	301
4) マンションみらいネット		
35	マンションみらいネットの認知状況	303
35①	マンションみらいネット登録のメリット	305
35②	マンションみらいネットに期待する機能	305
35③	マンションみらいネットに登録したくない理由	305
(8) トラブルの発生状況		
1) 発生しているトラブル		
36(1)	トラブルの発生状況（項目）	306
36(2)	トラブルの発生状況（内訳）	308
36①	トラブルの処理方法	309
2) 今後の管理組合運営上の不安点		
37	管理組合運営における将来への不安	310

3. 区分所有者向け調査の結果

(1) 現在の住まい

1) 世帯主の年齢

1	世帯主の年齢	313
---	--------	-----

2) 取得方法

2	マンションの取得方法	313
---	------------	-----

3) 取得時期

3	マンションの取得時期	314
---	------------	-----

4) 入居前の住居形態等

4	入居前の住居形態	314
---	----------	-----

4①	入居した当初の現住居に対する考え	315
----	------------------	-----

4②	現在の永住意識	316
----	---------	-----

4③	住み替えたい住居形態	318
----	------------	-----

4④	住み替えに自己所有マンションを選択しない理由	319
----	------------------------	-----

5) 共用部分の維持管理への意識

5	マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮	320
---	------------------------------	-----

5①	維持管理で考慮した事項	321
----	-------------	-----

(2) 管理組合活動への参加

1) 総会への出席等

6	総会の出席状況	322
---	---------	-----

6①	欠席時の委任状等の提出状況	323
----	---------------	-----

2) 役員への就任等

7	管理組合の役員の経験	324
---	------------	-----

7①	管理組合の役員就任への対応	325
----	---------------	-----

7②	管理組合の役員就任を引き受けない理由	326
----	--------------------	-----

(3) マンションの管理に対する認識

1) 管理への満足度等

8	管理状況全般の満足度	327
---	------------	-----

8①	管理状況に満足している理由	328
----	---------------	-----

8②	管理状況に満足していない理由	328
----	----------------	-----

2) 管理規約の通読状況及び認知状況

9①	現在の管理規約の認知状況	329
----	--------------	-----

9②	購入時の管理規約の通読状況	330
----	---------------	-----

9③	マンション標準管理規約の認知状況	331
----	------------------	-----

3) 管理委託

10	管理事務を管理業者に委託することへの意向	332
----	----------------------	-----

4) 管理委託契約

11	管理委託契約内容の認知状況	333
----	---------------	-----

5) 長期修繕計画の確認状況及び認知状況

12①	現在の長期修繕計画の認知状況	334
-----	----------------	-----

12②	購入時の長期修繕計画の確認状況	335
-----	-----------------	-----

12③	長期修繕計画標準様式、長期修繕計画作成ガイドラインの認知状況	336
6)	管理費	
13	管理費の徴収額の妥当性	337
7)	修繕積立金	
14	修繕積立金の積立額の妥当性	338
8)	大規模な計画修繕工事の経験	
15	大規模な計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価	339
9)	マンションの耐震性	
16	耐震性についての考え	340
10)	マンションの建替えの必要性	
17	建替えの必要性についての考え	341
11)	管理に関して取り組むべき課題	
18	マンションの管理に関して取り組むべき課題	343
12)	管理・運営の相談先	
19	マンションの管理・運営に疑問を持った時の相談先	344

2. 管理組合向け調査の結果

2. 管理組合向け調査の結果
(1) マンションの概要

1① 完成年次 (その1)

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	昭和44 年以前	～昭和 49年	～昭和 54年	～昭和 59年	～平成 元年	～平成 6年	～平成 11年	～平成 16年	～平成 21年	平成22 年以降	不明
全体		2,324	39	133	147	255	250	293	400	351	258	105	93
		100	1.7	5.7	6.3	11.0	10.8	12.6	17.2	15.1	11.1	4.5	4.0
地域別	北海道	116	-	8	9	19	20	19	17	12	6	3	3
		100	-	6.9	7.8	16.4	17.2	16.4	14.7	10.3	5.2	2.6	2.6
	東 北	172	1	7	4	7	22	34	35	31	22	6	3
		100	0.6	4.1	2.3	4.1	12.8	19.8	20.3	18.0	12.8	3.5	1.7
	関 東	867	25	69	76	123	78	90	114	120	108	32	32
		100	2.9	8.0	8.8	14.2	9.0	10.4	13.1	13.8	12.5	3.7	3.7
	北陸・中部	278	4	12	18	22	25	40	58	41	33	14	11
		100	1.4	4.3	6.5	7.9	9.0	14.4	20.9	14.7	11.9	5.0	4.0
	近 畿	468	7	24	35	56	55	45	90	75	40	26	15
		100	1.5	5.1	7.5	12.0	11.8	9.6	19.2	16.0	8.5	5.6	3.2
	中国・四国	208	1	7	2	9	16	30	52	42	26	13	10
		100	0.5	3.4	1.0	4.3	7.7	14.4	25.0	20.2	12.5	6.3	4.8
	九州・沖縄	186	-	6	2	17	28	32	31	29	20	11	10
		100	-	3.2	1.1	9.1	15.1	17.2	16.7	15.6	10.8	5.9	5.4
	不 明	29	1	-	1	2	6	3	3	1	3	-	9
		100	3.4	-	3.4	6.9	20.7	10.3	10.3	3.4	10.3	-	31.0
都市圏別	東 京 圏	794	25	66	74	123	77	74	108	110	80	30	27
		100	3.1	8.3	9.3	15.5	9.7	9.3	13.6	13.9	10.1	3.8	3.4
	名古屋圏	122	3	9	14	12	14	12	17	16	11	7	7
		100	2.5	7.4	11.5	9.8	11.5	9.8	13.9	13.1	9.0	5.7	5.7
	京阪神圏	397	7	23	33	49	49	30	76	65	31	21	13
		100	1.8	5.8	8.3	12.3	12.3	7.6	19.1	16.4	7.8	5.3	3.3

本表は、マンションの完成年次の分布についてみたものである。

平成7年～11年、平成12年～16年、平成2年～6年の割合は、17.2%、15.1%、12.6%である。

2. 管理組合向け調査の結果

(1) マンションの概要

1 ① 完成年次 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	築40年超 (昭和47年 以前)	築30年超 (昭和57年 以前)	築20年超 (平成4年 以前)	築10年超 (平成14年 以前)	築10年以下 (平成15 年以降)	不明	平均 (年)
全体		2,324	88	396	532	704	511	93	20.3
		100	3.8	17.0	22.9	30.3	22.0	4.0	
地域別	北海道	116	1	28	40	31	13	3	23.0
		100	0.9	24.1	34.5	26.7	11.2	2.6	
	東 北	172	3	12	51	53	50	3	18.2
		100	1.7	7.0	29.7	30.8	29.1	1.7	
	関 東	867	57	189	177	218	194	32	21.9
		100	6.6	21.8	20.4	25.1	22.4	3.7	
	北陸・中部	278	9	38	57	103	60	11	19.0
		100	3.2	13.7	20.5	37.1	21.6	4.0	
	近 畿	468	14	97	99	149	94	15	20.6
		100	3.0	20.7	21.2	31.8	20.1	3.2	
	中国・四国	208	3	12	42	84	57	10	16.6
		100	1.4	5.8	20.2	40.4	27.4	4.8	
	九州・沖縄	186	-	17	57	63	39	10	18.1
		100	-	9.1	30.6	33.9	21.0	5.4	
	不 明	29	1	3	9	3	4	9	22.3
		100	3.4	10.3	31.0	10.3	13.8	31.0	
都市圏別	東 京 圏	794	56	185	167	199	160	27	22.6
		100	7.1	23.3	21.0	25.1	20.2	3.4	
	名古屋圏	122	8	26	22	35	24	7	21.8
		100	6.6	21.3	18.0	28.7	19.7	5.7	
	京阪神圏	397	14	87	81	124	78	13	21.2
		100	3.5	21.9	20.4	31.2	19.6	3.3	

* 平均値には「不明」は含まれていません。

全体では、築40年超(昭和47年以前)、築30年超(昭和57年以前)、築20年超(平成4年以前)、の割合は、3.8%、17.0%、22.9%である。平均築年数は、20.3年である。

1 ② 敷地面積

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	1000㎡以下	～2000㎡	～3000㎡	～4000㎡	～5000㎡	～6000㎡	～7000㎡	～8000㎡
全 体	2,324	417	587	301	198	104	56	68	31
	100	17.9	25.3	13.0	8.5	4.5	2.4	2.9	1.3
形態別	単棟型	1,733	396	550	266	163	77	36	25
		100	22.9	31.7	15.3	9.4	4.4	2.1	1.4
	団地型	540	13	26	32	34	26	20	43
		100	2.4	4.8	5.9	6.3	4.8	3.7	8.0
	不明	51	8	11	3	1	1	-	-
		100	15.7	21.6	5.9	2.0	2.0	-	-

～9000㎡	～ 10000 ㎡	～ 11000 ㎡	～ 12000 ㎡	～ 13000 ㎡	～ 14000 ㎡	～ 15000 ㎡	～ 16000 ㎡
21	21	29	22	14	20	15	13
0.9	0.9	1.2	0.9	0.6	0.9	0.6	0.6
6	5	7	8	2	3	3	2
0.3	0.3	0.4	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1
15	16	22	14	12	17	12	11
2.8	3.0	4.1	2.6	2.2	3.1	2.2	2.0
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

～ 17000 ㎡	～ 18000 ㎡	～ 19000 ㎡	～ 20000 ㎡	20000㎡ 超	不明	平均(㎡)
14	13	6	12	117	245	5,400.4
0.6	0.6	0.3	0.5	5.0	10.5	
1	-	-	-	5	163	2,430.5
0.1	-	-	-	0.3	9.4	
13	13	6	12	112	55	15,204.0
2.4	2.4	1.1	2.2	20.7	10.2	
-	-	-	-	-	27	1,563.3
-	-	-	-	-	52.9	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの敷地面積の分布についてみたものである。

全体の平均は5,400.4㎡である。

形態別では、単棟型の平均は2,430.5㎡、団地型の平均は15,204.0㎡である。

1 ③ 建物の敷地利用権

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	区分所有者全員 の共有	区分所有者全員 の準共有	一部区分所有者 は共有その他準 共有	不明
全 体		2,324	1,738	29	14	543
		100	74.8	1.2	0.6	23.4
完成 年次別	昭和44年以前	39	22	-	-	17
		100	56.4	-	-	43.6
	～昭和49年	133	100	3	2	28
		100	75.2	2.3	1.5	21.1
	～昭和54年	147	105	4	1	37
		100	71.4	2.7	0.7	25.2
	～昭和59年	255	198	3	3	51
		100	77.6	1.2	1.2	20.0
	～平成元年	250	186	3	1	60
		100	74.4	1.2	0.4	24.0
	～平成6年	293	237	3	1	52
		100	80.9	1.0	0.3	17.7
	～平成11年	400	307	3	-	90
		100	76.8	0.8	-	22.5
	～平成16年	351	267	5	3	76
		100	76.1	1.4	0.9	21.7
	～平成21年	258	204	1	2	51
		100	79.1	0.4	0.8	19.8
	平成22年以降	105	75	2	-	28
		100	71.4	1.9	-	26.7
	不 明	93	37	2	1	53
		100	39.8	2.2	1.1	57.0
形態別	単棟型	1,733	1,295	24	13	401
		100	74.7	1.4	0.8	23.1
	団地型	540	423	5	-	112
		100	78.3	0.9	-	20.7
	不 明	51	20	-	1	30
		100	39.2	-	2.0	58.8

*共有とは所有権、準共有とは賃借権、地上権をいう。

本表は、マンションの敷地利用権の共有状況についてみたものである。

全体では、「区分所有者全員の共有」が74.8%（不明を除くと97.6%）である。

1④ 階数別棟数（その1）

（上段：回答数、下段：%）

		合 計	3 階建以下	4 ～ 5 階建	6 ～ 10 階建	11 ～ 19 階建	20 階建以上
全 体		5,310	688	2,221	1,412	937	52
		100	13.0	41.8	26.6	17.6	1.0
完 成 年 次 別	昭和44年以前	332	79	235	14	3	1
		100	23.8	70.8	4.2	0.9	0.3
	～昭和49年	485	22	342	83	38	0
		100	4.5	70.5	17.1	7.8	—
	～昭和54年	712	135	443	87	46	1
		100	19.0	62.2	12.2	6.5	0.1
	～昭和59年	1,105	268	577	170	90	0
		100	24.3	52.2	15.4	8.1	—
	～平成元年	487	75	155	149	103	5
		100	15.4	31.8	30.6	21.1	1.0
	～平成6年	595	57	194	235	106	3
		100	9.6	32.6	39.5	17.8	0.5
	～平成11年	545	24	103	266	151	1
		100	4.4	18.9	48.8	27.7	0.2
	～平成16年	438	20	50	189	163	16
		100	4.6	11.4	43.2	37.2	3.7
	～平成21年	306	2	28	113	146	17
		100	0.7	9.2	36.9	47.7	5.6
	平成22年以降	148	4	12	53	71	8
		100	2.7	8.1	35.8	48.0	5.4
	不 明	157	2	82	53	20	0
		100	1.3	52.2	33.8	12.7	—
形 態 別	単棟型	1,733	40	241	887	541	24
		100	2.3	13.9	51.2	31.2	1.4
	団地型	3,569	645	1,978	523	395	28
		100	18.1	55.4	14.7	11.1	0.8

本表は、マンションの建物ごとの階数別の棟数の分布についてみたものである。

全体では、「4～5階建」が41.8%と最も多く、次いで「6～10階建」が26.6%となっている。

「20階建以上」は全体の1.0%である。

完成年次別では、昭和44年以前では、5階建以下が94.6%となっている。

形態別では、単棟型は「6～10階建」が51.2%と最も多く、団地型は「4～5階建」が55.4%と最も多くなっている。

1④ 階数別棟数 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	3 階建以下	4 ～ 5 階建	6 ～ 10 階建	11 ～ 19 階建	20 階建以上
地域別	北海道	160	9	27	65	59	0
		100	5.6	16.9	40.6	36.9	-
	東 北	199	5	23	93	70	8
		100	2.5	11.6	46.7	35.2	4.0
	関 東	2,890	522	1497	524	319	28
		100	18.1	51.8	18.1	11.0	1.0
	北陸・中部	404	28	122	157	97	0
		100	6.9	30.2	38.9	24.0	-
	近 畿	1,108	91	463	334	205	15
		100	8.2	41.8	30.1	18.5	1.4
	中国・四国	222	1	11	110	100	0
		100	0.5	5.0	49.5	45.0	-
	九州・沖縄	269	20	49	116	83	1
		100	7.4	18.2	43.1	30.9	0.4
	不 明	58	12	29	13	4	0
		100	20.7	50.0	22.4	6.9	-
都市圏別	東 京 圏	2,774	506	1460	493	289	26
		100	18.2	52.6	17.8	10.4	0.9
	名古屋圏	236	18	90	71	57	0
		100	7.6	38.1	30.1	24.2	-
	京阪神圏	916	87	365	270	180	14
		100	9.5	39.8	29.5	19.7	1.5

1⑤(1) 住宅部分の戸数(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	合 計	20戸以下	21～30戸	31～50戸	51～75戸	76～100戸	101～150戸	151～200戸	201～300戸	301～500戸	501戸以上	不明	平均(戸)
全 体	2,324	139	271	523	482	260	249	96	142	95	39	28	101.1
	100	6.0	11.7	22.5	20.7	11.2	10.7	4.1	6.1	4.1	1.7	1.2	
完成年次別	昭和44年以前	39	2	6	4	6	2	2	3	7	4	2	186.3
		100	5.1	15.4	10.3	15.4	5.1	5.1	7.7	17.9	10.3	5.1	
	～昭和49年	133	4	11	26	18	21	22	4	14	7	6	151.6
		100	3.0	8.3	19.5	13.5	15.8	16.5	3.0	10.5	5.3	4.5	
	～昭和54年	147	9	7	23	21	23	14	8	16	19	7	165.6
		100	6.1	4.8	15.6	14.3	15.6	9.5	5.4	10.9	12.9	4.8	
	～昭和59年	255	23	24	42	29	33	35	15	24	21	8	133.9
		100	9.0	9.4	16.5	11.4	12.9	13.7	5.9	9.4	8.2	3.1	
	～平成元年	250	19	29	66	52	20	34	9	8	5	5	88.3
		100	7.6	11.6	26.4	20.8	8.0	13.6	3.6	3.2	2.0	2.0	
	～平成6年	293	21	40	65	60	31	36	13	16	10	1	88.7
		100	7.2	13.7	22.2	20.5	10.6	12.3	4.4	5.5	3.4	0.3	
	～平成11年	400	31	60	111	84	45	29	14	13	9	-	71.1
		100	7.8	15.0	27.8	21.0	11.3	7.3	3.5	3.3	2.3	-	
	～平成16年	351	18	46	78	91	43	28	10	20	10	2	85.1
		100	5.1	13.1	22.2	25.9	12.3	8.0	2.8	5.7	2.8	0.6	
形態別	～平成21年	258	4	25	66	75	23	31	13	11	5	3	86.4
		100	1.6	9.7	25.6	29.1	8.9	12.0	5.0	4.3	1.9	1.2	
	平成22年以降	105	1	8	21	30	12	11	7	6	3	5	122.3
		100	1.0	7.6	20.0	28.6	11.4	10.5	6.7	5.7	2.9	4.8	
	不 明	93	7	15	21	16	7	7	-	7	2	-	76.4
		100	7.5	16.1	22.6	17.2	7.5	7.5	-	7.5	2.2	-	
形態別	単棟型	1,733	130	250	489	424	207	147	35	35	7	1	62.8
		100	7.5	14.4	28.2	24.5	11.9	8.5	2.0	2.0	0.4	0.1	
	団地型	540	7	12	26	51	46	101	60	107	88	38	227.4
		100	1.3	2.2	4.8	9.4	8.5	18.7	11.1	19.8	16.3	7.0	
形態別	不 明	51	2	9	8	7	7	1	1	-	-	-	55.1
		100	3.9	17.6	15.7	13.7	13.7	2.0	2.0	-	-	-	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションにおける住宅部分の戸数の分布についてみたものである。

全体では、「31～50戸」が22.5%と最も多く、次いで「51～75戸」が20.7%となっている。平均戸数は101.1戸である。

完成年次別では、平均戸数が最も多いのは「昭和44年以前」の186.3戸で、最も少ないのは「平成7年～11年」の71.1戸である。

形態別では、単棟型は「31～50戸」が28.2%と最も多く、平均戸数は62.8戸であり、団地型は「201～300戸」が19.8%と最も多く、平均戸数は227.4戸である。

1⑤(1) 住宅部分の戸数(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	20戸以下	21～30戸	31～50戸	51～75戸	76～100戸	101～150戸	151～200戸	201～300戸	301～500戸	501戸以上	不明	平均(戸)
地域別	北海道	116	8	20	27	19	16	17	4	5	-	-	-	71.2
		100	6.9	17.2	23.3	16.4	13.8	14.7	3.4	4.3	-	-	-	
	東 北	172	9	15	53	53	17	15	3	3	4	-	-	69.7
		100	5.2	8.7	30.8	30.8	9.9	8.7	1.7	1.7	2.3	-	-	
	関 東	867	51	80	174	151	99	106	45	68	52	31	10	127.0
		100	5.9	9.2	20.1	17.4	11.4	12.2	5.2	7.8	6.0	3.6	1.2	
	北陸・中部	278	20	36	72	59	34	25	5	15	7	-	5	77.8
		100	7.2	12.9	25.9	21.2	12.2	9.0	1.8	5.4	2.5	-	1.8	
	近 畿	468	27	55	71	90	61	57	30	39	28	8	2	118.5
		100	5.8	11.8	15.2	19.2	13.0	12.2	6.4	8.3	6.0	1.7	0.4	
	中国・四国	208	10	36	69	62	16	9	2	2	1	-	1	55.2
		100	4.8	17.3	33.2	29.8	7.7	4.3	1.0	1.0	0.5	-	0.5	
	九州・沖縄	186	12	28	52	39	15	19	7	10	1	-	3	72.5
		100	6.5	15.1	28.0	21.0	8.1	10.2	3.8	5.4	0.5	-	1.6	
	不 明	29	2	1	5	9	2	1	-	-	2	-	7	85.7
		100	6.9	3.4	17.2	31.0	6.9	3.4	-	-	6.9	-	24.1	
都市圏別	東京圏	794	49	71	157	129	91	99	42	65	52	30	9	131.5
		100	6.2	8.9	19.8	16.2	11.5	12.5	5.3	8.2	6.5	3.8	1.1	
	名古屋圏	122	14	14	26	20	13	14	3	11	6	-	1	95.0
		100	11.5	11.5	21.3	16.4	10.7	11.5	2.5	9.0	4.9	-	0.8	
	京阪神圏	397	22	49	60	74	50	48	24	37	23	8	2	121.6
		100	5.5	12.3	15.1	18.6	12.6	12.1	6.0	9.3	5.8	2.0	0.5	

*平均値には「不明」は含まれていません。

1⑤(2) 店舗その他の区画数の割合(その1) (上段:回答数、下段:%)

	合 計	0%	～5%	～10%	～15%	～20%	20%超	不明
全 体	2,324	1,807	322	89	31	17	28	30
	100	77.8	13.9	3.8	1.3	0.7	1.2	1.3
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	28	4	2	1	1	2
		100	71.8	10.3	5.1	2.6	2.6	5.1
	～昭和49年	133	83	33	9	3	2	3
		100	62.4	24.8	6.8	2.3	1.5	2.3
	～昭和54年	147	100	22	15	2	2	6
		100	68.0	15.0	10.2	1.4	1.4	4.1
	～昭和59年	255	165	49	18	9	6	7
		100	64.7	19.2	7.1	3.5	2.4	2.7
	～平成元年	250	168	50	18	6	2	3
		100	67.2	20.0	7.2	2.4	0.8	1.2
	～平成6年	293	232	43	11	3	—	3
		100	79.2	14.7	3.8	1.0	—	1.0
	～平成11年	400	353	28	10	2	—	3
		100	88.3	7.0	2.5	0.5	—	0.8
	～平成16年	351	304	34	4	1	2	1
		100	86.6	9.7	1.1	0.3	0.6	0.3
形 態 別	～平成21年	258	217	35	—	3	1	—
		100	84.1	13.6	—	1.2	0.4	—
	平成22年以降	105	86	17	1	—	—	—
		100	81.9	16.2	1.0	—	—	—
	不 明	93	71	7	1	1	1	11
		100	76.3	7.5	1.1	1.1	1.1	11.8
形 態 別	単棟型	1,733	1,361	224	73	28	13	24
		100	78.5	12.9	4.2	1.6	0.8	1.4
	団地型	540	426	91	13	1	4	4
		100	78.9	16.9	2.4	0.2	0.7	0.7
形 態 別	不 明	51	20	7	3	2	—	16
		100	39.2	13.7	5.9	3.9	—	31.4

本表は、マンションにおける店舗その他の非住宅の区画数の割合の分布についてみたものである。
 全体では、住居専用マンションが77.8%、住戸以外の店舗や事務所などが入っている複合用途型のマンションが21.0%である。

1⑤(2) 店舗その他の区画数の割合(その2) (上段:回答数、下段:%)

		合 計	0%	～5%	～10%	～15%	～20%	20%超	不明
地域別	北海道	116	95	11	7	2	-	1	-
		100	81.9	9.5	6.0	1.7	-	0.9	-
	東 北	172	133	31	5	1	2	-	-
		100	77.3	18.0	2.9	0.6	1.2	-	-
	関 東	867	649	136	35	12	8	17	10
		100	74.9	15.7	4.0	1.4	0.9	2.0	1.2
	北陸・中 部	278	228	26	9	3	1	5	6
		100	82.0	9.4	3.2	1.1	0.4	1.8	2.2
	近 畿	468	363	63	23	7	5	4	3
		100	77.6	13.5	4.9	1.5	1.1	0.9	0.6
	中国・四 国	208	178	23	2	3	1	-	1
		100	85.6	11.1	1.0	1.4	0.5	-	0.5
	九州・沖 縄	186	146	29	5	3	-	-	3
		100	78.5	15.6	2.7	1.6	-	-	1.6
	不 明	29	15	3	3	-	-	1	7
		100	51.7	10.3	10.3	-	-	3.4	24.1
都市圏別	東 京 圏	794	591	128	32	10	8	16	9
		100	74.4	16.1	4.0	1.3	1.0	2.0	1.1
	名古屋圏	122	106	10	2	1	-	1	2
		100	86.9	8.2	1.6	0.8	-	0.8	1.6
	京阪神圏	397	307	55	20	5	5	2	3
		100	77.3	13.9	5.0	1.3	1.3	0.5	0.8

1⑥ 専有面積の総計

(上段：回答数、下段：%)

		合計	1000 ㎡以下	～ 2000 ㎡	～ 3000 ㎡	～ 4000 ㎡	～ 5000 ㎡	～ 6000 ㎡	～ 7000 ㎡	～ 8000 ㎡	～ 9000 ㎡	～ 10000 ㎡	～ 11000 ㎡	11000 ㎡超	不明	平均(㎡)	
全 体		2,324 100	48 2.1	223 9.6	260 11.2	248 10.7	204 8.8	147 6.3	125 5.4	66 2.8	61 2.6	35 1.5	32 1.4	350 15.1	525 22.6	8,023.5	
完成年次別	昭和44 年以前	39 100	- -	6 15.4	4 10.3	1 2.6	1 2.6	1 2.6	2 5.1	1 2.6	3 7.7	- -	- -	13 33.3	7 17.9	12,384.8	
	～昭和 49年	133 100	- -	13 9.8	16 12.0	11 8.3	8 6.0	7 5.3	8 6.0	7 5.3	4 3.0	2 1.5	1 0.8	24 18.0	32 24.1	10,162.3	
	～昭和 54年	147 100	4 2.7	13 8.8	5 3.4	10 6.8	15 10.2	14 9.5	5 3.4	2 1.4	2 1.4	5 3.4	1 0.7	41 27.9	30 20.4	11,295.8	
	～昭和 59年	255 100	8 3.1	28 11.0	28 11.0	15 5.9	14 5.5	8 3.1	18 7.1	10 3.9	3 1.2	9 3.5	6 2.4	56 22.0	52 20.4	10,224.4	
	～平成 元年	250 100	11 4.4	26 10.4	32 12.8	26 10.4	22 8.8	13 5.2	14 5.6	9 3.6	5 2.0	4 1.6	2 0.8	30 12.0	56 22.4	7,594.7	
	～平成 6年	293 100	7 2.4	39 13.3	38 13.0	33 11.3	30 10.2	20 6.8	11 3.8	8 2.7	6 2.0	2 0.7	7 2.4	41 14.0	51 17.4	7,184.3	
	～平成 11年	400 100	8 2.0	53 13.3	45 11.3	59 14.8	36 9.0	26 6.5	18 4.5	6 1.5	13 3.3	4 1.0	4 1.0	37 9.3	91 22.8	5,653.5	
	～平成 16年	351 100	4 1.1	25 7.1	42 12.0	43 12.3	34 9.7	23 6.6	25 7.1	13 3.7	10 2.8	2 0.6	3 0.9	45 12.8	82 23.4	7,345.1	
	～平成 21年	258 100	2 0.8	11 4.3	27 10.5	31 12.0	24 9.3	26 10.1	14 5.4	6 2.3	12 4.7	5 1.9	6 2.3	38 14.7	56 21.7	7,676.2	
	平成22 年以降	105 100	1 1.0	3 2.9	13 12.4	10 9.5	14 13.3	7 6.7	10 9.5	3 2.9	2 1.9	2 1.9	1 1.0	19 18.1	20 19.0	10,518.0	
	不明	93 100	3 3.2	6 6.5	10 10.8	9 9.7	6 6.5	2 2.2	- -	1 1.1	1 1.1	- -	1 1.1	6 6.5	48 51.6	5,225.6	
	総戸 数規模別	20戸以 下	126 100	35 27.8	60 47.6	5 4.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	26 20.6	1,235.6
		21～30 戸	266 100	5 1.9	122 45.9	78 29.3	7 2.6	1 0.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	53 19.9	1,955.0
		31～50 戸	524 100	8 1.5	34 6.5	150 28.6	163 31.1	43 8.2	5 1.0	1 0.2	1 0.2	1 0.2	- -	- -	- -	118 22.5	3,060.5
		51～75 戸	483 100	- -	6 1.2	23 4.8	73 15.1	140 29.0	92 19.0	36 7.5	9 1.9	4 0.8	1 0.2	- -	- -	99 20.5	4,677.9
		76～ 100戸	260 100	- -	1 0.4	- -	3 1.2	16 6.2	44 16.9	69 26.5	34 13.1	23 8.8	6 2.3	1 0.4	1 0.4	62 23.8	6,571.1
101～ 150戸		254 100	- -	- -	4 1.6	2 0.8	2 0.8	6 2.4	17 6.7	20 7.9	30 11.8	26 10.2	23 9.1	64 25.2	60 23.6	9,699.2	
151～ 200戸		101 100	- -	- -	- -	- -	2 2.0	- -	- -	- -	3 3.0	2 2.0	8 7.9	68 67.3	18 17.8	13,897.1	
201～ 300戸		141 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 1.4	2 1.4	- -	- -	- -	104 73.8	33 23.4	19,491.3	
301～ 500戸		99 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	77 77.8	22 22.2	31,443.5	
501戸 以上		40 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	35 87.5	5 12.5	56,574.0	
不明		30 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 3.3	29 96.7	12,982.0	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの専有面積の総計の分布についてみたものである。

全体では、専有面積の総計の平均は、8,023.5㎡である。

完成年次別では、「昭和44年以前」が12,384.8㎡と最も大きく、次いで「昭和50年～54年」が11,295.8㎡、「平成22年以降」が10,518.0㎡となっている。

1 ⑦ 住宅部分のエレベーターの有無及び基数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	あり	1 基	2 基	3 基	4 基	5～6 基	7～9 基	10基以 上	不明	ない	不明
全 体		2,324	2,031	1,345	395	91	71	57	41	26	5	226	67
		100	87.4	57.9	17.0	3.9	3.1	2.5	1.8	1.1	0.2	9.7	2.9
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	16	10	5	—	1	—	—	—	—	18	5
		100	41.0	25.6	12.8	—	2.6	—	—	—	—	46.2	12.8
	～昭和49年	133	99	59	24	7	3	1	1	3	1	27	7
		100	74.4	44.4	18.0	5.3	2.3	0.8	0.8	2.3	0.8	20.3	5.3
	～昭和54年	147	88	53	17	6	4	4	2	2	—	46	13
		100	59.9	36.1	11.6	4.1	2.7	2.7	1.4	1.4	—	31.3	8.8
	～昭和59年	255	169	103	36	11	7	2	5	3	2	71	15
		100	66.3	40.4	14.1	4.3	2.7	0.8	2.0	1.2	0.8	27.8	5.9
	～平成元年	250	214	155	34	6	7	4	5	3	—	32	4
		100	85.6	62.0	13.6	2.4	2.8	1.6	2.0	1.2	—	12.8	1.6
	～平成6年	293	275	184	50	11	8	9	6	6	1	15	3
		100	93.9	62.8	17.1	3.8	2.7	3.1	2.0	2.0	0.3	5.1	1.0
	～平成11年	400	391	287	66	10	10	7	9	2	—	6	3
		100	97.8	71.8	16.5	2.5	2.5	1.8	2.3	0.5	—	1.5	0.8
	～平成16年	351	346	215	73	23	14	13	5	3	—	2	3
		100	98.6	61.3	20.8	6.6	4.0	3.7	1.4	0.9	—	0.6	0.9
	～平成21年	258	258	165	54	11	10	12	3	2	1	—	—
		100	100.0	64.0	20.9	4.3	3.9	4.7	1.2	0.8	0.4	—	—
	平成22年以降	105	105	60	25	6	5	4	3	2	—	—	—
		100	100.0	57.1	23.8	5.7	4.8	3.8	2.9	1.9	—	—	—
	不 明	93	70	54	11	—	2	1	2	—	—	9	14
		100	75.3	58.1	11.8	—	2.2	1.1	2.2	—	—	9.7	15.1

本表は、マンションの住宅部分のエレベーターの有無と基数についてみたものである。

全体では、エレベーターが設置されているマンションが87.4%、エレベーターがないマンションが9.7%となっている。基数は、「1基」が57.9%と最も多くなっている。

完成年次別では、エレベーターがないマンションの割合は、「昭和44年以前」が46.2%と最も多く、次いで「昭和50年～54年」が31.3%となっている。平成17年以降は、エレベーターがないと回答したマンション管理組合はなかった。

1⑦ 住宅部分のエレベーターの有無及び基数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	あり	1 基	2 基	3 基	4 基	5～6 基	7～9 基	10基以 上	不明	ない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,655	1,261	298	50	20	13	8	2	3	55	23
		100	95.5	72.8	17.2	2.9	1.2	0.8	0.5	0.1	0.2	3.2	1.3
	3階建以下	40	23	20	3	-	-	-	-	-	-	12	5
		100	57.5	50.0	7.5	-	-	-	-	-	-	30.0	12.5
	4～5階建	241	186	159	18	4	2	1	1	-	1	42	13
		100	77.2	66.0	7.5	1.7	0.8	0.4	0.4	-	0.4	17.4	5.4
	6～10階建	887	883	733	123	14	7	4	2	-	-	1	3
		100	99.5	82.6	13.9	1.6	0.8	0.5	0.2	-	-	0.1	0.3
	11～19階建	541	539	347	146	26	7	5	5	1	2	-	2
		100	99.6	64.1	27.0	4.8	1.3	0.9	0.9	0.2	0.4	-	0.4
	20階建以上	24	24	2	8	6	4	3	-	1	-	-	-
		100	100.0	8.3	33.3	25.0	16.7	12.5	-	4.2	-	-	-
	団地型	540	342	58	90	40	51	44	33	24	2	166	32
		100	63.3	10.7	16.7	7.4	9.4	8.1	6.1	4.4	0.4	30.7	5.9
	2～3棟	274	222	46	78	28	26	26	14	3	1	38	14
		100	81.0	16.8	28.5	10.2	9.5	9.5	5.1	1.1	0.4	13.9	5.1
	4～5棟	88	65	6	7	6	19	10	13	4	-	18	5
		100	73.9	6.8	8.0	6.8	21.6	11.4	14.8	4.5	-	20.5	5.7
	6～10棟	97	40	3	4	4	4	5	4	16	-	52	5
		100	41.2	3.1	4.1	4.1	4.1	5.2	4.1	16.5	-	53.6	5.2
	11～20棟	50	10	1	1	2	2	2	1	1	-	37	3
		100	20.0	2.0	2.0	4.0	4.0	4.0	2.0	2.0	-	74.0	6.0
	21～50棟	28	5	2	-	-	-	1	1	-	1	20	3
		100	17.9	7.1	-	-	-	3.6	3.6	-	3.6	71.4	10.7
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
	不 明	51	34	26	7	1	-	-	-	-	-	5	12
		100	66.7	51.0	13.7	2.0	-	-	-	-	-	9.8	23.5

形態別では、エレベーターが設置されているマンションは、単棟型で95.5%、団地型で63.3%となっている。

1⑧(1) 住宅部分の駐車場の有無及び種類別設置状況(その1) (上段:回答数、下段:%)

		合 計	ある	平面式	機械式	立体自走式	不明	ない	不明
全 体		2,324	2,133	1,866	749	133	41	114	77
		100	91.8	80.3	32.2	5.7	1.8	4.9	3.3
完成年次別	昭和44年以前	39	34	33	-	1	1	3	2
		100	87.2	84.6	-	2.6	2.6	7.7	5.1
	～昭和49年	133	109	108	-	3	1	20	4
		100	82.0	81.2	-	2.3	0.8	15.0	3.0
	～昭和54年	147	123	116	2	6	2	18	6
		100	83.7	78.9	1.4	4.1	1.4	12.2	4.1
	～昭和59年	255	212	203	7	10	5	30	13
		100	83.1	79.6	2.7	3.9	2.0	11.8	5.1
	～平成元年	250	226	213	27	6	5	17	7
		100	90.4	85.2	10.8	2.4	2.0	6.8	2.8
	～平成6年	293	279	257	73	11	4	7	7
		100	95.2	87.7	24.9	3.8	1.4	2.4	2.4
	～平成11年	400	389	325	200	20	6	7	4
		100	97.3	81.3	50.0	5.0	1.5	1.8	1.0
	～平成16年	351	339	271	203	35	4	3	9
		100	96.6	77.2	57.8	10.0	1.1	0.9	2.6
住宅戸数規模別	～平成21年	258	251	198	157	27	5	2	5
		100	97.3	76.7	60.9	10.5	1.9	0.8	1.9
	平成22年以降	105	99	82	61	12	2	2	4
		100	94.3	78.1	58.1	11.4	1.9	1.9	3.8
	不 明	93	72	60	19	2	6	5	16
		100	77.4	64.5	20.4	2.2	6.5	5.4	17.2
	20戸以下	139	107	97	24	1	1	23	9
		100	77.0	69.8	17.3	0.7	0.7	16.5	6.5
	21～30戸	271	240	211	81	3	1	24	7
		100	88.6	77.9	29.9	1.1	0.4	8.9	2.6
	31～50戸	523	478	416	188	6	5	30	15
		100	91.4	79.5	35.9	1.1	1.0	5.7	2.9
	51～75戸	482	461	405	189	7	10	13	8
		100	95.6	84.0	39.2	1.5	2.1	2.7	1.7
	76～100戸	260	242	213	104	13	5	9	9
		100	93.1	81.9	40.0	5.0	1.9	3.5	3.5
	101～150戸	249	235	202	72	25	4	7	7
		100	94.4	81.1	28.9	10.0	1.6	2.8	2.8
	151～200戸	96	89	78	32	11	2	4	3
		100	92.7	81.3	33.3	11.5	2.1	4.2	3.1
	201～300戸	142	135	122	30	37	3	1	6
		100	95.1	85.9	21.1	26.1	2.1	0.7	4.2
	301～500戸	95	90	77	19	20	4	2	3
		100	94.7	81.1	20.0	21.1	4.2	2.1	3.2
	501戸以上	39	38	33	8	9	1	-	1
		100	97.4	84.6	20.5	23.1	2.6	-	2.6
	不 明	28	18	12	2	1	5	1	9
		100	64.3	42.9	7.1	3.6	17.9	3.6	32.1

本表は、マンションの住宅部分の駐車場の有無及び種類別の設置状況についてみたものである。

全体では、駐車場のあるマンションが全体の91.8%、ないマンションが全体の4.9%である。

住宅戸数規模別では、駐車場がないマンションの割合は「20戸以下」が16.5%と最も多くなっている。駐車場の種類別では、「平面式」が80.3%、「機械式」が32.2%、「立体自走式」が5.7%となっている。

住宅戸数規模別では、「機械式」は76戸～100戸で設置率が高く、「立体自走式」は「201戸～300戸」で設置率が高くなっている。

1③(1) 住宅部分の駐車場の有無及び種類別設置状況(その2) (上段:回答数、下段:%)

		合 計	ある	平面式	機械式	立体自走式	不明	ない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,582	1,381	637	66	18	102	49
		100	91.3	79.7	36.8	3.8	1.0	5.9	2.8
	団地型	540	517	463	104	66	17	9	14
		100	95.7	85.7	19.3	12.2	3.1	1.7	2.6
	不 明	51	34	22	8	1	6	3	14
		100	66.7	43.1	15.7	2.0	11.8	5.9	27.5
地域別	北海道	116	113	109	10	7	2	1	2
		100	97.4	94.0	8.6	6.0	1.7	0.9	1.7
	東 北	172	165	151	58	9	1	5	2
		100	95.9	87.8	33.7	5.2	0.6	2.9	1.2
	関 東	367	764	628	325	52	23	64	39
		100	88.1	72.4	37.5	6.0	2.7	7.4	4.5
	北陸・中部	278	257	233	60	18	4	12	9
		100	92.4	83.8	21.6	6.5	1.4	4.3	3.2
	近 畿	468	442	375	198	32	8	19	7
		100	94.4	80.1	42.3	6.8	1.7	4.1	1.5
	中国・四国	208	193	179	64	6	2	7	8
		100	92.8	86.1	30.8	2.9	1.0	3.4	3.8
	九州・沖縄	186	178	173	31	9	1	4	4
		100	95.7	93.0	16.7	4.8	0.5	2.2	2.2
	不 明	29	21	18	3	-	-	2	6
		100	72.4	62.1	10.3	-	-	6.9	20.7
都市圏別	東 京 圏	794	695	570	296	45	19	61	38
		100	87.5	71.8	37.3	5.7	2.4	7.7	4.8
	名古屋圏	122	116	106	28	14	3	4	2
		100	95.1	86.9	23.0	11.5	2.5	3.3	1.6
	京阪神圏	397	375	317	169	30	4	16	6
		100	94.5	79.8	42.6	7.6	1.0	4.0	1.5

1⑧(2) 住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数(その1)

(台数)

		合 計	平面式	機械式	立体自走式
全 体		70.8	43.6	18.0	9.2
完 成 年 次 別	昭和44年以前	92.4	86.1	0.0	6.3
	～昭和49年	64.1	60.6	0.0	3.4
	～昭和54年	105.0	97.2	0.8	7.0
	～昭和59年	84.8	78.7	1.5	4.6
	～平成元年	48.6	41.7	4.9	2.0
	～平成6年	65.6	45.9	14.2	5.5
	～平成11年	60.0	30.2	24.0	5.8
	～平成16年	72.3	24.1	31.1	17.1
	～平成21年	77.9	27.2	35.0	15.7
	平成22年以降	104.3	36.3	38.1	29.9
	不 明	40.2	30.4	6.0	3.9
住 宅 戸 数 規 模 別	20戸以下	13.3	10.0	3.2	0.1
	21～30戸	19.7	14.3	5.2	0.2
	31～60戸	27.6	18.3	8.9	0.5
	51～75戸	43.0	27.3	15.2	0.5
	76～100戸	62.1	35.7	22.9	3.4
	101～150戸	82.3	48.9	21.9	11.5
	151～200戸	118.8	66.7	38.1	14.0
	201～300戸	177.3	103.4	28.2	45.7
	301～500戸	276.1	168.3	47.8	60.1
	501戸以上	463.5	308.6	83.2	71.8
	不 明	20.5	10.5	7.0	3.0

本表は、マンションの住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数についてみたものである。

全体では、マンション当たりの駐車場の平均設置台数は70.8台である。駐車場の種類別にみると、「平面式」が43.6台、「機械式」が18.0台、「立体自走式」が9.2台となっている。

住宅戸数規模別では、どの区分でも「平面式」の平均設置台数が最も多く、「機械式」と「立体自走式」を比べると、501戸以上では「機械式」が多くなっている。

1 ⑧ (2) 住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数 (その2)

(台数)

		合 計	平面式	機械式	立体自走式
形態別	単棟型	44.2	23.7	16.4	4.1
	団地型	154.9	106.3	23.2	25.4
	不 明	26.4	12.1	11.8	2.6
地域別	北海道	50.1	40.9	2.3	6.9
	東 北	46.9	25.9	16.3	4.7
	関 東	82.8	47.9	23.9	11.0
	北陸・中部	66.4	45.8	9.9	10.7
	近 畿	82.7	46.2	25.4	11.1
	中国・四国	44.5	32.5	10.3	1.6
	九州・沖縄	61.2	44.6	6.9	9.7
	不 明	53.0	47.0	6.1	0.0
都市圏別	東 京 圏	84.2	49.2	23.9	11.1
	名古屋圏	86.1	58.4	8.7	19.0
	京阪神圏	84.4	46.9	25.7	11.9

形態別では、「平面式」は、単棟型が23.7台、団地型が106.3台となっている。
都市圏別では、「機械式」は、京阪神圏が25.7台、東京圏が23.9台と多くなっている。

2① 賃貸戸数割合（その1）

（上段：回答数、下段：%）

		合 計	0 %	～ 5 %	～10%	～20%	20%超	不明	平均(%)
全 体		2,324	244	458	458	468	424	272	13.7
		100	10.5	19.7	19.7	20.1	18.2	11.7	
完 成 年 次 別	昭和44年以 前	39	1	—	7	9	14	8	22.3
		100	2.6	—	17.9	23.1	35.9	20.5	
	～昭和49年	133	3	9	13	45	53	10	21.1
		100	2.3	6.8	9.8	33.8	39.8	7.5	
	～昭和54年	147	7	26	41	32	31	10	13.9
		100	4.8	17.7	27.9	21.8	21.1	6.8	
	～昭和59年	255	17	65	46	50	52	25	15.3
		100	6.7	25.5	18.0	19.6	20.4	9.8	
	～平成元年	250	15	30	55	55	76	19	19.2
		100	6.0	12.0	22.0	22.0	30.4	7.6	
	～平成6年	293	16	36	43	73	100	25	19.5
		100	5.5	12.3	14.7	24.9	34.1	8.5	
	～平成11年	400	38	81	102	92	37	50	10.6
		100	9.5	20.3	25.5	23.0	9.3	12.5	
	～平成16年	351	60	90	82	48	25	46	9.1
		100	17.1	25.6	23.4	13.7	7.1	13.1	
	～平成21年	258	44	72	52	32	23	35	9.8
		100	17.1	27.9	20.2	12.4	8.9	13.6	
平成22年以 降	105	33	36	11	6	5	14	4.4	
	100	31.4	34.3	10.5	5.7	4.8	13.3		
不 明	93	10	13	6	26	8	30	12.6	
	100	10.8	14.0	6.5	28.0	8.6	32.3		
住 宅 戸 数 規 模 別	20戸以下	139	29	4	24	32	42	8	18.3
		100	20.9	2.9	17.3	23.0	30.2	5.8	
	21～30戸	271	49	33	41	68	61	19	15.2
		100	18.1	12.2	15.1	25.1	22.5	7.0	
	31～50戸	523	79	73	96	107	122	46	15.6
		100	15.1	14.0	18.4	20.5	23.3	8.8	
	51～75戸	482	44	100	114	92	81	51	13.3
		100	9.1	20.7	23.7	19.1	16.8	10.6	
	76～100戸	260	14	66	44	61	40	35	12.6
		100	5.4	25.4	16.9	23.5	15.4	13.5	
	101～150戸	249	13	69	53	39	42	33	12.4
		100	5.2	27.7	21.3	15.7	16.9	13.3	
	151～200戸	96	2	34	21	11	16	12	12.7
		100	2.1	35.4	21.9	11.5	16.7	12.5	
	201～300戸	142	5	44	32	30	10	21	10.0
		100	3.5	31.0	22.5	21.1	7.0	14.8	
	301～500戸	95	5	25	27	16	7	15	9.0
		100	5.3	26.3	28.4	16.8	7.4	15.8	
	501戸以上	39	4	10	6	12	3	4	8.6
		100	10.3	25.6	15.4	30.8	7.7	10.3	
不 明	28	—	—	—	—	—	28	—	
	100	—	—	—	—	—	100.0		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの住宅戸数のうち、賃貸されている戸数の割合についてみたものである。

全体では、賃貸住戸がないマンションが10.5%（不明を除くと11.9%）、賃貸戸数割合が20%を超えるマンションが18.2%（不明を除くと20.7%）である。平均賃貸戸数割合は13.7%である。完成年次別では、賃貸住戸がないマンションの割合は完成年次が新しいほど高くなる傾向にあり、賃貸戸数割合が20%を超えるマンションの割合は完成年次が古いものほど高くなる傾向にある。

2① 賃貸戸数割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	0 %	～ 5 %	～10%	～20%	20%超	不明	平均(%)
形態別	単棟型	1,733	205	300	324	359	365	180	14.8
		100	11.8	17.3	18.7	20.7	21.1	10.4	
	3階建以下	40	10	1	9	9	9	2	16.0
		100	25.0	2.5	22.5	22.5	22.5	5.0	
	4～5階建	241	44	34	32	60	51	20	15.0
		100	18.3	14.1	13.3	24.9	21.2	8.3	
	6～10階建	887	98	155	180	194	177	83	14.4
		100	11.0	17.5	20.3	21.9	20.0	9.4	
	11～19階建	541	51	105	96	93	123	73	15.5
		100	9.4	19.4	17.7	17.2	22.7	13.5	
	20階建以上	24	2	5	7	3	5	2	11.1
		100	8.3	20.8	29.2	12.5	20.8	8.3	
	団地型	540	37	156	123	105	51	68	10.1
		100	6.9	28.9	22.8	19.4	9.4	12.6	
	2～3棟	274	22	71	65	47	39	30	12.2
		100	8.0	25.9	23.7	17.2	14.2	10.9	
	4～5棟	88	5	19	24	21	3	16	8.0
		100	5.7	21.6	27.3	23.9	3.4	18.2	
	6～10棟	97	2	41	21	20	4	9	7.7
		100	2.1	42.3	21.6	20.6	4.1	9.3	
	11～20棟	50	4	15	11	9	2	9	7.7
		100	8.0	30.0	22.0	18.0	4.0	18.0	
	21～50棟	28	4	9	2	6	3	4	8.3
		100	14.3	32.1	7.1	21.4	10.7	14.3	
	51棟以上	3	-	1	-	2	-	-	8.5
		100	-	33.3	-	66.7	-	-	
	不 明	51	2	2	11	4	8	24	17.4
		100	3.9	3.9	21.6	7.8	15.7	47.1	

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、賃貸戸数割合の平均は、単棟型のうち「3階建以下」が16.0%と最も高く、団地型のうち「2～3棟以上」が12.2%と最も高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、賃貸住戸がないマンションの割合は、単棟型が11.8%（不明を除くと13.2%）、団地型が6.9%（不明を除くと7.8%）、賃貸戸数割合が20%を超えるマンションの割合は、単棟型が21.1%（不明を除くと23.5%）、団地型が9.4%（不明を除くと10.8%）で、ともに単棟型が高くなっている。平均賃貸戸数割合は、単棟型が14.8%、団地型が10.1%で、単棟型が高くなっている。

2② 空室（3ヶ月以上）戸数割合(その1)

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	0%	～5%	～10%	～15%	～20%	20%超	不明	平均(%)
全 体		2,324	1062	637	203	60	32	18	312	2.4
		100	45.7	27.4	8.7	2.6	1.4	0.8	13.4	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	5	6	10	5	3	2	8	8.2
		100	12.8	15.4	25.6	12.8	7.7	5.1	20.5	
	～昭和49年	133	21	38	39	14	4	1	16	5.6
		100	15.8	28.6	29.3	10.5	3.0	0.8	12.0	
	～昭和54年	147	31	61	30	6	1	4	14	4.7
		100	21.1	41.5	20.4	4.1	0.7	2.7	9.5	
	～昭和59年	255	85	102	22	5	5	3	33	2.8
		100	33.3	40.0	8.6	2.0	2.0	1.2	12.9	
	～平成元年	250	97	81	29	6	4	-	33	2.5
		100	38.8	32.4	11.6	2.4	1.6	-	13.2	
	～平成6年	293	108	103	33	14	6	4	25	3.4
		100	36.9	35.2	11.3	4.8	2.0	1.4	8.5	
	～平成11年	400	218	109	14	2	2	1	54	1.4
		100	54.5	27.3	3.5	0.5	0.5	0.3	13.5	
	～平成16年	351	225	60	8	2	4	2	50	1.1
		100	64.1	17.1	2.3	0.6	1.1	0.6	14.2	
	～平成21年	258	172	44	7	3	1	-	31	0.8
		100	66.7	17.1	2.7	1.2	0.4	-	12.0	
平成22年以降	105	69	15	2	1	1	1	16	1.3	
	100	65.7	14.3	1.9	1.0	1.0	1.0	15.2		
不 明	93	31	18	9	2	1	-	32	2.3	
	100	33.3	19.4	9.7	2.2	1.1	-	34.4		
住 宅 戸 数 規 模 別	20戸以下	139	81	3	29	7	7	3	9	3.8
		100	58.3	2.2	20.9	5.0	5.0	2.2	6.5	
	21～30戸	271	175	46	20	4	5	-	21	1.9
		100	64.6	17.0	7.4	1.5	1.8	-	7.7	
	31～50戸	523	296	108	45	12	4	5	53	2.2
		100	56.6	20.7	8.6	2.3	0.8	1.0	10.1	
	51～75戸	482	227	146	30	8	7	4	60	2.2
		100	47.1	30.3	6.2	1.7	1.5	0.8	12.4	
	76～100戸	260	109	73	24	11	2	2	39	2.4
		100	41.9	28.1	9.2	4.2	0.8	0.8	15.0	
	101～150戸	249	91	89	20	6	3	3	37	2.5
		100	36.5	35.7	8.0	2.4	1.2	1.2	14.9	
	151～200戸	96	33	40	8	2	-	-	13	2.0
		100	34.4	41.7	8.3	2.1	-	-	13.5	
	201～300戸	142	33	60	12	6	3	1	27	3.3
		100	23.2	42.3	8.5	4.2	2.1	0.7	19.0	
	301～500戸	95	11	49	10	4	-	-	21	2.9
		100	11.6	51.6	10.5	4.2	-	-	22.1	
501戸以上	39	6	23	5	-	1	-	4	2.8	
	100	15.4	59.0	12.8	-	2.6	-	10.3		
不 明	28	-	-	-	-	-	-	28	-	
	100	-	-	-	-	-	-	100.0		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの住宅戸数のうち、3ヶ月以上空室となっている戸数の割合についてみたものである。

全体では、空室住戸がないマンションが45.7%（不明を除くと52.8%）、空室住戸が20%を超えるマンションが0.8%（不明を除くと0.9%）である。平均空室戸数割合は2.4%である。

完成年次別では、「昭和44年以前」の平均空室戸数割合が8.2%と最も高く、「平成17年～21年」の平均空室戸数割合が0.8%と最も低くなっている。

2② 空室（3ヶ月以上）戸数割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	0%	～5%	～10%	～15%	～20%	20%超	不明	平均(%)
形態別	単棟型	1,733	895	407	150	38	24	13	206	2.3
		100	51.6	23.5	8.7	2.2	1.4	0.8	11.9	
	3階建以下	40	20	8	6	2	-	3	1	5.0
		100	50.0	20.0	15.0	5.0	-	7.5	2.5	
	4～5階建	241	134	37	29	5	5	-	31	2.2
		100	55.6	15.4	12.0	2.1	2.1	-	12.9	
	6～10階建	887	464	218	72	16	12	8	97	2.2
		100	52.3	24.6	8.1	1.8	1.4	0.9	10.9	
	11～19階建	541	266	140	42	13	7	2	71	2.1
		100	49.2	25.9	7.8	2.4	1.3	0.4	13.1	
	20階建以上	24	11	4	1	2	-	-	6	2.2
		100	45.8	16.7	4.2	8.3	-	-	25.0	
	団地型	540	156	223	51	21	8	4	77	3.0
		100	28.9	41.3	9.4	3.9	1.5	0.7	14.3	
	2～3棟	274	109	92	22	9	3	4	35	2.7
		100	39.8	33.6	8.0	3.3	1.1	1.5	12.8	
	4～5棟	88	24	33	8	4	2	-	17	2.7
		100	27.3	37.5	9.1	4.5	2.3	-	19.3	
	6～10棟	97	13	59	7	6	2	-	10	3.4
		100	13.4	60.8	7.2	6.2	2.1	-	10.3	
	11～20棟	50	9	23	8	1	-	-	9	3.2
		100	18.0	46.0	16.0	2.0	-	-	18.0	
	21～50棟	28	1	14	6	-	1	-	6	3.7
		100	3.6	50.0	21.4	-	3.6	-	21.4	
	51棟以上	3	-	2	-	1	-	-	-	5.0
		100	-	66.7	-	33.3	-	-	-	
	不 明	51	11	7	2	1	-	1	29	2.9
		100	21.6	13.7	3.9	2.0	-	2.0	56.9	

*平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、空室（3ヶ月以上）戸数割合が0%は、単棟型で51.6%（不明を除くと58.6%）、団地型で28.9%（不明を除くと33.7%）となっている。

3 管理組合法人登記の有無（その1）

（上段：回答数、下段：%）

		合 計	管理組合法人と している	管理組合法人と していない	不明
全 体		2,324	280	1,891	153
		100	12.0	81.4	6.6
完成年次別	昭和44 年以前	39	12	24	3
		100	30.8	61.5	7.7
	～昭和 49年	133	33	95	5
		100	24.8	71.4	3.8
	～昭和 54年	147	27	109	11
		100	18.4	74.1	7.5
	～昭和 59年	255	31	214	10
		100	12.2	83.9	3.9
	～平成 元年	250	29	207	14
		100	11.6	82.8	5.6
	～平成 6年	293	36	245	12
		100	12.3	83.6	4.1
	～平成 11年	400	37	340	23
		100	9.3	85.0	5.8
	～平成 16年	351	37	284	30
		100	10.5	80.9	8.5
	～平成 21年	258	22	224	12
		100	8.5	86.8	4.7
総戸数規模別	平成22 年以降	105	6	93	6
		100	5.7	88.6	5.7
	不明	93	10	56	27
		100	10.8	60.2	29.0
	20戸以 下	126	8	111	7
		100	6.3	88.1	5.6
	21～30 戸	266	25	220	21
		100	9.4	82.7	7.9
	31～50 戸	524	58	425	41
		100	11.1	81.1	7.8
	51～75 戸	483	62	393	28
		100	12.8	81.4	5.8
	76～ 100戸	260	37	211	12
		100	14.2	81.2	4.6
	101～ 150戸	254	38	199	17
		100	15.0	78.3	6.7
	151～ 200戸	101	17	80	4
		100	16.8	79.2	4.0
	201～ 300戸	141	13	119	9
		100	9.2	84.4	6.4
	301～ 500戸	99	14	84	1
		100	14.1	84.8	1.0
	501戸 以上	40	4	35	1
		100	10.0	87.5	2.5
	不明	30	4	14	12
		100	13.3	46.7	40.0

本表は、管理組合法人としての登記の有無（管理組合の法人化の状況）についてみたものである。

全体では、管理組合法人として登記している管理組合は12.0%である。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど法人化率が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、「151～200戸」が16.8%と最も高く、次いで「101～150戸」が15.0%、「76～100戸」が14.2%となっている。

3 管理組合法人登記の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	管理組合法人と している	管理組合法人と していない	不明
地域別	北海道	116	22	87	7
		100	19.0	75.0	6.0
	東 北	172	27	134	11
		100	15.7	77.9	6.4
	関 東	867	101	722	44
		100	11.6	83.3	5.1
	北陸・ 中部	278	36	220	22
		100	12.9	79.1	7.9
	近 畿	468	55	379	34
		100	11.8	81.0	7.3
	中国・ 四国	208	20	176	12
		100	9.6	84.6	5.8
	九州・ 沖縄	186	13	162	11
		100	7.0	87.1	5.9
都市圏別	不 明	29	6	11	12
		100	20.7	37.9	41.4
	東 京 圏	794	91	662	41
		100	11.5	83.4	5.2
	名 古 屋 圏	122	16	103	3
		100	13.1	84.4	2.5
	京 阪 神 圏	397	46	324	27
		100	11.6	81.6	6.8

4 管理者の選任（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	管理組合 法人でない組合 合計	理事長	理事長以 外の区分 所有者	管理者を 選任して いない	マンシヨ ン管理業 者	分譲業者	マンシヨ ン管理士	その他	不明
全 体	1,891	1,668	8	18	107	2	-	4	84
	100	88.2	0.4	1.0	5.7	0.1	-	0.2	4.4
完成年次別	昭和44年以前	24	24	-	-	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-	-	-
	～昭和49年	95	77	2	5	6	-	1	4
		100	81.1	2.1	5.3	6.3	-	1.1	4.2
	～昭和54年	109	98	1	1	4	-	1	4
		100	89.9	0.9	0.9	3.7	-	0.9	3.7
	～昭和59年	214	201	1	1	6	-	-	5
		100	93.9	0.5	0.5	2.8	-	-	2.3
	～平成元年	207	181	1	3	9	-	-	13
		100	87.4	0.5	1.4	4.3	-	-	6.3
	～平成6年	245	221	2	2	11	-	-	9
		100	90.2	0.8	0.8	4.5	-	-	3.7
	～平成11年	340	302	-	2	21	-	-	15
		100	88.8	-	0.6	6.2	-	-	4.4
	～平成16年	284	247	1	-	22	-	2	12
		100	87.0	0.4	-	7.7	-	0.7	4.2
	～平成21年	224	186	-	2	20	-	-	16
		100	83.0	-	0.9	8.9	-	-	7.1
	平成22年以降	93	84	-	1	4	1	-	3
		100	90.3	-	1.1	4.3	1.1	-	3.2
	不 明	56	47	-	1	4	1	-	3
		100	83.9	-	1.8	7.1	1.8	-	5.4

本表は、管理者の選任状況についてみたものである。

全体では、「理事長」が88.2%、「理事長以外の区分所有者」が0.4%で、合計88.6%の管理組合で区分所有者が管理者となっている。一方、「マンション管理業者」が5.7%、「その他」が0.2%、「分譲業者」が0.1%、合計6.0%の管理組合が区分所有者以外の第三者が管理者となっている。

完成年次別では、マンション管理業者を管理者としている管理組合は、「平成17年～21年」が8.9%、「平成12年～16年」が7.7%となっている。

4 管理者の選任 (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

		管理組合 法人でない組合 合計	理事長	理事長以 外の区分 所有者	管理者を 選任して いない	マンショ ン管理業 者	分譲業者	マンショ ン管理士	その他	不明
形態別	単棟型	1,429	1,256	7	14	81	2	-	4	65
		100	87.9	0.5	1.0	5.7	0.1	-	0.3	4.5
	3階建以下	36	33	-	-	2	-	-	-	1
		100	91.7	-	-	5.6	-	-	-	2.8
	4～5階建	203	182	3	1	12	-	-	-	5
		100	89.7	1.5	0.5	5.9	-	-	-	2.5
	6～10階建	721	636	1	8	44	-	-	3	29
		100	88.2	0.1	1.1	6.1	-	-	0.4	4.0
	11～19階建	451	391	3	5	22	2	-	-	28
		100	86.7	0.7	1.1	4.9	0.4	-	-	6.2
	20階建以上	18	14	-	-	1	-	-	1	2
		100	77.8	-	-	5.6	-	-	5.6	11.1
	団地型	434	392	1	3	22	-	-	-	16
		100	90.3	0.2	0.7	5.1	-	-	-	3.7
	2～3棟	224	196	1	1	15	-	-	-	11
		100	87.5	0.4	0.4	6.7	-	-	-	4.9
	4～5棟	62	52	-	2	5	-	-	-	3
		100	83.9	-	3.2	8.1	-	-	-	4.8
	6～10棟	83	81	-	-	1	-	-	-	1
		100	97.6	-	-	1.2	-	-	-	1.2
	11～20棟	41	40	-	-	1	-	-	-	-
		100	97.6	-	-	2.4	-	-	-	-
	21～50棟	21	20	-	-	-	-	-	-	1
		100	95.2	-	-	-	-	-	-	4.8
	51棟以上	3	3	-	-	-	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	28	20	-	1	4	-	-	-	3
		100	71.4	-	3.6	14.3	-	-	-	10.7

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、区分所有者が管理者となっている管理組合の割合は、単棟型が88.4%、団地型が90.6%で、団地型が高く、区分所有者以外の第三者が管理者となっている管理組合の割合は、単棟型が6.1%、団地型が5.1%で、単棟型が高くなっている。

4① 専門家の管理者への選任意向（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者が 管理者となっ ている又は管 理者を選任し ていない組合 合計	検討している	将来に必要と なれば検討し たい	必要がないの で検討しない	分からない	不明
全 体		1,694 100	35 2.1	561 33.1	561 33.1	346 20.4	191 11.3
完 成 年 次 別	昭和44年以前	24	3	12	8	1	-
		100	12.5	50.0	33.3	4.2	-
	～昭和49年	84	4	44	21	7	8
		100	4.8	52.4	25.0	8.3	9.5
	～昭和54年	100	3	42	33	10	12
		100	3.0	42.0	33.0	10.0	12.0
	～昭和59年	203	9	76	69	23	26
		100	4.4	37.4	34.0	11.3	12.8
	～平成元年	185	3	63	76	25	18
		100	1.6	34.1	41.1	13.5	9.7
	～平成6年	225	6	66	75	51	27
		100	2.7	29.3	33.3	22.7	12.0
	～平成11年	304	2	82	101	82	37
		100	0.7	27.0	33.2	27.0	12.2
	～平成16年	248	2	83	77	63	23
		100	0.8	33.5	31.0	25.4	9.3
	～平成21年	188	1	51	69	51	16
		100	0.5	27.1	36.7	27.1	8.5
	平成22年以降	85	-	28	21	23	13
		100	-	32.9	24.7	27.1	15.3
	不 明	48	2	14	11	10	11
		100	4.2	29.2	22.9	20.8	22.9

本表は、区分所有者以外の専門的知識を有する第三者（専門家）を管理者に選任する意向についてみたものである。

全体では、「将来に必要となれば検討したい」が33.1%（不明を除くと37.3%）、「検討している」が2.1%（不明を除くと2.3%）で、合計35.2%（不明を除くと39.7%）に現在又は将来の選任意向がある。

4① 専門家の管理者への選任意向（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者が 管理者となっ ている又は管 理者を選任し ていない組合 合計	検討している	将来に必要と なれば検討し たい	必要がないの で検討しない	分からない	不明
形態別	単棟型	1,277	24	396	409	296	152
		100	1.9	31.0	32.0	23.2	11.9
	3階建以下	33	-	7	17	7	2
		100	-	21.2	51.5	21.2	6.1
	4～5階建	186	5	59	61	39	22
		100	2.7	31.7	32.8	21.0	11.8
	6～10階建	645	13	208	201	145	78
		100	2.0	32.2	31.2	22.5	12.1
	11～19階建	399	6	116	125	104	48
		100	1.5	29.1	31.3	26.1	12.0
	20階建以上	14	-	6	5	1	2
		100	-	42.9	35.7	7.1	14.3
	団地型	396	9	159	148	45	35
		100	2.3	40.2	37.4	11.4	8.8
	2～3棟	198	3	67	78	33	17
		100	1.5	33.8	39.4	16.7	8.6
	4～5棟	54	-	26	17	3	8
		100	-	48.1	31.5	5.6	14.8
	6～10棟	81	3	39	28	5	6
		100	3.7	48.1	34.6	6.2	7.4
	11～20棟	40	3	16	14	3	4
		100	7.5	40.0	35.0	7.5	10.0
	21～50棟	20	-	9	10	1	-
		100	-	45.0	50.0	5.0	-
	51棟以上	3	-	2	1	-	-
		100	-	66.7	33.3	-	-
	不 明	21	2	6	4	5	4
		100	9.5	28.6	19.0	23.8	19.0

4② 専門家の管理者への選任を検討する理由（重複回答）（その1）（上段：回答数、下段：％）

	区分所有者 以外の者の 管理者選任 を検討（現 在・将来） する組合 合計	役員のなり 手不足	区分所有者 の高齢化	賃貸化の進 行	区分所有者 の無関心	区分所有者 間での紛争 の多発	その他	不明
全 体	596	327	333	86	190	27	70	50
		54.9	55.9	14.4	31.9	4.5	11.7	8.4
完 成 年 次 別	昭和44年以前	15	7	10	4	4	2	2
			46.7	66.7	26.7	26.7	13.3	13.3
	～昭和49年	48	38	37	11	12	1	1
			79.2	77.1	22.9	25.0	2.1	2.1
	～昭和54年	45	27	36	4	11	5	3
			60.0	80.0	8.9	24.4	11.1	6.7
	～昭和59年	85	51	61	9	28	3	7
			60.0	71.8	10.6	32.9	3.5	8.2
	～平成元年	66	36	47	10	20	3	6
			54.5	71.2	15.2	30.3	4.5	9.1
	～平成6年	72	43	41	15	20	4	8
			59.7	56.9	20.8	27.8	5.6	11.1
	～平成11年	84	36	36	12	30	19	7
			42.9	42.9	14.3	35.7	22.6	8.3
	～平成16年	85	42	31	7	33	14	8
			49.4	36.5	8.2	38.8	16.5	9.4
	～平成21年	52	29	17	9	15	4	5
			55.8	32.7	17.3	28.8	7.7	9.6
	平成22年以降	28	10	7	4	12	12	2
			35.7	25.0	14.3	42.9	42.9	7.1
	不 明	16	8	10	1	5	3	1
			50.0	62.5	6.3	31.3	18.8	6.3

本表は、専門家の管理者への選任を検討する理由についてみたものである。

全体では、「区分所有者の高齢化」が55.9%と最も多く、次いで「役員のなり手不足」が54.9%、「区分所有者の無関心」が31.9%となっている。

4② 専門家の管理者への選任を検討する理由（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者 以外の者の 管理者選任 を検討（現 在・将来） する組合 合計	役員のなり 手不足	区分所有者 の高齢化	賃貸化の進 行	区分所有者 の無関心	区分所有者 間での紛争 の多発	その他	不明
形態別	単棟型	420	220	208	61	137	18	57	35
			52.4	49.5	14.5	32.6	4.3	13.6	8.3
	3階建以下	7	4	5	1	-	-	-	-
			57.1	71.4	14.3	-	-	-	-
	4～5階建	64	25	32	7	16	-	10	9
			39.1	50.0	10.9	25.0	-	15.6	14.1
	6～10階建	221	113	114	35	70	12	34	16
			51.1	51.6	15.8	31.7	5.4	15.4	7.2
	11～19階建	122	76	56	17	48	6	12	9
			62.3	45.9	13.9	39.3	4.9	9.8	7.4
	20階建以上	6	2	1	1	3	-	1	1
			33.3	16.7	16.7	50.0	-	16.7	16.7
	団地型	168	101	121	24	51	8	12	15
			60.1	72.0	14.3	30.4	4.8	7.1	8.9
	2～3棟	70	37	44	12	24	6	7	8
			52.9	62.9	17.1	34.3	8.6	10.0	11.4
	4～5棟	26	18	19	4	10	1	2	1
			69.2	73.1	15.4	38.5	3.8	7.7	3.8
	6～10棟	42	25	36	5	11	-	1	4
			59.5	85.7	11.9	26.2	-	2.4	9.5
	11～20棟	19	13	11	1	4	-	2	2
			68.4	57.9	5.3	21.1	-	10.5	10.5
	21～50棟	9	7	9	2	1	-	-	-
			77.8	100.0	22.2	11.1	-	-	-
	51棟以上	2	1	2	-	1	1	-	-
			50.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-
	不明	8	6	4	1	2	1	1	-
			75.0	50.0	12.5	25.0	12.5	12.5	-

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「役員のなり手不足」の割合は、単棟型が52.4%、団地型が60.1%、「区分所有者の高齢化」の割合は、単棟型が49.5%、団地型が72.0%で、ともに団地型が高くなっている。

4③ 管理者として選任した専門家に行って欲しい業務（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	区分所有者以外 の者の管理 者選任を検討 （将来）する 組合合計	総会の開催・運営	理事会の開催・運営	管理規約の改正	長期修繕計画の作成・ 見直し	修繕積立金の値上げ	大規模修繕工事の実施	耐震改修工事の実施	建替えに向けた合意形成	管理費等の滞納対策	その他	不明
全 体	596	225	231	162	316	87	243	127	114	152	27	62
		37.8	38.8	27.2	53.0	14.6	40.8	21.3	19.1	25.5	4.5	10.4
完成年次別	昭和44年以前	15	3	4	3	8	1	3	4	7	3	1
			20.0	26.7	20.0	53.3	6.7	20.0	26.7	46.7	20.0	6.7
	～昭和49年	48	21	23	15	27	4	20	12	15	3	2
			43.8	47.9	31.3	56.3	8.3	41.7	25.0	31.3	6.3	4.2
	～昭和54年	45	22	22	14	24	4	23	10	11	4	1
			48.9	48.9	31.1	53.3	8.9	51.1	22.2	24.4	8.9	2.2
	～昭和59年	85	24	29	18	48	8	36	21	17	23	11
			28.2	34.1	21.2	56.5	9.4	42.4	24.7	20.0	27.1	12.9
	～平成元年	66	34	29	16	37	10	23	15	14	12	5
			51.5	43.9	24.2	56.1	15.2	34.8	22.7	21.2	18.2	7.6
	～平成6年	72	29	32	29	44	13	32	16	14	21	12
			40.3	44.4	40.3	61.1	18.1	44.4	22.2	19.4	29.2	16.7
完成年次別	～平成11年	84	33	27	20	37	15	27	15	10	24	11
			39.3	32.1	23.8	44.0	17.9	32.1	17.9	11.9	28.6	13.1
	～平成16年	85	27	26	27	51	18	39	16	16	18	12
			31.8	30.6	31.8	60.0	21.2	45.9	18.8	18.8	21.2	14.1
	～平成21年	52	18	20	10	25	6	21	7	6	10	3
			34.6	38.5	19.2	48.1	11.5	40.4	13.5	11.5	19.2	5.8
	平成22年以降	28	8	11	4	8	5	15	9	5	7	2
			28.6	39.3	14.3	28.6	17.9	53.6	32.1	17.9	25.0	7.1
	不 明	16	6	8	6	7	3	4	2	7	2	2
			37.5	50.0	37.5	43.8	18.8	25.0	12.5	43.8	12.5	12.5

本表は、管理者として選任した専門家に行って欲しい業務についてみたものである。

全体では、「長期修繕計画の作成・見直し」が53.0％（不明を除くと59.2％）と最も多く、次いで「大規模修繕工事の実施」が40.8％（不明を除くと45.5％）、「理事会の開催・運営」が38.8％（不明を除くと43.3％）、「総会の開催・運営」が37.8％（不明を除くと42.1％）となっている。

4③ 管理者として選任した専門家に行って欲しい業務（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者以外の者の管理 者選任を検討（現在・将来） する組合合計	総会の開催・運営	理事会の開催・運営	管理規約の改正	長期修繕計画の作成・ 見直し	修繕積立金の値上げ	大規模修繕工事の実施	耐震改修工事の実施	建替えに向けた合意形成	管理費等の滞納対策	その他	不明
形態別	単棟型	420	164	163	106	209	58	159	82	70	100	18	46
			39.0	38.8	25.2	49.8	13.8	37.9	19.5	16.7	23.8	4.3	11.0
	3階建以下	7	3	2	3	4	2	5	2	1	2	-	-
			42.9	28.6	42.9	57.1	28.6	71.4	28.6	14.3	28.6	-	-
	4～5階建	64	28	21	12	38	10	28	12	11	11	-	7
			43.8	32.8	18.8	59.4	15.6	43.8	18.8	17.2	17.2	-	10.9
	6～10階建	221	85	90	58	112	25	77	40	39	61	11	21
			38.5	40.7	26.2	50.7	11.3	34.8	18.1	17.6	27.6	5.0	9.5
	11～19階建	122	48	50	32	52	20	46	26	19	26	5	17
			39.3	41.0	26.2	42.6	16.4	37.7	21.3	15.6	21.3	4.1	13.9
	20階建以上	6	-	-	1	3	1	3	2	-	-	2	1
			-	-	16.7	50.0	16.7	50.0	33.3	-	-	33.3	16.7
	団地型	168	58	64	53	101	26	79	42	40	48	8	16
			34.5	38.1	31.5	60.1	15.5	47.0	25.0	23.8	28.6	4.8	9.5
	2～3棟	70	19	22	21	39	13	32	16	18	11	5	9
			27.1	31.4	30.0	55.7	18.6	45.7	22.9	25.7	15.7	7.1	12.9
	4～5棟	26	12	11	10	18	6	12	6	4	10	2	-
			46.2	42.3	38.5	69.2	23.1	46.2	23.1	15.4	38.5	7.7	-
	6～10棟	42	16	17	14	26	5	23	12	9	17	1	5
			38.1	40.5	33.3	61.9	11.9	54.8	28.6	21.4	40.5	2.4	11.9
	11～20棟	19	6	8	5	12	1	8	4	3	7	-	2
			31.6	42.1	26.3	63.2	5.3	42.1	21.1	15.8	36.8	-	10.5
	21～50棟	9	4	5	3	6	1	4	4	5	2	-	-
			44.4	55.6	33.3	66.7	11.1	44.4	44.4	55.6	22.2	-	-
	51棟以上	2	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-
			50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	不明	8	3	4	3	6	3	5	3	4	4	1	-
			37.5	50.0	37.5	75.0	37.5	62.5	37.5	50.0	50.0	12.5	-

4④ 区分所有者以外を管理者に選任している理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	区分所有者以外を 管理者としている 組合合計	役員のなり 手不足	区分所有 者の高齢 化	賃貸化の 進行	区分所有 者の無関 心	区分所有 者間での 紛争の多 発	購入時か ら管理者 に選任さ れていた	その他	不明
全 体	113 13.3	15 13.3	7 6.2	5 4.4	7 6.2	1 0.9	66 58.4	12 10.6	25 22.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	-	-	-	-	-	-	-	-
	～昭和49年	7 28.6	2 42.9	3 14.3	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	2 28.6
	～昭和54年	5 -	-	1 20.0	-	-	4 80.0	3 60.0	-
	～昭和59年	6 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	1 16.7
	～平成元年	9 11.1	1 -	1 11.1	-	-	4 44.4	1 11.1	2 22.2
	～平成6年	11 9.1	1 -	-	1 9.1	-	6 54.5	3 27.3	3 27.3
	～平成11年	21 14.3	3 4.8	1 -	1 4.8	1 4.8	15 71.4	2 9.5	4 19.0
	～平成16年	24 12.5	3 4.2	1 4.2	1 4.2	-	13 54.2	1 4.2	6 25.0
	～平成21年	20 15.0	3 5.0	1 -	2 10.0	-	12 60.0	1 5.0	5 25.0
	平成22年以降	5 -	-	-	-	-	4 80.0	-	1 20.0
	不 明	5 20.0	1 -	-	-	-	3 60.0	-	1 20.0

本表は、区分所有者以外を管理者に選任している理由についてみたものである。

全体では、「購入時から管理者に選任されていた」が58.4％（不明を除くと75.0％）と最も多く、次いで「役員のなり手不足」が13.3％（不明を除くと17.0％）となっている。

4④ 区分所有者以外を管理者に選任している理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者以外を 管理者としている 組合合計	役員のな り手不足	区分所有 者の高齢 化	賃貸化の 進行	区分所有 者の無関 心	区分所有 者間での 紛争の多 発	購入時か ら管理者 に選任さ れていた	その他	不明
形態別	単棟型	87	12	5	2	5	1	50	7	21
			13.8	5.7	2.3	5.7	1.1	57.5	8.0	24.1
	3階建以下	2	-	-	-	-	-	2	-	-
			-	-	-	-	-	100.0	-	-
	4～5階建	12	1	1	1	-	1	9	2	2
			8.3	8.3	8.3	-	8.3	75.0	16.7	16.7
	6～10階建	47	6	2	-	4	-	25	4	13
			12.8	4.3	-	8.5	-	53.2	8.5	27.7
	11～19階建	24	5	1	1	1	-	14	1	5
			20.8	4.2	4.2	4.2	-	58.3	4.2	20.8
	20階建以上	2	-	1	-	-	-	-	-	1
			-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	団地型	22	3	2	3	2	-	13	5	3
			13.6	9.1	13.6	9.1	-	59.1	22.7	13.6
	2～3棟	15	3	2	2	2	-	7	4	2
			20.0	13.3	13.3	13.3	-	46.7	26.7	13.3
	4～5棟	5	-	-	-	-	-	4	-	1
			-	-	-	-	-	80.0	-	20.0
	6～10棟	1	-	-	1	-	-	1	1	-
			-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-
	11～20棟	1	-	-	-	-	-	1	-	-
			-	-	-	-	-	100.0	-	-
	21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	4	-	-	-	-	-	3	-	1
			-	-	-	-	-	75.0	-	25.0

5 総会の開催状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	年に2回以上 開催している	年に1回開催 している	ほとんど開催 していない	開催したこと がない	不明
全 体	2,324	288	1,877	7	1	151
	100	12.4	80.8	0.3	0.0	6.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	5	27	-	7
		100	12.8	69.2	-	17.9
	～昭和49年	133	13	109	-	10
		100	9.8	82.0	-	7.5
	～昭和54年	147	13	123	1	10
		100	8.8	83.7	0.7	6.8
	～昭和59年	255	20	219	-	16
		100	7.8	85.9	-	6.3
	～平成元年	250	46	189	1	14
		100	18.4	75.6	0.4	5.6
	～平成6年	293	41	238	-	14
		100	14.0	81.2	-	4.8
	～平成11年	400	41	334	1	24
		100	10.3	83.5	0.3	6.0
	～平成16年	351	56	274	-	21
		100	16.0	78.1	-	6.0
形 態 別	～平成21年	258	24	222	-	12
		100	9.3	86.0	-	4.7
	平成22年以降	105	14	84	1	6
		100	13.3	80.0	1.0	5.7
	不 明	93	15	58	3	17
		100	16.1	62.4	3.2	18.3
	単棟型	1,733	234	1,387	7	104
		100	13.5	80.0	0.4	6.0
	3階建以下	40	4	34	-	2
		100	10.0	85.0	-	5.0
	4～5階建	241	31	191	3	15
		100	12.9	79.3	1.2	6.2
	6～10階建	887	124	702	3	58
		100	14.0	79.1	0.3	6.5
	11～19階建	541	75	439	1	26
		100	13.9	81.1	0.2	4.8
	20階建以上	24	-	21	-	3
		100	-	87.5	-	12.5
	団地型	540	43	463	-	34
		100	8.0	85.7	-	6.3
	2～3棟	274	30	228	-	16
		100	10.9	83.2	-	5.8
	4～5棟	88	5	74	-	9
		100	5.7	84.1	-	10.2
	6～10棟	97	5	89	-	3
		100	5.2	91.8	-	3.1
	11～20棟	50	1	44	-	5
		100	2.0	88.0	-	10.0
	21～50棟	28	2	25	-	1
		100	7.1	89.3	-	3.6
	51棟以上	3	-	3	-	-
		100	-	100.0	-	-
	不 明	51	11	27	-	13
		100	21.6	52.9	-	25.5

本表は、管理組合の総会の開催状況についてみたものである。

全体では、「年1回開催している」が80.8%、「年2回以上開催している」が12.4%で、合計93.2%が年1回以上総会を開催している。

5 総会の開催状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	年に2回以上 開催している	年に1回開催 している	ほとんど開催 していない	開催したこと がない	不明
地域別	北海道	116	15	96	1	-	4
		100	12.9	82.8	0.9	-	3.4
	東 北	172	37	122	-	-	13
		100	21.5	70.9	-	-	7.6
	関 東	867	85	722	2	-	58
		100	9.8	83.3	0.2	-	6.7
	北陸・中部	278	34	219	2	-	23
		100	12.2	78.8	0.7	-	8.3
	近 畿	468	56	389	2	1	20
		100	12.0	83.1	0.4	0.2	4.3
	中国・四国	208	30	168	-	-	10
		100	14.4	80.8	-	-	4.8
	九州・沖縄	186	25	147	-	-	14
		100	13.4	79.0	-	-	7.5
	不 明	29	6	14	-	-	9
		100	20.7	48.3	-	-	31.0
都市圏別	東 京 圏	794	74	663	2	-	55
		100	9.3	83.5	0.3	-	6.9
	名古屋圏	122	14	100	1	-	7
		100	11.5	82.0	0.8	-	5.7
	京阪神圏	397	49	325	2	1	20
		100	12.3	81.9	0.5	0.3	5.0

5① 総会を開催しない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		年1回以上 総会を開催 していない 組合合計	これまで 開催され ていな かったか ら	開催の仕 方が分か らないか ら	開催の必 要性を感 じないか ら	組合員が 無関心だ から	総会を行 わなくても 組合員の 意向が把 握できる から	文書又は 電磁的方 法で行っ ているか ら	その他	不明
全 体		8 12.5	1 12.5	- -	2 25.0	1 12.5	- -	1 12.5	1 12.5	4 50.0
完成年次別	昭和44年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～昭和49年	1	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	～昭和54年	1	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	～昭和59年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成元年	1	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	～平成6年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成11年	1	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	～平成16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成21年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成22年以降	1	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	不 明	3 33.3	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3
総戸数規模別	20戸以下	2	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	21～30戸	2 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0
	31～50戸	2	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0
	51～75戸	1	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	76～100戸	1	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	101～150戸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	151～200戸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	201～300戸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	301～500戸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	501戸以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5① 総会を開催しない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：%）

		年1回以上 総会を開催 していない 組合合計	これまで 開催され ていなか ったから	開催の仕 方が分か らないか ら	開催の必 要性を感 じないか ら	組合員が 無関心だ から	総会を行 わなくても 組合員の 意向が把 握できる から	文書又は 電磁的方 法で行っ ているか ら	その他	不明
形態別	単棟型	8 12.5	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	4 50.0
	3階建以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	4 25.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	2 50.0
	6～10階建	3 33.3	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	1 33.3
	11～19階建	1	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	団地型	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2～3棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～5棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6～10棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11～20棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別	北海道	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	東 北	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関 東	2 50.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	北陸・中部	2 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0
	近 畿	3 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	2 66.7
	中国・四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州・沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市圏別	東 京 圏	2 50.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	名古屋圏	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	京阪神圏	3 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	2 66.7

5② 総会への概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定 期的に開催 していない 組合を除 く)	30%以下	～50%	～60%	～70%	～80%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
全 体		2,316	77	61	103	248	570	687	448	122	79.4
		100	3.3	2.6	4.4	10.7	24.6	29.7	19.3	5.3	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	1	2	2	3	14	8	8	1	78.6
		100	2.6	5.1	5.1	7.7	35.9	20.5	20.5	2.6	
	～昭和49年	132	7	3	7	14	35	27	37	2	78.6
		100	5.3	2.3	5.3	10.6	26.5	20.5	28.0	1.5	
	～昭和54年	146	2	5	9	12	31	47	35	5	81.2
		100	1.4	3.4	6.2	8.2	21.2	32.2	24.0	3.4	
	～昭和59年	255	7	3	7	21	47	80	78	12	83.2
		100	2.7	1.2	2.7	8.2	18.4	31.4	30.6	4.7	
	～平成元年	249	11	4	11	29	84	66	35	9	77.6
		100	4.4	1.6	4.4	11.6	33.7	26.5	14.1	3.6	
	～平成6年	293	9	4	19	28	75	99	49	10	79.5
		100	3.1	1.4	6.5	9.6	25.6	33.8	16.7	3.4	
	～平成11年	399	13	11	7	43	99	128	82	16	80.5
		100	3.3	2.8	1.8	10.8	24.8	32.1	20.6	4.0	
	～平成16年	351	9	13	19	37	88	105	57	23	78.5
		100	2.6	3.7	5.4	10.5	25.1	29.9	16.2	6.6	
	～平成21年	258	14	7	19	41	56	73	33	15	75.7
		100	5.4	2.7	7.4	15.9	21.7	28.3	12.8	5.8	
総 戸 数 規 模 別	平成22年以降	104	2	5	1	14	25	34	17	6	80.3
		100	1.9	4.8	1.0	13.5	24.0	32.7	16.3	5.8	
	不 明	90	2	4	2	6	16	20	17	23	80.5
		100	2.2	4.4	2.2	6.7	17.8	22.2	18.9	25.6	
	20戸以下	124	1	7	2	7	23	29	50	5	85.9
		100	0.8	5.6	1.6	5.6	18.5	23.4	40.3	4.0	
	21～30戸	264	7	9	7	18	60	81	70	12	82.5
		100	2.7	3.4	2.7	6.8	22.7	30.7	26.5	4.5	
	31～50戸	522	20	16	19	55	127	148	115	22	79.9
		100	3.8	3.1	3.6	10.5	24.3	28.4	22.0	4.2	
	51～75戸	482	18	14	27	63	130	136	70	24	77.3
		100	3.7	2.9	5.6	13.1	27.0	28.2	14.5	5.0	
	76～100戸	259	9	7	12	29	63	82	48	9	78.8
		100	3.5	2.7	4.6	11.2	24.3	31.7	18.5	3.5	
	101～150戸	254	10	6	16	26	69	69	48	10	78.0
		100	3.9	2.4	6.3	10.2	27.2	27.2	18.9	3.9	
	151～200戸	101	1	-	11	13	19	43	8	6	78.9
		100	1.0	-	10.9	12.9	18.8	42.6	7.9	5.9	
	201～300戸	141	5	1	7	17	35	44	21	11	78.1
		100	3.5	0.7	5.0	12.1	24.8	31.2	14.9	7.8	
	301～500戸	99	4	-	-	14	29	36	11	5	78.7
		100	4.0	-	-	14.1	29.3	36.4	11.1	5.1	
	501戸以上	40	1	-	1	5	12	14	6	1	79.3
		100	2.5	-	2.5	12.5	30.0	35.0	15.0	2.5	
	不 明	30	1	1	1	1	3	5	1	17	74.6
		100	3.3	3.3	3.3	3.3	10.0	16.7	3.3	56.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を含む）の概ねの出席割合の分布についてみたものである。出席割合の平均は79.4%である。

全体では、「80%超90%以下」が29.7%と最も多く、次いで「70%超80%以下」が24.6%、「90%超」が19.3%となっている。

5② 総会への概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定 期的に開催 していない 組合を除 く)	30%以下	～50%	～60%	～70%	～80%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
形態別	単棟型	1,725	56	52	84	191	433	501	337	71	79.3
		100	3.2	3.0	4.9	11.1	25.1	29.0	19.5	4.1	
	3階建以下	40	-	-	1	3	15	10	10	1	84.6
		100	-	-	2.5	7.5	37.5	25.0	25.0	2.5	
	4～5階建	237	3	11	7	20	56	72	62	6	82.5
		100	1.3	4.6	3.0	8.4	23.6	30.4	26.2	2.5	
	6～10階建	884	32	31	35	106	221	241	180	38	78.9
		100	3.6	3.5	4.0	12.0	25.0	27.3	20.4	4.3	
	11～19階建	540	21	10	34	57	137	172	84	25	78.4
		100	3.9	1.9	6.3	10.6	25.4	31.9	15.6	4.6	
	20階建以上	24	-	-	7	5	4	6	1	1	71.7
		100	-	-	29.2	20.8	16.7	25.0	4.2	4.2	
	団地型	540	18	7	15	52	131	177	108	32	80.4
		100	3.3	1.3	2.8	9.6	24.3	32.8	20.0	5.9	
	2～3棟	274	10	7	9	31	79	76	50	12	78.6
		100	3.6	2.6	3.3	11.3	28.8	27.7	18.2	4.4	
	4～5棟	88	6	-	3	10	21	29	13	6	77.1
		100	6.8	-	3.4	11.4	23.9	33.0	14.8	6.8	
	6～10棟	97	1	-	2	4	19	38	25	8	85.2
		100	1.0	-	2.1	4.1	19.6	39.2	25.8	8.2	
	11～20棟	50	-	-	-	3	7	21	14	5	86.8
		100	-	-	-	6.0	14.0	42.0	28.0	10.0	
	21～50棟	28	1	-	1	4	5	12	5	-	79.9
		100	3.6	-	3.6	14.3	17.9	42.9	17.9	-	
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	1	1	1	92.0
		100	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	
	不 明	51	3	2	4	5	6	9	3	19	70.8
		100	5.9	3.9	7.8	9.8	11.8	17.6	5.9	37.3	
地域別	北海道	115	6	4	3	7	27	39	25	4	78.6
		100	5.2	3.5	2.6	6.1	23.5	33.9	21.7	3.5	
	東 北	172	3	2	8	26	54	42	29	8	79.1
		100	1.7	1.2	4.7	15.1	31.4	24.4	16.9	4.7	
	関 東	865	30	24	36	93	200	261	175	46	79.6
		100	3.5	2.8	4.2	10.8	23.1	30.2	20.2	5.3	
	北陸・中部	276	12	9	11	28	77	75	52	12	78.6
		100	4.3	3.3	4.0	10.1	27.9	27.2	18.8	4.3	
	近 畿	465	12	14	23	45	108	147	92	24	80.2
		100	2.6	3.0	4.9	9.7	23.2	31.6	19.8	5.2	
	中国・四国	208	8	3	16	18	54	56	42	11	78.7
		100	3.8	1.4	7.7	8.7	26.0	26.9	20.2	5.3	
	九州・沖縄	186	4	5	6	29	47	56	32	7	79.8
		100	2.2	2.7	3.2	15.6	25.3	30.1	17.2	3.8	
	不 明	29	2	-	-	2	3	11	1	10	75.5
		100	6.9	-	-	6.9	10.3	37.9	3.4	34.5	
都市圏別	東 京 圏	792	29	23	31	82	183	239	164	41	79.6
		100	3.7	2.9	3.9	10.4	23.1	30.2	20.7	5.2	
	名古屋圏	121	5	5	4	10	30	34	30	3	80.4
		100	4.1	4.1	3.3	8.3	24.8	28.1	24.8	2.5	
	京阪神圏	394	8	13	16	38	94	128	78	19	80.8
		100	2.0	3.3	4.1	9.6	23.9	32.5	19.8	4.8	

*平均には「不明」は含まれていません。

5③ 総会への実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定期的 に開催 していない 組合を除く)	5 %以下	～10%	～20%	～30%	～40%	～50%	～70%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
全 体		2,316	19	135	505	539	335	254	237	107	32	153	34.8
		100	0.8	5.8	21.8	23.3	14.5	11.0	10.2	4.6	1.4	6.6	
成 年 次 別	昭和44年以前	39	-	4	10	9	6	5	1	-	-	4	28.1
		100	-	10.3	25.6	23.1	15.4	12.8	2.6	-	-	10.3	
	～昭和49年	132	1	6	34	37	17	12	15	1	3	6	32.0
		100	0.8	4.5	25.8	28.0	12.9	9.1	11.4	0.8	2.3	4.5	
	～昭和54年	146	1	8	28	28	25	16	22	8	4	6	38.0
		100	0.7	5.5	19.2	19.2	17.1	11.0	15.1	5.5	2.7	4.1	
	～昭和59年	255	2	12	55	57	33	24	34	21	4	13	37.6
		100	0.8	4.7	21.6	22.4	12.9	9.4	13.3	8.2	1.6	5.1	
	～平成元年	249	2	20	61	57	32	31	19	12	4	11	33.6
		100	0.8	8.0	24.5	22.9	12.9	12.4	7.6	4.8	1.6	4.4	
	～平成6年	293	7	29	70	74	40	23	20	6	7	17	30.5
		100	2.4	9.9	23.9	25.3	13.7	7.8	6.8	2.0	2.4	5.8	
	～平成11年	399	-	21	95	83	66	47	49	20	2	16	35.5
		100	-	5.3	23.8	20.8	16.5	11.8	12.3	5.0	0.5	4.0	
総 戸 数 規 模 別	～平成16年	351	2	13	69	98	48	37	32	17	6	29	35.4
		100	0.6	3.7	19.7	27.9	13.7	10.5	9.1	4.8	1.7	8.3	
	～平成21年	258	3	16	55	67	43	24	23	10	1	16	33.3
		100	1.2	6.2	21.3	26.0	16.7	9.3	8.9	3.9	0.4	6.2	
	平成22年以降	104	-	3	10	18	14	26	17	7	-	9	42.7
		100	-	2.9	9.6	17.3	13.5	25.0	16.3	6.7	-	8.7	
	不 明	90	1	3	18	11	11	9	5	5	1	26	35.5
		100	1.1	3.3	20.0	12.2	12.2	10.0	5.6	5.6	1.1	28.9	
	20戸以下	124	-	1	5	15	15	26	24	22	9	7	56.3
		100	-	0.8	4.0	12.1	12.1	21.0	19.4	17.7	7.3	5.6	
	21～30戸	264	-	4	16	44	46	54	55	21	9	15	47.6
		100	-	1.5	6.1	16.7	17.4	20.5	20.8	8.0	3.4	5.7	
	31～50戸	522	4	17	81	116	97	69	80	24	5	29	38.3
		100	0.8	3.3	15.5	22.2	18.6	13.2	15.3	4.6	1.0	5.6	
総 戸 数 規 模 別	51～75戸	482	6	27	112	115	71	58	41	17	5	30	33.6
		100	1.2	5.6	23.2	23.9	14.7	12.0	8.5	3.5	1.0	6.2	
	76～100戸	259	4	11	65	74	46	22	16	8	2	11	30.7
		100	1.5	4.2	25.1	28.6	17.8	8.5	6.2	3.1	0.8	4.2	
	101～150戸	254	1	18	80	75	32	11	11	6	2	18	27.8
		100	0.4	7.1	31.5	29.5	12.6	4.3	4.3	2.4	0.8	7.1	
	151～200戸	101	-	8	44	27	9	6	3	1	-	3	24.9
		100	-	7.9	43.6	26.7	8.9	5.9	3.0	1.0	-	3.0	
	201～300戸	141	1	14	44	47	13	6	5	1	-	10	24.7
		100	0.7	9.9	31.2	33.3	9.2	4.3	3.5	0.7	-	7.1	
	301～500戸	99	1	23	38	21	3	-	-	4	-	9	19.8
		100	1.0	23.2	38.4	21.2	3.0	-	-	4.0	-	9.1	
	501戸以上	40	2	12	20	3	-	-	1	-	-	2	15.0
		100	5.0	30.0	50.0	7.5	-	-	2.5	-	-	5.0	
不 明		30	-	-	-	2	3	2	1	3	-	19	50.3
		100	-	-	-	6.7	10.0	6.7	3.3	10.0	-	63.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を除く）の出席割合（実出席率）の分布についてみたものである。全体では、「20%超30%以下」が23.3%と最も多く、次いで「10%超20%以下」が21.8%、「30%超40%以下」が14.5%となっている。

実出席率の平均は34.8%である。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど実出席率が低くなっている。

5③ 総会への実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定 期的に開催 していない 組合を除 く)	5 %以 下	～10%	～20%	～30%	～40%	～50%	～70%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
形 態 別	単棟型	1,725	12	87	352	395	271	219	190	82	24	93	36.0
		100	0.7	5.0	20.4	22.9	15.7	12.7	11.0	4.8	1.4	5.4	
	3階建以 下	40	-	3	2	6	6	8	7	4	2	2	48.0
		100	-	7.5	5.0	15.0	15.0	20.0	17.5	10.0	5.0	5.0	
	4～5階 建	237	-	4	24	52	36	42	40	21	9	9	45.5
		100	-	1.7	10.1	21.9	15.2	17.7	16.9	8.9	3.8	3.8	
	6～10階 建	884	5	29	177	212	152	117	90	41	8	53	35.9
		100	0.6	3.3	20.0	24.0	17.2	13.2	10.2	4.6	0.9	6.0	
	11～19階 建	540	7	44	138	121	77	52	52	15	5	29	31.7
		100	1.3	8.1	25.6	22.4	14.3	9.6	9.6	2.8	0.9	5.4	
	20階建以 上	24	-	7	11	4	-	-	1	1	-	-	21.0
		100	-	29.2	45.8	16.7	-	-	4.2	4.2	-	-	
	団地型	540	7	46	148	140	59	31	45	21	6	37	30.3
		100	1.3	8.5	27.4	25.9	10.9	5.7	8.3	3.9	1.1	6.9	
	2～3棟	274	3	23	67	75	27	17	29	14	5	14	32.9
		100	1.1	8.4	24.5	27.4	9.9	6.2	10.6	5.1	1.8	5.1	
	4～5棟	88	1	6	27	19	13	1	11	-	1	9	29.1
		100	1.1	6.8	30.7	21.6	14.8	1.1	12.5	-	1.1	10.2	
	6～10棟	97	2	5	23	26	14	8	4	6	-	9	30.4
		100	2.1	5.2	23.7	26.8	14.4	8.2	4.1	6.2	-	9.3	
	11～20棟	50	-	3	22	12	4	2	1	1	-	5	24.4
		100	-	6.0	44.0	24.0	8.0	4.0	2.0	2.0	-	10.0	
	21～50棟	28	1	8	9	6	1	3	-	-	-	-	19.4
		100	3.6	28.6	32.1	21.4	3.6	10.7	-	-	-	-	
	51棟以上	3	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	23.0
		100	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-	-	
	不 明	51	-	2	5	4	5	4	2	4	2	23	44.4
		100	-	3.9	9.8	7.8	9.8	7.8	3.9	7.8	3.9	45.1	
地 域 別	北海道	115	2	4	25	34	20	13	10	2	-	5	31.7
		100	1.7	3.5	21.7	29.6	17.4	11.3	8.7	1.7	-	4.3	
	東 北	172	2	15	51	39	25	17	7	5	2	9	29.4
		100	1.2	8.7	29.7	22.7	14.5	9.9	4.1	2.9	1.2	5.2	
	関 東	865	7	42	175	226	118	105	81	44	16	51	35.6
		100	0.8	4.9	20.2	26.1	13.6	12.1	9.4	5.1	1.8	5.9	
	北陸・中部	276	2	18	54	53	42	32	35	21	4	15	38.0
		100	0.7	6.5	19.6	19.2	15.2	11.6	12.7	7.6	1.4	5.4	
	近 畿	465	3	37	129	85	76	37	40	19	5	34	32.1
		100	0.6	8.0	27.7	18.3	16.3	8.0	8.6	4.1	1.1	7.3	
	中国・四国	208	2	13	37	53	25	25	32	4	2	15	34.8
		100	1.0	6.3	17.8	25.5	12.0	12.0	15.4	1.9	1.0	7.2	
	九州・沖縄	186	1	5	32	44	27	23	30	10	2	12	39.1
		100	0.5	2.7	17.2	23.7	14.5	12.4	16.1	5.4	1.1	6.5	
	不 明	29	-	1	2	5	2	2	2	2	1	12	44.2
		100	-	3.4	6.9	17.2	6.9	6.9	6.9	6.9	3.4	41.4	
都 市 圏 別	東 京 圏	792	7	40	156	207	103	101	76	40	16	46	35.8
		100	0.9	5.1	19.7	26.1	13.0	12.8	9.6	5.1	2.0	5.8	
	名古屋圏	121	1	6	23	21	13	18	21	13	2	3	41.9
		100	0.8	5.0	19.0	17.4	10.7	14.9	17.4	10.7	1.7	2.5	
	京阪神圏	394	3	33	110	70	63	32	34	15	4	30	31.8
		100	0.8	8.4	27.9	17.8	16.0	8.1	8.6	3.8	1.0	7.6	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は、階数が多くなるほど実出席率が低くなっている。単棟型と団地型を比較すると、平均出席率は、単棟型が35.8%、団地型が28.4%で、団地型が低くなっている。

5④ 総会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定期的 に開催 していない 組合を除く)	行っ て い る	掲 示 板	回 覧 版	各 戸 配 布	定期的 に発行 する通 信誌	マン ション みらい ネット	管理組 合の ホーム ページ	その他	不明	行っ て い ない	不明
全 体		2,316	2,098	391	111	1,668	90	-	57	53	70	123	95
			90.6	16.9	4.8	72.0	3.9	-	2.5	2.3	3.0	5.3	4.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	31	4	2	21	5	-	1	1	3	5	3
			79.5	10.3	5.1	53.8	12.8	-	2.6	2.6	7.7	12.8	7.7
	～昭和49年	132	118	15	6	94	13	-	-	3	4	6	8
			89.4	11.4	4.5	71.2	9.8	-	-	2.3	3.0	4.5	6.1
	～昭和54年	146	127	27	17	78	17	-	1	6	6	17	2
			87.0	18.5	11.6	53.4	11.6	-	0.7	4.1	4.1	11.6	1.4
	～昭和59年	255	219	39	19	154	19	-	7	9	6	27	9
			85.9	15.3	7.5	60.4	7.5	-	2.7	3.5	2.4	10.6	3.5
	～平成元年	249	230	37	13	188	8	-	7	11	7	11	8
			92.4	14.9	5.2	75.5	3.2	-	2.8	4.4	2.8	4.4	3.2
	～平成6年	293	267	37	9	218	12	-	9	11	9	17	9
			91.1	12.6	3.1	74.4	4.1	-	3.1	3.8	3.1	5.8	3.1
	～平成11年	399	373	66	19	309	4	-	6	2	11	15	11
			93.5	16.5	4.8	77.4	1.0	-	1.5	0.5	2.8	3.8	2.8
総 戸 数 規 模 別	～平成16年	351	326	66	9	279	5	-	8	5	10	9	16
			92.9	18.8	2.6	79.5	1.4	-	2.3	1.4	2.8	2.6	4.6
	～平成21年	258	241	51	10	197	5	-	13	4	10	7	10
			93.4	19.8	3.9	76.4	1.9	-	5.0	1.6	3.9	2.7	3.9
	平成22年以降	104	98	23	4	80	2	-	4	1	1	4	2
			94.2	22.1	3.8	76.9	1.9	-	3.8	1.0	1.0	3.8	1.9
	不 明	90	68	26	3	50	-	-	1	-	3	5	17
			75.6	28.9	3.3	55.6	-	-	1.1	-	3.3	5.6	18.9
	20戸以下	124	118	14	6	100	-	-	2	4	4	2	4
			95.2	11.3	4.8	80.6	-	-	1.6	3.2	3.2	1.6	3.2
	21～30戸	264	247	35	6	212	3	-	5	3	7	6	11
			93.6	13.3	2.3	80.3	1.1	-	1.9	1.1	2.7	2.3	4.2
	31～50戸	522	485	70	21	416	7	-	9	7	12	19	18
			92.9	13.4	4.0	79.7	1.3	-	1.7	1.3	2.3	3.6	3.4
	51～75戸	482	445	103	21	358	10	-	11	11	17	20	17
			92.3	21.4	4.4	74.3	2.1	-	2.3	2.3	3.5	4.1	3.5
	76～100戸	259	233	50	9	196	6	-	7	1	7	13	13
			90.0	19.3	3.5	75.7	2.3	-	2.7	0.4	2.7	5.0	5.0
	101～150戸	254	224	38	14	166	14	-	2	9	13	17	13
			88.2	15.0	5.5	65.4	5.5	-	0.8	3.5	5.1	6.7	5.1
	151～200戸	101	90	17	6	63	9	-	3	2	3	10	1
			89.1	16.8	5.9	62.4	8.9	-	3.0	2.0	3.0	9.9	1.0
	201～300戸	141	120	32	14	80	10	-	7	6	3	18	3
			85.1	22.7	9.9	56.7	7.1	-	5.0	4.3	2.1	12.8	2.1
	301～500戸	99	84	18	9	43	21	-	6	7	2	12	3
			84.8	18.2	9.1	43.4	21.2	-	6.1	7.1	2.0	12.1	3.0
	501戸以上	40	34	13	2	20	9	-	5	3	1	5	1
			85.0	32.5	5.0	50.0	22.5	-	12.5	7.5	2.5	12.5	2.5
	不 明	30	18	1	3	14	1	-	-	-	1	1	11
			60.0	3.3	10.0	46.7	3.3	-	-	-	3.3	3.3	36.7

本表は、総会議事録の広報の有無及び広報の方法についてみたものである。

全体では、広報を行っている管理組合が90.6%である。配布方法は、「各戸配布」が72.0%と最も多く、次いで「掲示板」が16.9%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「各戸配布」の割合が低くなる傾向にあり、「掲示板」及び「定期的に発行する通信誌」の割合が高くなる傾向にある。

5④ 総会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定期的 に開催して いない組合を除く)	行っ て い る	掲 示 板	回 覧 版	各 戸 配 布	定期的 に発行 する通 信誌	マン ション みらい ネット	管理組 合のホ ームペ ージ	その他	不明	行っ て い ない	不明
形 態 別	単棟型	1,725	1,604	284	60	1,345	28	-	33	28	51	59	62
			93.0	16.5	3.5	78.0	1.6	-	1.9	1.6	3.0	3.4	3.6
	3階建以下	40	37	5	5	27	2	-	-	-	3	-	3
			92.5	12.5	12.5	67.5	5.0	-	-	-	7.5	-	7.5
	4～5階建	237	223	29	8	197	-	-	7	2	5	7	7
			94.1	12.2	3.4	83.1	-	-	3.0	0.8	2.1	3.0	3.0
	6～10階建	884	818	143	29	686	14	-	13	16	28	31	35
			92.5	16.2	3.3	77.6	1.6	-	1.5	1.8	3.2	3.5	4.0
	11～19階建	540	504	99	18	418	12	-	11	9	15	20	16
			93.3	18.3	3.3	77.4	2.2	-	2.0	1.7	2.8	3.7	3.0
	20階建以上	24	22	8	-	17	-	-	2	1	-	1	1
			91.7	33.3	-	70.8	-	-	8.3	4.2	-	4.2	4.2
	団地型	540	456	100	48	293	59	-	24	24	17	64	20
			84.4	18.5	8.9	54.3	10.9	-	4.4	4.4	3.1	11.9	3.7
	2～3棟	274	243	50	20	186	10	-	9	8	7	24	7
			88.7	18.2	7.3	67.9	3.6	-	3.3	2.9	2.6	8.8	2.6
	4～5棟	88	73	17	6	45	9	-	7	1	5	9	6
			83.0	19.3	6.8	51.1	10.2	-	8.0	1.1	5.7	10.2	6.8
	6～10棟	97	75	19	9	38	20	-	6	4	3	19	3
			77.3	19.6	9.3	39.2	20.6	-	6.2	4.1	3.1	19.6	3.1
	11～20棟	50	38	9	5	11	11	-	1	8	2	9	3
			76.0	18.0	10.0	22.0	22.0	-	2.0	16.0	4.0	18.0	6.0
	21～50棟	28	24	5	5	13	9	-	1	3	-	3	1
			85.7	17.9	17.9	46.4	32.1	-	3.6	10.7	-	10.7	3.6
	51棟以上	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	51	38	7	3	30	3	-	-	1	2	-	13
			74.5	13.7	5.9	58.8	5.9	-	-	2.0	3.9	-	25.5

単棟型と団地型を比較すると、「各戸配布」の割合は、単棟型が78.0%、団地型が54.3%で、単棟型が高く、「定期的に発行する通信誌」の割合は、単棟型が1.6%、団地型が10.9%で、団地型が高くなっている。

5⑤ 総会議事録を広報していない理由（重複回答）（その1）（上段：回答数、下段：％）

	総会議事録を広報していない組合 合計	今まで行われてこ なかつたから	広報の必要 を感じない	組合員が 無関心だ から	広報の方 法がわか らない	組合員全 員が総会 に出席し ているか ら広報の 必要がな い	その他	不明
全 体	123	79	20	9	1	3	24	9
		64.2	16.3	7.3	0.8	2.4	19.5	7.3
完成年次別	昭和44年以前	5	4	1	-	-	2	-
			80.0	20.0	-	-	40.0	-
	～昭和49年	6	4	1	-	-	2	-
			66.7	16.7	-	-	33.3	-
	～昭和54年	17	10	3	2	1	4	-
			58.8	17.6	11.8	5.9	23.5	-
	～昭和59年	27	19	6	1	1	6	1
			70.4	22.2	3.7	3.7	22.2	3.7
	～平成元年	11	10	1	2	-	-	-
			90.9	9.1	18.2	9.1	-	-
	～平成6年	17	12	1	1	-	4	1
			70.6	5.9	5.9	-	23.5	5.9
	～平成11年	15	10	1	2	-	2	2
			66.7	6.7	13.3	-	13.3	13.3
総戸数規模別	～平成16年	9	4	2	-	1	3	1
			44.4	22.2	-	11.1	33.3	11.1
	～平成21年	7	3	2	-	-	-	2
			42.9	28.6	-	-	-	28.6
	平成22年以降	4	1	1	-	-	1	1
			25.0	25.0	-	-	25.0	25.0
	不 明	5	2	1	1	-	-	1
			40.0	20.0	20.0	-	-	20.0
	20戸以下	2	-	1	-	1	-	1
			-	50.0	-	50.0	-	50.0
	21～30戸	6	3	1	-	-	2	-
			50.0	16.7	-	-	33.3	-
	31～50戸	19	9	4	2	2	4	3
			47.4	21.1	10.5	10.5	21.1	15.8
	51～75戸	20	13	3	1	-	3	3
			65.0	15.0	5.0	-	15.0	15.0
	76～100戸	13	11	2	1	-	2	-
			84.6	15.4	7.7	-	15.4	-
	101～150戸	17	12	3	1	-	2	1
			70.6	17.6	5.9	-	11.8	5.9
	151～200戸	10	7	-	-	1	2	-
			70.0	-	-	10.0	20.0	-
	201～300戸	18	13	3	1	-	6	-
			72.2	16.7	5.6	-	33.3	-
	301～500戸	12	8	-	3	-	2	1
			66.7	-	25.0	-	16.7	8.3
	501戸以上	5	2	3	-	-	1	-
			40.0	60.0	-	-	20.0	-
	不 明	1	1	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-

本表は、総会議事録を広報していない理由についてみたものである。

全体では、「今まで行われてこなかつたから」が64.2％と最も多く、次いで「広報の必要を感じない」が16.3％となっている。

5⑤ 総会議事録を広報していない理由（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：％）

		総会議事録を広報していない組合 合計	今まで行われてこ なかつたから	広報の必要 性を感じない	組合員が 無関心だ から	広報の方 法がわか らない	組合員全 員が総会 に出席し ているか ら広報の 必要がな い	その他	不明
形態別	単棟型	59	31	10	4	1	2	14	8
			52.5	16.9	6.8	1.7	3.4	23.7	13.6
	3階建以下	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	7	2	1	-	1	-	1	3
			28.6	14.3	-	14.3	-	14.3	42.9
	6～10階建	31	19	6	-	-	2	10	3
			61.3	19.4	-	-	6.5	32.3	9.7
	11～19階建	20	10	3	4	-	-	2	2
			50.0	15.0	20.0	-	-	10.0	10.0
	20階建以上	1	-	-	-	-	-	1	-
			-	-	-	-	-	100.0	-
	団地型	64	48	10	5	-	1	10	1
			75.0	15.6	7.8	-	1.6	15.6	1.6
	2～3棟	24	18	4	2	-	-	3	-
			75.0	16.7	8.3	-	-	12.5	-
	4～5棟	9	7	-	1	-	-	2	1
			77.8	-	11.1	-	-	22.2	11.1
	6～10棟	19	15	4	-	-	1	3	-
			78.9	21.1	-	-	5.3	15.8	-
	11～20棟	9	6	1	2	-	-	1	-
			66.7	11.1	22.2	-	-	11.1	-
	21～50棟	3	2	1	-	-	-	1	-
			66.7	33.3	-	-	-	33.3	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-

単棟型と団地型を比較すると、「今まで行われてこなかったから」は、単棟型が52.5%、団地型が75.0%で、団地型が高くなっている。

5⑥ 総会議事録の閲覧方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 （総会を定期的 に開催して いない組合を 除く）	いつでも閲覧 できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできな い	その他	不明
全 体		2,316	873	1002	37	126	278
		100	37.7	43.3	1.6	5.4	12.0
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	14	15	-	3	7
		100	35.9	38.5	-	7.7	17.9
	～昭和49年	132	60	54	3	4	11
		100	45.5	40.9	2.3	3.0	8.3
	～昭和54年	146	76	41	2	6	21
		100	52.1	28.1	1.4	4.1	14.4
	～昭和59年	255	119	90	2	9	35
		100	46.7	35.3	0.8	3.5	13.7
	～平成元年	249	91	121	2	6	29
		100	36.5	48.6	0.8	2.4	11.6
	～平成6年	293	106	136	1	14	36
		100	36.2	46.4	0.3	4.8	12.3
	～平成11年	399	141	191	8	25	34
		100	35.3	47.9	2.0	6.3	8.5
	～平成16年	351	121	158	10	23	39
		100	34.5	45.0	2.8	6.6	11.1
	～平成21年	258	93	114	5	23	23
		100	36.0	44.2	1.9	8.9	8.9
	平成22年以降	104	26	55	1	7	15
		100	25.0	52.9	1.0	6.7	14.4
	不 明	90	26	27	3	6	28
		100	28.9	30.0	3.3	6.7	31.1
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	124	51	45	2	7	19
		100	41.1	36.3	1.6	5.6	15.3
	21～30戸	264	94	113	8	17	32
		100	35.6	42.8	3.0	6.4	12.1
	31～50戸	522	180	237	8	34	63
		100	34.5	45.4	1.5	6.5	12.1
	51～75戸	482	171	226	7	32	46
		100	35.5	46.9	1.5	6.6	9.5
	76～100戸	259	91	120	7	8	33
		100	35.1	46.3	2.7	3.1	12.7
	101～150戸	254	102	107	3	8	34
		100	40.2	42.1	1.2	3.1	13.4
	151～200戸	101	45	39	1	4	12
		100	44.6	38.6	1.0	4.0	11.9
	201～300戸	141	67	54	-	9	11
		100	47.5	38.3	-	6.4	7.8
	301～500戸	99	48	40	-	3	8
		100	48.5	40.4	-	3.0	8.1
	501戸以上	40	17	17	-	1	6
		100	42.5	42.5	-	2.5	12.5
	不 明	30	7	4	1	3	15
		100	23.3	13.3	3.3	10.0	50.0

本表は、総会議事録の閲覧方法についてみたものである。

全体では、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が43.3%（不明を除くと49.2%）「いつでも閲覧できる」が37.7%（不明を除くと42.8%）で、合計81.0%（不明を除くと92.0%）の管理組合が閲覧できる体制にある。

5⑥ 総会議事録の閲覧方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	いつでも閲覧 できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできな い	その他	不明
形態別	単棟型	1,725	614	787	32	97	195
		100	35.6	45.6	1.9	5.6	11.3
	3階建以下	40	14	16	3	1	6
		100	35.0	40.0	7.5	2.5	15.0
	4～5階建	237	97	94	3	16	27
		100	40.9	39.7	1.3	6.8	11.4
	6～10階建	884	293	417	18	50	106
		100	33.1	47.2	2.0	5.7	12.0
	11～19階建	540	199	249	8	30	54
		100	36.9	46.1	1.5	5.6	10.0
	20階建以上	24	11	11	-	-	2
		100	45.8	45.8	-	-	8.3
	団地型	540	247	201	4	24	64
		100	45.7	37.2	0.7	4.4	11.9
	2～3棟	274	106	116	3	13	36
		100	38.7	42.3	1.1	4.7	13.1
	4～5棟	88	42	27	1	5	13
		100	47.7	30.7	1.1	5.7	14.8
	6～10棟	97	52	33	-	5	7
		100	53.6	34.0	-	5.2	7.2
	11～20棟	50	30	14	-	1	5
		100	60.0	28.0	-	2.0	10.0
	21～50棟	28	15	10	-	-	3
		100	53.6	35.7	-	-	10.7
	51棟以上	3	2	1	-	-	-
		100	66.7	33.3	-	-	-
	不 明	51	12	14	1	5	19
		100	23.5	27.5	2.0	9.8	37.3

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「いつでも閲覧できる」の割合は、単棟型が35.6%（不明を除くと40.1%）、団地型が45.7%（不明を除くと51.9%）で、団地型が高く、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」の割合は、単棟型が45.6%（不明を除くと51.4%）、団地型が37.2%（不明を除くと42.2%）で、単棟型が高くなっている。

6 (1) 役員(理事)の選任及び理事の人数(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	選任 している	1人	2～ 3人	4～ 5人	6～ 7人	8～ 9人	10～ 15人	16～ 20人	21～ 25人	26～ 30人	31人 以上	不明	選任 してい ない	不明	平均 (人)
全 体		2,324	2,307	48	562	735	345	232	298	48	16	6	2	15	2	15	6.1
		100	99.3	2.1	24.2	31.6	14.8	10.0	12.8	2.1	0.7	0.3	0.1	0.6	0.1	0.6	
完成 年次 別	昭和44年以前	39	38	1	4	6	5	7	12	2	1	-	-	-	1	-	8.7
		100	97.4	2.6	10.3	15.4	12.8	17.9	30.8	5.1	2.6	-	-	-	2.6	-	
	～昭和49年	133	132	2	21	30	23	19	29	5	1	1	-	1	1	-	7.5
		100	99.2	1.5	15.8	22.6	17.3	14.3	21.8	3.8	0.8	0.8	-	0.8	0.8	-	
	～昭和54年	147	147	4	13	27	30	26	35	6	6	-	-	-	-	-	8.4
		100	100.0	2.7	8.8	18.4	20.4	17.7	23.8	4.1	4.1	-	-	-	-	-	
	～昭和59年	255	255	4	47	55	37	35	62	8	5	2	-	-	-	-	7.8
		100	100.0	1.6	18.4	21.6	14.5	13.7	24.3	3.1	2.0	0.8	-	-	-	-	
	～平成元年	250	249	7	53	83	37	27	32	5	-	-	1	4	-	1	6.1
		100	99.6	2.8	21.2	33.2	14.8	10.8	12.8	2.0	-	-	0.4	1.6	-	0.4	
	～平成6年	293	293	8	82	96	41	31	29	4	-	-	-	2	-	-	5.6
		100	100.0	2.7	28.0	32.8	14.0	10.6	9.9	1.4	-	-	-	0.7	-	-	
	～平成11年	400	399	7	116	141	68	27	30	6	-	1	-	3	-	1	5.3
		100	99.8	1.8	29.0	35.3	17.0	6.8	7.5	1.5	-	0.3	-	0.8	-	0.3	
	～平成16年	351	348	7	101	124	48	29	28	7	1	-	-	3	-	3	5.4
		100	99.1	2.0	28.8	35.3	13.7	8.3	8.0	2.0	0.3	-	-	0.9	-	0.9	
	～平成21年	258	258	5	72	101	33	18	25	4	-	-	-	-	-	-	5.4
		100	100.0	1.9	27.9	39.1	12.8	7.0	9.7	1.6	-	-	-	-	-	-	
	平成22年以降	105	105	1	24	45	9	8	12	1	1	2	-	2	-	-	6.0
		100	100.0	1.0	22.9	42.9	8.6	7.6	11.4	1.0	1.0	1.9	-	1.9	-	-	
	不 明	93	83	2	29	27	14	5	4	-	1	-	1	-	-	10	5.2
		100	89.2	2.2	31.2	29.0	15.1	5.4	4.3	-	1.1	-	1.1	-	-	10.8	
総戸 数規 模別	20戸以下	126	125	8	89	20	4	1	-	-	-	-	-	3	1	-	2.9
		100	99.2	6.3	70.6	15.9	3.2	0.8	-	-	-	-	-	2.4	0.8	-	
	21～30戸	266	264	9	157	83	8	3	2	-	1	-	-	1	1	1	3.5
		100	99.2	3.4	59.0	31.2	3.0	1.1	0.8	-	0.4	-	-	0.4	0.4	0.4	
	31～50戸	524	522	11	185	252	50	17	4	-	-	-	-	3	-	2	4.1
		100	99.6	2.1	35.3	48.1	9.5	3.2	0.8	-	-	-	-	0.6	-	0.4	
	51～75戸	483	481	10	80	244	101	24	19	-	-	-	-	3	-	2	5.0
		100	99.6	2.1	16.6	50.5	20.9	5.0	3.9	-	-	-	-	0.6	-	0.4	
	76～100戸	260	260	6	19	83	75	55	20	-	-	-	-	2	-	-	6.2
		100	100.0	2.3	7.3	31.9	28.8	21.2	7.7	-	-	-	-	0.8	-	-	
	101～150戸	254	252	2	7	40	78	57	65	1	-	-	-	2	-	2	7.9
		100	99.2	0.8	2.8	15.7	30.7	22.4	25.6	0.4	-	-	-	0.8	-	0.8	
	151～200戸	101	101	1	5	4	17	26	42	6	-	-	-	-	-	-	9.7
		100	100.0	1.0	5.0	4.0	16.8	25.7	41.6	5.9	-	-	-	-	-	-	
	201～300戸	141	141	-	7	3	8	33	76	10	2	1	1	-	-	-	11.0
		100	100.0	-	5.0	2.1	5.7	23.4	53.9	7.1	1.4	0.7	0.7	-	-	-	
	301～500戸	99	99	1	5	1	-	11	53	19	6	3	-	-	-	-	13.6
		100	100.0	1.0	5.1	1.0	-	11.1	53.5	19.2	6.1	3.0	-	-	-	-	
	501戸以上	40	40	-	-	-	-	2	15	12	7	2	1	1	-	-	17.5
		100	100.0	-	-	-	-	5.0	37.5	30.0	17.5	5.0	2.5	2.5	-	-	
	不 明	30	22	-	8	5	4	3	2	-	-	-	-	-	-	8	5.1
		100	73.3	-	26.7	16.7	13.3	10.0	6.7	-	-	-	-	-	-	26.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員(理事)の選任状況と理事の人数の分布についてみたものである。
 全体では、99.3%の管理組合で役員(理事)を選任している。理事の平均人数は6.1人である。
 総戸数規模別では、総戸数規模が多くなるほど理事の平均人数が多くなっている。

6 (1) 役員(理事)の選任及び理事の人数(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	選任 している	1人	2～ 3人	4～ 5人	6～ 7人	8～ 9人	10～ 15人	16～ 20人	21～ 25人	26～ 30人	31人 以上	不明	選任 してい ない	不明	平均 (人)
形態別	単棟型	1,733	1,725	40	513	666	244	129	115	6	1	-	1	10	2	6	5.0
		100	99.5	2.3	29.6	38.4	14.1	7.4	6.6	0.3	0.1	-	0.1	0.6	0.1	0.3	
	3階建以下	40	40	1	20	16	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	3.8
		100	100.0	2.5	50.0	40.0	-	5.0	2.5	-	-	-	-	-	-	-	
	4～5階建	241	241	11	113	95	13	4	2	-	-	-	-	3	-	-	3.7
		100	100.0	4.6	46.9	39.4	5.4	1.7	0.8	-	-	-	-	1.2	-	-	
	6～10階建	887	882	20	275	346	133	59	46	-	-	-	-	3	2	3	4.8
		100	99.4	2.3	31.0	39.0	15.0	6.7	5.2	-	-	-	-	0.3	0.2	0.3	
	11～19階建	541	538	8	104	206	93	59	57	5	1	-	1	4	-	3	5.8
		100	99.4	1.5	19.2	38.1	17.2	10.9	10.5	0.9	0.2	-	0.2	0.7	-	0.6	
	20階建以上	24	24	-	1	3	5	5	9	1	-	-	-	-	-	-	9.0
		100	100.0	-	4.2	12.5	20.8	20.8	37.5	4.2	-	-	-	-	-	-	
	団地型	540	540	6	37	55	92	101	181	42	15	6	1	4	-	-	9.9
		100	100.0	1.1	6.9	10.2	17.0	18.7	33.5	7.8	2.8	1.1	0.2	0.7	-	-	
	2～3棟	274	274	4	25	41	65	55	60	14	3	3	1	3	-	-	8.6
		100	100.0	1.5	9.1	15.0	23.7	20.1	21.9	5.1	1.1	1.1	0.4	1.1	-	-	
	4～5棟	88	88	2	7	8	9	21	34	4	2	1	-	-	-	-	9.4
		100	100.0	2.3	8.0	9.1	10.2	23.9	38.6	4.6	2.3	1.1	-	-	-	-	
	6～10棟	97	97	-	2	5	15	17	46	7	3	1	-	1	-	-	11.0
		100	100.0	-	2.1	5.2	15.5	17.5	47.4	7.2	3.1	1.0	-	1.0	-	-	
	11～20棟	50	50	-	2	1	3	5	28	8	3	-	-	-	-	-	12.8
		100	100.0	-	4.0	2.0	6.0	10.0	56.0	16.0	6.0	-	-	-	-	-	
	21～50棟	28	28	-	1	-	-	3	10	9	4	1	-	-	-	-	15.4
		100	100.0	-	3.6	-	-	10.7	35.7	32.1	14.3	3.6	-	-	-	-	
	51棟以上	3	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	11.7
		100	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	不明	51	42	2	12	14	9	2	2	-	-	-	-	1	-	9	4.6
		100	82.4	3.9	23.5	27.5	17.6	3.9	3.9	-	-	-	-	2.0	-	17.6	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型のうち5階建以下で「2～3人」が、6～19階で「4～5人」が、「20階建以上」で「10～15人」が最も多くなっている。理事の平均人数は、単棟型が5.0人、団地型が9.9人となっている。

6 (1) 役員(理事)の選任及び理事の人数(その3)

(上段: 回答数、下段: %)

		合計	選任 している	1人	2～ 3人	4～ 5人	6～ 7人	8～ 9人	10～ 15人	16～ 20人	21～ 25人	26～ 30人	31人 以上	不明	選任 してい ない	不明	平均 (人)
地域別	北海道	116	116	2	24	38	27	13	11	1	-	-	-	-	-	-	5.7
		100	100.0	1.7	20.7	32.8	23.3	11.2	9.5	0.9	-	-	-	-	-	-	
	東北	172	172	3	44	64	34	18	8	1	-	-	-	-	-	-	5.2
		100	100.0	1.7	25.6	37.2	19.8	10.5	4.7	0.6	-	-	-	-	-	-	
	関東	867	864	17	174	256	136	86	148	32	7	1	2	5	1	2	6.8
		100	99.7	2.0	20.1	29.5	15.7	9.9	17.1	3.7	0.8	0.1	0.2	0.6	0.1	0.2	
	北陸・中部	278	277	11	95	89	30	22	26	-	1	1	-	2	-	1	5.1
		100	99.6	4.0	34.2	32.0	10.8	7.9	9.4	-	0.4	0.4	-	0.7	-	0.4	
	近畿	468	466	10	100	122	70	58	76	13	8	4	-	5	1	1	6.9
		100	99.6	2.1	21.4	26.1	15.0	12.4	16.2	2.8	1.7	0.9	-	1.1	0.2	0.2	
	中国・四国	208	206	2	71	84	25	12	11	-	-	-	-	1	-	2	4.7
		100	99.0	1.0	34.1	40.4	12.0	5.8	5.3	-	-	-	-	0.5	-	1.0	
	九州・沖縄	186	183	3	50	70	22	22	14	1	-	-	-	1	-	3	5.2
		100	98.4	1.6	26.9	37.6	11.8	11.8	7.5	0.5	-	-	-	0.5	-	1.6	
	不明	29	23	-	4	12	1	1	4	-	-	-	-	1	-	6	5.6
		100	79.3	-	13.8	41.4	3.4	3.4	13.8	-	-	-	-	3.4	-	20.7	
都市圏別	東京圏	794	791	16	155	226	123	84	140	32	7	1	2	5	1	2	7.0
		100	99.6	2.0	19.5	28.5	15.5	10.6	17.6	4.0	0.9	0.1	0.3	0.6	0.1	0.3	
	名古屋圏	122	122	3	42	33	11	12	18	-	1	1	-	1	-	-	5.7
		100	100.0	2.5	34.4	27.0	9.0	9.8	14.8	-	0.8	0.8	-	0.8	-	-	
	京阪神圏	397	395	10	83	99	60	51	67	9	8	3	-	5	1	1	6.9
		100	99.5	2.5	20.9	24.9	15.1	12.8	16.9	2.3	2.0	0.8	-	1.3	0.3	0.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

6 (2) 役員（監事）の選任及び監事の人数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	選任して いる	1 人	2～3 人	4 人 以上	不明	選任して いない	不明	平均 (人)
全 体		2,324	2,307	1,757	461	29	60	2	15	1.3
		100	99.3	75.6	19.8	1.2	2.6	0.1	0.6	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	38	11	26	—	1	1	—	1.7
		100	97.4	28.2	66.7	—	2.6	2.6	—	
	～昭和49年	133	132	68	54	4	6	1	—	1.5
		100	99.2	51.1	40.6	3.0	4.5	0.8	—	
	～昭和54年	147	147	83	58	3	3	—	—	1.5
		100	100.0	56.5	39.5	2.0	2.0	—	—	
	～昭和59年	255	255	152	94	3	6	—	—	1.4
		100	100.0	59.6	36.9	1.2	2.4	—	—	
	～平成元年	250	249	197	42	2	8	—	1	1.2
		100	99.6	78.8	16.8	0.8	3.2	—	0.4	
	～平成6年	293	293	238	48	3	4	—	—	1.6
		100	100.0	81.2	16.4	1.0	1.4	—	—	
	～平成11年	400	399	345	41	4	9	—	1	1.1
		100	99.8	86.3	10.3	1.0	2.3	—	0.3	
	～平成16年	351	348	296	36	5	11	—	3	1.1
		100	99.1	84.3	10.3	1.4	3.1	—	0.9	
	～平成21年	258	258	220	33	1	4	—	—	1.2
		100	100.0	85.3	12.8	0.4	1.6	—	—	
	平成22年以降	105	105	92	11	1	1	—	—	1.1
		100	100.0	87.6	10.5	1.0	1.0	—	—	
	不 明	93	83	55	18	3	7	—	10	1.3
		100	89.2	59.1	19.4	3.2	7.5	—	10.8	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	126	125	105	11	—	9	1	—	1.0
		100	99.2	83.3	8.7	—	7.1	0.8	—	
	21～30戸	266	264	238	16	4	6	1	1	1.1
		100	99.2	89.5	6.0	1.5	2.3	0.4	0.4	
	31～50戸	524	522	460	37	6	19	—	2	1.1
		100	99.6	87.8	7.1	1.1	3.6	—	0.4	
	51～75戸	483	481	412	48	9	12	—	2	1.4
		100	99.6	85.3	9.9	1.9	2.5	—	0.4	
	76～100戸	260	260	197	57	1	5	—	—	1.2
		100	100.0	75.8	21.9	0.4	1.9	—	—	
	101～150戸	254	252	177	64	5	6	—	2	1.3
		100	99.2	69.7	25.2	2.0	2.4	—	0.8	
	151～200戸	101	101	62	38	—	1	—	—	1.4
		100	100.0	61.4	37.6	—	1.0	—	—	
	201～300戸	141	141	60	78	3	—	—	—	1.7
		100	100.0	42.6	55.3	2.1	—	—	—	
	301～500戸	99	99	27	72	—	—	—	—	1.7
		100	100.0	27.3	72.7	—	—	—	—	
	501戸以上	40	40	5	35	—	—	—	—	2.0
		100	100.0	12.5	87.5	—	—	—	—	
	不 明	30	22	14	5	1	2	—	8	1.3
		100	73.3	46.7	16.7	3.3	6.7	—	26.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員（監事）の選任状況と監事の人数の分布についてみたものである。

全体では、99.3%の管理組合で役員（監事）を選任している。監事の平均人数は1.3人である。

総戸数規模別では、200戸以下で「1人」の割合が最も高く、201戸以上で「2～3人」の割合が最も高くなっている。

6 (2) 役員(監事)の選任及び監事の人数(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	選任して いる	1 人	2～3 人	4 人 以上	不明	選任して いない	不明	平均 (人)
形態別	単棟型	1,733	1,725	1,465	191	21	48	2	6	1.2
		100	99.5	84.5	11.0	1.2	2.8	0.1	0.3	
	3階建以下	40	40	37	2	-	1	-	-	1.0
		100	100.0	92.5	5.0	-	2.5	-	-	
	4～5階建	241	241	209	18	3	11	-	-	1.1
		100	100.0	86.7	7.5	1.2	4.6	-	-	
	6～10階建	887	882	756	92	12	22	2	3	1.3
		100	99.4	85.2	10.4	1.4	2.5	0.2	0.3	
	11～19階建	541	538	445	74	6	13	-	3	1.2
		100	99.4	82.3	13.7	1.1	2.4	-	0.6	
	20階建以上	24	24	18	5	-	1	-	-	1.2
		100	100.0	75.0	20.8	-	4.2	-	-	
	団地型	540	540	260	263	8	9	-	-	1.6
		100	100.0	48.1	48.7	1.5	1.7	-	-	
	2～3棟	274	274	164	97	6	7	-	-	1.5
		100	100.0	59.9	35.4	2.2	2.6	-	-	
	4～5棟	88	88	42	43	1	2	-	-	1.6
		100	100.0	47.7	48.9	1.1	2.3	-	-	
	6～10棟	97	97	34	63	-	-	-	-	1.7
		100	100.0	35.1	64.9	-	-	-	-	
	11～20棟	50	50	14	35	1	-	-	-	1.8
		100	100.0	28.0	70.0	2.0	-	-	-	
	21～50棟	28	28	6	22	-	-	-	-	1.9
		100	100.0	21.4	78.6	-	-	-	-	
	51棟以上	3	3	-	3	-	-	-	-	2.0
		100	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
	不 明	51	42	32	7	-	3	-	9	1.1
		100	82.4	62.7	13.7	-	5.9	-	17.6	
地域別	北海道	116	116	79	32	2	3	-	-	1.3
		100	100.0	68.1	27.6	1.7	2.6	-	-	
	東 北	172	172	144	21	5	2	-	-	1.5
		100	100.0	83.7	12.2	2.9	1.2	-	-	
	関 東	867	864	609	224	8	23	1	2	1.4
		100	99.7	70.2	25.8	0.9	2.7	0.1	0.2	
	北陸・中部	278	277	218	44	3	12	-	1	1.2
		100	99.6	78.4	15.8	1.1	4.3	-	0.4	
	近 畿	468	466	362	88	6	10	1	1	1.2
		100	99.6	77.4	18.8	1.3	2.1	0.2	0.2	
	中国・四国	208	206	183	16	3	4	-	2	1.1
		100	99.0	88.0	7.7	1.4	1.9	-	1.0	
	九州・沖縄	186	183	146	31	2	4	-	3	1.2
		100	98.4	78.5	16.7	1.1	2.2	-	1.6	
	不 明	29	23	16	5	-	2	-	6	1.1
		100	79.3	55.2	17.2	-	6.9	-	20.7	
都市圏別	東 京 圏	794	791	548	212	8	23	1	2	1.4
		100	99.6	69.0	26.7	1.0	2.9	0.1	0.3	
	名古屋圏	122	122	91	24	1	6	-	-	1.2
		100	100.0	74.6	19.7	0.8	4.9	-	-	
	京阪神圏	397	395	302	79	5	9	1	1	1.2
		100	99.5	76.1	19.9	1.3	2.3	0.3	0.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、団地型のうち4～5棟以上で「2～3人」が「1人」を上回っている。
監事の平均人数は、単棟型が1.2人、団地型が1.6人となっている。

6① 管理規約において選任できる役員の範囲（重複回答）（その1）（上段：回答数、下段：%）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	居住の組 合員	居住して いない組 合員	居住組合 員の同居 親族	賃借人	専門家	管理会社 社員	その他	不明
全 体		2,322	2,150	438	474	77	5	6	44	70
			92.6	18.9	20.4	3.3	0.2	0.3	1.9	3.0
完成年次別	昭和44年以前	38	36	7	14	6	-	-	4	1
			94.7	18.4	36.8	15.8	-	-	10.5	2.6
	～昭和49年	132	120	36	62	18	1	-	3	5
			90.9	27.3	47.0	13.6	0.8	-	2.3	3.8
	～昭和54年	147	135	28	45	12	1	-	5	6
			91.8	19.0	30.6	8.2	0.7	-	3.4	4.1
	～昭和59年	255	237	57	79	13	-	-	5	5
			92.9	22.4	31.0	5.1	-	-	2.0	2.0
	～平成元年	250	226	55	53	4	-	1	7	14
			90.4	22.0	21.2	1.6	-	0.4	2.8	5.6
	～平成6年	293	270	59	50	6	1	2	6	8
			92.2	20.1	17.1	2.0	0.3	0.7	2.0	2.7
	～平成11年	400	383	72	60	7	1	-	2	4
			95.8	18.0	15.0	1.8	0.3	-	0.5	1.0
総戸数規模別	20戸以下	125	114	33	10	6	-	1	2	6
			91.2	26.4	8.0	4.8	-	0.8	1.6	4.8
	21～30戸	265	248	51	46	6	1	-	3	8
			93.6	19.2	17.4	2.3	0.4	-	1.1	3.0
	31～50戸	524	483	110	83	10	-	-	5	21
			92.2	21.0	15.8	1.9	-	-	1.0	4.0
	51～75戸	483	453	73	81	16	2	4	11	10
			93.8	15.1	16.8	3.3	0.4	0.8	2.3	2.1
	76～100戸	260	240	47	51	10	1	-	8	10
			92.3	18.1	19.6	3.8	0.4	-	3.1	3.8
	101～150戸	254	235	65	59	16	1	1	7	7
			92.5	21.7	23.2	6.3	0.4	0.4	2.8	2.8
	151～200戸	101	93	17	29	1	-	-	2	2
			92.1	16.8	28.7	1.0	-	-	2.0	2.0
201～300戸	141	137	24	46	8	-	-	4	1	
		97.2	17.0	32.6	5.7	-	-	2.8	0.7	
301～500戸	99	90	15	41	2	-	-	2	2	
		90.9	15.2	41.4	2.0	-	-	2.0	2.0	
501戸以上	40	39	10	23	2	-	-	-	-	
		97.5	25.0	57.5	5.0	-	-	-	-	
不 明	30	18	3	5	-	-	-	-	3	
		60.0	10.0	16.7	-	-	-	-	10.0	

本表は、管理規約において選任できる役員の範囲についてみたものである。

全体では、「居住の組合員」が92.6%、「居住組合員の同居親族」が20.4%、「居住していない組合員」が18.9%、「賃借人」が3.3%となっている。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど「居住していない組合員」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「居住組合員の同居親族」の割合が高くなる傾向にある。

6① 管理規約において選任できる役員の範囲（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	居住の組 合員	居住して いない組 合員	居住組 合員の同居 親族	賃借人	専門家	管理会社 社員	その他	不明
形態別	単棟型	1,731	1,609	353	280	43	5	6	31	56
			93.0	20.4	16.2	2.5	0.3	0.3	1.8	3.2
	3階建以下	40	38	7	5	3	-	-	-	1
			95.0	17.5	12.5	7.5	-	-	-	2.5
	4～5階建	241	226	48	32	11	-	2	3	8
			93.8	19.9	13.3	4.6	-	0.8	1.2	3.3
	6～10階建	885	818	175	138	19	3	2	18	34
			92.4	19.8	15.6	2.1	0.3	0.2	2.0	3.8
	11～19階建	541	503	116	102	9	2	2	10	13
			93.0	21.4	18.9	1.7	0.4	0.4	1.8	2.4
	20階建以上	24	24	7	3	1	-	-	-	-
			100.0	29.2	12.5	4.2	-	-	-	-
	団地型	540	504	76	186	33	-	-	13	11
			93.3	14.1	34.4	6.1	-	-	2.4	2.0
	2～3棟	274	253	38	67	18	-	-	4	8
			92.3	13.9	24.5	6.6	-	-	1.5	2.9
	4～5棟	88	83	9	27	6	-	-	3	3
			94.3	10.2	30.7	6.8	-	-	3.4	3.4
	6～10棟	97	93	19	47	7	-	-	6	-
			95.9	19.6	48.5	7.2	-	-	6.2	-
	11～20棟	50	46	5	26	1	-	-	-	-
			92.0	10.0	52.0	2.0	-	-	-	-
	21～50棟	28	26	5	18	1	-	-	-	-
			92.9	17.9	64.3	3.6	-	-	-	-
	51棟以上	3	3	-	1	-	-	-	-	-
			100.0	-	33.3	-	-	-	-	-
	不 明	51	37	9	8	1	-	-	-	3
			72.5	17.6	15.7	2.0	-	-	-	5.9

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「居住組合員の同居親族」の割合は、単棟型が16.2%、団地型が34.4%で、団地型が高く、「居住していない組合員」の割合は、単棟型が20.4%、団地型が14.1%で、単棟型が高くなっている。

6② 役員の任期（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	1 年	2 年	3 年以上	特に定めはな い	不明
全 体		2,322	1,383	823	25	57	34
		100	59.6	35.4	1.1	2.5	1.5
完成 年次別	昭和44年以前	38	21	14	2	1	-
		100	55.3	36.8	5.3	2.6	-
	～昭和49年	132	56	66	4	5	1
		100	42.4	50.0	3.0	3.8	0.8
	～昭和54年	147	72	65	2	5	3
		100	49.0	44.2	1.4	3.4	2.0
	～昭和59年	255	134	102	7	10	2
		100	52.5	40.0	2.7	3.9	0.8
	～平成元年	250	133	99	2	12	4
		100	53.2	39.6	0.8	4.8	1.6
	～平成6年	293	169	111	5	6	2
		100	57.7	37.9	1.7	2.0	0.7
	～平成11年	400	263	123	1	9	4
		100	65.8	30.8	0.3	2.3	1.0
	～平成16年	351	242	100	-	5	4
		100	68.9	28.5	-	1.4	1.1
総戸 数規 模別	～平成21年	258	184	70	1	1	2
		100	71.3	27.1	0.4	0.4	0.8
	平成22年以降	105	59	46	-	-	-
		100	56.2	43.8	-	-	-
	不 明	93	50	27	1	3	12
		100	53.8	29.0	1.1	3.2	12.9
	20戸以下	125	92	26	1	5	1
		100	73.6	20.8	0.8	4.0	0.8
	21～30戸	265	173	76	3	10	3
		100	65.3	28.7	1.1	3.8	1.1
	31～50戸	524	321	181	5	10	7
		100	61.3	34.5	1.0	1.9	1.3
	51～75戸	483	297	159	4	16	7
		100	61.5	32.9	0.8	3.3	1.4
	76～100戸	260	142	105	3	6	4
		100	54.6	40.4	1.2	2.3	1.5
	101～150戸	254	151	93	2	4	4
		100	59.4	36.6	0.8	1.6	1.6
	151～200戸	101	58	41	2	-	-
		100	57.4	40.6	2.0	-	-
	201～300戸	141	65	71	2	3	-
		100	46.1	50.4	1.4	2.1	-
	301～500戸	99	54	44	-	1	-
		100	54.5	44.4	-	1.0	-
	501戸以上	40	18	19	2	1	-
		100	45.0	47.5	5.0	2.5	-
	不 明	30	12	8	1	1	8
		100	40.0	26.7	3.3	3.3	26.7

本表は、役員の任期についてみたものである。

全体では、「1年」が59.6%と最も多く、次いで「2年」が35.4%となっている。

6② 役員の任期（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	1 年	2 年	3 年以上	特に定めはな い	不明
形態別	単棟型	1,731	1055	597	16	42	21
		100	60.9	34.5	0.9	2.4	1.2
	3 階建以下	40	26	12	-	2	-
		100	65.0	30.0	-	5.0	-
	4 ～ 5 階建	241	164	70	-	5	2
		100	68.0	29.0	-	2.1	0.8
	6 ～ 10 階建	885	536	310	11	16	12
		100	60.6	35.0	1.2	1.8	1.4
	11 ～ 19 階建	541	315	195	5	19	7
		100	58.2	36.0	0.9	3.5	1.3
	20 階建以上	24	14	10	-	-	-
		100	58.3	41.7	-	-	-
	団地型	540	304	214	6	13	3
		100	56.3	39.6	1.1	2.4	0.6
	2 ～ 3 棟	274	155	109	1	7	2
		100	56.6	39.8	0.4	2.6	0.7
	4 ～ 5 棟	88	47	38	1	1	1
		100	53.4	43.2	1.1	1.1	1.1
	6 ～ 10 棟	97	62	32	2	1	-
		100	63.9	33.0	2.1	1.0	-
	11 ～ 20 棟	50	27	20	-	3	-
		100	54.0	40.0	-	6.0	-
	21 ～ 50 棟	28	11	15	2	-	-
		100	39.3	53.6	7.1	-	-
	51 棟以上	3	2	-	-	1	-
		100	66.7	-	-	33.3	-
	不 明	51	24	12	3	2	10
		100	47.1	23.5	5.9	3.9	19.6

6③ 役員の改選人数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任してい ない組合を除く)	全員同時期に改選	半数ごとの改選	その他	不明
全 体		2,322	1,374	573	262	113
		100	59.2	24.7	11.3	4.9
完成年次別	昭和44年以前	38	20	7	7	4
		100	52.6	18.4	18.4	10.5
	～昭和49年	132	60	43	25	4
		100	45.5	32.6	18.9	3.0
	～昭和54年	147	74	37	26	10
		100	50.3	25.2	17.7	6.8
	～昭和59年	255	136	73	36	10
		100	53.3	28.6	14.1	3.9
	～平成元年	250	137	59	41	13
		100	54.8	23.6	16.4	5.2
	～平成6年	293	178	61	41	13
		100	60.8	20.8	14.0	4.4
	～平成11年	400	248	107	29	16
		100	62.0	26.8	7.3	4.0
	～平成16年	351	224	87	28	12
		100	63.8	24.8	8.0	3.4
総戸数規模別	～平成21年	258	183	54	10	11
		100	70.9	20.9	3.9	4.3
	平成22年以降	105	66	28	6	5
		100	62.9	26.7	5.7	4.8
	不 明	93	48	17	13	15
		100	51.6	18.3	14.0	16.1
	20戸以下	125	92	16	16	1
		100	73.6	12.8	12.8	0.8
	21～30戸	265	170	51	26	18
		100	64.2	19.2	9.8	6.8
	31～50戸	524	332	110	64	18
		100	63.4	21.0	12.2	3.4
	51～75戸	483	304	114	44	21
		100	62.9	23.6	9.1	4.3
	76～100戸	260	148	75	25	12
		100	56.9	28.8	9.6	4.6
	101～150戸	254	134	69	29	22
		100	52.8	27.2	11.4	8.7
	151～200戸	101	47	29	18	7
		100	46.5	28.7	17.8	6.9
	201～300戸	141	70	55	13	3
		100	49.6	39.0	9.2	2.1
	301～500戸	99	48	36	15	-
		100	48.5	36.4	15.2	-
	501戸以上	40	16	15	9	-
		100	40.0	37.5	22.5	-
	不 明	30	13	3	3	11
		100	43.3	10.0	10.0	36.7

本表は、役員の改選人数についてみたものである。

全体では、「全員同時期に改選」が59.2%、「半数ごとの改選」が24.7%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「全員同時期に改選」の割合が低くなる傾向にある。

6③ 役員の改選人数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任してい ない組合を除く)	全員同時期に改選	半数ごとの改選	その他	不明
形態別	単棟型	1,731	1060	395	197	79
		100	61.2	22.8	11.4	4.6
	3階建以下	40	28	8	4	-
		100	70.0	20.0	10.0	-
	4～5階建	241	164	48	21	8
		100	68.0	19.9	8.7	3.3
	6～10階建	885	548	194	99	44
		100	61.9	21.9	11.2	5.0
	11～19階建	541	308	137	70	26
		100	56.9	25.3	12.9	4.8
	20階建以上	24	12	8	3	1
		100	50.0	33.3	12.5	4.2
	団地型	540	288	171	59	22
		100	53.3	31.7	10.9	4.1
	2～3棟	274	150	83	28	13
		100	54.7	30.3	10.2	4.7
	4～5棟	88	45	32	7	4
		100	51.1	36.4	8.0	4.5
	6～10棟	97	61	24	10	2
		100	62.9	24.7	10.3	2.1
	11～20棟	50	20	20	9	1
		100	40.0	40.0	18.0	2.0
	21～50棟	28	10	12	5	1
		100	35.7	42.9	17.9	3.6
	51棟以上	3	2	-	-	1
		100	66.7	-	-	33.3
	不 明	51	26	7	6	12
		100	51.0	13.7	11.8	23.5

6④ 役員の選任方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	立候補	推薦	抽選	順番	その他	不明
全 体		2,322	749	529	219	1,687	126	48
			32.3	22.8	9.4	72.7	5.4	2.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	38	15	17	2	24	4	—
			39.5	44.7	5.3	63.2	10.5	—
	～昭和49年	132	56	70	8	65	14	2
			42.4	53.0	6.1	49.2	10.6	1.5
	～昭和54年	147	56	58	9	93	14	4
			38.1	39.5	6.1	63.3	9.5	2.7
	～昭和59年	255	87	82	24	169	18	2
			34.1	32.2	9.4	66.3	7.1	0.8
	～平成元年	250	82	73	21	162	16	7
			32.8	29.2	8.4	64.8	6.4	2.8
	～平成6年	293	87	71	29	197	26	4
			29.7	24.2	9.9	67.2	8.9	1.4
総 戸 数 規 模 別	～平成11年	400	101	65	30	327	13	6
			25.3	16.3	7.5	81.8	3.3	1.5
	～平成16年	351	114	50	45	289	9	5
			32.5	14.2	12.8	82.3	2.6	1.4
	～平成21年	258	85	24	32	216	5	1
			32.9	9.3	12.4	83.7	1.9	0.4
	平成22年以降	105	46	4	12	91	—	2
			43.8	3.8	11.4	86.7	—	1.9
	不 明	93	20	15	7	54	7	15
			21.5	16.1	7.5	58.1	7.5	16.1
	20戸以下	125	23	28	4	86	10	2
			18.4	22.4	3.2	68.8	8.0	1.6
	21～30戸	265	62	71	16	187	15	6
			23.4	26.8	6.0	70.6	5.7	2.3
	31～50戸	524	134	116	38	382	21	7
			25.6	22.1	7.3	72.9	4.0	1.3
	51～75戸	483	123	88	39	387	24	6
			25.5	18.2	8.1	80.1	5.0	1.2
	76～100戸	260	91	59	24	189	14	6
			35.0	22.7	9.2	72.7	5.4	2.3
	101～150戸	254	90	60	34	180	16	9
			35.4	23.6	13.4	70.9	6.3	3.5
	151～200戸	101	49	23	10	71	8	2
			48.5	22.8	9.9	70.3	7.9	2.0
	201～300戸	141	79	41	23	101	5	—
			56.0	29.1	16.3	71.6	3.5	—
	301～500戸	99	56	21	16	68	10	1
			56.6	21.2	16.2	68.7	10.1	1.0
	501戸以上	40	35	15	11	23	3	—
			87.5	37.5	27.5	57.5	7.5	—
	不 明	30	7	7	4	13	—	9
			23.3	23.3	13.3	43.3	—	30.0

本表は、役員の選任方法についてみたものである。

全体では、「順番」が72.7%、「立候補」が32.3%となっている。

総戸数規模別では、「501戸以上」で、「立候補」が87.5%となっている。

6④ 役員の選任方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	立候補	推薦	抽選	順番	その他	不明
形態別	単棟型	1,731	478	374	137	1271	98	28
			27.6	21.6	7.9	73.4	5.7	1.6
	3階建以下	40	11	13	2	30	-	-
			27.5	32.5	5.0	75.0	-	-
	4～5階建	241	49	47	10	191	8	2
			20.3	19.5	4.1	79.3	3.3	0.8
	6～10階建	885	245	199	74	628	53	18
			27.7	22.5	8.4	71.0	6.0	2.0
	11～19階建	541	163	109	46	404	37	8
			30.1	20.1	8.5	74.7	6.8	1.5
	20階建以上	24	10	6	5	18	-	-
			41.7	25.0	20.8	75.0	-	-
	団地型	540	254	143	76	393	27	8
			47.0	26.5	14.1	72.8	5.0	1.5
	2～3棟	274	106	70	29	201	12	5
			38.7	25.5	10.6	73.4	4.4	1.8
	4～5棟	88	47	24	15	59	3	2
			53.4	27.3	17.0	67.0	3.4	2.3
	6～10棟	97	54	26	18	73	4	1
			55.7	26.8	18.6	75.3	4.1	1.0
	11～20棟	50	27	12	7	40	5	-
			54.0	24.0	14.0	80.0	10.0	-
	21～50棟	28	19	11	7	18	2	-
			67.9	39.3	25.0	64.3	7.1	-
	51棟以上	3	1	-	-	2	1	-
			33.3	-	-	66.7	33.3	-
	不 明	51	17	12	6	23	1	12
			33.3	23.5	11.8	45.1	2.0	23.5

単棟型と団地型を比較すると、「立候補」の割合は、単棟型が27.6%、団地型が47.0%で、団地型が高くなっている。

7 役員報酬の支払いの有無（その1）

（上段：回答数、下段：%）

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	役員全員に報 酬を支払って いる	理事長のみに 報酬を支払っ ている	報酬は支払っ ていない	その他	不明
全 体		2,322	478	29	1,698	20	97
		100	20.6	1.2	73.1	0.9	4.2
完 成 年 次 別	昭和44年以前	38	16	2	14	1	5
		100	42.1	5.3	36.8	2.6	13.2
	～昭和49年	132	61	5	52	2	12
		100	46.2	3.8	39.4	1.5	9.1
	～昭和54年	147	45	2	85	1	14
		100	30.6	1.4	57.8	0.7	9.5
	～昭和59年	255	80	5	160	4	6
		100	31.4	2.0	62.7	1.6	2.4
	～平成元年	250	60	3	172	1	14
		100	24.0	1.2	68.8	0.4	5.6
	～平成6年	293	72	5	201	4	11
		100	24.6	1.7	68.6	1.4	3.8
	～平成11年	400	67	4	316	3	10
		100	16.8	1.0	79.0	0.8	2.5
	～平成16年	351	34	1	308	3	5
		100	9.7	0.3	87.7	0.9	1.4
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	258	23	1	229	1	4
		100	8.9	0.4	88.8	0.4	1.6
	平成22年以降	105	4	—	99	—	2
		100	3.8	—	94.3	—	1.9
	不 明	93	16	1	62	—	14
		100	17.2	1.1	66.7	—	15.1
	20戸以下	125	11	1	106	2	5
		100	8.8	0.8	84.8	1.6	4.0
	21～30戸	265	43	4	206	2	10
		100	16.2	1.5	77.7	0.8	3.8
	31～50戸	524	78	7	406	5	28
		100	14.9	1.3	77.5	1.0	5.3
	51～75戸	483	83	7	373	5	15
		100	17.2	1.4	77.2	1.0	3.1
	76～100戸	260	56	3	187	2	12
		100	21.5	1.2	71.9	0.8	4.6
総 戸 数 規 模 別	101～150戸	254	70	2	170	1	11
		100	27.6	0.8	66.9	0.4	4.3
	151～200戸	101	29	1	67	2	2
		100	28.7	1.0	66.3	2.0	2.0
	201～300戸	141	51	1	87	—	2
		100	36.2	0.7	61.7	—	1.4
	301～500戸	99	36	1	60	—	2
		100	36.4	1.0	60.6	—	2.0
	501戸以上	40	15	1	21	1	2
		100	37.5	2.5	52.5	2.5	5.0
不 明		30	6	1	15	—	8
		100	20.0	3.3	50.0	—	26.7

本表は、役員報酬の支払いの有無についてみたものである。全体では、「報酬は支払っていない」が73.1%で最も多く、次いで「役員全員に報酬を支払っている」が20.6%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「報酬は支払っていない」の割合が高くなる傾向にある。総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「報酬は支払っていない」の割合が低くなっている。

7 役員報酬の支払いの有無 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	役員全員に報 酬を支払って いる	理事長のみに 報酬を支払っ ている	報酬は支払っ ていない	その他	不明
形態別	単棟型	1,731	281	18	1,347	15	70
		100	16.2	1.0	77.8	0.9	4.0
	3階建以下	40	10	-	29	-	1
		100	25.0	-	72.5	-	2.5
	4～5階建	241	33	3	191	2	12
		100	13.7	1.2	79.3	0.8	5.0
	6～10階建	885	150	10	679	7	39
		100	16.9	1.1	76.7	0.8	4.4
	11～19階建	541	85	5	430	6	15
		100	15.7	0.9	79.5	1.1	2.8
	20階建以上	24	3	-	18	-	3
		100	12.5	-	75.0	-	12.5
	団地型	540	188	11	323	4	14
		100	34.8	2.0	59.8	0.7	2.6
	2～3棟	274	78	8	180	1	7
		100	28.5	2.9	65.7	0.4	2.6
	4～5棟	88	36	-	49	1	2
		100	40.9	-	55.7	1.1	2.3
	6～10棟	97	37	1	56	2	1
		100	38.1	1.0	57.7	2.1	1.0
	11～20棟	50	22	-	26	-	2
		100	44.0	-	52.0	-	4.0
	21～50棟	28	14	2	10	-	2
		100	50.0	7.1	35.7	-	7.1
	51棟以上	3	1	-	2	-	-
		100	33.3	-	66.7	-	-
	不 明	51	9	-	28	1	13
		100	17.6	-	54.9	2.0	25.5
地域別	北海道	116	40	3	61	2	10
		100	34.5	2.6	52.6	1.7	8.6
	東 北	172	26	3	127	2	14
		100	15.1	1.7	73.8	1.2	8.1
	関 東	866	206	6	625	4	25
		100	23.8	0.7	72.2	0.5	2.9
	北陸・中部	278	57	7	198	4	12
		100	20.5	2.5	71.2	1.4	4.3
	近 畿	467	55	2	396	4	10
		100	11.8	0.4	84.8	0.9	2.1
	中国・四国	208	13	2	185	1	7
		100	6.3	1.0	88.9	0.5	3.4
都市圏別	東京圏	186	79	6	88	3	10
		100	42.5	3.2	47.3	1.6	5.4
	名古屋圏	29	2	-	18	-	9
		100	6.9	-	62.1	-	31.0
	京阪神圏	793	195	6	564	4	24
		100	24.6	0.8	71.1	0.5	3.0
	その他	122	25	4	90	1	2
		100	20.5	3.3	73.8	0.8	1.6
	不明	396	50	1	332	3	10
		100	12.6	0.3	83.8	0.8	2.5

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「役員全員に報酬を支払っている」の割合は、単棟型が16.2%、団地型が34.8%で、団地型が高く、「報酬は支払っていない」の割合は、単棟型が77.8%、団地型が59.8%で、単棟型が高くなっている。

7①(1) 役員報酬が各役員一律の場合の報酬額/月(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律の組合 合計	～1000 円	～2000 円	～3000 円	～4000 円	～5000 円	～6000 円	～7000 円	～8000 円	～9000 円	～10000 円	10000 円超	平均 (千円)
全 体		101	50	21	8	5	8	1	-	1	-	6	1	2.6
		100	49.5	20.8	7.9	5.0	7.9	1.0	-	1.0	-	5.9	1.0	
完成年次別	昭和44年以前	5	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2.0
		100	60.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	
	～昭和49年	13	4	4	1	2	-	-	-	1	-	1	-	3.2
		100	30.8	30.8	7.7	15.4	-	-	-	7.7	-	7.7	-	
	～昭和54年	10	7	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1.6
		100	70.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	
	～昭和59年	7	1	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2.7
		100	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	
	～平成元年	13	7	1	1	1	2	-	-	-	-	1	-	2.8
		100	53.8	7.7	7.7	7.7	15.4	-	-	-	-	7.7	-	
	～平成6年	16	6	5	3	-	2	-	-	-	-	-	-	2.2
		100	37.5	31.3	18.8	-	12.5	-	-	-	-	-	-	
	～平成11年	18	9	3	1	-	1	1	-	-	-	2	1	3.4
		100	50.0	16.7	5.6	-	5.6	5.6	-	-	-	11.1	5.6	
	～平成16年	6	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2
		100	83.3	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総戸数規模別	～平成21年	9	5	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	2.7
		100	55.6	22.2	-	-	11.1	-	-	-	-	11.1	-	
	平成22年以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不 明	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3.3
		100	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	
	20戸以下	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	21～30戸	11	7	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2.1
		100	63.6	27.3	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	
	31～50戸	15	9	2	-	-	3	-	-	-	-	1	-	2.5
		100	60.0	13.3	-	-	20.0	-	-	-	-	6.7	-	
	51～75戸	22	13	5	1	-	-	-	-	1	-	2	-	2.5
		100	59.1	22.7	4.5	-	-	-	-	4.5	-	9.1	-	
	76～100戸	12	6	2	1	1	-	-	-	-	-	1	1	3.3
		100	50.0	16.7	8.3	8.3	-	-	-	-	-	8.3	8.3	
	101～150戸	12	5	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1.9
		100	41.7	41.7	8.3	-	8.3	-	-	-	-	-	-	
	151～200戸	6	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2.2
		100	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	
	201～300戸	11	4	1	1	-	3	1	-	-	-	1	-	3.6
		100	36.4	9.1	9.1	-	27.3	9.1	-	-	-	9.1	-	
	301～500戸	5	2	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2.4
		100	40.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	
	501戸以上	5	-	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-	3.6
		100	-	-	60.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	
	不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が各役員一律の場合の月当たりの報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「1,000円以下」が49.5%と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が20.8%、「2,000円超3,000円以下」と「4,000円超5,000円以下」が7.9%となっている。報酬額平均は2,600円/月である。

7①(1) 役員報酬が各役員一律の場合の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律の組合 合計	～1000 円	～2000 円	～3000 円	～4000 円	～5000 円	～6000 円	～7000 円	～8000 円	～9000 円	～10000 円	10000 円超	平均 (千円)
形態別	単棟型	62	30	16	4	1	4	1	-	1	-	4	1	2.6
		100	48.4	25.8	6.5	1.6	6.5	1.6	-	1.6	-	6.5	1.6	
	3階建以下	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4～5階建	5	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4
		100	60.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6～10階建	36	19	9	-	-	4	1	-	-	-	2	1	2.6
		100	52.8	25.0	-	-	11.1	2.8	-	-	-	5.6	2.8	
	11～19階建	18	5	5	4	1	-	-	-	1	-	2	-	3.3
		100	27.8	27.8	22.2	5.6	-	-	-	5.6	-	11.1	-	
	20階建以上	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	36	18	5	4	4	4	-	-	-	-	1	-	2.4
		100	50.0	13.9	11.1	11.1	11.1	-	-	-	-	2.8	-	
	2～3棟	12	9	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1.7
		100	75.0	8.3	-	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	
	4～5棟	8	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8
		100	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6～10棟	7	4	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2.7
		100	57.1	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	14.3	-	
	11～20棟	6	1	1	-	1	3	-	-	-	-	-	-	3.7
		100	16.7	16.7	-	16.7	50.0	-	-	-	-	-	-	
	21～50棟	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	3.5
		100	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	51棟以上	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4.0
		100	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	不 明	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4.0
		100	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	
地域別	北海道	5	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4
		100	80.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東 北	7	4	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2.3
		100	57.1	28.6	-	-	-	-	-	14.3	-	-	-	
	関 東	44	14	12	3	4	6	-	-	-	-	4	1	3.3
		100	31.8	27.3	6.8	9.1	13.6	-	-	-	-	9.1	2.3	
	北陸・中部	14	8	2	1	1	1	-	-	-	-	1	-	2.4
		100	57.1	14.3	7.1	7.1	7.1	-	-	-	-	7.1	-	
	近 畿	17	12	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1.6
		100	70.6	17.6	5.9	-	-	5.9	-	-	-	-	-	
	中国・四国	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	4.7
		100	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	
	九州・沖縄	10	6	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1.8
		100	60.0	20.0	10.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	
	不 明	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都市圏別	東京圏	40	13	12	2	4	6	-	-	-	-	2	1	3.0
		100	32.5	30.0	5.0	10.0	15.0	-	-	-	-	5.0	2.5	
	名古屋圏	10	4	2	1	1	1	-	-	-	-	1	-	3.0
		100	40.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-	10.0	-	
	京阪神圏	17	12	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1.6
		100	70.6	17.6	5.9	-	-	5.9	-	-	-	-	-	

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(2) 役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額／月（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		役員報酬 一律 でない 組合 合計	～1000 円	～2000 円	～3000 円	～4000 円	～5000 円	～6000 円	～7000 円	～8000 円	～9000 円	～10000 円	10000 円超	平均 (千円)
全 体		353	24	48	50	19	46	10	21	17	3	35	80	9.2
		100	6.8	13.6	14.2	5.4	13.0	2.8	5.9	4.8	0.8	9.9	22.7	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	8	1	-	2	1	1	1	-	-	-	-	2	8.0
		100	12.5	-	25.0	12.5	12.5	12.5	-	-	-	-	25.0	
	～昭和49年	50	1	3	4	2	8	2	5	3	-	8	14	11.8
		100	2.0	6.0	8.0	4.0	16.0	4.0	10.0	6.0	-	16.0	28.0	
	～昭和54年	34	4	3	4	1	2	2	5	4	1	2	6	7.1
		100	11.8	8.8	11.8	2.9	5.9	5.9	14.7	11.8	2.9	5.9	17.6	
	～昭和59年	68	7	6	5	2	12	3	5	2	-	12	14	9.3
		100	10.3	8.8	7.4	2.9	17.6	4.4	7.4	2.9	-	17.6	20.6	
	～平成元年	47	2	9	6	3	8	2	-	3	2	5	7	7.0
		100	4.3	19.1	12.8	6.4	17.0	4.3	-	6.4	4.3	10.6	14.9	
	～平成6年	51	1	6	12	2	6	-	4	2	-	3	15	10.1
		100	2.0	11.8	23.5	3.9	11.8	-	7.8	3.9	-	5.9	29.4	
	～平成11年	46	3	9	9	6	4	-	-	1	-	2	12	9.3
		100	6.5	19.6	19.6	13.0	8.7	-	-	2.2	-	4.3	26.1	
	～平成16年	22	4	6	4	1	1	-	1	-	-	2	3	6.6
		100	18.2	27.3	18.2	4.5	4.5	-	4.5	-	-	9.1	13.6	
	～平成21年	14	1	5	2	1	1	-	1	-	-	1	2	6.6
		100	7.1	35.7	14.3	7.1	7.1	-	7.1	-	-	7.1	14.3	
	平成22年以降	4	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	1	17.0
		100	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0	-	-	25.0	
	不 明	9	-	1	2	-	1	-	-	1	-	-	4	17.3
		100	-	11.1	22.2	-	11.1	-	-	11.1	-	-	44.4	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	10	3	1	1	1	1	-	-	-	-	1	2	5.4
		100	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-	10.0	20.0	
	21～30戸	30	4	5	6	-	5	-	-	-	1	2	7	8.9
		100	13.3	16.7	20.0	-	16.7	-	-	-	3.3	6.7	23.3	
	31～50戸	59	5	8	5	4	6	2	-	1	1	11	16	11.5
		100	8.5	13.6	8.5	6.8	10.2	3.4	-	1.7	1.7	18.6	27.1	
	51～75戸	58	4	13	8	2	8	2	3	1	1	3	13	8.8
		100	6.9	22.4	13.8	3.4	13.8	3.4	5.2	1.7	1.7	5.2	22.4	
	76～100戸	43	3	9	6	3	5	-	2	3	-	4	8	7.6
		100	7.0	20.9	14.0	7.0	11.6	-	4.7	7.0	-	9.3	18.6	
	101～150戸	53	-	4	11	2	7	4	3	3	-	5	14	10.6
		100	-	7.5	20.8	3.8	13.2	7.5	5.7	5.7	-	9.4	26.4	
	151～200戸	22	2	6	3	1	2	-	2	2	-	4	-	4.9
		100	9.1	27.3	13.6	4.5	9.1	-	9.1	9.1	-	18.2	-	
	201～300戸	36	-	1	3	2	6	2	5	5	-	3	9	10.3
		100	-	2.8	8.3	5.6	16.7	5.6	13.9	13.9	-	8.3	25.0	
	301～500戸	29	1	1	4	3	4	-	5	2	-	1	8	8.4
		100	3.4	3.4	13.8	10.3	13.8	-	17.2	6.9	-	3.4	27.6	
	501戸以上	8	-	-	2	-	1	-	1	-	-	1	3	14.1
		100	-	-	25.0	-	12.5	-	12.5	-	-	12.5	37.5	
	不 明	5	2	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2.8
		100	40.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの理事長の報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「10,000円超」が22.7%と最も多く、次いで「2,000円超3,000円以下」が14.2%、「1,000円超2,000円以下」が13.6%となっている。報酬額平均は9,200円／月である。

7①(2) 役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
形態別	単棟型	209 100	20 9.6	39 18.7	32 15.3	11 5.3	21 10.0	2 1.0	7 3.3	5 2.4	3 1.4	23 11.0	46 22.0	9.2
	3階建以下	7 100	2 28.6	-	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	6.7
	4～5階建	27 100	2 7.4	6 22.2	3 11.1	2 7.4	3 11.1	1 3.7	1 3.7	-	-	4 14.8	5 18.5	7.7
	6～10階建	106 100	9 8.5	15 14.2	13 12.3	5 4.7	12 11.3	-	2 1.9	2 1.9	2 1.9	15 14.2	31 29.2	11.3
	11～19階建	67 100	7 10.4	17 25.4	13 19.4	4 6.0	5 7.5	1 1.5	4 6.0	3 4.5	-	4 6.0	9 13.4	6.9
	20階建以上	2 100	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5
	団地型	139 100	4 2.9	9 6.5	17 12.2	8 5.8	24 17.3	7 5.0	14 10.1	12 8.6	-	11 7.9	33 23.7	9.3
	2～3棟	61 100	3 4.9	8 13.1	10 16.4	4 6.6	10 16.4	4 6.6	3 4.9	4 6.6	-	3 4.9	12 19.7	8.5
	4～5棟	25 100	-	1 4.0	3 12.0	1 4.0	5 20.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	-	2 8.0	8 32.0	10.9
	6～10棟	28 100	1 3.6	-	2 7.1	1 3.6	3 10.7	2 7.1	5 17.9	4 14.3	-	2 7.1	8 28.6	10.6
	11～20棟	15 100	-	-	2 13.3	1 6.7	4 26.7	-	1 6.7	2 13.3	-	2 13.3	3 20.0	7.5
	21～50棟	10 100	-	-	-	1 10.0	2 20.0	-	2 20.0	1 10.0	-	2 20.0	2 20.0	9.1
	51棟以上	- 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	5 100	-	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	8.8

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(2) 役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額／月（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均（千円）
地域別	北海道	36	3	4	7	1	3	1	2	1	1	6	7	7.3
		100	8.3	11.1	19.4	2.8	8.3	2.8	5.6	2.8	2.8	16.7	19.4	
	東北	19	4	4	4	-	2	-	-	1	-	-	4	6.8
		100	21.1	21.1	21.1	-	10.5	-	-	5.3	-	-	21.1	
	関東	145	5	16	16	8	17	5	17	9	2	16	34	10.0
		100	3.4	11.0	11.0	5.5	11.7	3.4	11.7	6.2	1.4	11.0	23.4	
	北陸・中部	40	5	4	5	4	12	1	1	-	-	3	5	6.4
		100	12.5	10.0	12.5	10.0	30.0	2.5	2.5	-	-	7.5	12.5	
	近畿	35	2	3	7	3	5	1	1	1	-	4	8	9.7
		100	5.7	8.6	20.0	8.6	14.3	2.9	2.9	2.9	-	11.4	22.9	
	中国・四国	11	1	3	3	-	1	-	-	-	-	1	2	8.5
		100	9.1	27.3	27.3	-	9.1	-	-	-	-	9.1	18.2	
	九州・沖縄	66	4	14	8	2	6	2	-	5	-	5	20	11.0
		100	6.1	21.2	12.1	3.0	9.1	3.0	-	7.6	-	7.6	30.3	
	不明	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4.0
		100	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
都市圏別	東京圏	138	5	14	13	7	17	5	17	9	2	16	33	10.3
		100	3.6	10.1	9.4	5.1	12.3	3.6	12.3	6.6	1.4	11.6	23.9	
	名古屋圏	16	4	2	2	1	3	1	1	-	-	-	2	5.7
		100	25.0	12.5	12.5	6.3	18.8	6.3	6.3	-	-	-	12.5	
	京阪神圏	30	2	3	6	3	4	1	1	1	-	3	6	8.5
		100	6.7	10.0	20.0	10.0	13.3	3.3	3.3	3.3	-	10.0	20.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(3) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
全 体	311 100	89 28.6	54 17.4	53 17.0	14 4.5	42 13.5	5 1.6	1 0.3	3 1.0	-	30 9.6	20 6.4	4.4
完成年次別	昭和44年以前	8 100	2 25.0	3 37.5	2 25.0	-	-	-	-	-	-	1 12.5	4.3
	～昭和49年	43 100	9 20.9	6 14.0	7 16.3	1 2.3	10 23.3	3 7.0	-	-	6 14.0	1 2.3	4.5
	～昭和54年	30 100	4 13.3	6 20.0	5 16.7	4 13.3	7 23.3	-	1 3.3	-	2 6.7	1 3.3	4.1
	～昭和59年	59 100	15 25.4	9 15.3	13 22.0	3 5.1	6 10.2	2 3.4	-	-	6 10.2	5 8.5	4.8
	～平成元年	43 100	13 30.2	8 18.6	10 23.3	1 2.3	5 11.6	-	1 2.3	-	5 11.6	-	3.4
	～平成6年	46 100	11 23.9	7 15.2	8 17.4	3 6.5	7 15.2	-	2 4.3	-	4 8.7	4 8.7	5.0
	～平成11年	42 100	19 45.2	10 23.8	3 7.1	-	2 4.8	-	-	-	4 9.5	4 9.5	4.0
	～平成16年	15 100	7 46.7	2 13.3	1 6.7	-	2 13.3	-	-	-	1 6.7	2 13.3	4.6
	～平成21年	12 100	5 41.7	2 16.7	3 25.0	-	-	-	-	-	2 16.7	-	3.2
	平成22年以降	4 100	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	2.5
	不 明	9 100	3 33.3	-	-	1 11.1	3 33.3	-	-	-	-	2 22.2	8.0
総戸数規模別	20戸以下	7 100	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	4.4
	21～30戸	25 100	8 32.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	-	1 4.0	-	3 12.0	3 12.0	4.8
	31～50戸	46 100	11 23.9	8 17.4	9 19.6	-	8 17.4	-	-	-	6 13.0	4 8.7	5.3
	51～75戸	49 100	24 49.0	2 4.1	6 12.2	3 6.1	3 6.1	1 2.0	1 2.0	-	5 10.2	4 8.2	4.2
	76～100戸	39 100	15 38.5	7 17.9	2 5.1	1 2.6	7 17.9	1 2.6	-	-	3 7.7	3 7.7	4.4
	101～150戸	51 100	11 21.6	13 25.5	10 19.6	3 5.9	3 5.9	1 2.0	-	-	7 13.7	3 5.9	4.4
	151～200戸	19 100	10 52.6	2 10.5	3 15.8	2 10.5	2 10.5	-	-	-	-	-	2.2
	201～300戸	35 100	3 8.6	6 17.1	11 31.4	2 5.7	8 22.9	1 2.9	-	-	3 8.6	1 2.9	4.6
	301～500戸	28 100	2 7.1	5 17.9	7 25.0	2 7.1	8 28.6	-	2 7.1	-	1 3.6	1 3.6	4.3
	501戸以上	8 100	1 12.5	3 37.5	-	-	1 12.5	1 12.5	-	-	2 25.0	-	4.8
	不 明	4 100	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	1.8

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの理事の報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「1,000円以下」が28.6%と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が17.4%、「2,000円超3,000円以下」が17.0%となっている。報酬額平均は4,400円/月である。

7①(3) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
形態別	単棟型	177	67	28	21	4	20	2	1	1	-	18	15	4.4
		100	37.9	15.8	11.9	2.3	11.3	1.1	0.6	0.6	-	10.2	8.5	
	3階建以下	7	3	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	3.9
		100	42.9	14.3	-	14.3	-	-	-	14.3	-	14.3	-	
	4～5階建	23	6	7	3	1	3	-	-	-	-	2	1	3.5
		100	26.1	30.4	13.0	4.3	13.0	-	-	-	-	8.7	4.3	
	6～10階建	88	34	10	11	-	9	-	1	-	-	11	12	5.3
		100	38.6	11.4	12.5	-	10.2	-	1.1	-	-	12.5	13.6	
	11～19階建	57	22	10	7	2	8	2	-	-	-	4	2	3.7
		100	38.6	17.5	12.3	3.5	14.0	3.5	-	-	-	7.0	3.5	
	20階建以上	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	129	21	25	32	9	22	2	-	2	-	11	5	4.3
		100	16.3	19.4	24.8	7.0	17.1	1.6	-	1.6	-	8.5	3.9	
	2～3棟	52	15	8	13	5	6	1	-	-	-	2	2	3.6
		100	28.8	15.4	25.0	9.6	11.5	1.9	-	-	-	3.8	3.8	
	4～5棟	25	3	8	5	-	3	-	-	-	-	4	2	5.2
		100	12.0	32.0	20.0	-	12.0	-	-	-	-	16.0	8.0	
	6～10棟	27	2	5	6	2	7	-	-	1	-	3	1	4.9
		100	7.4	18.5	22.2	7.4	25.9	-	-	3.7	-	11.1	3.7	
	11～20棟	15	1	2	6	1	4	-	-	-	-	1	-	3.8
		100	6.7	13.3	40.0	6.7	26.7	-	-	-	-	6.7	-	
	21～50棟	10	-	2	2	1	2	1	-	1	-	1	-	4.8
		100	-	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	-	10.0	-	10.0	-	
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不明	5	1	1	-	1	-	1	-	-	-	1	-	4.6
		100	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-	

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(3) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月(その3)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
地域別	北海道	31 100	9 29.0	9 29.0	8 25.8	1 3.2	3 9.7	-	-	-	-	1 3.2	-	2.6
	東北	14 100	4 28.6	2 14.3	2 14.3	1 7.1	2 14.3	-	-	1 7.1	-	2 14.3	-	4.0
	関東	139 100	28 20.1	21 15.1	30 21.6	6 4.3	28 20.1	4 2.9	1 0.7	2 1.4	-	10 7.2	9 6.5	4.6
	北陸・中部	33 100	15 45.5	6 18.2	3 9.1	2 6.1	2 6.1	1 3.0	-	-	-	1 3.0	3 9.1	3.7
	近畿	29 100	7 24.1	6 20.7	4 13.8	1 3.4	4 13.8	-	-	-	-	6 20.7	1 3.4	4.8
	中国・四国	8 100	6 75.0	-	1 12.5	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	2.4
	九州・沖縄	56 100	20 35.7	9 16.1	5 8.9	3 5.4	3 5.4	-	-	-	-	9 16.1	7 12.5	5.5
	不明	1 100	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0
都市圏別	東京圏	132 100	25 18.9	19 14.4	29 22.0	6 4.5	28 21.2	3 2.3	1 0.8	2 1.5	-	10 7.6	9 6.8	4.7
	名古屋圏	13 100	7 53.8	4 30.8	-	1 7.7	-	-	-	-	-	-	1 7.7	2.4
	京阪神圏	25 100	5 20.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	4 16.0	-	-	-	-	5 20.0	1 4.0	5.0

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(4) 役員報酬が役員一律でない場合の役員（監事）の報酬額／月（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	役員報酬 一律 でない 組合 合計	～ 1000 円	～ 2000 円	～ 3000 円	～ 4000 円	～ 5000 円	～ 6000 円	～ 7000 円	～ 8000 円	～ 9000 円	～ 10000 円	10000 円超	平均 (千円)
全 体	284 100	85 29.9	48 16.9	52 18.3	15 5.3	35 12.3	3 1.1	3 1.1	1 0.4	- -	27 9.5	15 5.3	4.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	6 100	1 16.7	3 50.0	1 16.7	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	2.5
	～昭和49年	37 100	7 18.9	8 21.6	6 16.2	- -	8 21.6	2 5.4	1 2.7	- -	3 8.1	2 5.4	4.5
	～昭和54年	27 100	3 11.1	5 18.5	10 37.0	2 7.4	4 14.8	- -	- -	- -	3 11.1	- -	3.7
	～昭和59年	55 100	13 23.6	9 16.4	14 25.5	3 5.5	5 9.1	1 1.8	- -	- -	6 10.9	4 7.3	4.6
	～平成元年	40 100	16 40.0	5 12.5	7 17.5	2 5.0	5 12.5	- 2.5	1 -	- -	4 10.0	- -	3.2
	～平成6年	42 100	15 35.7	3 7.1	7 16.7	6 14.3	5 11.9	- -	- 2.4	1 -	3 7.1	2 4.8	4.3
	～平成11年	41 100	17 41.5	11 26.8	3 7.3	- -	3 7.3	- -	- -	- -	4 9.8	3 7.3	3.4
	～平成16年	14 100	7 50.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	- -	- 7.1	1 -	- -	1 7.1	2 14.3	4.9
	～平成21年	12 100	5 41.7	2 16.7	2 16.7	- -	1 8.3	- -	- -	- -	2 16.7	- -	3.3
	平成22年以降	4 100	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	3.5
	不 明	6 100	1 16.7	- -	- -	- -	2 33.3	- -	- -	- -	1 16.7	2 33.3	11.8
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	7 100	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	2.6
	21～30戸	20 100	11 55.0	1 5.0	2 10.0	- -	- -	- 5.0	1 -	- -	3 15.0	2 10.0	4.2
	31～50戸	40 100	12 30.0	6 15.0	5 12.5	- -	9 22.5	- -	- -	- -	4 10.0	4 10.0	5.0
	51～75戸	46 100	20 43.5	4 8.7	7 15.2	2 4.3	2 4.3	1 2.2	1 2.2	- -	5 10.9	4 8.7	4.3
	76～100戸	36 100	12 33.3	9 25.0	3 8.3	1 2.8	3 8.3	1 2.8	- -	- -	4 11.1	3 8.3	4.6
	101～150戸	45 100	12 26.7	9 20.0	10 22.2	3 6.7	3 6.7	1 2.2	- -	- -	6 13.3	1 2.2	3.8
	151～200戸	19 100	10 52.6	2 10.5	4 21.1	1 5.3	2 10.5	- -	- -	- -	- -	- -	2.1
	201～300戸	34 100	3 8.8	7 20.6	12 35.3	3 8.8	5 14.7	- -	- -	- -	3 8.8	1 2.9	4.4
	301～500戸	27 100	2 7.4	5 18.5	6 22.2	3 11.1	9 33.3	- -	- 3.7	1 -	1 3.7	- -	3.9
	501戸以上	7 100	- -	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- 14.3	- -	- -	1 14.3	- -	4.7
	不 明	3 100	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2.0

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの監事の報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「1,000円以下」が29.9%と最も多く、次いで「2,000円超3,000円以下」が18.3%、「1,000円超2,000円以下」が16.9%となっている。報酬額平均は4,100円／月である。

7①(4) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(監事)の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
形態別	単棟型	160	62	25	19	5	15	3	2	-	-	16	13	4.3
		100	38.8	15.6	11.9	3.1	9.4	1.9	1.3	-	-	10.0	8.1	
	3階建以下	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2.8
		100	80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	
	4～5階建	20	9	2	3	1	2	-	-	-	-	1	2	3.7
		100	45.0	10.0	15.0	5.0	10.0	-	-	-	-	5.0	10.0	
	6～10階建	78	28	10	9	2	8	1	1	-	-	10	9	5.0
		100	35.9	12.8	11.5	2.6	10.3	1.3	1.3	-	-	12.8	11.5	
	11～19階建	55	21	12	6	2	5	2	1	-	-	4	2	3.7
		100	38.2	21.8	10.9	3.6	9.1	3.6	1.8	-	-	7.3	3.6	
	20階建以上	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5
		100	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	119	21	22	32	10	20	-	1	1	-	10	2	3.9
		100	17.6	18.5	26.9	8.4	16.8	-	0.8	0.8	-	8.4	1.7	
	2～3棟	49	14	9	12	3	7	-	-	-	-	3	1	3.4
		100	28.6	18.4	24.5	6.1	14.3	-	-	-	-	6.1	2.0	
	4～5棟	21	3	6	5	1	2	-	-	-	-	3	1	5.0
		100	14.3	28.6	23.8	4.8	9.5	-	-	-	-	14.3	4.8	
	6～10棟	25	3	4	6	4	5	-	1	-	-	2	-	3.9
		100	12.0	16.0	24.0	16.0	20.0	-	4.0	-	-	8.0	-	
	11～20棟	15	1	2	6	1	4	-	-	-	-	1	-	3.8
		100	6.7	13.3	40.0	6.7	26.7	-	-	-	-	6.7	-	
	21～50棟	9	-	1	3	1	2	-	-	1	-	1	-	4.8
		100	-	11.1	33.3	11.1	22.2	-	-	11.1	-	11.1	-	
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不明	5	2	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	3.4
		100	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	

*平均には「不明」は含まれていません。

7①(4) 役員報酬が役員一律でない場合の役員（監事）の報酬額／月（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均（千円）
地域別	北海道	27 100	9 33.3	8 29.6	7 25.9	-	2 7.4	-	-	-	-	1 3.7	-	2.4
	東北	12 100	2 16.7	3 25.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	-	-	-	-	2 16.7	-	4.0
	関東	126 100	29 23.0	15 11.9	29 23.0	10 7.9	25 19.8	1 0.8	3 2.4	1 0.8	-	7 5.6	6 4.8	4.2
	北陸・中部	28 100	13 46.4	8 28.6	1 3.6	2 7.1	-	1 3.6	-	-	-	1 3.6	2 7.1	3.4
	近畿	29 100	6 20.7	5 17.2	8 27.6	-	2 6.9	-	-	-	-	7 24.1	1 3.4	4.6
	中国・四国	6 100	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5
	九州・沖縄	55 100	22 40.0	7 12.7	4 7.3	2 3.6	4 7.3	1 1.8	-	-	-	9 16.4	6 10.9	5.3
	不明	1 100	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0
	東京圏	119 100	25 21.0	14 11.8	28 23.5	10 8.4	25 21.0	-	3 2.5	1 0.8	-	7 5.9	6 5.0	4.3
	名古屋圏	9 100	4 44.4	4 44.4	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	1.8
都市圏別	京阪神圏	25 100	4 16.0	5 20.0	7 28.0	-	2 8.0	-	-	-	-	6 24.0	1 4.0	4.7

*平均には「不明」は含まれていません。

8 理事会の開催状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を 選任して いない組 合を除く)	月に1回 程度開催 している	2ヶ月に 1回程度 開催して いる	3ヶ月に 1回程度 開催して いる	半年に1 回程度開 催してい る	年に1回 開催して いる	ほとんど 開催して いない	開催した ことはな い	不明
全 体		2,322	1127	480	404	143	70	32	3	63
		100	48.5	20.7	17.4	6.2	3.0	1.4	0.1	2.7
完成年次別	昭和44年以前	38	26	3	4	-	-	2	-	3
		100	68.4	7.9	10.5	-	-	5.3	-	7.9
	～昭和49年	132	96	11	11	8	2	1	-	3
		100	72.7	8.3	8.3	6.1	1.5	0.8	-	2.3
	～昭和54年	147	110	17	6	1	4	2	-	7
		100	74.8	11.6	4.1	0.7	2.7	1.4	-	4.8
	～昭和59年	255	161	38	26	9	9	6	1	5
		100	63.1	14.9	10.2	3.5	3.5	2.4	0.4	2.0
	～平成元年	250	122	36	40	27	10	9	-	6
		100	48.8	14.4	16.0	10.8	4.0	3.6	-	2.4
	～平成6年	293	129	56	50	32	15	2	1	8
		100	44.0	19.1	17.1	10.9	5.1	0.7	0.3	2.7
	～平成11年	400	163	111	77	25	13	5	-	6
		100	40.8	27.8	19.3	6.3	3.3	1.3	-	1.5
	～平成16年	351	164	81	73	20	5	2	-	6
		100	46.7	23.1	20.8	5.7	1.4	0.6	-	1.7
	～平成21年	258	84	73	82	6	6	1	1	5
		100	32.6	28.3	31.8	2.3	2.3	0.4	0.4	1.9
	平成22年以降	105	38	33	25	5	3	-	-	1
		100	36.2	31.4	23.8	4.8	2.9	-	-	1.0
不 明	93	34	21	10	10	3	2	-	13	
	100	36.6	22.6	10.8	10.8	3.2	2.2	-	14.0	
総戸数規模別	20戸以下	125	7	25	37	20	17	17	1	1
		100	5.6	20.0	29.6	16.0	13.6	13.6	0.8	0.8
	21～30戸	265	45	76	74	39	17	6	1	7
		100	17.0	28.7	27.9	14.7	6.4	2.3	0.4	2.6
	31～50戸	524	151	139	146	44	20	3	1	20
		100	28.8	26.5	27.9	8.4	3.8	0.6	0.2	3.8
	51～75戸	483	195	133	106	26	13	2	-	8
		100	40.4	27.5	21.9	5.4	2.7	0.4	-	1.7
	76～100戸	260	174	51	18	6	2	3	-	6
		100	66.9	19.6	6.9	2.3	0.8	1.2	-	2.3
	101～150戸	254	197	33	13	4	-	1	-	6
		100	77.6	13.0	5.1	1.6	-	0.4	-	2.4
	151～200戸	101	87	8	3	1	-	-	-	2
		100	86.1	7.9	3.0	1.0	-	-	-	2.0
	201～300戸	141	129	8	1	-	-	-	-	3
		100	91.5	5.7	0.7	-	-	-	-	2.1
	301～500戸	99	95	4	-	-	-	-	-	-
		100	96.0	4.0	-	-	-	-	-	-
	501戸以上	40	39	-	-	-	-	-	-	1
		100	97.5	-	-	-	-	-	-	2.5
不 明	30	8	3	6	3	1	-	-	9	
	100	26.7	10.0	20.0	10.0	3.3	-	-	30.0	

本表は、理事会の開催状況についてみたものである。

全体では、「月に1回程度開催している」が48.5%と最も多く、次いで「2ヶ月に1回程度開催している」が20.7%となっている。完成年次別では、完成年次が古くなるほど「月に1回程度開催している」の割合が高くなる傾向にある。総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「月に1回程度開催している」の割合が高くなっている。

8 理事会の開催状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (役員を 選任して いない組 合を除く)	月に1回 程度開催 している	2ヶ月に 1回程度 開催して いる	3ヶ月に 1回程度 開催して いる	半年に1 回程度開 催してい る	年に1回 開催して いる	ほとんど 開催して いない	開催した ことはない	不明
形態別	単棟型	1,731	653	429	377	131	65	29	3	44
		100	37.7	24.8	21.8	7.6	3.8	1.7	0.2	2.5
	3階建以下	40	12	11	9	3	3	1	-	1
		100	30.0	27.5	22.5	7.5	7.5	2.5	-	2.5
	4～5階建	241	64	61	51	30	13	13	2	7
		100	26.6	25.3	21.2	12.4	5.4	5.4	0.8	2.9
	6～10階建	885	340	214	198	64	34	10	1	24
		100	38.4	24.2	22.4	7.2	3.8	1.1	0.1	2.7
	11～19階建	541	221	136	119	33	15	5	-	12
		100	40.9	25.1	22.0	6.1	2.8	0.9	-	2.2
	20階建以上	24	16	7	-	1	-	-	-	-
		100	66.7	29.2	-	4.2	-	-	-	-
	団地型	540	461	40	20	5	3	3	-	8
		100	85.4	7.4	3.7	0.9	0.6	0.6	-	1.5
	2～3棟	274	212	34	17	5	1	3	-	2
		100	77.4	12.4	6.2	1.8	0.4	1.1	-	0.7
	4～5棟	88	80	3	2	-	1	-	-	2
		100	90.9	3.4	2.3	-	1.1	-	-	2.3
	6～10棟	97	92	1	1	-	1	-	-	2
		100	94.8	1.0	1.0	-	1.0	-	-	2.1
	11～20棟	50	48	1	-	-	-	-	-	1
		100	96.0	2.0	-	-	-	-	-	2.0
	21～50棟	28	27	1	-	-	-	-	-	-
		100	96.4	3.6	-	-	-	-	-	-
	51棟以上	3	2	-	-	-	-	-	-	1
		100	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3
	不 明	51	13	11	7	7	2	-	-	11
		100	25.5	21.6	13.7	13.7	3.9	-	-	21.6
地域別	北海道	116	55	24	18	10	5	1	-	3
		100	47.4	20.7	15.5	8.6	4.3	0.9	-	2.6
	東 北	172	38	45	48	22	12	2	-	5
		100	22.1	26.2	27.9	12.8	7.0	1.2	-	2.9
	関 東	866	535	163	94	31	8	11	1	23
		100	61.8	18.8	10.9	3.6	0.9	1.3	0.1	2.7
	北陸・中部	278	89	60	67	21	18	11	2	10
		100	32.0	21.6	24.1	7.6	6.5	4.0	0.7	3.6
	近 畿	467	281	109	42	16	9	4	-	6
		100	60.2	23.3	9.0	3.4	1.9	0.9	-	1.3
	中国・四国	208	37	45	88	24	11	-	-	3
		100	17.8	21.6	42.3	11.5	5.3	-	-	1.4
	九州・沖縄	186	81	31	42	17	7	2	-	6
		100	43.5	16.7	22.6	9.1	3.8	1.1	-	3.2
	不 明	29	11	3	5	2	-	1	-	7
		100	37.9	10.3	17.2	6.9	-	3.4	-	24.1
都市圏別	東京圏	793	510	144	76	22	8	11	1	21
		100	64.3	18.2	9.6	2.8	1.0	1.4	0.1	2.6
	名古屋圏	122	55	20	19	6	12	5	2	3
		100	45.1	16.4	15.6	4.9	9.8	4.1	1.6	2.5
	京阪神圏	396	241	95	33	12	7	4	-	4
		100	60.9	24.0	8.3	3.0	1.8	1.0	-	1.0

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「月に1回程度開催している」の割合は、単棟型が37.7%、団地型が85.4%で、団地型が高くなっている。

8① 理事会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会 を定期的 に開催し ていない 組合を除 く)	行っ て い る	掲 示 板	回 覧 板	各 戸 配 布	定期的 に発行 する通 信誌	マン ション みらい ネット	管理組 合の ホーム ページ	その他	不明	行っ て い ない	不明
全 体		2,224	1,636	493	173	866	132	1	42	116	56	564	24
			73.6	22.2	7.8	38.9	5.9	0.0	1.9	5.2	2.5	25.4	1.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	33	23	4	3	14	9	-	1	1	-	10	-
			69.7	12.1	9.1	42.4	27.3	-	3.0	3.0	-	30.3	-
	～昭和49年	128	95	22	15	37	18	-	1	12	5	33	-
			74.2	17.2	11.7	28.9	14.1	-	0.8	9.4	3.9	25.8	-
	～昭和54年	138	92	21	13	36	21	-	-	16	1	44	2
			66.7	15.2	9.4	26.1	15.2	-	-	11.6	0.7	31.9	1.4
	～昭和59年	243	168	34	33	82	21	1	3	16	6	72	3
			69.1	14.0	13.6	33.7	8.6	0.4	1.2	6.6	2.5	29.6	1.2
	～平成元年	235	163	49	19	81	13	-	4	16	3	70	2
			69.4	20.9	8.1	34.5	5.5	-	1.7	6.8	1.3	29.8	0.9
	～平成6年	282	174	66	16	78	18	-	5	13	8	103	5
			61.7	19.9	5.7	27.7	6.4	-	1.8	4.6	2.8	36.5	1.8
	～平成11年	389	294	105	24	168	12	-	2	11	15	93	2
			75.6	27.0	6.2	43.2	3.1	-	0.5	2.8	3.9	23.9	0.5
総 戸 数 規 模 別	～平成16年	343	284	96	26	169	11	-	7	15	5	55	4
			82.8	28.0	7.6	49.3	3.2	-	2.0	4.4	1.5	16.0	1.2
	～平成21年	251	207	63	15	120	5	-	8	8	9	42	2
			82.5	25.1	6.0	47.8	2.0	-	3.2	3.2	3.6	16.7	0.8
	平成22年以降	104	83	26	1	54	2	-	9	5	1	19	2
			79.8	25.0	1.0	51.9	1.9	-	8.7	4.8	1.0	18.3	1.9
	不 明	78	53	17	8	27	2	-	2	3	3	23	2
			67.9	21.8	10.3	34.6	2.6	-	2.6	3.8	3.8	29.5	2.6
	20戸以下	106	74	9	10	50	-	-	3	7	2	30	2
			69.8	8.5	9.4	47.2	-	-	2.8	6.6	1.9	28.3	1.9
	21～30戸	251	165	32	11	105	10	-	4	11	8	83	3
			65.7	12.7	4.4	41.8	4.0	-	1.6	4.4	3.2	33.1	1.2
	31～50戸	500	345	95	36	209	12	-	1	26	13	149	6
			69.0	19.0	7.2	41.8	2.4	-	0.2	5.2	2.6	29.8	1.2
総 戸 数 規 模 別	51～75戸	473	349	134	40	175	15	-	5	16	14	118	6
			73.8	28.3	8.5	37.0	3.2	-	1.1	3.4	3.0	24.9	1.3
	76～100戸	251	194	66	22	99	13	-	4	12	6	56	1
			77.3	26.3	8.8	39.4	5.2	-	1.6	4.8	2.4	22.3	0.4
	101～150戸	247	196	66	21	94	16	-	5	16	8	49	2
			79.4	26.7	8.5	38.1	6.5	-	2.0	6.5	3.2	19.8	0.8
	151～200戸	99	85	27	10	38	14	-	1	5	2	14	-
			85.9	27.3	10.1	38.4	14.1	-	1.0	5.1	2.0	14.1	-
	201～300戸	138	100	31	13	40	18	1	6	10	2	36	2
			72.5	22.5	9.4	29.0	13.0	0.7	4.3	7.2	1.4	26.1	1.4
	301～500戸	99	80	21	7	31	23	-	6	8	1	18	1
			80.8	21.2	7.1	31.3	23.2	-	6.1	8.1	1.0	18.2	1.0
	501戸以上	39	31	10	1	13	11	-	7	3	-	8	-
			79.5	25.6	2.6	33.3	28.2	-	17.9	7.7	-	20.5	-
	不 明	21	17	2	2	12	-	-	-	2	-	3	1
			81.0	9.5	9.5	57.1	-	-	-	9.5	-	14.3	4.8

本表は、理事会議事録の広報の有無及び広報の方法についてみたものである。全体では、広報を行っている管理組合が73.6%である。配布方法は、「各戸配布」が38.9%と最も多く、次いで「掲示板」が22.2%となっている。

8① 理事会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

形態別		合 計 (理事会 を定期的 に開催し ていない 組合を除 く)	行っ て い る	掲 示 板	回 覧 板	各 戸 配 布	定 期 的 に 発 行 す る 通 信 誌	マ ン シ ョ ン み ら い ネ ッ ト	管 理 組 合 の ホ ー ム ペ ー ジ	そ の 他	不 明	行 っ て い な い	不 明
形態別	単棟型	1,655	1,204	371	103	678	50	-	22	75	48	434	17
			72.7	22.4	6.2	41.0	3.0	-	1.3	4.5	2.9	26.2	1.0
	3階建以下	38	25	6	7	10	1	-	-	1	1	13	-
			65.8	15.8	18.4	26.3	2.6	-	-	2.6	2.6	34.2	-
	4～5階建	219	150	26	16	93	5	-	2	16	9	68	1
			68.5	11.9	7.3	42.5	2.3	-	0.9	7.3	4.1	31.1	0.5
	6～10階建	850	610	195	52	335	29	-	10	40	23	230	10
			71.8	22.9	6.1	39.4	3.4	-	1.2	4.7	2.7	27.1	1.2
	11～19階建	524	396	135	27	227	15	-	9	16	15	122	6
			75.6	25.8	5.2	43.3	2.9	-	1.7	3.1	2.9	23.3	1.1
	20階建以上	24	23	9	1	13	-	-	1	2	-	1	-
			95.8	37.5	4.2	54.2	-	-	4.2	8.3	-	4.2	-
	団地型	529	402	114	67	172	81	1	20	37	7	121	6
			76.0	21.6	12.7	32.5	15.3	0.2	3.8	7.0	1.3	22.9	1.1
	2～3棟	269	207	64	36	103	20	1	5	16	3	58	4
			77.0	23.8	13.4	38.3	7.4	0.4	1.9	5.9	1.1	21.6	1.5
	4～5棟	86	64	24	9	23	11	-	6	8	2	22	-
			74.4	27.9	10.5	26.7	12.8	-	7.0	9.3	2.3	25.6	-
	6～10棟	95	67	19	14	24	20	-	5	5	2	26	2
			70.5	20.0	14.7	25.3	21.1	-	5.3	5.3	2.1	27.4	2.1
	11～20棟	49	39	4	4	16	18	-	1	6	-	10	-
			79.6	8.2	8.2	32.7	36.7	-	2.0	12.2	-	20.4	-
	21～50棟	28	23	3	3	6	11	-	3	2	-	5	-
			82.1	10.7	10.7	21.4	39.3	-	10.7	7.1	-	17.9	-
	51棟以上	2	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	不 明	40	30	8	3	16	1	-	-	4	1	9	1
			75.0	20.0	7.5	40.0	2.5	-	-	10.0	2.5	22.5	2.5

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「各戸配布」の割合は、単棟型が41.0%、団地型が32.5%で、単棟型が高く、「定期的に発行する通信誌」の割合は、単棟型が3.0%、団地型が15.3%で、団地型が高くなっている。

8② 理事会議事録を広報していない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	理事会議事録を広報していない組合合計	今まで行われてこなかったから	広報の必要性を感じない	組合員が無関心だから	広報の方法がわからない	組合員全員が理事会に出席しているから広報の必要がない	その他	不明
全 体	564	350	132	35	2	2	112	33
		62.1	23.4	6.2	0.4	0.4	19.9	5.9
完成年次別	昭和44年以前	10	5	5	-	-	5	-
			50.0	50.0	-	-	50.0	-
	～昭和49年	33	18	7	3	-	9	-
			54.5	21.2	9.1	-	27.3	-
	～昭和54年	44	29	8	3	-	8	4
			65.9	18.2	6.8	-	18.2	9.1
	～昭和59年	72	48	22	4	-	13	4
			66.7	30.6	5.6	-	18.1	5.6
	～平成元年	70	38	18	9	1	15	5
			54.3	25.7	12.9	1.4	21.4	7.1
	～平成6年	103	69	24	8	1	15	6
			67.0	23.3	7.8	1.0	14.6	5.8
	～平成11年	93	64	16	4	-	15	5
			68.8	17.2	4.3	-	16.1	5.4
総戸数規模別	～平成16年	55	36	14	2	-	10	3
			65.5	25.5	3.6	-	18.2	5.5
	～平成21年	42	26	8	1	-	9	4
			61.9	19.0	2.4	-	21.4	9.5
	平成22年以降	19	9	5	-	-	5	-
			47.4	26.3	-	-	26.3	-
	不 明	23	8	5	1	-	8	2
			34.8	21.7	4.3	-	34.8	8.7
	20戸以下	30	18	11	3	-	1	2
			60.0	36.7	10.0	-	3.3	6.7
	21～30戸	83	56	22	5	1	11	5
			67.5	26.5	6.0	1.2	13.3	6.0
	31～50戸	149	100	32	8	1	32	4
			67.1	21.5	5.4	0.7	21.5	2.7
	51～75戸	118	67	28	5	-	19	12
			56.8	23.7	4.2	-	16.1	10.2
	76～100戸	56	31	19	6	-	12	2
			55.4	33.9	10.7	-	21.4	3.6
	101～150戸	49	29	7	1	-	16	5
			59.2	14.3	2.0	-	32.7	10.2
	151～200戸	14	9	2	1	-	3	-
			64.3	14.3	7.1	-	21.4	-
	201～300戸	36	25	6	3	-	11	1
			69.4	16.7	8.3	-	30.6	2.8
	301～500戸	18	10	2	3	-	3	2
			55.6	11.1	16.7	-	16.7	11.1
	501戸以上	8	3	2	-	-	4	-
			37.5	25.0	-	-	50.0	-
	不 明	3	2	1	-	-	-	-
			66.7	33.3	-	-	-	-

本表は、理事会議事録を広報していない理由についてみたものである。

全体では、「今まで行われてこなかったから」が62.1%と最も多く、次いで「広報の必要性を感じない」が23.4%となっている。

8② 理事会議事録を広報していない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		理事会議事録を広報していない組合合計	今まで行われてこなかったから	広報の必要性を感じない	組合員が無関心だから	広報の方法がわからない	組合員全員が理事会に出席しているから広報の必要がない	その他	不明
形態別	単棟型	434	267	106	26	2	2	84	26
			61.5	24.4	6.0	0.5	0.5	19.4	6.0
	3階建以下	13	7	2	-	-	-	2	2
			53.8	15.4	-	-	-	15.4	15.4
	4～5階建	68	47	14	2	1	-	9	3
			69.1	20.6	2.9	1.5	-	13.2	4.4
	6～10階建	230	132	59	13	1	1	50	15
			57.4	25.7	5.7	0.4	0.4	21.7	6.5
	11～19階建	122	81	31	11	-	1	22	6
			66.4	25.4	9.0	-	0.8	18.0	4.9
	20階建以上	1	-	-	-	-	-	1	-
			-	-	-	-	-	100.0	-
	団地型	121	78	23	7	-	-	26	7
			64.5	19.0	5.8	-	-	21.5	5.8
	2～3棟	58	35	11	4	-	-	11	3
			60.3	19.0	6.9	-	-	19.0	5.2
	4～5棟	22	15	4	1	-	-	5	1
			68.2	18.2	4.5	-	-	22.7	4.5
	6～10棟	26	18	6	-	-	-	6	3
			69.2	23.1	-	-	-	23.1	11.5
	11～20棟	10	6	-	2	-	-	3	-
			60.0	-	20.0	-	-	30.0	-
	21～50棟	5	4	2	-	-	-	1	-
			80.0	40.0	-	-	-	20.0	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-
	不明	9	5	3	2	-	-	2	-
			55.6	33.3	22.2	-	-	22.2	-

8③ 理事会への監事の出席状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会を定 期的に開催し ていない組合 を除く)	常時出席して いる	議案の内容に より出席して いる	出席していな い	不明
全 体		2,224	1,845	184	131	64
		100	83.0	8.3	5.9	2.9
完 成 年 次 別	昭和44年以前	33	25	2	6	-
		100	75.8	6.1	18.2	-
	～昭和49年	128	96	14	16	2
		100	75.0	10.9	12.5	1.6
	～昭和54年	138	110	11	13	4
		100	79.7	8.0	9.4	2.9
	～昭和59年	243	186	23	31	3
		100	76.5	9.5	12.8	1.2
	～平成元年	235	192	24	9	10
		100	81.7	10.2	3.8	4.3
	～平成6年	282	236	23	15	8
		100	83.7	8.2	5.3	2.8
	～平成11年	389	337	30	15	7
		100	86.6	7.7	3.9	1.8
	～平成16年	343	296	24	13	10
		100	86.3	7.0	3.8	2.9
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	251	220	19	7	5
		100	87.6	7.6	2.8	2.0
	平成22年以降	104	94	5	2	3
		100	90.4	4.8	1.9	2.9
	不 明	78	53	9	4	12
		100	67.9	11.5	5.1	15.4
	20戸以下	106	88	9	4	5
		100	83.0	8.5	3.8	4.7
	21～30戸	251	202	22	17	10
		100	80.5	8.8	6.8	4.0
	31～50戸	500	418	43	26	13
		100	83.6	8.6	5.2	2.6
	51～75戸	473	390	44	28	11
		100	82.5	9.3	5.9	2.3
	76～100戸	251	205	20	18	8
		100	81.7	8.0	7.2	3.2
	101～150戸	247	204	18	16	9
		100	82.6	7.3	6.5	3.6
	151～200戸	99	77	12	7	3
		100	77.8	12.1	7.1	3.0
	201～300戸	138	125	7	5	1
		100	90.6	5.1	3.6	0.7
	301～500戸	99	85	8	5	1
		100	85.9	8.1	5.1	1.0
	501戸以上	39	37	1	1	-
		100	94.9	2.6	2.6	-
	不 明	21	14	-	4	3
		100	66.7	-	19.0	14.3

本表は、理事会への監事の出席状況についてみたものである。

全体では、「常時出席している」が83.0%と最も多くなっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「常時出席している」の割合が高くなる傾向にある。

8③ 理事会への監事の出席状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会を定期的 に開催してい ない組合を除く)	常時出席して いる	議案の内容に より出席して いる	出席していな い	不明
形態別	単棟型	1,655	1,369	147	90	49
		100	82.7	8.9	5.4	3.0
	3階建以下	38	29	5	3	1
		100	76.3	13.2	7.9	2.6
	4～5階建	219	186	18	8	7
		100	84.9	8.2	3.7	3.2
	6～10階建	850	693	85	47	25
		100	81.5	10.0	5.5	2.9
	11～19階建	524	440	38	30	16
		100	84.0	7.3	5.7	3.1
	20階建以上	24	21	1	2	-
		100	87.5	4.2	8.3	-
	団地型	529	446	34	38	11
		100	84.3	6.4	7.2	2.1
	2～3棟	269	219	21	22	7
		100	81.4	7.8	8.2	2.6
	4～5棟	86	72	6	6	2
		100	83.7	7.0	7.0	2.3
	6～10棟	95	82	4	8	1
		100	86.3	4.2	8.4	1.1
	11～20棟	49	46	-	2	1
		100	93.9	-	4.1	2.0
	21～50棟	28	25	3	-	-
		100	89.3	10.7	-	-
	51棟以上	2	2	-	-	-
		100	100.0	-	-	-
	不 明	40	30	3	3	4
		100	75.0	7.5	7.5	10.0

8④ 理事会議事録の閲覧方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会を定 期的に開催し ていない組合 を除く)	いつでも 閲覧できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧は できない	その他	不明
全 体		2,224	922	1009	49	159	85
		100	41.5	45.4	2.2	7.1	3.8
完 成 年 次 別	昭和44年以前	33	16	14	-	2	1
		100	48.5	42.4	-	6.1	3.0
	～昭和49年	128	58	56	2	8	4
		100	45.3	43.8	1.6	6.3	3.1
	～昭和54年	138	77	45	3	8	5
		100	55.8	32.6	2.2	5.8	3.6
	～昭和59年	243	120	93	6	17	7
		100	49.4	38.3	2.5	7.0	2.9
	～平成元年	235	93	124	4	4	10
		100	39.6	52.8	1.7	1.7	4.3
	～平成6年	282	113	136	5	21	7
		100	40.1	48.2	1.8	7.4	2.5
	～平成11年	389	154	180	12	34	9
		100	39.6	46.3	3.1	8.7	2.3
	～平成16年	343	129	163	8	27	16
		100	37.6	47.5	2.3	7.9	4.7
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	251	106	114	3	21	7
		100	42.2	45.4	1.2	8.4	2.8
	平成22年以降	104	31	56	3	9	5
		100	29.8	53.8	2.9	8.7	4.8
	不 明	78	25	28	3	8	14
		100	32.1	35.9	3.8	10.3	17.9
	20戸以下	106	46	36	3	15	6
		100	43.4	34.0	2.8	14.2	5.7
	21～30戸	251	97	113	7	26	8
		100	38.6	45.0	2.8	10.4	3.2
	31～50戸	500	195	234	16	36	19
		100	39.0	46.8	3.2	7.2	3.8
	51～75戸	473	189	219	9	37	19
		100	40.0	46.3	1.9	7.8	4.0
	76～100戸	251	97	126	7	10	11
		100	38.6	50.2	2.8	4.0	4.4
	101～150戸	247	113	110	5	13	6
		100	45.7	44.5	2.0	5.3	2.4
	151～200戸	99	39	44	1	8	7
		100	39.4	44.4	1.0	8.1	7.1
	201～300戸	138	70	59	1	6	2
		100	50.7	42.8	0.7	4.3	1.4
	301～500戸	99	52	41	-	3	3
		100	52.5	41.4	-	3.0	3.0
	501戸以上	39	16	21	-	1	1
		100	41.0	53.8	-	2.6	2.6
	不 明	21	8	6	-	4	3
		100	38.1	28.6	-	19.0	14.3

本表は、理事会議事録の閲覧方法についてみたものである。

全体では、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が45.4％「いつでも閲覧できる」41.5％で、合計86.8％の管理組合が閲覧できる体制にある。

8④ 理事会議事録の閲覧方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会を定期的 に開催してい ない組合を除く)	いつでも閲覧 できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできな い	その他	不明
形 態 別	単棟型	1,655	645	779	40	126	65
		100	39.0	47.1	2.4	7.6	3.9
	3階建以下	38	19	16	-	3	-
		100	50.0	42.1	-	7.9	-
	4～5階建	219	93	87	6	27	6
		100	42.5	39.7	2.7	12.3	2.7
	6～10階建	850	302	421	24	63	40
		100	35.5	49.5	2.8	7.4	4.7
	11～19階建	524	222	242	9	32	19
		100	42.4	46.2	1.7	6.1	3.6
	20階建以上	24	9	13	1	1	-
		100	37.5	54.2	4.2	4.2	-
	団地型	529	262	216	8	27	16
		100	49.5	40.8	1.5	5.1	3.0
	2～3棟	269	116	120	5	16	12
		100	43.1	44.6	1.9	5.9	4.5
	4～5棟	86	44	34	2	4	2
		100	51.2	39.5	2.3	4.7	2.3
	6～10棟	95	56	31	-	7	1
		100	58.9	32.6	-	7.4	1.1
	11～20棟	49	29	18	1	-	1
		100	59.2	36.7	2.0	-	2.0
	21～50棟	28	15	13	-	-	-
		100	53.6	46.4	-	-	-
	51棟以上	2	2	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-
	不 明	40	15	14	1	6	4
		100	37.5	35.0	2.5	15.0	10.0

単棟型と団地型を比較すると、「いつでも閲覧できる」の割合は、単棟型が39.0%、団地型が49.5%で、団地型が高く、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」の割合は、単棟型が47.1%、団地型が40.8%で、単棟型が高くなっている。

9 専門委員会設置の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	設置している	設置していない	不明
全 体		2,324	704	1542	78
		100	30.3	66.4	3.4
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	23	15	1
		100	59.0	38.5	2.6
	～昭和49年	133	52	76	5
		100	39.1	57.1	3.8
	～昭和54年	147	73	68	6
		100	49.7	46.3	4.1
	～昭和59年	255	108	141	6
		100	42.4	55.3	2.4
	～平成元年	250	79	161	10
		100	31.6	64.4	4.0
	～平成6年	293	79	208	6
		100	27.0	71.0	2.0
	～平成11年	400	100	290	10
		100	25.0	72.5	2.5
	～平成16年	351	128	214	9
		100	36.5	61.0	2.6
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	258	27	227	4
		100	10.5	88.0	1.6
	平成22年以降	105	12	90	3
		100	11.4	85.7	2.9
	不 明	93	23	52	18
		100	24.7	55.9	19.4
	20戸以下	126	16	110	-
		100	12.7	87.3	-
	21～30戸	266	43	214	9
		100	16.2	80.5	3.4
	31～50戸	524	112	394	18
		100	21.4	75.2	3.4
	51～75戸	483	116	354	13
		100	24.0	73.3	2.7
	76～100戸	260	76	174	10
		100	29.2	66.9	3.8
	101～150戸	254	101	143	10
		100	39.8	56.3	3.9
	151～200戸	101	50	50	1
		100	49.5	49.5	1.0
	201～300戸	141	81	55	5
		100	57.4	39.0	3.5
	301～500戸	99	68	28	3
		100	68.7	28.3	3.0
	501戸以上	40	36	4	-
		100	90.0	10.0	-
	不 明	30	5	16	9
		100	16.7	53.3	30.0

本表は、専門委員会の設置の有無についてみたものである。

全体では、「設置している」が30.3%、「設置していない」が66.4%となっている。

完成年次別では、「設置している」は「昭和44年以前」が59.0%と最も高く、次いで「昭和50年～54年」が49.7%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「設置している」の割合が高くなっている。

9 専門委員会設置の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	設置している	設置していない	不明
形態別	単棟型	1,733	396	1289	49
		100	22.8	74.4	2.8
	3階建以下	40	7	32	1
		100	17.5	80.0	2.5
	4～5階建	241	48	187	6
		100	19.9	77.6	2.5
	6～10階建	887	205	652	30
		100	23.1	73.5	3.4
	11～19階建	541	126	403	12
		100	23.3	74.5	2.2
	20階建以上	24	9	15	—
		100	37.5	62.5	—
	団地型	540	300	221	19
		100	55.6	40.9	3.5
	2～3棟	274	115	150	9
		100	42.0	54.7	3.3
	4～5棟	88	49	33	6
		100	55.7	37.5	6.8
	6～10棟	97	69	25	3
		100	71.1	25.8	3.1
地域別	北海道	50	43	6	1
		100	86.0	12.0	2.0
	東北	28	23	5	—
		100	82.1	17.9	—
	関東	3	1	2	—
		100	33.3	66.7	—
	北陸・中部	51	9	32	10
		100	17.6	62.7	19.6
	近畿	116	36	76	4
		100	31.0	65.5	3.4
	中国・四国	172	31	133	8
		100	18.0	77.3	4.7
	九州・沖縄	867	328	516	23
		100	37.8	59.5	2.7
	不 明	278	66	202	10
		100	23.7	72.7	3.6
	東京圏	468	148	311	9
		100	31.6	66.5	1.9
	名古屋圏	208	41	157	10
		100	19.7	75.5	4.8
都市圏別	京阪神圏	186	45	133	8
		100	24.2	71.5	4.3
	東 京 圏	29	9	14	6
		100	31.0	48.3	20.7
	大阪圏	794	317	457	20
		100	39.9	57.6	2.5
	福岡圏	122	34	84	4
		100	27.9	68.9	3.3
	その他	397	129	262	6
		100	32.5	66.0	1.5

形態別では、「設置している」の割合は、単棟型は階数が多くなるほど高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、「設置している」の割合は、単棟型が22.8%、団地型が55.6%で、団地型が高くなっている。

9① 設置している専門委員会の種類（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	専門委員会設置組合 合計	大規模修繕や長期修繕計画に関する 委員会	規約・細則の制定や見直しに関する 委員会	修繕積立金の運用に関する 委員会	防災に関する委員会	コミュニティ形成に関する 委員会	建替え及び建替えの検討に関する 委員会	その他	不明
全 体	704	587	135	58	128	70	40	122	12
		83.4	19.2	8.2	18.2	9.9	5.7	17.3	1.7
完成年次別	昭和44年以前	23	16	9	2	6	5	11	6
			69.6	39.1	8.7	26.1	21.7	47.8	26.1
	～昭和49年	52	41	19	7	4	8	6	4
			78.8	36.5	13.5	7.7	15.4	11.5	7.7
	～昭和54年	73	63	15	8	20	7	10	16
			86.3	20.5	11.0	27.4	9.6	13.7	21.9
	～昭和59年	108	88	40	10	19	8	1	22
			81.5	37.0	9.3	17.6	7.4	0.9	20.4
	～平成元年	79	71	13	9	21	11	1	10
			89.9	16.5	11.4	26.6	13.9	1.3	12.7
	～平成6年	79	65	14	4	14	6	1	17
			82.3	17.7	5.1	17.7	7.6	1.3	21.5
	～平成11年	100	83	12	6	15	13	1	19
			83.0	12.0	6.0	15.0	13.0	1.0	19.0
総戸数規模別	～平成16年	128	121	5	5	12	6	3	16
			94.5	3.9	3.9	9.4	4.7	2.3	12.5
	～平成21年	27	19	3	5	8	3	3	5
			70.4	11.1	18.5	29.6	11.1	11.1	18.5
	平成22年以降	12	2	2	-	6	2	-	5
			16.7	16.7	-	50.0	16.7	-	41.7
	不 明	23	18	3	2	3	1	3	2
			78.3	13.0	8.7	13.0	4.3	13.0	8.7
	20戸以下	16	14	1	1	1	-	1	2
			87.5	6.3	6.3	6.3	-	6.3	12.5
	21～30戸	43	40	4	3	3	1	1	3
			93.0	9.3	7.0	7.0	2.3	2.3	7.0
	31～50戸	112	96	6	6	9	5	3	9
			85.7	5.4	5.4	8.0	4.5	2.7	8.0
	51～75戸	116	101	10	7	16	4	3	13
			87.1	8.6	6.0	13.8	3.4	2.6	11.2
	76～100戸	76	61	12	1	10	5	2	11
			80.3	15.8	1.3	13.2	6.6	2.6	14.5
	101～150戸	101	79	20	13	18	10	3	21
			78.2	19.8	12.9	17.8	9.9	3.0	20.8
	151～200戸	50	38	11	5	11	10	2	10
			76.0	22.0	10.0	22.0	20.0	4.0	20.0
	201～300戸	81	70	26	10	22	13	12	16
			86.4	32.1	12.3	27.2	16.0	14.8	19.8
	301～500戸	68	58	28	6	21	11	7	19
			85.3	41.2	8.8	30.9	16.2	10.3	27.9
	501戸以上	36	27	16	5	17	11	5	17
			75.0	44.4	13.9	47.2	30.6	13.9	47.2
	不 明	5	3	1	1	-	-	1	1
			60.0	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0

本表は、設置している専門委員会の種類についてみたものである。

全体では、「大規模修繕や長期修繕計画に関する委員会」が83.4%と最も多く、次いで「規約・細則の制定や見直しに関する委員会」が19.2%となっている。

9① 設置している専門委員会の種類（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		専門委員会設置組合計	大規模修繕や長期修繕計画に関する委員会	規約・細則の制定や見直しに関する委員会	修繕積立金の運用に関する委員会	防災に関する委員会	コミュニティ形成に関する委員会	建替え及び建替えの検討に関する委員会	その他	不明
形態別	単棟型	395	329	39	24	52	25	10	50	9
			83.3	9.9	6.1	13.2	6.3	2.5	12.7	2.3
		3階建以下	7	6	1	1	-	-	-	1
			85.7	14.3	14.3	14.3	-	-	-	14.3
		4～5階建	48	44	4	1	2	-	8	2
			91.7	8.3	2.1	4.2	4.2	-	16.7	4.2
		6～10階建	205	176	18	14	28	13	9	6
			85.9	8.8	6.8	13.7	6.3	4.4	9.8	2.4
		11～19階建	126	97	15	7	17	7	1	1
			77.0	11.9	5.6	13.5	5.6	0.8	16.7	0.8
		20階建以上	9	6	1	1	4	3	-	1
			66.7	11.1	11.1	44.4	33.3	-	11.1	-
	団地型	300	251	95	34	75	44	30	71	2
			83.7	31.7	11.3	25.0	14.7	10.0	23.7	0.7
		2～3棟	115	98	22	10	19	14	5	16
			85.2	19.1	8.7	16.5	12.2	4.3	13.9	1.7
		4～5棟	49	40	14	7	14	7	5	9
			81.6	28.6	14.3	28.6	14.3	10.2	18.4	-
		6～10棟	69	53	27	8	24	14	9	24
			76.8	39.1	11.6	34.8	20.3	13.0	34.8	-
		11～20棟	43	41	22	5	11	4	7	11
			95.3	51.2	11.6	25.6	9.3	16.3	25.6	-
		21～50棟	23	19	10	4	7	5	4	10
			82.6	43.5	17.4	30.4	21.7	17.4	43.5	-
		51棟以上	1	-	-	-	-	-	1	-
			-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不 明	9	7	1	-	1	1	-	1	1
			77.8	11.1	-	11.1	11.1	-	11.1	11.1
地域別	北海道	36	28	3	3	5	6	1	5	-
			77.8	8.3	8.3	13.9	16.7	2.8	13.9	-
	東 北	31	22	5	-	6	4	-	6	-
			71.0	16.1	-	19.4	12.9	-	19.4	-
	関 東	328	279	77	30	80	36	30	69	8
			85.1	23.5	9.1	24.4	11.0	9.1	21.0	2.4
	北陸・中部	66	52	7	6	7	7	1	6	3
			78.8	10.6	9.1	10.6	10.6	1.5	9.1	4.5
	近 畿	148	127	30	11	15	8	3	20	-
			85.8	20.3	7.4	10.1	5.4	2.0	13.5	-
	中国・四国	41	36	2	1	9	2	-	4	-
			87.8	4.9	2.4	22.0	4.9	-	9.8	-
	九州・沖縄	45	36	8	6	5	6	3	11	-
			80.0	17.8	13.3	11.1	13.3	6.7	24.4	-
	不 明	9	7	3	1	1	1	2	1	1
			77.8	33.3	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1
都市圏別	東京圏	317	270	74	28	79	35	29	65	7
			85.2	23.3	8.8	24.9	11.0	9.1	20.5	2.2
	名古屋圏	34	29	3	2	2	3	1	3	-
			85.3	8.8	5.9	5.9	8.8	2.9	8.8	-
	京阪神圏	129	111	28	10	12	7	3	17	-
			86.0	21.7	7.8	9.3	5.4	2.3	13.2	-

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、団地型は、単棟型に比べ各委員会の設置率が高くなっており、「規約・細則の制定や見直しに関する委員会」の割合は、単棟型が9.9%、団地型が31.7%、「コミュニティ形成に関する委員会」の割合は、単棟型が6.3%、団地型が14.7%となっている。

10 組合員名簿及び居住者名簿の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	組合員名簿及び居住者名簿がある	組合員名簿はあるが居住者名簿はない	組合員名簿はないが居住者名簿はある	いずれもない	不明
全 体		2,324	1,831	150	52	196	95
		100	78.8	6.5	2.2	8.4	4.1
完成年次別	昭和44年以前	39	35	2	1	-	1
		100	89.7	5.1	2.6	-	2.6
	～昭和49年	133	117	9	1	3	3
		100	88.0	6.8	0.8	2.3	2.3
	～昭和54年	147	125	8	3	8	3
		100	85.0	5.4	2.0	5.4	2.0
	～昭和59年	255	218	22	3	10	2
		100	85.5	8.6	1.2	3.9	0.8
	～平成元年	250	203	10	8	19	10
		100	81.2	4.0	3.2	7.6	4.0
	～平成6年	293	237	16	5	27	8
		100	80.9	5.5	1.7	9.2	2.7
	～平成11年	400	316	22	8	40	14
		100	79.0	5.5	2.0	10.0	3.5
	～平成16年	351	255	21	14	38	23
		100	72.6	6.0	4.0	10.8	6.6
総戸数規模別	20戸以下	126	86	15	4	18	3
		100	68.3	11.9	3.2	14.3	2.4
	21～30戸	266	195	20	7	28	16
		100	73.3	7.5	2.6	10.5	6.0
	31～50戸	524	404	40	12	48	20
		100	77.1	7.6	2.3	9.2	3.8
	51～75戸	483	384	29	9	46	15
		100	79.5	6.0	1.9	9.5	3.1
	76～100戸	260	209	11	5	25	10
		100	80.4	4.2	1.9	9.6	3.8
	101～150戸	254	218	8	6	10	12
		100	85.8	3.1	2.4	3.9	4.7
	151～200戸	101	84	5	1	8	3
		100	83.2	5.0	1.0	7.9	3.0
	201～300戸	141	118	6	4	8	5
		100	83.7	4.3	2.8	5.7	3.5
不 明	301～500戸	99	82	10	3	4	-
		100	82.8	10.1	3.0	4.0	-
	501戸以上	40	38	2	-	-	-
		100	95.0	5.0	-	-	-
不 明		30	13	4	1	1	11
		100	43.3	13.3	3.3	3.3	36.7

本表は、組合員名簿及び居住者名簿の有無についてみたものである。

全体では、「組合員名簿及び居住者名簿がある」が78.8%、「いずれもない」が8.4%である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「いずれもない」の割合が高くなる傾向にある。

10 組合員名簿及び居住者名簿の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	組合員名簿及び居住者名簿がある	組合員名簿はあるが居住者名簿はない	組合員名簿はないが居住者名簿はある	いずれもない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,345	114	40	169	65
		100	77.6	6.6	2.3	9.8	3.8
	3階建以下	40	27	8	—	5	—
		100	67.5	20.0	—	12.5	—
	4～5階建	241	173	15	7	36	10
		100	71.8	6.2	2.9	14.9	4.1
	6～10階建	887	693	55	20	81	38
		100	78.1	6.2	2.3	9.1	4.3
	11～19階建	541	431	35	13	45	17
		100	79.7	6.5	2.4	8.3	3.1
	20階建以上	24	21	1	—	2	—
		100	87.5	4.2	—	8.3	—
	団地型	540	456	34	12	23	15
		100	84.4	6.3	2.2	4.3	2.8
	2～3棟	274	221	22	8	15	8
		100	80.7	8.0	2.9	5.5	2.9
	4～5棟	88	72	4	3	4	5
		100	81.8	4.5	3.4	4.5	5.7
	6～10棟	97	89	4	1	3	—
		100	91.8	4.1	1.0	3.1	—
	11～20棟	50	44	3	—	1	2
		100	88.0	6.0	—	2.0	4.0
	21～50棟	28	27	1	—	—	—
		100	96.4	3.6	—	—	—
	51棟以上	3	3	—	—	—	—
		100	100.0	—	—	—	—
	不 明	51	30	2	—	4	15
		100	58.8	3.9	—	7.8	29.4

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「組合員名簿及び居住者名簿がある」の割合は、単棟型が77.6%、団地型が84.4%で、団地型が高くなっており、「いずれもない」の割合は、単棟型が9.8%、団地型が4.3%で、単棟型が高くなっている。

10① 組合員名簿の閲覧（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		組合員名簿がある組合合計	配布している ので閲覧の必要はない	請求があれば 閲覧できる	総会招集のためなど、閲覧 理由が妥当な 場合は閲覧できる	閲覧を認めて いない	不明
全 体		1,981	176	423	651	640	91
		100	8.9	21.4	32.9	32.3	4.6
完 成 年 次 別	昭和44年以前	37	5	10	6	13	3
		100	13.5	27.0	16.2	35.1	8.1
	～昭和49年	126	22	28	34	34	8
		100	17.5	22.2	27.0	27.0	6.3
	～昭和54年	133	19	32	37	39	6
		100	14.3	24.1	27.8	29.3	4.5
	～昭和59年	240	30	55	59	87	9
		100	12.5	22.9	24.6	36.3	3.8
	～平成元年	213	19	46	75	63	10
		100	8.9	21.6	35.2	29.6	4.7
	～平成6年	253	23	42	102	78	8
		100	9.1	16.6	40.3	30.8	3.2
	～平成11年	338	27	61	122	117	11
		100	8.0	18.0	36.1	34.6	3.3
	～平成16年	276	14	64	92	96	10
		100	5.1	23.2	33.3	34.8	3.6
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	220	11	43	79	74	13
		100	5.0	19.5	35.9	33.6	5.9
	平成22年以降	81	1	22	27	28	3
		100	1.2	27.2	33.3	34.6	3.7
	不 明	64	5	20	18	11	10
		100	7.8	31.3	28.1	17.2	15.6
	20戸以下	101	22	26	32	18	3
		100	21.8	25.7	31.7	17.8	3.0
	21～30戸	215	30	56	74	49	6
		100	14.0	26.0	34.4	22.8	2.8
	31～50戸	444	38	109	163	110	24
		100	8.6	24.5	36.7	24.8	5.4
	51～75戸	413	38	89	139	130	17
		100	9.2	21.5	33.7	31.5	4.1
	76～100戸	220	18	44	72	72	14
		100	8.2	20.0	32.7	32.7	6.4
	101～150戸	226	13	37	76	90	10
		100	5.8	16.4	33.6	39.8	4.4
	151～200戸	89	6	8	32	41	2
		100	6.7	9.0	36.0	46.1	2.2
	201～300戸	124	8	27	27	58	4
		100	6.5	21.8	21.8	46.8	3.2
	301～500戸	92	1	12	22	52	5
		100	1.1	13.0	23.9	56.5	5.4
	501戸以上	40	1	8	10	19	2
		100	2.5	20.0	25.0	47.5	5.0
	不 明	17	1	7	4	1	4
		100	5.9	41.2	23.5	5.9	23.5

本表は、組合員名簿の閲覧についてみたものである。

全体では、「総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる」が32.9%、「請求があれば閲覧できる」が21.4%、「配布しているので閲覧の必要がない」が8.9%で、合計63.1%の管理組合において組合員名簿を確認できる体制にある。一方、閲覧を認めていない管理組合は32.3%である。

10① 組合員名簿の閲覧（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		組合員名簿がある組合合計	配布しているので閲覧の必要はない	請求があれば閲覧できる	総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる	閲覧を認めていない	不明
形態別	単棟型	1,459	121	325	508	441	64
		100	8.3	22.3	34.8	30.2	4.4
	3階建以下	35	8	7	12	8	-
		100	22.9	20.0	34.3	22.9	-
	4～5階建	188	28	45	67	43	5
		100	14.9	23.9	35.6	22.9	2.7
	6～10階建	748	65	181	258	209	35
		100	8.7	24.2	34.5	27.9	4.7
	11～19階建	466	19	87	164	174	22
		100	4.1	18.7	35.2	37.3	4.7
	20階建以上	22	1	5	7	7	2
		100	4.5	22.7	31.8	31.8	9.1
	団地型	490	52	86	133	194	25
		100	10.6	17.6	27.1	39.6	5.1
	2～3棟	243	29	37	71	92	14
		100	11.9	15.2	29.2	37.9	5.8
	4～5棟	76	7	15	20	31	3
		100	9.2	19.7	26.3	40.8	3.9
	6～10棟	93	11	19	25	35	3
		100	11.8	20.4	26.9	37.6	3.2
	11～20棟	47	1	10	11	22	3
		100	2.1	21.3	23.4	46.8	6.4
	21～50棟	28	3	5	5	13	2
		100	10.7	17.9	17.9	46.4	7.1
	51棟以上	3	1	-	1	1	-
		100	33.3	-	33.3	33.3	-
	不明	32	3	12	10	5	2
		100	9.4	37.5	31.3	15.6	6.3

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「配布しているので閲覧の必要はない」の割合は、単棟型が8.3%、団地型が10.6%、「閲覧を認めていない」の割合は、単棟型が30.2%、団地型が39.6%で、ともに団地型が高く、「総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる」の割合は、単棟型が34.8%、団地型が27.1%で、単棟型が高くなっている。

10② 組合員名簿の閲覧を認めない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	名簿の閲覧 を認めてい ない組合員 計	個人情報に 該当するた め	閲覧に反対 する組合員 がいるため	今まで認め ていないた め	認めない理 由を考えた ことはない	組合員名簿 を各戸に配 布している ので閲覧の 必要がない	その他	不明
全 体	640 91.4	585 91.4	43 6.7	75 11.7	17 2.7	1 0.2	11 1.7	25 3.9
完 成 年 次 別	昭和44年以前	13 92.3	12 92.3	1 7.7	5 38.5	- -	1 7.7	- -
	～昭和49年	34 88.2	30 88.2	4 11.8	3 8.8	- -	1 2.9	3 8.8
	～昭和54年	39 89.7	35 89.7	2 5.1	4 10.3	1 2.6	1 2.6	4 10.3
	～昭和59年	87 94.3	82 94.3	8 9.2	9 10.3	1 1.1	1 1.1	3 3.4
	～平成元年	63 90.5	57 90.5	3 4.8	9 14.3	- -	2 3.2	3 4.8
	～平成6年	78 91.0	71 91.0	7 9.0	14 17.9	- 1.3	3 3.8	1 1.3
	～平成11年	117 88.9	104 88.9	7 6.0	8 6.8	3 2.6	1 0.9	6 5.1
	～平成16年	96 87.5	84 87.5	9 9.4	16 16.7	7 7.3	1 1.0	3 3.1
	～平成21年	74 98.6	73 98.6	1 1.4	5 6.8	3 4.1	- -	1 1.4
	平成22年以降	28 96.4	27 96.4	1 3.6	1 3.6	1 3.6	- -	- -
	不 明	11 90.9	10 90.9	- -	1 9.1	1 9.1	- -	1 9.1
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	18 94.4	17 94.4	2 11.1	1 5.6	- -	- -	- -
	21～30戸	49 85.7	42 85.7	2 4.1	3 6.1	1 2.0	2 4.1	4 8.2
	31～50戸	110 90.0	99 90.0	6 5.5	16 14.5	3 2.7	2 1.8	6 5.5
	51～75戸	130 91.5	119 91.5	12 9.2	17 13.1	5 3.8	2 1.5	1 0.8
	76～100戸	72 91.7	66 91.7	6 8.3	6 8.3	3 4.2	1 1.4	4 5.6
	101～150戸	90 95.6	86 95.6	3 3.3	14 15.6	2 2.2	1 1.1	3 3.3
	151～200戸	41 90.2	37 90.2	1 2.4	2 4.9	2 4.9	1 2.4	1 2.4
	201～300戸	58 89.7	52 89.7	5 8.6	7 12.1	1 1.7	1 1.7	4 6.9
	301～500戸	52 92.3	48 92.3	3 5.8	7 13.5	- -	1 1.9	1 1.9
	501戸以上	19 94.7	18 94.7	3 15.8	2 10.5	- -	- -	1 5.3
	不 明	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -

本表は、組合員名簿の閲覧を認めない理由についてみたものである。

全体では、「個人情報に該当するため」が91.4%と最も多く、次いで「今まで認めていないため」が11.7%となっている。

10② 組合員名簿の閲覧を認めない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		名簿の閲覧 を認めてい ない組合員 計	個人情報に 該当するた め	閲覧に反対 する組合員 がいるため	今まで認め ていないた め	認めない理 由を考えた ことはない	組合員名簿 を各戸に配 布している ので閲覧の 必要がない	その他	不明
形態別	単棟型	441	407	30	52	14	-	9	11
			92.3	6.8	11.8	3.2	-	2.0	2.5
	3階建以下	8	8	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	43	37	3	2	1	-	1	2
			86.0	7.0	4.7	2.3	-	2.3	4.7
	6～10階建	209	189	17	31	9	-	5	6
			90.4	8.1	14.8	4.3	-	2.4	2.9
	11～19階建	174	167	9	18	4	-	2	3
			96.0	5.2	10.3	2.3	-	1.1	1.7
	20階建以上	7	6	1	1	-	-	1	-
			85.7	14.3	14.3	-	-	14.3	-
	団地型	194	174	13	23	3	1	2	13
			89.7	6.7	11.9	1.5	0.5	1.0	6.7
	2～3棟	92	79	6	10	3	1	1	7
			85.9	6.5	10.9	3.3	1.1	1.1	7.6
	4～5棟	31	30	3	3	-	-	1	1
			96.8	9.7	9.7	-	-	3.2	3.2
	6～10棟	35	31	2	5	-	-	-	3
			88.6	5.7	14.3	-	-	-	8.6
	11～20棟	22	21	1	2	-	-	-	1
			95.5	4.5	9.1	-	-	-	4.5
	21～50棟	13	12	1	3	-	-	-	1
			92.3	7.7	23.1	-	-	-	7.7
	51棟以上	1	1	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-	-
	不明	5	4	-	-	-	-	-	1
			80.0	-	-	-	-	-	20.0

10③ 組合員名簿を作成しない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	名簿を作成 していない 組合員	今まで作成 していない から	管理会社が 名簿を保有 している から	組合員の同 意が得られ ない	個人情報で ありその取 扱いに苦慮 するため	その他	不明
全 体	248	76 30.6	124 50.0	11 4.4	84 33.9	14 5.6	21 8.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	1	-	-	1	-	-
		-	-	-	100.0	-	-
	～昭和49年	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-
	～昭和54年	11	4 36.4	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2
	～昭和59年	13	6 46.2	7 53.8	6 46.2	1 7.7	-
	～平成元年	27	4 14.8	13 48.1	2 7.4	10 37.0	3 11.1
	～平成6年	32	10 31.3	18 56.3	-	10 31.3	4 12.5
	～平成11年	48	17 35.4	23 47.9	4 8.3	15 31.3	2 4.2
	～平成16年	52	17 32.7	29 55.8	3 5.8	22 42.3	4 7.7
	～平成21年	32	11 34.4	18 56.3	1 3.1	8 25.0	3 9.4
	平成22年以降	19	2 10.5	11 57.9	-	6 31.6	2 10.5
	不 明	9	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	22	11 50.0	8 36.4	1 4.5	6 27.3	3 13.6
	21～30戸	35	10 28.6	17 48.6	1 2.9	10 28.6	5 14.3
	31～50戸	60	19 31.7	32 53.3	3 5.0	23 38.3	5 8.3
	51～75戸	55	14 25.5	30 54.5	2 3.6	15 27.3	4 7.3
	76～100戸	30	9 30.0	14 46.7	1 3.3	11 36.7	3 10.0
	101～150戸	16	3 18.8	7 43.8	1 6.3	7 43.8	2 12.5
	151～200戸	9	3 33.3	5 55.6	-	1 11.1	-
	201～300戸	12	4 33.3	5 41.7	1 8.3	4 33.3	2 16.7
	301～500戸	7	2 28.6	5 71.4	1 14.3	5 71.4	-
	501戸以上	-	-	-	-	-	-
	不 明	2	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-

本表は、組合員名簿を作成しない理由についてみたものである。

全体では、「管理会社が名簿を保有しているから」が50.0％（不明を除くと54.6％）と最も多く、次いで「個人情報でありその取扱いに苦慮するため」が33.9％（不明を除くと37.0％）「今まで作成していないから」30.6％（不明を除くと33.5％）となっている。

10③ 組合員名簿を作成しない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		名簿を作成 していない 組合合計	今まで作成 していない から	管理会社が 名簿を保有 しているか ら	組合員の同 意が得られ ない	個人情報で ありその取 扱いに苦慮 するため	その他	不明
形態別	単棟型	209	62	105	9	70	11	19
			29.7	50.2	4.3	33.5	5.3	9.1
	3階建以下	5	4	4	-	2	-	-
			80.0	80.0	-	40.0	-	-
	4～5階建	43	15	20	2	15	4	3
			34.9	46.5	4.7	34.9	9.3	7.0
	6～10階建	101	29	48	2	34	4	12
			28.7	47.5	2.0	33.7	4.0	11.9
	11～19階建	58	14	31	5	18	3	4
			24.1	53.4	8.6	31.0	5.2	6.9
	20階建以上	2	-	2	-	1	-	-
			-	100.0	-	50.0	-	-
	団地型	35	12	16	2	13	3	2
			34.3	45.7	5.7	37.1	8.6	5.7
	2～3棟	23	6	11	1	9	2	2
			26.1	47.8	4.3	39.1	8.7	8.7
	4～5棟	7	5	2	1	1	1	-
			71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	-
	6～10棟	4	1	3	-	2	-	-
			25.0	75.0	-	50.0	-	-
	11～20棟	1	-	-	-	1	-	-
			-	-	-	100.0	-	-
	21～50棟	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-
	不明	4	2	3	-	1	-	-
			50.0	75.0	-	25.0	-	-

1 1 締結している損害保険契約（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	掛け捨て型火災保険	積み立て型火災保険	ガラス保険	機械保険	地震保険	施設所有者・管理者賠償責任保険	個人賠償責任保険	その他	特にかけていない	不明
全 体	2,324	1,360	698	156	118	1,003	963	1,039	169	36	122
		58.5	30.0	6.7	5.1	43.2	41.4	44.7	7.3	1.5	5.2
完成年次別	昭和44年以前	39	25	10	4	5	13	11	2	2	-
			64.1	25.6	10.3	12.8	33.3	28.2	5.1	5.1	-
	～昭和49年	133	86	37	8	7	56	62	51	8	2
			64.7	27.8	6.0	5.3	42.1	46.6	38.3	6.0	1.5
	～昭和54年	147	94	38	5	5	64	54	56	9	4
			63.9	25.9	3.4	3.4	43.5	36.7	38.1	6.1	2.7
	～昭和59年	255	137	86	13	11	94	115	109	16	10
			53.7	33.7	5.1	4.3	36.9	45.1	42.7	6.3	3.9
	～平成元年	250	152	78	22	12	122	106	118	19	6
			60.8	31.2	8.8	4.8	48.8	42.4	47.2	7.6	2.4
	～平成6年	293	189	78	32	9	141	118	132	26	11
			64.5	26.6	10.9	3.1	48.1	40.3	45.1	8.9	3.8
	～平成11年	400	232	134	30	27	191	171	196	34	19
			58.0	33.5	7.5	6.8	47.8	42.8	49.0	8.5	4.8
総戸数規模別	～平成16年	351	194	106	18	25	144	148	163	28	27
			55.3	30.2	5.1	7.1	41.0	42.2	46.4	8.0	7.7
	～平成21年	258	135	94	11	11	112	105	124	16	14
			52.3	36.4	4.3	4.3	43.4	40.7	48.1	6.2	5.4
	平成22年以降	105	73	21	9	5	40	47	50	6	8
			69.5	20.0	8.6	4.8	38.1	44.8	47.6	5.7	7.6
	不 明	93	43	16	4	1	26	26	29	5	21
			46.2	17.2	4.3	1.1	28.0	28.0	31.2	5.4	22.6
	20戸以下	126	86	25	5	3	48	46	53	6	5
			68.3	19.8	4.0	2.4	38.1	36.5	42.1	4.8	4.0
	21～30戸	266	162	83	18	13	108	94	109	15	13
			60.9	31.2	6.8	4.9	40.6	35.3	41.0	5.6	4.9
	31～50戸	524	321	150	41	25	255	226	256	40	19
			61.3	28.6	7.8	4.8	48.7	43.1	48.9	7.6	3.6
	51～75戸	483	286	146	34	25	223	198	223	37	30
			59.2	30.2	7.0	5.2	46.2	41.0	46.2	7.7	6.2
	76～100戸	260	138	89	10	17	122	112	116	26	10
			53.1	34.2	3.8	6.5	46.9	43.1	44.6	10.0	3.8
	101～150戸	254	134	87	22	16	112	99	97	19	15
			52.8	34.3	8.7	6.3	44.1	39.0	38.2	7.5	5.9
	151～200戸	101	62	30	11	9	41	44	55	2	1
			61.4	29.7	10.9	8.9	40.6	43.6	54.5	2.0	1.0
	201～300戸	141	72	44	5	4	48	67	62	13	10
			51.1	31.2	3.5	2.8	34.0	47.5	44.0	9.2	7.1
	301～500戸	99	58	31	5	2	33	45	44	9	4
			58.6	31.3	5.1	2.0	33.3	45.5	44.4	9.1	4.0
	501戸以上	40	30	11	3	2	5	28	21	1	-
			75.0	27.5	7.5	5.0	12.5	70.0	52.5	2.5	-
	不 明	30	11	2	2	2	8	4	3	1	15
			36.7	6.7	6.7	6.7	26.7	13.3	10.0	3.3	50.0

本表は、管理組合が締結している損害保険契約についてみたものである。

全体では、「掛け捨て型火災保険」が58.5%、「積み立て型火災保険」が30.0%で、合計88.6%が火災保険契約を締結している。

1 1 締結している損害保険契約（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	掛け捨て型火災保険	積み立て型火災保険	ガラス保険	機械保険	地震保険	施設所有者・管理者賠償責任保険	個人賠償責任保険	その他	特にかけていない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,026	639	119	91	799	738	829	126	20	76
			59.2	31.1	6.9	5.3	46.1	42.6	47.8	7.3	1.2	4.4
	3階建以下	40	27	9	1	-	13	12	17	4	2	1
			67.5	22.5	2.5	-	32.5	30.0	42.5	10.0	5.0	2.5
	4～5階建	241	151	72	21	13	109	94	113	18	4	8
			62.7	29.9	8.7	5.4	45.2	39.0	46.9	7.5	1.7	3.3
	6～10階建	887	533	268	56	44	404	367	416	60	8	41
			60.1	30.2	6.3	5.0	45.5	41.4	46.9	6.8	0.9	4.6
	11～19階建	541	299	184	40	34	259	254	272	43	6	25
			55.3	34.0	7.4	6.3	47.9	47.0	50.3	7.9	1.1	4.6
	20階建以上	24	16	6	1	-	14	11	11	1	-	1
			66.7	25.0	4.2	-	58.3	45.8	45.8	4.2	-	4.2
	団地型	540	313	151	34	26	190	218	202	42	15	28
			58.0	28.0	6.3	4.8	35.2	40.4	37.4	7.8	2.8	5.2
	2～3棟	274	161	78	16	15	114	103	99	21	9	9
			58.8	28.5	5.8	5.5	41.6	37.6	36.1	7.7	3.3	3.3
	4～5棟	88	37	30	9	5	27	44	37	5	1	12
			42.0	34.1	10.2	5.7	30.7	50.0	42.0	5.7	1.1	13.6
	6～10棟	97	58	25	6	4	29	35	38	8	4	5
			59.8	25.8	6.2	4.1	29.9	36.1	39.2	8.2	4.1	5.2
	11～20棟	50	37	10	3	1	13	20	18	6	-	1
			74.0	20.0	6.0	2.0	26.0	40.0	36.0	12.0	-	2.0
	21～50棟	28	19	7	-	1	6	14	10	1	-	1
			67.9	25.0	-	3.6	21.4	50.0	35.7	3.6	-	3.6
	51棟以上	3	1	1	-	-	1	2	-	1	1	-
			33.3	33.3	-	-	33.3	66.7	-	33.3	33.3	-
	不 明	51	21	8	3	1	14	7	8	1	1	18
			41.2	15.7	5.9	2.0	27.5	13.7	15.7	2.0	2.0	35.3

1 2 大規模災害への対応状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災訓練を実施している	防災用品を準備している	非常食を備蓄している	災害時の避難場所を周知している	自主防災組織を組織している	ハザードマップ等、防災・災害対応に関する情報を収集・周知している	高齢者等が入居する住戸を記した防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明
全 体	2,324	433	875	626	204	583	442	318	193	91	679	93
		18.6	37.7	26.9	8.8	25.1	19.0	13.7	8.3	3.9	29.2	4.0
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	5	19	16	9	15	11	10	10	3	7
			12.8	48.7	41.0	23.1	38.5	28.2	25.6	25.6	7.7	17.9
	～昭和49年	133	24	60	37	16	45	40	23	19	4	40
			18.0	45.1	27.8	12.0	33.8	30.1	17.3	14.3	3.0	30.1
	～昭和54年	147	32	64	47	22	45	52	19	30	8	33
			21.8	43.5	32.0	15.0	30.6	35.4	12.9	20.4	5.4	22.4
	～昭和59年	255	49	101	73	34	76	74	45	30	9	70
			19.2	39.6	28.6	13.3	29.8	29.0	17.6	11.8	3.5	27.5
	～平成元年	250	37	87	64	29	66	57	40	29	13	74
			14.8	34.8	25.6	11.6	26.4	22.8	16.0	11.6	5.2	29.6
	～平成6年	293	46	92	79	20	70	51	43	20	6	107
			15.7	31.4	27.0	6.8	23.9	17.4	14.7	6.8	2.0	36.5
	～平成11年	400	69	136	78	17	88	54	40	15	13	138
			17.3	34.0	19.5	4.3	22.0	13.5	10.0	3.8	3.3	34.5
	～平成16年	351	82	146	93	28	94	54	39	18	15	98
			23.4	41.6	26.5	8.0	26.8	15.4	11.1	5.1	4.3	27.9
	～平成21年	258	56	109	80	17	50	28	31	15	8	68
			21.7	42.2	31.0	6.6	19.4	10.9	12.0	5.8	3.1	26.4
	平成22年以降	105	21	39	44	7	20	13	16	3	5	25
			20.0	37.1	41.9	6.7	19.0	12.4	15.2	2.9	4.8	23.8
	不 明	93	12	22	15	5	14	8	12	4	7	19
			12.9	23.7	16.1	5.4	15.1	8.6	12.9	4.3	7.5	20.4

本表は、大規模災害への対応状況についてみたものである。
全体では、「定期的に防災訓練を実施している」が37.7%最も多く、次に「特に何もしていない」が29.2%となっている。

1 2 大規模災害への対応状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災訓練を実施している	防災用品を準備している	非常食を備蓄している	災害時の避難場所を周知している	自主防災組織を組織している	ハザードマップ等、防災・災害対応策に関する情報を収集・周知している	高齢者等が入居する住戸を記した防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明
総戸数規模別	20戸以下	126	8	13	11	4	19	6	11	3	7	65	4
			6.3	10.3	8.7	3.2	15.1	4.8	8.7	2.4	5.6	51.6	3.2
	21～30戸	266	23	41	25	3	43	21	24	8	7	130	19
			8.6	15.4	9.4	1.1	16.2	7.9	9.0	3.0	2.6	48.9	7.1
	31～50戸	524	90	144	112	22	123	54	61	18	16	192	16
			17.2	27.5	21.4	4.2	23.5	10.3	11.6	3.4	3.1	36.6	3.1
	51～75戸	483	100	171	120	31	107	65	57	27	14	147	14
			20.7	35.4	24.8	6.4	22.2	13.5	11.8	5.6	2.9	30.4	2.9
	76～100戸	260	42	114	75	28	63	55	40	24	7	62	6
			16.2	43.8	28.8	10.8	24.2	21.2	15.4	9.2	2.7	23.8	2.3
	101～150戸	254	54	125	90	31	75	66	43	27	17	37	14
			21.3	49.2	35.4	12.2	29.5	26.0	16.9	10.6	6.7	14.6	5.5
	151～200戸	101	27	63	50	17	35	36	16	14	2	16	3
			26.7	62.4	49.5	16.8	34.7	35.6	15.8	13.9	2.0	15.8	3.0
	201～300戸	141	41	101	64	28	60	67	34	33	10	13	2
			29.1	71.6	45.4	19.9	42.6	47.5	24.1	23.4	7.1	9.2	1.4
	301～500戸	99	27	71	54	25	36	47	14	26	7	8	2
			27.3	71.7	54.5	25.3	36.4	47.5	14.1	26.3	7.1	8.1	2.0
	501戸以上	40	19	27	22	14	21	25	17	12	2	3	1
			47.5	67.5	55.0	35.0	52.5	62.5	42.5	30.0	5.0	7.5	2.5
	不 明	30	2	5	3	1	1	-	1	1	2	6	12
			6.7	16.7	10.0	3.3	3.3	-	3.3	3.3	6.7	20.0	40.0

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど何らかの対応策を実施している割合が高くなる傾向にある。

1 2 大規模災害への対応状況（重複回答）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災を実施している	防災用品を準備している	非常食を備蓄している	災害時の避難場所を周知している	自主防災組織を組織している	ハザードマップ等、防災・災害対応策に関する情報を収集・周知している	高齢者等が入居する住戸を記した防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明
形態別	単棟型	1,733	290	549	383	97	375	219	205	93	63	580	67
			16.7	31.7	22.1	5.6	21.6	12.6	11.8	5.4	3.6	33.5	3.9
	3階建以下	40	5	9	10	4	11	4	3	1	1	16	1
			12.5	22.5	25.0	10.0	27.5	10.0	7.5	2.5	2.5	40.0	2.5
	4～5階建	241	31	49	40	9	54	24	19	10	11	99	10
			12.9	20.3	16.6	3.7	22.4	10.0	7.9	4.1	4.6	41.1	4.1
	6～10階建	887	154	273	192	44	189	98	105	48	34	297	38
			17.4	30.8	21.6	5.0	21.3	11.0	11.8	5.4	3.8	33.5	4.3
	11～19階建	541	89	199	127	36	108	85	71	27	16	167	16
			16.5	36.8	23.5	6.7	20.0	15.7	13.1	5.0	3.0	30.9	3.0
	20階建以上	24	11	19	14	4	13	8	7	7	1	1	2
			45.8	79.2	58.3	16.7	54.2	33.3	29.2	29.2	4.2	4.2	8.3
	団地型	540	137	314	235	102	198	220	108	96	25	86	11
			25.4	58.1	43.5	18.9	36.7	40.7	20.0	17.8	4.6	15.9	2.0
	2～3棟	274	67	148	101	44	95	90	48	34	8	57	4
			24.5	54.0	36.9	16.1	34.7	32.8	17.5	12.4	2.9	20.8	1.5
	4～5棟	88	23	57	42	18	32	32	18	16	9	8	3
			26.1	64.8	47.7	20.5	36.4	36.4	20.5	18.2	10.2	9.1	3.4
	6～10棟	97	23	58	50	18	37	56	18	23	2	13	3
			23.7	59.8	51.5	18.6	38.1	57.7	18.6	23.7	2.1	13.4	3.1
	11～20棟	50	15	31	27	11	24	29	13	14	3	4	-
			30.0	62.0	54.0	22.0	48.0	58.0	26.0	28.0	6.0	8.0	-
	21～50棟	28	9	19	14	11	10	13	11	9	2	3	1
			32.1	67.9	50.0	39.3	35.7	46.4	39.3	32.1	7.1	10.7	3.6
	51棟以上	3	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-
			-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-
	不 明	51	6	12	8	5	10	3	5	4	3	13	15
			11.8	23.5	15.7	9.8	19.6	5.9	9.8	7.8	5.9	25.5	29.4

形態別では、単棟型は、階数が高くなるほど「特に何もしていない」の割合が低くなる傾向があり、「定期的に防災訓練を実施している」の割合が高くなる傾向がある。

単棟型と団地型を比較すると、「特に何もしていない」の割合は、単棟型が33.5%、団地型が15.9%で、単棟型が高くなっている。

1 2 大規模災害への対応状況（重複回答）（その4）

（上段：回答数、下段：%）

		合 計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災を実施している	防災用品を準備している	非常食を備蓄している	災害時の避難場所を周知している	自主防災組織を組織している	ハザードマップ等、防災・災害対応策に関する情報を収集・周知している	高齢者等が入居する住戸を記した防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明
地域別	北海道	116	18 15.5	45 38.8	17 14.7	4 3.4	30 25.9	25 21.6	21 18.1	12 10.3	8 6.9	30 25.9	2 1.7
	東 北	172	47 27.3	63 36.6	51 29.7	14 8.1	51 29.7	32 18.6	27 15.7	16 9.3	6 3.5	48 27.9	7 4.1
	関 東	867	188 21.7	397 45.8	347 40.0	143 16.5	249 28.7	208 24.0	125 14.4	96 11.1	35 4.0	214 24.7	29 3.3
	北陸・中部	278	47 16.9	75 27.0	67 24.1	19 6.8	68 24.5	39 14.0	39 14.0	16 5.8	12 4.3	86 30.9	7 2.5
	近 畿	468	66 14.1	192 41.0	78 16.7	14 3.0	171 23.7	88 18.8	58 12.4	36 7.7	13 2.8	134 28.6	23 4.9
	中国・四国	208	34 16.3	41 19.7	39 18.8	4 1.9	40 19.2	27 13.0	23 11.1	8 3.8	10 4.8	81 38.9	8 3.8
	九州・沖縄	186	29 15.6	57 30.6	22 11.8	3 1.6	31 16.7	18 9.7	23 12.4	7 3.8	5 2.7	78 41.9	9 4.8
	不 明	29	4 13.8	5 17.2	5 17.2	3 10.3	3 10.3	5 17.2	2 6.9	2 6.9	2 6.9	8 27.6	8 27.6
都市圏別	東 京 圏	794	172 21.7	378 47.6	328 41.3	134 16.9	236 29.7	204 25.7	122 15.4	94 11.8	35 4.4	186 23.4	24 3.0
	名古屋圏	122	17 13.9	30 24.6	36 29.5	9 7.4	29 23.8	24 19.7	19 15.6	7 5.7	6 4.9	36 29.5	2 1.6
	京阪神圏	397	56 14.1	154 38.8	63 15.9	11 2.8	89 22.4	73 18.4	48 12.1	31 7.8	11 2.8	123 31.0	16 4.0

1 3 防犯対策の実施状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	防犯カメラを設置した	住戸の錠の交換を行った	最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知	防犯マニュアル等防犯に関する情報の収集・提供	定期的な防犯パトロールの実施	防犯診断を実施した	その他	特に何もしていない	不明
全 体	2,324	1,675	341	316	188	232	41	136	299	71
		72.1	14.7	13.6	8.1	10.0	1.8	5.9	12.9	3.1
完成年次別	昭和44年以前	39	14	6	13	6	11	-	5	6
			35.9	15.4	33.3	15.4	28.2	-	12.8	15.4
	～昭和49年	133	78	26	34	13	24	3	7	23
			58.6	19.5	25.6	9.8	18.0	2.3	5.3	17.3
	～昭和54年	147	70	32	23	20	28	2	12	28
			47.6	21.8	15.6	13.6	19.0	1.4	8.2	19.0
	～昭和59年	255	157	48	52	30	48	6	11	46
			61.6	18.8	20.4	11.8	18.8	2.4	4.3	18.0
	～平成元年	250	167	38	32	19	25	4	18	43
			66.8	15.2	12.8	7.6	10.0	1.6	7.2	17.2
	～平成6年	293	209	59	36	15	28	3	19	36
			71.3	20.1	12.3	5.1	9.6	1.0	6.5	12.3
総戸数規模別	～平成11年	400	319	93	44	32	20	7	26	46
			79.8	23.3	11.0	8.0	5.0	1.8	6.5	11.5
	～平成16年	351	296	22	39	19	23	8	17	27
			84.3	6.3	11.1	5.4	6.6	2.3	4.8	7.7
	～平成21年	258	222	7	24	19	13	4	12	18
			86.0	2.7	9.3	7.4	5.0	1.6	4.7	7.0
	平成22年以降	105	86	2	11	10	7	4	4	12
			81.9	1.9	10.5	9.5	6.7	3.8	3.8	11.4
	不 明	93	57	8	8	5	5	-	5	14
			61.3	8.6	8.6	5.4	5.4	-	5.4	15.1
	20戸以下	126	47	25	10	7	6	1	13	43
			37.3	19.8	7.9	5.6	4.8	0.8	10.3	34.1
	21～30戸	266	162	45	25	14	13	5	17	55
			60.9	16.9	9.4	5.3	4.9	1.9	6.4	20.7
総戸数規模別	31～50戸	524	381	70	66	39	18	9	26	76
			72.7	13.4	12.6	7.4	3.4	1.7	5.0	14.5
	51～75戸	483	395	61	66	22	23	4	20	48
			81.8	12.6	13.7	4.6	4.8	0.8	4.1	9.9
	76～100戸	260	214	46	33	23	18	4	13	14
			82.3	17.7	12.7	8.8	6.9	1.5	5.0	5.4
	101～150戸	254	197	32	26	28	25	4	20	21
			77.6	12.6	10.2	11.0	9.8	1.6	7.9	8.3
	151～200戸	101	75	11	17	14	22	2	7	11
			74.3	10.9	16.8	13.9	21.8	2.0	6.9	10.9
	201～300戸	141	105	22	30	18	42	9	9	12
			74.5	15.6	21.3	12.8	29.8	6.4	6.4	8.5
	301～500戸	99	62	17	28	11	42	2	5	10
			62.6	17.2	28.3	11.1	42.4	2.0	5.1	10.1
総戸数規模別	501戸以上	40	25	10	13	10	23	1	4	3
			62.5	25.0	32.5	25.0	57.5	2.5	10.0	7.5
	不 明	30	12	2	2	2	-	-	2	6
			40.0	6.7	6.7	6.7	-	-	6.7	20.0

本表は、防災対策の実施状況についてみたものである。

全体では、「防犯カメラを設置した」が72.1%と最も多く、次いで「住戸の錠の交換を行った」14.7%、「最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知」が13.6%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「防犯カメラを設置した」の割合が高くなる傾向にある。

1 3 防犯対策の実施状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	防犯カメラを設置した	住戸の錠の交換を行った	最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知	防犯マニュアル等防犯に関する情報の収集・提供	定期的な防犯パトロールの実施	防犯診断を実施した	その他	特に何もしていない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,322	241	195	119	90	26	93	208	45
			76.3	13.9	11.3	6.9	5.2	1.5	5.4	12.0	2.6
	3階建以下	40	15	8	4	1	4	1	5	13	-
			37.5	20.0	10.0	2.5	10.0	2.5	12.5	32.5	-
	4～5階建	241	124	40	18	15	9	3	20	60	8
			51.5	16.6	7.5	6.2	3.7	1.2	8.3	24.9	3.3
	6～10階建	887	696	119	112	69	37	7	41	98	23
			78.5	13.4	12.6	7.8	4.2	0.8	4.6	11.0	2.6
	11～19階建	541	466	72	54	27	33	13	26	36	14
			86.1	13.3	10.0	5.0	6.1	2.4	4.8	6.7	2.6
	20階建以上	24	21	2	7	7	7	2	1	1	-
			87.5	8.3	29.2	29.2	29.2	8.3	4.2	4.2	-
	団地型	540	327	97	116	67	141	14	39	83	12
			60.6	18.0	21.5	12.4	26.1	2.6	7.2	15.4	2.2
	2～3棟	274	200	52	50	23	43	6	12	37	5
			73.0	19.0	18.2	8.4	15.7	2.2	4.4	13.5	1.8
	4～5棟	88	63	17	18	12	27	3	13	5	4
			71.6	19.3	20.5	13.6	30.7	3.4	14.8	5.7	4.5
	6～10棟	97	43	15	27	15	35	3	8	19	2
			44.3	15.5	27.8	15.5	36.1	3.1	8.2	19.6	2.1
	11～20棟	50	11	6	10	11	19	1	2	18	-
			22.0	12.0	20.0	22.0	38.0	2.0	4.0	36.0	-
	21～50棟	28	10	7	10	5	16	1	4	2	1
			35.7	25.0	35.7	17.9	57.1	3.6	14.3	7.1	3.6
	51棟以上	3	-	-	1	1	1	-	-	2	-
			-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	66.7	-
	不 明	51	26	3	5	2	1	1	4	8	14
			51.0	5.9	9.8	3.9	2.0	2.0	7.8	15.7	27.5

形態別では、単棟型は、階数が多くなるほど「防犯カメラを設置した」の割合が高くなっている。団地型は、棟数が多くなるほど「防犯カメラを設置した」の割合が低くなる傾向がある。

単棟型と団地型を比較すると、「防犯カメラを設置した」の割合は、単棟型が76.3%、団地型が60.6%で、単棟型が高くなっており、「定期的な防犯パトロールの実施」の割合は、単棟型が5.2%、団地型が26.1%で、団地型が高くなっている。

1 3 防犯対策の実施状況（重複回答）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	防犯カメラを設置した	住戸の錠の交換を行った	最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知	防犯マニュアル等防犯に関する情報の収集・提供	定期的な防犯パトロールの実施	防犯診断を実施した	その他	特に何もしていない	不明
地域別	北海道	116	71	9	15	15	14	2	6	21	5
			61.2	7.8	12.9	12.9	12.1	1.7	5.2	18.1	4.3
	東 北	172	122	19	37	16	12	2	12	21	4
			70.9	11.0	21.5	9.3	7.0	1.2	7.0	12.2	2.3
	関 東	867	607	155	124	81	106	16	57	117	21
			70.0	17.9	14.3	9.3	12.2	1.8	6.6	13.5	2.4
	北陸・中部	278	196	41	36	21	19	4	13	41	7
			70.5	14.7	12.9	7.6	6.8	1.4	4.7	14.7	2.5
	近 畿	468	356	57	58	36	50	15	29	54	18
都市圏別			76.1	12.2	12.4	7.7	10.7	3.2	6.2	11.5	3.8
	中国・四国	208	168	32	19	6	9	-	7	20	4
			80.8	15.4	9.1	2.9	4.3	-	3.4	9.6	1.9
	九州・沖縄	186	138	21	25	12	21	2	10	24	6
			74.2	11.3	13.4	6.5	11.3	1.1	5.4	12.9	3.2
	不 明	29	17	7	2	1	1	-	2	1	6
			58.6	24.1	6.9	3.4	3.4	-	6.9	3.4	20.7
	東 京 圏	794	553	148	117	77	104	16	52	104	19
			69.6	18.6	14.7	9.7	13.1	2.0	6.5	13.1	2.4
都市圏別	名古屋圏	122	83	18	8	10	9	2	7	17	3
			68.0	14.8	6.6	8.2	7.4	1.6	5.7	13.9	2.5
	京阪神圏	397	298	43	46	35	49	13	27	51	14
			75.1	10.8	11.6	8.8	12.3	3.3	6.8	12.8	3.5

1.4 専門家の活用状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	弁護士	建築士	マンション 管理士	公認会 計士	税理士	司法書 士	その他	活用し たこと がない	不明
全 体		2,324	435	566	382	40	60	107	99	1,055	151
			18.7	24.4	16.4	1.7	2.6	4.6	4.3	45.4	6.5
完成年次別	昭和44年以前	39	16	16	9	1	3	6	5	4	4
			41.0	41.0	23.1	2.6	7.7	15.4	12.8	10.3	10.3
	～昭和49年	133	48	57	46	11	13	18	7	27	3
			36.1	42.9	34.6	8.3	9.8	13.5	5.3	20.3	2.3
	～昭和54年	147	50	58	47	1	9	13	4	32	5
			34.0	39.5	32.0	0.7	6.1	8.8	2.7	21.8	3.4
	～昭和59年	255	74	89	61	13	10	17	14	67	13
			29.0	34.9	23.9	5.1	3.9	6.7	5.5	26.3	5.1
	～平成元年	250	53	51	31	5	7	10	17	122	11
			21.2	20.4	12.4	2.0	2.8	4.0	6.8	48.8	4.4
	～平成6年	293	73	69	49	1	4	8	9	130	16
			24.9	23.5	16.7	0.3	1.4	2.7	3.1	44.4	5.5
総戸数規模別	～平成11年	400	53	114	56	3	6	15	20	179	24
			13.3	28.5	14.0	0.8	1.5	3.8	5.0	44.8	6.0
	～平成16年	351	31	74	45	4	2	10	11	188	30
			8.8	21.1	12.8	1.1	0.6	2.8	3.1	53.6	8.5
	～平成21年	258	20	25	21	-	3	6	7	183	12
			7.8	9.7	8.1	-	1.2	2.3	2.7	70.9	4.7
	平成22年以降	105	2	2	5	1	-	2	1	85	10
			1.9	1.9	4.8	1.0	-	1.9	1.0	81.0	9.5
	不 明	93	15	11	12	-	3	2	4	38	23
			16.1	11.8	12.9	-	3.2	2.2	4.3	40.9	24.7
	20戸以下	126	14	30	15	3	3	2	6	69	4
			11.1	23.8	11.9	2.4	2.4	1.6	4.8	54.8	3.2
総戸数規模別	21～30戸	266	26	49	27	7	6	11	11	145	22
			9.8	18.4	10.2	2.6	2.3	4.1	4.1	54.5	8.3
	31～50戸	524	76	103	77	5	12	21	11	288	30
			14.5	19.7	14.7	1.0	2.3	4.0	2.1	55.0	5.7
	51～75戸	483	81	117	64	6	14	23	23	238	25
			16.8	24.2	13.3	1.2	2.9	4.8	4.8	49.3	5.2
	76～100戸	260	41	61	50	3	8	11	16	111	18
			15.8	23.5	19.2	1.2	3.1	4.2	6.2	42.7	6.9
	101～150戸	254	52	69	53	3	5	15	11	90	26
			20.5	27.2	20.9	1.2	2.0	5.9	4.3	35.4	10.2
	151～200戸	101	29	29	20	5	5	4	6	38	4
			28.7	28.7	19.8	5.0	5.0	4.0	5.9	37.6	4.0
総戸数規模別	201～300戸	141	45	48	27	6	4	8	7	40	8
			31.9	34.0	19.1	4.3	2.8	5.7	5.0	28.4	5.7
	301～500戸	99	44	40	34	2	2	4	6	21	1
			44.4	40.4	34.3	2.0	2.0	4.0	6.1	21.2	1.0
	501戸以上	40	23	15	12	-	1	5	1	10	-
			57.5	37.5	30.0	-	2.5	12.5	2.5	25.0	-
	不 明	30	4	5	3	-	-	3	1	5	13
			13.3	16.7	10.0	-	-	10.0	3.3	16.7	43.3

本表は、専門家の活用状況（活用したことがある専門家の種類）についてみたものである。

全体では、「建築士」が24.4%と最も多く、次いで「弁護士」が18.7%、「マンション管理士」が16.4%となっている。「活用したことがない」は45.4%である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「活用したことがない」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「活用したことがない」の割合が低くなる傾向にある。

1.4 専門家の活用状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	弁護士	建築士	マンション 管理士	公認会 計士	税理士	司法書 士	その他	活用し たこと がない	不明
形態別	単棟型	1,733	272	379	238	26	45	71	70	871	112
			15.7	21.9	13.7	1.5	2.6	4.1	4.0	50.3	6.5
		3階建以下	40	6	3	-	1	1	1	27	-
			7.5	15.0	7.5	-	2.5	2.5	2.5	67.5	-
		4～5階建	241	24	54	23	6	9	10	135	13
			10.0	22.4	9.5	2.5	3.7	4.1	3.3	56.0	5.4
		6～10階建	887	147	202	135	8	18	39	423	59
			16.6	22.8	15.2	0.9	2.0	4.4	4.5	47.7	6.7
	11～19階建	541	93	110	74	11	17	20	21	275	37
			17.2	20.3	13.7	2.0	3.1	3.7	3.9	50.8	6.8
	20階建以上	24	5	7	3	1	-	1	-	11	3
			20.8	29.2	12.5	4.2	-	4.2	-	45.8	12.5
	団地型	540	154	178	136	14	13	34	27	172	23
			28.5	33.0	25.2	2.6	2.4	6.3	5.0	31.9	4.3
		2～3棟	274	63	84	65	6	16	13	104	8
			23.0	30.7	23.7	2.2	2.6	5.8	4.7	38.0	2.9
		4～5棟	88	29	25	20	2	7	4	23	10
			33.0	28.4	22.7	2.3	4.5	8.0	4.5	26.1	11.4
		6～10棟	97	33	36	23	3	6	6	26	4
			34.0	37.1	23.7	3.1	1.0	6.2	6.2	26.8	4.1
	11～20棟	50	14	19	18	1	-	1	1	16	1
			28.0	38.0	36.0	2.0	-	2.0	2.0	32.0	2.0
	21～50棟	28	14	13	9	1	1	4	3	3	-
			50.0	46.4	32.1	3.6	3.6	14.3	10.7	10.7	-
	51棟以上	3	1	1	1	1	-	-	-	-	-
			33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-
	不 明	51	9	9	8	-	2	2	2	12	16
			17.6	17.6	15.7	-	3.9	3.9	3.9	23.5	31.4
地域別	北海道	116	23	36	24	4	5	4	5	45	5
			19.8	31.0	20.7	3.4	4.3	3.4	4.3	38.8	4.3
	東 北	172	32	38	37	3	3	9	7	82	12
			18.6	22.1	21.5	1.7	1.7	5.2	4.1	47.7	7.0
	関 東	867	186	221	167	18	27	45	35	374	43
			21.5	25.5	19.3	2.1	3.1	5.2	4.0	43.1	5.0
	北陸・中部	278	51	58	36	3	6	16	7	139	19
			18.3	20.9	12.9	1.1	2.2	5.8	2.5	50.0	6.8
	近 畿	468	86	130	69	6	9	16	24	193	39
			18.4	27.8	14.7	1.3	1.9	3.4	5.1	41.2	8.3
都市圏別	中国・四国	208	27	40	20	3	6	7	9	119	14
			13.0	19.2	9.6	1.4	2.9	3.4	4.3	57.2	6.7
	九州・沖縄	186	24	39	27	3	3	6	10	93	10
			12.9	21.0	14.5	1.6	1.6	3.2	5.4	50.0	5.4
	不 明	29	6	4	2	-	1	4	2	10	9
			20.7	13.8	6.9	-	3.4	13.8	6.9	34.5	31.0
	東 京 圏	794	176	202	157	18	24	39	32	333	40
			22.2	25.4	19.8	2.3	3.0	4.9	4.0	41.9	5.0
	名古屋圏	122	20	28	18	2	2	5	5	63	6
			16.4	23.0	14.8	1.6	1.6	4.1	4.1	51.6	4.9
	京阪神圏	397	73	114	61	5	9	13	19	161	32
			18.4	28.7	15.4	1.3	2.3	3.3	4.8	40.6	8.1

1 4 ① マンション管理士の活用方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	マンション 管理士活用 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	不明
全 体	382	80	9	8	207	57	21
	100	20.9	2.4	2.1	54.2	14.9	5.5
完成年次別	昭和44年以前	9	1	1	-	4	2
		100	11.1	11.1	-	44.4	22.2
	～昭和49年	46	9	1	1	29	4
		100	19.6	2.2	2.2	63.0	8.7
	～昭和54年	47	10	-	-	21	12
		100	21.3	-	-	44.7	25.5
	～昭和59年	61	14	4	2	31	8
		100	23.0	6.6	3.3	50.8	13.1
	～平成元年	31	5	-	-	23	2
		100	16.1	-	-	74.2	6.5
	～平成6年	49	10	-	1	25	12
		100	20.4	-	2.0	51.0	24.5
	～平成11年	56	8	3	1	32	9
		100	14.3	5.4	1.8	57.1	16.1
	～平成16年	45	13	-	2	21	5
		100	28.9	-	4.4	46.7	11.1
	～平成21年	21	4	-	1	14	1
		100	19.0	-	4.8	66.7	4.8
	平成22年以降	5	-	-	-	5	-
		100	-	-	-	100.0	-
	不 明	12	6	-	-	2	2
		100	50.0	-	-	16.7	16.7
総戸数規模別	20戸以下	15	2	-	-	6	3
		100	13.3	-	-	40.0	20.0
	21～30戸	27	6	-	-	18	3
		100	22.2	-	-	66.7	11.1
	31～50戸	77	16	2	1	43	7
		100	20.8	2.6	1.3	55.8	9.1
	51～75戸	64	11	2	2	35	10
		100	17.2	3.1	3.1	54.7	15.6
	76～100戸	50	10	1	-	26	13
		100	20.0	2.0	-	52.0	26.0
	101～150戸	53	11	2	-	32	7
		100	20.8	3.8	-	60.4	13.2
	151～200戸	20	5	-	2	10	2
		100	25.0	-	10.0	50.0	10.0
	201～300戸	27	6	-	2	12	5
		100	22.2	-	7.4	44.4	18.5
	301～500戸	34	10	1	-	17	6
		100	29.4	2.9	-	50.0	17.6
	501戸以上	12	1	1	1	8	1
		100	8.3	8.3	8.3	66.7	8.3
	不 明	3	2	-	-	-	-
		100	66.7	-	-	-	33.3

本表は、マンション管理士の活用方法についてみたものである。

全体では、「必要に応じ個々に相談」が54.2%（不明を除くと57.3%）と最も多く、次いで「管理組合の顧問」が20.9%（不明を除くと22.2%）となっている。

1.4① マンション管理士の活用方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 管理士活用 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	不明
形態別	単棟型	238	56	4	4	125	38	11
		100	23.5	1.7	1.7	52.5	16.0	4.6
	3階建以下	3	-	-	-	2	1	-
		100	-	-	-	66.7	33.3	-
	4～5階建	23	7	-	-	12	2	2
		100	30.4	-	-	52.2	8.7	8.7
	6～10階建	135	28	3	1	69	30	4
		100	20.7	2.2	0.7	51.1	22.2	3.0
	11～19階建	74	20	1	3	40	5	5
		100	27.0	1.4	4.1	54.1	6.8	6.8
	20階建以上	3	1	-	-	2	-	-
		100	33.3	-	-	66.7	-	-
	団地型	136	22	5	4	79	19	7
		100	16.2	3.7	2.9	58.1	14.0	5.1
	2～3棟	65	10	3	1	38	8	5
		100	15.4	4.6	1.5	58.5	12.3	7.7
	4～5棟	20	2	1	-	13	3	1
		100	10.0	5.0	-	65.0	15.0	5.0
	6～10棟	23	5	-	2	10	6	-
		100	21.7	-	8.7	43.5	26.1	-
	11～20棟	18	3	-	-	12	2	1
		100	16.7	-	-	66.7	11.1	5.6
	21～50棟	9	2	1	1	5	-	-
		100	22.2	11.1	11.1	55.6	-	-
	51棟以上	1	-	-	-	1	-	-
		100	-	-	-	100.0	-	-
	不 明	8	2	-	-	3	-	3
		100	25.0	-	-	37.5	-	37.5
地域別	北海道	24	2	1	1	15	4	1
		100	8.3	4.2	4.2	62.5	16.7	4.2
	東 北	37	7	-	-	23	4	3
		100	18.9	-	-	62.2	10.8	8.1
	関 東	167	40	2	5	83	27	10
		100	24.0	1.2	3.0	49.7	16.2	6.0
	北陸・中部	36	6	1	1	20	6	2
		100	16.7	2.8	2.8	55.6	16.7	5.6
	近 畿	69	12	4	-	41	9	3
		100	17.4	5.8	-	59.4	13.0	4.3
	中国・四国	20	3	1	1	11	3	1
		100	15.0	5.0	5.0	55.0	15.0	5.0
	九州・沖縄	27	9	-	-	13	4	1
		100	33.3	-	-	48.1	14.8	3.7
	不 明	2	1	-	-	1	-	-
		100	50.0	-	-	50.0	-	-
都市圏別	東 京 圏	157	39	2	5	76	26	9
		100	24.8	1.3	3.2	48.4	16.6	5.7
	名古屋圏	18	3	1	-	8	5	1
		100	16.7	5.6	-	44.4	27.8	5.6
	京阪神圏	61	12	3	-	34	9	3
		100	19.7	4.9	-	55.7	14.8	4.9

単棟型と団地型を比較すると、「管理組合の顧問」の割合は、単棟型が23.5%、団地型が16.2%で、単棟型が高くなっている。

14② マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況（その1）
（上段：回答数、下段：％）

	マンション管理士 を活用したことがない 組合合計	知っている	知らない	不明
全 体	1,942 100	770 39.6	727 37.4	445 22.9
完成年次別	昭和44年以前	30 100	21 70.0	5 16.7
	～昭和49年	87 100	55 63.2	17 19.5
	～昭和54年	100 100	70 70.0	15 15.0
	～昭和59年	194 100	102 52.6	59 30.4
	～平成元年	219 100	108 49.3	68 31.1
	～平成6年	244 100	86 35.2	93 38.1
	～平成11年	344 100	122 35.5	140 40.7
	～平成16年	306 100	89 29.1	136 44.4
	～平成21年	237 100	65 27.4	118 49.8
	平成22年以降	100 100	29 29.0	50 50.0
	不 明	81 100	23 28.4	26 32.1
総戸数規模別	20戸以下	111 100	39 35.1	50 45.0
	21～30戸	239 100	70 29.3	103 43.1
	31～50戸	447 100	156 34.9	195 43.6
	51～75戸	419 100	165 39.4	159 37.9
	76～100戸	210 100	92 43.8	74 35.2
	101～150戸	201 100	90 44.8	54 26.9
	151～200戸	81 100	38 46.9	28 34.6
	201～300戸	114 100	62 54.4	40 35.1
	301～500戸	65 100	37 56.9	12 18.5
	501戸以上	28 100	18 64.3	4 14.3
	不 明	27 100	3 11.1	8 29.6

本表は、マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況についてみたものである。

全体では、「知っている」が39.6％（不明を除くと51.4％）、「知らない」が37.4％（不明を除くと48.6％）となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほどマンション管理士の認知度が低くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほどマンション管理士の認知度が高くなる傾向にある。

14② マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況（その2）
（上段：回答数、下段：％）

		マンション管理士 を活用したことがない 組合合計	知っている	知らない	不明
形態別	単棟型	1,495	560	596	339
		100	37.5	39.9	22.7
	3階建以下	37	14	19	4
		100	37.8	51.4	10.8
	4～5階建	218	77	84	57
		100	35.3	38.5	26.1
	6～10階建	752	276	299	177
		100	36.7	39.8	23.5
	11～19階建	467	185	187	95
		100	39.6	40.0	20.3
	20階建以上	21	8	7	6
		100	38.1	33.3	28.6
	団地型	404	202	119	83
		100	50.0	29.5	20.5
	2～3棟	209	95	68	46
		100	45.5	32.5	22.0
	4～5棟	68	32	20	16
		100	47.1	29.4	23.5
	6～10棟	74	41	21	12
		100	55.4	28.4	16.2
地域別	北海道	32	21	7	4
		100	65.6	21.9	12.5
	東北	19	12	2	5
		100	63.2	10.5	26.3
	関東	2	1	1	-
		100	50.0	50.0	-
	北陸・中部	43	8	12	23
		100	18.6	27.9	53.5
	近畿	92	50	31	11
		100	54.3	33.7	12.0
	中国・四国	135	51	58	26
		100	37.8	43.0	19.3
	九州・沖縄	700	296	243	161
		100	42.3	34.7	23.0
	不明	242	83	96	63
		100	34.3	39.7	26.0
	東京圏	399	145	160	94
		100	36.3	40.1	23.6
	名古屋圏	188	68	79	41
		100	36.2	42.0	21.8
都市圏別	京阪神圏	159	66	55	38
		100	41.5	34.6	23.9
	その他	27	11	5	11
		100	40.7	18.5	40.7
	不明	637	276	219	142
		100	43.3	34.4	22.3

単棟型と団地型を比較すると、「マンション管理士を知っている」の割合は、単棟型が37.5%、団地型が50.0%で、団地型が高くなっている。

14③ マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合の
マンション管理士の活用意向（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 管理士を 活用したこ とはないが 知っている 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	活用するこ とは考えて いない	不明
全 体		770	89	12	5	356	34	238	36
		100	11.6	1.6	0.6	46.2	4.4	30.9	4.7
完 成 年 次 別	昭和44年以前	21	4	-	-	7	2	7	1
		100	19.0	-	-	33.3	9.5	33.3	4.8
	～昭和49年	55	5	-	-	31	2	16	1
		100	9.1	-	-	56.4	3.6	29.1	1.8
	～昭和54年	70	7	2	-	36	-	22	3
		100	10.0	2.9	-	51.4	-	31.4	4.3
	～昭和59年	102	13	1	2	40	5	38	3
		100	12.7	1.0	2.0	39.2	4.9	37.3	2.9
	～平成元年	108	16	2	1	47	7	31	4
		100	14.8	1.9	0.9	43.5	6.5	28.7	3.7
	～平成6年	86	9	2	-	38	4	29	4
		100	10.5	2.3	-	44.2	4.7	33.7	4.7
	～平成11年	122	15	2	2	60	2	35	6
		100	12.3	1.6	1.6	49.2	1.6	28.7	4.9
	～平成16年	89	9	1	-	42	3	29	5
		100	10.1	1.1	-	47.2	3.4	32.6	5.6
	～平成21年	65	8	1	-	31	2	18	5
		100	12.3	1.5	-	47.7	3.1	27.7	7.7
	平成22年以降	29	3	-	-	13	3	9	1
		100	10.3	-	-	44.8	10.3	31.0	3.4
	不 明	23	-	1	-	11	4	4	3
		100	-	4.3	-	47.8	17.4	17.4	13.0
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	39	2	-	-	19	4	12	2
		100	5.1	-	-	48.7	10.3	30.8	5.1
	21～30戸	70	5	1	-	35	3	21	5
		100	7.1	1.4	-	50.0	4.3	30.0	7.1
	31～50戸	156	17	2	-	74	5	54	4
		100	10.9	1.3	-	47.4	3.2	34.6	2.6
	51～75戸	165	18	2	2	78	7	48	10
		100	10.9	1.2	1.2	47.3	4.2	29.1	6.1
	76～100戸	92	11	2	1	40	6	29	3
		100	12.0	2.2	1.1	43.5	6.6	31.5	3.3
	101～150戸	90	14	1	-	42	4	27	2
		100	15.6	1.1	-	46.7	4.4	30.0	2.2
	151～200戸	38	5	1	2	18	-	9	3
		100	13.2	2.6	5.3	47.4	-	23.7	7.9
	201～300戸	62	8	3	-	24	4	19	4
		100	12.9	4.8	-	38.7	6.5	30.6	6.5
	301～500戸	37	6	-	-	17	1	11	2
		100	16.2	-	-	45.9	2.7	29.7	5.4
	501戸以上	18	2	-	-	8	-	7	1
		100	11.1	-	-	44.4	-	38.9	5.6
	不 明	3	1	-	-	1	-	1	-
		100	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-

本表は、マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合のマンション管理士の活用意向についてみたものである。

全体では、「必要に応じ個々に相談」が46.2%と最も多く、次いで「活用することは考えていない」が30.9%となっている。

14③ マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合の
マンション管理士の活用意向（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 管理士を 活用したこ とはないが 知っている 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	活用するこ とは考えて いない	不明
形態別	単棟型	560	58	6	4	261	24	181	26
		100	10.4	1.1	0.7	46.6	4.3	32.3	4.6
	3階建以下	14	-	-	-	7	-	6	1
		100	-	-	-	50.0	-	42.9	7.1
	4～5階建	77	6	-	1	40	3	23	4
		100	7.8	-	1.3	51.9	3.9	29.9	5.2
	6～10階建	276	32	4	2	125	16	86	11
		100	11.6	1.4	0.7	45.3	5.8	31.2	4.0
	11～19階建	185	19	2	1	86	4	64	9
		100	10.3	1.1	0.5	46.5	2.2	34.6	4.9
	20階建以上	8	1	-	-	3	1	2	1
		100	12.5	-	-	37.5	12.5	25.0	12.5
	団地型	202	30	6	1	93	7	56	9
		100	14.9	3.0	0.5	46.0	3.5	27.7	4.5
	2～3棟	95	14	2	1	45	4	26	3
		100	14.7	2.1	1.1	47.4	4.2	27.4	3.2
	4～5棟	32	7	-	-	14	3	6	2
		100	21.9	-	-	43.8	9.4	18.8	6.3
	6～10棟	41	6	4	-	17	-	12	2
		100	14.6	9.8	-	41.5	-	29.3	4.9
	11～20棟	21	3	-	-	9	-	7	2
		100	14.3	-	-	42.9	-	33.3	9.5
	21～50棟	12	-	-	-	7	-	5	-
		100	-	-	-	58.3	-	41.7	-
	51棟以上	1	-	-	-	1	-	-	-
		100	-	-	-	100.0	-	-	-
	不 明	8	1	-	-	2	3	1	1
		100	12.5	-	-	25.0	37.5	12.5	12.5
地域別	北海道	50	3	3	-	28	1	14	1
		100	6.0	6.0	-	56.0	2.0	28.0	2.0
	東 北	51	6	-	1	22	5	14	3
		100	11.8	-	2.0	43.1	9.8	27.5	5.9
	関 東	296	34	5	3	140	10	88	16
		100	11.5	1.7	1.0	47.3	3.4	29.7	5.4
	北陸・中部	83	9	1	1	46	1	24	1
		100	10.8	1.2	1.2	55.4	1.2	28.9	1.2
	近 畿	145	20	-	-	60	8	48	9
		100	13.8	-	-	41.4	5.5	33.1	6.2
	中国・四国	68	6	-	-	29	4	23	6
		100	8.8	-	-	42.6	5.9	33.8	8.8
	九州・沖縄	66	10	2	-	25	3	26	-
		100	15.2	3.0	-	37.9	4.5	39.4	-
	不 明	11	1	1	-	6	2	1	-
		100	9.1	9.1	-	54.5	18.2	9.1	-
都市圏別	東 京 圏	276	33	5	3	127	9	85	14
		100	12.0	1.8	1.1	46.0	3.3	30.8	5.1
	名古屋圏	33	3	-	-	22	-	8	-
		100	9.1	-	-	66.7	-	24.2	-
	京阪神圏	130	17	-	-	52	8	45	8
		100	13.1	-	-	40.0	6.2	34.6	6.2

(3) 管理規約等の作成及び改正

1.5 管理規約の有無

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	ある	ない	不明
全 体		2,324	2,287	5	32
		100	98.4	0.2	1.4
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	38	1	-
		100	97.4	2.6	-
	～昭和49年	133	133	-	-
		100	100.0	-	-
	～昭和54年	147	146	1	-
		100	99.3	0.7	-
	～昭和59年	255	255	-	-
		100	100.0	-	-
	～平成元年	250	246	-	4
		100	98.4	-	1.6
	～平成6年	293	292	1	-
		100	99.7	0.3	-
	～平成11年	400	396	1	3
		100	99.0	0.3	0.8
	～平成16年	351	343	-	8
		100	97.7	-	2.3
	～平成21年	258	254	1	3
		100	98.4	0.4	1.2
	平成22年以降	105	103	-	2
		100	98.1	-	1.9
	不 明	93	81	-	12
		100	87.1	-	12.9
形 態 別	単棟型	1,733	1,711	4	18
		100	98.7	0.2	1.0
	3階建以下	40	40	-	-
		100	100.0	-	-
	4～5階建	241	237	1	3
		100	98.3	0.4	1.2
	6～10階建	887	878	2	7
		100	99.0	0.2	0.8
	11～19階建	541	532	1	8
		100	98.3	0.2	1.5
	20階建以上	24	24	-	-
		100	100.0	-	-
	団地型	540	535	-	5
		100	99.1	-	0.9
	2～3棟	274	273	-	1
		100	99.6	-	0.4
	4～5棟	88	85	-	3
		100	96.6	-	3.4
	6～10棟	97	97	-	-
		100	100.0	-	-
	11～20棟	50	49	-	1
		100	98.0	-	2.0
	21～50棟	28	28	-	-
		100	100.0	-	-
	51棟以上	3	3	-	-
		100	100.0	-	-
	不 明	51	41	1	9
		100	80.4	2.0	17.6

本表は、管理規約の有無についてみたものである。
全体では、管理規約がある管理組合が98.4%である。

15① 管理規約の改正の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		管理規約がある組合 合計	ある	ない	不明
全 体		2,287 100	1,643 71.8	549 24.0	95 4.2
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39 100	31 79.5	5 12.8	2 5.1
	～昭和49年	133 100	117 88.0	14 10.5	2 1.5
	～昭和54年	147 100	133 90.5	10 6.8	3 2.0
	～昭和59年	255 100	226 88.6	28 11.0	1 0.4
	～平成元年	250 100	208 83.2	31 12.4	7 2.8
	～平成6年	293 100	235 80.2	45 15.4	12 4.1
	～平成11年	400 100	272 68.0	102 25.5	22 5.5
	～平成16年	351 100	203 57.8	121 34.5	19 5.4
	～平成21年	258 100	119 46.1	122 47.3	13 5.0
	平成22年以降	105 100	42 40.0	60 57.1	1 1.0
	不 明	93 100	57 61.3	11 11.8	13 14.0
形 態 別	単棟型	1,733 100	1155 66.6	477 27.5	79 4.6
	3階建以下	40 100	29 72.5	11 27.5	-
	4～5階建	241 100	167 69.3	60 24.9	10 4.1
	6～10階建	887 100	596 67.2	239 26.9	43 4.8
	11～19階建	541 100	348 64.3	159 29.4	25 4.6
	20階建以上	24 100	15 62.5	8 33.3	1 4.2
	団地型	540 100	461 85.4	63 11.7	11 2.0
	2～3棟	274 100	218 79.6	50 18.2	5 1.8
	4～5棟	88 100	77 87.5	5 5.7	3 3.4
	6～10棟	97 100	90 92.8	6 6.2	1 1.0
	11～20棟	50 100	48 96.0	-	1 2.0
	21～50棟	28 100	25 89.3	2 7.1	1 3.6
	51棟以上	3 100	3 100.0	-	-
	不 明	51 100	27 52.9	9 17.6	5 9.8

本表は、管理規約の改正の有無についてみたものである。

全体では、改正したことがある管理組合が71.8%である。

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、管理規約を改正したことがある管理組合の割合は、単棟型が66.6%、団地型が85.4%で、団地型が高くなっている。

15① 管理規約の改正の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		管理規約がある組合 合計	ある	ない	不明
地域別	北海道	116	92	21	2
		100	79.3	18.1	1.7
	東北	172	129	32	8
		100	75.0	18.6	4.7
	関東	867	663	159	36
		100	76.5	18.3	4.2
	北陸・中部	278	179	83	11
		100	64.4	29.9	4.0
	近畿	468	328	111	20
		100	70.1	23.7	4.3
	中国・四国	208	104	90	10
		100	50.0	43.3	4.8
都市圏別	九州・沖縄	186	133	45	7
		100	71.5	24.2	3.8
	不明	29	15	8	1
		100	51.7	27.6	3.4
	東京圏	794	622	134	30
		100	78.3	16.9	3.8
	名古屋圏	122	95	20	5
		100	77.9	16.4	4.1
	京阪神圏	397	281	94	15
		100	70.8	23.7	3.8

15①(1) 管理規約の作成年

(上段：回答数、下段：%)

		管理規約がある組合 合計	昭和44 年以前	～昭和 49年	～昭和 54年	～昭和 59年	～平成 元年	～平成 6年	～平成 11年	～平成 16年	～平成 21年	平成22 年以降	不明	
全 体		2,287 100	17 0.7	58 2.5	110 4.8	218 9.5	229 10.0	257 11.2	362 15.8	346 15.1	289 12.6	134 5.9	267 11.7	
完成年次別	昭和44年以前	38 100	16 42.1	1 2.6	1 2.6	3 7.9	- -	1 2.6	2 5.3	6 15.8	- -	2 5.3	6 15.8	
	～昭和49年	133 100	- -	55 41.4	17 12.8	8 6.0	11 8.3	5 3.8	6 4.5	6 4.5	9 6.8	6 4.5	10 7.5	
	～昭和54年	146 100	- -	- -	89 61.0	10 6.8	10 6.8	4 2.7	2 1.4	7 4.8	9 6.2	2 1.4	13 8.9	
	～昭和59年	255 100	- -	- -	- -	191 74.9	14 5.5	2 0.8	3 1.2	5 2.0	6 2.4	7 2.7	27 10.6	
	～平成元年	246 100	- -	- -	- -	- -	189 76.8	2 0.8	3 1.2	8 3.3	10 4.1	3 1.2	31 12.6	
	～平成6年	292 100	- -	- -	- -	- -	- -	235 80.5	7 2.4	9 3.1	9 3.1	5 1.7	27 9.2	
	～平成11年	396 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	329 83.1	8 2.0	7 1.8	6 1.5	46 11.6	
	～平成16年	343 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	294 85.7	8 2.3	5 1.5	36 10.5	
	～平成21年	254 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	223 87.8	4 1.6	27 10.6	
	平成22年以降	103 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	92 89.3	11 10.7	
	不 明	81 100	1 1.2	2 2.5	3 3.7	6 7.4	5 6.2	8 9.9	10 12.3	3 3.7	8 9.9	2 2.5	33 40.7	
	形態別	単棟型	1,711 100	6 0.4	32 1.9	52 3.0	117 6.8	172 10.1	200 11.7	306 17.9	286 16.7	246 14.4	108 6.3	186 10.9
		3階建以下	40 100	- -	- -	2 5.0	6 15.0	6 15.0	7 17.5	4 10.0	5 12.5	2 5.0	- -	8 20.0
		4～5階建	237 100	1 0.4	5 2.1	10 4.2	26 11.0	30 12.7	36 15.2	40 16.9	30 12.7	21 8.9	12 5.1	26 11.0
		6～10階建	878 100	4 0.5	22 2.5	24 2.7	64 7.3	89 10.1	107 12.2	181 20.6	137 15.6	109 12.4	41 4.7	100 11.4
		11～19階建	532 100	1 0.2	5 0.9	16 3.0	21 3.9	47 8.8	49 9.2	80 15.0	108 20.3	103 19.4	54 10.2	48 9.0
20階建以上		24 100	- -	- -	- -	- -	- -	1 4.2	1 4.2	6 25.0	11 45.8	1 4.2	4 16.7	
団地型		535 100	11 2.1	25 4.7	58 10.8	99 18.5	47 8.8	55 10.3	50 9.3	53 9.9	43 8.0	25 4.7	69 12.9	
2～3棟		273 100	2 0.7	11 4.0	25 9.2	39 14.3	20 7.3	29 10.6	30 11.0	34 12.5	28 10.3	15 5.5	40 14.7	
4～5棟		85 100	- -	2 2.4	7 8.2	14 16.5	11 12.9	8 9.4	15 17.6	10 11.8	8 9.4	4 4.7	6 7.1	
6～10棟		97 100	5 5.2	5 5.2	13 13.4	22 22.7	9 9.3	12 12.4	4 4.1	6 6.2	3 3.1	5 5.2	13 13.4	
11～20棟		49 100	1 2.0	3 6.1	9 18.4	11 22.4	5 10.2	5 10.2	1 2.0	2 4.1	3 6.1	1 2.0	8 16.3	
21～50棟		28 100	2 7.1	4 14.3	3 10.7	12 42.9	2 7.1	1 3.6	- -	1 3.6	1 3.6	- -	2 7.1	
51棟以上		3 100	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
不 明		41 100	- -	1 2.4	- -	2 4.9	10 24.4	2 4.9	6 14.6	7 17.1	- -	1 2.4	12 29.3	

本表は、管理規約の作成年の分布についてみたものである。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど、完成年次と規約の作成年が一致する割合が高くなっている。

15①(2) 管理規約の最終改正年(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		管理規約を改正したことがある組合合計	昭和44年以前	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	～平成21年	平成22年以降	不明
全 体		1,643	1	—	3	6	8	12	35	110	331	967	170
		100	0.1	—	0.2	0.4	0.5	0.7	2.1	6.7	20.1	58.9	10.3
完成年次別	昭和44年以前	31	—	—	—	—	—	—	—	3	10	14	4
		100	—	—	—	—	—	—	—	9.7	32.3	45.2	12.9
	～昭和49年	117	—	—	1	1	1	1	7	12	31	51	12
		100	—	—	0.9	0.9	0.9	0.9	6.0	10.3	26.5	43.6	10.3
	～昭和54年	133	—	—	2	—	—	2	5	11	34	66	13
		100	—	—	1.5	—	—	1.5	3.8	8.3	25.6	49.6	9.8
	～昭和59年	226	—	—	—	5	2	—	5	21	62	120	11
		100	—	—	—	2.2	0.9	—	2.2	9.3	27.4	53.1	4.9
	～平成元年	208	—	—	—	—	2	3	7	13	35	127	21
		100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～平成6年	235	—	—	—	—	—	4	3	15	48	148	17
		100	—	—	—	—	—	1.7	1.3	6.4	20.4	63.0	7.2
	～平成11年	272	—	—	—	—	—	—	6	23	52	162	29
		100	—	—	—	—	—	—	2.2	8.5	19.1	59.6	10.7
	～平成16年	203	—	—	—	—	—	—	—	7	37	125	34
		100	—	—	—	—	—	—	—	3.4	18.2	61.6	16.7
	～平成21年	119	—	—	—	—	—	—	—	—	14	96	9
		100	—	—	—	—	—	—	—	—	11.8	80.7	7.6
	平成22年以降	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34	8
		100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81.0	19.0
不 明	57	1	—	—	—	—	3	2	2	5	8	24	12
	100	1.8	—	—	—	—	5.3	3.5	3.5	8.8	14.0	42.1	21.1

15①(2) 管理規約の最終改正年 (その2)

(上段:回答数、下段:%)

		管理規約を改正したことがある組合合計	昭和44年以前	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	～平成21年	平成22年以降	不明
形態別	単棟型	1,155	-	-	-	5	6	11	26	80	204	704	119
		100	-	-	-	0.4	0.5	1.0	2.3	6.9	17.7	61.0	10.3
	3階建以下	29	-	-	-	1	-	-	1	-	4	19	4
		100	-	-	-	3.4	-	-	3.4	-	13.8	65.5	13.8
	4～5階建	167	-	-	-	2	-	2	5	11	31	97	19
		100	-	-	-	1.2	-	1.2	3.0	6.6	18.6	58.1	11.4
	6～10階建	596	-	-	-	1	4	5	17	43	106	360	60
		100	-	-	-	0.2	0.7	0.8	2.9	7.2	17.8	60.4	10.1
	11～19階建	348	-	-	-	1	2	4	3	25	62	216	35
		100	-	-	-	0.3	0.6	1.1	0.9	7.2	17.8	62.1	10.1
	20階建以上	15	-	-	-	-	-	-	-	1	1	12	1
		100	-	-	-	-	-	-	-	6.7	6.7	80.0	6.7
	団地型	461	1	-	3	-	2	1	8	29	124	250	43
		100	0.2	-	0.7	-	0.4	0.2	1.7	6.3	26.9	54.2	9.3
	2～3棟	218	-	-	3	-	1	1	5	15	61	109	23
		100	-	-	1.4	-	0.5	0.5	2.3	6.9	28.0	50.0	10.6
	4～5棟	77	-	-	-	-	1	-	-	6	19	42	9
		100	-	-	-	-	1.3	-	-	7.8	24.7	54.5	11.7
	6～10棟	90	1	-	-	-	-	-	2	4	27	54	2
		100	1.1	-	-	-	-	-	2.2	4.4	30.0	60.0	2.2
	11～20棟	48	-	-	-	-	-	-	1	3	9	27	8
		100	-	-	-	-	-	-	2.1	6.3	18.8	56.3	16.7
	21～50棟	25	-	-	-	-	-	-	-	1	6	17	1
		100	-	-	-	-	-	-	-	4.0	24.0	68.0	4.0
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-
	不明	27	-	-	-	1	-	-	1	1	3	13	8
		100	-	-	-	3.7	-	-	3.7	3.7	11.1	48.1	29.6

15② マンション標準管理規約改正の認知状況 (上段：回答数、下段：%)

		管理規約がある組合合計	改正された標準管理規約を知っている	改正前の標準管理規約を知っている	標準管理規約のことを知らない	不明
全 体		2,287	1116	210	763	198
		100	48.8	9.2	33.4	8.7
完成年次別	昭和44年以前	39	25	5	5	3
		100	64.1	12.8	12.8	7.7
	～昭和49年	133	82	13	26	12
		100	61.7	9.8	19.5	9.0
	～昭和54年	147	91	21	28	6
		100	61.9	14.3	19.0	4.1
	～昭和59年	255	160	24	61	10
		100	62.7	9.4	23.9	3.9
	～平成元年	250	145	28	56	17
		100	58.0	11.2	22.4	6.8
	～平成6年	293	147	25	96	24
		100	50.2	8.5	32.8	8.2
	～平成11年	400	178	33	143	42
		100	44.5	8.3	35.8	10.5
	～平成16年	351	128	24	156	35
		100	36.5	6.8	44.4	10.0
	～平成21年	258	87	23	118	26
		100	33.7	8.9	45.7	10.1
	平成22年以降	105	41	9	45	8
		100	39.0	8.6	42.9	7.6
不 明	93	32	5	29	15	
	100	34.4	5.4	31.2	16.1	
形態別	単棟型	1,733	784	159	609	159
		100	45.2	9.2	35.1	9.2
	3階建以下	40	21	1	17	1
		100	52.5	2.5	42.5	2.5
	4～5階建	241	108	29	73	27
		100	44.8	12.0	30.3	11.2
	6～10階建	887	394	81	328	75
		100	44.4	9.1	37.0	8.5
	11～19階建	541	249	46	185	52
		100	46.0	8.5	34.2	9.6
	20階建以上	24	12	2	6	4
		100	50.0	8.3	25.0	16.7
	団地型	540	314	49	140	32
		100	58.1	9.1	25.9	5.9
	2～3棟	274	148	21	88	16
		100	54.0	7.7	32.1	5.8
	4～5棟	88	48	7	23	7
		100	54.5	8.0	26.1	8.0
	6～10棟	97	60	14	17	6
		100	61.9	14.4	17.5	6.2
	11～20棟	50	36	4	7	2
		100	72.0	8.0	14.0	4.0
	21～50棟	28	20	3	4	1
		100	71.4	10.7	14.3	3.6
	51棟以上	3	2	—	1	—
		100	66.7	—	33.3	—
不 明	51	18	2	14	7	
	100	35.3	3.9	27.5	13.7	

本表は、マンション標準管理規約の平成23年改正の認知度についてみたものである。

全体では、「改正された標準管理規約を知っている」が48.8%、「標準管理規約のことを知らない」が33.4%となっている。

形態別では、「標準管理規約のことを知らない」は、単棟型が35.1%、団地型が25.9%となっている。

15③ マンション標準管理規約への準拠状況

(上段：回答数、下段：%)

		標準管理規約を知っている組合合計	改正後の標準管理規約に概ね準拠している	改正前の標準管理規約に概ね準拠している	改正後の標準管理規約に一部準拠している	改正前の標準管理規約に一部準拠している	全く準拠していない	不明
現在の管理規約の作成年（改正含む）	全 体	1,326 100	642 48.4	469 35.4	41 3.1	84 6.3	31 2.3	59 4.4
	昭和44年以前	4 100	1 25.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-
	～昭和49年	6 100	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	-	-
	～昭和54年	11 100	4 36.4	4 36.4	1 9.1	2 18.2	-	-
	～昭和59年	21 100	6 28.6	8 38.1	2 9.5	3 14.3	-	2 9.5
	～平成元年	39 100	13 33.3	16 41.0	1 2.6	5 12.8	2 5.1	2 5.1
	～平成6年	31 100	9 29.0	11 35.5	2 6.5	3 9.7	3 9.7	3 9.7
	～平成11年	70 100	22 31.4	34 48.6	1 1.4	9 12.9	2 2.9	2 2.9
	～平成16年	125 100	30 24.0	67 53.6	3 2.4	9 7.2	8 6.4	8 6.4
	～平成21年	269 100	60 22.3	169 62.8	7 2.6	20 7.4	7 2.6	6 2.2
	平成22年以降	706 100	477 67.6	146 20.7	21 3.0	27 3.8	7 1.0	28 4.0
	不 明	44 100	17 38.6	13 29.5	1 2.3	5 11.4	-	8 18.2
形態別	単棟型	943 100	465 49.3	333 35.3	30 3.2	59 6.3	19 2.0	37 3.9
	3階建以下	22 100	8 36.4	7 31.8	2 9.1	-	1 4.5	4 18.2
	4～5階建	137 100	63 46.0	61 44.5	2 1.5	5 3.6	-	6 4.4
	6～10階建	475 100	235 49.5	164 34.5	18 3.8	37 7.8	7 1.5	14 2.9
	11～19階建	295 100	155 52.5	94 31.9	8 2.7	17 5.8	10 3.4	11 3.7
	20階建以上	14 100	4 28.6	7 50.0	-	-	1 7.1	2 14.3
	団地型	363 100	165 45.5	133 36.6	11 3.0	24 6.6	11 3.0	19 5.2
	2～3棟	169 100	85 50.3	56 33.1	5 3.0	9 5.3	5 3.0	9 5.3
	4～5棟	55 100	26 47.3	20 36.4	2 3.6	5 9.1	-	2 3.6
	6～10棟	74 100	26 35.1	35 47.3	2 2.7	3 4.1	4 5.4	4 5.4
	11～20棟	40 100	16 40.0	13 32.5	1 2.5	5 12.5	2 5.0	3 7.5
	21～50棟	23 100	10 43.5	9 39.1	1 4.3	2 8.7	-	1 4.3
	51棟以上	2 100	2 100.0	-	-	-	-	-
	不 明	20 100	12 60.0	3 15.0	-	1 5.0	1 5.0	3 15.0

本表は、マンション標準管理規約への準拠状況についてみたものである。

全体では、「改正後の標準管理規約に概ね準拠している」が48.4%と最も多く、次いで「改正前の標準管理規約に概ね準拠している」が35.4%となっている。「全く準拠していない」は2.3%である。

15④ 管理規約がない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	管理規約 がない組 合合計	分譲当初 からな かったか ら	分譲当初 はあった がいつの 間にか無 くなった	小規模な マンション なので 必要性を 感じない から	必要だが 作成方法 が分から ない	制定した いが3/ 4の同意 が得られ ない	不明	その他	無回答
全 体	5 20.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	1 20.0
完成年次別	昭和44年以前	1 -	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	～昭和49年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～昭和54年	1 100.0	1 -	-	-	-	-	-	-
	～昭和59年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成元年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成6年	1 -	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	～平成11年	1 -	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	～平成16年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成21年	1 -	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	平成22年以降	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-	-	-	-
総戸数規模別	20戸以下	1 -	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	21～30戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	31～50戸	1 -	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	51～75戸	2 50.0	1 -	-	-	-	1 50.0	-	-
	76～100戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	101～150戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	151～200戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	201～300戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	301～500戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	501戸以上	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	1 -	-	-	-	-	-	-	1 100.0

15④ 管理規約がない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		管理規約 がない組 合合計	分譲当初 からな かったか ら	分譲当初 はあった がいつの 間にか無 くなった	小規模な マンション なので 必要性を 感じない から	必要だが 作成方法 が分から ない	制定した いが3/ 4の同意 が得られ ない	不明	その他	無回答
形態別	単棟型	4	-	-	1	1	-	1	-	1
			-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0
	3階建以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	1	-	-	-	-	-	-	-	1
			-	-	-	-	-	-	-	100.0
	6～10階建	2	-	-	1	1	-	-	-	-
			-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	11～19階建	1	-	-	-	-	-	1	-	-
			-	-	-	-	-	100.0	-	-
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	団地型	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	2～3棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	4～5棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	6～10棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	11～20棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	1	1	-	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-	-	-

16① 使用細則等の有無及び種類（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	使用細則・協定等 がある	専有部 分に係 る使用 ・居住	専有部 分の修 繕等	駐車 場	自 転車 置場 ・ バイク 置場	専 用 庭	ベ ラ ン ダ ・ バ ル コ ニ ー	集 会 室	ペ ット 飼 育	楽 器 演 奏	窓 ガ ラ ス 等 の 改 良	そ の 他	不 明	使用細則・協定等 はない	不 明
全 体		2,324	2,179	1,749	1,631	1,832	1,557	721	1,193	920	1,461	641	763	584	16	98	47
			93.8	75.3	70.2	78.8	67.0	31.0	51.3	39.6	62.9	27.6	32.8	25.1	0.7	4.2	2.0
完成年次別	昭和44年以前	39	36	28	30	26	25	5	20	17	25	8	8	11	-	2	1
			92.3	71.8	76.9	66.7	64.1	12.8	51.3	43.6	64.1	20.5	20.5	28.2	-	5.1	2.6
	～昭和49年	133	127	106	96	98	91	32	68	54	82	31	41	29	1	4	2
			95.5	79.7	72.2	73.7	68.4	24.1	51.1	40.6	61.7	23.3	30.8	21.8	0.8	3.0	1.5
	～昭和54年	147	140	109	110	114	90	40	79	79	105	38	54	28	1	6	1
			95.2	74.1	74.8	77.6	61.2	27.2	53.7	53.7	71.4	25.9	36.7	19.0	0.7	4.1	0.7
	～昭和59年	255	242	192	177	181	147	90	125	119	146	62	79	55	-	11	2
			94.9	75.3	69.4	71.0	57.6	35.3	49.0	46.7	57.3	24.3	31.0	21.6	-	4.3	0.8
	～平成元年	250	235	186	188	188	145	71	112	103	118	62	97	57	2	11	4
			94.0	74.4	75.2	75.2	58.0	28.4	44.8	41.2	47.2	24.8	38.8	22.8	0.8	4.4	1.6
	～平成6年	293	275	226	215	239	178	92	148	124	142	73	108	90	6	17	1
			93.9	77.1	73.4	81.6	60.8	31.4	50.5	42.3	48.5	24.9	36.9	30.7	2.0	5.8	0.3
	～平成11年	400	380	298	277	324	274	114	211	156	227	131	110	106	-	12	8
			95.0	74.5	69.3	81.0	68.5	28.5	52.8	39.0	56.8	32.8	27.5	26.5	-	3.0	2.0
	～平成16年	351	331	258	221	299	267	125	184	139	258	99	96	91	4	12	8
			94.3	73.5	63.0	85.2	76.1	35.6	52.4	39.6	73.5	28.2	27.4	25.9	1.1	3.4	2.3
～平成21年	258	247	207	190	219	204	81	148	72	221	85	91	67	1	8	3	
		95.7	80.2	73.6	84.9	79.1	31.4	57.4	27.9	85.7	32.9	35.3	26.0	0.4	3.1	1.2	
平成22年以降	105	97	86	82	88	89	47	68	38	93	34	54	33	-	6	2	
		92.4	81.9	78.1	83.8	84.8	44.8	64.8	36.2	88.6	32.4	51.4	31.4	-	5.7	1.9	
不 明	93	69	53	45	56	47	24	30	19	44	18	25	17	1	9	15	
		74.2	57.0	48.4	60.2	50.5	25.8	32.3	20.4	47.3	19.4	26.9	18.3	1.1	9.7	16.1	

本表は、使用細則・協定等の有無及び制定している使用細則・協定等の種類についてみたものである。

全体では、使用細則・協定等がある管理組合は93.8%である。使用細則・協定等の種類では、「駐車場」が78.8%と最も高く、次いで「専有部分に係る使用・居住」が75.3%、「専有部分の修繕等」70.2%、「自転車置場・バイク置場」が67.0%、「ペット飼育」が62.9%、「ベランダ・バルコニー」が51.3%となっている。

16① 使用細則等の有無及び種類（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	使用細則・協定等 がある	専有部 分使用・居 住に係る	専有部 分の修繕等	駐 車 場	自 転 車 置 場 ・ バ イ ク 置 場	専 用 庭	ベ ラ ン ダ ・ バ ル コ ニ ー	集 会 室	ペ ット 飼 育	楽 器 演 奏	窓 ガ ラ ス 等 の 改 良	そ の 他	不 明	使用細則・協定等 はない	不 明
形態別	単棟型	1,733	1,625 93.8	1,305 75.3	1,193 68.8	1,330 76.7	1,157 66.8	478 27.6	868 50.1	519 29.9	1,066 61.5	491 28.3	568 32.8	444 25.6	12 0.7	79 4.6	29 1.7
	3階建以下	40	38 95.0	28 70.0	27 67.5	28 70.0	23 67.5	11 27.5	16 40.0	8 20.0	19 47.5	11 27.5	10 25.0	10 25.0	-	2 5.0	-
	4～5階建	241	224 92.9	184 76.3	160 66.4	171 71.0	153 63.5	76 31.5	120 49.8	43 17.8	132 54.8	65 27.0	81 33.6	54 22.4	-	10 4.1	7 2.9
	6～10階建	887	827 93.2	669 75.4	613 69.1	680 76.7	596 67.2	289 32.6	455 51.3	264 29.8	538 60.7	262 29.5	287 32.4	229 25.8	5 0.6	47 5.3	13 1.5
	11～19階建	541	513 94.8	407 75.2	376 69.5	430 79.5	366 67.7	101 18.7	265 49.0	187 34.6	356 65.8	147 27.2	182 33.6	144 26.6	7 1.3	20 3.7	8 1.5
	20階建以上	24	23 95.8	17 70.8	17 70.8	21 87.5	19 79.2	1 4.2	12 50.0	17 70.8	21 87.5	6 25.0	8 33.3	7 29.2	-	-	1 4.2
	団地型	540	516 95.6	418 77.4	417 77.2	472 87.4	375 69.4	237 43.9	315 58.3	390 72.2	373 69.1	138 25.6	187 34.6	130 24.1	3 0.6	18 3.3	6 1.1
	2～3棟	274	260 94.9	210 76.6	204 74.5	236 86.1	203 74.1	119 43.4	162 59.1	180 65.7	196 71.5	83 30.3	102 37.2	65 23.7	2 0.7	12 4.4	2 0.7
	4～5棟	88	81 92.0	68 77.3	70 79.5	75 85.2	66 75.0	37 42.0	53 60.2	65 73.9	60 68.2	26 29.5	27 30.7	22 25.0	1 1.1	3 3.4	4 4.5
	6～10棟	97	95 97.9	75 77.3	77 79.4	84 86.6	64 66.0	44 45.4	57 58.8	78 80.4	62 63.9	20 20.6	29 29.9	21 21.6	-	2 2.1	-
	11～20棟	50	50 100.0	42 84.0	42 84.0	49 98.0	30 60.0	21 42.0	30 60.0	45 90.0	33 66.0	7 14.0	19 38.0	13 26.0	-	-	-
	21～50棟	28	27 96.4	20 71.4	21 75.0	26 92.9	11 39.3	15 53.6	11 39.3	21 75.0	20 71.4	2 7.1	9 32.1	9 32.1	-	1 3.6	-
	51棟以上	3	3 100.0	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-
	不 明	51	38 74.5	26 51.0	21 41.2	30 58.8	25 49.0	6 11.8	10 19.6	11 21.6	22 43.1	12 23.5	8 15.7	10 19.6	1 2.0	1 2.0	12 23.5

形態別では、団地型は単棟型に比べ、各使用細則・協定等を定めている割合が高い傾向にある。

16② 使用細則等の違反者への是正措置（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		使用細則等がある組合合計	講じている	文書等による勧告	使用等の禁止	違約金の徴収	居住者負担による原状回復	その他	不明	講じていない	不明
全 体		2,179	1,505	1,306	453	102	534	153	32	550	124
			69.1	59.9	20.8	4.7	24.5	7.0	1.5	25.2	5.7
完成年次別	昭和44年以前	36	29	25	9	1	12	6	2	4	3
			80.6	69.4	25.0	2.8	33.3	16.7	5.6	11.1	8.3
	～昭和49年	127	100	91	38	4	46	9	1	22	5
			78.7	71.7	29.9	3.1	36.2	7.1	0.8	17.3	3.9
	～昭和54年	140	100	82	32	10	41	16	2	33	7
			71.4	58.6	22.9	7.1	29.3	11.4	1.4	23.6	5.0
	～昭和59年	242	176	146	55	14	73	21	5	57	9
			72.7	60.3	22.7	5.8	30.2	8.7	2.1	23.6	3.7
	～平成元年	235	170	144	48	15	68	18	4	56	9
			72.3	61.3	20.4	6.4	28.9	7.7	1.7	23.8	3.8
	～平成6年	275	180	153	55	18	62	16	5	72	23
			65.5	55.6	20.0	6.5	22.5	5.8	1.8	26.2	8.4
	～平成11年	380	239	212	70	16	77	22	6	118	23
			62.9	55.8	18.4	4.2	20.3	5.8	1.6	31.1	6.1
形態別	～平成16年	331	228	208	59	17	74	18	2	84	19
			68.9	62.8	17.8	5.1	22.4	5.4	0.6	25.4	5.7
	～平成21年	247	171	151	50	4	48	12	4	64	12
			69.2	61.1	20.2	1.6	19.4	4.9	1.6	25.9	4.9
	平成22年以降	97	65	56	19	2	24	12	-	26	6
			67.0	57.7	19.6	2.1	24.7	12.4	-	26.8	6.2
	不 明	69	47	38	18	1	9	3	1	14	8
			68.1	55.1	26.1	1.4	13.0	4.3	1.4	20.3	11.6
	単棟型	1,625	1080	942	306	64	338	110	19	445	100
			66.5	58.0	18.8	3.9	20.8	6.8	1.2	27.4	6.2
	3階建以下	38	23	17	10	-	8	6	-	14	1
			60.5	44.7	26.3	-	21.1	15.8	-	36.8	2.6
	4～5階建	224	139	116	51	11	55	25	2	74	11
			62.1	51.8	22.8	4.9	24.6	11.2	0.9	33.0	4.9
	6～10階建	827	559	487	140	30	150	48	11	214	54
			67.6	58.9	16.9	3.6	18.1	5.8	1.3	25.9	6.5
	11～19階建	513	339	304	98	20	115	29	5	140	34
			66.1	59.3	19.1	3.9	22.4	5.7	1.0	27.3	6.6
	20階建以上	23	20	18	7	3	10	2	1	3	-
			87.0	78.3	30.4	13.0	43.5	8.7	4.3	13.0	-
	団地型	516	403	347	141	38	186	43	11	92	21
			78.1	67.2	27.3	7.4	36.0	8.3	2.1	17.8	4.1
	2～3棟	260	194	169	68	24	75	24	6	56	10
			74.6	65.0	26.2	9.2	28.8	9.2	2.3	21.5	3.8
	4～5棟	81	59	48	18	4	29	3	1	15	7
			72.8	59.3	22.2	4.9	35.8	3.7	1.2	18.5	8.6
	6～10棟	95	82	74	28	7	37	9	2	12	1
			86.3	77.9	29.5	7.4	38.9	9.5	2.1	12.6	1.1
	11～20棟	50	44	33	15	2	30	5	2	5	1
			88.0	66.0	30.0	4.0	60.0	10.0	4.0	10.0	2.0
	21～50棟	27	22	21	11	1	14	2	-	3	2
			81.5	77.8	40.7	3.7	51.9	7.4	-	11.1	7.4
	51棟以上	3	2	2	1	-	1	-	-	1	-
			66.7	66.7	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-
	不 明	38	22	17	6	-	10	-	2	13	3
			57.9	44.7	15.8	-	26.3	-	5.3	34.2	7.9

本表は、使用細則・協定等に違反した場合の是正措置についてみたものである。

全体では、「講じている」が69.1%、「講じていない」が25.2%である。講じている是正措置の内容は、「文書等による勧告」が59.9%と最も多く、次いで「居住者負担による原状回復」が24.5%、「使用等の禁止」が20.8%となっている。

16③ 専有部分の修繕等のルール（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	使用細則等 がある組合 合計	修繕等の内 容により、 管理組合の 承諾を必要 とする旨を 定めている	修繕等の内 容により、 管理組合へ の届出を必 要とする旨 を定めてい る	修繕等の内 容により、 近隣住戸の 承諾を必要 とする旨を 定めている	修繕等の内 容により、 禁止してい るものがある	上記以外の ルールを定 めている	規則はない	不明
全 体	2,179	1,609	878	468	583	65	89	98
		73.8	40.3	21.5	26.8	3.0	4.1	4.5
完成年次別	昭和44年以前	36	28	19	14	17	3	1
			77.8	52.8	38.9	47.2	8.3	2.8
	～昭和49年	127	95	56	32	53	10	3
			74.8	44.1	25.2	41.7	7.9	2.4
	～昭和54年	140	96	67	39	59	3	7
			68.6	47.9	27.9	42.1	2.1	5.0
	～昭和59年	242	173	123	81	87	13	8
			71.5	50.8	33.5	36.0	5.4	3.3
	～平成元年	235	173	106	64	69	6	7
			73.6	45.1	27.2	29.4	2.6	3.0
	～平成6年	275	208	117	69	74	7	10
			75.6	42.5	25.1	26.9	2.5	3.6
総戸数規模別	～平成11年	380	271	144	66	76	9	19
			71.3	37.9	17.4	20.0	2.4	5.0
	～平成16年	331	243	112	48	62	8	16
			73.4	33.8	14.5	18.7	2.4	4.8
	～平成21年	247	190	82	32	49	4	14
			76.9	33.2	13.0	19.8	1.6	5.7
	平成22年以降	97	88	25	11	24	1	3
			90.7	25.8	11.3	24.7	1.0	3.1
	不 明	69	44	27	12	13	1	10
			63.8	39.1	17.4	18.8	1.4	14.5
	20戸以下	115	74	46	14	24	1	7
			64.3	40.0	12.2	20.9	0.9	6.1
総戸数規模別	21～30戸	242	153	103	39	44	6	13
			63.2	42.6	16.1	18.2	2.5	5.4
	31～50戸	491	342	200	83	103	11	28
			69.7	40.7	16.9	21.0	2.2	5.7
	51～75戸	454	342	159	78	101	16	24
			75.3	35.0	17.2	22.2	3.5	5.3
	76～100戸	246	185	101	52	71	7	6
			75.2	41.1	21.1	28.9	2.8	2.4
	101～150戸	239	190	96	49	78	6	11
			79.5	40.2	20.5	32.6	2.5	4.6
	151～200戸	99	80	37	28	34	5	2
			80.8	37.4	28.3	34.3	5.1	2.0
総戸数規模別	201～300戸	139	118	71	57	56	7	3
			84.9	51.1	41.0	40.3	5.0	2.2
	301～500戸	98	82	42	46	44	3	-
			83.7	42.9	46.9	44.9	3.1	-
	501戸以上	40	36	17	19	26	2	1
			90.0	42.5	47.5	65.0	5.0	2.5
	不 明	16	7	6	3	2	1	3
			43.8	37.5	18.8	12.5	6.3	18.8

*この表において管理組合とは理事長、理事会、総会等をいう。

本表は、専有部分の修繕等のルールについてみたものである。

全体では、「修繕等の内容により、管理組合の承諾を必要とする旨を定めている」が73.8%、「修繕等の内容により、管理組合への届出を必要とする旨を定めている」が40.3%、「修繕等の内容により、禁止しているものがある」が26.8%となっている。

総戸数規模別では、総戸数が多いほど何らかのルールを定めている割合が高くなる傾向にある。

16③ 専有部分の修繕等のルール（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		使用細則等 がある組合 合計	修繕等の内 容により、 管理組合の 承諾を必要 とする旨を 定めている	修繕等の内 容により、 管理組合へ の届出を必 要とする旨 を定めてい る	修繕等の内 容により、 近隣住戸の 承諾を必要 とする旨を 定めている	修繕等の内 容により、 禁止してい るものがあ る	上記以外の ルールを定 めている	規則はない	不明
形態別	単棟型	1,625	1,165	634	274	362	44	76	79
			71.7	39.0	16.9	22.3	2.7	4.7	4.9
	3階建以 下	38	23	14	5	8	-	2	2
			60.5	36.8	13.2	21.1	-	5.3	5.3
	4～5階 建	224	155	86	39	53	6	21	7
			69.2	38.4	17.4	23.7	2.7	9.4	3.1
	6～10階 建	827	576	343	143	174	25	36	42
			69.6	41.5	17.3	21.0	3.0	4.4	5.1
	11～19階 建	513	393	182	81	122	13	17	28
			76.6	35.5	15.8	23.8	2.5	3.3	5.5
	20階建以 上	23	18	9	6	5	-	-	-
			78.3	39.1	26.1	21.7	-	-	-
	団地型	516	421	225	187	214	19	10	17
			81.6	43.6	36.2	41.5	3.7	1.9	3.3
	2～3棟	260	198	109	56	81	7	9	10
			76.2	41.9	21.5	31.2	2.7	3.5	3.8
	4～5棟	81	65	37	26	32	3	-	6
			80.2	45.7	32.1	39.5	3.7	-	7.4
	6～10棟	95	87	43	52	56	5	1	-
			91.6	45.3	54.7	58.9	5.3	1.1	-
	11～20棟	50	46	20	33	27	3	-	1
			92.0	40.0	66.0	54.0	6.0	-	2.0
	21～50棟	27	22	14	18	17	1	-	-
			81.5	51.9	66.7	63.0	3.7	-	-
	51棟以上	3	3	2	2	1	-	-	-
			100.0	66.7	66.7	33.3	-	-	-
	不 明	38	23	19	7	7	2	3	2
			60.5	50.0	18.4	18.4	5.3	7.9	5.3

*この表において管理組合とは理事長、理事会、総会等をいう。

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「修繕等の内容により、管理組合の承諾を必要とする旨を定めている」の割合は、単棟型が71.7%、団地型が81.6%、「修繕等の内容により、管理組合への届出を必要とする旨を定めている」の割合は、単棟型が39.0%、団地型が43.6%で、ともに団地型が高くなっている。

16④ 犬、猫等ペットの飼育ルール（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		使用細則等がある組合合計	禁止している	種類・サイズ・共有部分での通行形態等を限定し、認めている	全面的に認めている	規則はない	不明
全 体		2,179	1,032	927	64	108	48
		100	47.4	42.5	2.9	5.0	2.2
完 成 年 次 別	昭和44年以前	36	25	10	-	-	1
		100	69.4	27.8	-	-	2.8
	～昭和49年	127	77	39	4	6	1
		100	60.6	30.7	3.1	4.7	0.8
	～昭和54年	140	82	43	2	8	5
		100	58.6	30.7	1.4	5.7	3.6
	～昭和59年	242	150	60	10	18	4
		100	62.0	24.8	4.1	7.4	1.7
	～平成元年	235	143	66	5	16	5
		100	60.9	28.1	2.1	6.8	2.1
	～平成6年	275	179	65	4	22	6
		100	65.1	23.6	1.5	8.0	1.8
	～平成11年	380	232	107	9	24	8
		100	61.1	28.2	2.4	6.3	2.1
	～平成16年	331	90	216	13	5	7
		100	27.2	65.3	3.9	1.5	2.1
	～平成21年	247	13	211	14	2	7
		100	5.3	85.4	5.7	0.8	2.8
	平成22年以降	97	2	91	2	1	1
		100	2.1	93.8	2.1	1.0	1.0
	不 明	69	39	19	1	6	4
		100	56.5	27.5	1.4	8.7	5.8

本表は、犬、猫等ペットの飼育ルールについてみたものである。

全体では、「禁止している」が47.4%と最も多く、次いで「種類・サイズ・共有部分での通行形態等を限定し、認めている」が42.5%となっている。

完成年次別では、平成11年までは「禁止している」が過半数であったが、平成12年以降は「種類・サイズ・共有部分での通行形態等を限定し、認めている」が過半数となっている。

16④ 犬、猫等ペットの飼育ルール（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		使用細則等がある組合合計	禁止している	種類・サイズ・共有部分での通行形態等を限定し、認めている	全面的に認めている	規則はない	不明
形態別	単棟型	1,625	723	728	39	90	45
		100	44.5	44.8	2.4	5.5	2.8
	3階建以下	38	18	14	-	6	-
		100	47.4	36.8	-	15.8	-
	4～5階建	224	101	83	10	25	5
		100	45.1	37.1	4.5	11.2	2.2
	6～10階建	827	401	346	18	37	25
		100	48.5	41.8	2.2	4.5	3.0
	11～19階建	513	201	264	11	22	15
		100	39.2	51.5	2.1	4.3	2.9
	20階建以上	23	2	21	-	-	-
		100	8.7	91.3	-	-	-
	団地型	516	291	187	20	16	2
		100	56.4	36.2	3.9	3.1	0.4
	2～3棟	260	127	113	10	8	2
		100	48.8	43.5	3.8	3.1	0.8
	4～5棟	81	41	34	3	3	-
		100	50.6	42.0	3.7	3.7	-
	6～10棟	95	62	26	5	2	-
		100	65.3	27.4	5.3	2.1	-
	11～20棟	50	42	6	-	2	-
		100	84.0	12.0	-	4.0	-
	21～50棟	27	18	8	1	-	-
		100	66.7	29.6	3.7	-	-
	51棟以上	3	1	-	1	1	-
		100	33.3	-	33.3	33.3	-
	不明	38	18	12	5	2	1
		100	47.4	31.6	13.2	5.3	2.6

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「禁止している」の割合は、単棟型が44.5%、団地型が56.4%で、団地型が高くなっている。

16⑤ 犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているもの（その1） （上段：回答数、下段：%）

	使用細則等 がある組合 合計（飼育 ルールに関 する規則が ないものを 除く）	管理規約	管理規約及 び使用細則	使用細則	その他	明文化した ものはない	不明
全 体	2,071 100	465 22.5	642 31.0	772 37.3	56 2.7	31 1.5	105 5.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	36 100	12 33.3	7 19.4	9 25.0	6 16.7	1 2.8
	～昭和49年	121 100	33 27.3	37 30.6	40 33.1	5 4.1	3 2.5
	～昭和54年	132 100	24 18.2	37 28.0	52 39.4	9 6.8	7 5.3
	～昭和59年	224 100	65 29.0	60 26.8	73 32.6	9 4.0	6 2.7
	～平成元年	219 100	63 -	56 25.6	85 38.8	2 0.9	4 1.8
	～平成6年	253 100	51 20.2	64 25.3	108 42.7	5 2.0	4 1.6
	～平成11年	356 100	82 23.0	83 23.3	154 43.3	9 2.5	6 1.7
	～平成16年	326 100	62 19.0	131 40.2	114 35.0	4 1.2	2 0.6
	～平成21年	245 100	37 15.1	102 41.6	91 37.1	4 1.6	- -
	平成22年以降	96 100	15 15.6	47 49.0	32 33.3	1 1.0	- -
	不 明	63 100	21 33.3	18 28.6	14 22.2	2 3.2	2 3.2

本表は、犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているものについてみたものである。

全体では、「使用細則」が37.3%と最も多く、次いで「管理規約及び使用細則」が31.0%、「管理規約」が22.5%となっている。

16⑤ 犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているもの（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		使用細則等 がある組合 合計（飼育 ルールに関 する規則が ないものを 除く）	管理規約	管理規約及 び使用細則	使用細則	その他	明文化した ものはない	不明
形態別	単棟型	1,535	316	485	596	29	23	86
		100	20.6	31.6	38.8	1.9	1.5	5.6
	3階建以下	32	7	7	17	-	1	-
		100	21.9	21.9	53.1	-	3.1	-
	4～5階建	199	39	57	80	6	7	10
		100	19.6	28.6	40.2	3.0	3.5	5.0
	6～10階建	790	165	248	304	12	9	52
		100	20.9	31.4	38.5	1.5	1.1	6.6
	11～19階建	491	102	163	186	10	6	24
		100	20.8	33.2	37.9	2.0	1.2	4.9
	20階建以上	23	3	10	9	1	-	-
		100	13.0	43.5	39.1	4.3	-	-
	団地型	500	138	142	169	27	8	16
		100	27.6	28.4	33.8	5.4	1.6	3.2
	2～3棟	252	67	74	91	6	5	9
		100	26.6	29.4	36.1	2.4	2.0	3.6
	4～5棟	78	22	16	32	5	1	2
		100	28.2	20.5	41.0	6.4	1.3	2.6
	6～10棟	93	25	29	30	7	-	2
		100	26.9	31.2	32.3	7.5	-	2.2
	11～20棟	48	13	15	12	7	1	-
		100	27.1	31.3	25.0	14.6	2.1	-
	21～50棟	27	10	8	4	2	-	3
		100	37.0	29.6	14.8	7.4	-	11.1
	51棟以上	2	1	-	-	-	1	-
		100	50.0	-	-	-	50.0	-
	不明	36	11	15	7	-	-	3
		100	30.6	41.7	19.4	-	-	8.3

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「管理規約」の割合は、単棟型が20.6%、団地型が27.6%で、団地型が高くなっており、「使用細則」の割合は、単棟型が38.8%、団地型が33.8%で、単棟型が高くなっている。

16⑥ 駐車場の使用形態（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	共用部分で あり、管理 組合がこれ を使用者に 賃貸してい る	共用部分で あるが、そ の専用使用 権を購入し た者がこれ を使用してい る	共用部分で あるが、第 三者がその 専用使用権 を有し、こ れを使用さ せ、又は賃 貸している	専有部分と なっている	その他	駐車場がない	不明
全 体	2,324	1,857	164	23	39	29	110	102
	100	79.9	7.1	1.0	1.7	1.2	4.7	4.4
完成年次別	昭和44年以前	39	26	2	-	3	1	5
		100	66.7	5.1	-	7.7	2.6	12.8
	～昭和49年	133	90	6	2	6	10	13
		100	67.7	4.5	1.5	4.5	7.5	9.8
	～昭和54年	147	108	9	2	6	3	14
		100	73.5	6.1	1.4	4.1	2.0	9.5
	～昭和59年	255	194	15	2	4	1	33
		100	76.1	5.9	0.8	1.6	0.4	12.9
	～平成元年	250	197	15	2	7	2	19
		100	78.8	6.0	0.8	2.8	0.8	7.6
	～平成6年	293	248	19	2	5	4	8
		100	84.6	6.5	0.7	1.7	1.4	2.7
	～平成11年	400	340	25	4	5	4	4
		100	85.0	6.3	1.0	1.3	1.0	1.0
	～平成16年	351	295	29	3	1	3	1
		100	84.0	8.3	0.9	0.3	0.9	0.3
	～平成21年	258	216	26	4	2	-	3
		100	83.7	10.1	1.6	0.8	-	1.2
	平成22年以降	105	90	8	1	-	-	2
		100	85.7	7.6	1.0	-	-	1.9
	不 明	93	53	10	1	-	1	8
		100	57.0	10.8	1.1	-	1.1	8.6

*この表において第三者とは分譲業者又はマンション管理業者をいう。

本表は、駐車場の使用形態についてみたものである。

全体では、「共用部分であり、管理組合がこれを使用者に賃貸している」が79.9%と最も多くなっている。

16⑥ 駐車場の使用形態（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	共用部分で あり、管理 組合がこれ を使用者に 賃貸してい る	共用部分で あるが、そ の専用使用 権を購入し た者がこれ を使用してい る	共用部分で あるが、第 三者がその 専用使用権 を有し、こ れを使用さ せ、又は賃 貸している	専有部分と なっている	その他	駐車場がない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,357	127	17	33	24	100	75
		100	78.3	7.3	1.0	1.9	1.4	5.8	4.3
	3階建以下	40	29	3	-	1	2	4	1
		100	72.5	7.5	-	2.5	5.0	10.0	2.5
	4～5階建	241	172	21	2	3	3	31	9
		100	71.4	8.7	0.8	1.2	1.2	12.9	3.7
	6～10階建	887	700	61	10	15	11	47	43
		100	78.9	6.9	1.1	1.7	1.2	5.3	4.8
	11～19階建	541	438	38	5	14	7	18	21
		100	81.0	7.0	0.9	2.6	1.3	3.3	3.9
	20階建以上	24	18	4	-	-	1	-	1
		100	75.0	16.7	-	-	4.2	-	4.2
	団地型	540	476	33	4	6	4	5	12
		100	88.1	6.1	0.7	1.1	0.7	0.9	2.2
	2～3棟	274	238	19	3	3	2	2	7
		100	86.9	6.9	1.1	1.1	0.7	0.7	2.6
	4～5棟	88	75	4	1	1	1	2	4
		100	85.2	4.5	1.1	1.1	1.1	2.3	4.5
	6～10棟	97	89	5	-	1	-	1	1
		100	91.8	5.2	-	1.0	-	1.0	1.0
	11～20棟	50	45	4	-	1	-	-	-
		100	90.0	8.0	-	2.0	-	-	-
	21～50棟	28	27	-	-	-	1	-	-
		100	96.4	-	-	-	3.6	-	-
	51棟以上	3	2	1	-	-	-	-	-
		100	66.7	33.3	-	-	-	-	-
	不 明	51	24	4	2	-	1	5	15
		100	47.1	7.8	3.9	-	2.0	9.8	29.4

*この表において第三者とは分譲業者又はマンション管理業者をいう。

(4) 管理組合の経理

17 管理費総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	～100万円	～200万円	～300万円	～400万円	～500万円	～600万円	～700万円	～800万円	～900万円	～1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)
総戸数規模別	全 体	2,324	1,148	434	144	76	23	23	22	9	8	5	25	407	152.5
		100	49.4	18.7	6.2	3.3	1.0	1.0	0.9	0.4	0.3	0.2	1.1	17.5	
	20戸以下	126	92	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	32.0
		100	73.0	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24.6	
	21～30戸	266	218	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	42.2
		100	82.0	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17.7	
	31～50戸	524	406	24	2	2	-	-	-	-	-	-	-	90	64.6
		100	77.5	4.6	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	-	17.2	
	51～75戸	483	283	102	4	3	-	1	-	-	-	-	-	90	91.3
		100	58.6	21.1	0.8	0.6	-	0.2	-	-	-	-	-	18.6	
	76～100戸	260	88	123	9	1	1	-	1	-	1	-	-	36	125.6
		100	33.8	47.3	3.5	0.4	0.4	-	0.4	-	0.4	-	-	13.8	
	101～150戸	254	42	106	48	4	2	-	1	-	-	-	1	50	168.7
		100	16.5	41.7	18.9	1.6	0.8	-	0.4	-	-	-	0.4	19.7	
形態別	151～200戸	101	11	32	23	18	2	3	-	-	-	-	-	12	227.0
		100	10.9	31.7	22.8	17.8	2.0	3.0	-	-	-	-	-	11.9	
	201～300戸	141	6	30	35	25	8	6	5	2	3	-	6	15	378.0
		100	4.3	21.3	24.8	17.7	5.7	4.3	3.5	1.4	2.1	-	4.3	10.6	
	301～500戸	99	-	12	20	19	6	11	10	3	3	5	4	6	479.3
		100	-	12.1	20.2	19.2	6.1	11.1	10.1	3.0	3.0	5.1	4.0	6.1	
	501戸以上	40	-	1	3	4	4	2	5	4	1	-	14	2	1,082.4
		100	-	2.5	7.5	10.0	10.0	5.0	12.5	10.0	2.5	-	35.0	5.0	
	不 明	30	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	39.5
		100	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93.3	
	単棟型	1,733	1005	312	64	30	9	6	4	1	3	1	3	295	101.4
		100	58.0	18.0	3.7	1.7	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	17.0	
	3階建以下	40	31	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	57.1
		100	77.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0	
	4～5階建	241	172	17	1	2	-	-	-	-	-	-	-	49	57.7
		100	71.4	7.1	0.4	0.8	-	-	-	-	-	-	-	20.3	
	6～10階建	887	554	156	22	6	1	1	1	-	1	-	-	145	85.5
		100	62.5	17.6	2.5	0.7	0.1	0.1	0.1	-	0.1	-	-	16.3	
	11～19階建	541	246	132	37	17	7	2	2	-	1	1	1	95	132.1
		100	45.5	24.4	6.8	3.1	1.3	0.4	0.4	-	0.2	0.2	0.2	17.6	
	20階建以上	24	2	2	4	5	1	3	1	1	1	-	2	2	468.2
		100	8.3	8.3	16.7	20.8	4.2	12.5	4.2	4.2	4.2	-	8.3	8.3	
	団地型	540	127	120	80	46	14	17	18	8	5	4	22	79	315.0
		100	23.5	22.2	14.8	8.5	2.6	3.1	3.3	1.5	0.9	0.7	4.1	14.6	
	2～3棟	274	78	62	39	21	3	7	7	2	-	2	7	46	240.9
		100	28.5	22.6	14.2	7.7	1.1	2.6	2.6	0.7	-	0.7	2.6	16.8	
	4～5棟	88	19	7	15	8	4	2	3	2	3	1	3	21	347.4
		100	21.6	8.0	17.0	9.1	4.5	2.3	3.4	2.3	3.4	1.1	3.4	23.9	
	6～10棟	97	23	28	11	7	3	3	2	2	2	1	8	7	368.6
		100	23.7	28.9	11.3	7.2	3.1	3.1	2.1	2.1	2.1	1.0	8.2	7.2	
	11～20棟	50	4	16	11	8	1	4	2	1	-	-	1	2	332.0
		100	8.0	32.0	22.0	16.0	2.0	8.0	4.0	2.0	-	-	2.0	4.0	
	21～50棟	28	1	7	3	2	3	1	4	1	-	-	3	3	702.4
		100	3.6	25.0	10.7	7.1	10.7	3.6	14.3	3.6	-	-	10.7	10.7	
	51棟以上	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110.3
		100	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不 明	51	16	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	74.4
		100	31.4	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月当たりの管理費の総収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの総収入額の平均は152.5万円である。

17 管理費総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	～100 万円	～200 万円	～300 万円	～400 万円	～500 万円	～600 万円	～700 万円	～800 万円	～900 万円	～1000 万円	1000 万円 超	不明	平均 (万円)
地域別	北海道	116	61	25	7	3	1	-	-	-	-	-	-	19	107.6
		100	52.6	21.6	6.0	2.6	0.9	-	-	-	-	-	-	16.4	
	東北	172	99	28	7	3	-	2	-	1	-	-	1	31	108.3
		100	57.6	16.3	4.1	1.7	-	1.2	-	0.6	-	-	0.6	18.0	
	関東	867	384	171	70	33	18	9	17	8	6	2	17	132	199.7
		100	44.3	19.7	8.1	3.8	2.1	1.0	2.0	0.9	0.7	0.2	2.0	15.2	
	北陸・中部	278	149	43	13	8	1	2	2	-	-	1	-	59	111.6
		100	53.6	15.5	4.7	2.9	0.4	0.7	0.7	-	-	0.4	-	21.2	
	近畿	468	187	115	33	23	1	9	3	-	2	1	6	88	167.1
		100	40.0	24.6	7.1	4.9	0.2	1.9	0.6	-	0.4	0.2	1.3	18.8	
	中国・四国	208	148	19	5	1	1	-	-	-	-	-	-	34	74.5
		100	71.2	9.1	2.4	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	16.3	
	九州・沖縄	186	111	28	8	5	1	1	-	-	-	1	-	31	98.6
		100	59.7	15.1	4.3	2.7	0.5	0.5	-	-	-	0.5	-	16.7	
	不明	29	9	5	1	-	-	-	-	-	-	-	1	13	229.4
		100	31.0	17.2	3.4	-	-	-	-	-	-	-	3.4	44.8	
都市圏別	東京圏	794	343	157	66	31	18	9	17	8	6	2	16	121	207.4
		100	43.2	19.8	8.3	3.9	2.3	1.1	2.1	1.0	0.8	0.3	2.0	15.2	
	名古屋圏	122	63	22	7	4	1	2	-	-	-	-	-	23	113.4
		100	51.6	18.0	5.7	3.3	0.8	1.6	-	-	-	-	-	18.9	
	京阪神圏	397	159	94	31	20	1	9	3	-	2	-	6	72	172.5
		100	40.1	23.7	7.8	5.0	0.3	2.3	0.8	-	0.5	-	1.5	18.1	

*平均には「不明」は含まれていません。

17 (1) 管理費総収入／月／戸当たり（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～10000 円	～15000 円	～20000 円	～30000 円	～40000 円	～50000 円	50000 円超	不明	平均 (円)
全 体	2,324	13	63	150	243	635	510	230	34	12	25	409	15,257
	100	0.6	2.7	6.5	10.5	27.3	21.9	9.9	1.5	0.5	1.1	17.6	
総戸数規模別	20戸以下	126	-	2	5	8	18	28	24	3	1	6	31
		100	-	1.6	4.0	6.3	14.3	22.2	19.0	2.4	0.8	4.8	24.6
	21～30戸	266	2	6	6	14	80	67	35	8	1	-	47
		100	0.8	2.3	2.3	5.3	30.1	25.2	13.2	3.0	0.4	-	17.7
	31～50戸	524	3	3	17	47	154	134	64	6	2	4	90
		100	0.6	0.6	3.2	9.0	29.4	25.6	12.2	1.1	0.4	0.8	17.2
	51～75戸	483	4	7	18	50	148	123	32	6	2	3	90
		100	0.8	1.4	3.7	10.4	30.6	25.5	6.6	1.2	0.4	0.6	18.6
	76～100戸	260	-	8	24	27	81	56	23	2	-	3	36
		100	-	3.1	9.2	10.4	31.2	21.5	8.8	0.8	-	1.2	13.8
	101～150戸	254	-	7	19	42	70	42	20	2	-	2	50
		100	-	2.8	7.5	16.5	27.6	16.5	7.9	0.8	-	0.8	19.7
	151～200戸	101	1	4	16	12	23	21	11	1	-	-	12
		100	1.0	4.0	15.8	11.9	22.8	20.8	10.9	1.0	-	-	11.9
	201～300戸	141	2	9	22	16	37	20	9	5	-	6	15
		100	1.4	6.4	15.6	11.3	26.2	14.2	6.4	3.5	-	4.3	10.6
	301～500戸	99	-	12	13	24	19	12	9	1	3	-	6
		100	-	12.1	13.1	24.2	19.2	12.1	9.1	1.0	3.0	-	6.1
	501戸以上	40	1	5	10	3	5	7	3	-	3	1	2
		100	2.5	12.5	25.0	7.5	12.5	17.5	7.5	-	7.5	2.5	5.0
	不 明	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月／戸当たりの管理費の総額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が27.3%（不明を除くと33.2%）と最も多く、次いで「15,000円超20,000円以下」が21.9%（不明を除くと26.6%）となっている。月／戸当たりの総額の平均は15,257円である。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど、月／戸当たりの総額の平均が低くなる傾向にある。

17 (1) 管理費総収入／月／戸当たり (使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

		合 計	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～10000 円	～15000 円	～20000 円	～30000 円	～40000 円	～50000 円	50000 円超	不明	平均 (円)
形態別	単棟型	1,733	5	18	66	156	520	428	191	30	4	18	297	15,970
		100	0.3	1.0	3.8	9.0	30.0	24.7	11.0	1.7	0.2	1.0	17.1	
	3階建以下	40	-	2	3	6	12	3	8	1	-	1	4	16,292
		100	-	5.0	7.5	15.0	30.0	7.5	20.0	2.5	-	2.5	10.0	
	4～5階建	241	4	7	12	13	60	57	31	4	1	2	50	16,337
		100	1.7	2.9	5.0	5.4	24.9	23.7	12.9	1.7	0.4	0.8	20.7	
	6～10階建	887	-	8	27	85	277	226	95	11	3	9	146	15,889
		100	-	0.9	3.0	9.6	31.2	25.5	10.7	1.2	0.3	1.0	16.5	
	11～19階建	541	1	1	24	50	166	137	51	11	-	5	95	15,628
		100	0.2	0.2	4.4	9.2	30.7	25.3	9.4	2.0	-	0.9	17.6	
	20階建以上	24	-	-	-	2	5	5	6	3	-	1	2	21,901
		100	-	-	-	8.3	20.8	20.8	25.0	12.5	-	4.2	8.3	
	団地型	540	7	45	84	83	109	76	38	4	8	7	79	13,134
		100	1.3	8.3	15.6	15.4	20.2	14.1	7.0	0.7	1.5	1.3	14.6	
	2～3棟	274	2	13	23	42	68	46	27	1	3	3	46	14,198
		100	0.7	4.7	8.4	15.3	24.8	16.8	9.9	0.4	1.1	1.1	16.8	
	4～5棟	88	-	3	10	14	15	19	2	2	1	1	21	14,113
		100	-	3.4	11.4	15.9	17.0	21.6	2.3	2.3	1.1	1.1	23.9	
	6～10棟	97	4	9	26	17	17	6	7	1	1	2	7	12,092
		100	4.1	9.3	26.8	17.5	17.5	6.2	7.2	1.0	1.0	2.1	7.2	
	11～20棟	50	-	9	17	9	6	5	1	-	-	1	2	9,709
		100	-	18.0	34.0	18.0	12.0	10.0	2.0	-	-	2.0	4.0	
	21～50棟	28	-	9	8	1	3	-	1	-	3	-	3	12,311
		100	-	32.1	28.6	3.6	10.7	-	3.6	-	10.7	-	10.7	
	51棟以上	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,311
		100	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不 明	51	1	-	-	4	6	6	1	-	-	-	33	12,769
		100	2.0	-	-	7.8	11.8	11.8	2.0	-	-	-	64.7	
地域別	北海道	116	1	3	4	10	29	39	8	2	1	-	19	15,392
		100	0.9	2.6	3.4	8.6	25.0	33.6	6.9	1.7	0.9	-	16.4	
	東 北	172	-	1	5	17	56	42	19	1	-	-	31	14,979
		100	-	0.6	2.9	9.9	32.6	24.4	11.0	0.6	-	-	18.0	
	関 東	867	4	29	65	79	228	189	102	16	8	15	132	16,009
		100	0.5	3.3	7.5	9.1	26.3	21.8	11.8	1.8	0.9	1.7	15.2	
	北陸・中部	278	2	9	18	26	71	60	22	6	1	3	60	15,201
		100	0.7	3.2	6.5	9.4	25.5	21.6	7.9	2.2	0.4	1.1	21.6	
	近 畿	468	3	19	29	54	124	92	48	5	1	4	89	14,636
		100	0.6	4.1	6.2	11.5	26.5	19.7	10.3	1.1	0.2	0.9	19.0	
	中国・四国	208	2	-	7	25	61	59	16	3	-	1	34	15,058
		100	1.0	-	3.4	12.0	29.3	28.4	7.7	1.4	-	0.5	16.3	
	九州・沖縄	186	1	2	20	31	61	24	13	1	-	2	31	13,554
		100	0.5	1.1	10.8	16.7	32.8	12.9	7.0	0.5	-	1.1	16.7	
	不 明	29	-	-	2	1	5	5	2	-	1	-	13	16,512
		100	-	-	6.9	3.4	17.2	17.2	6.9	-	3.4	-	44.8	
都市圏別	東京圏	794	4	29	60	74	203	171	93	16	8	15	121	16,127
		100	0.5	3.7	7.6	9.3	25.6	21.5	11.7	2.0	1.0	1.9	15.2	
	名古屋圏	122	2	7	11	13	31	20	8	4	1	1	24	14,376
		100	1.6	5.7	9.0	10.7	25.4	16.4	6.6	3.3	0.8	0.8	19.7	
	京阪神圏	397	3	17	26	46	104	78	40	5	1	4	73	14,756
		100	0.8	4.3	6.5	11.6	26.2	19.6	10.1	1.3	0.3	1.0	18.4	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月／戸当たりの管理費の総額の平均は、単棟型が15,970円、団地型が13,134円となっている。

17(2) 管理費総収入/月/㎡当たり(使用料・専用使用料からの充当額を含む)(その1)
(上段:回答数、下段:%)

	合 計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
全 体	2,324 100	26 1.1	153 6.6	289 12.4	392 16.9	571 24.6	100 4.3	46 2.0	13 0.6	1 0.0	8 0.3	725 31.2	211
総戸数規模別	20戸以下	126 100	1 0.8	3 2.4	6 4.8	15 11.9	36 28.6	8 6.3	11 8.7	2 1.6	-	44 34.9	264
	21～30戸	266 100	5 1.9	8 3.0	20 7.5	47 17.7	93 35.0	18 6.8	5 1.9	-	-	70 26.3	219
	31～50戸	524 100	1 0.2	16 3.1	58 11.1	95 18.1	142 27.1	33 6.3	15 2.9	3 0.6	-	159 30.3	236
	51～75戸	483 100	2 0.4	23 4.8	56 11.6	95 19.7	121 25.1	18 3.7	6 1.2	3 0.6	-	158 32.7	208
	76～100戸	260 100	2 0.8	19 7.3	40 15.4	45 17.3	62 23.8	9 3.5	2 0.8	-	-	80 30.8	196
	101～150戸	254 100	3 1.2	20 7.9	39 15.4	41 16.1	50 19.7	6 2.4	2 0.8	2 0.8	-	90 35.4	192
	151～200戸	101 100	3 3.0	14 13.9	16 15.8	21 20.8	18 17.8	2 2.0	2 2.0	-	-	25 24.8	164
	201～300戸	141 100	3 2.1	25 17.7	21 14.9	19 13.5	24 17.0	3 2.1	2 1.4	-	1 0.7	40 28.4	211
	301～500戸	99 100	4 4.0	15 15.2	27 27.3	9 9.1	17 17.2	3 3.0	-	1 1.0	-	23 23.2	158
	501戸以上	40 100	1 2.5	10 25.0	6 15.0	5 12.5	8 20.0	-	1 2.5	2 5.0	-	7 17.5	196
	不 明	30 100	1 3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	29 96.7	8
形態別	単棟型	1,733 100	8 0.5	61 3.5	190 11.0	330 19.0	480 27.7	88 5.1	38 2.2	8 0.5	-	525 30.3	222
	3階建以下	40 100	2 5.0	2 5.0	4 10.0	8 20.0	11 27.5	3 7.5	2 5.0	-	-	8 20.0	213
	4～5階建	241 100	3 1.2	12 5.0	19 7.9	25 10.4	76 31.5	16 6.6	11 4.6	1 0.4	-	78 32.4	231
	6～10階建	887 100	2 0.2	31 3.5	98 11.0	179 20.2	242 27.3	48 5.4	14 1.6	5 0.6	-	264 29.8	227
	11～19階建	541 100	1 0.2	15 2.8	65 12.0	117 21.6	144 26.6	19 3.5	8 1.5	2 0.4	-	169 31.2	210
	20階建以上	24 100	-	1 4.2	4 16.7	1 4.2	7 29.2	2 8.3	3 12.5	-	-	6 25.0	249
	団地型	540 100	17 3.1	92 17.0	95 17.6	60 11.1	85 15.7	12 2.2	8 1.5	5 0.9	1 0.2	162 30.0	176
	2～3棟	274 100	5 1.8	28 10.2	46 16.8	39 14.2	54 19.7	8 2.9	6 2.2	2 0.7	1 0.4	84 30.7	196
	4～5棟	88 100	2 2.3	9 10.2	16 18.2	9 10.2	14 15.9	2 2.3	-	-	-	35 39.8	181
	6～10棟	97 100	4 4.1	30 30.9	19 19.6	9 9.3	7 7.2	2 2.1	1 1.0	-	-	24 24.7	142
	11～20棟	50 100	1 2.0	16 32.0	12 24.0	1 2.0	8 16.0	-	1 2.0	-	-	11 22.0	135
	21～50棟	28 100	4 14.3	8 28.6	2 7.1	2 7.1	2 7.1	-	-	3 10.7	-	7 25.0	192
	51棟以上	3 100	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	43
	不 明	51 100	1 2.0	-	4 7.8	2 3.9	6 11.8	-	-	-	-	38 74.5	181

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月/㎡当たりの管理費の総額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「200円超300円以下」が24.6%(不明を除くと35.7%)と最も多く、次いで「150円超200円以下」が16.9%(不明を除くと24.5%)となっている。月/㎡当たりの総額の平均は211円である。

形態別では、月/㎡当たりの管理費の総額の平均は、単棟型が222円、団地型が176円となっている。

17 (2) 管理費総収入／月／㎡当たり（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均（円）
地域別	北海道	116	1	7	14	29	26	5	-	1	-	-	33	193
		100	0.9	6.0	12.1	25.0	22.4	4.3	-	0.9	-	-	28.4	
	東 北	172	-	5	18	33	54	8	1	-	-	-	53	210
		100	-	2.9	10.5	19.2	31.4	4.7	0.6	-	-	-	30.8	
	関 東	867	7	61	95	109	246	52	29	8	1	6	253	235
		100	0.8	7.0	11.0	12.6	28.4	6.0	3.3	0.9	0.1	0.7	29.2	
	北陸・中部	278	4	18	32	57	58	9	6	-	-	1	93	213
		100	1.4	6.5	11.5	20.5	20.9	3.2	2.2	-	-	0.4	33.5	
	近 畿	468	12	28	64	77	109	14	8	1	-	-	155	189
		100	2.6	6.0	13.7	16.5	23.3	3.0	1.7	0.2	-	-	33.1	
	中国・四国	208	2	12	25	52	46	8	2	1	-	-	60	195
		100	1.0	5.8	12.0	25.0	22.1	3.8	1.0	0.5	-	-	28.8	
	九州・沖縄	186	-	21	37	32	29	3	-	1	-	1	62	178
		100	-	11.3	19.9	17.2	15.6	1.6	-	0.5	-	0.5	33.3	
	不 明	29	-	1	4	3	3	1	-	1	-	-	16	220
		100	-	3.4	13.8	10.3	10.3	3.4	-	3.4	-	-	55.2	
都市圏別	東 京 圏	794	7	59	80	96	224	50	28	8	1	6	235	238
		100	0.9	7.4	10.1	12.1	28.2	6.3	3.5	1.0	0.1	0.8	29.6	
	名古屋圏	122	4	13	16	25	19	5	3	-	-	-	37	178
		100	3.3	10.7	13.1	20.5	15.6	4.1	2.5	-	-	-	30.3	
	京阪神圏	397	9	25	52	68	90	14	7	1	-	-	131	192
		100	2.3	6.3	13.1	17.1	22.7	3.5	1.8	0.3	-	-	33.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

17 (3) 使用料・専用使用料から管理費への充当額/月/戸当たり (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

		合 計	0円	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～25000円	～30000円	30000円超	不明	平均(円)
総戸数規模別	全 体	2,324 100	200 8.6	351 15.1	392 16.9	342 14.7	190 8.2	126 5.4	30 1.3	10 0.4	8 0.3	3 0.1	672 28.9	5,011
	20戸以下	126 100	15 11.9	9 7.1	19 15.1	11 8.7	12 9.5	4 3.2	3 2.4	1 0.8	2 1.6	1 0.8	49 38.9	6,187
	21～30戸	266 100	27 10.2	26 9.8	36 13.5	39 14.7	30 11.3	20 7.5	4 1.5	2 0.8	-	-	82 30.8	5,652
	31～50戸	524 100	39 7.4	82 15.6	82 15.6	99 18.9	37 7.1	33 6.3	2 0.4	2 0.4	-	-	148 28.2	4,867
	51～75戸	483 100	31 6.4	74 15.3	92 19.0	86 17.8	34 7.0	18 3.7	8 1.7	3 0.6	3 0.6	-	134 27.7	5,047
	76～100戸	260 100	25 9.6	46 17.7	51 19.6	36 13.8	20 7.7	16 6.2	3 1.2	1 0.4	-	1 0.4	61 23.5	4,824
	101～150戸	254 100	17 6.7	41 16.1	41 16.1	32 12.6	20 7.9	12 4.7	1 0.4	-	2 0.8	1 0.4	87 34.3	5,018
	151～200戸	101 100	13 12.9	17 16.8	16 15.8	12 11.9	15 14.9	5 5.0	4 4.0	-	-	-	19 18.8	4,866
	201～300戸	141 100	15 10.6	25 17.7	24 17.0	10 7.1	15 10.6	9 6.4	4 2.8	-	-	-	39 27.7	4,696
	301～500戸	99 100	13 13.1	22 22.2	22 22.2	11 11.1	5 5.1	8 8.1	1 1.0	1 1.0	-	-	16 16.2	4,274
	501戸以上	40 100	5 12.5	9 22.5	9 22.5	6 15.0	2 5.0	1 2.5	-	-	1 2.5	-	7 17.5	4,216
	不 明	30 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30 100.0	-
形態別	単棟型	1,733 100	140 8.1	249 14.4	287 16.6	287 16.6	152 8.8	97 5.6	25 1.4	9 0.5	7 0.4	3 0.2	477 27.5	5,255
	3階建以下	40 100	7 17.5	5 12.5	2 5.0	4 10.0	2 5.0	3 7.5	2 5.0	-	-	-	15 37.5	5,084
	4～5階建	241 100	27 11.2	44 18.3	32 13.3	31 12.9	16 6.6	13 5.4	5 2.1	1 0.4	2 0.8	1 0.4	69 28.6	4,961
	6～10階建	887 100	63 7.1	121 13.6	174 19.6	157 17.7	73 8.2	42 4.7	5 0.6	6 0.7	3 0.3	1 0.1	242 27.3	5,072
	11～19階建	541 100	42 7.8	76 14.0	76 14.0	94 17.4	58 10.7	35 6.5	11 2.0	2 0.4	1 0.2	1 0.2	145 26.8	5,542
	20階建以上	24 100	1 4.2	3 12.5	3 12.5	1 4.2	3 12.5	4 16.7	2 8.3	-	1 4.2	-	6 25.0	8,520
	団地型	540 100	57 10.6	98 18.1	105 19.4	52 9.6	37 6.9	27 5.0	5 0.9	1 0.2	1 0.2	-	157 29.1	4,227
	2～3棟	274 100	17 6.2	42 15.3	51 18.6	32 11.7	26 9.5	20 7.3	3 1.1	-	-	-	83 30.3	5,106
	4～5棟	88 100	6 6.8	16 18.2	16 18.2	11 12.5	7 8.0	2 2.3	-	1 1.1	-	-	29 33.0	4,278
	6～10棟	97 100	18 18.6	20 20.6	19 19.6	5 5.2	4 4.1	4 4.1	2 2.1	-	-	-	25 25.8	3,369
	11～20棟	50 100	11 22.0	13 26.0	13 26.0	3 6.0	-	1 2.0	-	-	-	-	9 18.0	2,119
	21～50棟	28 100	5 17.9	5 17.9	6 21.4	1 3.6	-	-	-	-	1 3.6	-	10 35.7	3,200
	51棟以上	3 100	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2,078
	不 明	51 100	3 5.9	4 7.8	-	3 5.9	1 2.0	2 3.9	-	-	-	-	38 74.5	4,521

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月/戸当たりの使用料(駐車場使用料等)・専用使用料から管理費への充当額の分布と平均についてみたものである。全体では、戸当たり充当額の平均は5,011円である。形態別では、月/戸当たり充当額の平均は、単棟型が5,255円、団地型が4,227円となっている。

17 (3) 使用料・専用使用料から管理費への充当額／月／戸当たり (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	0円	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～10000 円	～15000 円	～20000 円	～25000 円	～30000 円	30000 円超	不明	平均 (円)
地域別	北海道	116	4	13	22	21	17	5	2	1	-	-	31	5,843
		100	3.4	11.2	19.0	18.1	14.7	4.3	1.7	0.9	-	-	26.7	
	東 北	172	6	28	31	27	15	12	4	-	-	-	49	5,495
		100	3.5	16.3	18.0	15.7	8.7	7.0	2.3	-	-	-	28.5	
	関 東	867	106	171	152	98	47	36	9	4	4	2	238	4,165
		100	12.2	19.7	17.5	11.3	5.4	4.2	1.0	0.5	0.5	0.2	27.5	
	北陸・中部	278	13	46	40	46	19	14	4	-	-	1	95	5,132
		100	4.7	16.5	14.4	16.5	6.8	5.0	1.4	-	-	0.4	34.2	
	近 畿	468	41	57	83	65	55	25	8	3	3	-	128	5,480
		100	8.8	12.2	17.7	13.9	11.8	5.3	1.7	0.6	0.6	-	27.4	
	中国・四国	208	13	17	27	46	22	22	3	2	1	-	55	6,519
		100	6.3	8.2	13.0	22.1	10.6	10.6	1.4	1.0	0.5	-	26.4	
	九州・沖縄	186	17	15	35	35	14	11	-	-	-	-	59	4,920
		100	9.1	8.1	18.8	18.8	7.5	5.9	-	-	-	-	31.7	
	不 明	29	-	4	2	4	1	1	-	-	-	-	17	5,061
		100	-	13.8	6.9	13.8	3.4	3.4	-	-	-	-	58.6	
都市圏別	東 京 圏	794	98	152	136	91	42	35	9	4	4	2	221	4,251
		100	12.3	19.1	17.1	11.5	5.3	4.4	1.1	0.5	0.5	0.3	27.8	
	名古屋圏	122	7	27	15	17	9	6	4	-	-	1	36	5,448
		100	5.7	22.1	12.3	13.9	7.4	4.9	3.3	-	-	0.8	29.5	
	京阪神圏	397	35	47	66	58	48	23	6	3	2	-	109	5,537
		100	8.8	11.8	16.6	14.6	12.1	5.8	1.5	0.8	0.5	-	27.5	

*平均には「不明」は含まれていません。

17 (4) 管理費収入/月(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	合計	～100万円	～200万円	～300万円	～400万円	～500万円	～600万円	～700万円	～800万円	～900万円	～1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)
全 体	2,324 100	1,146 49.3	256 11.0	92 4.0	32 1.4	22 0.9	7 0.3	7 0.3	4 0.2	1 0.0	2 0.1	9 0.4	746 32.1	105.1
総戸数規模別	20戸以下	126 100	73 57.9	1 0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	52 41.3	24.6
	21～30戸	266 100	175 65.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91 34.2	29.1
	31～50戸	524 100	357 68.1	6 1.1	1 0.2	-	-	-	-	-	-	-	160 30.5	46.0
	51～75戸	483 100	304 62.9	25 5.2	2 0.4	-	-	1 0.2	-	-	-	-	151 31.3	66.4
	76～100戸	260 100	139 53.5	45 17.3	4 1.5	-	-	-	-	-	-	-	72 27.7	84.4
	101～150戸	254 100	73 28.7	77 30.3	9 3.5	1 0.4	-	-	-	-	-	-	94 37.0	113.9
	151～200戸	101 100	13 12.9	44 43.6	16 15.8	3 3.0	-	-	-	-	-	-	25 24.8	160.1
	201～300戸	141 100	11 7.8	38 27.0	28 19.9	13 9.2	2 1.4	2 1.4	1 0.7	1 0.7	-	-	45 31.9	222.9
	301～500戸	99 100	-	19 19.2	27 27.3	12 12.1	12 3.0	3 5.1	5 -	-	2 2.0	-	19 19.2	326.8
	501戸以上	40 100	-	1 2.5	5 12.5	3 7.5	8 20.0	1 2.5	1 2.5	3 7.5	1 2.5	9 22.5	8 20.0	823.1
	不 明	30 100	1 3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29 96.7	9.0
形態別	単棟型	1,733 100	1,013 58.5	143 8.3	33 1.9	12 0.7	2 0.1	2 0.1	-	-	1 0.1	1 0.1	526 30.4	70.3
	3階建以下	40 100	22 55.0	3 7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	15 37.5	44.4
	4～5階建	241 100	151 62.7	11 4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	79 32.8	43.0
	6～10階建	887 100	561 63.2	52 5.9	8 0.9	1 0.1	1 0.1	1 0.1	-	-	-	-	263 29.7	60.3
	11～19階建	541 100	278 51.4	76 14.0	18 3.3	7 1.3	-	-	-	-	1 0.2	-	161 29.8	88.4
	20階建以上	24 100	1 4.2	1 4.2	7 29.2	4 16.7	1 4.2	1 4.2	-	-	-	1 4.2	8 33.3	348.6
	団地型	540 100	122 22.6	113 20.9	59 10.9	20 3.7	20 3.7	5 0.9	7 1.3	4 0.7	1 0.2	1 0.2	180 33.3	223.4
	2～3棟	274 100	76 27.7	58 21.2	26 9.5	8 2.9	3 1.1	2 0.7	3 1.1	-	-	3 1.1	95 34.7	170.9
	4～5棟	88 100	20 22.7	10 11.4	14 15.9	3 3.4	4 4.5	1 1.1	3 3.4	1 1.1	-	-	32 36.4	218.8
	6～10棟	97 100	18 18.6	19 19.6	10 10.3	7 7.2	3 3.1	1 1.0	1 1.0	2 2.1	1 1.0	3 3.1	31 32.0	276.8
	11～20棟	50 100	6 12.0	22 44.0	6 12.0	-	4 8.0	1 2.0	-	1 2.0	-	1 2.0	9 18.0	280.6
	21～50棟	28 100	2 7.1	3 10.7	3 10.7	2 7.1	6 21.4	-	-	-	-	1 3.6	11 39.3	451.5
	51棟以上	3 100	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	120.0
	不 明	51 100	11 21.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40 78.4	51.2

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月当たりの管理費の収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの収入額の平均は105.1万円である。

17 (4) 管理費収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	～100 万円	～200 万円	～300 万円	～400 万円	～500 万円	～600 万円	～700 万円	～800 万円	～900 万円	～1000 万円	1000 万円 超	不明	平均 (万円)
地域別	北海道	116	66	13	3	-	-	-	-	-	-	-	-	34	69.0
		100	56.9	11.2	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	29.3	
	東北	172	101	12	2	2	1	1	-	-	-	-	-	53	70.8
		100	58.7	7.0	1.2	1.2	0.6	0.6	-	-	-	-	-	30.8	
	関東	867	379	116	46	20	17	4	7	3	-	1	7	267	144.1
		100	43.7	13.4	5.3	2.3	2.0	0.5	0.8	0.3	-	0.1	0.8	30.8	
	北陸・中部	278	139	24	9	3	-	-	-	-	-	1	-	102	79.9
		100	50.0	8.6	3.2	1.1	-	-	-	-	-	0.4	-	36.7	
	近畿	468	206	71	28	7	3	1	-	1	1	-	2	148	111.0
		100	44.0	15.2	6.0	1.5	0.6	0.2	-	0.2	0.2	-	0.4	31.6	
	中国・四国	208	142	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	46.2
		100	68.3	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29.3	
	九州・沖縄	186	104	12	4	-	1	1	-	-	-	-	-	64	65.9
		100	55.9	6.5	2.2	-	0.5	0.5	-	-	-	-	-	34.4	
	不明	29	9	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	73.6
		100	31.0	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58.6	
都市圏別	東京圏	794	338	106	44	19	17	4	6	3	-	1	7	249	149.3
		100	42.6	13.4	5.5	2.4	2.1	0.5	0.8	0.4	-	0.1	0.9	31.4	
	名古屋圏	122	57	16	6	2	-	-	-	-	-	-	-	41	82.4
		100	46.7	13.1	4.9	1.6	-	-	-	-	-	-	-	33.6	
	京阪神圏	397	174	58	25	6	3	1	-	1	1	-	2	126	114.0
		100	43.8	14.6	6.3	1.5	0.8	0.3	-	0.3	0.3	-	0.5	31.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

17 (5) 管理費収入／月／戸当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～ 10000 円	～ 15000 円	～ 20000 円	～ 30000 円	～ 40000 円	～ 50000 円	50000 円超	不明	平均 (円)
全 体	2,324	32	113	281	409	546	133	45	8	3	7	747	10,661
	100	1.4	4.9	12.1	17.6	23.5	5.7	1.9	0.3	0.1	0.3	32.1	
総戸数規模別	20戸以下	126	—	4	5	11	26	13	9	2	—	4	52
		100	—	3.2	4.0	8.7	20.6	10.3	7.1	1.6	—	3.2	41.3
	21～30戸	266	6	10	20	37	74	23	5	—	—	91	11,191
		100	2.3	3.8	7.5	13.9	27.8	8.6	1.9	—	—	34.2	
	31～50戸	524	7	8	44	91	170	31	10	2	—	1	160
		100	1.3	1.5	8.4	17.4	32.4	5.9	1.9	0.4	—	0.2	30.5
	51～75戸	483	5	20	55	93	118	30	8	—	2	1	151
		100	1.0	4.1	11.4	19.3	24.4	6.2	1.7	—	0.4	0.2	31.3
	76～100戸	260	4	15	37	61	58	8	4	1	—	—	72
		100	1.5	5.8	14.2	23.5	22.3	3.1	1.5	0.4	—	—	27.7
	101～150戸	254	4	13	39	49	43	9	2	1	—	—	94
		100	1.6	5.1	15.4	19.3	16.9	3.5	0.8	0.4	—	—	37.0
	151～200戸	101	2	7	20	22	15	9	1	—	—	—	25
		100	2.0	6.9	19.8	21.8	14.9	8.9	1.0	—	—	—	24.8
	201～300戸	141	2	17	25	21	23	4	3	1	—	—	45
		100	1.4	12.1	17.7	14.9	16.3	2.8	2.1	0.7	—	—	31.9
	301～500戸	99	1	12	30	18	14	2	2	1	—	—	19
		100	1.0	12.1	30.3	18.2	14.1	2.0	2.0	1.0	—	—	19.2
	501戸以上	40	1	7	6	6	5	4	1	—	1	1	8
		100	2.5	17.5	15.0	15.0	12.5	10.0	2.5	—	2.5	2.5	20.0
	不 明	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30
		100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月／戸当たりの管理費の額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を除く）の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が23.5%（不明を除くと34.6%）と最も多く、次いで「7,500円超10,000円以下」が17.6%（不明を除くと25.9%）となっている。月／戸当たりの額の平均は10,661円である。

17 (5) 管理費収入／月／戸当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～ 10000 円	～ 15000 円	～ 20000 円	～ 30000 円	～ 40000 円	～ 50000 円	50000 円超	不明	平均 (円)
形態別	単棟型	1,733	21	53	182	310	481	111	34	7	1	6	527	11,147
		100	1.2	3.1	10.5	17.9	27.8	6.4	2.0	0.4	0.1	0.3	30.4	
	3階建以下	40	-	3	4	3	11	1	2	-	-	1	15	13,107
		100	-	7.5	10.0	7.5	27.5	2.5	5.0	-	-	2.5	37.5	
	4～5階建	241	7	7	12	26	79	23	5	1	-	2	79	12,324
		100	2.9	2.9	5.0	10.8	32.8	9.5	2.1	0.4	-	0.8	32.8	
	6～10階建	887	10	20	92	177	251	48	17	4	1	3	264	11,157
		100	1.1	2.3	10.4	20.0	28.3	5.4	1.9	0.5	0.1	0.3	29.8	
	11～19階建	541	4	23	74	102	131	35	9	2	-	-	161	10,377
		100	0.7	4.3	13.7	18.9	24.2	6.5	1.7	0.4	-	-	29.8	
	20階建以上	24	-	-	-	2	9	4	1	-	-	-	8	14,034
		100	-	-	-	8.3	37.5	16.7	4.2	-	-	-	33.3	
	団地型	540	10	59	98	96	61	21	11	1	2	1	180	9,075
		100	1.9	10.9	18.1	17.8	11.3	3.9	2.0	0.2	0.4	0.2	33.3	
	2～3棟	274	4	17	41	64	33	12	7	-	1	-	95	9,626
		100	1.5	6.2	15.0	23.4	12.0	4.4	2.6	-	0.4	-	34.7	
	4～5棟	88	3	8	15	11	13	5	1	-	-	-	32	8,859
		100	3.4	9.1	17.0	12.5	14.8	5.7	1.1	-	-	-	36.4	
	6～10棟	97	2	12	21	17	9	2	2	1	-	-	31	8,529
		100	2.1	12.4	21.6	17.5	9.3	2.1	2.1	1.0	-	-	32.0	
	11～20棟	50	-	16	15	1	6	1	1	-	-	1	9	8,076
		100	-	32.0	30.0	2.0	12.0	2.0	2.0	-	-	2.0	18.0	
	21～50棟	28	-	6	6	3	-	1	-	-	1	-	11	8,900
		100	-	21.4	21.4	10.7	-	3.6	-	-	3.6	-	39.3	
	51棟以上	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2,490
		100	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
	不 明	51	1	1	1	3	4	1	-	-	-	-	40	9,336
		100	2.0	2.0	2.0	5.9	7.8	2.0	-	-	-	-	78.4	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月／戸当たりの平均は、単棟型が11,147円、団地型が9,075円となっている。

17 (5) 管理費収入／月／戸当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～ 10000 円	～ 15000 円	～ 20000 円	～ 30000 円	～ 40000 円	～ 50000 円	50000 円超	不明	平均 (円)
地域別	北海道	116	3	5	13	31	25	3	1	-	1	-	34	9,890
		100	2.6	4.3	11.2	26.7	21.6	2.6	0.9	-	0.9	-	29.3	
	東 北	172	1	5	20	39	46	7	1	-	-	-	53	10,158
		100	0.6	2.9	11.6	22.7	26.7	4.1	0.6	-	-	-	30.8	
	関 東	867	11	44	73	98	253	83	28	4	2	4	267	12,096
		100	1.3	5.1	8.4	11.3	29.2	9.6	3.2	0.5	0.2	0.5	30.8	
	北陸・中部	278	7	8	36	42	65	10	5	2	-	1	102	10,553
		100	2.5	2.9	12.9	15.1	23.4	3.6	1.8	0.7	-	0.4	36.7	
	近 畿	468	5	30	67	101	90	18	6	1	-	1	149	9,679
		100	1.1	6.4	14.3	21.6	19.2	3.8	1.3	0.2	-	0.2	31.8	
	中国・四国	208	2	6	36	55	37	7	3	1	-	-	61	9,386
		100	1.0	2.9	17.3	26.4	17.8	3.4	1.4	0.5	-	-	29.3	
	九州・沖縄	186	3	15	32	42	23	5	1	-	-	1	64	8,923
		100	1.6	8.1	17.2	22.6	12.4	2.7	0.5	-	-	0.5	34.4	
	不 明	29	-	-	4	1	7	-	-	-	-	-	17	10,180
		100	-	-	13.8	3.4	24.1	-	-	-	-	-	58.6	
都市圏別	東 京 圏	794	11	41	68	92	220	77	26	4	2	4	249	12,125
		100	1.4	5.2	8.6	11.6	27.7	9.7	3.3	0.5	0.3	0.5	31.4	
	名古屋圏	122	4	4	20	15	30	5	2	-	-	1	41	10,494
		100	3.3	3.3	16.4	12.3	24.6	4.1	1.6	-	-	0.8	33.6	
	京阪神圏	397	5	26	59	83	74	15	6	1	-	1	127	9,663
		100	1.3	6.5	14.9	20.9	18.6	3.8	1.5	0.3	-	0.3	32.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

17 (6) 管理費収入／月／㎡当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均（円）
全 体		2,324	55	327	459	297	173	29	17	4	-	-	963	145
		100	2.4	14.1	19.8	12.8	7.4	1.2	0.7	0.2	-	-	41.4	
総戸数規模別	20戸以下	126	3	6	17	14	15	4	6	-	-	-	61	201
		100	2.4	4.8	13.5	11.1	11.9	3.2	4.8	-	-	-	48.4	
	21～30戸	266	10	25	52	37	36	2	-	-	-	-	104	151
		100	3.8	9.4	19.5	13.9	13.5	0.8	-	-	-	-	39.1	
	31～50戸	524	3	50	109	80	59	9	6	1	-	-	207	164
		100	0.6	9.5	20.8	15.3	11.3	1.7	1.1	0.2	-	-	39.5	
	51～75戸	483	9	58	99	78	32	5	2	2	-	-	198	148
		100	1.9	12.0	20.5	16.1	6.6	1.0	0.4	0.4	-	-	41.0	
	76～100戸	260	9	41	64	30	8	3	1	-	-	-	104	128
		100	3.5	15.8	24.6	11.5	3.1	1.2	0.4	-	-	-	40.0	
	101～150戸	254	6	44	46	24	9	3	1	-	-	-	121	128
		100	2.4	17.3	18.1	9.4	3.5	1.2	0.4	-	-	-	47.6	
	151～200戸	101	4	26	27	8	3	1	-	-	-	-	32	114
		100	4.0	25.7	26.7	7.9	3.0	1.0	-	-	-	-	31.7	
	201～300戸	141	7	32	23	12	5	2	1	-	-	-	59	119
		100	5.0	22.7	16.3	8.5	3.5	1.4	0.7	-	-	-	41.8	
	301～500戸	99	3	33	17	8	3	-	-	-	-	-	35	108
		100	3.0	33.3	17.2	8.1	3.0	-	-	-	-	-	35.4	
	501戸以上	40	-	12	5	6	3	-	-	1	-	-	13	145
		100	-	30.0	12.5	15.0	7.5	-	-	2.5	-	-	32.5	
	不 明	30	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	7
		100	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月／㎡当たりの管理費の額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を除く）の分布と平均についてみたものである。

全体では、「100円超150円以下」が19.8％（不明を除くと33.7％）と最も多く、次いで「50円超100円以下」が14.1％（不明を除くと24.0％）となっている。月／㎡当たりの額の平均は145円であ

17 (6) 管理費収入/月/㎡当たり(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,733	31	198	368	255	157	22	13	3	-	-	686	152
		100	1.8	11.4	21.2	14.7	9.1	1.3	0.8	0.2	-	-	39.6	
	3階建以下	40	3	3	8	5	3	2	1	-	-	-	15	162
		100	7.5	7.5	20.0	12.5	7.5	5.0	2.5	-	-	-	37.5	
	4～5階建	241	7	15	38	38	33	4	3	-	-	-	103	169
		100	2.9	6.2	15.8	15.8	13.7	1.7	1.2	-	-	-	42.7	
	6～10階建	887	11	91	207	138	75	11	7	3	-	-	344	154
		100	1.2	10.3	23.3	15.6	8.5	1.2	0.8	0.3	-	-	38.8	
	11～19階建	541	10	88	112	70	41	5	2	-	-	-	213	140
		100	1.8	16.3	20.7	12.9	7.6	0.9	0.4	-	-	-	39.4	
	20階建以上	24	-	1	3	4	5	-	-	-	-	-	11	183
		100	-	4.2	12.5	16.7	20.8	-	-	-	-	-	45.8	
	団地型	540	23	129	86	41	14	7	4	1	-	-	235	120
		100	4.3	23.9	15.9	7.6	2.6	1.3	0.7	0.2	-	-	43.5	
	2～3棟	274	9	51	54	24	9	5	3	-	-	-	119	133
		100	3.3	18.6	19.7	8.8	3.3	1.8	1.1	-	-	-	43.4	
	4～5棟	88	4	17	13	7	1	1	-	-	-	-	45	111
		100	4.5	19.3	14.8	8.0	1.1	1.1	-	-	-	-	51.1	
	6～10棟	97	7	32	13	3	3	1	1	-	-	-	37	103
		100	7.2	33.0	13.4	3.1	3.1	1.0	1.0	-	-	-	38.1	
	11～20棟	50	2	21	4	5	1	-	-	-	-	-	17	97
		100	4.0	42.0	8.0	10.0	2.0	-	-	-	-	-	34.0	
	21～50棟	28	-	8	2	2	-	-	-	1	-	-	15	143
		100	-	28.6	7.1	7.1	-	-	-	3.6	-	-	53.6	
	51棟以上	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	29
		100	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
	不 明	51	1	-	5	1	2	-	-	-	-	-	42	140
		100	2.0	-	9.8	2.0	3.9	-	-	-	-	-	82.4	
地域別	北海道	116	5	26	23	13	5	-	1	-	-	-	43	124
		100	4.3	22.4	19.8	11.2	4.3	-	0.9	-	-	-	37.1	
	東 北	172	3	15	41	26	15	1	1	-	-	-	70	148
		100	1.7	8.7	23.8	15.1	8.7	0.6	0.6	-	-	-	40.7	
	関 東	867	15	82	138	138	105	21	12	3	-	-	353	171
		100	1.7	9.5	15.9	15.9	12.1	2.4	1.4	0.3	-	-	40.7	
	北陸・中部	278	10	39	56	36	11	4	1	-	-	-	121	135
		100	3.6	14.0	20.1	12.9	4.0	1.4	0.4	-	-	-	43.5	
	近 畿	468	13	72	110	53	22	2	2	-	-	-	194	128
		100	2.8	15.4	23.5	11.3	4.7	0.4	0.4	-	-	-	41.5	
	中国・四国	208	4	45	52	17	9	1	-	-	-	-	80	119
		100	1.9	21.6	25.0	8.2	4.3	0.5	-	-	-	-	38.5	
	九州・沖縄	186	5	45	35	12	6	-	-	1	-	-	82	116
		100	2.7	24.2	18.8	6.5	3.2	-	-	0.5	-	-	44.1	
	不 明	29	-	3	4	2	-	-	-	-	-	-	20	126
		100	-	10.3	13.8	6.9	-	-	-	-	-	-	69.0	
都市圏別	東京圏	794	15	75	122	121	97	20	12	3	-	-	329	173
		100	1.9	9.4	15.4	15.2	12.2	2.5	1.5	0.4	-	-	41.4	
	名古屋圏	122	6	20	24	16	3	1	1	-	-	-	51	129
		100	4.9	16.4	19.7	13.1	2.5	0.8	0.8	-	-	-	41.8	
	京阪神圏	397	11	63	92	44	18	2	2	-	-	-	165	128
		100	2.8	15.9	23.2	11.1	4.5	0.5	0.5	-	-	-	41.6	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月/㎡当たりの額の平均は、単棟型が152円、団地型が120円となっている。

18 管理費負担額決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	各戸の専有面積の 割合に応じて算出	各戸均一	その他	不明
全 体		2,324	1,851	309	23	141
		100	79.6	13.3	1.0	6.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	18	19	1	1
		100	46.2	48.7	2.6	2.6
	～昭和49年	133	80	45	1	7
		100	60.2	33.8	0.8	5.3
	～昭和54年	147	80	55	1	11
		100	54.4	37.4	0.7	7.5
	～昭和59年	255	163	76	9	7
		100	63.9	29.8	3.5	2.7
	～平成元年	250	221	20	1	8
		100	88.4	8.0	0.4	3.2
	～平成6年	293	238	33	3	19
		100	81.2	11.3	1.0	6.5
	～平成11年	400	354	18	2	26
		100	88.5	4.5	0.5	6.5
	～平成16年	351	310	17	—	24
		100	88.3	4.8	—	6.8
	～平成21年	258	234	10	1	13
		100	90.7	3.9	0.4	5.0
	平成22年以降	105	95	4	4	2
		100	90.5	3.8	3.8	1.9
	不 明	93	58	12	—	23
		100	62.4	12.9	—	24.7
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	126	96	16	2	12
		100	76.2	12.7	1.6	9.5
	21～30戸	266	228	19	2	17
		100	85.7	7.1	0.8	6.4
	31～50戸	524	458	36	3	27
		100	87.4	6.9	0.6	5.2
	51～75戸	483	411	43	3	26
		100	85.1	8.9	0.6	5.4
	76～100戸	260	208	32	1	19
		100	80.0	12.3	0.4	7.3
	101～150戸	254	194	44	3	13
		100	76.4	17.3	1.2	5.1
	151～200戸	101	81	16	—	4
		100	80.2	15.8	—	4.0
	201～300戸	141	83	49	4	5
		100	58.9	34.8	2.8	3.5
	301～500戸	99	58	33	3	5
		100	58.6	33.3	3.0	5.1
	501戸以上	40	19	19	2	—
		100	47.5	47.5	5.0	—
	不 明	30	15	2	—	13
		100	50.0	6.7	—	43.3

本表は、管理費の各区分所有者ごとの負担額の決定方法についてみたものである。

全体では、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」が79.6%、「各戸均一」が13.3%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合が高くなる傾向にある。

1.8 管理費負担額決定方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	各戸の専有面積の割合に応じて算出	各戸均一	その他	不明
形態別	単棟型	1,733	1,514	112	10	97
		100	87.4	6.5	0.6	5.6
	3階建以下	40	34	4	-	2
		100	85.0	10.0	-	5.0
	4～5階建	241	206	26	2	7
		100	85.5	10.8	0.8	2.9
	6～10階建	887	772	53	5	57
		100	87.0	6.0	0.6	6.4
	11～19階建	541	480	29	3	29
		100	88.7	5.4	0.6	5.4
	20階建以上	24	22	-	-	2
		100	91.7	-	-	8.3
	団地型	540	308	194	12	26
		100	57.0	35.9	2.2	4.8
	2～3棟	274	198	60	1	15
		100	72.3	21.9	0.4	5.5
	4～5棟	88	57	23	3	5
		100	64.8	26.1	3.4	5.7
	6～10棟	97	33	58	3	3
		100	34.0	59.8	3.1	3.1
	11～20棟	50	15	30	2	3
		100	30.0	60.0	4.0	6.0
	21～50棟	28	5	20	3	-
		100	17.9	71.4	10.7	-
	51棟以上	3	-	3	-	-
		100	-	100.0	-	-
	不 明	51	29	3	1	18
		100	56.9	5.9	2.0	35.3

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど「各戸の専有部分の割合に応じて算出」の割合が高くなり、「20階建以上」で91.7%となっている。団地型は棟数が多くなるほど「各戸均一」の割合が高くなる。

単棟型と団地型を比較すると、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合は、単棟型が87.4%、団地型が57.0%で、単棟型が高く、「各戸均一」の割合は、単棟型が6.5%、団地型が35.9%で、団地型が高くなっている。

19 修繕積立金制度の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	修繕積立金制度がある	修繕積立金制度はない	不明
全 体		2,324	2,167	27	130
		100	93.2	1.2	5.6
完成年次別	昭和44年以前	39	33	1	5
		100	84.6	2.6	12.8
	～昭和49年	133	123	3	7
		100	92.5	2.3	5.3
	～昭和54年	147	137	2	8
		100	93.2	1.4	5.4
	～昭和59年	255	239	5	11
		100	93.7	2.0	4.3
	～平成元年	250	238	4	8
		100	95.2	1.6	3.2
	～平成6年	293	272	5	16
		100	92.8	1.7	5.5
	～平成11年	400	379	5	16
		100	94.8	1.3	4.0
	～平成16年	351	329	1	21
		100	93.7	0.3	6.0
	～平成21年	258	245	-	13
		100	95.0	-	5.0
総戸数規模別	平成22年以降	105	103	-	2
		100	98.1	-	1.9
	不 明	93	69	1	23
		100	74.2	1.1	24.7
	20戸以下	126	111	4	11
		100	88.1	3.2	8.7
	21～30戸	266	251	4	11
		100	94.4	1.5	4.1
	31～50戸	524	494	6	24
		100	94.3	1.1	4.6
	51～75戸	483	452	4	27
		100	93.6	0.8	5.6
	76～100戸	260	246	4	10
		100	94.6	1.5	3.8
	101～150戸	254	237	1	16
		100	93.3	0.4	6.3
	151～200戸	101	95	1	5
		100	94.1	1.0	5.0
	201～300戸	141	134	2	5
		100	95.0	1.4	3.5
	301～500戸	99	93	1	5
		100	93.9	1.0	5.1
	501戸以上	40	40	-	-
		100	100.0	-	-
	不 明	30	14	-	16
		100	46.7	-	53.3

本表は、修繕積立金制度の有無についてみたものである。

全体では、「修繕積立金制度がある」が93.2%、「修繕積立金制度はない」が1.2%となっている。

完成年次別では、「修繕積立金制度はない」の割合は、「平成17年以降」ではゼロとなっている。

19 修繕積立金制度の有無（その2）

（上段：回答数、下段：%）

		合 計	修繕積立金制度がある	修繕積立金制度はない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,630	23	80
		100	94.1	1.3	4.6
	3階建以下	40	39	-	1
		100	97.5	-	2.5
	4～5階建	241	227	5	9
		100	94.2	2.1	3.7
	6～10階建	887	831	13	43
		100	93.7	1.5	4.8
	11～19階建	541	510	5	26
		100	94.3	0.9	4.8
	20階建以上	24	23	-	1
		100	95.8	-	4.2
	団地型	540	509	4	27
		100	94.3	0.7	5.0
	2～3棟	274	257	3	14
		100	93.8	1.1	5.1
	4～5棟	88	82	-	6
		100	93.2	-	6.8
	6～10棟	97	95	-	2
		100	97.9	-	2.1
	11～20棟	50	46	1	3
		100	92.0	2.0	6.0
	21～50棟	28	26	-	2
		100	92.9	-	7.1
	51棟以上	3	3	-	-
		100	100.0	-	-
	不 明	51	28	-	23
		100	54.9	-	45.1
地域別	北海道	116	110	2	4
		100	94.8	1.7	3.4
	東 北	172	164	1	7
		100	95.3	0.6	4.1
	関 東	867	810	10	47
		100	93.4	1.2	5.4
	北陸・中部	278	259	3	16
		100	93.2	1.1	5.8
	近 畿	468	441	5	22
		100	94.2	1.1	4.7
	中国・四国	208	196	-	12
		100	94.2	-	5.8
	九州・沖縄	186	168	6	12
		100	90.3	3.2	6.5
	不 明	29	19	-	10
		100	65.5	-	34.5
都市圏別	東 京 圏	794	740	10	44
		100	93.2	1.3	5.5
	名古屋圏	122	113	2	7
		100	92.6	1.6	5.7
	京阪神圏	397	375	3	19
		100	94.5	0.8	4.8

19 (1) 新築時の修繕積立基金／戸当たり (その1)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立 金制度が ある組合 合計	～10万円	～20万円	～30万円	～40万円	～50万円	～100万 円	100万円 超	不明	平均 (万円)
全 体		2,167	175	129	200	174	33	23	9	1,424	25.2
		100	8.1	6.0	9.2	8.0	1.5	1.1	0.4	65.7	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	33	-	-	-	-	-	-	-	33	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	～昭和49年	123	6	-	-	-	-	-	-	117	1.6
		100	4.9	-	-	-	-	-	-	95.1	
	～昭和54年	137	8	2	-	-	-	-	-	127	5.2
		100	5.8	1.5	-	-	-	-	-	92.7	
	～昭和59年	239	12	1	-	-	-	-	-	226	5.0
		100	5.0	0.4	-	-	-	-	-	94.6	
	～平成元年	238	21	3	1	-	1	2	-	210	14.0
		100	8.8	1.3	0.4	-	0.4	0.8	-	88.2	
	～平成6年	272	31	18	5	1	-	1	-	216	11.5
		100	11.4	6.6	1.8	0.4	-	0.4	-	79.4	
	～平成11年	379	37	58	51	15	4	3	4	207	23.7
		100	9.8	15.3	13.5	4.0	1.1	0.8	1.1	54.6	
	～平成16年	329	25	32	67	59	7	4	2	133	27.3
		100	7.6	9.7	20.4	17.9	2.1	1.2	0.6	40.4	
	～平成21年	245	22	9	55	63	11	5	3	77	30.8
		100	9.0	3.7	22.4	25.7	4.5	2.0	1.2	31.4	
	平成22年以降	103	9	2	16	34	10	8	-	24	33.6
		100	8.7	1.9	15.5	33.0	9.7	7.8	-	23.3	
	不 明	69	4	4	6	2	-	-	-	54	18.2
		100	5.8	5.8	7.2	2.9	-	-	-	78.3	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	111	15	5	6	4	-	4	-	77	20.1
		100	13.5	4.5	5.4	3.6	-	3.6	-	69.4	
	21～30戸	251	24	14	29	19	5	3	1	156	23.8
		100	9.6	5.6	11.6	7.6	2.0	1.2	0.4	62.2	
	31～50戸	494	31	40	48	39	10	1	2	323	24.9
		100	6.3	8.1	9.7	7.9	2.0	0.2	0.4	65.4	
	51～75戸	452	41	25	61	47	4	4	4	266	27.1
		100	9.1	5.5	13.5	10.4	0.9	0.9	0.9	58.8	
	76～100戸	246	15	18	19	15	5	4	1	169	27.3
		100	6.1	7.3	7.7	6.1	2.0	1.6	0.4	68.7	
	101～150戸	237	22	9	17	24	1	3	1	160	25.2
		100	9.3	3.8	7.2	10.1	0.4	1.3	0.4	67.5	
	151～200戸	95	12	3	6	6	4	1	-	63	21.6
		100	12.6	3.2	6.3	6.3	4.2	1.1	-	66.3	
	201～300戸	134	6	9	8	13	4	1	-	93	25.0
		100	4.5	6.7	6.0	9.7	3.0	0.7	-	69.4	
	301～500戸	93	6	5	3	3	-	1	-	75	19.2
		100	6.5	5.4	3.2	3.2	-	1.1	-	80.6	
	501戸以上	40	3	1	3	4	-	1	-	28	28.3
		100	7.5	2.5	7.5	10.0	-	2.5	-	70.0	
	不 明	14	-	-	-	-	-	-	-	14	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、新築時の戸当たりの修繕積立基金の額の分布と平均についてみたものである。

全体では、「20万円超30万円以下」が9.2%（不明を除くと26.9%）と最も多く、次いで「10万円以下」が8.1%（不明を除くと23.6%）となっている。戸当たりの修繕積立基金の額の平均は25.2万円である。

19 (1) 新築時の修繕積立基金／戸当たり (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立 金制度が ある組合 合計	～10万円	～20万円	～30万円	～40万円	～50万円	～100万 円	100万円 超	不明	平均 (万円)
形態別	単棟型	1,630	136	112	179	149	27	20	7	1000	25.4
		100	8.3	6.9	11.0	9.1	1.7	1.2	0.4	61.3	
	3階建以下	39	3	2	-	2	2	-	1	29	31.0
		100	7.7	5.1	-	5.1	5.1	-	2.6	74.4	
	4～5階建	227	21	16	17	14	3	2	-	154	21.4
		100	9.3	7.0	7.5	6.2	1.3	0.9	-	67.8	
	6～10階建	831	69	56	86	70	10	10	4	526	25.7
		100	8.3	6.7	10.3	8.4	1.2	1.2	0.5	63.3	
	11～19階建	510	43	37	73	54	11	7	2	283	25.4
		100	8.4	7.3	14.3	10.6	2.2	1.4	0.4	55.5	
	20階建以上	23	-	1	3	9	1	1	-	8	34.7
		100	-	4.3	13.0	39.1	4.3	4.3	-	34.8	
	団地型	509	38	17	21	24	6	3	2	398	23.8
		100	7.5	3.3	4.1	4.7	1.2	0.6	0.4	78.2	
	2～3棟	257	18	12	15	18	5	1	2	186	27.3
		100	7.0	4.7	5.8	7.0	1.9	0.4	0.8	72.4	
	4～5棟	82	7	2	4	5	1	1	-	62	21.6
		100	8.5	2.4	4.9	6.1	1.2	1.2	-	75.6	
	6～10棟	95	9	2	2	1	-	1	-	80	16.6
		100	9.5	2.1	2.1	1.1	-	1.1	-	84.2	
	11～20棟	46	1	-	-	-	-	-	-	45	8.3
		100	2.2	-	-	-	-	-	-	97.8	
	21～50棟	26	3	1	-	-	-	-	-	22	4.5
		100	11.5	3.8	-	-	-	-	-	84.6	
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	不明	28	1	-	-	1	-	-	-	26	23.1
		100	3.6	-	-	3.6	-	-	-	92.9	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、戸当たりの修繕積立基金の額の平均は、単棟型が25.4万円、団地型が23.8万円となっている。

19 (1) 新築時の修繕積立基金／戸当たり (その3)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立 金制度が ある組合 合計	～10万円	～20万円	～30万円	～40万円	～50万円	～100万 円	100万円 超	不明	平均 (万円)
地域別	北海道	110	9	5	11	4	1	-	1	79	21.8
		100	8.2	4.5	10.0	3.6	0.9	-	0.9	71.8	
	東北	164	21	8	16	10	-	1	1	107	22.5
		100	12.8	4.9	9.8	6.1	-	0.6	0.6	65.2	
	関東	810	61	55	70	53	11	13	3	544	25.0
		100	7.5	6.8	8.6	6.5	1.4	1.6	0.4	67.2	
	北陸・中部	259	15	14	17	24	5	1	2	181	30.4
		100	5.8	5.4	6.6	9.3	1.9	0.4	0.8	69.9	
	近畿	441	33	24	37	44	9	7	1	286	26.6
		100	7.5	5.4	8.4	10.0	2.0	1.6	0.2	64.9	
	中国・四国	196	19	16	27	30	6	-	1	97	24.6
		100	9.7	8.2	13.8	15.3	3.1	-	0.5	49.5	
	九州・沖縄	168	16	7	20	9	1	1	-	114	20.3
		100	9.5	4.2	11.9	5.4	0.6	0.6	-	67.9	
	不明	19	1	-	2	-	-	-	-	16	18.4
		100	5.3	-	10.5	-	-	-	-	84.2	
都市圏別	東京圏	740	56	50	54	43	11	13	2	511	24.4
		100	7.6	6.8	7.3	5.8	1.5	1.8	0.3	69.1	
	名古屋圏	113	3	8	5	11	2	-	1	83	33.9
		100	2.7	7.1	4.4	9.7	1.8	-	0.9	73.5	
	京阪神圏	375	28	19	34	35	7	7	1	244	26.9
		100	7.5	5.1	9.1	9.3	1.9	1.9	0.3	65.1	

*平均には「不明」は含まれていません。

19 (2) 新築時の修繕積立金の総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その1）
（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50 万円	～100 万円	～150 万円	～200 万円	～250 万円	～300 万円	～350 万円	～400 万円	～450 万円	～500 万円	500万円 超	不明	平均 (万円)
全 体		2,167	769	161	58	32	20	15	7	4	3	2	27	1069	75.7
		100	35.5	7.4	2.7	1.5	0.9	0.7	0.3	0.2	0.1	0.1	1.2	49.3	
完成 年次別	昭和44年以前	33	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	28	62.6
		100	9.1	3.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	84.8	
	～昭和49年	123	13	5	1	-	-	1	-	-	-	-	1	102	91.1
		100	10.6	4.1	0.8	-	-	0.8	-	-	-	-	0.8	82.9	
	～昭和54年	137	14	7	3	2	1	2	-	-	1	-	1	106	113.9
		100	10.2	5.1	2.2	1.5	0.7	1.5	-	-	0.7	-	0.7	77.4	
	～昭和59年	239	53	10	6	2	1	1	-	1	-	1	-	164	55.3
		100	22.2	4.2	2.5	0.8	0.4	0.4	-	0.4	-	0.4	-	68.6	
	～平成元年	238	80	13	4	4	1	1	-	-	-	-	4	131	70.1
		100	33.6	5.5	1.7	1.7	0.4	0.4	-	-	-	-	1.7	55.0	
	～平成6年	272	99	12	7	3	1	2	4	1	1	-	3	139	67.9
		100	36.4	4.4	2.6	1.1	0.4	0.7	1.5	0.4	0.4	-	1.1	51.1	
	～平成11年	379	158	37	10	3	3	3	-	1	1	1	2	160	53.3
		100	41.7	9.8	2.6	0.8	0.8	0.8	-	0.3	0.3	0.3	0.5	42.2	
	～平成16年	329	162	37	7	8	5	2	1	-	-	-	3	104	64.5
		100	49.2	11.2	2.1	2.4	1.5	0.6	0.3	-	-	-	0.9	31.6	
	～平成21年	245	122	25	13	5	5	1	1	-	-	-	7	66	94.2
		100	49.8	10.2	5.3	2.0	2.0	0.4	0.4	-	-	-	2.9	26.9	
	平成22年以降	103	46	13	6	5	2	2	1	1	-	-	5	22	152.2
		100	44.7	12.6	5.8	4.9	1.9	1.9	1.0	1.0	-	-	4.9	21.4	
	不 明	69	19	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	47	59.3
		100	27.5	1.4	-	-	1.4	-	-	-	-	-	1.4	68.1	
総戸 数規模別	20戸以下	111	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60	8.8
		100	45.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54.1	
	21～30戸	251	132	5	-	1	2	-	-	-	-	-	-	111	18.5
		100	52.6	2.0	-	0.4	0.8	-	-	-	-	-	-	44.2	
	31～50戸	494	237	11	2	4	2	2	1	-	1	-	-	234	29.2
		100	48.0	2.2	0.4	0.8	0.4	0.4	0.2	-	0.2	-	-	47.4	
	51～75戸	452	219	17	7	2	3	1	1	2	-	1	1	198	43.9
		100	48.5	3.8	1.5	0.4	0.7	0.2	0.2	0.4	-	0.2	0.2	43.8	
	76～100戸	246	71	39	4	-	2	1	-	-	1	-	4	124	72.0
		100	28.9	15.9	1.6	-	0.8	0.4	-	-	0.4	-	1.6	50.4	
	101～150戸	237	37	54	7	3	1	-	-	1	-	-	4	130	94.2
		100	15.6	22.8	3.0	1.3	0.4	-	-	0.4	-	-	1.7	54.9	
	151～200戸	95	9	20	10	5	-	-	-	-	-	-	4	47	170.9
		100	9.5	21.1	10.5	5.3	-	-	-	-	-	-	4.2	49.5	
	201～300戸	134	8	12	21	10	5	4	1	1	-	-	2	70	157.8
		100	6.0	9.0	15.7	7.5	3.7	3.0	0.7	0.7	-	-	1.5	52.2	
	301～500戸	93	4	3	5	4	5	6	4	-	-	1	3	58	296.7
		100	4.3	3.2	5.4	4.3	5.4	6.5	4.3	-	-	1.1	3.2	62.4	
	501戸以上	40	-	-	2	3	-	1	-	-	1	-	9	24	860.1
		100	-	-	5.0	7.5	-	2.5	-	-	2.5	-	22.5	60.0	
	不 明	14	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	35.0
		100	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、新築時の月当たりの修繕積立金の総収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの総収入額の平均は75.7万円である。

19 (2) 新築時の修繕積立金の総収入/月 (使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その2)
(上段: 回答数、下段: %)

		修繕積立金制度がある組合合計	～50万円	～100万円	～150万円	～200万円	～250万円	～300万円	～350万円	～400万円	～450万円	～500万円	500万円超	不明	平均(万円)
形態別	単棟型	1,630	699	103	31	12	10	6	2	1	1	1	13	751	50.1
		100	42.9	6.3	1.9	0.7	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	46.1	
	3階建以下	39	15	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	22	27.1
		100	38.5	-	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	56.4	
	4～5階建	227	101	6	1	-	-	-	-	1	-	-	-	118	23.0
		100	44.5	2.6	0.4	-	-	-	-	0.4	-	-	-	52.0	
	6～10階建	831	370	52	10	3	3	2	1	-	-	1	7	382	43.9
		100	44.5	6.3	1.2	0.4	0.4	0.2	0.1	-	-	0.1	0.8	46.0	
	11～19階建	510	210	41	14	6	6	3	1	-	1	-	3	225	60.5
		100	41.2	8.0	2.7	1.2	1.2	0.6	0.2	-	0.2	-	0.6	44.1	
	20階建以上	23	3	4	4	3	1	1	-	-	-	-	3	4	217.6
		100	13.0	17.4	17.4	13.0	4.3	4.3	-	-	-	-	13.0	17.4	
	団地型	509	65	56	27	19	10	9	5	3	2	1	14	298	183.3
		100	12.8	11.0	5.3	3.7	2.0	1.8	1.0	0.6	0.4	0.2	2.8	58.5	
	2～3棟	257	43	36	16	11	6	2	1	2	1	-	3	136	141.6
		100	16.7	14.0	6.2	4.3	2.3	0.8	0.4	0.8	0.4	-	1.2	52.9	
	4～5棟	82	8	9	2	4	1	2	1	-	-	-	2	53	244.6
		100	9.8	11.0	2.4	4.9	1.2	2.4	1.2	-	-	-	2.4	64.6	
	6～10棟	95	7	6	6	2	1	2	1	1	-	-	6	63	248.1
		100	7.4	6.3	6.3	2.1	1.1	2.1	1.1	1.1	-	-	6.3	66.3	
	11～20棟	46	7	5	1	2	1	2	1	-	1	-	1	25	155.6
		100	15.2	10.9	2.2	4.3	2.2	4.3	2.2	-	2.2	-	2.2	54.3	
	21～50棟	26	-	-	2	-	1	1	1	-	-	1	2	18	405.0
		100	-	-	7.7	-	3.8	3.8	3.8	-	-	3.8	7.7	69.2	
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	不明	28	5	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	20	46.3
		100	17.9	7.1	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-	71.4	

*平均には「不明」は含まれていません。

19 (2) 新築時の修繕積立金の総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その3）
（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50 万円	～100 万円	～150 万円	～200 万円	～250 万円	～300 万円	～350 万円	～400 万円	～450 万円	～500 万円	500万 円超	不明	平均 (万円)
地域別	北海道	110	41	5	1	2	-	1	-	-	1	-	1	58	63.0
		100	37.3	4.5	0.9	1.8	-	0.9	-	-	0.9	-	0.9	52.7	
	東北	164	81	9	4	1	1	-	-	-	-	-	1	67	38.6
		100	49.4	5.5	2.4	0.6	0.6	-	-	-	-	-	0.6	40.9	
	関東	810	254	75	24	15	8	9	5	3	1	1	16	399	105.5
		100	31.4	9.3	3.0	1.9	1.0	1.1	0.6	0.4	0.1	0.1	2.0	49.3	
	北陸・中部	259	86	19	6	2	2	1	-	-	-	-	1	142	47.7
		100	33.2	7.3	2.3	0.8	0.8	0.4	-	-	-	-	0.4	54.8	
	近畿	441	130	40	18	9	2	3	2	1	1	-	6	229	84.2
		100	29.5	9.1	4.1	2.0	0.5	0.7	0.5	0.2	0.2	-	1.4	51.9	
	中国・四国	196	110	4	2	-	5	-	-	-	-	-	1	74	36.4
		100	56.1	2.0	1.0	-	2.6	-	-	-	-	-	0.5	37.8	
都市圏別	九州・沖縄	168	61	9	3	1	2	1	-	-	-	-	1	90	49.7
		100	36.3	5.4	1.8	0.6	1.2	0.6	-	-	-	-	0.6	53.6	
	不明	19	6	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	10	109.0
		100	31.6	-	-	10.5	-	-	-	-	-	5.3	-	52.6	
	東京圏	740	220	68	24	14	8	9	5	3	1	1	14	373	109.9
		100	29.7	9.2	3.2	1.9	1.1	1.2	0.7	0.4	0.1	0.1	1.9	50.4	
	名古屋圏	113	35	13	-	1	1	-	-	-	-	-	-	63	39.8
		100	31.0	11.5	-	0.9	0.9	-	-	-	-	-	-	55.8	
	京阪神圏	375	112	30	16	7	2	3	2	1	1	-	5	196	85.5
		100	29.9	8.0	4.3	1.9	0.5	0.8	0.5	0.3	0.3	-	1.3	52.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

19 (3) 新築時の修繕積立金の額/月(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50 万円	～100 万円	～150 万円	～200 万円	～250 万円	～300 万円	～350 万円	～400 万円	～450 万円	～500 万円	500万円 超	不明	平均 (万円)
全 体		2,167 100	758 35.0	137 6.3	61 2.8	29 1.3	17 0.8	12 0.6	5 0.2	4 0.2	4 0.2	1 0.0	24 1.1	1115 51.5	70.2
完成 年次別	昭和44年以前	33 100	3 9.1	1 3.0	1 3.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	28 84.8	62.2
	～昭和49年	123 100	14 11.4	2 1.6	1 0.8	- -	- 0.8	1 -	- -	- -	- -	- -	1 0.8	104 84.6	90.7
	～昭和54年	137 100	15 10.9	5 3.6	5 3.6	2 1.5	- -	2 1.5	- -	- -	- -	- -	1 0.7	107 78.1	98.2
	～昭和59年	239 100	53 22.2	9 3.8	5 2.1	1 0.4	1 0.4	1 0.4	- -	1 0.4	1 0.4	- -	- -	167 69.9	50.2
	～平成元年	238 100	79 33.2	11 4.6	3 1.3	4 1.7	1 0.4	- -	- -	- -	- -	- -	4 1.7	136 57.1	69.4
	～平成6年	272 100	96 35.3	11 4.0	9 3.3	1 0.4	2 0.7	1 0.4	3 1.1	1 0.4	1 0.4	- -	3 1.1	144 52.9	65.1
	～平成11年	379 100	152 40.1	28 7.4	11 2.9	3 0.8	4 1.1	2 0.5	- -	1 0.3	- -	1 0.3	2 0.5	175 46.2	51.8
	～平成16年	329 100	160 48.6	34 10.3	10 3.0	7 2.1	3 0.9	1 0.3	1 0.3	- -	- -	- -	3 0.9	110 33.4	61.4
	～平成21年	245 100	121 49.4	22 9.0	11 4.5	6 2.4	3 1.2	1 0.4	1 0.4	- -	2 0.8	- -	4 1.6	74 30.2	73.0
	平成22年以降	103 100	46 44.7	13 12.6	5 4.9	5 4.9	2 1.9	3 2.9	- -	1 1.0	- -	- -	5 4.9	23 22.3	150.7
	不 明	69 100	19 27.5	1 1.4	- -	- -	1 1.4	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.4	47 68.1	57.4
総戸 数規 模別	20戸以下	111 100	47 42.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	64 57.7	7.4
	21～30戸	251 100	126 50.2	5 2.0	1 0.4	1 0.4	1 0.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -	117 46.6	17.6
	31～50戸	494 100	231 46.8	6 1.2	2 0.4	4 0.8	3 0.6	3 0.6	- -	- -	- -	- -	- -	245 49.6	27.3
	51～75戸	452 100	212 46.9	12 2.7	7 1.5	2 0.4	3 0.7	1 0.2	1 0.2	2 0.4	1 0.2	1 0.2	- -	210 46.5	42.5
	76～100戸	246 100	72 29.3	34 13.8	4 1.6	- -	2 0.8	1 0.4	- -	- -	2 0.8	- -	3 1.2	128 52.0	70.0
	101～150戸	237 100	42 17.7	47 19.8	8 3.4	2 0.8	- -	- -	- -	1 0.4	- -	- -	4 1.7	133 56.1	89.7
	151～200戸	95 100	10 10.5	19 20.0	10 10.5	3 3.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 4.2	49 51.6	172.0
	201～300戸	134 100	11 8.2	13 9.7	20 14.9	11 8.2	4 3.0	- -	1 0.7	1 0.7	- -	- -	2 1.5	71 53.0	143.2
	301～500戸	93 100	5 5.4	1 1.1	8 8.6	3 3.2	4 4.3	5 5.4	3 3.2	- -	1 1.1	- -	3 3.2	60 64.5	285.5
	501戸以上	40 100	1 2.5	- -	1 2.5	3 7.5	- -	2 5.0	- -	- -	- -	- -	8 20.0	25 62.5	670.3
	不 明	14 100	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	13 92.9	33.0

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、新築時の月当たりの修繕積立金の収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの収入額の平均は70.2万円である。

19 (3) 新築時の修繕積立金の額/月(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50 万円	～100 万円	～150 万円	～200 万円	～250 万円	～300 万円	～350 万円	～400 万円	～450 万円	～500 万円	500万 円超	不明	平均 (万円)
形態別	単棟型	1,630 100	679 41.7	90 5.5	34 2.1	9 0.6	10 0.6	5 0.3	1 0.1	1 0.1	2 0.1	1 0.1	11 0.7	787 48.3	48.6
	3階建以下	39 100	14 35.9	- -	2 5.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	23 59.0	27.8
	4～5階建	227 100	101 44.5	4 1.8	1 0.4	- -	- -	- -	- -	1 0.4	- -	- -	- -	120 52.9	21.8
	6～10階建	831 100	359 43.2	42 5.1	10 1.2	2 0.2	3 0.4	3 0.4	- -	- -	1 0.1	1 0.1	6 0.7	404 48.6	43.0
	11～19階建	510 100	203 39.8	40 7.8	16 3.1	4 0.8	6 1.2	2 0.4	1 0.2	- -	1 0.2	- -	2 0.4	235 46.1	58.0
	20階建以上	23 100	2 8.7	4 17.4	5 21.7	3 13.0	1 4.3	- -	- -	- -	- -	- -	3 13.0	5 21.7	217.8
	団地型	509 100	74 14.5	45 8.8	27 5.3	19 3.7	7 1.4	7 1.4	4 0.8	3 0.6	2 0.4	- -	13 2.6	308 60.5	161.5
	2～3棟	257 100	48 18.7	29 11.3	18 7.0	11 4.3	3 1.2	1 0.4	1 0.4	2 0.8	1 0.4	- -	3 1.2	140 54.5	137.1
	4～5棟	82 100	10 12.2	6 7.3	2 2.4	5 6.1	- -	2 2.4	1 1.2	- -	- -	- -	1 1.2	55 67.1	123.5
	6～10棟	95 100	9 9.5	6 6.3	5 5.3	1 1.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1	- -	- -	6 6.3	64 67.4	239.3
	11～20棟	46 100	7 15.2	3 6.5	1 2.2	2 4.3	2 4.3	2 4.3	- -	- -	- -	- -	1 2.2	28 60.9	141.3
	21～50棟	26 100	- -	1 3.8	1 3.8	- -	1 3.8	1 3.8	1 3.8	- -	1 3.8	- -	2 7.7	18 69.2	391.3
	51棟以上	3 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 100.0	-
	不明	28 100	5 17.9	2 7.1	- -	1 3.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	20 71.4	43.5

*平均には「不明」は含まれていません。

19 (3) 新築時の修繕積立金の額/月 (使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その3)

(上段: 回答数、下段: %)

		修繕積 立金制 度があ る組合 合計	～50 万円	～100 万円	～150 万円	～200 万円	～250 万円	～300 万円	～350 万円	～400 万円	～450 万円	～500 万円	500万 円超	不明	平均 (万円)
地域別	北海道	110	39	5	1	2	-	1	-	-	1	-	1	60	63.9
		100	35.5	4.5	0.9	1.8	-	0.9	-	-	0.9	-	0.9	54.5	
	東北	164	80	6	4	1	1	-	-	-	-	-	1	71	37.4
		100	48.8	3.7	2.4	0.6	0.6	-	-	-	-	-	0.6	43.3	
	関東	810	257	66	25	14	5	7	3	3	1	1	14	414	92.5
		100	31.7	8.1	3.1	1.7	0.6	0.9	0.4	0.4	0.1	0.1	1.7	51.1	
	北陸・中部	259	85	16	6	2	2	1	-	-	1	-	-	146	46.1
		100	32.8	6.2	2.3	0.8	0.8	0.4	-	-	0.4	-	-	56.4	
	近畿	441	129	34	20	7	2	3	2	1	-	-	6	237	82.3
		100	29.3	7.7	4.5	1.6	0.5	0.7	0.5	0.2	-	-	1.4	53.7	
	中国・四国	196	102	3	2	-	5	-	-	-	-	-	1	83	37.3
		100	52.0	1.5	1.0	-	2.6	-	-	-	-	-	0.5	42.3	
都市圏別	東京圏	168	60	7	3	1	2	-	-	-	-	-	1	94	46.2
		100	35.7	4.2	1.8	0.6	1.2	-	-	-	-	-	0.6	56.0	
	名古屋圏	19	6	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	10	99.6
		100	31.6	-	-	10.5	-	-	-	-	5.3	-	-	52.6	
	京阪神圏	740	224	60	25	13	5	7	3	3	1	1	12	386	95.2
		100	30.3	8.1	3.4	1.8	0.7	0.9	0.4	0.4	0.1	0.1	1.6	52.2	
	名古屋圏	113	37	10	-	1	1	-	-	-	-	-	-	64	36.5
		100	32.7	8.8	-	0.9	0.9	-	-	-	-	-	-	56.6	
	京阪神圏	375	109	26	17	6	2	3	2	1	-	-	5	204	84.2
		100	29.1	6.9	4.5	1.6	0.5	0.8	0.5	0.3	-	-	1.3	54.4	

*平均には「不明」は含まれていません。

19 (4) 現在の修繕積立金総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	修繕積立金制度がある組合 合計	～50万円	～100万円	～150万円	～200万円	～250万円	～300万円	～350万円	～400万円	～450万円	～500万円	500万円超	不明	平均 (万円)
全 体	2,167 100	755 34.8	451 20.8	185 8.5	89 4.1	60 2.8	33 1.5	21 1.0	22 1.0	12 0.6	17 0.8	78 3.6	444 20.5	130.4
完成年次別	昭和44年以前	33 100	7 21.2	2 6.1	6 18.2	3 9.1	2 6.1	2 6.1	— —	1 3.0	2 6.1	— —	2 6.1	367.6
	～昭和49年	123 100	29 23.6	29 23.6	15 12.2	13 10.6	2 1.6	5 4.1	1 0.8	2 1.6	— —	2 1.6	9 7.3	192.8
	～昭和54年	137 100	26 19.0	28 20.4	13 9.5	5 3.6	5 3.6	4 2.9	4 2.9	7 5.1	2 1.5	2 1.5	11 8.0	223.3
	～昭和59年	239 100	62 25.9	48 20.1	27 11.3	15 6.3	12 5.0	3 1.3	7 2.9	6 2.5	— —	4 1.7	14 5.9	170.4
	～平成元年	238 100	75 31.5	70 29.4	26 10.9	6 2.5	7 2.9	— —	4 1.7	— —	1 0.4	1 0.4	8 3.4	115.2
	～平成6年	272 100	98 36.0	59 21.7	24 8.8	8 2.9	6 2.2	5 1.8	2 0.7	2 0.7	1 0.4	3 1.1	11 4.0	115.3
	～平成11年	379 100	149 39.3	82 21.6	30 7.9	11 2.9	9 2.4	2 0.5	2 0.5	2 0.5	3 0.8	2 0.5	5 1.3	88.6
	～平成16年	329 100	129 39.2	76 23.1	20 6.1	10 3.0	9 2.7	5 1.5	1 0.3	1 0.3	1 0.3	1 0.3	5 1.5	95.1
	～平成21年	245 100	104 42.4	38 15.5	14 5.7	10 4.1	5 2.0	4 1.6	— —	1 0.4	2 0.8	— —	7 2.9	115.8
	平成22年以降	103 100	47 45.6	12 11.7	6 5.8	5 4.9	2 1.9	3 2.9	— —	— —	— —	1 1.0	5 4.9	152.3
	不 明	69 100	29 42.0	7 10.1	4 5.8	3 4.3	1 1.4	— —	— —	— —	— —	1 1.4	1 1.4	83.1
総戸数規模別	20戸以下	111 100	85 76.6	3 2.7	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	21.0
	21～30戸	251 100	184 73.3	6 2.4	1 0.4	1 0.4	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	28.2
	31～50戸	494 100	304 61.5	87 17.6	1 0.2	2 0.4	5 1.0	1 0.2	1 0.2	— —	— —	1 0.2	— —	45.7
	51～75戸	452 100	153 33.8	181 40.0	19 4.2	2 0.4	— —	— —	1 0.2	2 0.4	3 0.7	2 0.4	3 0.7	70.6
	76～100戸	246 100	20 8.1	110 44.7	56 22.8	5 2.0	— —	— —	— —	1 0.4	— —	— —	7 2.8	106.8
	101～150戸	237 100	6 2.5	51 21.5	70 29.5	31 13.1	12 5.1	1 0.4	— —	— —	— —	2 0.8	5 2.1	150.1
	151～200戸	95 100	2 2.1	8 8.4	20 21.1	21 22.1	13 13.7	7 7.4	2 2.1	— —	— —	— —	3 3.2	209.4
	201～300戸	134 100	— —	3 2.2	14 10.4	23 17.2	21 15.7	18 13.4	7 5.2	8 6.0	2 1.5	4 3.0	6 4.5	280.5
	301～500戸	93 100	— —	2 2.2	4 4.3	3 3.2	7 7.5	5 5.4	10 10.8	10 10.8	6 6.5	7 7.5	24 25.8	461.6
	501戸以上	40 100	— —	— —	— —	1 2.5	2 5.0	1 2.5	— —	1 2.5	1 2.5	1 2.5	30 75.0	1,176.9
	不 明	14 100	1 7.1	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	13 92.9	48.0

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月当たりの修繕積立金の総収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの総収入額の平均は130.4万円である。

19 (4) 現在の修繕積立金総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50 万円	～100 万円	～150 万円	～200 万円	～250 万円	～300 万円	～350 万円	～400 万円	～450 万円	～500 万円	500万 円超	不明	平均 (万円)
形態別	単棟型	1,630	716	375	120	36	20	10	4	4	3	6	16	320	74.2
		100	43.9	23.0	7.4	2.2	1.2	0.6	0.2	0.2	0.2	0.4	1.0	19.6	
	3階建以下	39	23	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	7	41.1
		100	59.0	15.4	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	17.9	
	4～5階建	227	128	37	4	1	-	-	1	-	-	1	1	54	46.2
		100	56.4	16.3	1.8	0.4	-	-	0.4	-	-	0.4	0.4	23.8	
	6～10階建	831	393	198	61	12	4	2	2	1	3	1	6	148	64.2
		100	47.3	23.8	7.3	1.4	0.5	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1	0.7	17.8	
	11～19階建	510	171	130	48	13	13	7	1	3	-	3	6	110	94.4
		100	33.5	25.5	9.4	3.5	2.5	1.4	0.2	0.6	-	0.6	1.2	21.6	
	20階建以上	23	1	4	4	5	3	1	-	-	-	1	3	1	284.1
		100	4.3	17.4	17.4	21.7	13.0	4.3	-	-	-	4.3	13.0	4.3	
	団地型	509	31	70	64	53	40	23	17	18	9	11	62	111	318.5
		100	6.1	13.8	12.6	10.4	7.9	4.5	3.3	3.5	1.8	2.2	12.2	21.8	
	2～3棟	257	23	57	39	29	14	10	4	5	4	2	14	56	211.1
		100	8.9	22.2	15.2	11.3	5.4	3.9	1.6	1.9	1.6	0.8	5.4	21.8	
	4～5棟	82	4	8	12	8	5	5	2	1	1	2	9	25	305.8
		100	4.9	9.8	14.6	9.8	6.1	6.1	2.4	1.2	1.2	2.4	11.0	30.5	
	6～10棟	95	3	4	10	13	16	5	4	2	3	3	12	20	356.4
		100	3.2	4.2	10.5	13.7	16.8	5.3	4.2	2.1	3.2	3.2	12.6	21.1	
	11～20棟	46	1	1	1	2	4	3	5	8	1	3	13	4	451.6
		100	2.2	2.2	2.2	4.3	8.7	6.5	10.9	17.4	2.2	6.5	28.3	8.7	
	21～50棟	26	-	-	1	1	1	-	2	2	-	1	13	5	966.8
		100	-	-	3.8	3.8	3.8	-	7.7	7.7	-	3.8	50.0	19.2	
	51棟以上	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	439.5
		100	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	
	不明	28	8	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	13	51.6
		100	28.6	21.4	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	46.4	

*平均には「不明」は含まれていません。

19 (4) 現在の修繕積立金総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50 万円	～100 万円	～150 万円	～200 万円	～250 万円	～300 万円	～350 万円	～400 万円	～450 万円	～500 万円	500万円 超	不明	平均 (万円)
地域別	北海道	110	40	29	13	6	2	2	-	-	-	-	1	17	91.2
		100	36.4	26.4	11.8	5.5	1.8	1.8	-	-	-	-	0.9	15.5	
	東北	164	72	46	9	4	2	-	-	-	2	-	1	28	68.7
		100	43.9	28.0	5.5	2.4	1.2	-	-	-	1.2	-	0.6	17.1	
	関東	810	232	152	74	49	29	13	13	12	5	13	52	166	181.4
		100	28.6	18.8	9.1	6.0	3.6	1.6	1.6	1.5	0.6	1.6	6.4	20.5	
	北陸・中部	259	96	59	19	4	4	3	-	3	2	1	4	64	84.8
		100	37.1	22.8	7.3	1.5	1.5	1.2	-	1.2	0.8	0.4	1.5	24.7	
	近畿	441	122	97	54	22	16	14	4	6	2	2	17	85	147.1
		100	27.7	22.0	12.2	5.0	3.6	3.2	0.9	1.4	0.5	0.5	3.9	19.3	
	中国・四国	196	110	33	6	-	2	-	2	-	1	1	2	39	62.0
		100	56.1	16.8	3.1	-	1.0	-	1.0	-	0.5	0.5	1.0	19.9	
都市圏別	九州・沖縄	168	77	31	9	3	5	1	1	1	-	-	1	39	80.0
		100	45.8	18.5	5.4	1.8	3.0	0.6	0.6	0.6	-	-	0.6	23.2	
	不明	19	6	4	1	1	-	-	1	-	-	-	-	6	87.7
		100	31.6	21.1	5.3	5.3	-	-	5.3	-	-	-	-	31.6	
	東京圏	740	197	140	71	45	27	13	12	12	4	13	51	155	190.7
		100	26.6	18.9	9.6	6.1	3.6	1.8	1.6	1.6	0.5	1.8	6.9	20.9	
	名古屋圏	113	37	33	11	2	2	2	-	3	1	-	3	19	101.3
		100	32.7	29.2	9.7	1.8	1.8	1.8	-	2.7	0.9	-	2.7	16.8	
	京阪神圏	375	107	81	45	21	11	13	3	5	2	2	16	69	153.1
		100	28.5	21.6	12.0	5.6	2.9	3.5	0.8	1.3	0.5	0.5	4.3	18.4	

*平均には「不明」は含まれていません。

19 (5) 現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額／月／戸当たり (その1)
(上段: 回答数、下段: %)

	修繕積立金制度がある組合 合計	0円	～ 2500 円	～ 5000 円	～ 7500 円	～ 10000 円	～ 15000 円	～ 20000 円	～ 25000 円	～ 30000 円	30000 円超	不明	平均 (円)
全 体	2,167 100	1,608 74.2	198 9.1	181 8.4	83 3.8	24 1.1	22 1.0	4 0.2	2 0.1	1 0.0	1 0.0	43 2.0	963
総戸数規模別	20戸以下	111 100	89 80.2	2 1.8	11 9.9	6 5.4	1 0.9	1 0.9	- -	- -	- -	1 0.9	897
	21～30戸	251 100	216 86.1	12 4.8	6 2.4	9 3.6	3 1.2	2 0.8	- -	1 0.4	- -	2 0.8	715
	31～50戸	494 100	399 80.8	41 8.3	25 5.1	13 2.6	5 1.0	6 1.2	1 0.2	1 0.2	- -	3 0.6	771
	51～75戸	452 100	356 78.8	34 7.5	30 6.6	12 2.7	7 1.5	4 0.9	1 0.2	- -	- -	8 1.8	759
	76～100戸	246 100	185 75.2	24 9.8	18 7.3	10 4.1	3 0.4	1 1.2	- -	- -	1 0.4	4 1.6	957
	101～150戸	237 100	161 67.9	34 14.3	23 9.7	10 4.2	2 0.8	3 1.3	- -	1 0.4	- -	3 1.3	1,128
	151～200戸	95 100	65 68.4	10 10.5	13 13.7	4 4.2	2 2.1	- -	- -	- -	- -	1 1.1	1,069
	201～300戸	134 100	71 53.0	22 16.4	24 17.9	5 3.7	2 1.5	2 1.5	- 1.5	- -	- -	6 4.5	1,690
	301～500戸	93 100	49 52.7	13 14.0	20 21.5	10 10.8	- -	1 1.1	- -	- -	- -	- -	1,756
	501戸以上	40 100	17 42.5	6 15.0	11 27.5	4 10.0	1 2.5	- -	- -	- -	- -	1 2.5	2,007
	不 明	14 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	14 100.0	-

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月／戸当たりの使用料（駐車場使用料等）・専用使用料から修繕積立金への充当額の分布と平均についてみたものである。

全体では、月／戸当たり充当額の平均は 963円である。

19 (5) 現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額／月／戸当たり (その2)
(上段: 回答数、下段: %)

		修繕積立金制度がある組合 合計	0円	～ 2500 円	～ 5000 円	～ 7500 円	～ 10000 円	～ 15000 円	～ 20000 円	～ 25000 円	～ 30000 円	30000 円超	不明	平均 (円)
形態別	単棟型	1,630	1292	130	84	59	17	17	2	2	-	1	26	800
		100	79.3	8.0	5.2	3.6	1.0	1.0	0.1	0.1	-	0.1	1.6	
	3階建以下	39	29	5	4	1	-	-	-	-	-	-	-	779
		100	74.4	12.8	10.3	2.6	-	-	-	-	-	-	-	
	4～5階建	227	192	11	10	8	-	2	-	-	-	-	4	588
		100	84.6	4.8	4.4	3.5	-	0.9	-	-	-	-	1.8	
	6～10階建	831	641	77	46	34	10	10	1	-	-	-	12	827
		100	77.1	9.3	5.5	4.1	1.2	1.2	0.1	-	-	-	1.4	
	11～19階建	510	411	37	23	15	6	5	1	2	-	1	9	851
		100	80.6	7.3	4.5	2.9	1.2	1.0	0.2	0.4	-	0.2	1.8	
	20階建以上	23	19	-	1	1	1	-	-	-	-	-	1	821
		100	82.6	-	4.3	4.3	4.3	-	-	-	-	-	4.3	
	団地型	509	294	66	96	24	6	5	2	-	1	-	15	1,521
		100	57.8	13.0	18.9	4.7	1.2	1.0	0.4	-	0.2	-	2.9	
	2～3棟	257	169	28	35	9	2	3	-	-	1	-	10	1,192
		100	65.8	10.9	13.6	3.5	0.8	1.2	-	-	0.4	-	3.9	
	4～5棟	82	53	12	10	3	1	1	-	-	-	-	2	1,137
		100	64.6	14.6	12.2	3.7	1.2	1.2	-	-	-	-	2.4	
	6～10棟	95	44	17	22	6	3	-	2	-	-	-	1	2,046
		100	46.3	17.9	23.2	6.3	3.2	-	2.1	-	-	-	1.1	
	11～20棟	46	15	5	18	5	-	1	-	-	-	-	2	2,727
		100	32.6	10.9	39.1	10.9	-	2.2	-	-	-	-	4.3	
	21～50棟	26	12	3	10	1	-	-	-	-	-	-	-	1,797
		100	46.2	11.5	38.5	3.8	-	-	-	-	-	-	-	
	51棟以上	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2,245
		100	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不 明	28	22	2	1	-	1	-	-	-	-	-	2	450
		100	78.6	7.1	3.6	-	3.6	-	-	-	-	-	7.1	
地域別	北海道	110	88	11	6	4	-	-	-	-	-	-	1	555
		100	80.0	10.0	5.5	3.6	-	-	-	-	-	-	0.9	
	東 北	164	141	11	5	3	2	1	-	-	-	-	1	483
		100	86.0	6.7	3.0	1.8	1.2	0.6	-	-	-	-	0.6	
	関 東	810	549	90	98	32	9	8	3	-	-	1	20	1,149
		100	67.8	11.1	12.1	4.0	1.1	1.0	0.4	-	-	0.1	2.5	
	北陸・中部	259	207	18	16	9	2	2	1	-	-	-	4	763
		100	79.9	6.9	6.2	3.5	0.8	0.8	0.4	-	-	-	1.5	
	近 畿	441	318	44	38	18	6	7	-	2	-	-	8	1,124
		100	72.1	10.0	8.6	4.1	1.4	1.6	-	0.5	-	-	1.8	
	中国・四国	196	163	6	8	10	3	3	-	-	-	-	3	842
		100	83.2	3.1	4.1	5.1	1.5	1.5	-	-	-	-	1.5	
	九州・沖縄	168	125	18	8	7	2	1	-	-	1	-	6	913
		100	74.4	10.7	4.8	4.2	1.2	0.6	-	-	0.6	-	3.6	
	不 明	19	17	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	368
		100	89.5	-	10.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
都市圏別	東 京 圏	740	494	82	94	30	9	8	3	-	-	1	19	1,210
		100	66.8	11.1	12.7	4.1	1.2	1.1	0.4	-	-	0.1	2.6	
	名古屋圏	113	79	12	11	5	2	1	1	-	-	-	2	1,213
		100	69.9	10.6	9.7	4.4	1.8	0.9	0.9	-	-	-	1.8	
	京阪神圏	375	271	38	30	14	6	6	-	2	-	-	8	1,136
		100	72.3	10.1	8.0	3.7	1.6	1.6	-	0.5	-	-	2.1	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月／戸当たりの充当額の平均は、単棟型が800円、団地型が1,521円となっている。

19 (6) 現在の修繕積立金総収入／月／戸当たり

(使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その1)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合合計	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～30000円	～40000円	～50000円	50000円超	不明	平均(円)
全 体		2,167 100	15 0.7	122 5.6	315 14.5	481 22.2	554 25.6	159 7.3	26 1.2	5 0.2	6 0.3	39 1.8	445 20.5	11,800
完成年次別	昭和44年以前	33 100	- -	- -	3 9.1	8 24.2	8 24.2	4 12.1	1 3.0	1 3.0	- -	1 3.0	7 21.2	15,212
	～昭和49年	123 100	1 0.8	6 4.9	6 4.9	21 17.1	52 42.3	15 12.2	4 3.3	1 0.8	1 0.8	- -	16 13.0	12,478
	～昭和54年	137 100	3 2.2	1 0.7	15 10.9	29 21.2	35 25.5	22 16.1	- -	- -	- -	2 1.5	30 21.9	12,518
	～昭和59年	239 100	2 0.8	6 2.5	20 8.4	35 14.6	94 39.3	33 13.8	5 2.1	- -	1 0.4	2 0.8	41 17.2	12,795
	～平成元年	238 100	3 1.3	3 1.3	18 7.6	53 22.3	96 40.3	17 7.1	3 1.3	2 0.8	2 0.8	1 0.4	40 16.8	12,226
	～平成6年	272 100	1 0.4	14 5.1	29 10.7	66 24.3	79 29.0	21 7.7	5 1.8	1 0.4	- -	3 1.1	53 19.5	11,618
	～平成11年	379 100	- -	14 3.7	66 17.4	88 23.2	91 24.0	23 6.1	3 0.8	- -	2 0.5	10 2.6	82 21.6	12,402
	～平成16年	329 100	1 0.3	21 6.4	54 16.4	94 28.6	62 18.8	19 5.8	4 1.2	- -	- -	3 0.9	71 21.6	10,359
	～平成21年	245 100	3 1.2	33 13.5	57 23.3	59 24.1	19 7.8	4 1.6	- -	- -	- -	10 4.1	60 24.5	11,031
	平成22年以降	103 100	1 1.0	23 22.3	39 37.9	8 7.8	3 2.9	- -	1 1.0	- -	- -	6 5.8	22 21.4	10,319
	不 明	69 100	- -	1 1.4	8 11.6	20 29.0	15 21.7	1 1.4	- -	- -	- -	1 1.4	23 33.3	11,260
総戸数規模別	20戸以下	111 100	1 0.9	4 3.6	7 6.3	22 19.8	34 30.6	10 9.0	8 7.2	1 0.9	1 0.9	- -	23 20.7	13,150
	21～30戸	251 100	- -	15 6.0	26 10.4	60 23.9	65 25.9	21 8.4	3 1.2	1 0.4	- -	1 0.4	59 23.5	10,872
	31～50戸	494 100	8 1.6	26 5.3	76 15.4	119 24.1	123 24.9	36 7.3	4 0.8	- -	4 0.8	6 1.2	92 18.6	11,203
	51～75戸	452 100	- -	41 9.1	73 16.2	104 23.0	105 23.2	28 6.2	4 0.9	- -	1 0.2	10 2.2	86 19.0	11,587
	76～100戸	246 100	1 0.4	10 4.1	41 16.7	55 22.4	73 29.7	11 4.5	- -	1 0.4	- -	7 2.8	47 19.1	12,273
	101～150戸	237 100	1 0.4	10 4.2	34 14.3	48 20.3	61 25.7	16 6.8	1 0.4	2 0.8	- -	5 2.1	59 24.9	12,221
	151～200戸	95 100	1 1.1	2 2.1	19 20.0	17 17.9	28 29.5	6 6.3	- -	- -	- -	3 3.2	19 20.0	12,192
	201～300戸	134 100	- -	6 4.5	25 18.7	30 22.4	27 20.1	13 9.7	3 2.2	- -	- -	2 1.5	28 20.9	11,675
	301～500戸	93 100	1 1.1	6 6.5	11 11.8	23 24.7	22 23.7	11 11.8	2 2.2	- -	- -	2 2.2	15 16.1	12,018
	501戸以上	40 100	2 5.0	2 5.0	3 7.5	3 7.5	16 40.0	7 17.5	1 2.5	- -	- -	3 7.5	3 7.5	16,509
	不 明	14 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	14 100.0	-

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月／戸当たりの修繕積立金の総収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が25.6%（不明を除くと32.2%）と最も多く、次いで「7,500円超10,000円以下」が22.2%（不明を除くと27.9%）となっている。月／戸当たりの総収入額の平均は11,800円である。

19 (6) 現在の修繕積立金総収入／月／戸当たり

(使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～10000 円	～15000 円	～20000 円	～30000 円	～40000 円	～50000 円	50000 円超	不明	平均 (円)
形態別	単棟型	1,630	11	105	251	380	408	101	17	3	6	27	321	11,463
		100	0.7	6.4	15.4	23.3	25.0	6.2	1.0	0.2	0.4	1.7	19.7	
	3階建以下	39	-	-	3	11	12	5	1	-	-	-	7	12,164
		100	-	-	7.7	28.2	30.8	12.8	2.6	-	-	-	17.9	
	4～5階建	227	-	10	25	49	67	15	3	-	2	2	54	11,771
		100	-	4.4	11.0	21.6	29.5	6.6	1.3	-	0.9	0.9	23.8	
	6～10階建	831	11	55	124	187	224	53	12	2	3	11	149	11,368
		100	1.3	6.6	14.9	22.5	27.0	6.4	1.4	0.2	0.4	1.3	17.9	
	11～19階建	510	-	39	92	125	101	28	1	1	1	12	110	11,248
		100	-	7.6	18.0	24.5	19.8	5.5	0.2	0.2	0.2	2.4	21.6	
	20階建以上	23	-	1	7	8	4	-	-	-	-	2	1	14,845
		100	-	4.3	30.4	34.8	17.4	-	-	-	-	8.7	4.3	
	団地型	509	3	17	60	99	139	57	9	2	-	12	111	12,992
		100	0.6	3.3	11.8	19.4	27.3	11.2	1.8	0.4	-	2.4	21.8	
	2～3棟	257	-	11	41	47	64	23	5	1	-	9	56	13,479
		100	-	4.3	16.0	18.3	24.9	8.9	1.9	0.4	-	3.5	21.8	
地域別	4～5棟	82	-	3	6	14	26	6	-	1	-	1	25	12,492
		100	-	3.7	7.3	17.1	31.7	7.3	-	1.2	-	1.2	30.5	
	6～10棟	95	2	3	10	22	21	13	4	-	-	-	20	11,251
		100	2.1	3.2	10.5	23.2	22.1	13.7	4.2	-	-	-	21.1	
	11～20棟	46	1	-	2	11	16	11	-	-	-	1	4	13,408
		100	2.2	-	4.3	23.9	34.8	23.9	-	-	-	2.2	8.7	
	21～50棟	26	-	-	-	5	12	3	-	-	-	1	5	15,280
		100	-	-	-	19.2	46.2	11.5	-	-	-	3.8	19.2	
	51棟以上	3	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	10,910
		100	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	
	不 明	28	1	-	4	2	7	1	-	-	-	-	13	9,572
		100	3.6	-	14.3	7.1	25.0	3.6	-	-	-	-	46.4	
	北海道	110	2	2	8	33	35	9	-	-	1	3	17	12,657
		100	1.8	1.8	7.3	30.0	31.8	8.2	-	-	0.9	2.7	15.5	
	東 北	164	1	14	22	52	39	4	2	-	-	2	28	10,460
		100	0.6	8.5	13.4	31.7	23.8	2.4	1.2	-	-	1.2	17.1	
都市圏別	関 東	810	7	27	91	144	242	97	19	2	2	13	166	12,775
		100	0.9	3.3	11.2	17.8	29.9	12.0	2.3	0.2	0.2	1.6	20.5	
	北陸・中部	259	-	15	55	54	44	19	2	-	1	5	64	11,325
		100	-	5.8	21.2	20.8	17.0	7.3	0.8	-	0.4	1.9	24.7	
	近 畿	441	2	20	68	110	124	18	1	3	-	9	86	11,642
		100	0.5	4.5	15.4	24.9	28.1	4.1	0.2	0.7	-	2.0	19.5	
	中国・四国	196	-	30	35	42	36	7	-	-	1	6	39	11,305
		100	-	15.3	17.9	21.4	18.4	3.6	-	-	0.5	3.1	19.9	
	九州・沖縄	168	3	14	34	41	29	5	1	-	1	1	39	9,589
		100	1.8	8.3	20.2	24.4	17.3	3.0	0.6	-	0.6	0.6	23.2	
都市圏別	不 明	19	-	-	2	5	5	-	1	-	-	-	6	10,718
		100	-	-	10.5	26.3	26.3	-	5.3	-	-	-	31.6	
	東京圏	740	7	19	76	126	228	96	18	2	2	12	155	13,084
		100	0.9	2.6	10.3	17.0	30.8	12.8	2.4	0.3	0.3	1.6	20.9	
	名古屋圏	113	-	2	24	23	29	14	-	-	-	2	19	11,571
		100	-	1.8	21.2	20.4	25.7	12.4	-	-	-	1.8	16.8	
都市圏別	京阪神圏	375	2	18	59	90	110	14	1	3	-	8	70	11,837
		100	0.5	4.8	15.7	24.0	29.3	3.7	0.3	0.8	-	2.1	18.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は「20階建以上」で平均額14,845円と最も高くなっている。月／戸当たりの総収入額の平均は、単棟型が11,463円、団地型が12,992円となっている。

19 (7) 現在の修繕積立金総収入／月／㎡当たり

(使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その1)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均 (円)	
全 体		2,167 100	59 2.7	363 16.8	493 22.8	323 14.9	167 7.7	20 0.9	14 0.6	10 0.5	10 0.5	18 0.8	690 31.8	164	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	33 100	1 3.0	-	6 18.2	6 18.2	6 18.2	1 3.0	2 6.1	-	1 3.0	1 3.0	9 27.3	277	
	～昭和49年	123 100	-	6 4.9	25 20.3	23 18.7	28 22.8	2 1.6	2 1.6	-	-	1 0.8	36 29.3	196	
	～昭和54年	137 100	2 1.5	11 8.0	21 15.3	34 24.8	18 13.1	4 2.9	-	-	-	1 0.7	46 33.6	184	
	～昭和59年	239 100	3 1.3	19 7.9	53 22.2	55 23.0	28 11.7	4 1.7	3 1.3	1 0.4	1 0.4	1 0.4	71 29.7	185	
	～平成元年	238 100	3 1.3	19 8.0	58 24.4	54 22.7	24 10.1	2 0.8	1 0.4	-	-	2 0.8	75 31.5	178	
	～平成6年	272 100	4 1.5	33 12.1	68 25.0	64 23.5	18 6.6	5 1.8	1 0.4	1 0.4	1 0.4	2 0.7	75 27.6	165	
	～平成11年	379 100	1 0.3	75 19.8	95 25.1	51 13.5	19 5.0	1 0.3	3 0.8	-	2 0.5	6 1.6	126 33.2	166	
	～平成16年	329 100	9 2.7	79 24.0	95 28.9	26 7.9	15 4.6	1 0.3	1 0.3	-	2 0.6	-	101 30.7	127	
	～平成21年	245 100	23 9.4	73 29.8	50 20.4	6 2.4	1 0.4	-	-	5 2.0	1 0.4	3 1.2	83 33.9	135	
	平成22年以降	103 100	13 12.6	42 40.8	6 5.8	-	3 2.9	-	1 1.0	3 2.9	1 1.0	1 1.0	33 32.0	141	
	不 明	69 100	-	6 8.7	16 23.2	4 5.8	7 10.1	-	-	-	1 1.4	-	35 50.7	172	
	総 戸 数 規 模 別	20戸以下	111 100	1 0.9	9 8.1	25 22.5	19 17.1	20 18.0	3 2.7	1 0.9	-	-	1 0.9	32 28.8	191
		21～30戸	251 100	6 2.4	31 12.4	72 28.7	41 16.3	18 7.2	5 2.0	1 0.4	-	1 0.4	-	76 30.3	150
		31～50戸	494 100	17 3.4	80 16.2	113 22.9	71 14.4	49 9.9	3 0.6	3 0.6	3 0.6	1 0.2	3 0.6	151 30.6	160
		51～75戸	452 100	15 3.3	92 20.4	99 21.9	58 12.8	27 6.0	4 0.9	5 1.1	2 0.4	4 0.9	5 1.1	141 31.2	169
		76～100戸	246 100	4 1.6	44 17.9	55 22.4	42 17.1	12 4.9	2 0.8	-	1 0.4	1 0.4	4 1.6	81 32.9	164
101～150戸		237 100	5 2.1	39 16.5	49 20.7	32 13.5	16 6.8	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	1 0.4	89 37.6	160	
151～200戸		95 100	-	24 25.3	23 24.2	16 16.8	2 2.1	1 1.1	-	1 1.1	1 1.1	1 1.1	26 27.4	165	
201～300戸		134 100	3 2.2	29 21.6	28 20.9	17 12.7	11 8.2	-	-	-	1 0.7	1 0.7	44 32.8	153	
301～500戸		93 100	5 5.4	11 11.8	24 25.8	18 19.4	5 5.4	-	1 1.1	-	-	-	29 31.2	140	
501戸以上		40 100	2 5.0	4 10.0	5 12.5	9 22.5	7 17.5	1 2.5	2 5.0	-	-	2 5.0	8 20.0	250	
不 明		14 100	1 7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13 92.9	37	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月／㎡当たりの修繕積立金の総収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。

全体では、「100円超150円以下」が22.8%（不明を除くと33.4%）と最も多く、次いで「50円超100円以下」が16.8%（不明を除くと24.6%）となっている。月／㎡当たりの総収入額の平均は164円である。

19 (7) 現在の修繕積立金総収入／月／㎡当たり

(使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均 (円)
形態別	単棟型	1,630	50	294	383	234	121	16	7	8	6	13	498	159
		100	3.1	18.0	23.5	14.4	7.4	1.0	0.4	0.5	0.4	0.8	30.6	
	3階建以下	39	-	2	11	9	6	1	-	-	-	-	10	164
		100	-	5.1	28.2	23.1	15.4	2.6	-	-	-	-	25.6	
	4～5階建	227	3	28	48	38	25	7	-	1	1	2	74	183
		100	1.3	12.3	21.1	16.7	11.0	3.1	-	0.4	0.4	0.9	32.6	
	6～10階建	831	26	143	205	127	63	7	5	2	3	7	243	169
		100	3.1	17.2	24.7	15.3	7.6	0.8	0.6	0.2	0.4	0.8	29.2	
	11～19階建	510	20	115	109	60	27	1	2	4	2	3	167	145
		100	3.9	22.5	21.4	11.8	5.3	0.2	0.4	0.8	0.4	0.6	32.7	
	20階建以上	23	1	6	10	-	-	-	-	1	-	1	4	213
		100	4.3	26.1	43.5	-	-	-	-	4.3	-	4.3	17.4	
	団地型	509	9	68	104	88	43	4	7	2	4	5	175	178
		100	1.8	13.4	20.4	17.3	8.4	0.8	1.4	0.4	0.8	1.0	34.4	
	2～3棟	257	6	43	51	38	18	2	6	1	3	3	86	183
		100	2.3	16.7	19.8	14.8	7.0	0.8	2.3	0.4	1.2	1.2	33.5	
	4～5棟	82	1	10	19	9	7	-	-	-	1	1	34	172
		100	1.2	12.2	23.2	11.0	8.5	-	-	-	1.2	1.2	41.5	
	6～10棟	95	1	12	19	23	8	-	-	-	-	-	32	146
		100	1.1	12.6	20.0	24.2	8.4	-	-	-	-	-	33.7	
	11～20棟	46	1	1	11	12	6	1	1	1	-	-	12	193
		100	2.2	2.2	23.9	26.1	13.0	2.2	2.2	2.2	-	-	26.1	
	21～50棟	26	-	2	4	5	4	1	-	-	-	1	9	243
		100	-	7.7	15.4	19.2	15.4	3.8	-	-	-	3.8	34.6	
	51棟以上	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	180
		100	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	
	不 明	28	-	1	6	1	3	-	-	-	-	-	17	149
		100	-	3.6	21.4	3.6	10.7	-	-	-	-	-	60.7	
地域別	北海道	110	1	17	39	16	6	-	1	1	1	-	28	154
		100	0.9	15.5	35.5	14.5	5.5	-	0.9	0.9	0.9	-	25.5	
	東 北	164	7	28	48	24	8	2	-	-	2	-	45	144
		100	4.3	17.1	29.3	14.6	4.9	1.2	-	-	1.2	-	27.4	
	関 東	810	14	98	154	154	99	11	9	4	-	10	257	185
		100	1.7	12.1	19.0	19.0	12.2	1.4	1.1	0.5	-	1.2	31.7	
	北陸・中部	259	2	54	58	29	14	5	1	4	1	-	91	149
		100	0.8	20.8	22.4	11.2	5.4	1.9	0.4	1.5	0.4	-	35.1	
	近 畿	441	11	78	114	59	26	2	3	1	2	3	142	153
		100	2.5	17.7	25.9	13.4	5.9	0.5	0.7	0.2	0.5	0.7	32.2	
	中国・四国	196	19	43	40	19	9	-	-	-	4	3	59	157
		100	9.7	21.9	20.4	9.7	4.6	-	-	-	2.0	1.5	30.1	
	九州・沖縄	168	5	42	38	18	3	-	-	-	-	2	60	143
		100	3.0	25.0	22.6	10.7	1.8	-	-	-	-	1.2	35.7	
	不 明	19	-	3	2	4	2	-	-	-	-	-	8	146
		100	-	15.8	10.5	21.1	10.5	-	-	-	-	-	42.1	
都市圏別	東京圏	740	10	81	136	144	97	11	9	2	-	10	240	190
		100	1.4	10.9	18.4	19.5	13.1	1.5	1.2	0.3	-	1.4	32.4	
	名古屋圏	113	-	24	24	17	12	2	-	2	-	-	32	153
		100	-	21.2	21.2	15.0	10.6	1.8	-	1.8	-	-	28.3	
	京阪神圏	375	9	63	100	51	23	2	3	1	2	3	118	158
		100	2.4	16.8	26.7	13.6	6.1	0.5	0.8	0.3	0.5	0.8	31.5	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は「20階建以上」で月／㎡当たりの総収入額の平均が213円と最も高くなっている。月／㎡当たりの総収入額の平均は、単棟型が159円、団地型が178円となっている。

19 (8) 現在の修繕積立金の額/月 (使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50 万円	～100 万円	～150 万円	～200 万円	～250 万円	～300 万円	～350 万円	～400 万円	～450 万円	～500 万円	500万 円超	不明	平均 (万円)	
全 体		2,167 100	794 36.6	433 20.0	179 8.3	74 3.4	49 2.3	27 1.2	21 1.0	17 0.8	18 0.8	7 0.3	60 2.8	488 22.5	114.6	
完成年次別	昭和44年以前	33 100	8 24.2	4 12.1	4 12.1	2 6.1	2 6.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	- -	- -	2 6.1	7 21.2	335.7	
	～昭和49年	123 100	34 27.6	26 21.1	17 13.8	7 5.7	3 2.4	2 1.6	3 2.4	3 0.8	1 -	- -	7 5.7	20 16.3	167.9	
	～昭和54年	137 100	30 21.9	26 19.0	13 9.5	6 4.4	8 5.8	3 2.2	2 1.5	3 2.2	3 2.2	1 0.7	9 6.6	33 24.1	188.6	
	～昭和59年	239 100	69 28.9	57 23.8	23 9.6	12 5.0	7 2.9	3 1.3	7 2.9	5 2.1	3 1.3	1 0.4	9 3.8	43 18.0	138.8	
	～平成元年	238 100	79 33.2	67 28.2	25 10.5	9 3.8	4 1.7	- -	1 0.4	- -	2 0.8	- -	7 2.9	44 18.5	107.1	
	～平成6年	272 100	100 36.8	57 21.0	26 9.6	4 1.5	6 2.2	4 1.5	2 0.7	2 0.7	1 0.4	4 1.5	8 2.9	58 21.3	106.3	
	～平成11年	379 100	162 42.7	69 18.2	26 6.9	7 1.8	9 2.4	3 0.8	2 0.5	1 0.3	2 0.5	- -	5 1.3	93 24.5	79.7	
	～平成16年	329 100	133 40.4	69 21.0	25 7.6	8 2.4	4 1.2	6 1.8	1 0.3	- -	2 0.6	- -	4 1.2	77 23.4	88.2	
	～平成21年	245 100	104 42.4	38 15.5	12 4.9	10 4.1	4 1.6	2 0.8	1 0.4	1 0.4	3 1.2	- -	4 1.6	66 26.9	87.8	
	平成22年以降	103 100	47 45.6	12 11.7	5 4.9	5 4.9	2 1.9	3 2.9	- -	1 1.0	1 1.0	- -	4 3.9	23 22.3	147.2	
	不 明	69 100	28 40.6	8 11.6	3 4.3	4 5.8	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.4	1 1.4	24 34.8	78.8	
	総戸数規模別	20戸以下	111 100	84 75.7	2 1.8	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	25 22.5	19.7
		21～30戸	251 100	182 72.5	4 1.6	1 0.4	1 0.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	63 25.1	26.8
		31～50戸	494 100	310 62.8	71 14.4	1 0.2	1 0.2	5 1.0	1 0.2	- -	1 0.2	- -	- -	- -	104 21.1	41.9
		51～75戸	452 100	171 37.8	163 36.1	11 2.4	2 0.4	- -	- -	1 0.2	1 0.2	5 1.1	1 0.2	2 0.4	95 21.0	65.6
		76～100戸	246 100	30 12.2	107 43.5	46 18.7	2 0.8	- -	- -	- -	1 0.4	- -	- -	7 2.8	53 21.5	100.3
101～150戸		237 100	10 4.2	65 27.4	66 27.8	22 9.3	5 2.1	- -	- -	1 0.4	1 0.4	1 0.4	4 1.7	62 26.2	135.4	
151～200戸		95 100	2 2.1	13 13.7	27 28.4	17 17.9	9 9.5	3 3.2	1 1.1	- -	- -	- -	3 3.2	20 21.1	189.1	
201～300戸		134 100	4 3.0	4 3.0	21 15.7	20 14.9	20 14.9	15 11.2	9 6.7	3 2.2	2 1.5	- -	3 2.2	33 24.6	244.0	
301～500戸		93 100	- -	4 4.3	5 5.4	8 8.6	9 9.7	7 7.5	9 9.7	9 9.7	8 8.6	4 4.3	14 15.1	16 17.2	392.5	
501戸以上		40 100	- -	- -	1 2.5	1 2.5	1 2.5	1 2.5	1 2.5	1 2.5	2 5.0	1 2.5	27 67.5	4 10.0	939.2	
不 明		14 100	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	13 92.9	45.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月当たりの修繕積立金の収入額 (使用料 (駐車場使用料等) ・専用使用料からの充当額を除く) の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの収入額の平均は114.6万円である。

19 (8) 現在の修繕積立金の額/月 (使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50 万円	～100 万円	～150 万円	～200 万円	～250 万円	～300 万円	～350 万円	～400 万円	～450 万円	～500 万円	500万 円超	不明	平均 (万円)
形態別	単棟型	1,630	744	346	106	28	15	7	3	5	7	1	14	354	69.0
		100	45.6	21.2	6.5	1.7	0.9	0.4	0.2	0.3	0.4	0.1	0.9	21.7	
	3階建以下	39	23	7	2	-	-	-	-	-	-	-	-	7	38.4
		100	59.0	17.9	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	17.9	
	4～5階建	227	133	32	3	1	-	-	1	-	1	-	1	55	43.5
		100	58.6	14.1	1.3	0.4	-	-	0.4	-	0.4	-	0.4	24.2	
	6～10階建	831	411	181	50	5	4	-	1	1	4	1	5	168	59.4
		100	49.5	21.8	6.0	0.6	0.5	-	0.1	0.1	0.5	0.1	0.6	20.2	
	11～19階建	510	177	122	47	17	7	6	1	4	2	-	5	122	87.6
		100	34.7	23.9	9.2	3.3	1.4	1.2	0.2	0.8	0.4	-	1.0	23.9	
	20階建以上	23	-	4	4	5	4	1	-	-	-	-	3	2	282.4
		100	-	17.4	17.4	21.7	17.4	4.3	-	-	-	-	13.0	8.7	
	団地型	509	41	82	72	46	34	20	18	12	11	6	46	121	267.1
		100	8.1	16.1	14.1	9.0	6.7	3.9	3.5	2.4	2.2	1.2	9.0	23.8	
	2～3棟	257	29	61	41	22	11	9	5	3	3	1	12	60	193.0
		100	11.3	23.7	16.0	8.6	4.3	3.5	1.9	1.2	1.2	0.4	4.7	23.3	
	4～5棟	82	7	7	15	6	6	3	3	-	2	-	6	27	209.9
		100	8.5	8.5	18.3	7.3	7.3	3.7	3.7	-	2.4	-	7.3	32.9	
	6～10棟	95	4	10	13	9	12	5	5	2	2	1	10	22	291.1
		100	4.2	10.5	13.7	9.5	12.6	5.3	5.3	2.1	2.1	1.1	10.5	23.2	
	11～20棟	46	1	3	2	6	4	3	5	5	4	3	4	6	363.6
		100	2.2	6.5	4.3	13.0	8.7	6.5	10.9	10.9	8.7	6.5	8.7	13.0	
	21～50棟	26	-	-	1	3	1	-	-	2	-	1	13	5	841.9
		100	-	-	3.8	11.5	3.8	-	-	7.7	-	3.8	50.0	19.2	
	51棟以上	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	304.0
		100	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	
	不明	28	9	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	13	49.4
		100	32.1	17.9	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	46.4	

*平均には「不明」は含まれていません。

19 (8) 現在の修繕積立金の額／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50 万円	～100 万円	～150 万円	～200 万円	～250 万円	～300 万円	～350 万円	～400 万円	～450 万円	～500 万円	500万 円超	不明	平均 (万円)
地域別	北海道	110	41	27	13	5	2	2	-	-	-	-	1	19	89.5
		100	37.3	24.5	11.8	4.5	1.8	1.8	-	-	-	-	0.9	17.3	
	東北	164	73	45	6	4	2	-	-	-	2	-	1	31	66.9
		100	44.5	27.4	3.7	2.4	1.2	-	-	-	1.2	-	0.6	18.9	
	関東	810	254	148	77	39	21	10	16	9	8	6	41	181	154.1
		100	31.4	18.3	9.5	4.8	2.6	1.2	2.0	1.1	1.0	0.7	5.1	22.3	
	北陸・中部	259	106	53	15	3	4	3	-	3	4	-	2	66	76.6
		100	40.9	20.5	5.8	1.2	1.5	1.2	-	1.2	1.5	-	0.8	25.5	
	近畿	441	130	97	54	18	15	10	3	5	3	-	12	94	128.1
		100	29.5	22.0	12.2	4.1	3.4	2.3	0.7	1.1	0.7	-	2.7	21.3	
	中国・四国	196	109	28	5	-	2	-	1	-	1	1	2	47	58.8
		100	55.6	14.3	2.6	-	1.0	-	0.5	-	0.5	0.5	1.0	24.0	
都市圏別	九州・沖縄	168	75	31	7	5	3	2	-	-	-	-	1	44	75.5
		100	44.6	18.5	4.2	3.0	1.8	1.2	-	-	-	-	0.6	26.2	
	不明	19	6	4	2	-	-	-	1	-	-	-	-	6	84.5
		100	31.6	21.1	10.5	-	-	-	5.3	-	-	-	-	31.6	
	東京圏	740	217	138	73	34	21	10	14	9	8	6	40	170	161.6
		100	29.3	18.6	9.9	4.6	2.8	1.4	1.9	1.2	1.1	0.8	5.4	23.0	
	名古屋圏	113	43	30	9	1	2	2	-	3	1	-	2	20	89.0
		100	38.1	26.5	8.0	0.9	1.8	1.8	-	2.7	0.9	-	1.8	17.7	
	京阪神圏	375	113	78	49	15	11	8	3	5	3	-	12	78	134.4
		100	30.1	20.8	13.1	4.0	2.9	2.1	0.8	1.3	0.8	-	3.2	20.8	

*平均には「不明」は含まれていません。

19 (9) 現在の修繕積立金の額／月／戸当たり

(使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

	修繕積立金制度がある組合 合計	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～10000 円	～15000 円	～20000 円	～30000 円	～40000 円	～50000 円	50000 円超	不明	平均 (円)
全 体	2,167 100	35 1.6	178 8.2	360 16.6	456 21.0	495 22.8	90 4.2	19 0.9	5 0.2	5 0.2	35 1.6	489 22.6	10,783
完成年次別	昭和44年以前	33 100	- -	2 6.1	5 15.2	7 21.2	7 21.2	1 3.0	1 3.0	1 3.0	- -	1 3.0	8 24.2
	～昭和49年	123 100	3 2.4	4 3.3	12 9.8	21 17.1	54 43.9	5 4.1	3 2.4	1 0.8	- -	- -	20 16.3
	～昭和54年	137 100	7 5.1	9 6.6	17 12.4	25 18.2	37 27.0	7 5.1	- -	- -	- -	2 1.5	33 24.1
	～昭和59年	239 100	4 1.7	16 6.7	26 10.9	46 19.2	79 33.1	20 8.4	2 0.8	- -	1 0.4	2 0.8	43 18.0
	～平成元年	238 100	3 1.3	8 3.4	22 9.2	56 23.5	87 36.6	10 4.2	4 1.7	1 0.4	2 0.8	1 0.4	44 18.5
	～平成6年	272 100	2 0.7	15 5.5	35 12.9	67 24.6	75 27.6	12 4.4	4 1.5	1 0.4	- -	3 1.1	58 21.3
	～平成11年	379 100	2 0.5	27 7.1	85 22.4	77 20.3	67 17.7	17 4.5	1 0.3	- -	2 0.5	8 2.1	93 24.5
	～平成16年	329 100	4 1.2	28 8.5	56 17.0	86 26.1	57 17.3	15 4.6	3 0.9	- -	- -	3 0.9	77 23.4
	～平成21年	245 100	8 3.3	38 15.5	54 22.0	53 21.6	14 5.7	3 1.2	- -	- -	- -	9 3.7	66 26.9
	平成22年以降	103 100	1 1.0	28 27.2	38 36.9	4 3.9	2 1.9	- -	1 1.0	1 1.0	- -	5 4.9	23 22.3
	不 明	69 100	1 1.4	3 4.3	10 14.5	14 20.3	16 23.2	- -	- -	- -	- -	1 1.4	24 34.8
総戸数規模別	20戸以下	111 100	- -	8 7.2	10 9.0	23 20.7	27 24.3	9 8.1	8 7.2	- -	1 0.9	- -	25 22.5
	21～30戸	251 100	1 0.4	23 9.2	25 10.0	57 22.7	64 25.5	14 5.6	2 0.8	1 0.4	- -	1 0.4	63 25.1
	31～50戸	494 100	11 2.2	38 7.7	84 17.0	106 21.5	114 23.1	26 5.3	3 0.6	- -	3 0.6	5 1.0	104 21.1
	51～75戸	452 100	7 1.5	46 10.2	87 19.2	92 20.4	95 21.0	17 3.8	3 0.7	- -	1 0.2	9 2.0	95 21.0
	76～100戸	246 100	2 0.8	19 7.7	38 15.4	55 22.4	65 26.4	6 2.4	- -	1 0.4	- -	7 2.8	53 21.5
	101～150戸	237 100	4 1.7	14 5.9	43 18.1	51 21.5	47 19.8	9 3.8	- -	3 1.3	- -	4 1.7	62 26.2
	151～200戸	95 100	1 1.1	6 6.3	23 24.2	21 22.1	18 18.9	3 3.2	- -	- -	- -	3 3.2	20 21.1
	201～300戸	134 100	4 3.0	9 6.7	31 23.1	22 16.4	28 20.9	3 2.2	2 1.5	- -	- -	2 1.5	33 24.6
	301～500戸	93 100	3 3.2	13 14.0	13 14.0	20 21.5	24 25.8	1 1.1	1 1.1	- -	- -	2 2.2	16 17.2
	501戸以上	40 100	2 5.0	2 5.0	6 15.0	9 22.5	13 32.5	2 5.0	- -	- -	- -	2 5.0	4 10.0
	不 明	14 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	14 100.0

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月／戸当たりの修繕積立金の額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を除く）の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が22.8%（不明を除くと29.5%）と最も多く、次いで「7,500円超10,000円以下」が21.0%（不明を除くと27.2%）となっている。月／戸当たりの額の平均は10,783円である。

19 (9) 現在の修繕積立金の額／月／戸当たり

(使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～10000 円	～15000 円	～20000 円	～30000 円	～40000 円	～50000 円	50000 円超	不明	平均 (円)
形態別	単棟型	1,630	21	145	274	358	359	71	14	3	5	25	355	10,684
		100	1.3	8.9	16.8	22.0	22.0	4.4	0.9	0.2	0.3	1.5	21.8	
	3階建以下	39	-	4	2	10	10	5	1	-	-	-	7	11,215
		100	-	10.3	5.1	25.6	25.6	12.8	2.6	-	-	-	17.9	
	4～5階建	227	-	16	29	51	59	11	2	-	2	2	55	11,094
		100	-	7.0	12.8	22.5	26.0	4.8	0.9	-	0.9	0.9	24.2	
	6～10階建	831	16	73	139	176	197	37	11	1	2	10	169	10,541
		100	1.9	8.8	16.7	21.2	23.7	4.5	1.3	0.1	0.2	1.2	20.3	
	11～19階建	510	5	51	97	113	90	18	-	2	1	11	122	10,484
		100	1.0	10.0	19.0	22.2	17.6	3.5	-	0.4	0.2	2.2	23.9	
	20階建以上	23	-	1	7	8	3	-	-	-	-	2	2	14,692
		100	-	4.3	30.4	34.8	13.0	-	-	-	-	8.7	8.7	
	団地型	509	13	32	82	97	129	18	5	2	-	10	121	11,167
		100	2.6	6.3	16.1	19.1	25.3	3.5	1.0	0.4	-	2.0	23.8	
	2～3棟	257	6	14	46	47	63	9	3	1	-	8	60	12,074
		100	2.3	5.4	17.9	18.3	24.5	3.5	1.2	0.4	-	3.1	23.3	
	4～5棟	82	2	4	11	13	23	1	-	1	-	-	27	9,827
		100	2.4	4.9	13.4	15.9	28.0	1.2	-	1.2	-	-	32.9	
	6～10棟	95	3	8	15	22	18	5	2	-	-	-	22	9,360
		100	3.2	8.4	15.8	23.2	18.9	5.3	2.1	-	-	-	23.2	
	11～20棟	46	2	4	8	7	16	2	-	-	-	1	6	10,926
		100	4.3	8.7	17.4	15.2	34.8	4.3	-	-	-	2.2	13.0	
	21～50棟	26	-	1	2	8	8	1	-	-	-	1	5	13,250
		100	-	3.8	7.7	30.8	30.8	3.8	-	-	-	3.8	19.2	
	51棟以上	3	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	7,542
		100	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	
	不 明	28	1	1	4	1	7	1	-	-	-	-	13	9,298
		100	3.6	3.6	14.3	3.6	25.0	3.6	-	-	-	-	46.4	
地域別	北海道	110	2	3	11	31	32	8	-	-	1	3	19	12,289
		100	1.8	2.7	10.0	28.2	29.1	7.3	-	-	0.9	2.7	17.3	
	東 北	164	-	19	23	47	37	4	1	-	-	2	31	10,123
		100	-	11.6	14.0	28.7	22.6	2.4	0.6	-	-	1.2	18.9	
	関 東	810	15	49	104	150	233	52	12	2	1	11	181	11,395
		100	1.9	6.0	12.8	18.5	28.8	6.4	1.5	0.2	0.1	1.4	22.3	
	北陸・中部	259	4	25	52	48	47	9	2	-	1	5	66	10,536
		100	1.5	9.7	20.1	18.5	18.1	3.5	0.8	-	0.4	1.9	25.5	
	近 畿	441	8	32	91	97	94	11	2	3	-	8	95	10,551
		100	1.8	7.3	20.6	22.0	21.3	2.5	0.5	0.7	-	1.8	21.5	
	中国・四国	196	2	32	40	40	25	4	-	-	1	5	47	10,219
		100	1.0	16.3	20.4	20.4	12.8	2.0	-	-	0.5	2.6	24.0	
	九州・沖縄	168	4	18	37	37	23	2	1	-	1	1	44	9,024
		100	2.4	10.7	22.0	22.0	13.7	1.2	0.6	-	0.6	0.6	26.2	
	不 明	19	-	-	2	6	4	-	1	-	-	-	6	10,495
		100	-	-	10.5	31.6	21.1	-	5.3	-	-	-	31.6	
都市圏別	東京圏	740	14	37	89	136	220	50	11	2	1	10	170	11,629
		100	1.9	5.0	12.0	18.4	29.7	6.8	1.5	0.3	0.1	1.4	23.0	
	名古屋圏	113	2	9	23	18	34	5	-	-	-	2	20	10,458
		100	1.8	8.0	20.4	15.9	30.1	4.4	-	-	-	1.8	17.7	
	京阪神圏	375	8	26	76	81	84	9	2	3	-	7	79	10,767
		100	2.1	6.9	20.3	21.6	22.4	2.4	0.5	0.8	-	1.9	21.1	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は「20階建以上」で月／戸当たりの額の平均が14,692円と最も高くなっている。月／戸当たりの額の平均は、単棟型の10,684円、団地型が11,167円となっている。

19 (10) 現在の修繕積立金の額/月/㎡当たり
(使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その1) (上段: 回答数、下段: %)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50円	～100 円	～150 円	～200 円	～300 円	～400 円	～600 円	～800 円	～1000 円	1000円 超	不明	平均 (円)	
全 体		2,167 100	97 4.5	423 19.5	467 21.6	278 12.8	120 5.5	16 0.7	12 0.6	9 0.4	11 0.5	12 0.6	722 33.3	149	
完成年次別	昭和44年以前	33 100	1 3.0	1 3.0	8 24.2	4 12.1	4 12.1	2 6.1	1 3.0	-	1 3.0	1 3.0	10 30.3	253	
	～昭和49年	123 100	1 0.8	8 6.5	26 21.1	35 28.5	12 9.8	1 0.8	2 1.6	-	-	-	38 30.9	166	
	～昭和54年	137 100	6 4.4	16 11.7	23 16.8	28 20.4	13 9.5	2 1.5	-	-	-	1 0.7	48 35.0	163	
	～昭和59年	239 100	8 3.3	35 14.6	56 23.4	36 15.1	23 9.6	4 1.7	1 0.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4	73 30.5	166	
	～平成元年	238 100	6 2.5	24 10.1	55 23.1	55 23.1	19 8.0	2 0.8	-	-	-	2 0.8	75 31.5	168	
	～平成6年	272 100	6 2.2	40 14.7	75 27.6	48 17.6	16 5.9	3 1.1	1 0.4	1 0.4	1 0.4	2 0.7	79 29.0	157	
	～平成11年	379 100	9 2.4	92 24.3	80 21.1	39 10.3	14 3.7	1 0.3	3 0.8	1 0.3	1 0.3	4 1.1	135 35.6	144	
	～平成16年	329 100	15 4.6	84 25.5	85 25.8	24 7.3	11 3.3	1 0.3	1 0.3	-	2 0.6	-	106 32.2	122	
	～平成21年	245 100	30 12.2	72 29.4	42 17.1	5 2.0	-	-	1 0.4	4 1.6	2 0.8	1 0.4	88 35.9	120	
	平成22年以降	103 100	14 13.6	44 42.7	2 1.9	-	3 2.9	-	2 1.9	2 1.9	2 1.9	-	34 33.0	132	
	不 明	69 100	1 1.4	7 10.1	15 21.7	4 5.8	5 7.2	-	-	-	1 1.4	-	36 52.2	164	
	総戸数規模別	20戸以下	111 100	2 1.8	17 15.3	21 18.9	16 14.4	18 16.2	2 1.8	1 0.9	-	-	1 0.9	33 29.7	179
		21～30戸	251 100	10 4.0	39 15.5	64 25.5	40 15.9	13 5.2	5 2.0	1 0.4	-	1 0.4	-	78 31.1	143
		31～50戸	494 100	26 5.3	83 16.8	105 21.3	71 14.4	38 7.7	2 0.4	2 0.4	3 0.6	1 0.2	1 0.2	162 32.8	144
		51～75戸	452 100	21 4.6	109 24.1	87 19.2	49 10.8	23 5.1	4 0.9	4 0.9	1 0.2	5 1.1	3 0.7	146 32.3	156
		76～100戸	246 100	10 4.1	43 17.5	56 22.8	36 14.6	9 3.7	-	-	1 0.4	2 0.8	3 1.2	86 35.0	154
101～150戸		237 100	7 3.0	51 21.5	47 19.8	26 11.0	9 3.8	1 0.4	2 0.8	3 1.3	-	1 0.4	90 38.0	143	
151～200戸		95 100	2 2.1	28 29.5	24 25.3	8 8.4	2 2.1	1 1.1	-	1 1.1	1 1.1	1 1.1	27 28.4	151	
201～300戸		134 100	7 5.2	32 23.9	29 21.6	14 10.4	2 1.5	-	-	-	1 0.7	1 0.7	48 35.8	135	
301～500戸		93 100	9 9.7	15 16.1	24 25.8	12 12.9	2 2.2	-	1 1.1	-	-	-	30 32.3	117	
501戸以上		40 100	2 5.0	6 15.0	10 25.0	6 15.0	4 10.0	1 2.5	1 2.5	-	-	1 2.5	9 22.5	189	
不 明		14 100	1 7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13 92.9	35	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月/㎡当たりの修繕積立金の額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「100円超150円以下」が21.6%(不明を除くと32.3%)と最も多く、次いで「50円超100円以下」が19.5%(不明を除くと29.3%)となっている。月/㎡当たりの額の平均は149円である。

19 (10) 現在の修繕積立金の額／月／㎡当たり

(使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,630	78	333	343	212	98	12	8	6	8	9	523	148
		100	4.8	20.4	21.0	13.0	6.0	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6	32.1	
	3階建以下	39	1	5	11	6	5	1	-	-	-	-	10	151
		100	2.6	12.8	28.2	15.4	12.8	2.6	-	-	-	-	25.6	
	4～5階建	227	4	41	39	36	22	6	-	1	2	1	75	174
		100	1.8	18.1	17.2	15.9	9.7	2.6	-	0.4	0.9	0.4	33.0	
	6～10階建	831	43	159	190	112	50	5	5	1	3	5	258	146
		100	5.2	19.1	22.9	13.5	6.0	0.6	0.6	0.1	0.4	0.6	31.0	
	11～19階建	510	29	121	95	58	21	-	3	3	3	2	175	135
		100	5.7	23.7	18.6	11.4	4.1	-	0.6	0.6	0.6	0.4	34.3	
	20階建以上	23	1	7	8	-	-	-	-	1	-	1	5	214
		100	4.3	30.4	34.8	-	-	-	-	4.3	-	4.3	21.7	
	団地型	509	19	89	117	64	21	4	4	3	3	3	182	152
		100	3.7	17.5	23.0	12.6	4.1	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	35.8	
	2～3棟	257	7	49	59	31	11	2	4	2	2	2	88	163
		100	2.7	19.1	23.0	12.1	4.3	0.8	1.6	0.8	0.8	0.8	34.2	
	4～5棟	82	4	16	13	10	2	-	-	-	1	-	36	131
		100	4.9	19.5	15.9	12.2	2.4	-	-	-	1.2	-	43.9	
	6～10棟	95	3	17	29	10	3	-	-	-	-	-	33	119
		100	3.2	17.9	30.5	10.5	3.2	-	-	-	-	-	34.7	
	11～20棟	46	4	5	9	9	3	1	-	1	-	-	14	152
		100	8.7	10.9	19.6	19.6	6.5	2.2	-	2.2	-	-	30.4	
	21～50棟	26	1	2	6	4	2	1	-	-	-	1	9	214
		100	3.8	7.7	23.1	15.4	7.7	3.8	-	-	-	3.8	34.6	
	51棟以上	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	124
		100	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
	不明	28	-	1	7	2	1	-	-	-	-	-	17	139
		100	-	3.6	25.0	7.1	3.6	-	-	-	-	-	60.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月／㎡当たりの額の平均は、単棟型が148円、団地型が152円となっている。

19 (10) 現在の修繕積立金の額/月/㎡当たり
(使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その3) (上段: 回答数、下段: %)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
地域別	北海道	110	3	18	38	13	6	-	1	1	1	-	29	148
		100	2.7	16.4	34.5	11.8	5.5	-	0.9	0.9	0.9	-	26.4	
	東北	164	8	30	44	23	8	1	-	-	2	-	48	139
		100	4.9	18.3	26.8	14.0	4.9	0.6	-	-	1.2	-	29.3	
	関東	810	25	121	160	133	76	8	7	4	2	5	269	166
		100	3.1	14.9	19.8	16.4	9.4	1.0	0.9	0.5	0.2	0.6	33.2	
	北陸・中部	259	10	53	56	31	5	5	2	3	1	-	93	139
		100	3.9	20.5	21.6	12.0	1.9	1.9	0.8	1.2	0.4	-	35.9	
	近畿	441	24	101	97	47	17	2	2	1	1	3	146	136
		100	5.4	22.9	22.0	10.7	3.9	0.5	0.5	0.2	0.2	0.7	33.1	
	中国・四国	196	19	51	36	13	5	-	-	-	4	2	66	141
		100	9.7	26.0	18.4	6.6	2.6	-	-	-	2.0	1.0	33.7	
都市圏別	九州・沖縄	168	8	46	33	15	1	-	-	-	-	2	63	136
		100	4.8	27.4	19.6	8.9	0.6	-	-	-	-	1.2	37.5	
	不明	19	-	3	3	3	2	-	-	-	-	-	8	143
		100	-	15.8	15.8	15.8	10.5	-	-	-	-	-	42.1	
	東京圏	740	20	101	145	124	74	8	7	2	2	5	252	169
		100	2.7	13.6	19.6	16.8	10.0	1.1	0.9	0.3	0.3	0.7	34.1	
	名古屋圏	113	4	25	25	19	3	2	-	2	-	-	33	137
		100	3.5	22.1	22.1	16.8	2.7	1.8	-	1.8	-	-	29.2	
	京阪神圏	375	18	85	84	43	14	2	2	1	1	3	122	141
		100	4.8	22.7	22.4	11.5	3.7	0.5	0.5	0.3	0.3	0.8	32.5	

*平均には「不明」は含まれていません。

19① 修繕積立金の額の決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合 合計	長期修繕計画 で算出された 必要額に基づ き決めた	管理費の一定 割合とした	近隣の他のマ ンションの金 額を参考にし て決めた	その他	不明
全 体		2,167	1,645	145	49	230	98
		100	75.9	6.7	2.3	10.6	4.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	33	20	5	1	6	1
		100	60.6	15.2	3.0	18.2	3.0
	～昭和49年	123	75	18	8	20	2
		100	61.0	14.6	6.5	16.3	1.6
	～昭和54年	137	93	18	5	16	5
		100	67.9	13.1	3.6	11.7	3.6
	～昭和59年	239	176	18	5	32	8
		100	73.6	7.5	2.1	13.4	3.3
	～平成元年	238	170	15	6	33	14
		100	71.4	6.3	2.5	13.9	5.9
	～平成6年	272	207	21	6	25	13
		100	76.1	7.7	2.2	9.2	4.8
	～平成11年	379	312	14	7	29	17
		100	82.3	3.7	1.8	7.7	4.5
	～平成16年	329	254	17	7	28	23
		100	77.2	5.2	2.1	8.5	7.0
	～平成21年	245	207	9	3	21	5
		100	84.5	3.7	1.2	8.6	2.0
	平成22年以降	103	82	4	-	13	4
		100	79.6	3.9	-	12.6	3.9
	不 明	69	49	6	1	7	6
		100	71.0	8.7	1.4	10.1	8.7
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	111	75	7	5	20	4
		100	67.6	6.3	4.5	18.0	3.6
	21～30戸	251	187	19	7	23	15
		100	74.5	7.6	2.8	9.2	6.0
	31～50戸	494	372	37	8	61	16
		100	75.3	7.5	1.6	12.3	3.2
	51～75戸	452	349	26	8	46	23
		100	77.2	5.8	1.8	10.2	5.1
	76～100戸	246	191	16	7	21	11
		100	77.6	6.5	2.8	8.5	4.5
	101～150戸	237	170	19	10	23	15
		100	71.7	8.0	4.2	9.7	6.3
	151～200戸	95	73	4	2	12	4
		100	76.8	4.2	2.1	12.6	4.2
	201～300戸	134	105	10	-	13	6
		100	78.4	7.5	-	9.7	4.5
	301～500戸	93	76	3	2	9	3
		100	81.7	3.2	2.2	9.7	3.2
	501戸以上	40	37	2	-	1	-
		100	92.5	5.0	-	2.5	-
	不 明	14	10	2	-	1	1
		100	71.4	14.3	-	7.1	7.1

本表は、修繕積立金の額の決定方法についてみたものである。

全体では、「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」が75.9%と最も多くなっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」の割合が高くなる傾向にある。

19① 修繕積立金の額の決定方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合 合計	長期修繕計画 で算出された 必要額に基づ き決めた	管理費の一定 割合とした	近隣の他のマ ンションの金 額を参考にし て決めた	その他	不明
形態別	単棟型	1,630	1,229	104	38	182	77
		100	75.4	6.4	2.3	11.2	4.7
	3階建以下	39	28	2	1	6	2
		100	71.8	5.1	2.6	15.4	5.1
	4～5階建	227	168	15	6	29	9
		100	74.0	6.6	2.6	12.8	4.0
	6～10階建	831	623	61	20	87	40
		100	75.0	7.3	2.4	10.5	4.8
	11～19階建	510	390	26	11	57	26
		100	76.5	5.1	2.2	11.2	5.1
	20階建以上	23	20	-	-	3	-
		100	87.0	-	-	13.0	-
	団地型	509	397	38	11	44	19
		100	78.0	7.5	2.2	8.6	3.7
	2～3棟	257	211	20	5	16	5
		100	82.1	7.8	1.9	6.2	1.9
	4～5棟	82	56	6	1	11	8
		100	68.3	7.3	1.2	13.4	9.8
	6～10棟	95	74	6	3	8	4
		100	77.9	6.3	3.2	8.4	4.2
	11～20棟	46	35	4	1	6	-
		100	76.1	8.7	2.2	13.0	-
	21～50棟	26	20	2	1	2	1
		100	76.9	7.7	3.8	7.7	3.8
	51棟以上	3	1	-	-	1	1
		100	33.3	-	-	33.3	33.3
	不明	28	19	3	-	4	2
		100	67.9	10.7	-	14.3	7.1

形態別では、単棟型は、「20階建以上」で「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」が87.0%と最も高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」の割合は、単棟型が75.4%、団地型が78.0%で、団地型が高くなっている。

19② 修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	修繕積立金制度 がある組合合計	各戸の専有面積 の割合に応じて 算出	各戸均一	その他	不明
全 体	2,167	1,800	284	17	66
	100	83.1	13.1	0.8	3.0
完成年次別	昭和44年以前	33	18	15	-
		100	54.5	45.5	-
	～昭和49年	123	74	45	2
		100	60.2	36.6	1.6
	～昭和54年	137	75	57	1
		100	54.7	41.6	0.7
	～昭和59年	239	158	68	7
		100	66.1	28.5	2.9
	～平成元年	238	217	15	-
		100	91.2	6.3	-
	～平成6年	272	235	28	2
		100	86.4	10.3	0.7
	～平成11年	379	348	16	2
		100	91.8	4.2	0.5
	～平成16年	329	294	19	1
		100	89.4	5.8	0.3
総戸数規模別	～平成21年	245	231	9	2
		100	94.3	3.7	0.8
	平成22年以降	103	94	4	-
		100	91.3	3.9	-
	不 明	69	56	8	-
		100	81.2	11.6	-
	20戸以下	111	91	18	1
		100	82.0	16.2	0.9
	21～30戸	251	217	24	2
		100	86.5	9.6	0.8
	31～50戸	494	429	44	4
		100	86.8	8.9	0.8
	51～75戸	452	401	37	1
		100	88.7	8.2	0.2
	76～100戸	246	204	34	-
		100	82.9	13.8	-
	101～150戸	237	197	31	1
		100	83.1	13.1	0.4
	151～200戸	95	75	13	2
		100	78.9	13.7	2.1
	201～300戸	134	86	40	4
		100	64.2	29.9	3.0
	301～500戸	93	68	23	-
		100	73.1	24.7	-
	501戸以上	40	20	18	2
		100	50.0	45.0	5.0
	不 明	14	12	2	-
		100	85.7	14.3	-

本表は、修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法についてみたものである。

全体では、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」が83.1%、「各戸均一」が13.1%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「各戸均一」の割合が高くなる傾向にある。

19② 修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度 がある組合合計	各戸の専有面積 の割合に応じて 算出	各戸均一	その他	不明
形態別	単棟型	1,630	1,443	128	9	50
		100	88.5	7.9	0.6	3.1
	3階建以下	39	31	6	1	1
		100	79.5	15.4	2.6	2.6
	4～5階建	227	189	31	1	6
		100	83.3	13.7	0.4	2.6
	6～10階建	831	743	62	4	22
		100	89.4	7.5	0.5	2.6
	11～19階建	510	458	28	3	21
		100	89.8	5.5	0.6	4.1
	20階建以上	23	22	1	-	-
		100	95.7	4.3	-	-
	団地型	509	332	155	8	14
		100	65.2	30.5	1.6	2.8
	2～3棟	257	199	54	-	4
		100	77.4	21.0	-	1.6
	4～5棟	82	56	21	-	5
		100	68.3	25.6	-	6.1
	6～10棟	95	47	40	4	4
		100	49.5	42.1	4.2	4.2
	11～20棟	46	22	22	2	-
		100	47.8	47.8	4.3	-
	21～50棟	26	7	16	2	1
		100	26.9	61.5	7.7	3.8
	51棟以上	3	1	2	-	-
		100	33.3	66.7	-	-
	不明	28	25	1	-	2
		100	89.3	3.6	-	7.1

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合が高くなり、「20階以上」で95.7%となっている。

単棟型と団地型を比較すると、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合は、単棟型が88.5%、団地型が65.2%で、単棟型が高く、「各戸均一」の割合は、単棟型が7.9%、団地型が30.5%で、団地型が高くなっている。

19③ 区分経理の方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合 合計	管理費会計、 修繕積立金会計の2会計による 区分経理	管理費会計、 修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による 区分経理	その他	区分経理を行っていない	不明
全 体		2,167 100	1,686 77.8	295 13.6	79 3.6	27 1.2	80 3.7
完成年次別	昭和44年以前	33 100	18 54.5	7 21.2	6 18.2	- -	2 6.1
	～昭和49年	123 100	87 70.7	26 21.1	6 4.9	3 2.4	1 0.8
	～昭和54年	137 100	89 65.0	29 21.2	10 7.3	3 2.2	6 4.4
	～昭和59年	239 100	164 68.6	58 24.3	10 4.2	4 1.7	3 1.3
	～平成元年	238 100	193 81.1	24 10.1	12 5.0	3 1.3	6 2.5
	～平成6年	272 100	201 73.9	49 18.0	11 4.0	2 0.7	9 3.3
	～平成11年	379 100	309 81.5	39 10.3	11 2.9	6 1.6	14 3.7
	～平成16年	329 100	267 81.2	36 10.9	5 1.5	2 0.6	19 5.8
	～平成21年	245 100	219 89.4	14 5.7	4 1.6	1 0.4	7 2.9
	平成22年以降	103 100	85 82.5	7 6.8	3 2.9	1 1.0	7 6.8
	不 明	69 100	54 78.3	6 8.7	1 1.4	2 2.9	6 8.7
総戸数規模別	20戸以下	111 100	90 81.1	9 8.1	7 6.3	4 3.6	1 0.9
	21～30戸	251 100	214 85.3	23 9.2	2 0.8	5 2.0	7 2.8
	31～50戸	494 100	403 81.6	56 11.3	9 1.8	5 1.0	21 4.3
	51～75戸	452 100	366 81.0	52 11.5	11 2.4	3 0.7	20 4.4
	76～100戸	246 100	189 76.8	38 15.4	6 2.4	4 1.6	9 3.7
	101～150戸	237 100	177 74.7	41 17.3	8 3.4	2 0.8	9 3.8
	151～200戸	95 100	68 71.6	15 15.8	8 8.4	- -	4 4.2
	201～300戸	134 100	89 66.4	25 18.7	14 10.4	2 1.5	4 3.0
	301～500戸	93 100	61 65.6	22 23.7	8 8.6	1 1.1	1 1.1
	501戸以上	40 100	22 55.0	11 27.5	6 15.0	1 2.5	- -
	不 明	14 100	7 50.0	3 21.4	- -	- -	4 28.6

本表は、管理組合会計における区分経理の方法についてみたものである。

全体では、「管理費会計、修繕積立金会計の2会計による区分経理」が77.8%、「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」が13.6%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」の割合が高くなる傾向にある。

19③ 区分経理の方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合 合計	管理費会計、 修繕積立金会計の2会計による区分経理	管理費会計、 修繕積立金会計、 駐車場会計の3会計による区分経理	その他	区分経理を行っていない	不明
形態別	単棟型	1,630	1,338	171	39	17	65
		100	82.1	10.5	2.4	1.0	4.0
	3階建以下	39	31	4	1	1	2
		100	79.5	10.3	2.6	2.6	5.1
	4～5階建	227	197	18	2	3	7
		100	86.8	7.9	0.9	1.3	3.1
	6～10階建	831	679	92	19	10	31
		100	81.7	11.1	2.3	1.2	3.7
	11～19階建	510	410	55	17	3	25
		100	80.4	10.8	3.3	0.6	4.9
	20階建以上	23	21	2	—	—	—
		100	91.3	8.7	—	—	—
	団地型	509	325	120	40	10	14
		100	63.9	23.6	7.9	2.0	2.8
	2～3棟	257	196	39	14	4	4
		100	76.3	15.2	5.4	1.6	1.6
	4～5棟	82	51	23	3	1	4
		100	62.2	28.0	3.7	1.2	4.9
	6～10棟	95	49	28	10	3	5
		100	51.6	29.5	10.5	3.2	5.3
	11～20棟	46	22	19	5	—	—
		100	47.8	41.3	10.9	—	—
	21～50棟	26	6	11	6	2	1
		100	23.1	42.3	23.1	7.7	3.8
	51棟以上	3	1	—	2	—	—
		100	33.3	—	66.7	—	—
	不明	28	23	4	—	—	1
		100	82.1	14.3	—	—	3.6

形態別では、団地型で棟数が多くなるほど「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」の割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「管理費会計、修繕積立金会計の2会計による区分経理」の割合は、単棟型が82.1%、団地型が63.9%で、単棟型が高く、「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」の割合は、単棟型が10.5%、団地型が23.6%で、団地型が高くなっている。

20 修繕積立金の運用先（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	修繕積立金制度がある組合合計	銀行の普通預金	銀行の定期預金	銀行の決済性預金	ゆうちょ銀行	住宅金融支援機構のマンションすまい・る債	積み立て型マンション保険	国債	地方債	公社債	投資ファンド	その他	不明
全 体	2,167	1,724	1,413	496	130	460	329	44	7	8	7	10	59
		79.6	65.2	22.9	6.0	21.2	15.2	2.0	0.3	0.4	0.3	0.5	2.7

*銀行には、信託銀行・信用金庫・信用組合含む

本表は、修繕積立金の運用先についてみたものである。

「銀行の普通預金」が79.6%と最も多く、次いで「銀行の定期預金」が65.2%、「銀行の決済性預金」が22.9%、「住宅金融支援機構のマンションすまい・る債」が21.2%となっている。

21 マンションの修繕積立金に関するガイドラインの認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	知っている	知らない	不明
全 体		2,324	749 32.2	1,442 62.0	133 5.7
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	18 46.2	20 51.3	1 2.6
	～昭和49年	133	44 33.1	82 61.7	7 5.3
	～昭和54年	147	51 34.7	88 59.9	8 5.4
	～昭和59年	255	95 37.3	148 58.0	12 4.7
	～平成元年	250	92 36.8	144 57.6	14 5.6
	～平成6年	293	98 33.4	180 61.4	15 5.1
	～平成11年	400	126 31.5	258 64.5	16 4.0
	～平成16年	351	100 28.5	223 63.5	28 8.0
	～平成21年	258	85 32.9	163 63.2	10 3.9
	平成22年以降	105	28 26.7	74 70.5	3 2.9
	不 明	93	12 12.9	62 66.7	19 20.4

本表は、マンション修繕積立金に関するガイドラインの認知状況についてみたものである。
「知っている」が32.2%、「知らない」が62.0%となっている。

2 2 収支決算案の監査の有無

(上段：回答数、下段：％)

		合 計	行っている	行っていない	不明
全 体		2,324	2,176	28	120
		100	93.6	1.2	5.2
完成年次別	昭和44年以前	39	37	1	1
		100	94.9	2.6	2.6
	～昭和49年	133	123	5	5
		100	92.5	3.8	3.8
	～昭和54年	147	140	2	5
		100	95.2	1.4	3.4
	～昭和59年	255	243	5	7
		100	95.3	2.0	2.7
	～平成元年	250	236	2	12
		100	94.4	0.8	4.8
	～平成6年	293	279	1	13
		100	95.2	0.3	4.4
	～平成11年	400	379	5	16
		100	94.8	1.3	4.0
	～平成16年	351	316	4	31
		100	90.0	1.1	8.8
	～平成21年	258	248	2	8
		100	96.1	0.8	3.1
監事の理事会への出席の有無	平成22年以降	105	100	1	4
		100	95.2	1.0	3.8
	不 明	93	75	-	18
		100	80.6	-	19.4
	常時出席している	1,845	1,756	17	72
		100	95.2	0.9	3.9
	議案の内容により出席している	184	177	1	6
		100	96.2	0.5	3.3
	出席していない	131	122	2	7
		100	93.1	1.5	5.3
	不 明	164	121	8	35
		100	73.8	4.9	21.3

本表は、収支決算案の監査の有無についてみたものである。

全体では、収支決算案の監査を行っている管理組合の割合は93.6%である。

2 2 ① 収支決算案の監査の方法（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		会計監査を 行っている組 合合計	収支決算案の 記載内容の確 認	収支決算書案 と領収書、請 求書等、証拠 帳票との照合	収支決算案と 残高証明書の 照合	その他	不明
全 体		2,176	1,553	1,800	1,582	81	35
			71.4	82.7	72.7	3.7	1.6
完 成 年 次 別	昭和44年以前	37	30	31	29	1	1
			81.1	83.8	78.4	2.7	2.7
	～昭和49年	123	85	107	96	1	—
			69.1	87.0	78.0	0.8	—
	～昭和54年	140	98	113	99	12	—
			70.0	80.7	70.7	8.6	—
	～昭和59年	243	173	206	179	6	2
			71.2	84.8	73.7	2.5	0.8
	～平成元年	236	158	198	173	7	5
			66.9	83.9	73.3	3.0	2.1
	～平成6年	279	184	230	189	11	3
			65.9	82.4	67.7	3.9	1.1
	～平成11年	379	278	314	280	12	7
			73.4	82.8	73.9	3.2	1.8
	～平成16年	316	230	262	234	14	9
			72.8	82.9	74.1	4.4	2.8
	～平成21年	248	180	208	182	10	2
			72.6	83.9	73.4	4.0	0.8
	平成22年以降	100	78	78	72	5	1
			78.0	78.0	72.0	5.0	1.0
	不 明	75	59	53	49	2	5
			78.7	70.7	65.3	2.7	6.7
監 事 の 理 事 会 へ の 出 席 の 有 無	常時出席してい る	1,756	1,269	1,468	1,286	62	24
			72.3	83.6	73.2	3.5	1.4
	議案の内容によ り出席している	177	121	152	137	7	2
			68.4	85.9	77.4	4.0	1.1
	出席していない	122	79	96	84	7	5
			64.8	78.7	68.9	5.7	4.1
	不 明	121	84	84	75	5	4
			69.4	69.4	62.0	4.1	3.3

本表は、収支決算案の監査の方法についてみたものである。

全体では、「収支決算書案と領収書、請求書等、証拠帳票との照合」が82.7%と最も多く、次いで「収支決算案と残高証明書の照合」が72.7%、「収支決算案の記載内容の確認」が71.4%となっている。

2 2 ② 会計監査の実施者（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	会計監査を行っている組合計	区分所有者 の監事	区分所有者以外 の監事	公認会計士等 による外部監査	その他	不明
全 体	2,176	2,070	51	39	67	39
		95.1	2.3	1.8	3.1	1.8
完 成 年 次 別	昭和44年以前	37	36	-	2	1
			97.3	-	5.4	2.7
	～昭和49年	123	119	5	6	-
			96.7	4.1	4.9	-
	～昭和54年	140	134	3	3	3
			95.7	2.1	2.1	2.1
	～昭和59年	243	235	5	7	3
			96.7	2.1	2.9	1.2
	～平成元年	236	227	4	2	4
			96.2	1.7	0.8	1.7
	～平成6年	279	271	4	-	4
			97.1	1.4	-	1.4
	～平成11年	379	355	9	4	9
			93.7	2.4	1.1	2.4
総 戸 数 規 模 別	～平成16年	316	299	10	6	6
			94.6	3.2	1.9	1.9
	～平成21年	248	234	4	5	3
			94.4	1.6	2.0	1.2
	平成22年以降	100	95	2	1	2
			95.0	2.0	1.0	2.0
	不 明	75	65	5	3	4
			86.7	6.7	4.0	5.3
	20戸以下	115	107	4	2	4
			93.0	3.5	1.7	3.5
	21～30戸	246	231	4	2	5
			93.9	1.6	0.8	2.0
	31～50戸	497	476	8	6	9
			95.8	1.6	1.2	1.8
	51～75戸	458	433	15	9	7
			94.5	3.3	2.0	1.5
	76～100戸	239	228	8	2	3
			95.4	3.3	0.8	1.3
	101～150戸	237	224	6	3	5
			94.5	2.5	1.3	2.1
	151～200戸	95	94	2	4	-
			98.9	2.1	4.2	-
	201～300戸	135	130	3	5	1
			96.3	2.2	3.7	0.7
	301～500戸	97	93	1	3	3
			95.9	1.0	3.1	3.1
	501戸以上	39	39	-	3	-
			100.0	-	7.7	-
	不 明	18	15	-	-	2
			83.3	-	-	11.1

本表は、会計監査の実施者についてみたものである。

全体では、「区分所有者の監事」が95.1%、「区分所有者以外の監事」が2.3%、「公認会計士等による外部監査」が1.8%となっている。

2 2 ② 会計監査の実施者（重複回答）（その 2）

（上段：回答数、下段：％）

		会計監査を行っている組合合計	区分所有者 の監事	区分所有者以外 の監事	公認会計士等による外部監査	その他	不明
形態別	単棟型	1,622	1,544	36	22	46	23
			95.2	2.2	1.4	2.8	1.4
	3 階建以下	39	34	3	-	1	1
			87.2	7.7	-	2.6	2.6
	4 ～ 5 階建	226	213	4	1	10	5
			94.2	1.8	0.4	4.4	2.2
	6 ～ 10 階建	832	801	15	14	18	9
			96.3	1.8	1.7	2.2	1.1
	11 ～ 19 階建	501	474	14	7	17	6
			94.6	2.8	1.4	3.4	1.2
	20 階建以上	24	22	-	-	-	2
			91.7	-	-	-	8.3
	団地型	518	494	14	16	21	13
			95.4	2.7	3.1	4.1	2.5
	2 ～ 3 棟	266	253	9	7	12	9
			95.1	3.4	2.6	4.5	3.4
	4 ～ 5 棟	80	75	3	4	3	1
			93.8	3.8	5.0	3.8	1.3
	6 ～ 10 棟	95	92	1	2	3	2
			96.8	1.1	2.1	3.2	2.1
	11 ～ 20 棟	49	46	1	-	2	1
			93.9	2.0	-	4.1	2.0
	21 ～ 50 棟	25	25	-	2	1	-
			100.0	-	8.0	4.0	-
	51 棟以上	3	3	-	1	-	-
			100.0	-	33.3	-	-
	不 明	36	32	1	1	-	3
			88.9	2.8	2.8	-	8.3

2.2③ 収支報告書の残高記載方法（その1）

（上段：回答数、下段：%）

		会計監査を行っている組合合計	収支差額	差引収支	今期残高	当期残高	その他	不明
全 体		2,176	860	112	246	511	272	175
		100	39.5	5.1	11.3	23.5	12.5	8.0
完成年次別	昭和44年以前	37	10	1	5	13	4	4
		100	27.0	2.7	13.5	35.1	10.8	10.8
	～昭和49年	123	44	9	15	29	18	8
		100	35.8	7.3	12.2	23.6	14.6	6.5
	～昭和54年	140	49	11	24	28	20	8
		100	35.0	7.9	17.1	20.0	14.3	5.7
	～昭和59年	243	95	15	28	55	34	16
		100	39.1	6.2	11.5	22.6	14.0	6.6
	～平成元年	236	80	8	32	66	30	20
		100	33.9	3.4	13.6	28.0	12.7	8.5
	～平成6年	279	115	17	26	66	37	18
		100	41.2	6.1	9.3	23.7	13.3	6.5
	～平成11年	379	168	12	37	96	34	32
		100	44.3	3.2	9.8	25.3	9.0	8.4
	～平成16年	316	135	20	35	58	40	28
		100	42.7	6.3	11.1	18.4	12.7	8.9
	～平成21年	248	99	13	29	50	39	18
		100	39.9	5.2	11.7	20.2	15.7	7.3
	平成22年以降	100	42	2	9	27	12	8
		100	42.0	2.0	9.0	27.0	12.0	8.0
	不 明	75	23	4	6	23	4	15
		100	30.7	5.3	8.0	30.7	5.3	20.0
総戸数規模別	20戸以下	115	41	7	11	29	14	13
		100	35.7	6.1	9.6	25.2	12.2	11.3
	21～30戸	246	94	10	36	49	31	26
		100	38.2	4.1	14.6	19.9	12.6	10.6
	31～50戸	497	198	23	57	118	56	45
		100	39.8	4.6	11.5	23.7	11.3	9.1
	51～75戸	458	197	14	48	118	52	29
		100	43.0	3.1	10.5	25.8	11.4	6.3
	76～100戸	239	93	7	30	55	34	20
		100	38.9	2.9	12.6	23.0	14.2	8.4
	101～150戸	237	103	17	16	49	37	15
		100	43.5	7.2	6.8	20.7	15.6	6.3
	151～200戸	95	31	10	10	23	17	4
		100	32.6	10.5	10.5	24.2	17.9	4.2
	201～300戸	135	55	10	18	31	14	7
		100	40.7	7.4	13.3	23.0	10.4	5.2
	301～500戸	97	31	9	11	26	11	9
		100	32.0	9.3	11.3	26.8	11.3	9.3
	501戸以上	39	10	4	7	11	5	2
		100	25.6	10.3	17.9	28.2	12.8	5.1
	不 明	18	7	1	2	2	1	5
		100	38.9	5.6	11.1	11.1	5.6	27.8

本表は、収支報告書の残高記載方法（収支報告書における残高の科目名称）についてみたものである。

全体では、「収支差額」が39.5%と最も多く、次いで「当期残高」が23.5%となっている。

2 2 ③ 収支報告書の残高記載方法 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		会計監査を行っている組合合計	収支差額	差引収支	今期残高	当期残高	その他	不明
形態別	単棟型	1,622	651	70	188	380	208	125
		100	40.1	4.3	11.6	23.4	12.8	7.7
	3階建以下	39	13	5	4	12	2	3
		100	33.3	12.8	10.3	30.8	5.1	7.7
	4～5階建	226	89	10	26	48	30	23
		100	39.4	4.4	11.5	21.2	13.3	10.2
	6～10階建	832	341	30	103	195	105	58
		100	41.0	3.6	12.4	23.4	12.6	7.0
	11～19階建	501	201	23	51	121	67	38
		100	40.1	4.6	10.2	24.2	13.4	7.6
	20階建以上	24	7	2	4	4	4	3
		100	29.2	8.3	16.7	16.7	16.7	12.5
	団地型	518	198	39	53	125	63	40
		100	38.2	7.5	10.2	24.1	12.2	7.7
	2～3棟	266	100	15	29	65	33	24
		100	37.6	5.6	10.9	24.4	12.4	9.0
	4～5棟	80	39	5	1	21	9	5
		100	48.8	6.3	1.3	26.3	11.3	6.3
	6～10棟	95	37	9	12	20	11	6
		100	38.9	9.5	12.6	21.1	11.6	6.3
	11～20棟	49	13	7	7	14	6	2
		100	26.5	14.3	14.3	28.6	12.2	4.1
	21～50棟	25	8	3	4	5	4	1
		100	32.0	12.0	16.0	20.0	16.0	4.0
	51棟以上	3	1	-	-	-	-	2
		100	33.3	-	-	-	-	66.7
	不 明	36	11	3	5	6	1	10
		100	30.6	8.3	13.9	16.7	2.8	27.8

23① 管理費・修繕積立金の滞納（3ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	あ る	～ 1 %	～ 2 %	～ 3 %	～ 4 %	～ 5 %	～ 10 %	10 % 超	不 明	な い	不 明
全 体		2,324	859	457	159	93	41	36	53	17	3	1,303	162
		100	37.0	19.7	6.8	4.0	1.8	1.5	2.3	0.7	0.1	56.1	7.0
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	19	9	1	3	-	1	4	1	-	18	2
		100	48.7	23.1	2.6	7.7	-	2.6	10.3	2.6	-	46.2	5.1
	～昭和49年	133	75	27	17	12	3	4	6	6	-	49	9
		100	56.4	20.3	12.8	9.0	2.3	3.0	4.5	4.5	-	36.8	6.8
	～昭和54年	147	77	32	11	11	5	7	9	2	-	63	7
		100	52.4	21.8	7.5	7.5	3.4	4.8	6.1	1.4	-	42.9	4.8
	～昭和59年	255	106	55	21	8	8	5	8	1	-	139	10
		100	41.6	21.6	8.2	3.1	3.1	2.0	3.1	0.4	-	54.5	3.9
	～平成元年	250	94	59	18	8	2	4	2	1	-	141	15
		100	37.6	23.6	7.2	3.2	0.8	1.6	0.8	0.4	-	56.4	6.0
	～平成6年	293	118	54	29	14	10	5	6	-	-	153	22
		100	40.3	18.4	9.9	4.8	3.4	1.7	2.0	-	-	52.2	7.5
	～平成11年	400	155	82	27	17	8	4	11	4	2	213	32
		100	38.8	20.5	6.8	4.3	2.0	1.0	2.8	1.0	0.5	53.3	8.0
	～平成16年	351	103	65	14	15	3	2	3	-	1	220	28
		100	29.3	18.5	4.0	4.3	0.9	0.6	0.9	-	0.3	62.7	8.0
	～平成21年	258	67	41	14	3	1	3	4	1	-	178	13
		100	26.0	15.9	5.4	1.2	0.4	1.2	1.6	0.4	-	69.0	5.0
	平成22年以降	105	20	17	3	-	-	-	-	-	-	80	5
		100	19.0	16.2	2.9	-	-	-	-	-	-	76.2	4.8
	不 明	93	25	16	4	2	1	1	-	1	-	49	19
		100	26.9	17.2	4.3	2.2	1.1	1.1	-	1.1	-	52.7	20.4
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	126	19	16	3	-	-	-	-	-	-	98	9
		100	15.1	12.7	2.4	-	-	-	-	-	-	77.8	7.1
	21～30戸	266	58	43	10	3	1	-	1	-	-	184	24
		100	21.8	16.2	3.8	1.1	0.4	-	0.4	-	-	69.2	9.0
	31～50戸	524	144	91	30	17	6	-	-	-	-	352	28
		100	27.5	17.4	5.7	3.2	1.1	-	-	-	-	67.2	5.3
	51～75戸	483	177	111	32	20	5	4	4	-	1	278	28
		100	36.6	23.0	6.6	4.1	1.0	0.8	0.8	-	0.2	57.6	5.8
	76～100戸	260	105	61	23	8	3	3	5	2	-	136	19
		100	40.4	23.5	8.8	3.1	1.2	1.2	1.9	0.8	-	52.3	7.3
	101～150戸	254	113	54	22	16	6	7	6	1	1	124	17
		100	44.5	21.3	8.7	6.3	2.4	2.8	2.4	0.4	0.4	48.8	6.7
	151～200戸	101	53	25	5	9	4	-	8	1	1	40	8
		100	52.5	24.8	5.0	8.9	4.0	-	7.9	1.0	1.0	39.6	7.9
	201～300戸	141	84	27	21	14	7	6	8	1	-	50	7
		100	59.6	19.1	14.9	9.9	5.0	4.3	5.7	0.7	-	35.5	5.0
	301～500戸	99	68	16	9	5	8	12	14	4	-	26	5
		100	68.7	16.2	9.1	5.1	8.1	12.1	14.1	4.0	-	26.3	5.1
	501戸以上	40	34	10	3	1	1	4	7	8	-	6	-
		100	85.0	25.0	7.5	2.5	2.5	10.0	17.5	20.0	-	15.0	-
	不 明	30	4	3	1	-	-	-	-	-	-	9	17
		100	13.3	10.0	3.3	-	-	-	-	-	-	30.0	56.7

本表は、管理費・修繕積立金を3ヶ月以上滞納している住戸の有無とその割合の分布についてみたものである。

全体では、滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合は37.0%である。滞納住戸割合は「1%以下」が19.7%と最も多く、次いで「1%超2%以下」が6.8%となっている。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合が高くなっている。

23① 管理費・修繕積立金の滞納（3ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	ある	～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不明	ない	不明
形態別	単棟型	1,733	569	334	114	61	23	11	20	3	3	1056	108
		100	32.8	19.3	6.6	3.5	1.3	0.6	1.2	0.2	0.2	60.9	6.2
	3階建以下	40	6	5	1	-	-	-	-	-	-	30	4
		100	15.0	12.5	2.5	-	-	-	-	-	-	75.0	10.0
	4～5階建	241	59	39	13	6	1	-	-	-	-	170	12
		100	24.5	16.2	5.4	2.5	0.4	-	-	-	-	70.5	5.0
	6～10階建	887	293	174	55	35	12	6	10	1	-	536	58
		100	33.0	19.6	6.2	3.9	1.4	0.7	1.1	0.1	-	60.4	6.5
	11～19階建	541	200	110	43	18	10	5	9	2	3	309	32
		100	37.0	20.3	7.9	3.3	1.8	0.9	1.7	0.4	0.6	57.1	5.9
	20階建以上	24	11	6	2	2	-	-	1	-	-	11	2
		100	45.8	25.0	8.3	8.3	-	-	4.2	-	-	45.8	8.3
	団地型	540	279	116	43	30	18	25	33	14	-	230	31
		100	51.7	21.5	8.0	5.6	3.3	4.6	6.1	2.6	-	42.6	5.7
	2～3棟	274	123	61	14	13	5	11	14	5	-	136	15
		100	44.9	22.3	5.1	4.7	1.8	4.0	5.1	1.8	-	49.6	5.5
	4～5棟	88	44	20	9	4	3	4	3	1	-	34	10
		100	50.0	22.7	10.2	4.5	3.4	4.5	3.4	1.1	-	38.6	11.4
	6～10棟	97	56	19	11	10	5	3	6	2	-	38	3
		100	57.7	19.6	11.3	10.3	5.2	3.1	6.2	2.1	-	39.2	3.1
	11～20棟	50	32	9	6	2	3	4	8	-	-	16	2
		100	64.0	18.0	12.0	4.0	6.0	8.0	16.0	-	-	32.0	4.0
	21～50棟	28	23	6	3	1	2	3	2	6	-	4	1
		100	82.1	21.4	10.7	3.6	7.1	10.7	7.1	21.4	-	14.3	3.6
	51棟以上	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-
		100	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-
	不 明	51	11	7	2	2	-	-	-	-	-	17	23
		100	21.6	13.7	3.9	3.9	-	-	-	-	-	33.3	45.1
地域別	北海道	116	39	24	3	6	1	2	2	-	1	69	8
		100	33.6	20.7	2.6	5.2	0.9	1.7	1.7	-	0.9	59.5	6.9
	東北	172	68	33	15	7	7	4	1	1	-	93	11
		100	39.5	19.2	8.7	4.1	4.1	2.3	0.6	0.6	-	54.1	6.4
	関東	867	326	170	59	29	18	15	25	9	1	482	59
		100	37.6	19.6	6.8	3.3	2.1	1.7	2.9	1.0	0.1	55.6	6.8
	北陸・中部	278	104	54	22	11	5	6	3	3	-	153	21
		100	37.4	19.4	7.9	4.0	1.8	2.2	1.1	1.1	-	55.0	7.6
	近畿	468	178	90	34	20	9	5	17	3	-	263	27
		100	38.0	19.2	7.3	4.3	1.9	1.1	3.6	0.6	-	56.2	5.8
	中国・四国	208	60	36	10	9	1	2	1	1	-	130	18
		100	28.8	17.3	4.8	4.3	0.5	1.0	0.5	0.5	-	62.5	8.7
	九州・沖縄	186	73	42	15	11	-	1	3	-	1	102	11
		100	39.2	22.6	8.1	5.9	-	0.5	1.6	-	0.5	54.8	5.9
	不 明	29	11	8	1	-	-	1	1	-	-	11	7
		100	37.9	27.6	3.4	-	-	3.4	3.4	-	-	37.9	24.1
都市圏別	東京圏	794	297	153	54	24	17	15	24	9	1	447	50
		100	37.4	19.3	6.8	3.0	2.1	1.9	3.0	1.1	0.1	56.3	6.3
	名古屋圏	122	54	31	7	7	3	5	1	-	-	64	4
		100	44.3	25.4	5.7	5.7	2.5	4.1	0.8	-	-	52.5	3.3
	京阪神圏	397	155	79	32	16	7	4	14	3	-	221	21
		100	39.0	19.9	8.1	4.0	1.8	1.0	3.5	0.8	-	55.7	5.3

形態別では、単棟型で階数が多くなるほど高くなり、団地型で棟数が多くなるほど滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向がある。

単棟型と団地型を比較すると、滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合は、単棟型が32.8%、団地型が51.7%で、団地型が高くなっている。

23② 管理費・修繕積立金の滞納（6ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	ある	～1％	～2％	～3％	～4％	～5％	～10％	10％超	不明	ない	不明
全 体		2,324	528	306	94	47	29	17	11	6	18	1,487	309
		100	22.7	13.2	4.0	2.0	1.2	0.7	0.5	0.3	0.8	64.0	13.3
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	11	6	1	1	2	-	-	1	-	21	7
		100	28.2	15.4	2.6	2.6	5.1	-	-	2.6	-	53.8	17.9
	～昭和49年	133	46	22	11	3	2	2	1	5	-	63	24
		100	34.6	16.5	8.3	2.3	1.5	1.5	0.8	3.8	-	47.4	18.0
	～昭和54年	147	46	20	5	6	7	3	3	-	2	80	21
		100	31.3	13.6	3.4	4.1	4.8	2.0	2.0	-	1.4	54.4	14.3
	～昭和59年	255	72	38	12	7	6	1	2	-	6	157	26
		100	28.2	14.9	4.7	2.7	2.4	0.4	0.8	-	2.4	61.6	10.2
	～平成元年	250	57	41	6	5	-	1	2	-	2	159	34
		100	22.8	16.4	2.4	2.0	-	0.4	0.8	-	0.8	63.6	13.6
	～平成6年	293	83	46	18	6	5	4	-	-	4	171	39
		100	28.3	15.7	6.1	2.0	1.7	1.4	-	-	1.4	58.4	13.3
	～平成11年	400	93	53	21	10	2	3	2	-	2	249	58
		100	23.3	13.3	5.3	2.5	0.5	0.8	0.5	-	0.5	62.3	14.5
	～平成16年	351	62	41	10	6	2	1	1	-	1	250	39
		100	17.7	11.7	2.8	1.7	0.6	0.3	0.3	-	0.3	71.2	11.1
	～平成21年	258	40	27	6	2	2	2	-	-	1	195	23
		100	15.5	10.5	2.3	0.8	0.8	0.8	-	-	0.4	75.6	8.9
	平成22年以降	105	6	5	1	-	-	-	-	-	-	88	11
		100	5.7	4.8	1.0	-	-	-	-	-	-	83.8	10.5
	不 明	93	12	7	3	1	1	-	-	-	-	54	27
		100	12.9	7.5	3.2	1.1	1.1	-	-	-	-	58.1	29.0
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	126	14	12	2	-	-	-	-	-	-	103	9
		100	11.1	9.5	1.6	-	-	-	-	-	-	81.7	7.1
	21～30戸	266	29	24	4	1	-	-	-	-	-	198	39
		100	10.9	9.0	1.5	0.4	-	-	-	-	-	74.4	14.7
	31～50戸	524	87	66	12	6	2	-	-	-	1	383	54
		100	16.6	12.6	2.3	1.1	0.4	-	-	-	0.2	73.1	10.3
	51～75戸	483	102	69	17	8	2	2	-	-	4	326	55
		100	21.1	14.3	3.5	1.7	0.4	0.4	-	-	0.8	67.5	11.4
	76～100戸	260	62	34	12	7	2	2	1	1	3	159	39
		100	23.8	13.1	4.6	2.7	0.8	0.8	0.4	0.4	1.2	61.2	15.0
	101～150戸	254	72	41	17	6	2	3	2	-	1	139	43
		100	28.3	16.1	6.7	2.4	0.8	1.2	0.8	-	0.4	54.7	16.9
	151～200戸	101	35	17	7	3	2	2	-	1	3	52	14
		100	34.7	16.8	6.9	3.0	2.0	2.0	-	1.0	3.0	51.5	13.9
	201～300戸	141	49	27	10	6	4	2	-	-	-	72	20
		100	34.8	19.1	7.1	4.3	2.8	1.4	-	-	-	51.1	14.2
	301～500戸	99	49	9	8	7	11	6	4	-	4	35	15
		100	49.5	9.1	8.1	7.1	11.1	6.1	4.0	-	4.0	35.4	15.2
	501戸以上	40	26	5	4	3	4	-	4	4	2	10	4
		100	65.0	12.5	10.0	7.5	10.0	-	10.0	10.0	5.0	25.0	10.0
	不 明	30	3	2	1	-	-	-	-	-	-	10	17
		100	10.0	6.7	3.3	-	-	-	-	-	-	33.3	56.7

本表は、管理費・修繕積立金を6ヶ月以上滞納している住戸の有無とその割合の分布についてみたものである。

全体では、滞納（6ヶ月以上）住戸がある管理組合は22.7％（不明を除くと26.2％）である。滞納住戸割合は「1％以下」が13.2％（不明を除くと15.2％）と最も多く、次いで「1％超2％以下」が4.0％（不明を除くと4.7％）となっている。

23② 管理費・修繕積立金の滞納（6ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	あ る	～ 1 %	～ 2 %	～ 3 %	～ 4 %	～ 5 %	～10%	10%超	不 明	な い	不 明
形 態 別	単棟型	1,733	345	226	60	30	11	6	2	1	9	1178	210
		100	19.9	13.0	3.5	1.7	0.6	0.3	0.1	0.1	0.5	68.0	12.1
	3階建以下	40	2	2	-	-	-	-	-	-	-	33	5
		100	5.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-	82.5	12.5
	4～5階建	241	37	28	6	3	-	-	-	-	-	182	22
		100	15.4	11.6	2.5	1.2	-	-	-	-	-	75.5	9.1
	6～10階建	887	180	115	31	16	6	4	2	-	6	598	109
		100	20.3	13.0	3.5	1.8	0.7	0.5	0.2	-	0.7	67.4	12.3
	11～19階建	541	121	79	22	9	5	2	-	1	3	352	68
		100	22.4	14.6	4.1	1.7	0.9	0.4	-	0.2	0.6	65.1	12.6
	20階建以上	24	5	2	1	2	-	-	-	-	-	13	6
		100	20.8	8.3	4.2	8.3	-	-	-	-	-	54.2	25.0
	団地型	540	176	75	32	17	18	11	9	5	9	290	74
		100	32.6	13.9	5.9	3.1	3.3	2.0	1.7	0.9	1.7	53.7	13.7
	2～3棟	274	72	35	10	8	3	7	3	1	5	165	37
		100	26.3	12.8	3.6	2.9	1.1	2.6	1.1	0.4	1.8	60.2	13.5
	4～5棟	88	28	12	8	-	3	1	2	-	2	43	17
		100	31.8	13.6	9.1	-	3.4	1.1	2.3	-	2.3	48.9	19.3
	6～10棟	97	40	18	11	4	3	-	2	1	1	47	10
		100	41.2	18.6	11.3	4.1	3.1	-	2.1	1.0	1.0	48.5	10.3
	11～20棟	50	21	7	3	2	6	3	-	-	-	23	6
		100	42.0	14.0	6.0	4.0	12.0	6.0	-	-	-	46.0	12.0
	21～50棟	28	15	3	-	3	3	-	2	3	1	9	4
		100	53.6	10.7	-	10.7	10.7	-	7.1	10.7	3.6	32.1	14.3
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不 明	51	7	5	2	-	-	-	-	-	-	19	25
		100	13.7	9.8	3.9	-	-	-	-	-	-	37.3	49.0
地 域 別	北海道	116	18	9	6	1	-	1	1	-	-	73	25
		100	15.5	7.8	5.2	0.9	-	0.9	0.9	-	-	62.9	21.6
	東 北	172	43	24	9	3	3	-	-	1	3	104	25
		100	25.0	14.0	5.2	1.7	1.7	-	-	0.6	1.7	60.5	14.5
	関 東	867	200	113	34	22	10	6	6	4	5	554	113
		100	23.1	13.0	3.9	2.5	1.2	0.7	0.7	0.5	0.6	63.9	13.0
	北陸・中部	278	65	37	13	4	6	1	-	1	3	176	37
		100	23.4	13.3	4.7	1.4	2.2	0.4	-	0.4	1.1	63.3	13.3
	近 畿	468	111	59	21	12	8	5	4	-	2	303	54
		100	23.7	12.6	4.5	2.6	1.7	1.1	0.9	-	0.4	64.7	11.5
	中国・四国	208	41	29	6	3	-	2	-	-	1	143	24
		100	19.7	13.9	2.9	1.4	-	1.0	-	-	0.5	68.8	11.5
	九州・沖縄	186	44	31	5	2	1	2	-	-	3	121	21
		100	23.7	16.7	2.7	1.1	0.5	1.1	-	-	1.6	65.1	11.3
	不 明	29	6	4	-	-	1	-	-	-	1	13	10
		100	20.7	13.8	-	-	3.4	-	-	-	3.4	44.8	34.5
都 市 圏 別	東 京 圏	794	183	102	31	20	10	6	6	4	4	511	100
		100	23.0	12.8	3.9	2.5	1.3	0.8	0.8	0.5	0.5	64.4	12.6
	名古屋圏	122	28	18	5	1	2	1	-	-	1	81	13
		100	23.0	14.8	4.1	0.8	1.6	0.8	-	-	0.8	66.4	10.7
	京阪神圏	397	97	52	19	10	6	4	4	-	2	256	44
		100	24.4	13.1	4.8	2.5	1.5	1.0	1.0	-	0.5	64.5	11.1

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、6ヶ月以上滞納している住戸がある管理組合の割合は、単棟型が19.9%（不明を除くと22.7%）、団地型が32.6%（不明を除くと37.8%）で、団地型が高くなっている。

23③ 管理費・修繕積立金の滞納（１年以上）の有無と滞納住戸割合（その１）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	あ る	～ １％	～ ２％	～ ３％	～ ４％	～ ５％	～ １０％	１０％超	不 明	な い	不 明
全 体		2,324	370	224	64	30	8	7	9	3	25	1588	366
		100	15.9	9.6	2.8	1.3	0.3	0.3	0.4	0.1	1.1	68.3	15.7
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	7	3	2	1	-	-	-	1	-	25	7
		100	17.9	7.7	5.1	2.6	-	-	-	2.6	-	64.1	17.9
	～昭和49年	133	37	17	8	1	1	1	4	2	3	68	28
		100	27.8	12.8	6.0	0.8	0.8	0.8	3.0	1.5	2.3	51.1	21.1
	～昭和54年	147	32	15	6	5	1	-	3	-	2	90	25
		100	21.8	10.2	4.1	3.4	0.7	-	2.0	-	1.4	61.2	17.0
	～昭和59年	255	59	35	9	6	2	1	-	-	6	160	36
		100	23.1	13.7	3.5	2.4	0.8	0.4	-	-	2.4	62.7	14.1
	～平成元年	250	36	25	4	2	-	1	2	-	2	171	43
		100	14.4	10.0	1.6	0.8	-	0.4	0.8	-	0.8	68.4	17.2
	～平成 6 年	293	52	27	10	4	3	1	-	-	7	190	51
		100	17.7	9.2	3.4	1.4	1.0	0.3	-	-	2.4	64.8	17.4
	～平成11年	400	66	46	9	6	-	1	-	-	4	266	68
		100	16.5	11.5	2.3	1.5	-	0.3	-	-	1.0	66.5	17.0
	～平成16年	351	43	29	9	4	-	1	-	-	-	262	46
		100	12.3	8.3	2.6	1.1	-	0.3	-	-	-	74.6	13.1
	～平成21年	258	26	18	5	1	-	1	-	-	1	208	24
		100	10.1	7.0	1.9	0.4	-	0.4	-	-	0.4	80.6	9.3
	平成22年以降	105	3	3	-	-	-	-	-	-	-	90	12
		100	2.9	2.9	-	-	-	-	-	-	-	85.7	11.4
	不 明	93	9	6	2	-	1	-	-	-	-	58	26
		100	9.7	6.5	2.2	-	1.1	-	-	-	-	62.4	28.0
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	126	10	9	1	-	-	-	-	-	-	104	12
		100	7.9	7.1	0.8	-	-	-	-	-	-	82.5	9.5
	21～30戸	266	19	16	3	-	-	-	-	-	-	200	47
		100	7.1	6.0	1.1	-	-	-	-	-	-	75.2	17.7
	31～50戸	524	55	41	8	3	-	-	-	-	3	401	68
		100	10.5	7.8	1.5	0.6	-	-	-	-	0.6	76.5	13.0
	51～75戸	483	75	54	9	7	-	-	-	-	5	343	65
		100	15.5	11.2	1.9	1.4	-	-	-	-	1.0	71.0	13.5
	76～100戸	260	41	22	7	5	-	2	2	-	3	173	46
		100	15.8	8.5	2.7	1.9	-	0.8	0.8	-	1.2	66.5	17.7
	101～150戸	254	48	30	7	5	2	1	-	-	3	160	46
		100	18.9	11.8	2.8	2.0	0.8	0.4	-	-	1.2	63.0	18.1
	151～200戸	101	16	10	3	-	1	-	-	1	1	66	19
		100	15.8	9.9	3.0	-	1.0	-	-	1.0	1.0	65.3	18.8
	201～300戸	141	38	22	10	2	1	2	-	-	1	80	23
		100	27.0	15.6	7.1	1.4	0.7	1.4	-	-	0.7	56.7	16.3
	301～500戸	99	43	13	12	5	4	2	1	-	6	37	19
		100	43.4	13.1	12.1	5.1	4.0	2.0	1.0	-	6.1	37.4	19.2
	501戸以上	40	22	5	3	3	-	-	6	2	3	14	4
		100	55.0	12.5	7.5	7.5	-	-	15.0	5.0	7.5	35.0	10.0
	不 明	30	3	2	1	-	-	-	-	-	-	10	17
		100	10.0	6.7	3.3	-	-	-	-	-	-	33.3	56.7

本表は、管理費・修繕積立金を１年以上滞納している住戸の有無とその割合の分布についてみたものである。

全体では、滞納（１年以上）住戸がある管理組合は15.9％（不明を除くと18.9％）である。滞納住戸割合は「１％以下」が9.6％（不明を除くと11.4％）と最も多く、次いで「１％超２％以下」が2.8％（不明を除くと3.3％）となっている。

23③ 管理費・修繕積立金の滞納（１年以上）の有無と滞納住戸割合（その２）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	あ る	～ １ ٪	～ ２ ٪	～ ３ ٪	～ ４ ٪	～ ５ ٪	～ １ ０ ٪	１ ０ ٪ 超	不 明	な い	不 明
形 態 別	単棟型	1,733	240	165	35	18	4	3	2	-	13	1244	249
		100	13.8	9.5	2.0	1.0	0.2	0.2	0.1	-	0.8	71.8	14.4
	3階建以下	40	1	1	-	-	-	-	-	-	-	33	6
		100	2.5	2.5	-	-	-	-	-	-	-	82.5	15.0
	4～5階建	241	24	20	2	2	-	-	-	-	-	186	31
		100	10.0	8.3	0.8	0.8	-	-	-	-	-	77.2	12.9
	6～10階建	887	131	88	17	12	3	2	1	-	8	628	128
		100	14.8	9.9	1.9	1.4	0.3	0.2	0.1	-	0.9	70.8	14.4
	11～19階建	541	80	53	15	4	1	1	1	-	5	381	80
		100	14.8	9.8	2.8	0.7	0.2	0.2	0.2	-	0.9	70.4	14.8
	20階建以上	24	4	3	1	-	-	-	-	-	-	16	4
		100	16.7	12.5	4.2	-	-	-	-	-	-	66.7	16.7
	団地型	540	127	58	28	12	4	4	7	3	11	323	90
		100	23.5	10.7	5.2	2.2	0.7	0.7	1.3	0.6	2.0	59.8	16.7
	2～3棟	274	50	27	11	4	1	2	-	1	4	179	45
		100	18.2	9.9	4.0	1.5	0.4	0.7	-	0.4	1.5	65.3	16.4
	4～5棟	88	19	9	3	1	1	1	1	-	3	51	18
		100	21.6	10.2	3.4	1.1	1.1	1.1	1.1	-	3.4	58.0	20.5
	6～10棟	97	27	13	6	2	-	-	3	-	3	56	14
		100	27.8	13.4	6.2	2.1	-	-	3.1	-	3.1	57.7	14.4
	11～20棟	50	17	5	7	2	2	1	-	-	-	26	7
		100	34.0	10.0	14.0	4.0	4.0	2.0	-	-	-	52.0	14.0
	21～50棟	28	14	4	1	3	-	-	3	2	1	8	6
		100	50.0	14.3	3.6	10.7	-	-	10.7	7.1	3.6	28.6	21.4
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不 明	51	3	1	1	-	-	-	-	-	1	21	27
		100	5.9	2.0	2.0	-	-	-	-	-	2.0	41.2	52.9
地 域 別	北海道	116	9	6	1	-	-	1	1	-	-	82	25
		100	7.8	5.2	0.9	-	-	0.9	0.9	-	-	70.7	21.6
	東 北	172	36	22	6	2	-	-	1	-	5	108	28
		100	20.9	12.8	3.5	1.2	-	-	0.6	-	2.9	62.8	16.3
	関 東	867	143	83	28	15	3	1	5	2	6	593	131
		100	16.5	9.6	3.2	1.7	0.3	0.1	0.6	0.2	0.7	68.4	15.1
	北陸・中部	278	37	22	6	2	2	-	-	1	4	194	47
		100	13.3	7.9	2.2	0.7	0.7	-	-	0.4	1.4	69.8	16.9
	近 畿	468	81	44	15	10	2	3	2	-	5	316	71
		100	17.3	9.4	3.2	2.1	0.4	0.6	0.4	-	1.1	67.5	15.2
	中国・四国	208	32	25	3	1	-	1	-	-	2	146	30
		100	15.4	12.0	1.4	0.5	-	0.5	-	-	1.0	70.2	14.4
	九州・沖縄	186	28	20	4	-	1	1	-	-	2	134	24
		100	15.1	10.8	2.2	-	0.5	0.5	-	-	1.1	72.0	12.9
	不 明	29	4	2	1	-	-	-	-	-	1	15	10
		100	13.8	6.9	3.4	-	-	-	-	-	3.4	51.7	34.5
都 市 圏 別	東 京 圏	794	132	76	26	14	3	1	5	2	5	545	117
		100	16.6	9.6	3.3	1.8	0.4	0.1	0.6	0.3	0.6	68.6	14.7
	名古屋圏	122	17	13	1	-	1	-	-	-	2	91	14
		100	13.9	10.7	0.8	-	0.8	-	-	-	1.6	74.6	11.5
	京阪神圏	397	72	42	11	8	2	3	2	-	4	267	58
		100	18.1	10.6	2.8	2.0	0.5	0.8	0.5	-	1.0	67.3	14.6

形態別では、団地型で棟数が多くなるほど滞納（１年以上）住戸がある管理組合の割合が高くなる。

単棟型と団地型を比較すると、１年以上の滞納住戸がある管理組合の割合は、単棟型が13.8%（不明を除くと16.2%）、団地型が23.5%（不明を除くと28.2%）で、団地型が高くなっている。

23④ 滞納者への措置（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	文書等による催促	少額訴訟	支払請求等の訴訟 (少額訴訟を含まず)	強制執行	競売	特に措置を行っていない	これまでに滞納者が発生したことがない	不明
完成年次別	全 体	2,324	1,772	154	214	46	90	48	232	218
		76.2	6.6	9.2	2.0	3.9	2.1	10.0	9.4	
	昭和44年以前	39	30	4	9	1	4	2	2	2
		76.9	10.3	23.1	2.6	10.3	5.1	5.1	5.1	
	～昭和49年	133	110	18	19	3	15	2	5	10
		82.7	13.5	14.3	2.3	11.3	1.5	3.8	7.5	
	～昭和54年	147	116	22	23	5	8	-	13	13
		78.9	15.0	15.6	3.4	5.4	-	8.8	8.8	
	～昭和59年	255	219	21	29	7	15	4	14	12
		85.9	8.2	11.4	2.7	5.9	1.6	5.5	4.7	
	～平成元年	250	207	19	25	8	12	3	19	14
		82.8	7.6	10.0	3.2	4.8	1.2	7.6	5.6	
	～平成6年	293	236	24	40	8	13	4	18	24
		80.5	8.2	13.7	2.7	4.4	1.4	6.1	8.2	
	～平成11年	400	313	19	38	5	13	7	35	38
総戸数規模別		78.3	4.8	9.5	1.3	3.3	1.8	8.8	9.5	
	～平成16年	351	250	15	16	5	6	10	44	44
		71.2	4.3	4.6	1.4	1.7	2.8	12.5	12.5	
	～平成21年	258	185	9	8	2	1	8	40	22
		71.7	3.5	3.1	0.8	0.4	3.1	15.5	8.5	
	平成22年以降	105	59	1	-	-	-	5	30	11
		56.2	1.0	-	-	-	4.8	28.6	10.5	
	不 明	93	47	2	7	2	3	3	12	28
		50.5	2.2	7.5	2.2	3.2	3.2	12.9	30.1	
	20戸以下	126	77	-	6	1	4	5	27	15
		61.1	-	4.8	0.8	3.2	4.0	21.4	11.9	
	21～30戸	266	183	11	12	4	7	7	45	22
		68.8	4.1	4.5	1.5	2.6	2.6	16.9	8.3	
	31～50戸	524	381	23	44	10	13	15	70	49
		72.7	4.4	8.4	1.9	2.5	2.9	13.4	9.4	
	51～75戸	483	378	24	31	8	9	8	43	43
		78.3	5.0	6.4	1.7	1.9	1.7	8.9	8.9	
	76～100戸	260	204	13	27	6	8	6	13	25
		78.5	5.0	10.4	2.3	3.1	2.3	5.0	9.6	
	101～150戸	254	203	23	24	4	16	3	17	28
		79.9	9.1	9.4	1.6	6.3	1.2	6.7	11.0	
	151～200戸	101	84	14	10	1	8	1	6	10
		83.2	13.9	9.9	1.0	7.9	1.0	5.9	9.9	
	201～300戸	141	121	13	22	1	8	1	7	9
		85.8	9.2	15.6	0.7	5.7	0.7	5.0	6.4	
	301～500戸	99	93	21	23	7	7	1	1	3
		93.9	21.2	23.2	7.1	7.1	1.0	1.0	3.0	
	501戸以上	40	36	10	13	3	9	-	1	2
		90.0	25.0	32.5	7.5	22.5	-	2.5	5.0	
	不 明	30	12	2	2	1	1	1	2	12
		40.0	6.7	6.7	3.3	3.3	3.3	6.7	40.0	

本表は、これまでに滞納者に行ったことがある措置についてみたものである。

全体では、「文書等による催促」が76.2%と最も多く、次いで「支払請求等の訴訟（少額訴訟を含まず）」が9.2%、「少額訴訟」が6.6%となっている。「これまでに滞納者が発生したことがない」は10.0%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど各措置の実施割合は低くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど各措置の実施割合は高くなる傾向にある。

23④ 滞納者への措置（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	文書等による催促	少額訴訟	支払請求等の訴訟 (少額訴訟を含まず)	強制執行	競売	特に措置を行っていない	これまでに滞納者が発生したことがない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,297	82	137	29	51	42	197	169
			74.8	4.7	7.9	1.7	2.9	2.4	11.4	9.2
	3階建以下	40	25	-	2	-	-	3	6	6
			62.5	-	5.0	-	-	7.5	15.0	15.0
	4～5階建	241	156	6	14	3	8	12	48	19
			64.7	2.5	5.8	1.2	3.3	5.0	19.9	7.9
	6～10階建	887	676	43	64	16	30	12	89	88
			76.2	4.8	7.2	1.8	3.4	1.4	10.0	9.9
	11～19階建	541	417	30	56	10	12	15	53	46
			77.1	5.5	10.4	1.8	2.2	2.8	9.8	8.5
	20階建以上	24	23	3	1	-	1	-	1	-
			95.8	12.5	4.2	-	4.2	-	4.2	-
	団地型	540	449	71	72	17	37	5	33	38
			83.1	13.1	13.3	3.1	6.9	0.9	6.1	7.0
	2～3棟	274	227	33	28	8	14	2	19	17
			82.8	12.0	10.2	2.9	5.1	0.7	6.9	6.2
	4～5棟	88	65	10	14	3	7	1	3	14
			73.9	11.4	15.9	3.4	8.0	1.1	3.4	15.9
地域別	6～10棟	97	85	12	17	1	3	2	7	4
			87.6	12.4	17.5	1.0	3.1	2.1	7.2	4.1
	11～20棟	50	46	8	7	2	5	-	3	-
			92.0	16.0	14.0	4.0	10.0	-	6.0	-
	21～50棟	28	24	7	6	3	8	-	-	3
			85.7	25.0	21.4	10.7	28.6	-	-	10.7
	51棟以上	3	2	1	-	-	-	-	1	-
			66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	-
	不 明	51	26	1	5	-	2	1	2	21
			51.0	2.0	9.8	-	3.9	2.0	3.9	41.2
	北海道	116	92	8	4	2	8	-	10	9
			79.3	6.9	3.4	1.7	6.9	-	8.6	7.8
	東 北	172	140	13	26	4	6	4	12	13
			81.4	7.6	15.1	2.3	3.5	2.3	7.0	7.6
	関 東	867	687	64	83	19	41	18	84	63
			79.2	7.4	9.6	2.2	4.7	2.1	9.7	7.3
	北陸・中部	278	190	9	28	7	12	8	38	35
			68.3	3.2	10.1	2.5	4.3	2.9	13.7	12.6
都市圏別	近 畿	468	355	32	38	8	11	10	48	47
			75.9	6.8	8.1	1.7	2.4	2.1	10.3	10.0
	中国・四国	208	150	12	16	2	4	5	20	24
			72.1	5.8	7.7	1.0	1.9	2.4	9.6	11.5
	九州・沖縄	186	141	14	16	2	6	3	18	19
			75.8	7.5	8.6	1.1	3.2	1.6	9.7	10.2
	不 明	29	17	2	3	2	2	-	2	8
			58.6	6.9	10.3	6.9	6.9	-	6.9	27.6
都市圏別	東京圏	794	630	57	76	18	39	15	77	59
			79.3	7.2	9.6	2.3	4.9	1.9	9.7	7.4
	名古屋圏	122	87	2	14	3	2	3	14	13
都市圏別			71.3	1.6	11.5	2.5	1.6	2.5	11.5	10.7
	京阪神圏	397	298	26	31	5	8	8	42	42
			75.1	6.5	7.8	1.3	2.0	2.0	10.6	10.6

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「これまでに滞納者が発生したことがない」の割合は、単棟型が11.4％、団地型が6.1％で、団地型の滞納発生率が高くなっており、何らかの措置を講じている割合は、団地型が高くなっている。

(5) 長期修繕計画

24①(1) 長期修繕計画の作成状況(その1)(上段:回答数、下段:%)

		合 計	ある	ない	不明
全 体		2,324	2,068	185	71
		100	89.0	8.0	3.1
完成年次別	昭和44年以前	39	29	9	1
		100	74.4	23.1	2.6
	～昭和49年	133	107	22	4
		100	80.5	16.5	3.0
	～昭和54年	147	127	19	1
		100	86.4	12.9	0.7
	～昭和59年	255	221	30	4
		100	86.7	11.8	1.6
	～平成元年	250	226	20	4
		100	90.4	8.0	1.6
	～平成6年	293	268	22	3
		100	91.5	7.5	1.0
	～平成11年	400	364	24	12
		100	91.0	6.0	3.0
	～平成16年	351	319	16	16
		100	90.9	4.6	4.6
	～平成21年	258	246	7	5
		100	95.3	2.7	1.9
	平成22年以降	105	96	5	4
		100	91.4	4.8	3.8
	不 明	93	65	11	17
		100	69.9	11.8	18.3
総戸数規模別	20戸以下	126	92	30	4
		100	73.0	23.8	3.2
	21～30戸	266	231	23	12
		100	86.8	8.6	4.5
	31～50戸	524	455	55	14
		100	86.8	10.5	2.7
	51～75戸	483	443	30	10
		100	91.7	6.2	2.1
	76～100戸	260	239	15	6
		100	91.9	5.8	2.3
	101～150戸	254	234	13	7
		100	92.1	5.1	2.8
	151～200戸	101	93	4	4
		100	92.1	4.0	4.0
	201～300戸	141	134	6	1
		100	95.0	4.3	0.7
	301～500戸	99	94	4	1
		100	94.9	4.0	1.0
	501戸以上	40	39	1	—
		100	97.5	2.5	—
	不 明	30	14	4	12
		100	46.7	13.3	40.0

本表は、長期修繕計画の作成状況についてみたものである。
 全体では、長期修繕計画を作成している割合が89.0%となっている。

2 4 ① (1) 長期修繕計画の作成状況 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	ある	ない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,533	156	44
		100	88.5	9.0	2.5
	3階建以下	40	33	6	1
		100	82.5	15.0	2.5
	4～5階建	241	205	32	4
		100	85.1	13.3	1.7
	6～10階建	887	798	69	20
		100	90.0	7.8	2.3
	11～19階建	541	473	49	19
		100	87.4	9.1	3.5
	20階建以上	24	24	-	-
		100	100.0	-	-
	団地型	540	504	24	12
		100	93.3	4.4	2.2
	2～3棟	274	255	13	6
		100	93.1	4.7	2.2
	4～5棟	88	82	2	4
		100	93.2	2.3	4.5
	6～10棟	97	91	5	1
		100	93.8	5.2	1.0
	11～20棟	50	48	2	-
		100	96.0	4.0	-
	21～50棟	28	25	2	1
		100	89.3	7.1	3.6
	51棟以上	3	3	-	-
		100	100.0	-	-
	不 明	51	31	5	15
		100	60.8	9.8	29.4
地域別	北海道	116	101	13	2
		100	87.1	11.2	1.7
	東 北	172	146	22	4
		100	84.9	12.8	2.3
	関 東	867	800	50	17
		100	92.3	5.8	2.0
	北陸・中部	278	242	29	7
		100	87.1	10.4	2.5
	近 畿	468	413	35	20
		100	88.2	7.5	4.3
	中国・四国	208	185	14	9
		100	88.9	6.7	4.3
	九州・沖縄	186	164	18	4
		100	88.2	9.7	2.2
	不 明	29	17	4	8
		100	58.6	13.8	27.6
都市圏別	東 京 圏	794	731	47	16
		100	92.1	5.9	2.0
	名古屋圏	122	103	17	2
		100	84.4	13.9	1.6
	京阪神圏	397	347	32	18
		100	87.4	8.1	4.5

単棟型と団地型を比較すると、長期修繕計画を作成している割合は、単棟型が88.5%、団地型が93.3%で、団地型が高くなっている。単棟型では、階数が多くなるほど、長期修繕計画を作成している割合が高くなる傾向にあり、「20階建以上」で100.0%となっている。

24①(2) 長期修繕計画の計画期間(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		長期修繕 計画があ る組合 合計	～5年	～10年	～15年	～20年	～25年	～30年	31年以上	不明	平均 (年)
全 体		2,068	104	79	105	95	235	733	451	266	26.0
		100	5.0	3.8	5.1	4.6	11.4	35.4	21.8	12.9	
完成年次別	昭和44年以前	29	-	1	6	4	6	4	3	5	21.9
		100	-	3.4	20.7	13.8	20.7	13.8	10.3	17.2	
	～昭和49年	107	11	13	10	9	16	26	11	11	20.4
		100	10.3	12.1	9.3	8.4	15.0	24.3	10.3	10.3	
	～昭和54年	127	8	10	10	10	20	31	24	14	23.9
		100	6.3	7.9	7.9	7.9	15.7	24.4	18.9	11.0	
	～昭和59年	221	10	11	14	18	43	66	38	21	24.6
		100	4.5	5.0	6.3	8.1	19.5	29.9	17.2	9.5	
	～平成元年	226	14	4	14	15	16	86	50	27	26.0
		100	6.2	1.8	6.2	6.6	7.1	38.1	22.1	11.9	
	～平成6年	268	11	12	15	12	25	114	40	39	25.3
		100	4.1	4.5	5.6	4.5	9.3	42.5	14.9	14.6	
	～平成11年	364	16	10	13	10	36	129	95	55	27.4
		100	4.4	2.7	3.6	2.7	9.9	35.4	26.1	15.1	
	～平成16年	319	22	9	12	12	39	102	75	48	25.8
		100	6.9	2.8	3.8	3.8	12.2	32.0	23.5	15.0	
	～平成21年	246	6	3	4	2	24	115	72	20	28.9
		100	2.4	1.2	1.6	0.8	9.8	46.7	29.3	8.1	
	平成22年以降	96	3	3	2	1	2	41	35	9	28.9
		100	3.1	3.1	2.1	1.0	2.1	42.7	36.5	9.4	
	不 明	65	3	3	5	2	8	19	8	17	23.8
		100	4.6	4.6	7.7	3.1	12.3	29.2	12.3	26.2	
総戸数規模別	20戸以下	92	5	2	3	4	13	32	20	13	25.5
		100	5.4	2.2	3.3	4.3	14.1	34.8	21.7	14.1	
	21～30戸	231	17	10	12	9	22	89	42	30	24.9
		100	7.4	4.3	5.2	3.9	9.5	38.5	18.2	13.0	
	31～50戸	455	22	19	23	19	43	166	103	60	26.1
		100	4.8	4.2	5.1	4.2	9.5	36.5	22.6	13.2	
	51～75戸	443	15	17	16	21	45	174	92	63	27.0
		100	3.4	3.8	3.6	4.7	10.2	39.3	20.8	14.2	
	76～100戸	239	14	9	13	13	34	80	50	26	25.2
		100	5.9	3.8	5.4	5.4	14.2	33.5	20.9	10.9	
	101～150戸	234	19	8	11	10	28	77	50	31	25.3
		100	8.1	3.4	4.7	4.3	12.0	32.9	21.4	13.2	
	151～200戸	93	2	2	8	4	8	35	21	13	26.7
		100	2.2	2.2	8.6	4.3	8.6	37.6	22.6	14.0	
	201～300戸	134	6	4	10	9	26	28	38	13	25.7
		100	4.5	3.0	7.5	6.7	19.4	20.9	28.4	9.7	
	301～500戸	94	2	6	6	4	8	32	25	11	26.9
		100	2.1	6.4	6.4	4.3	8.5	34.0	26.6	11.7	
	501戸以上	39	-	2	2	2	8	16	9	-	26.8
		100	-	5.1	5.1	5.1	20.5	41.0	23.1	-	
	不 明	14	2	-	1	-	-	4	1	6	20.1
		100	14.3	-	7.1	-	-	28.6	7.1	42.9	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、長期修繕計画の計画期間の分布と平均についてみたものである。

全体では、「26～30年」が35.4%（不明を除くと40.7%）と最も多く、次いで「31年以上」が21.8%（不明を除くと25.0%）となっている。計画期間の平均は26年である。

24①(2) 長期修繕計画の計画期間(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		長期修繕 計画があ る組合 合計	～5年	～10年	～15年	～20年	～25年	～30年	31年以上	不明	平均 (年)
形態別	単棟型	1,533	75	51	65	65	158	588	337	194	26.0
		100	4.9	3.3	4.2	4.2	10.3	38.4	22.0	12.7	
	3階建以下	33	5	-	1	3	2	15	5	2	23.5
		100	15.2	-	3.0	9.1	6.1	45.5	15.2	6.1	
	4～5階建	205	15	10	9	11	23	71	46	20	25.1
		100	7.3	4.9	4.4	5.4	11.2	34.6	22.4	9.8	
	6～10階建	798	39	27	33	33	92	306	157	111	26.2
		100	4.9	3.4	4.1	4.1	11.5	38.3	19.7	13.9	
	11～19階建	473	14	14	22	18	39	186	122	58	27.2
		100	3.0	3.0	4.7	3.8	8.2	39.3	25.8	12.3	
	20階建以上	24	2	-	-	-	2	10	7	3	28.2
		100	8.3	-	-	-	8.3	41.7	29.2	12.5	
	団地型	504	25	27	38	28	77	137	109	63	25.1
		100	5.0	5.4	7.5	5.6	15.3	27.2	21.6	12.5	
	2～3棟	255	15	13	13	10	37	76	60	31	25.7
		100	5.9	5.1	5.1	3.9	14.5	29.8	23.5	12.2	
	4～5棟	82	5	6	9	5	12	18	12	15	22.2
		100	6.1	7.3	11.0	6.1	14.6	22.0	14.6	18.3	
	6～10棟	91	2	2	10	6	17	19	26	9	26.4
		100	2.2	2.2	11.0	6.6	18.7	20.9	28.6	9.9	
	11～20棟	48	1	3	4	5	5	16	8	6	25.6
		100	2.1	6.3	8.3	10.4	10.4	33.3	16.7	12.5	
	21～50棟	25	2	3	2	2	6	6	3	1	21.4
		100	8.0	12.0	8.0	8.0	24.0	24.0	12.0	4.0	
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	2	-	1	29.0
		100	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	
	不 明	31	4	1	2	2	-	8	5	9	23.0
		100	12.9	3.2	6.5	6.5	-	25.8	16.1	29.0	
地域別	北海道	101	5	8	5	7	12	32	24	8	25.6
		100	5.0	7.9	5.0	6.9	11.9	31.7	23.8	7.9	
	東 北	146	8	6	1	3	10	68	28	22	26.9
		100	5.5	4.1	0.7	2.1	6.8	46.6	19.2	15.1	
	関 東	800	42	26	47	37	107	306	147	88	25.7
		100	5.3	3.3	5.9	4.6	13.4	38.3	18.4	11.0	
	北陸・中部	242	8	13	14	21	29	64	55	38	25.1
		100	3.3	5.4	5.8	8.7	12.0	26.4	22.7	15.7	
	近 畿	413	24	8	19	13	54	148	91	56	26.2
		100	5.8	1.9	4.6	3.1	13.1	35.8	22.0	13.6	
	中国・四国	185	7	7	10	3	8	62	57	31	27.9
		100	3.8	3.8	5.4	1.6	4.3	33.5	30.8	16.8	
	九州・沖縄	164	9	8	8	10	15	50	43	21	25.2
		100	5.5	4.9	4.9	6.1	9.1	30.5	26.2	12.8	
	不 明	17	1	3	1	1	-	3	6	2	25.9
		100	5.9	17.6	5.9	5.9	-	17.6	35.3	11.8	
都市圏別	東京圏	731	40	25	44	35	99	276	133	79	25.5
		100	5.5	3.4	6.0	4.8	13.5	37.8	18.2	10.8	
	名古屋圏	103	2	3	5	7	15	29	29	13	27.1
		100	1.9	2.9	4.9	6.8	14.6	28.2	28.2	12.6	
	京阪神圏	347	22	6	17	8	45	121	85	43	26.3
		100	6.3	1.7	4.9	2.3	13.0	34.9	24.5	12.4	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型で階数が多くなるほど計画期間の平均が長くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、平均計画期間は、単棟型が26.0年、団地型が25.1年で、単棟型が長くなっている。

24①(3) 現在の長期修繕計画の経過期間(その1)

(上段: 回答数、下段: %)

		長期修繕計画がある組合合計	0年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年以上	不明	平均(年)	
全 体		2,068 100	261 12.6	212 10.3	161 7.8	178 8.6	139 6.7	130 6.3	77 3.7	61 2.9	48 2.3	45 2.2	43 2.1	263 12.7	450 21.8	5.7	
完成年次別	昭和44年以前	29 100	2 6.9	5 17.2	2 6.9	3 10.3	1 3.4	4 13.8	- -	- -	- -	2 6.9	1 3.4	3 10.3	6 20.7	6.9	
	～昭和49年	107 100	19 17.8	13 12.1	7 6.5	7 6.5	5 4.7	4 3.7	4 5.6	6 2.8	3 -	- 0.9	1 13.1	14 22.4	24 22.4	6.8	
	～昭和54年	127 100	15 11.8	7 5.5	8 6.3	13 10.2	6 4.7	7 5.5	3 2.4	3 2.4	4 3.1	1 0.8	5 3.9	19 15.0	36 28.3	7.4	
	～昭和59年	221 100	25 11.3	27 12.2	17 7.7	17 7.7	15 6.8	16 7.2	4 1.8	6 2.7	8 3.6	6 2.7	4 1.8	33 14.9	43 19.5	7.1	
	～平成元年	226 100	33 14.6	21 9.3	23 10.2	18 8.0	19 8.4	12 5.3	9 4.0	4 1.8	4 1.8	1 0.4	3 1.3	29 12.8	50 22.1	6.3	
	～平成6年	268 100	34 12.7	26 9.7	22 8.2	29 10.8	24 9.0	22 8.2	8 3.0	7 2.6	5 1.9	8 3.0	4 1.5	25 9.3	54 20.1	5.0	
	～平成11年	364 100	40 11.0	41 11.3	35 9.6	28 7.7	21 5.8	18 4.9	9 2.5	7 1.9	2 0.5	4 1.1	4 1.1	74 20.3	81 22.3	6.2	
	～平成16年	319 100	42 13.2	20 6.3	16 5.0	21 6.6	15 4.7	9 2.8	10 3.1	4 1.3	2 0.6	22 6.9	20 6.3	63 19.7	75 23.5	6.1	
	～平成21年	246 100	22 8.9	24 9.8	6 2.4	22 8.9	28 11.4	34 13.8	29 11.8	22 8.9	19 7.7	- -	- -	1 0.4	39 15.9	4.2	
	平成22年以降	96 100	20 20.8	26 27.1	21 21.9	14 14.6	- -	- -	- -	1 1.0	- -	- -	- -	- -	14 14.6	1.4	
	不 明	65 100	9 13.8	2 3.1	4 6.2	6 9.2	5 7.7	4 6.2	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	2 3.1	28 43.1	3.5	
	総戸数規模別	20戸以下	92 100	6 6.5	11 12.0	12 13.0	4 4.3	8 8.7	6 6.5	2 2.2	1 1.1	3 3.3	1 1.1	1 1.1	17 18.5	20 21.7	5.9
		21～30戸	231 100	33 14.3	22 9.5	19 8.2	20 8.7	18 7.8	11 4.8	6 2.6	9 3.9	9 3.9	5 2.2	5 2.2	26 11.3	48 20.8	5.3
		31～50戸	455 100	64 14.1	41 9.0	33 7.3	37 8.1	33 7.3	34 7.5	18 4.0	16 3.5	7 1.5	12 2.6	10 2.2	54 11.9	96 21.1	5.4
		51～75戸	443 100	45 10.2	43 9.7	29 6.5	42 9.5	30 6.8	29 6.5	18 4.1	10 2.3	6 1.4	13 2.9	8 1.8	62 14.0	108 24.4	5.6
		76～100戸	239 100	38 15.9	31 13.0	19 7.9	17 7.1	11 4.6	11 4.6	10 4.2	7 2.9	4 1.7	4 1.7	5 2.1	31 13.0	51 21.3	5.2
101～150戸		234 100	26 11.1	26 11.1	18 7.7	27 11.5	15 6.4	13 5.6	11 4.7	5 2.1	7 3.0	5 2.1	2 0.9	28 12.0	51 21.8	6.5	
151～200戸		93 100	8 8.6	11 11.8	11 11.8	6 6.5	7 7.5	9 9.7	2 2.2	5 5.4	5 5.4	- -	1 1.1	9 9.7	19 20.4	5.2	
201～300戸		134 100	17 12.7	15 11.2	12 9.0	13 9.7	11 8.2	10 7.5	3 2.2	4 3.0	1 0.7	2 1.5	6 4.5	19 14.2	21 15.7	6.1	
301～500戸		94 100	18 19.1	5 5.3	5 5.3	9 9.6	5 5.3	5 5.3	2 2.1	1 1.1	3 3.2	2 2.1	4 4.3	13 13.8	22 23.4	7.0	
501戸以上		39 100	5 12.8	6 15.4	2 5.1	3 7.7	1 2.6	2 5.1	4 10.3	3 7.7	3 7.7	1 2.6	- -	2 5.1	7 17.9	5.1	
不 明		14 100	1 7.1	1 7.1	1 7.1	- -	- -	- -	1 7.1	- -	- -	- -	1 7.1	2 14.3	7 50.0	9.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の長期修繕計画の作成時からの経過期間についてみたものである。

全体では、「11年以上」が12.7%（不明を除くと16.3%）、「0年」が12.6%（不明を除くと16.1%）、「1年」が10.3%（不明を除くと13.1%）となっている。経過期間の平均は5.7年である。

24①(3) 現在の長期修繕計画の経過期間(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		長期修繕計画 がある 組合 合計	0年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年 以上	不明	平均 (年)
形態別	単棟型	1,533	202	164	112	133	102	94	60	47	35	35	33	182	334	5.3
		100	13.2	10.7	7.3	8.7	6.7	6.1	3.9	3.1	2.3	2.3	2.2	11.9	21.8	
	3階建以下	33	6	5	1	3	3	1	2	-	2	1	1	4	4	5.1
		100	18.2	15.2	3.0	9.1	9.1	3.0	6.1	-	6.1	3.0	3.0	12.1	12.1	
	4～5階建	205	27	22	15	17	13	11	6	3	6	2	6	30	47	6.1
		100	13.2	10.7	7.3	8.3	6.3	5.4	2.9	1.5	2.9	1.0	2.9	14.6	22.9	
	6～10階建	798	101	81	59	61	57	50	30	30	13	15	19	100	182	5.4
		100	12.7	10.2	7.4	7.6	7.1	6.3	3.8	3.8	1.6	1.9	2.4	12.5	22.8	
	11～19階建	473	65	53	37	47	27	31	22	12	13	17	4	48	97	4.8
		100	13.7	11.2	7.8	9.9	5.7	6.6	4.7	2.5	2.7	3.6	0.8	10.1	20.5	
	20階建以上	24	3	3	-	5	2	1	-	2	1	-	3	-	4	4.2
		100	12.5	12.5	-	20.8	8.3	4.2	-	8.3	4.2	-	12.5	-	16.7	
	団地型	504	55	46	47	43	34	36	16	14	13	9	10	78	103	6.9
		100	10.9	9.1	9.3	8.5	6.7	7.1	3.2	2.8	2.6	1.8	2.0	15.5	20.4	
	2～3棟	255	22	26	27	20	17	19	9	5	7	3	3	41	56	7.1
		100	8.6	10.2	10.6	7.8	6.7	7.5	3.5	2.0	2.7	1.2	1.2	16.1	22.0	
	4～5棟	82	9	10	6	6	8	7	2	3	1	2	2	11	15	5.5
		100	11.0	12.2	7.3	7.3	9.8	8.5	2.4	3.7	1.2	2.4	2.4	13.4	18.3	
	6～10棟	91	14	4	9	10	6	5	2	4	4	2	3	17	11	7.6
		100	15.4	4.4	9.9	11.0	6.6	5.5	2.2	4.4	4.4	2.2	3.3	18.7	12.1	
	11～20棟	48	7	3	4	4	3	3	2	1	1	2	2	4	12	5.8
		100	14.6	6.3	8.3	8.3	6.3	6.3	4.2	2.1	2.1	4.2	4.2	8.3	25.0	
	21～50棟	25	3	3	1	3	-	2	1	1	-	-	-	3	8	6.6
		100	12.0	12.0	4.0	12.0	-	8.0	4.0	4.0	-	-	-	12.0	32.0	
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	32.5
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	
	不明	31	4	2	2	2	3	-	1	-	-	1	-	3	13	5.2
		100	12.9	6.5	6.5	6.5	9.7	-	3.2	-	-	3.2	-	9.7	41.9	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、経過期間の平均は、単棟型が5.3年、団地型が6.9年で、団地型が長くなっている。

24①(4) 25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	長期修繕計画 に基づいて 修繕積立金を 設定している	25年未満の 長期修繕計画	25年以上の 長期修繕計画	不明	長期修繕計画 に基づいて修 繕積立金を設 定していない	不明
全 体		2,324	1,645	335	1,070	240	424	255
		100	70.8	14.4	46.0	10.3	18.2	11.0
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	20	11	5	4	12	7
		100	51.3	28.2	12.8	10.3	30.8	17.9
	～昭和49年	133	75	30	31	14	46	12
		100	56.4	22.6	23.3	10.5	34.6	9.0
	～昭和54年	147	93	33	44	16	39	15
		100	63.3	22.4	29.9	10.9	26.5	10.2
	～昭和59年	255	176	56	94	26	55	24
		100	69.0	22.0	36.9	10.2	21.6	9.4
	～平成元年	250	170	28	121	21	54	26
		100	68.0	11.2	48.4	8.4	21.6	10.4
	～平成6年	293	207	45	132	30	52	34
		100	70.6	15.4	45.1	10.2	17.7	11.6
	～平成11年	400	312	47	212	53	50	38
		100	78.0	11.8	53.0	13.3	12.5	9.5
	～平成16年	351	254	50	172	32	52	45
		100	72.4	14.2	49.0	9.1	14.8	12.8
	～平成21年	258	207	16	171	20	33	18
		100	80.2	6.2	66.3	7.8	12.8	7.0
	平成22年以降	105	82	8	65	9	17	6
		100	78.1	7.6	61.9	8.6	16.2	5.7
	不 明	93	49	11	23	15	14	30
		100	52.7	11.8	24.7	16.1	15.1	32.3

本表は、計画期間25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合についてみたものである。

全体では、長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定し、かつ25年以上の長期修繕計画があるマンションは46.0%（不明を除くと58.5%）である。

24①(4) 25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合(その2)
(上段:回答数、下段:%)

		合 計	長期修繕計画 に基づいて修 繕積立金を設 定している	25年未満の長 期修繕計画	25年以上の長 期修繕計画	不明	長期修繕計画 に基づいて修 繕積立金を設 定していない	不明
形態別	単棟型	1,733	1,229	216	826	187	324	180
		100	70.9	12.5	47.7	10.8	18.7	10.4
	3階建以下	40	28	7	18	3	9	3
		100	70.0	17.5	45.0	7.5	22.5	7.5
	4～5階建	241	168	39	104	25	50	23
		100	69.7	16.2	43.2	10.4	20.7	9.5
	6～10階建	887	623	114	413	96	168	96
		100	70.2	12.9	46.6	10.8	18.9	10.8
	11～19階建	541	390	56	274	60	94	57
		100	72.1	10.4	50.6	11.1	17.4	10.5
	20階建以上	24	20	-	17	3	3	1
		100	83.3	-	70.8	12.5	12.5	4.2
	団地型	540	397	114	237	46	93	50
		100	73.5	21.1	43.9	8.5	17.2	9.3
	2～3棟	274	211	52	137	22	41	22
		100	77.0	19.0	50.0	8.0	15.0	8.0
	4～5棟	88	56	19	29	8	18	14
		100	63.6	21.6	33.0	9.1	20.5	15.9
	6～10棟	97	74	22	44	8	17	6
		100	76.3	22.7	45.4	8.2	17.5	6.2
	11～20棟	50	35	12	18	5	11	4
		100	70.0	24.0	36.0	10.0	22.0	8.0
	21～50棟	28	20	9	9	2	5	3
		100	71.4	32.1	32.1	7.1	17.9	10.7
	51棟以上	3	1	-	-	1	1	1
		100	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3
	不 明	51	19	5	7	7	7	25
		100	37.3	9.8	13.7	13.7	13.7	49.0
地域別	北海道	116	84	23	51	10	21	11
		100	72.4	19.8	44.0	8.6	18.1	9.5
	東 北	172	113	15	76	22	43	16
		100	65.7	8.7	44.2	12.8	25.0	9.3
	関 東	867	618	122	424	72	156	93
		100	71.3	14.1	48.9	8.3	18.0	10.7
	北陸・中部	278	199	46	114	39	49	30
		100	71.6	16.5	41.0	14.0	17.6	10.8
	近 畿	468	333	67	215	51	86	49
		100	71.2	14.3	45.9	10.9	18.4	10.5
	中国・四国	208	165	26	110	29	21	22
		100	79.3	12.5	52.9	13.9	10.1	10.6
	九州・沖縄	186	116	30	73	13	47	23
		100	62.4	16.1	39.2	7.0	25.3	12.4
	不 明	29	17	6	7	4	1	11
		100	58.6	20.7	24.1	13.8	3.4	37.9
都市圏別	東 京 圏	794	562	117	382	63	143	89
		100	70.8	14.7	48.1	7.9	18.0	11.2
	名古屋圏	122	87	14	58	15	22	13
		100	71.3	11.5	47.5	12.3	18.0	10.7
	京阪神圏	397	282	57	183	42	76	39
		100	71.0	14.4	46.1	10.6	19.1	9.8

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合は、単棟型が47.7%（不明を除くと60.5%）、団地型が43.9%（不明を除くと53.4%）で、単棟型が高くなっている。

24①(5) 新築で30年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合

(上段：回答数、下段：%)

		過去5年以内に 新築したマ ンション 合計	長期修繕計画 に基づいて 修繕積立金を 設定している	30年未満の 長期修繕計画	30年以上の 長期修繕計画	不明	長期修繕計画 に基づいて修 繕積立金を設 定していない	不明
全 体		138	109	10	89	10	21	8
		100	79.0	7.2	64.5	7.2	15.2	5.8
完 成 年 次 別	平成21年新築	33	27	2	24	1	4	2
		100	81.8	6.1	72.7	3.0	12.1	6.1
	平成22年新築	27	23	3	19	1	2	2
		100	85.2	11.1	70.4	3.7	7.4	7.4
	平成23年新築	28	24	2	17	5	1	3
		100	85.7	7.1	60.7	17.9	3.6	10.7
	平成24年新築	34	20	1	16	3	13	1
		100	58.8	2.9	47.1	8.8	38.2	2.9
	平成25年新築	16	15	2	13	-	1	-
		100	93.8	12.5	81.3	-	6.3	-

本表は、過去5年以内に新築したマンションで計画期間30年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合についてみたものである。

全体では、長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定し、かつ30年以上の長期修繕計画があるマンションは64.5%（不明を除くと74.2%）である。

2.4② 長期修繕計画の作成形態（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画がある組合合計	新築時にデベロッパーが作成したもの	管理委託契約に基づき、管理会社が定期的に作成しているもの	管理委託契約とは別に委託発注して作成しているもの	不明
全 体		2,068	247	1187	460	174
		100	11.9	57.4	22.2	8.4
完成年次別	昭和44年以前	29	1	7	14	7
		100	3.4	24.1	48.3	24.1
	～昭和49年	107	5	35	46	21
		100	4.7	32.7	43.0	19.6
	～昭和54年	127	7	49	49	22
		100	5.5	38.6	38.6	17.3
	～昭和59年	221	7	104	89	21
		100	3.2	47.1	40.3	9.5
	～平成元年	226	9	152	45	20
		100	4.0	67.3	19.9	8.8
	～平成6年	268	10	176	68	14
		100	3.7	65.7	25.4	5.2
	～平成11年	364	35	242	68	19
		100	9.6	66.5	18.7	5.2
	～平成16年	319	58	196	44	21
		100	18.2	61.4	13.8	6.6
	～平成21年	246	63	151	21	11
		100	25.6	61.4	8.5	4.5
	平成22年以降	96	45	42	2	7
		100	46.9	43.8	2.1	7.3
	不 明	65	7	33	14	11
		100	10.8	50.8	21.5	16.9
総戸数規模別	20戸以下	92	10	52	19	11
		100	10.9	56.5	20.7	12.0
	21～30戸	231	22	157	36	16
		100	9.5	68.0	15.6	6.9
	31～50戸	455	62	287	79	27
		100	13.6	63.1	17.4	5.9
	51～75戸	443	69	254	79	41
		100	15.6	57.3	17.8	9.3
	76～100戸	239	19	147	53	20
		100	7.9	61.5	22.2	8.4
	101～150戸	234	25	126	62	21
		100	10.7	53.8	26.5	9.0
	151～200戸	93	14	47	25	7
		100	15.1	50.5	26.9	7.5
	201～300戸	134	17	54	47	16
		100	12.7	40.3	35.1	11.9
	301～500戸	94	7	43	37	7
		100	7.4	45.7	39.4	7.4
	501戸以上	39	1	13	22	3
		100	2.6	33.3	56.4	7.7
	不 明	14	1	7	1	5
		100	7.1	50.0	7.1	35.7

本表は、長期修繕計画の作成形態についてみたものである。

全体では、「管理委託契約に基づき、管理会社が定期的に作成しているもの」が57.4%と最も多く、次いで「管理委託契約とは別に委託発注して作成しているもの」が22.2%となっている。

2.4② 長期修繕計画の作成形態（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画がある組合合計	新築時にデベロッパーが作成したもの	管理委託契約に基づき、管理会社が定期的に作成しているもの	管理委託契約とは別に委託発注して作成しているもの	不明
形態別	単棟型	1,533	199	957	269	108
		100	13.0	62.4	17.5	7.0
	3階建以下	33	1	25	3	4
		100	3.0	75.8	9.1	12.1
	4～5階建	205	21	130	39	15
		100	10.2	63.4	19.0	7.3
	6～10階建	798	99	492	150	57
		100	12.4	61.7	18.8	7.1
	11～19階建	473	70	297	75	31
		100	14.8	62.8	15.9	6.6
	20階建以上	24	8	13	2	1
		100	33.3	54.2	8.3	4.2
	団地型	504	45	210	187	62
		100	8.9	41.7	37.1	12.3
	2～3棟	255	30	130	70	25
		100	11.8	51.0	27.5	9.8
	4～5棟	82	6	36	27	13
		100	7.3	43.9	32.9	15.9
	6～10棟	91	3	27	45	16
		100	3.3	29.7	49.5	17.6
	11～20棟	48	3	9	31	5
		100	6.3	18.8	64.6	10.4
	21～50棟	25	1	8	13	3
		100	4.0	32.0	52.0	12.0
	51棟以上	3	2	—	1	—
		100	66.7	—	33.3	—
	不明	31	3	20	4	4
		100	9.7	64.5	12.9	12.9

単棟型と団地型を比較すると、「管理委託契約に基づき、管理会社が定期的に作成しているもの」は、単棟型が62.4%、団地型が41.7%で単棟型が多くなっている。

2 4 ③ 長期修繕計画の作成の委託先（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		管理委託契約 とは別に委託 発注して作成 している組合 合計	管理会社	設計事務所	工事会社	（一社）マン ション管理業 協会	その他	不明
全 体		460	178	147	44	15	69	7
		100	38.7	32.0	9.6	3.3	15.0	1.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	14	1	6	3	-	4	-
		100	7.1	42.9	21.4	-	28.6	-
	～昭和49年	46	7	18	7	3	11	-
		100	15.2	39.1	15.2	6.5	23.9	-
	～昭和54年	49	11	21	6	1	9	1
		100	22.4	42.9	12.2	2.0	18.4	2.0
	～昭和59年	89	33	27	8	5	15	1
		100	37.1	30.3	9.0	5.6	16.9	1.1
	～平成元年	45	19	13	2	2	9	-
		100	42.2	28.9	4.4	4.4	20.0	-
	～平成6年	68	26	26	8	1	6	1
		100	38.2	38.2	11.8	1.5	8.8	1.5
	～平成11年	68	33	20	5	1	9	-
		100	48.5	29.4	7.4	1.5	13.2	-
	～平成16年	44	25	10	2	1	3	3
		100	56.8	22.7	4.5	2.3	6.8	6.8
	～平成21年	21	17	2	1	1	-	-
		100	81.0	9.5	4.8	4.8	-	-
	平成22年以降	2	1	1	-	-	-	-
		100	50.0	50.0	-	-	-	-
	不 明	14	5	3	2	-	3	1
		100	35.7	21.4	14.3	-	21.4	7.1
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	19	10	2	3	-	4	-
		100	52.6	10.5	15.8	-	21.1	-
	21～30戸	36	14	8	7	3	4	-
		100	38.9	22.2	19.4	8.3	11.1	-
	31～50戸	79	41	19	5	2	11	1
		100	51.9	24.1	6.3	2.5	13.9	1.3
	51～75戸	79	29	22	14	3	8	3
		100	36.7	27.8	17.7	3.8	10.1	3.8
	76～100戸	53	23	11	5	3	10	1
		100	43.4	20.8	9.4	5.7	18.9	1.9
	101～150戸	62	23	18	4	1	15	1
		100	37.1	29.0	6.5	1.6	24.2	1.6
	151～200戸	25	7	13	2	-	3	-
		100	28.0	52.0	8.0	-	12.0	-
	201～300戸	47	13	25	1	1	6	1
		100	27.7	53.2	2.1	2.1	12.8	2.1
	301～500戸	37	13	15	1	2	6	-
		100	35.1	40.5	2.7	5.4	16.2	-
	501戸以上	22	5	13	2	-	2	-
		100	22.7	59.1	9.1	-	9.1	-
	不 明	1	-	1	-	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-	-

本表は、長期修繕計画の作成の委託先についてみたものである。

全体では、「管理会社」が38.7%と最も多く、次いで「設計事務所」が32.0%となっている。

24③ 長期修繕計画の作成の委託先（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		管理委託契約 とは別に委託 発注して作成 している組合 合計	管理会社	設計事務所	工事会社	(一社) マン ション管理業 協会	その他	不明
形態別	単棟型	269	122	68	30	9	35	5
		100	45.4	25.3	11.2	3.3	13.0	1.9
	3階建以下	3	2	-	1	-	-	-
		100	66.7	-	33.3	-	-	-
	4～5階建	39	15	11	7	2	3	1
		100	38.5	28.2	17.9	5.1	7.7	2.6
	6～10階建	150	70	31	18	6	24	1
		100	46.7	20.7	12.0	4.0	16.0	0.7
	11～19階建	75	35	24	4	1	8	3
		100	46.7	32.0	5.3	1.3	10.7	4.0
	20階建以上	2	-	2	-	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-	-
	団地型	187	54	78	13	6	34	2
		100	28.9	41.7	7.0	3.2	18.2	1.1
	2～3棟	70	22	26	4	3	14	1
		100	31.4	37.1	5.7	4.3	20.0	1.4
	4～5棟	27	6	13	2	1	4	1
		100	22.2	48.1	7.4	3.7	14.8	3.7
	6～10棟	45	13	18	6	1	7	-
		100	28.9	40.0	13.3	2.2	15.6	-
	11～20棟	31	11	14	-	1	5	-
		100	35.5	45.2	-	3.2	16.1	-
	21～50棟	13	1	7	1	-	4	-
		100	7.7	53.8	7.7	-	30.8	-
	51棟以上	1	1	-	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-	-
	不明	4	2	1	1	-	-	-
		100	50.0	25.0	25.0	-	-	-

単棟型と団地型を比較すると、「管理会社」は、単棟型が45.4%、団地型が28.9%で単棟型が多くなっている。

24④ 長期修繕計画の見直し時期（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	長期修繕計画がある組合合計	修繕工事実施直前に、工事計画の検討と併せて見直し	修繕工事実施直後に、工事の結果を踏まえて見直し	その他	見直しを行っていない	不明
全 体	2,068	621	515	671	153	108
	100	30.0	24.9	32.4	7.4	5.2
完成年次別	昭和44年以前	29	12	4	9	1
		100	41.4	13.8	31.0	10.3
	～昭和49年	107	41	24	33	3
		100	38.3	22.4	30.8	2.8
	～昭和54年	127	44	29	35	11
		100	34.6	22.8	27.6	8.7
	～昭和59年	221	78	61	65	9
		100	35.3	27.6	29.4	4.1
	～平成元年	226	73	72	63	9
		100	32.3	31.9	27.9	4.0
	～平成6年	268	87	74	83	14
		100	32.5	27.6	31.0	5.2
	～平成11年	364	102	112	109	20
		100	28.0	30.8	29.9	5.5
	～平成16年	319	90	80	101	28
		100	28.2	25.1	31.7	8.8
	～平成21年	246	62	30	119	28
		100	25.2	12.2	48.4	11.4
	平成22年以降	96	14	12	38	25
		100	14.6	12.5	39.6	26.0
	不 明	65	18	17	16	3
		100	27.7	26.2	24.6	4.6
総戸数規模別	20戸以下	92	30	33	22	2
		100	32.6	35.9	23.9	2.2
	21～30戸	231	66	52	83	17
		100	28.6	22.5	35.9	7.4
	31～50戸	455	140	112	146	34
		100	30.8	24.6	32.1	7.5
	51～75戸	443	118	102	164	33
		100	26.6	23.0	37.0	7.4
	76～100戸	239	65	72	77	16
		100	27.2	30.1	32.2	6.7
	101～150戸	234	77	55	70	21
		100	32.9	23.5	29.9	9.0
	151～200戸	93	23	28	30	8
		100	24.7	30.1	32.3	8.6
	201～300戸	134	57	25	32	12
		100	42.5	18.7	23.9	9.0
	301～500戸	94	29	23	30	8
		100	30.9	24.5	31.9	8.5
	501戸以上	39	11	11	15	1
		100	28.2	28.2	38.5	2.6
	不 明	14	5	2	2	1
		100	35.7	14.3	14.3	7.1

本表は、長期修繕計画見直しの時期についてみたものである。

全体では、「その他」が32.4%、「修繕工事実施直前に、工事計画の検討と併せて見直し」が30.0%である。

2 4 ④ 長期修繕計画の見直し時期（その2）

（上段：回答数、下段：%）

		長期修繕計画がある組合合計	修繕工事实施直前に、工事計画の検討と併せて見直し	修繕工事实施直後に、工事の結果を踏まえて見直し	その他	見直しを行っていない	不明
形態別	単棟型	1,533	429	374	530	119	81
		100	28.0	24.4	34.6	7.8	5.3
	3階建以下	33	9	9	11	2	2
		100	27.3	27.3	33.3	6.1	6.1
	4～5階建	205	63	56	65	14	7
		100	30.7	27.3	31.7	6.8	3.4
	6～10階建	798	239	201	256	58	44
		100	29.9	25.2	32.1	7.3	5.5
	11～19階建	473	112	105	186	44	26
		100	23.7	22.2	39.3	9.3	5.5
	20階建以上	24	6	3	12	1	2
		100	25.0	12.5	50.0	4.2	8.3
	団地型	504	177	135	136	34	22
		100	35.1	26.8	27.0	6.7	4.4
	2～3棟	255	81	65	77	23	9
		100	31.8	25.5	30.2	9.0	3.5
	4～5棟	82	31	19	21	5	6
		100	37.8	23.2	25.6	6.1	7.3
	6～10棟	91	31	31	20	5	4
		100	34.1	34.1	22.0	5.5	4.4
	11～20棟	48	22	9	14	1	2
		100	45.8	18.8	29.2	2.1	4.2
	21～50棟	25	11	10	3	-	1
		100	44.0	40.0	12.0	-	4.0
	51棟以上	3	1	1	1	-	-
		100	33.3	33.3	33.3	-	-
	不 明	31	15	6	5	-	5
		100	48.4	19.4	16.1	-	16.1

単棟型と団地型を比較すると、「修繕工事实施直前に、工事計画の検討と併せて見直し」は、単棟型が28.0%、団地型が35.1%で、単棟型が高くなっている。

2.4⑤ 長期修繕計画の位置付け（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画が ある組合合計	総会で決定	理事会で決定さ れ、総会に報告	修繕委員会等で 決定し、理事会 に報告	不明
全 体		2,068	1244	522	185	117
		100	60.2	25.2	8.9	5.7
完成年次別	昭和44年以前	29	12	13	3	1
		100	41.4	44.8	10.3	3.4
	～昭和49年	107	44	32	24	7
		100	41.1	29.9	22.4	6.5
	～昭和54年	127	61	39	17	10
		100	48.0	30.7	13.4	7.9
	～昭和59年	221	100	80	34	7
		100	45.2	36.2	15.4	3.2
	～平成元年	226	128	67	20	11
		100	56.6	29.6	8.8	4.9
	～平成6年	268	171	56	29	12
		100	63.8	20.9	10.8	4.5
	～平成11年	364	226	95	22	21
		100	62.1	26.1	6.0	5.8
	～平成16年	319	208	70	24	17
		100	65.2	21.9	7.5	5.3
	～平成21年	246	190	41	6	9
		100	77.2	16.7	2.4	3.7
	平成22年以降	96	69	13	2	12
		100	71.9	13.5	2.1	12.5
不 明	65	35	16	4	10	
	100	53.8	24.6	6.2	15.4	
総戸数規模別	20戸以下	92	58	28	3	3
		100	63.0	30.4	3.3	3.3
	21～30戸	231	157	48	15	11
		100	68.0	20.8	6.5	4.8
	31～50戸	455	282	118	28	27
		100	62.0	25.9	6.2	5.9
	51～75戸	443	274	99	33	37
		100	61.9	22.3	7.4	8.4
	76～100戸	239	156	51	21	11
		100	65.3	21.3	8.8	4.6
	101～150戸	234	126	67	29	12
		100	53.8	28.6	12.4	5.1
	151～200戸	93	46	34	10	3
		100	49.5	36.6	10.8	3.2
	201～300戸	134	75	34	19	6
		100	56.0	25.4	14.2	4.5
	301～500戸	94	42	28	22	2
		100	44.7	29.8	23.4	2.1
	501戸以上	39	24	9	5	1
		100	61.5	23.1	12.8	2.6
不 明	14	4	6	-	4	
	100	28.6	42.9	-	28.6	

本表は、長期修繕計画の位置付けについてみたものである。

全体では、「総会で決定」が60.2%と最も多く、次いで「理事会で決定され、総会に報告」が25.2%となっている。

24⑤ 長期修繕計画の位置付け（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画がある組合合計	総会で決定	理事会で決定され、総会に報告	修繕委員会等で決定し、理事会に報告	不明
形態別	単棟型	1,533	979	366	99	89
		100	63.9	23.9	6.5	5.8
	3階建以下	33	25	6	1	1
		100	75.8	18.2	3.0	3.0
	4～5階建	205	133	54	11	7
		100	64.9	26.3	5.4	3.4
	6～10階建	798	488	199	62	49
		100	61.2	24.9	7.8	6.1
	11～19階建	473	314	104	24	31
		100	66.4	22.0	5.1	6.6
	20階建以上	24	19	3	1	1
		100	79.2	12.5	4.2	4.2
	団地型	504	250	143	85	26
		100	49.6	28.4	16.9	5.2
	2～3棟	255	144	62	32	17
		100	56.5	24.3	12.5	6.7
	4～5棟	82	37	23	17	5
		100	45.1	28.0	20.7	6.1
	6～10棟	91	34	35	19	3
		100	37.4	38.5	20.9	3.3
	11～20棟	48	21	14	13	—
		100	43.8	29.2	27.1	—
	21～50棟	25	12	8	4	1
		100	48.0	32.0	16.0	4.0
	51棟以上	3	2	1	—	—
		100	66.7	33.3	—	—
	不明	31	15	13	1	2
		100	48.4	41.9	3.2	6.5

単棟型と団地型を比較すると、「総会で決定」は、単棟型が63.9%、団地型が49.6%で、単棟型が高くなっている。

2 4 ⑥ 長期修繕計画がない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	長期修繕計画がない 組合合計	分譲当初から なかったから	分譲当初は あったがいつの間にか 無くなった	小規模なマンションなので 必要性を感じないから	必要だが作成方法がわ からない	新しいマンションなので 必要ない	その他	不明
全 体	185	50 27.0	8 4.3	26 14.1	11 5.9	11 5.9	95 51.4	20 10.8
完 成 年 次 別	昭和44年以前	9 33.3	3 -	1 11.1	2 22.2	-	5 55.6	-
	～昭和49年	22 36.4	8 4.5	1 13.6	3 13.6	-	11 50.0	1 4.5
	～昭和54年	19 36.8	7 5.3	1 15.8	1 5.3	-	10 52.6	3 15.8
	～昭和59年	30 43.3	13 3.3	1 23.3	2 6.7	-	13 43.3	4 13.3
	～平成元年	20 25.0	5 5.0	1 25.0	1 5.0	-	12 60.0	3 15.0
	～平成6年	22 13.6	3 13.6	1 4.5	1 4.5	-	12 54.5	2 9.1
	～平成11年	24 20.8	5 -	3 12.5	-	2 8.3	15 62.5	1 4.2
	～平成16年	16 12.5	2 6.3	1 12.5	1 6.3	1 6.3	6 37.5	5 31.3
	～平成21年	7 42.9	3 -	-	-	3 42.9	2 28.6	-
	平成22年以降	5 -	-	-	-	4 80.0	2 40.0	-
	不 明	11 9.1	1 -	1 9.1	-	1 9.1	7 63.6	1 9.1
形 態 別	単棟型	156 28.2	44 3.8	6 15.4	24 5.8	9 5.8	79 50.6	17 10.9
	3階建以下	6 83.3	5 -	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-
	4～5階建	32 28.1	9 -	-	14 43.8	1 3.1	3 9.4	3 9.4
	6～10階建	69 34.8	24 4.3	3 7.2	5 8.7	6 4.3	35 50.7	6 8.7
	11～19階建	49 12.2	6 6.1	3 4.1	2 2.0	1 6.1	3 59.2	8 16.3
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-
	団地型	24 25.0	6 8.3	2 4.2	1 8.3	2 8.3	12 50.0	2 8.3
	2～3棟	13 23.1	3 15.4	2 7.7	1 -	-	7 53.8	1 7.7
	4～5棟	2 50.0	1 -	-	1 50.0	-	-	1 50.0
	6～10棟	5 40.0	2 -	-	-	1 20.0	2 40.0	-
	11～20棟	2 -	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	21～50棟	2 -	-	-	-	-	2 100.0	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	5 -	-	1 20.0	-	-	4 80.0	1 20.0

本表は、長期修繕計画がない理由についてみたものである。

全体では、「分譲当初からなかったから」が27.0%と最も多く、次いで「小規模なマンションなので必要性を感じないから」が14.1%となっている。

(6) 修繕・改修・建替えについて

25① 大規模な計画修繕工事の実施回数 (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

		合 計	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	不明	平均 (回)
全 体		2,324	617	954	435	150	44	38	86	1.2
		100	26.5	41.0	18.7	6.5	1.9	1.6	3.7	
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	1	7	6	9	10	4	2	2.9
		100	2.6	17.9	15.4	23.1	25.6	10.3	5.1	
	～昭和49年	133	1	14	40	47	13	12	6	3.0
		100	0.8	10.5	30.1	35.3	9.8	9.0	4.5	
	～昭和54年	147	-	12	70	45	6	11	3	2.6
		100	-	8.2	47.6	30.6	4.1	7.5	2.0	
	～昭和59年	255	2	45	152	31	10	8	7	2.1
		100	0.8	17.6	59.6	12.2	3.9	3.1	2.7	
	～平成元年	250	5	126	107	7	2	-	3	1.5
		100	2.0	50.4	42.8	2.8	0.8	-	1.2	
	～平成6年	293	9	244	32	4	-	1	3	1.1
		100	3.1	83.3	10.9	1.4	-	0.3	1.0	
	～平成11年	400	28	358	8	-	-	1	5	1.0
		100	7.0	89.5	2.0	-	-	0.3	1.3	
	～平成16年	351	235	92	2	2	1	-	19	0.3
		100	67.0	26.2	0.6	0.6	0.3	-	5.4	
	～平成21年	258	226	20	-	-	-	-	12	0.1
		100	87.6	7.8	-	-	-	-	4.7	
	平成22年以降	105	93	4	-	-	-	-	8	0.0
		100	88.6	3.8	-	-	-	-	7.6	
	不 明	93	17	32	18	5	2	1	18	1.3
		100	18.3	34.4	19.4	5.4	2.2	1.1	19.4	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	126	25	63	26	4	3	1	4	1.2
		100	19.8	50.0	20.6	3.2	2.4	0.8	3.2	
	21～30戸	266	78	125	32	14	4	4	9	1.1
		100	29.3	47.0	12.0	5.3	1.5	1.5	3.4	
	31～50戸	524	153	234	88	20	10	3	16	1.0
		100	29.2	44.7	16.8	3.8	1.9	0.6	3.1	
	51～75戸	483	158	215	63	22	6	5	14	1.0
		100	32.7	44.5	13.0	4.6	1.2	1.0	2.9	
	76～100戸	260	60	111	51	17	3	11	7	1.4
		100	23.1	42.7	19.6	6.5	1.2	4.2	2.7	
	101～150戸	254	58	86	64	18	8	8	12	1.4
		100	22.8	33.9	25.2	7.1	3.1	3.1	4.7	
	151～200戸	101	25	38	23	11	2	-	2	1.3
		100	24.8	37.6	22.8	10.9	2.0	-	2.0	
	201～300戸	141	35	37	41	19	1	2	6	1.4
		100	24.8	26.2	29.1	13.5	0.7	1.4	4.3	
	301～500戸	99	12	27	32	16	5	3	4	1.8
		100	12.1	27.3	32.3	16.2	5.1	3.0	4.0	
	501戸以上	40	8	6	15	8	-	1	2	1.7
		100	20.0	15.0	37.5	20.0	-	2.5	5.0	
	不 明	30	5	12	-	1	2	-	10	1.2
		100	16.7	40.0	-	3.3	6.7	-	33.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、大規模な計画修繕工事の実施回数についてみたものである。

全体では、「1回」が41.0%、「0回」が26.5%、「2回」が18.7%となっている。平均は1.2回である。

25① 大規模な計画修繕工事の実施回数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な 計画修繕 を実施し た組合 合計	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	不明	平均 (回)
形態別	単棟型	1,733	544	765	252	76	24	17	55	1.0
		100	31.4	44.1	14.5	4.4	1.4	1.0	3.2	
	3階建以下	40	6	16	10	3	1	1	3	1.5
		100	15.0	40.0	25.0	7.5	2.5	2.5	7.5	
	4～5階建	241	54	104	53	16	5	7	2	1.4
		100	22.4	43.2	22.0	6.6	2.1	2.9	0.8	
	6～10階建	887	241	433	128	38	14	7	26	1.1
		100	27.2	48.8	14.4	4.3	1.6	0.8	2.9	
	11～19階建	541	221	211	61	19	3	2	24	0.8
		100	40.9	39.0	11.3	3.5	0.6	0.4	4.4	
	20階建以上	24	22	1	-	-	1	-	-	0.2
		100	91.7	4.2	-	-	4.2	-	-	
	団地型	540	65	172	174	72	20	20	17	1.8
		100	12.0	31.9	32.2	13.3	3.7	3.7	3.1	
	2～3棟	274	54	102	66	35	4	8	5	1.5
		100	19.7	37.2	24.1	12.8	1.5	2.9	1.8	
	4～5棟	88	9	30	27	5	5	7	5	1.9
		100	10.2	34.1	30.7	5.7	5.7	8.0	5.7	
	6～10棟	97	2	27	47	11	6	1	3	1.9
		100	2.1	27.8	48.5	11.3	6.2	1.0	3.1	
	11～20棟	50	-	8	20	12	4	2	4	2.4
		100	-	16.0	40.0	24.0	8.0	4.0	8.0	
	21～50棟	28	-	5	13	8	-	2	-	2.3
		100	-	17.9	46.4	28.6	-	7.1	-	
	51棟以上	3	-	-	1	1	1	-	-	3.0
		100	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	
	不 明	51	8	17	9	2	-	1	14	1.2
		100	15.7	33.3	17.6	3.9	-	2.0	27.5	

*平均には「不明」は含まれていません。

単棟型と団地型を比較すると、回数の平均は、単棟型が1.0、団地型が1.8で、団地型が多くなっている。

25② 前回の大規模な計画修繕の実施時期（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合合計	0年前	1年前	2年前	3年前	4年前	5年前	6～10年前	11～15年前	16～20年前	20年超前	不明	平均	
全 体		1,621 100	48 3.0	214 13.2	171 10.5	152 9.4	105 6.5	150 9.3	431 26.6	204 12.6	20 1.2	3 0.2	123 7.6	5.9	
完成年次別	昭和44年以前	36 100	- -	2 5.6	4 11.1	2 5.6	2 5.6	5 13.9	8 22.2	8 22.2	3 8.3	- -	2 5.6	8.1	
	～昭和49年	126 100	1 0.8	13 10.3	14 11.1	9 7.1	9 7.1	13 10.3	40 31.7	20 15.9	3 2.4	1 0.8	3 2.4	7.0	
	～昭和54年	144 100	4 2.8	18 12.5	8 5.6	9 6.3	6 4.2	12 8.3	41 28.5	35 24.3	4 2.8	2 1.4	5 3.5	7.5	
	～昭和59年	246 100	2 0.8	30 12.2	18 7.3	27 11.0	17 6.9	20 8.1	87 35.4	33 13.4	8 3.3	- -	4 1.6	6.7	
	～平成元年	242 100	3 1.2	29 12.0	18 7.4	21 8.7	16 6.6	15 6.2	66 27.3	66 27.3	2 0.8	- -	6 2.5	7.4	
	～平成6年	281 100	7 2.5	17 6.0	16 5.7	8 2.8	10 3.6	30 10.7	141 50.2	41 14.6	- -	- -	11 3.9	7.1	
	～平成11年	367 100	17 4.6	57 15.5	66 18.0	72 19.6	41 11.2	53 14.4	46 12.5	1 0.3	- -	- -	14 3.8	3.3	
	～平成16年	97 100	12 12.4	43 44.3	17 17.5	2 2.1	4 4.1	1 1.0	2 2.1	- -	- -	- -	16 16.5	1.5	
	～平成21年	20 100	2 10.0	3 15.0	10 50.0	2 10.0	- -	1 5.0	- -	- -	- -	- -	2 10.0	1.9	
	平成22年以降	4 100	- -	2 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 50.0	1.0	
	不 明	58 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	58 100.0	-	
	総戸数規模別	20戸以下	97 100	2 2.1	9 9.3	14 14.4	9 9.3	4 4.1	12 12.4	22 22.7	10 10.3	1 1.0	- -	14 14.4	5.7
		21～30戸	179 100	8 4.5	26 14.5	23 12.8	16 8.9	13 7.3	17 9.5	49 27.4	16 8.9	- -	- -	11 6.1	5.1
		31～50戸	355 100	7 2.0	47 13.2	31 8.7	34 9.6	28 7.9	31 8.7	97 27.3	43 12.1	4 1.1	1 0.3	32 9.0	6.0
51～75戸		311 100	15 4.8	46 14.8	34 10.9	23 7.4	23 7.4	30 9.6	79 25.4	34 10.9	4 1.3	1 0.3	22 7.1	5.6	
76～100戸		193 100	7 3.6	26 13.5	28 14.5	27 14.0	9 4.7	17 8.8	44 22.8	18 9.3	4 2.1	- -	13 6.7	5.3	
101～150戸		184 100	3 1.6	27 14.7	11 6.0	16 8.7	11 6.0	17 9.2	54 29.3	30 16.3	2 1.1	- -	13 7.1	6.3	
151～200戸		74 100	2 2.7	9 12.2	4 5.4	10 13.5	5 6.8	5 6.8	23 31.1	14 18.9	1 1.4	- -	1 1.4	6.5	
201～300戸		100 100	2 2.0	7 7.0	12 12.0	11 11.0	6 6.0	5 5.0	27 27.0	18 18.0	2 2.0	- -	10 10.0	6.7	
301～500戸		83 100	2 2.4	12 14.5	8 9.6	5 6.0	6 7.2	8 9.6	26 31.3	10 12.0	2 2.4	1 1.2	3 3.6	6.4	
501戸以上		30 100	- -	3 10.0	4 13.3	1 3.3	- -	5 16.7	7 23.3	10 33.3	- -	- -	- -	7.9	
不 明		15 100	- -	2 13.3	2 13.3	- -	- -	3 20.0	3 20.0	1 6.7	- -	- -	4 26.7	5.4	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、前回の大規模な計画修繕の実施時期についてみたものである。

全体では、「6～10年前」が26.6%、「1年前」が13.2%、「11～15年前」が12.6%となっている。

25② 前回の大規模な計画修繕の実施時期（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合合計	0年前	1年前	2年前	3年前	4年前	5年前	6～10年前	11～15年前	16～20年前	20年超前	不明	平均
形態別	単棟型	1,134	38	149	130	105	76	103	297	125	15	2	94	5.7
		100	3.4	13.1	11.5	9.3	6.7	9.1	26.2	11.0	1.3	0.2	8.3	
	3階建以下	31	1	5	3	4	3	3	8	1	-	-	3	4.5
		100	3.2	16.1	9.7	12.9	9.7	9.7	25.8	3.2	-	-	9.7	
	4～5階建	185	5	23	25	13	7	21	52	21	2	1	15	5.9
		100	2.7	12.4	13.5	7.0	3.8	11.4	28.1	11.4	1.1	0.5	8.1	
	6～10階建	620	21	78	68	61	48	58	163	68	8	-	47	5.7
		100	3.4	12.6	11.0	9.8	7.7	9.4	26.3	11.0	1.3	-	7.6	
	11～19階建	296	11	43	34	27	17	21	73	35	5	1	29	5.7
		100	3.7	14.5	11.5	9.1	5.7	7.1	24.7	11.8	1.7	0.3	9.8	
	20階建以上	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	7.0
		100	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	
	団地型	458	9	60	41	45	27	45	126	76	5	1	23	6.3
		100	2.0	13.1	9.0	9.8	5.9	9.8	27.5	16.6	1.1	0.2	5.0	
	2～3棟	215	6	32	21	21	13	23	59	31	2	1	6	6.0
		100	2.8	14.9	9.8	9.8	6.0	10.7	27.4	14.4	0.9	0.5	2.8	
	4～5棟	74	2	8	4	9	5	5	20	11	-	-	10	6.0
		100	2.7	10.8	5.4	12.2	6.8	6.8	27.0	14.9	-	-	13.5	
	6～10棟	92	1	13	8	8	7	5	29	14	2	-	5	6.3
		100	1.1	14.1	8.7	8.7	7.6	5.4	31.5	15.2	2.2	-	5.4	
	11～20棟	46	-	3	6	4	-	7	13	10	1	-	2	7.3
		100	-	6.5	13.0	8.7	-	15.2	28.3	21.7	2.2	-	4.3	
	21～50棟	28	-	4	1	2	2	5	4	10	-	-	-	7.5
		100	-	14.3	3.6	7.1	7.1	17.9	14.3	35.7	-	-	-	
	51棟以上	3	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	3.7
		100	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	
	不明	29	1	5	-	2	2	2	8	3	-	-	6	6.0
		100	3.4	17.2	-	6.9	6.9	6.9	27.6	10.3	-	-	20.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

単棟型と団地型を比較すると、前回の実施時期の平均は、単棟型が5.7年、団地型が6.3年で、団地型が長くなっている。

26① 大規模な計画修繕の検討のきっかけ（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合 合計	管理委託契約に 基づき管理会社 が行う建物の定 期診断結果報告	不具合の発生	その他	わからない	未選択
全 体		1,621	802	275	409	61	74
		100	49.5	17.0	25.2	3.8	4.6
完成年次別	昭和44年以前	36	9	15	10	-	2
		100	25.0	41.7	27.8	-	5.6
	～昭和49年	126	27	50	40	4	5
		100	21.4	39.7	31.7	3.2	4.0
	～昭和54年	144	45	33	49	8	9
		100	31.3	22.9	34.0	5.6	6.3
	～昭和59年	246	110	47	68	6	15
		100	44.7	19.1	27.6	2.4	6.1
	～平成元年	242	123	35	59	11	14
		100	50.8	14.5	24.4	4.5	5.8
	～平成6年	281	156	40	66	12	7
		100	55.5	14.2	23.5	4.3	2.5
	～平成11年	367	237	31	74	14	11
		100	64.6	8.4	20.2	3.8	3.0
	～平成16年	97	54	7	30	3	3
		100	55.7	7.2	30.9	3.1	3.1
	～平成21年	20	8	6	5	1	-
		100	40.0	30.0	25.0	5.0	-
	平成22年以降	4	3	1	-	-	-
		100	75.0	25.0	-	-	-
	不 明	58	30	10	8	2	8
		100	51.7	17.2	13.8	3.4	13.8
総戸数規模別	20戸以下	97	41	26	22	4	4
		100	42.3	26.8	22.7	4.1	4.1
	21～30戸	179	101	27	36	5	10
		100	56.4	15.1	20.1	2.8	5.6
	31～50戸	355	198	68	56	16	17
		100	55.8	19.2	15.8	4.5	4.8
	51～75戸	311	152	56	80	13	10
		100	48.9	18.0	25.7	4.2	3.2
	76～100戸	193	91	31	52	5	14
		100	47.2	16.1	26.9	2.6	7.3
	101～150戸	184	94	23	51	10	6
		100	51.1	12.5	27.7	5.4	3.3
	151～200戸	74	34	10	24	3	3
		100	45.9	13.5	32.4	4.1	4.1
	201～300戸	100	42	18	34	3	3
		100	42.0	18.0	34.0	3.0	3.0
	301～500戸	83	34	7	36	2	4
		100	41.0	8.4	43.4	2.4	4.8
	501戸以上	30	8	5	16	-	1
		100	26.7	16.7	53.3	-	3.3
	不 明	15	7	4	2	-	2
		100	46.7	26.7	13.3	-	13.3

本表は、大規模な計画修繕の検討のきっかけをみたものである。全体では、「管理委託契約に基づき管理会社が行う建物の定期診断結果報告」が49.5%と最も多い。

26① 大規模な計画修繕の検討のきっかけ（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合 合計	管理委託契約に基づき管理会社 が行う建物の定期診断結果報告	不具合の発生	その他	わからない	未選択
形態別	単棟型	1,134	597	207	242	41	47
		100	52.6	18.3	21.3	3.6	4.1
	3階建以下	31	16	7	6	-	2
		100	51.6	22.6	19.4	-	6.5
	4～5階建	185	98	41	30	8	8
		100	53.0	22.2	16.2	4.3	4.3
	6～10階建	620	333	98	141	23	25
		100	53.7	15.8	22.7	3.7	4.0
	11～19階建	296	148	61	65	10	12
		100	50.0	20.6	22.0	3.4	4.1
	20階建以上	2	2	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-
	団地型	458	191	62	162	19	24
		100	41.7	13.5	35.4	4.1	5.2
	2～3棟	215	105	31	58	9	12
		100	48.8	14.4	27.0	4.2	5.6
	4～5棟	74	26	8	32	3	5
		100	35.1	10.8	43.2	4.1	6.8
	6～10棟	92	35	13	37	4	3
		100	38.0	14.1	40.2	4.3	3.3
	11～20棟	46	14	6	22	3	1
		100	30.4	13.0	47.8	6.5	2.2
	21～50棟	28	10	4	11	-	3
		100	35.7	14.3	39.3	-	10.7
	51棟以上	3	1	-	2	-	-
		100	33.3	-	66.7	-	-
	不明	29	14	6	5	1	3
		100	48.3	20.7	17.2	3.4	10.3

単棟型と団地型を比較すると、「管理委託契約に基づき管理会社が行う建物の定期診断結果報告」が、単棟型が52.6%、団地型が41.7%で、単棟型が多くなっている。

26② 大規模な計画修繕実施の検討方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合合計	専門委員会等の組織は作らずに理事会が中心となって検討した	理事会とは別に専門委員会等を設け、そこが中心となって検討した	建築士等の専門家に依頼した	その他	不明
全 体		1,621	674	821	301	92	55
			41.6	50.6	18.6	5.7	3.4
完成年次別	昭和44年以前	36	16	18	14	4	-
			44.4	50.0	38.9	11.1	-
	～昭和49年	126	55	68	32	9	4
			43.7	54.0	25.4	7.1	3.2
	～昭和54年	144	57	78	36	11	3
			39.6	54.2	25.0	7.6	2.1
	～昭和59年	246	87	141	57	14	6
			35.4	57.3	23.2	5.7	2.4
	～平成元年	242	109	115	35	11	10
			45.0	47.5	14.5	4.5	4.1
	～平成6年	281	131	123	38	16	11
			46.6	43.8	13.5	5.7	3.9
	～平成11年	367	145	197	56	17	12
			39.5	53.7	15.3	4.6	3.3
総戸数規模別	～平成16年	97	36	52	22	5	2
			37.1	53.6	22.7	5.2	2.1
	～平成21年	20	6	8	4	3	-
			30.0	40.0	20.0	15.0	-
	平成22年以降	4	3	-	1	-	-
			75.0	-	25.0	-	-
	不 明	58	29	21	6	2	7
			50.0	36.2	10.3	3.4	12.1
	20戸以下	97	62	23	18	13	2
			63.9	23.7	18.6	13.4	-
	21～30戸	179	98	55	24	12	10
			54.7	30.7	13.4	6.7	-
	31～50戸	355	178	150	50	22	14
			50.1	42.3	14.1	6.2	-
	51～75戸	311	138	153	56	19	7
			44.4	49.2	18.0	6.1	-
	76～100戸	193	78	95	37	10	9
			40.4	49.2	19.2	5.2	-
	101～150戸	184	59	119	32	10	6
			32.1	64.7	17.4	5.4	-
	151～200戸	74	20	46	21	3	3
			27.0	62.2	28.4	4.1	-
	201～300戸	100	20	78	24	1	2
			20.0	78.0	24.0	1.0	-
	301～500戸	83	10	73	27	-	-
			12.0	88.0	32.5	-	-
	501戸以上	30	5	25	7	1	1
			16.7	83.3	23.3	3.3	-
	不 明	15	6	4	5	1	1
			40.0	26.7	33.3	6.7	-

本表は、大規模な計画修繕実施の検討方法についてみたものである。

全体では、「理事会とは別に専門委員会等を設け、そこが中心となって検討した」が50.6%、「専門委員会等の組織は作らずに理事会が中心となって検討した」が41.6%、「建築士等の専門家に依頼した」が18.6%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど、専門委員会を設置する割合が高くなる傾向にある。

2 6 ② 大規模な計画修繕実施の検討方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を実施した組合 合計	専門委員会等の組織は作らずに 理事会が中心となって検討した	理事会とは別に専門委員会等を 設け、そこが中心となって検討した	建築士等の専門家に依頼した	その他	不明
形態別	単棟型	1,134	535	497	186	73	40
			47.2	43.8	16.4	6.4	3.5
	3階建以下	31	20	12	3	4	—
			64.5	38.7	9.7	12.9	—
	4～5階建	185	95	67	28	14	10
			51.4	36.2	15.1	7.6	5.4
	6～10階建	620	282	279	109	35	21
			45.5	45.0	17.6	5.6	3.4
	11～19階建	296	138	137	45	20	9
			46.6	46.3	15.2	6.8	3.0
	20階建以上	2	—	2	1	—	—
			—	100.0	50.0	—	—
	団地型	458	121	318	110	18	12
			26.4	69.4	24.0	3.9	2.6
	2～3棟	215	68	135	52	14	6
			31.6	62.8	24.2	6.5	2.8
	4～5棟	74	23	49	9	2	3
			31.1	66.2	12.2	2.7	4.1
	6～10棟	92	20	71	26	1	2
			21.7	77.2	28.3	1.1	2.2
	11～20棟	46	3	41	14	—	—
			6.5	89.1	30.4	—	—
	21～50棟	28	5	21	7	1	1
			17.9	75.0	25.0	3.6	3.6
	51棟以上	3	2	1	2	—	—
			66.7	33.3	66.7	—	—
	不明	29	18	6	5	1	3
			62.1	20.7	17.2	3.4	10.3

単棟型と団地型を比較すると、「専門委員会等の組織は作らずに理事会が中心となって検討した」の割合は、単棟型が47.2%、団地型が26.4%で、単棟型が高く、「理事会とは別に専門委員会等を設け、そこが中心となって検討した」の割合は、単棟型が43.8%、団地型が69.4%で、団地型が高くなっている。

2 6 ③ 大規模な計画修繕の工事内容の決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕 を実施した組合合 計	建物の各部の劣化 状況の調査・診断 を実施した	区分所有者に対す るアンケート調査 を実施した	調査・診断、アン ケート調査両方と も実施した	不明
全 体		1,621 100	811 50.0	65 4.0	612 37.8	133 8.2
完 成 年 次 別	昭和44年以前	36 100	22 61.1	4 11.1	10 27.8	— —
	～昭和49年	126 100	64 50.8	5 4.0	47 37.3	10 7.9
	～昭和54年	144 100	81 56.3	8 5.6	46 31.9	9 6.3
	～昭和59年	246 100	133 54.1	7 2.8	84 34.1	22 8.9
	～平成元年	242 100	127 52.5	14 5.8	82 33.9	19 7.9
	～平成6年	281 100	146 52.0	10 3.6	102 36.3	23 8.2
	～平成11年	367 100	161 43.9	12 3.3	167 45.5	27 7.4
	～平成16年	97 100	34 35.1	3 3.1	52 53.6	8 8.2
	～平成21年	20 100	12 60.0	1 5.0	7 35.0	— —
	平成22年以降	4 100	2 50.0	— —	1 25.0	1 25.0
	不 明	58 100	29 50.0	1 1.7	14 24.1	14 24.1
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	97 100	53 54.6	3 3.1	31 32.0	10 10.3
	21～30戸	179 100	91 50.8	10 5.6	64 35.8	14 7.8
	31～50戸	355 100	180 50.7	12 3.4	129 36.3	34 9.6
	51～75戸	311 100	152 48.9	18 5.8	122 39.2	19 6.1
	76～100戸	193 100	94 48.7	7 3.6	74 38.3	18 9.3
	101～150戸	184 100	97 52.7	7 3.8	60 32.6	20 10.9
	151～200戸	74 100	33 44.6	2 2.7	35 47.3	4 5.4
	201～300戸	100 100	47 47.0	4 4.0	42 42.0	7 7.0
	301～500戸	83 100	44 53.0	2 2.4	34 41.0	3 3.6
	501戸以上	30 100	15 50.0	— —	15 50.0	— —
	不 明	15 100	5 33.3	— —	6 40.0	4 26.7

本表は、大規模な計画修繕の工事内容の決定方法をみたものである。

全体では、「建物の各部の劣化状況の調査・診断を実施した」が50.0%と最も多い。

2 6 ③ 大規模な計画修繕の工事内容の決定方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕 を実施した組合合 計	建物の各部の劣化 状況の調査・診断 を実施した	区分所有者に対す るアンケート調査 を実施した	調査・診断、アン ケート調査両方と も実施した	不明
形態別	単棟型	1,134	569	46	426	93
		100	50.2	4.1	37.6	8.2
	3階建以下	31	16	3	10	2
		100	51.6	9.7	32.3	6.5
	4～5階建	185	91	10	60	24
		100	49.2	5.4	32.4	13.0
	6～10階建	620	302	25	246	47
		100	48.7	4.0	39.7	7.6
	11～19階建	296	158	8	110	20
		100	53.4	2.7	37.2	6.8
	20階建以上	2	2	—	—	—
		100	100.0	—	—	—
	団地型	458	225	18	179	36
		100	49.1	3.9	39.1	7.9
	2～3棟	215	107	11	79	18
		100	49.8	5.1	36.7	8.4
	4～5棟	74	38	1	26	9
		100	51.4	1.4	35.1	12.2
	6～10棟	92	42	5	38	7
		100	45.7	5.4	41.3	7.6
	11～20棟	46	26	1	19	—
		100	56.5	2.2	41.3	—
	21～50棟	28	12	—	14	2
		100	42.9	—	50.0	7.1
	51棟以上	3	—	—	3	—
		100	—	—	100.0	—
	不明	29	17	1	7	4
		100	58.6	3.4	24.1	13.8

26④ 調査・診断の実施

(上段：回答数、下段：%)

		劣化状況 の調査・ 診断を実 施した組 合 合 計	マンショ ン管理業 者に依頼 した	修繕工事 請負業者 がサービ スでして くれた	建築士事 務所に依 頼した	調査・診 断専門業 者に依頼 した	(一社) マンショ ン管理業 協会の 「技術セ ンター」 に依頼し た	調査・診 断は実施 したが、 依頼先は 不明であ る	その他	不明
全 体		1,423	705	138	262	190	11	29	64	24
		100	49.5	9.7	18.4	13.4	0.8	2.0	4.5	1.7
形態別	単棟型	995	549	104	153	106	9	16	40	18
		100	55.2	10.5	15.4	10.7	0.9	1.6	4.0	1.8
	3階建以 下	26	18	3	2	2	-	-	1	-
		100	69.2	11.5	7.7	7.7	-	-	3.8	-
	4～5階 建	151	89	22	15	12	2	-	7	4
		100	58.9	14.6	9.9	7.9	1.3	-	4.6	2.6
	6～10階 建	548	284	61	94	59	5	11	26	8
		100	51.8	11.1	17.2	10.8	0.9	2.0	4.7	1.5
	11～19階 建	268	158	18	40	33	2	5	6	6
		100	59.0	6.7	14.9	12.3	0.7	1.9	2.2	2.2
	20階建以 上	2	-	-	2	-	-	-	-	-
		100	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	団地型	404	139	32	107	83	2	12	23	6
		100	34.4	7.9	26.5	20.5	0.5	3.0	5.7	1.5
	2～3棟	186	69	14	45	37	-	4	14	3
		100	37.1	7.5	24.2	19.9	-	2.2	7.5	1.6
	4～5棟	64	23	5	16	14	1	1	3	1
		100	35.9	7.8	25.0	21.9	1.6	1.6	4.7	1.6
	6～10棟	80	21	10	21	18	1	3	5	1
		100	26.3	12.5	26.3	22.5	1.3	3.8	6.3	1.3
	11～20棟	45	18	2	15	8	-	2	-	-
		100	40.0	4.4	33.3	17.8	-	4.4	-	-
	21～50棟	26	6	1	9	6	-	2	1	1
		100	23.1	3.8	34.6	23.1	-	7.7	3.8	3.8
	51棟以上	3	2	-	1	-	-	-	-	-
		100	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-
	不 明	24	17	2	2	1	-	1	1	-
		100	70.8	8.3	8.3	4.2	-	4.2	4.2	-

本表は、大規模な計画修繕工事实施に当たっての建物・設備の調査・診断の実施についてみたものである。

全体では、「マンション管理業者に依頼した」が49.5%と最も多く、次いで「建築士事務所に依頼した」が18.4%、「調査・診断専門業者に依頼した」が13.4%となっている。

形態別では、団地型は、単棟型に比べ、「マンション管理業者に依頼した」の割合が低く、「建築士事務所に依頼した」及び「調査・診断専門業者に依頼した」の割合が高くなっている。

26⑤ 実施した大規模な計画修繕工事（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を 実施した組合合計	外壁塗装	タイル補修	屋上防水	廊下・バルコニー 防水工事	鉄部塗装	給水工事	排水工事	電気工事	耐震性向上工事	バリアフリー化工事	断熱性向上工事	省エネ改修工事	防犯対策工事	美観・利便性向上工事	不明	
全 体		1,621 90.3	1464 63.7	1032 78.9	1279 81.7	1325 82.9	1343 17.7	287 16.1	261 10.4	169 2.4	39 8.0	129 2.0	33 2.5	41 7.2	116 21.7	351 3.0	49	
完成年次別	昭和44年以前	36 91.7	33 22.2	8 83.3	30 88.9	32 86.1	31 55.6	20 52.8	19 25.0	9 5.6	2 8.3	3 5.6	2 2.8	1 8.3	3 8.3	3 8.3	-	
	～昭和49年	126 94.4	119 33.3	42 84.9	107 74.6	94 84.1	106 45.2	57 39.7	50 24.6	31 9.5	12 19.8	25 4.0	5 3.2	4 17.5	22 23.8	30 23.8	2 1.6	
	～昭和54年	144 96.5	139 31.3	45 84.0	121 83.3	120 88.2	127 29.9	43 28.5	41 20.1	29 2.8	4 14.6	21 6.9	10 4.9	7 10.4	15 27.8	40 27.8	3 2.1	
	～昭和59年	246 92.7	228 39.4	97 80.9	199 80.9	199 86.2	212 29.7	73 24.8	61 12.6	31 2.0	5 9.8	24 1.2	3 3.3	8 7.7	19 19.9	49 19.9	7 2.8	
	～平成元年	242 92.6	224 65.7	159 75.6	183 86.4	209 81.4	197 12.0	29 11.2	27 11.2	16 6.6	4 1.7	20 8.3	2 0.8	3 1.2	21 8.7	62 25.6	10 4.1	
	～平成6年	281 90.4	254 81.1	228 77.2	217 82.2	231 80.8	227 6.4	18 5.3	15 5.3	22 7.8	2 0.7	13 4.6	1 0.4	5 1.8	9 3.2	47 16.7	8 2.8	
	～平成11年	367 87.5	321 85.8	315 80.4	295 84.7	311 83.7	307 6.3	23 6.3	23 6.3	17 4.6	7 1.9	14 3.8	6 1.6	8 2.2	14 3.8	81 22.1	12 3.3	
	～平成16年	97 85.6	83 88.7	86 78.4	76 84.5	82 84.5	9 9.3	10 10.3	10 11.3	11 1.0	1 5.2	5 3.1	3 4.1	4 6.2	6 26.8	26 26.8	2 2.1	
	～平成21年	20 55.0	11 75.0	15 30.0	6 40.0	8 55.0	11 15.0	3 10.0	2 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	-	
	平成22年以降	4 75.0	3 100.0	4 75.0	3 50.0	2 50.0	2 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	
	不明	58 84.5	49 56.9	33 72.4	42 63.8	37 70.7	41 19.0	11 20.7	12 20.7	2 3.4	1 1.7	3 5.2	-	-	4 6.9	9 15.5	5 8.6	
	総戸数規模別	20戸以下	97 87.6	85 72.2	70 78.4	76 79.4	77 80.4	78 12.4	12 13.4	13 10.3	10 1.0	1 3.1	3 3.1	3 1.0	1 7.2	7 19.6	19 19.6	5 5.2
		21～30戸	179 87.7	157 73.7	132 84.4	151 76.5	137 80.4	144 16.2	29 12.8	23 5.6	10 0.6	1 4.5	8 1.7	3 1.7	3 2.8	5 20.1	36 20.1	8 4.5
		31～50戸	355 89.6	318 70.1	249 81.1	288 83.1	295 81.7	290 16.6	59 15.8	56 7.9	28 2.5	9 4.5	16 2.0	7 2.5	9 7.6	27 20.0	71 20.0	9 2.5
		51～75戸	311 89.7	279 69.1	215 76.8	239 80.1	249 82.3	256 12.5	39 15.4	48 10.6	33 1.6	5 9.0	28 2.9	9 1.0	3 7.7	24 21.5	67 21.5	12 3.9
		76～100戸	193 90.2	174 65.8	127 78.8	152 84.5	163 86.5	167 17.1	33 16.1	31 13.0	25 2.6	5 9.8	19 1.6	3 4.1	8 8.8	17 23.3	45 23.3	5 2.6
101～150戸		184 89.1	164 52.2	96 72.8	134 79.9	147 82.1	151 23.9	44 17.4	32 9.8	18 4.9	9 8.7	16 0.5	1 3.8	7 7.1	13 23.4	43 23.4	6 3.3	
151～200戸		74 93.2	69 47.3	35 73.0	54 78.4	58 75.7	56 20.3	15 13.5	10 12.2	9 2.7	2 8.1	6 -	2 2.7	3 4.1	16 21.6	2 21.6	2 2.7	
201～300戸		100 97.0	97 47.0	47 83.0	83 86.0	86 87.0	27 27.0	22 22.0	22 17.0	17 1.0	1 12.0	12 4.0	4 4.0	4 12.0	12 21.0	21 21.0	-	
301～500戸		83 96.4	80 44.6	37 81.9	68 89.2	74 90.4	75 19.3	16 19.3	16 14.5	12 1.2	1 16.9	14 2.4	2 2.4	2 6.0	5 25.3	21 25.3	1 1.2	
501戸以上		30 96.7	29 60.0	18 83.3	25 90.0	27 96.7	29 33.3	10 26.7	8 23.3	7 10.0	3 23.3	7 3.3	1 6.7	2 6.7	2 36.7	11 36.7	-	
不明		15 80.0	12 40.0	6 60.0	9 80.0	12 66.7	10 20.0	3 13.3	2 -	-	2 13.3	-	-	-	1 6.7	1 6.7	1 6.7	

本表は、実施した大規模な計画修繕工事の内容についてみたものである。

全体では、「外壁塗装」が90.3%、「鉄部塗装」が82.9%、「廊下・パルコニー防水工事」が81.7%と多くなっている。

26⑤ 実施した大規模な計画修繕工事（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		大規模な計画修繕を 実施した組合合計	外壁塗装	タイル補修	屋上防水	廊下・バルコニー 防水工事	鉄部塗装	給水工事	排水工事	電気工事	耐震性向上工事	バリアフリー化工事	断熱性向上工事	省エネ改修工事	防犯対策工事	美観・利便性向上工事	不明
形態別	単棟型	1,134 89.4	1014 89.4	801 70.6	897 79.1	917 80.9	936 82.5	161 14.2	157 13.8	102 9.0	24 2.1	69 6.1	20 1.8	23 2.0	83 7.3	243 21.4	39 3.4
	3階建 以下	31 87.1	27 87.1	20 64.5	26 83.9	23 74.2	25 80.6	8 25.8	7 22.6	3 9.7	- -	1 3.2	1 3.2	- -	2 6.5	8 25.8	1 3.2
	4～5 階建	185 90.8	168 90.8	125 67.6	155 83.8	147 79.5	155 83.8	32 17.3	28 15.1	13 7.0	2 1.1	8 4.3	2 1.1	3 1.6	13 7.0	41 22.2	6 3.2
	6～10 階建	620 89.7	556 89.7	445 71.8	502 81.0	517 83.4	517 83.4	84 13.5	87 14.0	56 9.0	15 2.4	33 5.3	12 1.9	12 1.9	48 7.7	136 21.9	20 3.2
	11～19 階建	296 88.2	261 88.2	210 70.9	212 71.6	228 77.0	237 80.1	36 12.2	35 11.8	29 9.8	7 2.4	27 9.1	5 1.7	8 2.7	20 6.8	58 19.6	12 4.1
	20階建 以上	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	団地型	458 93.2	427 93.2	213 46.5	367 80.1	389 84.9	390 85.2	123 26.9	102 22.3	66 14.4	14 3.1	58 12.7	12 2.6	17 3.7	31 6.8	102 22.3	7 1.5
	2～3 棟	215 90.7	195 90.7	115 53.5	171 79.5	185 86.0	179 83.3	56 26.0	45 20.9	34 15.8	7 3.3	29 13.5	6 2.8	11 5.1	17 7.9	54 25.1	4 1.9
	4～5 棟	74 87.8	65 87.8	29 39.2	59 79.7	56 75.7	61 82.4	21 28.4	20 27.0	9 12.2	3 4.1	9 12.2	2 2.7	- -	6 8.1	16 21.6	3 4.1
	6～10 棟	92 98.9	91 98.9	36 39.1	78 84.8	78 84.8	79 85.9	25 27.2	19 20.7	10 10.9	1 1.1	6 6.5	3 3.3	5 5.4	5 5.4	16 17.4	- -
	11～20 棟	46 100.0	46 100.0	20 43.5	36 78.3	46 100.0	42 91.3	14 30.4	12 26.1	9 19.6	- -	10 21.7	- -	- -	3 6.5	9 19.6	- -
	21～50 棟	28 100.0	28 100.0	13 46.4	20 71.4	22 78.6	26 92.9	6 21.4	6 21.4	4 14.3	3 10.7	4 14.3	1 3.6	1 3.6	- -	7 25.0	- -
	51棟以 上	3 66.7	2 66.7	- -	3 100.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不 明	29 79.3	23 79.3	18 62.1	15 51.7	19 65.5	17 58.6	3 10.3	2 6.9	1 3.4	1 3.4	2 6.9	1 3.4	1 3.4	2 6.9	6 20.7	3 10.3

26⑥(1) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達方法(重複回答)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	計画修繕工事 を実施した 組合合計	修繕積立金	一時徴収金	借入金(公的 金融機関)	借入金(民間 金融機関)	その他	不明
全 体	1,621	1,342	46	111	73	63	265
		82.8	2.8	6.8	4.5	3.9	16.3
完 成 年 次 別	昭和44年以前	36	34	2	4	3	1
			94.4	5.6	11.1	8.3	2.8
	～昭和49年	126	104	6	22	7	19
			82.5	4.8	17.5	5.6	15.1
	～昭和54年	144	112	5	19	7	31
			77.8	3.5	13.2	4.9	21.5
	～昭和59年	246	208	7	24	13	36
			84.6	2.8	9.8	5.3	14.6
	～平成元年	242	200	10	15	24	41
			82.6	4.1	6.2	9.9	16.9
	～平成6年	281	234	5	9	8	45
			83.3	1.8	3.2	2.8	16.0
	～平成11年	367	310	7	9	7	57
			84.5	1.9	2.5	1.9	15.5
	～平成16年	97	83	-	4	2	13
			85.6	-	4.1	2.1	13.4
	～平成21年	20	14	2	-	-	5
			70.0	10.0	-	-	25.0
	平成22年以降	4	2	-	-	-	1
			50.0	-	-	-	25.0
不 明	58	41	2	5	2	1	16
		70.7	3.4	8.6	3.4	1.7	27.6

本表は、大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達方法についてみたものである。

全体では、「修繕積立金」が82.8%（不明を除くと99.0%）と最も多く、次いで「借入金（公的金融機関）」が6.8%（不明を除くと8.2%）、「借入金（民間金融機関）」が4.5%（不明を除くと5.4%）となっている。

26⑥(1) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達方法(重複回答)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		計画修繕工事 を実施した 組合計	修繕積立金	一時徴収金	借入金(公的 金融機関)	借入金(民間 金融機関)	その他	不明
形態別	単棟型	1,134	939	34	92	67	38	182
			82.8	3.0	8.1	5.9	3.4	16.0
	3階建以下	31	27	2	3	1	1	3
			87.1	6.5	9.7	3.2	3.2	9.7
	4～5階建	185	150	5	21	16	3	32
			81.1	2.7	11.4	8.6	1.6	17.3
	6～10階建	620	519	19	46	29	25	94
			83.7	3.1	7.4	4.7	4.0	15.2
	11～19階建	296	241	8	22	21	9	53
			81.4	2.7	7.4	7.1	3.0	17.9
	20階建以上	2	2	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-
	団地型	458	382	11	19	5	22	75
			83.4	2.4	4.1	1.1	4.8	16.4
	2～3棟	215	177	4	13	3	10	38
			82.3	1.9	6.0	1.4	4.7	17.7
	4～5棟	74	58	-	2	1	4	16
			78.4	-	2.7	1.4	5.4	21.6
	6～10棟	92	81	5	2	1	5	11
			88.0	5.4	2.2	1.1	5.4	12.0
	11～20棟	46	40	2	-	-	3	5
			87.0	4.3	-	-	6.5	10.9
	21～50棟	28	24	-	2	-	-	4
			85.7	-	7.1	-	-	14.3
	51棟以上	3	2	-	-	-	-	1
			66.7	-	-	-	-	33.3
	不明	29	21	1	-	1	3	8
			72.4	3.4	-	3.4	10.3	27.6

26⑥(2) 大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合

(上段：回答数、下段：%)

	計画修繕 工事を実 施した 組合合計	0%	1～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～99%	100%	不明	平均 (%)
修繕積立金	1,621	14	24	29	70	68	66	1085	265	91.8
	100	0.9	1.5	1.8	4.3	4.2	4.1	66.9	16.3	
一時徴収金	1,621	1,310	25	10	6	2	1	2	265	1.0
	100	80.8	1.5	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1	16.3	
公的金融借入金	1,621	1,245	21	25	30	30	3	2	265	4.0
	100	76.8	1.3	1.5	1.9	1.9	0.2	0.1	16.3	
民間金融借入金	1,621	1,283	13	35	17	8	—	—	265	2.1
	100	79.1	0.8	2.2	1.0	0.5	—	—	16.3	
その他	1,621	1,293	46	5	4	2	1	5	265	1.1
	100	79.8	2.8	0.3	0.2	0.1	0.1	0.3	16.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、大規模な計画修繕工事実施時の工事費調達割合についてみたものである。

全体では、工事費の調達を修繕積立金だけで行った割合が66.9%（不明を除くと80.0%）と最も多く、修繕積立金の調達割合の平均は91.8%である。

26⑥(3) 修繕積立金残高の充当割合(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	工事費 に修繕 積立金 を充当 した組 合合計	残高 の 一部	～ 10%	～ 20%	～ 30%	～ 40%	～ 50%	～ 60%	～ 70%	～ 80%	～ 90%	100% 未満	不明	残高 全部	不明
全 体	1,342	591	9	8	20	24	68	64	103	122	96	30	47	163	588
	100.0	44.0	0.7	0.6	1.5	1.8	5.1	4.8	7.7	9.1	7.2	2.2	3.5	12.1	43.8
完成年次別	昭和44年以前	34	15	-	-	1	3	1	1	2	-	3	2	5	14
		100.0	44.1	-	-	2.9	8.8	2.9	2.9	5.9	-	8.8	5.9	14.7	41.2
	～昭和49年	104	39	-	2	2	1	6	4	4	7	9	2	15	50
		100.0	37.5	-	1.9	1.9	1.0	5.8	3.8	3.8	6.7	8.7	1.9	14.4	48.1
	～昭和54年	112	40	-	-	3	2	7	6	7	8	3	3	16	56
		100.0	35.7	-	-	2.7	1.8	6.3	5.4	6.3	7.1	2.7	2.7	14.3	50.0
	～昭和59年	208	88	1	5	4	4	11	12	12	22	15	1	34	86
		100.0	42.3	0.5	2.4	1.9	1.9	5.3	5.8	5.8	10.6	7.2	0.5	16.3	41.3
	～平成元年	200	98	3	-	3	5	12	7	16	18	18	8	16	86
		100.0	49.0	1.5	-	1.5	2.5	6.0	3.5	8.0	9.0	9.0	4.0	8.0	43.0
	～平成6年	234	97	-	1	2	3	10	10	20	16	19	7	31	106
		100.0	41.5	-	0.4	0.9	1.3	4.3	4.3	8.5	6.8	8.1	3.0	13.2	45.3
	～平成11年	310	150	1	-	4	5	13	17	32	37	21	5	27	133
		100.0	48.4	0.3	-	1.3	1.6	4.2	5.5	10.3	11.9	6.8	1.6	8.7	42.9
	～平成16年	83	45	3	-	-	-	5	6	8	9	7	2	14	24
		100.0	54.2	3.6	-	-	-	6.0	7.2	9.6	10.8	8.4	2.4	16.9	28.9
	～平成21年	14	6	1	-	1	-	2	-	-	1	-	-	2	6
		100.0	42.9	7.1	-	7.1	-	14.3	-	-	7.1	-	-	14.3	42.9
	平成22年以降	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
不 明	41	13	-	-	-	1	1	1	2	4	1	-	3	3	25
	100.0	31.7	-	-	-	2.4	2.4	2.4	4.9	9.8	2.4	-	7.3	7.3	61.0

本表は、工事費への修繕積立金残高の充当割合についてみたものである。

全体では、修繕積立金残高全部を充当した管理組合が12.1%（不明を除くと21.6%）、残高の一部を充当した管理組合が44.0%（不明を除くと78.4%）となっている。

「残高の一部」の充当割合は「70超80%以下」が9.1%（不明を除くと16.2%）と最も多く、次いで「60%超70%以下」が7.7%（不明を除くと13.7%）となっている。

26⑥(3) 修繕積立金残高の充当割合(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		工事費 に修繕 積立金 を充当 した組 合合計	残高 の 一部	～ 10%	～ 20%	～ 30%	～ 40%	～ 50%	～ 60%	～ 70%	～ 80%	～ 90%	100% 未満	不明	残高 全部	不明
形態別	単棟型	939 100.0	412 43.9	4 0.4	4 0.4	12 1.3	13 1.4	34 3.6	39 4.2	78 8.3	86 9.2	80 8.5	25 2.7	37 3.9	112 11.9	415 44.2
	3階建以下	27 100.0	9 33.3	-	-	-	1 3.7	-	2 7.4	2 7.4	2 7.4	1 3.7	-	1 3.7	2 7.4	16 59.3
	4～5階建	150 100.0	68 45.3	3 2.0	1 0.7	1 0.7	3 2.0	8 5.3	6 4.0	8 5.3	12 8.0	18 12.0	6 4.0	2 1.3	12 8.0	70 46.7
	6～10階建	519 100.0	223 43.0	1 0.2	3 0.6	7 1.3	5 1.0	13 2.5	21 4.0	49 9.4	44 8.5	44 8.5	12 2.3	24 4.6	62 11.9	234 45.1
	11～19階建	241 100.0	111 46.1	-	-	4 1.7	3 1.2	13 5.4	10 4.1	19 7.9	28 11.6	17 7.1	7 2.9	10 4.1	36 14.9	94 39.0
	20階建以上	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
	団地型	382 100.0	170 44.5	4 1.0	4 1.0	7 1.8	11 2.9	32 8.4	23 6.0	25 6.5	33 8.6	16 4.2	5 1.3	10 2.6	49 12.8	163 42.7
	2～3棟	177 100.0	70 39.5	3 1.7	1 0.6	2 1.1	5 2.8	12 6.8	10 5.6	9 5.1	15 8.5	7 4.0	2 1.1	4 2.3	24 13.6	83 46.9
	4～5棟	58 100.0	23 39.7	1 1.7	3 5.2	2 3.4	3 5.2	3 5.2	3 5.2	3 5.2	2 3.4	2 3.4	-	1 1.7	8 13.8	27 46.6
	6～10棟	81 100.0	44 54.3	-	-	1 1.2	3 3.7	8 9.9	5 6.2	9 11.1	8 9.9	4 4.9	2 2.5	4 4.9	11 13.6	26 32.1
	11～20棟	40 100.0	19 47.5	-	-	-	-	6 15.0	4 10.0	3 7.5	3 7.5	1 2.5	1 2.5	1 2.5	6 15.0	15 37.5
	21～50棟	24 100.0	14 58.3	-	-	2 8.3	-	3 12.5	1 4.2	1 4.2	5 20.8	2 8.3	-	-	-	10 41.7
	51棟以上	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	不明	21 100.0	9 42.9	1 4.8	-	1 4.8	-	2 9.5	2 9.5	-	3 14.3	-	-	-	2 9.5	10 47.6

26⑦ 借入金の返済方法

(上段：回答数、下段：%)

	工事費に 借入金を 充当した 組合合計	管理費か ら返済	管理費を 増額して 返済	修繕積立 金から返 済	修繕積立 金を増額 して返済	管理費、 修繕積立 金の両方 から返済	管理費、 修繕積立 金の両方 を増額し て返済	各区分所 有者から 返済金を 別途徴収	その他	不明
全 体	181	9	3	119	33	8	3	3	-	3
	100.0	5.0	1.7	65.7	18.2	4.4	1.7	1.7	-	1.7

本表は、借入金の返済方法についてみたものである。

全体では、「修繕積立金から返済」が65.7%と最も多く、次いで「修繕積立金を増額して返済」が18.2%となっている。

27① 旧耐震基準と新耐震基準（その1） （上段：回答数、下段：％）

		合 計	旧耐震基準に基 づき建設された マンション	新耐震基準に基 づき建設された マンション	不明
全 体		2,324	388	1,471	465
		100	16.7	63.3	20.0
完成年次別	昭和44年以前	39	34	-	5
		100	87.2	-	12.8
	～昭和49年	133	122	-	11
		100	91.7	-	8.3
	～昭和54年	147	139	-	8
		100	94.6	-	5.4
	～昭和59年	255	93	88	74
		100	36.5	34.5	29.0
	～平成元年	250	-	190	60
		100	-	76.0	24.0
	～平成6年	293	-	247	46
		100	-	84.3	15.7
	～平成11年	400	-	341	59
		100	-	85.3	14.8
	～平成16年	351	-	299	52
		100	-	85.2	14.8
	～平成21年	258	-	218	40
		100	-	84.5	15.5
	平成22年以降	105	-	88	17
		100	-	83.8	16.2
	不 明	93	-	-	93
		100	-	-	100.0
総戸数規模別	20戸以下	126	18	78	30
		100	14.3	61.9	23.8
	21～30戸	266	28	175	63
		100	10.5	65.8	23.7
	31～50戸	524	68	344	112
		100	13.0	65.6	21.4
	51～75戸	483	54	342	87
		100	11.2	70.8	18.0
	76～100戸	260	55	166	39
		100	21.2	63.8	15.0
	101～150戸	254	48	153	53
		100	18.9	60.2	20.9
	151～200戸	101	20	63	18
		100	19.8	62.4	17.8
	201～300戸	141	41	76	24
		100	29.1	53.9	17.0
	301～500戸	99	38	45	16
		100	38.4	45.5	16.2
	501戸以上	40	17	18	5
		100	42.5	45.0	12.5
	不 明	30	1	11	18
		100	3.3	36.7	60.0

本表は、旧耐震基準に基づき建設されたマンションか新耐震基準に基づき建設されたマンションかをみたものである。

「新耐震基準に基づき建設されたマンション」が63.3％（不明を除くと79.1％）、「旧耐震基準に基づき建設されたマンション」が16.7％（不明を除くと20.9％）となっている。

27① 旧耐震基準と新耐震基準（その2）（上段：回答数、下段：%）

		合 計	旧耐震基準に基づき建設されたマンション	新耐震基準に基づき建設されたマンション	不明
形態別	単棟型	1,733	213	1183	337
		100	12.3	68.3	19.4
	3階建以下	40	7	26	7
		100	17.5	65.0	17.5
	4～5階建	241	39	147	55
		100	16.2	61.0	22.8
	6～10階建	887	115	594	178
		100	13.0	67.0	20.1
	11～19階建	541	51	395	95
		100	9.4	73.0	17.6
	20階建以上	24	1	21	2
		100	4.2	87.5	8.3
	団地型	540	169	271	100
		100	31.3	50.2	18.5
	2～3棟	274	68	160	46
		100	24.8	58.4	16.8
	4～5棟	88	26	42	20
		100	29.5	47.7	22.7
	6～10棟	97	32	47	18
		100	33.0	48.5	18.6
	11～20棟	50	27	13	10
		100	54.0	26.0	20.0
	21～50棟	28	14	8	6
		100	50.0	28.6	21.4
	51棟以上	3	2	1	-
		100	66.7	33.3	-
	不 明	51	6	17	28
		100	11.8	33.3	54.9
地域別	北海道	116	23	61	32
		100	19.8	52.6	27.6
	東 北	172	13	139	20
		100	7.6	80.8	11.6
	関 東	867	195	513	159
		100	22.5	59.2	18.3
	北陸・中部	278	41	182	55
		100	14.7	65.5	19.8
	近 畿	468	93	285	90
		100	19.9	60.9	19.2
	中国・四国	208	7	153	48
		100	3.4	73.6	23.1
	九州・沖縄	186	12	129	45
		100	6.5	69.4	24.2
	不 明	29	4	9	16
		100	13.8	31.0	55.2
都市圏別	東 京 圏	794	191	460	143
		100	24.1	57.9	18.0
	名古屋圏	122	28	67	27
		100	23.0	54.9	22.1
	京阪神圏	397	85	236	76
		100	21.4	59.4	19.1

単棟型と団地型を比較すると、「新耐震基準に基づき建設されたマンション」は単棟型68.3%（不明を除くと84.7%）、団地型50.2%（不明を除くと61.6%）で、単棟型が高くなっている。

27② 耐震診断実施の有無及びその結果（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		旧耐震基準に基づき建設されたマンションの組合 合計	耐震性があると 判断された	さらに詳細な耐 震診断を実施す る必要があると 判定された	耐震性がないと 判断された	耐震診断をして いない	不明
全 体		388 100	63 16.2	24 6.2	42 10.8	225 58.0	34 8.8
完成 年次別	昭和44年以前	34	7	2	4	14	7
		100	20.6	5.9	11.8	41.2	20.6
	～昭和49年	122	18	6	17	73	8
		100	14.8	4.9	13.9	59.8	6.6
	～昭和54年	139	23	11	14	78	13
		100	16.5	7.9	10.1	56.1	9.4
	～昭和59年	93	15	5	7	60	6
		100	16.1	5.4	7.5	64.5	6.5
	～平成元年	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	～平成6年	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	～平成11年	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	～平成16年	-	-	-	-	-	-
-		-	-	-	-	-	
～平成21年	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
平成22年以降	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
不 明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
総戸 数規 模別	20戸以下	18	2	1	-	15	-
		100	11.1	5.6	-	83.3	-
	21～30戸	28	5	1	1	19	2
		100	17.9	3.6	3.6	67.9	7.1
	31～50戸	68	6	5	11	39	7
		100	8.8	7.4	16.2	57.4	10.3
	51～75戸	54	5	7	6	28	8
		100	9.3	13.0	11.1	51.9	14.8
	76～100戸	55	8	1	8	33	5
		100	14.5	1.8	14.5	60.0	9.1
	101～150戸	48	11	4	6	23	4
		100	22.9	8.3	12.5	47.9	8.3
	151～200戸	20	3	-	1	14	2
		100	15.0	-	5.0	70.0	10.0
	201～300戸	41	7	2	7	21	4
		100	17.1	4.9	17.1	51.2	9.8
	301～500戸	38	12	1	-	24	1
		100	31.6	2.6	-	63.2	2.6
501戸以上	17	4	2	1	9	1	
	100	23.5	11.8	5.9	52.9	5.9	
不 明	1	-	-	1	-	-	
	100	-	-	100.0	-	-	

本表は、耐震診断実施の有無と結果についてみたものである。

全体では、旧耐震基準に基づき建設されたマンションの組合のうち、「耐震診断をしていない」が58.0%、「耐震性があると判断された」が16.2%、「耐震性がないと判断された」が10.8%となっている。

27② 耐震診断実施の有無及びその結果（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		旧耐震基準に基づき建設されたマンションの組合計	耐震性があると判断された	さらに詳細な耐震診断を実施する必要があると判定された	耐震性がないと判断された	耐震診断をしていない	不明
形態別	単棟型	213	20	14	30	129	20
		100.0	9.4	6.6	14.1	60.6	9.4
	3階建以下	7	1	-	-	5	1
		100.0	14.3	-	-	71.4	14.3
	4～5階建	39	5	2	-	27	5
		100.0	12.8	5.1	-	69.2	12.8
	6～10階建	115	7	9	21	68	10
		100.0	6.1	7.8	18.3	59.1	8.7
	11～19階建	51	7	3	9	29	3
		100.0	13.7	5.9	17.6	56.9	5.9
	20階建以上	1	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	-	100.0
	団地型	169	43	10	9	94	13
		100.0	25.4	5.9	5.3	55.6	7.7
	2～3棟	68	16	4	5	36	8
		100.0	22.1	5.9	7.4	52.9	11.8
	4～5棟	26	6	1	1	16	2
		100.0	23.1	3.8	3.8	61.5	7.7
	6～10棟	32	10	3	2	16	1
		100.0	31.3	9.4	6.3	50.0	3.1
	11～20棟	27	7	2	-	18	-
		100.0	25.9	7.4	-	66.7	-
	21～50棟	14	5	-	1	7	1
		100.0	35.7	-	7.1	50.0	7.1
	51棟以上	2	-	-	-	1	1
		100.0	-	-	-	50.0	50.0
	不 明	6	-	-	3	2	1
		100.0	-	-	50.0	33.3	16.7
地域別	北海道	23	-	-	1	17	5
		100.0	-	-	4.3	73.9	21.7
	東 北	13	1	1	3	7	1
		100.0	7.7	7.7	23.1	53.8	7.7
	関 東	195	39	14	24	103	15
		100.0	20.0	7.2	12.3	52.8	7.7
	北陸・中部	41	7	1	4	25	4
		100.0	17.1	2.4	9.8	61.0	9.8
	近 畿	93	12	7	8	58	8
		100.0	12.9	7.5	8.6	62.4	8.6
	中国・四国	7	-	-	2	4	1
		100.0	-	-	28.6	57.1	14.3
都市圏別	九州・沖縄	12	3	1	-	8	-
		100.0	25.0	8.3	-	66.7	-
	不 明	4	1	-	-	3	-
		100.0	25.0	-	-	75.0	-
	東京圏	191	38	14	24	100	15
		100.0	19.9	7.3	12.6	52.4	7.9
	名古屋圏	28	5	1	4	15	3
		100.0	17.9	3.6	14.3	53.6	10.7
	京阪神圏	85	12	7	7	52	7
		100.0	14.1	8.2	8.2	61.2	8.2

単棟型と団地型を比較すると、「耐震性があると判断された」は、単棟型は9.4%、団地型は25.4%で、単棟型が低くなっている。

27③ 耐震性がないと判定されたマンションの耐震改修の実施の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震性がないと判定された組合合計	実施した	まだ実施していないが今後実施する予定	実施する予定はない	不明
全 体		42	14	20	8	-
		100.0	33.3	47.6	19.0	-
完成年次別	昭和44年以前	4	-	2	2	-
		100.0	-	50.0	50.0	-
	～昭和49年	17	10	5	2	-
		100.0	58.8	29.4	11.8	-
	～昭和54年	14	3	8	3	-
		100.0	21.4	57.1	21.4	-
	～昭和59年	7	1	5	1	-
		100.0	14.3	71.4	14.3	-
	～平成元年	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	～平成6年	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	～平成11年	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	～平成16年	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	～平成21年	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	平成22年以降	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
総戸数規模別	20戸以下	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	21～30戸	1	1	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	31～50戸	11	3	7	1	-
		100.0	27.3	63.6	9.1	-
	51～75戸	6	2	3	1	-
		100.0	33.3	50.0	16.7	-
	76～100戸	8	2	4	2	-
		100.0	25.0	50.0	25.0	-
	101～150戸	6	2	4	-	-
		100.0	33.3	66.7	-	-
	151～200戸	1	1	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-
	201～300戸	7	3	2	2	-
		100.0	42.9	28.6	28.6	-
	301～500戸	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	501戸以上	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
	不 明	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-

本表は、耐震性がないと判定されたマンションの耐震改修の実施の有無についてみたものである。

「まだ実施していないが今後実施する予定」が47.6%と最も多く、次いで「実施した」が33.3%、「実施する予定はない」が19.0%となっている。

27③ 耐震性がないと判定されたマンションの耐震改修の実施の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震性がないと判定された組合合計	実施した	まだ実施していないが今後実施する予定	実施する予定はない	不明
形態別	単棟型	30	10	16	4	-
		100.0	33.3	53.3	13.3	-
	3階建以下	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	4～5階建	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	6～10階建	21	8	10	3	-
		100.0	38.1	47.6	14.3	-
	11～19階建	9	2	6	1	-
		100.0	22.2	66.7	11.1	-
	20階建以上	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	団地型	9	2	4	3	-
		100.0	22.2	44.4	33.3	-
	2～3棟	5	2	2	1	-
		100.0	40.0	40.0	20.0	-
	4～5棟	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
	6～10棟	2	-	2	-	-
		100.0	-	100.0	-	-
地域別	北海道	1	-	-	1	-
		100.0	-	-	100.0	-
	東北	3	1	1	1	-
		100.0	33.3	33.3	33.3	-
	関東	24	5	15	4	-
		100.0	20.8	62.5	16.7	-
	北陸・中部	4	2	1	1	-
		100.0	50.0	25.0	25.0	-
	近畿	8	5	2	1	-
		100.0	62.5	25.0	12.5	-
都市圏別	中国・四国	2	1	1	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-
	九州・沖縄	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-
	東京圏	24	5	15	4	-
		100.0	20.8	62.5	16.7	-
都市圏別	名古屋圏	4	2	1	1	-
		100.0	50.0	25.0	25.0	-
都市圏別	京阪神圏	7	5	1	1	-
		100.0	71.4	14.3	14.3	-

27④ 耐震診断を行っていない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	耐震診断を行っていない組合計	現在検討中または今後行う予定である	不安はあるが耐震改修工事を行う予算がないため耐震診断を行っていない	組合員の反対があり耐震診断を行っていない	耐震診断をどこへ頼めばいいかわからないため	管理組合として耐震診断を行うことをこれまで考えたことがなかった	不明
全 体	225	76	100	15	3	54	6
		33.8	44.4	6.7	1.3	24.0	2.7
完成年次別	昭和44年以前	14	4	9	2	1	5
			28.6	64.3	14.3	7.1	35.7
	～昭和49年	73	25	35	5	-	16
			34.2	47.9	6.8	-	21.9
	～昭和54年	78	30	30	4	-	18
			38.5	38.5	5.1	-	23.1
	～昭和59年	60	17	26	4	2	15
			28.3	43.3	6.7	3.3	25.0
	～平成元年	-	-	-	-	-	-
	～平成6年	-	-	-	-	-	-
	～平成11年	-	-	-	-	-	-
	～平成16年	-	-	-	-	-	-
総戸数規模別	～平成21年	-	-	-	-	-	-
	平成22年以降	-	-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-	-
	20戸以下	15	4	7	1	1	6
			26.7	46.7	6.7	6.7	40.0
	21～30戸	19	7	8	1	-	5
			36.8	42.1	5.3	-	26.3
	31～50戸	39	12	22	2	1	7
			30.8	56.4	5.1	2.6	17.9
	51～75戸	28	11	12	1	-	6
			39.3	42.9	3.6	-	21.4
	76～100戸	33	6	15	3	-	10
			18.2	45.5	9.1	-	30.3
	101～150戸	23	4	13	3	-	5
			17.4	56.5	13.0	-	21.7
	151～200戸	14	9	5	-	-	1
			64.3	35.7	-	-	7.1
	201～300戸	21	10	7	3	-	5
			47.6	33.3	14.3	-	23.8
	301～500戸	24	10	7	-	1	5
			41.7	29.2	-	4.2	20.8
	501戸以上	9	3	4	1	-	4
			33.3	44.4	11.1	-	44.4
	不 明	-	-	-	-	-	-

本表は、耐震診断を行っていない理由についてみたものである。

全体では、「不安はあるが耐震改修工事を行う予算がないため耐震診断を行っていない」が44.4％と最も多く、次いで「現在検討中または今後行う予定である」が33.8％、「管理組合として耐震診断を行うことをこれまで考えたことがなかった」が24.0％となっている。

27④ 耐震診断を行っていない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震診断を行っていない組合 計	現在検討中または今後行う 予定である	不安はあるが耐震改修工 事を行う予算がないため耐震 診断を行っていない	組合員の反対があり耐震診 断を行っていない	耐震診断をどこへ頼めばい いか分からないため	管理組合として耐震診断を 行うことをこれまで考えた ことがなかった	不明
形態別	単棟型	129	44	61	11	2	25	4
			34.1	47.3	8.5	1.6	19.4	3.1
	3階建以下	5	1	3	-	1	2	-
			20.0	60.0	-	20.0	40.0	-
	4～5階建	27	10	8	1	1	8	2
			37.0	29.6	3.7	3.7	29.6	7.4
	6～10階建	68	22	35	7	-	12	2
			32.4	51.5	10.3	-	17.6	2.9
	11～19階建	29	11	15	3	-	3	-
			37.9	51.7	10.3	-	10.3	-
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-
	団地型	94	31	38	4	1	29	2
			33.0	40.4	4.3	1.1	30.9	2.1
地域別	2～3棟	36	8	20	1	-	12	-
			22.2	55.6	2.8	-	33.3	-
	4～5棟	16	3	4	2	-	7	2
			18.8	25.0	12.5	-	43.8	12.5
	6～10棟	16	7	4	1	1	5	-
			43.8	25.0	6.3	6.3	31.3	-
	11～20棟	18	9	6	-	-	3	-
			50.0	33.3	-	-	16.7	-
	21～50棟	7	4	3	-	-	2	-
			57.1	42.9	-	-	28.6	-
	51棟以上	1	-	1	-	-	-	-
			-	100.0	-	-	-	-
	不 明	2	1	1	-	-	-	-
			50.0	50.0	-	-	-	-
都市圏別	北海道	17	4	11	-	-	2	1
			23.5	64.7	-	-	11.8	5.9
	東 北	7	1	4	1	-	1	-
			14.3	57.1	14.3	-	14.3	-
	関 東	103	46	41	8	1	21	2
			44.7	39.8	7.8	1.0	20.4	1.9
	北陸・中部	25	3	13	2	-	10	1
			12.0	52.0	8.0	-	40.0	4.0
	近 畿	58	19	24	3	2	15	2
			32.8	41.4	5.2	3.4	25.9	3.4
都市圏別	中国・四国	4	3	1	-	-	1	-
			75.0	25.0	-	-	25.0	-
	九州・沖縄	8	-	5	-	-	3	-
			-	62.5	-	-	37.5	-
	不 明	3	-	1	1	-	1	-
			-	33.3	33.3	-	33.3	-
都市圏別	東京圏	100	43	41	8	1	21	2
			43.0	41.0	8.0	1.0	21.0	2.0
	名古屋圏	15	2	4	1	-	8	1
			13.3	26.7	6.7	-	53.3	6.7
都市圏別	京阪神圏	52	15	21	3	2	15	2
			28.8	40.4	5.8	3.8	28.8	3.8

28① 老朽化問題についての対策の議論の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	行っている	行っていない	不明
全 体		2,324	834	1314	176
		100	35.9	56.5	7.6
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	31	7	1
		100	79.5	17.9	2.6
	～昭和49年	133	107	17	9
		100	80.5	12.8	6.8
	～昭和54年	147	93	44	10
		100	63.3	29.9	6.8
	～昭和59年	255	142	100	13
		100	55.7	39.2	5.1
	～平成元年	250	133	102	15
		100	53.2	40.8	6.0
	～平成6年	293	113	168	12
		100	38.6	57.3	4.1
	～平成11年	400	94	275	31
		100	23.5	68.8	7.8
	～平成16年	351	62	254	35
総 戸 数 規 模 別		100	17.7	72.4	10.0
	～平成21年	258	24	211	23
		100	9.3	81.8	8.9
	平成22年以降	105	2	98	5
		100	1.9	93.3	4.8
	不 明	93	33	38	22
		100	35.5	40.9	23.7
	20戸以下	126	39	81	6
		100.0	31.0	64.3	4.8
	21～30戸	266	89	150	27
		100.0	33.5	56.4	10.2
	31～50戸	524	185	300	39
		100.0	35.3	57.3	7.4
	51～75戸	483	141	311	31
		100.0	29.2	64.4	6.4
	76～100戸	260	94	143	23
		100.0	36.2	55.0	8.8
	101～150戸	254	104	133	17
		100.0	40.9	52.4	6.7
	151～200戸	101	39	55	7
		100.0	38.6	54.5	6.9
	201～300戸	141	63	69	9
		100.0	44.7	48.9	6.4
	301～500戸	99	48	48	3
		100.0	48.5	48.5	3.0
	501戸以上	40	22	17	1
		100.0	55.0	42.5	2.5
	不 明	30	10	7	13
		100.0	33.3	23.3	43.3

本表は、マンションの老朽化問題についての対策の議論の有無についてみたものである。
 全体では、「行っている」が35.9％（不明を除くと38.8％）「行っていない」が56.5％
 （不明を除くと61.2％）となっている。

28① 老朽化問題についての対策の議論の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	行っている	行っていない	不明
形態別	単棟型	1733	556	1055	122
		100.0	32.1	60.9	7.0
	3階建以下	40	15	23	2
		100.0	37.5	57.5	5.0
	4～5階建	241	89	138	14
		100.0	36.9	57.3	5.8
	6～10階建	887	287	532	68
		100.0	32.4	60.0	7.7
	11～19階建	541	162	342	37
		100.0	29.9	63.2	6.8
	20階建以上	24	3	20	1
		100.0	12.5	83.3	4.2
	団地型	540	258	249	33
		100.0	47.8	46.1	6.1
	2～3棟	274	125	132	17
		100.0	45.6	48.2	6.2
	4～5棟	88	38	41	9
		100.0	43.2	46.6	10.2
	6～10棟	97	42	49	6
		100.0	43.3	50.5	6.2
地域別	北海道	116	54	58	4
		100.0	46.6	50.0	3.4
	東北	172	58	106	8
		100.0	33.7	61.6	4.7
	関東	867	326	464	77
		100.0	37.6	53.5	8.9
	北陸・中部	278	92	168	18
		100.0	33.1	60.4	6.5
	近畿	468	158	284	26
		100.0	33.8	60.7	5.6
	中国・四国	208	58	131	19
		100.0	27.9	63.0	9.1
	九州・沖縄	186	76	94	16
		100.0	40.9	50.5	8.6
	不明	29	12	9	8
		100.0	41.4	31.0	27.6
都市圏別	東京圏	794	309	416	69
		100.0	38.9	52.4	8.7
	名古屋圏	122	41	76	5
		100.0	33.6	62.3	4.1
	京阪神圏	397	144	228	25
		100.0	36.3	57.4	6.3

形態別では、単棟型と団地型を比較すると「行っている」が、単棟型は32.1%（不明を除くと34.5%）、団地型47.8%（不明を除くと50.9%）と団地型が高くなっている。

28② 老朽化問題についての議論の方向性（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		老朽化問題について対策を議論したことがある組合計	建替えの方向で議論し、具体的な検討をした	修繕・改修の方向で議論し、具体的な検討をした	建替えの方向、修繕・改修の両方で議論し、建替えの方向で具体的な検討をした	建替えの方向、修繕・改修の両方で議論し、修繕・改修の方向で具体的な検討をした	議論はしたが、具体的な検討をするに至っていない	不明
全 体		834	11	485	11	32	254	41
		100	1.3	58.2	1.3	3.8	30.5	4.9
完成年次別	昭和44年以前	31	1	9	5	7	6	3
		100.0	3.2	29.0	16.1	22.6	19.4	9.7
	～昭和49年	107	2	54	-	7	38	6
		100.0	1.9	50.5	-	6.5	35.5	5.6
	～昭和54年	93	2	37	3	7	36	8
		100.0	2.2	39.8	3.2	7.5	38.7	8.6
	～昭和59年	142	1	81	1	6	47	6
		100.0	0.7	57.0	0.7	4.2	33.1	4.2
	～平成元年	133	-	80	1	1	46	5
		100.0	-	60.2	0.8	0.8	34.6	3.8
	～平成6年	113	1	83	-	1	26	2
		100.0	0.9	73.5	-	0.9	23.0	1.8
	～平成11年	94	1	64	-	2	23	4
		100.0	1.1	68.1	-	2.1	24.5	4.3
	～平成16年	62	1	44	1	1	12	3
		100.0	1.6	71.0	1.6	1.6	19.4	4.8
総戸数規模別	～平成21年	24	2	12	-	-	9	1
		100.0	8.3	50.0	-	-	37.5	4.2
	平成22年以降	2	-	1	-	-	-	1
		100.0	-	50.0	-	-	-	50.0
	不 明	33	-	20	-	-	11	2
		100.0	-	60.6	-	-	33.3	6.1
	20戸以下	39	-	25	-	-	13	1
		100.0	-	64.1	-	-	33.3	2.6
	21～30戸	89	1	46	2	5	29	6
		100.0	1.1	51.7	2.2	5.6	32.6	6.7
	31～50戸	185	3	102	1	6	60	13
		100.0	1.6	55.1	0.5	3.2	32.4	7.0
	51～75戸	141	3	99	1	4	30	4
		100.0	2.1	70.2	0.7	2.8	21.3	2.8
	76～100戸	94	1	51	-	1	37	4
		100.0	1.1	54.3	-	1.1	39.4	4.3
	101～150戸	104	1	55	2	6	34	6
		100.0	1.0	52.9	1.9	5.8	32.7	5.8
	151～200戸	39	2	22	-	-	14	1
		100.0	5.1	56.4	-	-	35.9	2.6
	201～300戸	63	-	39	1	3	16	4
		100.0	-	61.9	1.6	4.8	25.4	6.3
	301～500戸	48	-	27	3	4	14	-
		100.0	-	56.3	6.3	8.3	29.2	-
	501戸以上	22	-	13	1	2	5	1
		100.0	-	59.1	4.5	9.1	22.7	4.5
	不 明	10	-	6	-	1	2	1
		100.0	-	60.0	-	10.0	20.0	10.0

本表は、マンションの老朽化問題についての対策の議論の方向性についてみたものである。
 全体では、「修繕・改修の方向で議論し、具体的な検討をした」が58.2%、「議論はしたが、具体的な検討をするに至っていない」30.5%となっている。

28② 老朽化問題についての議論の方向性（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		老朽化問題について対策を議論したことがある組合計	建替えの方向で議論し、具体的な検討をした	修繕・改修の方向で議論し、具体的な検討をした	建替えの方向、修繕・改修の両方で議論し、建替えの方向で具体的な検討をした	建替えの方向、修繕・改修の両方で議論し、修繕・改修の方向で具体的な検討をした	議論はしたが、具体的な検討をするに至っていない	不明
形態別	単棟型	556	9	339	3	17	161	27
		100.0	1.6	61.0	0.5	3.1	29.0	4.9
	3階建以下	15	-	12	-	-	2	1
		100.0	-	80.0	-	-	13.3	6.7
	4～5階建	89	2	57	-	4	22	4
		100.0	2.2	64.0	-	4.5	24.7	4.5
	6～10階建	287	5	164	3	10	94	11
		100.0	1.7	57.1	1.0	3.5	32.8	3.8
	11～19階建	162	2	104	-	3	42	11
		100.0	1.2	64.2	-	1.9	25.9	6.8
	20階建以上	3	-	2	-	-	1	-
		100.0	-	66.7	-	-	33.3	-
	団地型	258	2	139	8	15	83	11
		100.0	0.8	53.9	3.1	5.8	32.2	4.3
	2～3棟	125	1	69	2	4	43	6
		100.0	0.8	55.2	1.6	3.2	34.4	4.8
	4～5棟	38	-	27	1	-	8	2
		100.0	-	71.1	2.6	-	21.1	5.3
	6～10棟	42	1	19	2	3	16	1
		100.0	2.4	45.2	4.8	7.1	38.1	2.4
	11～20棟	34	-	16	2	4	11	1
		100.0	-	47.1	5.9	11.8	32.4	2.9
	21～50棟	18	-	7	1	4	5	1
		100.0	-	38.9	5.6	22.2	27.8	5.6
	51棟以上	1	-	1	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-
	不 明	20	-	7	-	-	10	3
		100.0	-	35.0	-	-	50.0	15.0
地域別	北海道	54	1	24	-	1	22	6
		100.0	1.9	44.4	-	1.9	40.7	11.1
	東 北	58	1	34	1	1	18	3
		100.0	1.7	58.6	1.7	1.7	31.0	5.2
	関 東	326	6	187	6	15	95	17
		100.0	1.8	57.4	1.8	4.6	29.1	5.2
	北陸・中部	92	-	57	-	3	28	4
		100.0	-	62.0	-	3.3	30.4	4.3
	近 畿	158	2	92	4	8	45	7
		100.0	1.3	58.2	2.5	5.1	28.5	4.4
	中国・四国	58	-	39	-	-	16	3
		100.0	-	67.2	-	-	27.6	5.2
	九州・沖縄	76	1	48	-	2	24	1
		100.0	1.3	63.2	-	2.6	31.6	1.3
	不 明	12	-	4	-	2	6	-
		100.0	-	33.3	-	16.7	50.0	-
都市圏別	東 京 圏	309	6	174	6	15	91	17
		100.0	1.9	56.3	1.9	4.9	29.4	5.5
	名古屋圏	41	-	20	-	1	18	2
		100.0	-	48.8	-	2.4	43.9	4.9
	京阪神圏	144	1	83	4	7	42	7
		100.0	0.7	57.6	2.8	4.9	29.2	4.9

28③ 建替えの方向での具体的な議論（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	建替えの方向 で具体的な検 討をした組合 合計	建替え決議が 成立する等建 替えが決定し た	一定の方向性 は決定したが 建替えは決定 していない （検討継続 中）	一定の方向性 は決定したが 建替えは決定 していない （検討中止）	建替えを検討 しているが、 方向性を決定 するには至っ ていない（検 討継続中）	建替えを検討 しているが、 方向性を決定 するには至っ ていない（検 討中止）	不明
全 体	22 100	- -	8 36.4	- -	3 13.6	5 22.7	6 27.3
完 成 年 次 別	昭和44年以前	6 100	- -	4 66.7	- -	1 16.7	- -
	～昭和49年	2 100	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	～昭和54年	5 100	- -	2 40.0	- -	2 40.0	1 20.0
	～昭和59年	2 100	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	～平成元年	1 100	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	～平成6年	1 100	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	～平成11年	1 100	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	～平成16年	2 100	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0
	～平成21年	2 100	- -	- -	- -	- -	2 100.0
	平成22年以降	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不 明	- -	- -	- -	- -	- -	- -
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	21～30戸	3 100	- -	1 33.3	- -	1 33.3	1 33.3
	31～50戸	4 100	- -	- -	- -	1 25.0	3 75.0
	51～75戸	4 100	- -	- -	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	76～100戸	1 100	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	101～150戸	3 100	- -	- -	1 33.3	2 66.7	- -
	151～200戸	2 100	- -	2 100.0	- -	- -	- -
	201～300戸	1 100	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	301～500戸	3 100	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -
	501戸以上	1 100	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	不 明	- -	- -	- -	- -	- -	- -

本表は、建替えの方向で具体的な検討をした組合の検討状況についてみたものである。

全体では、「一定の方向性は決定したが建替えは決定していない（検討継続中）」36.4％（不明を除くと50.0％）、「建替えを検討しているが、方向性を決定するには至っていない（検討中止）」22.7％（不明を除くと31.3％）「建替えを検討しているが、方向性を決定するには至っていない（検討継続中）」13.6％（不明を除くと18.8％）となっている。

28③ 建替えの方向での具体的な議論（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		建替えの方向 で具体的な検 討をした組合 合計	建替え決議が 成立する等建 替えが決定し た	一定の方向性 は決定したが 建替えは決定 していない （検討継続 中）	一定の方向性 は決定したが 建替えは決定 していない （検討中止）	建替えを検討 しているが、 方向性を決定 するには至っ ていない（検 討継続中）	建替えを検討 しているが、 方向性を決定 するには至っ ていない（検 討中止）	不明
形態別	単棟型	12	-	3	-	-	3	6
		100.0	-	25.0	-	-	25.0	50.0
	3階建以 下	-	-	-	-	-	-	-
	4～5階 建	2	-	1	-	-	1	-
		100.0	-	50.0	-	-	50.0	-
	6～10階 建	8	-	2	-	-	1	5
		100.0	-	25.0	-	-	12.5	62.5
	11～19階 建	2	-	-	-	-	1	1
		100.0	-	-	-	-	50.0	50.0
	20階建以 上	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	団地型	10	-	5	-	3	2	-
		100.0	-	50.0	-	30.0	20.0	-
	2～3棟	3	-	-	-	2	1	-
		100.0	-	-	-	66.7	33.3	-
	4～5棟	1	-	-	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-
	6～10棟	3	-	3	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-
	11～20棟	2	-	1	-	1	-	-
		100.0	-	50.0	-	50.0	-	-
	21～50棟	1	-	1	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-

28④ 建替えを実施して行く上での問題点（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	建替えの方向で具体的な検討をした組合合計	建替え資金の調達が困難な区分所有者がいる	建替えの際に転出する予定の区分所有者が多い	現在のマンションに愛着があり建替えに反対する区分所有者がいる	仮住居の確保が困難な区分所有者がいる	賃借人の合意が得られない	建替え後の管理費が高額となる	建替えに必要な容積率が確保できない	区分所有者間の合意形成を図るために必要な専門知識を有する者がいない	その他	不明
全 体	22 40.9	9 13.6	3 36.4	8 31.8	7 4.5	1 27.3	6 13.6	3 18.2	4 18.2	4 27.3	6 27.3
完成年次別	昭和44年以前	6 66.7	4 -	- 100.0	6 83.3	5 -	4 66.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-
	～昭和49年	2 50.0	1 -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	- -	- -	-
	～昭和54年	5 40.0	2 -	- 20.0	1 -	- -	- -	- -	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	～昭和59年	2 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	-
	～平成元年	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	～平成6年	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	～平成11年	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	～平成16年	2 50.0	1 50.0	1 -	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0
	～平成21年	2 -	- 50.0	1 -	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0
	平成22年以降	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	不 明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
総戸数規模別	20戸以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-
	21～30戸	3 33.3	1 -	- 33.3	1 33.3	1 -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3
	31～50戸	4 25.0	1 50.0	2 -	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -	2 50.0
	51～75戸	4 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -	1 25.0	2 50.0
	76～100戸	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	-
	101～150戸	3 33.3	1 -	- 33.3	1 -	- -	- -	- -	1 33.3	- -	1 33.3
	151～200戸	2 100.0	2 50.0	1 50.0	1 100.0	2 -	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	-
	201～300戸	1 -	- -	- 100.0	1 100.0	1 -	- -	- -	- -	1 100.0	-
	301～500戸	3 100.0	3 -	- 100.0	3 33.3	1 -	1 33.3	- 33.3	1 33.3	- -	-
	501戸以上	1 100.0	1 -	- 100.0	1 100.0	1 -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	-
	不 明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	-

本表は、建替えを実施して行く上での問題点についてみたものである。

全体では、「建替え資金の調達が困難な区分所有者がいる」が40.9％（不明を除くと56.3％）と最も多く、次いで「現在のマンションに愛着があり建替えに反対する区分所有者がいる」が36.4％（不明を除くと50.0％）となっている。

28④ 建替えを実施して行く上での問題点（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		建替えの方向で具体的な検討をした組合合計	建替え資金の調達が困難な区分所有者がいる	建替えの際に転出する予定の区分所有者が多い	現在のマンションに愛着があり建替えに反対する区分所有者がいる	仮住居の確保が困難な区分所有者がいる	賃借人の合意が得られない	建替え後の管理費が高額となる	建替えに必要な容積率が確保できない	区分所有者間の合意形成を図るために必要な専門知識を有する者がいない	その他	不明
形態別	単棟型	12	3	3	-	2	1	2	2	1	1	6
		25.0	25.0	-	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	50.0	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
		50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
	3階建以下	8	1	2	-	2	1	1	1	1	1	5
		12.5	25.0	-	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	62.5
	4～5階建	2	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1
		50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
	6～10階建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11～19階建	10	6	-	8	5	-	4	1	3	3	-
		60.0	-	80.0	50.0	-	40.0	10.0	30.0	30.0	-	-
	20階建以上	3	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-
		33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-
	団地型	1	-	-	1	1	-	1	1	1	-	-
		-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	-
	2～3棟	3	2	-	3	3	-	2	-	-	1	-
		66.7	-	100.0	100.0	-	66.7	-	-	33.3	-	-
	4～5棟	2	2	-	2	-	-	-	-	1	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
	6～10棟	1	1	-	1	1	-	1	-	-	1	-
		100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	11～20棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

28⑤ 建替え資金の調達予定（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		容積率に余裕があるため、再建マンションの余剰床を処分し建替え費用に充て区分所有者の自己負担がないようにする予定である	容積率に余裕があるため、再建マンションの余剰床を処分し建替え費用の一部に充て不足する分について区分所有者が負担する予定である	全額区分所有者の負担とする予定である	その他	不明
全 体		22	6	6	-	2
		100	27.3	27.3	-	9.1
完 成 年 次 別	昭和44年以前	6	1	4	-	1
		100	16.7	66.7	-	16.7
	～昭和49年	2	-	-	1	1
		100	-	-	50.0	50.0
	～昭和54年	5	2	2	-	1
		100	40.0	40.0	-	20.0
	～昭和59年	2	1	-	1	-
		100	50.0	-	50.0	-
	～平成元年	1	-	-	-	1
		100	-	-	-	100.0
	～平成6年	1	-	-	-	1
		100	-	-	-	100.0
	～平成11年	1	-	-	-	1
		100	-	-	-	100.0
	～平成16年	2	1	-	-	1
		100	50.0	-	-	50.0
総 戸 数 規 模 別	～平成21年	2	1	-	-	1
		100	50.0	-	-	50.0
	平成22年以降	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	20戸以下	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	21～30戸	3	-	-	-	3
		100	-	-	-	100.0
	31～50戸	4	2	-	-	2
		100	50.0	-	-	50.0
	51～75戸	4	1	-	1	2
		100	25.0	-	25.0	50.0
	76～100戸	1	-	1	-	-
		100	-	100.0	-	-
	101～150戸	3	2	-	-	1
		100	66.7	-	-	33.3
	151～200戸	2	1	-	1	-
		100	50.0	-	50.0	-
	201～300戸	1	-	1	-	-
		100	-	100.0	-	-
	301～500戸	3	-	3	-	-
		100	-	100.0	-	-
	501戸以上	1	-	1	-	-
		100	-	100.0	-	-
	不 明	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

28⑤ 建替え資金の調達予定（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計（改修工事 で対応予定・全 く検討していな い・その他・不 明を除く）	容積率に余裕が あるため、再建 マンションの余 剰床を処分し建 替え費用に充て 区分所有者の自 己負担がないよ うにする予定で ある	容積率に余裕が あるため、再建 マンションの余 剰床を処分し建 替え費用の一部 に充て不足する 分について区分 所有者が負担す る予定である	全額区分所有者 の負担とする 予定である	その他	不明
形態別	単棟型	12	2	1	-	2	7
		100	16.7	8.3	-	16.7	58.3
	3階建以 下	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	4～5階 建	2	-	-	-	1	1
		100	-	-	-	50.0	50.0
	6～10階 建	8	1	1	-	1	5
		100	12.5	12.5	-	12.5	62.5
	11～19階 建	2	1	-	-	-	1
		100	50.0	-	-	-	50.0
	20階建以 上	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	団地型	10	4	5	-	-	1
		100	40.0	50.0	-	-	10.0
	2～3棟	3	3	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-
	4～5棟	1	-	-	-	-	1
		100	-	-	-	-	100.0
	6～10棟	3	1	2	-	-	-
		100	33.3	66.7	-	-	-
	11～20棟	2	-	2	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-
	21～50棟	1	-	1	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-
	51棟以上	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

28⑥(1) 現在の法定容積率(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	～80%	～100%	～200%	～300%	～400%	～500%	～600%	600%超	不明	平均 (%)
全 体		2,324	73	40	643	121	144	29	43	12	1219	247.6
		100	3.1	1.7	27.7	5.2	6.2	1.2	1.9	0.5	52.5	
完成年次別	昭和44年以前	39	4	—	10	4	—	—	1	—	20	201.6
		100	10.3	—	25.6	10.3	—	—	2.6	—	51.3	
	～昭和49年	133	6	6	36	11	4	4	1	—	65	222.2
		100	4.5	4.5	27.1	8.3	3.0	3.0	0.8	—	48.9	
	～昭和54年	147	8	1	38	6	6	1	5	1	81	246.5
		100	5.4	0.7	25.9	4.1	4.1	0.7	3.4	0.7	55.1	
	～昭和59年	255	11	2	73	16	17	2	8	1	125	253.4
		100	4.3	0.8	28.6	6.3	6.7	0.8	3.1	0.4	49.0	
	～平成元年	250	6	3	66	12	15	3	5	2	138	260.1
		100	2.4	1.2	26.4	4.8	6.0	1.2	2.0	0.8	55.2	
	～平成6年	293	8	13	101	5	18	3	1	—	144	217.9
		100	2.7	4.4	34.5	1.7	6.1	1.0	0.3	—	49.1	
	～平成11年	400	16	3	122	20	25	3	6	2	203	238.4
		100	4.0	0.8	30.5	5.0	6.3	0.8	1.5	0.5	50.8	
	～平成16年	351	10	5	93	25	29	2	4	2	181	246.8
		100	2.8	1.4	26.5	7.1	8.3	0.6	1.1	0.6	51.6	
～平成21年	258	2	5	64	13	16	8	8	3	139	286.9	
	100	0.8	1.9	24.8	5.0	6.2	3.1	3.1	1.2	53.9		
平成22年以降	105	—	1	21	7	12	2	3	1	58	303.8	
	100	—	1.0	20.0	6.7	11.4	1.9	2.9	1.0	55.2		
不 明	93	2	1	19	2	2	1	1	—	65	233.6	
	100	2.2	1.1	20.4	2.2	2.2	1.1	1.1	—	69.9		
総戸数規模別	20戸以下	126	3	1	25	7	9	1	1	1	78	258.0
		100	2.4	0.8	19.8	5.6	7.1	0.8	0.8	0.8	61.9	
	21～30戸	266	6	6	74	19	14	3	5	—	139	244.6
		100	2.3	2.3	27.8	7.1	5.3	1.1	1.9	—	52.3	
	31～50戸	524	16	11	133	30	32	8	8	2	284	249.5
		100	3.1	2.1	25.4	5.7	6.1	1.5	1.5	0.4	54.2	
	51～75戸	483	13	8	132	21	42	6	7	4	250	255.3
		100	2.7	1.7	27.3	4.3	8.7	1.2	1.4	0.8	51.8	
	76～100戸	260	12	6	77	11	19	5	6	—	124	242.3
		100	4.6	2.3	29.6	4.2	7.3	1.9	2.3	—	47.7	
	101～150戸	254	8	4	79	10	10	3	7	1	132	243.1
		100	3.1	1.6	31.1	3.9	3.9	1.2	2.8	0.4	52.0	
	151～200戸	101	3	3	23	4	7	2	2	2	55	273.2
		100	3.0	3.0	22.8	4.0	6.9	2.0	2.0	2.0	54.5	
	201～300戸	141	8	1	47	5	5	1	4	1	69	230.1
		100	5.7	0.7	33.3	3.5	3.5	0.7	2.8	0.7	48.9	
301～500戸	99	3	—	33	8	3	—	2	1	49	238.3	
	100	3.0	—	33.3	8.1	3.0	—	2.0	1.0	49.5		
501戸以上	40	—	—	18	4	3	—	1	—	14	240.4	
	100	—	—	45.0	10.0	7.5	—	2.5	—	35.0		
不 明	30	1	—	2	2	—	—	—	—	25	186.0	
	100	3.3	—	6.7	6.7	—	—	—	—	83.3		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の法定容積率の分布と平均についてみたものである。

全体では、「100%超200%以下」が27.7%（不明を除くと58.2%）と最も多くなっている。法定容積率の平均は247.6%である。

28⑥(1) 現在の法定容積率(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	～80%	～100%	～200%	～300%	～400%	～500%	～600%	600%超	不明	平均 (%)
形態別	単棟型	1,733	45	32	444	92	130	29	36	11	914	261.8
		100	2.6	1.8	25.6	5.3	7.5	1.7	2.1	0.6	52.7	
	3階建以下	40	5	-	16	1	-	-	-	-	18	166.3
		100	12.5	-	40.0	2.5	-	-	-	-	45.0	
	4～5階建	241	8	8	83	9	1	3	-	-	129	193.2
		100	3.3	3.3	34.4	3.7	0.4	1.2	-	-	53.5	
	6～10階建	887	24	16	264	53	40	7	9	1	473	231.5
		100	2.7	1.8	29.8	6.0	4.5	0.8	1.0	0.1	53.3	
	11～19階建	541	8	7	77	28	87	16	25	6	287	337.9
		100	1.5	1.3	14.2	5.2	16.1	3.0	4.6	1.1	53.0	
	20階建以上	24	-	1	4	1	2	3	2	4	7	437.4
		100	-	4.2	16.7	4.2	8.3	12.5	8.3	16.7	29.2	
	団地型	540	28	8	194	26	13	-	6	1	264	204.6
		100	5.2	1.5	35.9	4.8	2.4	-	1.1	0.2	48.9	
	2～3棟	274	11	4	90	14	13	-	4	1	137	224.6
		100	4.0	1.5	32.8	5.1	4.7	-	1.5	0.4	50.0	
	4～5棟	88	5	1	30	4	-	-	-	-	48	175.4
		100	5.7	1.1	34.1	4.5	-	-	-	-	54.5	
	6～10棟	97	9	2	32	7	-	-	2	-	45	194.5
		100	9.3	2.1	33.0	7.2	-	-	2.1	-	46.4	
	11～20棟	50	2	1	29	1	-	-	-	-	17	186.3
		100	4.0	2.0	58.0	2.0	-	-	-	-	34.0	
	21～50棟	28	1	-	13	-	-	-	-	-	14	173.4
		100	3.6	-	46.4	-	-	-	-	-	50.0	
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	不 明	51	-	-	5	3	1	-	1	-	41	278.1
		100	-	-	9.8	5.9	2.0	-	2.0	-	80.4	

*平均には「不明」は含まれていません。

28⑥(2) 実際に利用している容積率と法定容積率に対する割合(充足比)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		実際に利用している容積率										平均 (%)	法定容 積率の 充足比
		合 計	～80%	～100%	～200%	～300%	～400%	～500%	～600%	600% 超	不明		
全 体		2,324 100	131 5.6	72 3.1	542 23.3	149 6.4	143 6.2	31 1.3	41 1.8	16 0.7	1199 51.6	228.0	0.9
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39 100	8 20.5	4 10.3	2 5.1	3 7.7	- -	- -	1 2.6	2 5.1	19 48.7	203.9	1.2
	～昭和49年	133 100	16 12.0	6 4.5	17 12.8	10 7.5	8 6.0	4 3.0	4 3.0	2 1.5	66 49.6	236.1	1.1
	～昭和54年	147 100	21 14.3	7 4.8	22 15.0	9 6.1	5 3.4	2 1.4	5 3.4	2 1.4	74 50.3	205.2	0.8
	～昭和59年	255 100	24 9.4	7 2.7	66 25.9	12 4.7	14 5.5	4 1.6	5 2.0	2 0.8	121 47.5	212.6	0.9
	～平成元年	250 100	13 5.2	5 2.0	61 24.4	16 6.4	17 6.8	4 1.6	3 1.2	1 0.4	130 52.0	230.1	0.9
	～平成6年	293 100	18 6.1	16 5.5	88 30.0	10 3.4	21 7.2	3 1.0	1 0.3	- -	136 46.4	200.2	0.9
	～平成11年	400 100	16 4.0	7 1.8	110 27.5	30 7.5	18 4.5	6 1.5	4 1.0	1 0.3	208 52.0	221.7	0.9
	～平成16年	351 100	9 2.6	7 2.0	85 24.2	35 10.0	26 7.4	3 0.9	8 2.3	2 0.6	176 50.1	244.4	1.0
	～平成21年	258 100	2 0.8	10 3.9	54 20.9	14 5.4	22 8.5	4 1.6	7 2.7	3 1.2	142 55.0	272.4	1.0
	平成22年以降	105 100	1 1.0	1 1.0	23 21.9	7 6.7	10 9.5	- -	2 1.9	1 1.0	60 57.1	262.3	0.9
	不 明	93 100	3 3.2	2 2.2	14 15.1	3 3.2	2 2.2	1 1.1	1 1.1	- -	67 72.0	205.2	0.8
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	126 100	4 3.2	1 0.8	25 19.8	12 9.5	6 4.8	3 2.4	- -	1 0.8	74 58.7	231.8	1.0
	21～30戸	266 100	8 3.0	8 3.0	71 26.7	23 8.6	13 4.9	5 1.9	3 1.1	1 0.4	134 50.4	229.3	1.0
	31～50戸	524 100	22 4.2	15 2.9	120 22.9	40 7.6	37 7.1	7 1.3	7 1.3	2 0.4	274 52.3	236.0	1.0
	51～75戸	483 100	13 2.7	15 3.1	115 23.8	33 6.8	39 8.1	6 1.2	7 1.4	4 0.8	251 52.0	242.3	1.0
	76～100戸	260 100	17 6.5	6 2.3	71 27.3	9 3.5	18 6.9	6 2.3	8 3.1	1 0.4	124 47.7	236.1	0.9
	101～150戸	254 100	20 7.9	11 4.3	61 24.0	11 4.3	9 3.5	1 0.4	9 3.5	2 0.8	130 51.2	212.4	0.9
	151～200戸	101 100	6 5.9	5 5.0	19 18.8	3 3.0	8 7.9	2 2.0	2 2.0	3 3.0	53 52.5	261.1	1.0
	201～300戸	141 100	20 14.2	2 1.4	30 21.3	8 5.7	7 5.0	1 0.7	2 1.4	1 0.7	70 49.6	186.5	0.8
	301～500戸	99 100	13 13.1	5 5.1	18 18.2	6 6.1	4 4.0	- -	2 2.0	1 1.0	50 50.5	188.8	0.7
	501戸以上	40 100	8 20.0	3 7.5	9 22.5	3 7.5	2 5.0	- -	1 2.5	- -	14 35.0	176.3	0.7
	不 明	30 100	- -	1 3.3	3 10.0	1 3.3	- -	- -	- -	- -	25 83.3	170.6	2.5

*平均値には「不明」は含まれていません。

*法定容積率の充足比=実際に利用している容積率/現在の法定容積率

本表は、実際に利用している容積率と法定容積率の充足比についてみたものである。

全体では、実際に利用している容積率は「100%超200%以下」が23.3% (不明を除くと48.2%)と最も多く、利用している容積率の平均は228.0%、法定容積率の充足比の平均は0.9である。

28⑥(2) 実際に利用している容積率と法定容積率に対する割合(充足比)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		実際に利用している容積率										平均 (%)	法定容積率の 充足比
		合 計	～80%	～100%	～200%	～300%	～400%	～500%	～600%	600% 超	不明		
形態別	単棟型	1,733	55	46	411	122	132	31	36	14	886	250.6	1.0
		100	3.2	2.7	23.7	7.0	7.6	1.8	2.1	0.8	51.1		
	3階建以下	40	6	1	14	1	-	-	-	-	18	137.4	0.9
		100	15.0	2.5	35.0	2.5	-	-	-	-	45.0		
	4～5階建	241	7	9	81	15	-	2	-	-	127	177.4	1.0
		100	2.9	3.7	33.6	6.2	-	0.8	-	-	52.7		
	6～10階建	887	34	19	240	66	36	10	7	2	473	217.3	1.0
		100	3.8	2.1	27.1	7.4	4.1	1.1	0.8	0.2	53.3		
	11～19階建	541	8	16	71	39	93	17	26	8	263	326.9	1.1
		100	1.5	3.0	13.1	7.2	17.2	3.1	4.8	1.5	48.6		
	20階建以上	24	-	1	5	1	3	2	3	4	5	429.7	0.9
		100	-	4.2	20.8	4.2	12.5	8.3	12.5	16.7	20.8		
	団地型	540	76	25	129	24	10	-	4	2	270	155.5	0.8
		100	14.1	4.6	23.9	4.4	1.9	-	0.7	0.4	50.0		
	2～3棟	274	22	6	73	14	8	-	2	1	148	183.3	0.8
		100	8.0	2.2	26.6	5.1	2.9	-	0.7	0.4	54.0		
	4～5棟	88	8	4	21	6	1	-	-	1	47	164.9	0.8
		100	9.1	4.5	23.9	6.8	1.1	-	-	1.1	53.4		
	6～10棟	97	22	7	21	3	1	-	2	-	41	131.3	0.7
		100	22.7	7.2	21.6	3.1	1.0	-	2.1	-	42.3		
	11～20棟	50	15	4	10	1	-	-	-	-	20	105.0	0.6
		100	30.0	8.0	20.0	2.0	-	-	-	-	40.0		
	21～50棟	28	9	4	4	-	-	-	-	-	11	95.5	0.5
		100	32.1	14.3	14.3	-	-	-	-	-	39.3		
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	不 明	51	-	1	2	3	1	-	1	-	43	282.0	1.1
		100	-	2.0	3.9	5.9	2.0	-	2.0	-	84.3		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、利用している容積率は、単棟型が250.6%、団地型が155.5%、法定容積率の充足比は、単棟型が1.0、団地型が0.8で、ともに団地型が低くなっている。

28⑦ 修繕・改修の方向での具体的な議論（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕・改修の 方向で具体的 な検討をした 組合合計	工事が決定し た	修繕・改修の 方向性は決定 したが工事は 決定していない（検討継続 中）	修繕・改修の 方向性は決定 したが工事は 決定していない（検討中 止）	修繕・改修を 検討している が、方向性を 修繕・改修に 決定するには 至っていない （検討継続 中）	修繕・改修を 検討している が、方向性を 修繕・改修に 決定するには 至っていない （検討中止）	不明
全 体		517	173	160	12	63	22	87
		100	33.5	30.9	2.3	12.2	4.3	16.8
完成年次別	昭和44年以前	16	7	5	1	1	-	2
		100	43.8	31.3	6.3	6.3	-	12.5
	～昭和49年	61	22	17	2	8	5	7
		100	36.1	27.9	3.3	13.1	8.2	11.5
	～昭和54年	44	9	20	1	4	1	9
		100	20.5	45.5	2.3	9.1	2.3	20.5
	～昭和59年	87	22	29	3	10	8	15
		100	25.3	33.3	3.4	11.5	9.2	17.2
	～平成元年	81	25	25	1	15	3	12
		100	30.9	30.9	1.2	18.5	3.7	14.8
	～平成6年	84	27	21	2	14	1	19
		100	32.1	25.0	2.4	16.7	1.2	22.6
	～平成11年	66	37	14	-	3	1	11
		100	56.1	21.2	-	4.5	1.5	16.7
	～平成16年	45	14	20	-	3	2	6
		100	31.1	44.4	-	6.7	4.4	13.3
	～平成21年	12	3	5	1	2	-	1
		100	25.0	41.7	8.3	16.7	-	8.3
	平成22年以降	1	-	1	-	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-	-
総戸数規模別	不 明	20	7	3	1	3	1	5
		100	35.0	15.0	5.0	15.0	5.0	25.0
	20戸以下	25	7	7	1	4	-	6
		100	28.0	28.0	4.0	16.0	-	24.0
	21～30戸	51	15	18	1	7	2	8
		100	29.4	35.3	2.0	13.7	3.9	15.7
	31～50戸	108	37	40	2	13	4	12
		100	34.3	37.0	1.9	12.0	3.7	11.1
	51～75戸	103	34	30	2	15	5	17
		100	33.0	29.1	1.9	14.6	4.9	16.5
	76～100戸	52	17	13	3	3	4	12
		100	32.7	25.0	5.8	5.8	7.7	23.1
	101～150戸	61	25	10	-	10	2	14
		100	41.0	16.4	-	16.4	3.3	23.0
	151～200戸	22	9	5	1	2	1	4
		100	40.9	22.7	4.5	9.1	4.5	18.2
	201～300戸	42	11	15	-	8	1	7
		100	26.2	35.7	-	19.0	2.4	16.7
	301～500戸	31	11	13	1	-	2	4
		100	35.5	41.9	3.2	-	6.5	12.9
	501戸以上	15	4	8	-	1	1	1
		100	26.7	53.3	-	6.7	6.7	6.7
	不 明	7	3	1	1	-	-	2
		100	42.9	14.3	14.3	-	-	28.6

本表は、マンションの修繕・改修での具体的な議論の方向性についてみたものである。

全体では、「工事が決定した」が33.5%（不明を除くと40.2%）、「修繕・改修の方向性は決定したが工事は決定していない（検討継続中）」30.9%（不明を除くと37.2%）となっている。

28⑦ 修繕・改修の方向での具体的な議論（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕・改修の 方向で具体的 な検討をした 組合合計	工事が決定し た	修繕・改修の 方向性は決定 したが工事は 決定していない（検討継続 中）	修繕・改修の 方向性は決定 したが工事は 決定していない（検討中 止）	修繕・改修を 検討している が、方向性を 修繕・改修に 決定するには 至っていない （検討継続 中）	修繕・改修を 検討している が、方向性を 修繕・改修に 決定するには 至っていない （検討中止）	不明
形態別	単棟型	356	119	109	8	49	14	57
		100.0	33.4	30.6	2.2	13.8	3.9	16.0
	3階建以下	12	4	3	-	1	1	3
		100.0	33.3	25.0	-	8.3	8.3	25.0
	4～5階建	61	21	14	3	10	3	10
		100.0	34.4	23.0	4.9	16.4	4.9	16.4
	6～10階建	174	55	63	4	21	6	25
		100.0	31.6	36.2	2.3	12.1	3.4	14.4
	11～19階建	107	39	28	1	17	4	18
		100.0	36.4	26.2	0.9	15.9	3.7	16.8
	20階建以上	2	-	1	-	-	-	1
		100.0	-	50.0	-	-	-	50.0
	団地型	154	50	50	4	14	8	28
		100.0	32.5	32.5	2.6	9.1	5.2	18.2
	2～3棟	73	27	20	3	7	4	12
		100.0	37.0	27.4	4.1	9.6	5.5	16.4
	4～5棟	27	6	11	-	2	3	6
		100.0	22.2	40.7	-	7.4	11.1	18.5
	6～10棟	22	7	6	-	4	1	4
		100.0	31.8	27.3	-	18.2	4.5	18.2
	11～20棟	20	6	8	1	1	-	4
		100.0	30.0	40.0	5.0	5.0	-	20.0
	21～50棟	11	4	4	-	-	-	3
		100.0	36.4	36.4	-	-	-	27.3
	51棟以上	1	-	1	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-
	不明	7	4	1	-	-	-	2
		100.0	57.1	14.3	-	-	-	28.6

28⑧ マンションで生じている建物の問題（重複回答）（その1）（上段：回答数、下段：%）

		合計	建物の外観等の状況							建物の内部の状況			設備・配管の状況			
			外壁等の剥落	外壁や共用廊下のひび割れ	鉄筋の露出・腐食	屋外階段の腐食・劣化	柱・梁・屋根のたわみ・変形	漏水や雨漏り	その他	床や天井のたわみ・変形	雨漏り	その他	水道水から赤水発生	洗面台や台所、流しの排水の詰まり	浴室やトイレの排水の詰まり	給排水管の老朽化による漏水
全 体		2,324	285	699	203	258	32	450	367	52	133	276	42	102	99	293
			12.3	30.1	8.7	11.1	1.4	19.4	15.8	2.2	5.7	11.9	1.8	4.4	4.3	12.6
完成年次別	昭和44年以前	39	8	18	8	7	2	17	8	4	7	13	4	6	8	7
			20.5	46.2	20.5	17.9	5.1	43.6	20.5	10.3	17.9	33.3	10.3	15.4	20.5	17.9
	～昭和49年	133	28	49	20	25	4	46	21	4	19	20	9	14	15	42
			21.1	36.8	15.0	18.8	3.0	34.6	15.8	3.0	14.3	15.0	6.8	10.5	11.3	31.6
	～昭和54年	147	34	56	30	34	2	40	27	7	14	29	5	14	14	38
			23.1	38.1	20.4	23.1	1.4	27.2	18.4	4.8	9.5	19.7	3.4	9.5	9.5	25.9
	～昭和59年	255	25	74	28	41	1	70	44	10	20	31	5	28	23	68
			9.8	29.0	11.0	16.1	0.4	27.5	17.3	3.9	7.8	12.2	2.0	11.0	9.0	26.7
	～平成元年	250	30	68	26	29	5	63	43	6	19	31	6	12	15	55
			12.0	27.2	10.4	11.6	2.0	25.2	17.2	2.4	7.6	12.4	2.4	4.8	6.0	22.0
	～平成6年	293	39	98	32	36	6	58	49	4	22	37	8	7	10	37
			13.3	33.4	10.9	12.3	2.0	19.8	16.7	1.4	7.5	12.6	2.7	2.4	3.4	12.6
	～平成11年	400	24	69	16	23	-	52	57	4	12	40	3	4	3	27
			6.0	17.3	4.0	5.8	-	13.0	14.3	1.0	3.0	10.0	0.8	1.0	0.8	6.8
総戸数規模別	～平成16年	351	53	159	26	43	8	59	50	8	13	45	-	8	6	10
			15.1	45.3	7.4	12.3	2.3	16.8	14.2	2.3	3.7	12.8	-	2.3	1.7	2.8
	～平成21年	258	30	76	8	9	2	28	42	2	3	21	-	4	-	-
			11.6	29.5	3.1	3.5	0.8	10.9	16.3	0.8	1.2	8.1	-	1.6	-	-
	平成22年以降	105	5	13	1	2	1	5	12	1	1	2	-	2	3	-
			4.8	12.4	1.0	1.9	1.0	4.8	11.4	1.0	1.0	1.9	-	1.9	2.9	-
	不 明	93	9	19	8	9	1	12	14	2	3	7	2	3	2	9
			9.7	20.4	8.6	9.7	1.1	12.9	15.1	2.2	3.2	7.5	2.2	3.2	2.2	9.7
	20戸以下	126	8	18	8	7	2	17	8	4	7	13	4	6	8	7
			6.3	14.3	6.3	5.6	1.6	13.5	6.3	3.2	5.6	10.3	3.2	4.8	6.3	5.6
	21～30戸	266	28	49	20	25	4	46	21	4	19	20	9	14	15	42
			10.5	18.4	7.5	9.4	1.5	17.3	7.9	1.5	7.1	7.5	3.4	5.3	5.6	15.8
	31～50戸	524	34	56	30	34	2	40	27	7	14	29	5	14	14	38
			6.5	10.7	5.7	6.5	0.4	7.6	5.2	1.3	2.7	5.5	1.0	2.7	2.7	7.3
51～75戸	483	25	74	28	41	1	70	44	10	20	31	5	28	23	68	
		5.2	15.3	5.8	8.5	0.2	14.5	9.1	2.1	4.1	6.4	1.0	5.8	4.8	14.1	
76～100戸	260	30	68	26	29	5	63	43	6	19	31	6	12	15	55	
		11.5	26.2	10.0	11.2	1.9	24.2	16.5	2.3	7.3	11.9	2.3	4.6	5.8	21.2	
101～150戸	254	39	98	32	36	6	58	49	4	22	37	8	7	10	37	
		15.4	38.6	12.6	14.2	2.4	22.8	19.3	1.6	8.7	14.6	3.1	2.8	3.9	14.6	
151～200戸	101	24	69	16	23	-	52	57	4	12	40	3	4	3	27	
		23.8	68.3	15.8	22.8	-	51.5	56.4	4.0	11.9	39.6	3.0	4.0	3.0	26.7	
201～300戸	141	53	159	26	43	8	59	50	8	13	45	-	8	6	10	
		37.6	112.8	18.4	30.5	5.7	41.8	35.5	5.7	9.2	31.9	-	5.7	4.3	7.1	
301～500戸	99	30	76	8	9	2	28	42	2	3	21	-	4	-	-	
		30.3	76.8	8.1	9.1	2.0	28.3	42.4	2.0	3.0	21.2	-	4.0	-	-	
501戸以上	40	5	13	1	2	1	5	12	1	1	2	-	2	3	-	
		12.5	32.5	2.5	5.0	2.5	12.5	30.0	2.5	2.5	5.0	-	5.0	7.5	-	
不 明	30	9	19	8	9	1	12	14	2	3	7	2	3	2	9	
		30.0	63.3	26.7	30.0	3.3	40.0	46.7	6.7	10.0	23.3	6.7	10.0	6.7	30.0	

本表は、マンションに生じている建物の問題についてみたものである。

全体では、「外壁や共用廊下のひび割れ」が30.1%、「漏水や雨漏り」が19.4%となっている。

28⑧ マンションで生じている建物の問題（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：%）

		合計	建物の外観等の状況							建物の内部の状況			設備・配管の状況			
			外壁等の剥落	外壁や共用廊下のひび割れ	鉄筋の露出・腐食	屋外階段の腐食・劣化	柱・梁・屋根のたわみ・変形	漏水や雨漏り	その他	床や天井のたわみ・変形	雨漏り	その他	水道水から赤水発生	洗面台や台所の排水の詰まり	浴室やトイレの排水の詰まり	給排水管の老朽化による漏水
形態別	単棟型	1733	201	526	122	185	25	308	265	35	86	195	30	56	59	188
			11.6	30.4	7.0	10.7	1.4	17.8	15.3	2.0	5.0	11.3	1.7	3.2	3.4	10.8
	3階建以下	40	6	15	4	5	1	5	7	1	1	6	-	1	2	2
			15.0	37.5	10.0	12.5	2.5	12.5	17.5	2.5	2.5	15.0	-	2.5	5.0	5.0
	4～5階建	241	24	73	14	20	2	47	34	5	12	27	3	5	7	26
			10.0	30.3	5.8	8.3	0.8	19.5	14.1	2.1	5.0	11.2	1.2	2.1	2.9	10.8
	6～10階建	887	104	269	64	104	15	173	143	20	49	110	20	33	29	111
			11.7	30.3	7.2	11.7	1.7	19.5	16.1	2.3	5.5	12.4	2.3	3.7	3.3	12.5
	11～19階建	541	65	161	39	54	7	77	77	9	24	60	7	17	21	49
			12.0	29.8	7.2	10.0	1.3	14.2	14.2	1.7	4.4	9.2	1.3	3.1	3.9	9.1
	20階建以上	24	2	8	1	2	-	6	4	-	-	2	-	-	-	-
			8.3	33.3	4.2	8.3	-	25.0	16.7	-	-	8.3	-	-	-	-
	団地型	540	75	160	77	67	5	136	95	15	44	74	11	43	38	100
			13.9	29.6	14.3	12.4	0.9	25.2	17.6	2.8	8.1	13.7	2.0	8.0	7.0	18.5
	2～3棟	274	28	85	43	39	1	56	41	3	16	25	4	14	10	40
			10.2	31.0	15.7	14.2	0.4	20.4	15.0	1.1	5.8	9.1	1.5	5.1	3.6	14.6
	4～5棟	88	14	23	11	11	-	17	18	2	3	12	-	2	4	10
			15.9	26.1	12.5	12.5	-	19.3	20.5	2.3	3.4	13.6	-	2.3	4.5	11.4
	6～10棟	97	18	29	9	10	1	27	19	5	14	22	4	12	9	25
			18.6	29.9	9.3	10.3	1.0	27.8	19.6	5.2	14.4	22.7	4.1	12.4	9.3	25.8
	11～20棟	50	7	12	6	5	2	22	9	3	9	7	1	7	10	17
			14.0	24.0	12.0	10.0	4.0	44.0	18.0	6.0	18.0	14.0	2.0	14.0	20.0	34.0
	21～50棟	28	8	11	8	2	1	13	8	2	2	8	2	8	5	8
			28.6	39.3	28.6	7.1	3.6	46.4	28.6	7.1	7.1	28.6	7.1	28.6	17.9	28.6
	51棟以上	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	51	9	13	4	6	2	6	7	2	3	7	1	3	2	5
			17.6	25.5	7.8	11.8	3.9	11.8	13.7	3.9	5.9	13.7	2.0	5.9	3.9	9.8

29 マンション改修に関するマニュアルの認知状況（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	改修によるマンション再生手法に関するマニュアル(*1)	マンション耐震化マニュアル(*2)	ともに知らない	不明
全 体	2,324	267 11.5	309 13.3	1,692 72.8	215 9.3

(*1) 平成16年6月策定 平成22年7月改訂

(*2) 平成19年6月策定 平成22年7月改訂

本表は、マンション改修に関するマニュアルの認知状況についてみたものである。

「マンション耐震化マニュアル」を知っている管理組合が13.3%、「改修によるマンション再生手法に関するマニュアル」が11.5%となっている。「ともに知らない」と回答した管理組合は72.8%である。

30 マンション建替えに関するマニュアルの認知状況（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	マンション建替えに向けた合意形成に関するマニュアル(*1)	マンション建替え実務マニュアル(*2)	ともに知らない	不明
全 体	2,324	257 11.1	185 8.0	1,797 77.3	216 9.3

(*1) 平成15年1月策定 平成22年7月改訂

(*2) 平成17年11月策定 平成22年7月改訂

本表は、マンション建替え等に関するマニュアルの認知状況についてみたものである。

「マンション建替えに向けた合意形成に関するマニュアル」を知っている11.1%、「マンション建替え実務マニュアル」を知っている管理組合が8.0%、「ともに知らない」と回答した管理組合は77.3%である。

31 その他の技術情報の認知状況（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	団地型マンション再生マニュアル(*1)	「持続可能社会における既存共同住宅ストックの再生に向けた勉強会」でとりまとめた共同住宅ストックの再生のための技術情報(*2)	「持続可能社会における既存共同住宅ストックの再生に向けた勉強会」でとりまとめた共同住宅ストックの再生のための個別技術シート集(*2)	すべて知らない	不明
全 体	2,324	149 6.4	62 2.7	64 2.8	1,897 81.6	223 9.6

(*1) 平成22年7月策定

(*2) 平成24年10月公表

本表は、その他の技術情報の認知状況についてみたものである。

「団地型マンション再生マニュアル」を知っている管理組合が6.4%、「持続可能社会における既存共同住宅ストックの再生に向けた勉強会」でとりまとめた共同住宅ストックの再生のための個別技術シート集が2.8%、「持続可能社会における既存共同住宅ストックの再生に向けた勉強会」でとりまとめた共同住宅ストックの再生のための技術情報が2.7%となっている。「すべて知らない」と回答した管理組合は81.6%である。

(7) 管理事務

3 2 管理事務の実施状況 (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

	合 計	基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託	基幹事務の一部を委託		管理組合が基幹事務の全てを実施		管理組合が全ての管理事務を行っている	その他	不明
			基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託			
全 体	2,324	1,695	266	31	26	25	146	10	125
	100	72.9	11.4	1.3	1.1	1.1	6.3	0.4	5.4
完成年次別	昭和44年以前	39	15	8	2	1	9	2	1
		100	38.5	20.5	5.1	2.6	23.1	5.1	2.6
	～昭和49年	133	51	17	6	4	36	2	11
		100	38.3	12.8	4.5	3.0	27.1	1.5	8.3
	～昭和54年	147	58	37	5	2	28	2	8
		100	39.5	25.2	3.4	1.4	19.0	1.4	5.4
	～昭和59年	255	137	53	7	4	34	-	15
		100	53.7	20.8	2.7	1.6	13.3	-	5.9
	～平成元年	250	182	29	3	4	12	-	16
		100	72.8	11.6	1.2	1.6	4.8	-	6.4
	～平成6年	293	229	37	4	3	10	-	9
		100	78.2	12.6	1.4	1.0	3.4	-	3.1
	～平成11年	400	348	33	2	2	4	-	10
		100	87.0	8.3	0.5	0.5	1.0	-	2.5
	～平成16年	351	304	23	1	1	2	3	17
		100	86.6	6.6	0.3	0.3	0.6	0.9	4.8
総戸数規模別	～平成21年	258	231	13	-	3	2	1	8
		100	89.5	5.0	-	1.2	0.8	0.4	3.1
	平成22年以降	105	88	8	1	-	2	-	6
		100	83.8	7.6	1.0	-	1.9	-	5.7
	不 明	93	52	8	-	2	7	-	24
		100	55.9	8.6	-	2.2	7.5	-	25.8
	20戸以下	126	94	4	1	1	15	-	10
		100	74.6	3.2	0.8	0.8	11.9	-	7.9
	21～30戸	266	196	25	5	-	22	2	14
		100	73.7	9.4	1.9	-	8.3	0.8	5.3
	31～50戸	524	422	33	3	8	23	3	29
		100	80.5	6.3	0.6	1.5	4.4	0.6	5.5
	51～75戸	483	379	41	6	1	27	3	21
		100	78.5	8.5	1.2	0.2	5.6	0.6	4.3
	76～100戸	260	189	29	3	3	14	-	17
		100	72.7	11.2	1.2	1.2	5.4	-	6.5
	101～150戸	254	177	36	4	4	17	1	14
		100	69.7	14.2	1.6	1.6	6.7	0.4	5.5
	151～200戸	101	67	20	1	-	7	1	3
		100	66.3	19.8	1.0	-	6.9	1.0	3.0
	201～300戸	141	84	32	3	4	11	-	6
		100	59.6	22.7	2.1	2.8	7.8	-	4.3
	301～500戸	99	53	33	1	3	5	-	1
		100	53.5	33.3	1.0	3.0	5.1	-	1.0
	501戸以上	40	20	13	3	1	2	-	-
		100	50.0	32.5	7.5	2.5	5.0	-	-
	不 明	30	14	-	1	1	3	-	10
		100	46.7	-	3.3	3.3	10.0	-	33.3

本表は、管理事務の実施状況についてみたものである。

全体では、「基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託」が72.9%、「管理組合が全ての管理事務を行っている」が6.3%である。

3 2 管理事務の実施状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託	基幹事務の一部を委託		管理組合が基幹事務の全てを実施		管理組合が全ての管理事務を行っている	その他	不明
				基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託			
形態別	単棟型	1,733	1,360	139	16	12	16	90	7	93
		100	78.5	8.0	0.9	0.7	0.9	5.2	0.4	5.4
	3階建以下	40	26	3	-	1	1	7	-	2
		100	65.0	7.5	-	2.5	2.5	17.5	-	5.0
	4～5階建	241	173	19	7	2	2	20	2	16
		100	71.8	7.9	2.9	0.8	0.8	8.3	0.8	6.6
	6～10階建	887	699	67	7	8	8	48	1	49
		100	78.8	7.6	0.8	0.9	0.9	5.4	0.1	5.5
	11～19階建	541	440	48	2	1	5	15	4	26
		100	81.3	8.9	0.4	0.2	0.9	2.8	0.7	4.8
	20階建以上	24	22	2	-	-	-	-	-	-
		100	91.7	8.3	-	-	-	-	-	-
	団地型	540	304	124	15	14	8	52	3	20
		100	56.3	23.0	2.8	2.6	1.5	9.6	0.6	3.7
	2～3棟	274	188	37	4	8	2	23	3	9
		100	68.6	13.5	1.5	2.9	0.7	8.4	1.1	3.3
	4～5棟	88	48	20	3	1	1	8	-	7
		100	54.5	22.7	3.4	1.1	1.1	9.1	-	8.0
	6～10棟	97	46	26	4	2	1	16	-	2
		100	47.4	26.8	4.1	2.1	1.0	16.5	-	2.1
	11～20棟	50	17	21	1	3	2	4	-	2
		100	34.0	42.0	2.0	6.0	4.0	8.0	-	4.0
	21～50棟	28	4	18	3	-	2	1	-	-
		100	14.3	64.3	10.7	-	7.1	3.6	-	-
	51棟以上	3	1	2	-	-	-	-	-	-
		100	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-
	不 明	51	31	3	-	-	1	4	-	12
		100	60.8	5.9	-	-	2.0	7.8	-	23.5

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、管理組合が全てをマンション管理業者に委託している割合は、単棟型が78.5%、団地型が56.3%で、単棟型が高く、管理組合が全ての管理事務を行っている割合は、単棟型が5.2%、団地型が9.6%で、団地型が高くなっている。

3 2 ① マンション管理業者の決定方法

(上段：回答数、下段：％)

		マンション管理 業者に業務を委 託している組合 合計	分譲時に分譲業 者が提示したマ ンション管理業 者である	分譲時に分譲業 者が提示したマ ンション管理業 者に委託してい たが、その後現 在のマンション 管理業者に変更 した	その他	不明
全 体		1,987	1,507	363	79	38
		100	75.8	18.3	4.0	1.9
完成 年次別	昭和44年以前	24	11	5	6	—
		100	45.8	20.8	25.0	—
	～昭和49年	72	26	23	21	2
		100	36.1	31.9	29.2	2.8
	～昭和54年	97	53	28	12	4
		100	54.6	28.9	12.4	4.1
	～昭和59年	194	128	48	14	4
		100	66.0	24.7	7.2	2.1
	～平成元年	215	167	36	8	4
		100	77.7	16.7	3.7	1.9
	～平成6年	269	199	57	7	6
		100	74.0	21.2	2.6	2.2
	～平成11年	383	305	74	1	3
		100	79.6	19.3	0.3	0.8
	～平成16年	328	263	56	4	5
		100	80.2	17.1	1.2	1.5
	～平成21年	247	217	25	1	4
		100	87.9	10.1	0.4	1.6
	平成22年以降	96	95	—	1	—
		100	99.0	—	1.0	—
	不 明	62	43	11	4	4
		100	69.4	17.7	6.5	6.5

本表は、マンション管理業者の決定方法についてみたものである。

全体では、「分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者である」が75.8%、「分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者に委託していたが、その後現在のマンション管理業者に変更した」が18.3%である。

3 2 ② 管理事務の委託内容（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	マンション管理業者に業務を委託している組合合計	事務管理業務（管理組合の会計の収入及び支出の調定）	事務管理業務（管理組合の出納）	事務管理業務（共用部分等の維持・修繕の企画又は実施の調整）	管理員業務（受付、報告連絡業務等）	清掃業務（共用部分の清掃等）	建物・設備管理業務（建物、設備等の法定点検等）	その他	不明
全 体	1,987	1,884	1,794	1,710	1,722	1,768	1,706	330	44
		94.8	90.3	86.1	86.7	89.0	85.9	16.6	2.2
完成年次別	昭和44年以前	24	23	20	16	20	15	4	-
			95.8	83.3	66.7	83.3	79.2	62.5	16.7
	～昭和49年	72	65	59	53	57	60	51	11
			90.3	81.9	73.6	79.2	83.3	70.8	15.3
	～昭和54年	97	88	84	64	83	79	65	16
			90.7	86.6	66.0	85.6	81.4	67.0	16.5
	～昭和59年	194	179	163	140	153	157	149	24
			92.3	84.0	72.2	78.9	80.9	76.8	12.4
	～平成元年	215	201	191	184	183	193	188	24
			93.5	88.8	85.6	85.1	89.8	87.4	11.2
	～平成6年	269	255	243	226	227	234	231	53
			94.8	90.3	84.0	84.4	87.0	85.9	19.7
総戸数規模別	～平成11年	383	367	354	352	337	347	337	59
			95.8	92.4	91.9	88.0	90.6	88.0	15.4
	～平成16年	328	319	308	304	297	308	305	62
			97.3	93.9	92.7	90.5	93.9	93.0	18.9
	～平成21年	247	233	223	224	222	228	224	48
			94.3	90.3	90.7	89.9	92.3	90.7	19.4
	平成22年以降	96	95	92	93	91	89	90	18
			99.0	95.8	96.9	94.8	92.7	93.8	18.8
	不 明	62	59	57	54	52	54	51	11
			95.2	91.9	87.1	83.9	87.1	82.3	17.7
	20戸以下	99	93	90	91	70	88	88	12
			93.9	90.9	91.9	70.7	88.9	88.9	12.1
総戸数規模別	21～30戸	221	217	207	202	170	195	199	27
			98.2	93.7	91.4	76.9	88.2	90.0	12.2
	31～50戸	463	441	416	405	387	422	407	78
			95.2	89.8	87.5	83.6	91.1	87.9	16.8
	51～75戸	421	407	381	378	379	389	379	84
			96.7	90.5	89.8	90.0	92.4	90.0	20.0
	76～100戸	221	209	200	200	205	189	192	34
			94.6	90.5	90.5	92.8	85.5	86.9	15.4
	101～150戸	217	199	191	180	191	188	180	35
			91.7	88.0	82.9	88.0	86.6	82.9	16.1
	151～200戸	87	81	81	74	82	81	75	17
			93.1	93.1	85.1	94.3	93.1	86.2	19.5
総戸数規模別	201～300戸	120	108	106	92	113	101	94	18
			90.0	88.3	76.7	94.2	84.2	78.3	15.0
	301～500戸	89	82	79	56	83	71	60	16
			92.1	88.8	62.9	93.3	79.8	67.4	18.0
	501戸以上	34	33	31	21	33	31	21	8
			97.1	91.2	61.8	97.1	91.2	61.8	23.5
	不 明	15	14	12	11	9	13	11	1
			93.3	80.0	73.3	60.0	86.7	73.3	6.7

本表は、現在マンション管理業者に委託している管理事務についてみたものである。
全体では、「事務管理業務（管理組合の会計の収入及び支出の調定）」が94.8%と最も多く、
次いで「事務管理業務（管理組合の出納）」が90.3%、「清掃業務（共用部分の清掃等）」が
89.0%となっている。

3 2 ② 管理事務の委託内容（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション管理業者に業務を委託している組合合計	事務管理業務（管理組合の会計の収入及び支出の調定）	事務管理業務（管理組合の出納）	事務管理業務（共用部分等の維持・修繕の企画又は実施の調整）	管理員業務（受付、報告連絡業務等）	清掃業務（共用部分の清掃等）	建物・設備管理業務（建物、設備等の法定点検等）	その他	不明
形態別	単棟型	1,511	1,453	1,381	1,370	1,305	1,370	1,354	261	29
			96.2	91.4	90.7	86.4	90.7	89.6	17.3	1.9
		3階建以下	30	30	28	28	27	27	2	-
			100.0	93.3	93.3	93.3	90.0	90.0	6.7	-
		4～5階建	194	189	180	174	174	174	25	1
			97.4	92.8	89.7	73.7	89.7	89.7	12.9	0.5
		6～10階建	774	741	711	698	702	692	139	15
			95.7	91.9	90.2	87.0	90.7	89.4	18.0	1.9
	11～19階建	489	470	441	448	438	445	439	92	12
			96.1	90.2	91.6	89.6	91.0	89.8	18.8	2.5
	20階建以上	24	23	21	22	23	22	22	3	1
			95.8	87.5	91.7	95.8	91.7	91.7	12.5	4.2
	団地型	442	399	386	312	390	367	325	63	15
			90.3	87.3	70.6	88.2	83.0	73.5	14.3	3.4
		2～3棟	233	218	209	192	208	198	35	4
			93.6	89.7	82.4	89.3	88.0	85.0	15.0	1.7
		4～5棟	69	62	62	57	59	54	8	4
			89.9	89.9	82.6	85.5	82.6	78.3	11.6	5.8
		6～10棟	74	60	63	40	67	59	48	3
			81.1	85.1	54.1	90.5	79.7	64.9	14.9	4.1
	11～20棟	41	37	33	14	35	32	16	6	1
			90.2	80.5	34.1	85.4	78.0	39.0	14.6	2.4
	21～50棟	22	19	16	8	18	11	8	3	3
			86.4	72.7	36.4	81.8	50.0	36.4	13.6	13.6
	51棟以上	3	3	3	1	3	3	1	-	-
			100.0	100.0	33.3	100.0	100.0	33.3	-	-
	不 明	34	32	27	28	27	31	27	6	-
			94.1	79.4	82.4	79.4	91.2	79.4	17.6	-

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、管理員業務以外の業務の委託の割合については、単棟型が高くなっている。

3 2 ③ マンション標準管理委託契約書への準拠状況

(上段：回答数、下段：%)

		マンション管理 業者に業務を委 託している組合 合計	概ね準拠 している	一部準拠 している	全く準拠 していない	不明
全 体		1,987	1,765	26	30	166
		100	88.8	1.3	1.5	8.4
完 成 年 次 別	昭和44年以前	24	24	-	-	-
		100	100.0	-	-	-
	～昭和49年	72	63	4	2	3
		100	87.5	5.6	2.8	4.2
	～昭和54年	97	86	1	-	10
		100	88.7	1.0	-	10.3
	～昭和59年	194	178	3	4	9
		100	91.8	1.5	2.1	4.6
	～平成元年	215	189	1	7	18
		100	87.9	0.5	3.3	8.4
	～平成6年	269	236	3	7	23
		100	87.7	1.1	2.6	8.6
	～平成11年	383	342	4	3	34
		100	89.3	1.0	0.8	8.9
	～平成16年	328	292	5	2	29
		100	89.0	1.5	0.6	8.8
	～平成21年	247	218	1	4	24
		100	88.3	0.4	1.6	9.7
	平成22年以降	96	88	1	-	7
		100	91.7	1.0	-	7.3
	不 明	62	49	3	1	9
		100	79.0	4.8	1.6	14.5
形 態 別	単棟型	1,511	1,339	20	25	127
		100	88.6	1.3	1.7	8.4
	3階建以下	30	27	1	-	2
		100	90.0	3.3	-	6.7
	4～5階建	194	173	2	5	14
		100	89.2	1.0	2.6	7.2
	6～10階建	774	676	9	16	73
		100	87.3	1.2	2.1	9.4
	11～19階建	489	441	8	4	36
		100	90.2	1.6	0.8	7.4
	20階建以上	24	22	-	-	2
		100	91.7	-	-	8.3
	団地型	442	398	6	5	33
		100	90.0	1.4	1.1	7.5
	2～3棟	233	210	3	3	17
		100	90.1	1.3	1.3	7.3
	4～5棟	69	61	1	-	7
		100	88.4	1.4	-	10.1
	6～10棟	74	67	-	2	5
		100	90.5	-	2.7	6.8
	11～20棟	41	38	1	-	2
		100	92.7	2.4	-	4.9
	21～50棟	22	19	1	-	2
		100	86.4	4.5	-	9.1
	51棟以上	3	3	-	-	-
		100	100.0	-	-	-
	不 明	34	28	-	-	6
		100	82.4	-	-	17.6

本表は、マンション標準管理委託契約書への準拠状況についてみたものである。

全体では、「概ね準拠している」が88.8%、「一部準拠している」が1.3%、「全く準拠していない」が1.5%となっている。

3 3 設計図書の保管者（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	理事長	理事長以外 の役員	管理委託 業者	管理組合が 雇用してい る職員	その他	持って いない	不明
全 体		2,324	780	31	836	95	408	42	132
		100	33.6	1.3	36.0	4.1	17.6	1.8	5.7
完成年次別	昭和44年以前	39	14	-	7	4	6	7	1
		100	35.9	-	17.9	10.3	15.4	17.9	2.6
	～昭和49年	133	54	12	21	17	18	7	4
		100	40.6	9.0	15.8	12.8	13.5	5.3	3.0
	～昭和54年	147	59	4	33	15	22	6	8
		100	40.1	2.7	22.4	10.2	15.0	4.1	5.4
	～昭和59年	255	116	5	71	11	41	6	5
		100	45.5	2.0	27.8	4.3	16.1	2.4	2.0
	～平成元年	250	103	3	87	5	40	4	8
		100	41.2	1.2	34.8	2.0	16.0	1.6	3.2
	～平成6年	293	94	1	113	16	53	6	10
		100	32.1	0.3	38.6	5.5	18.1	2.0	3.4
	～平成11年	400	130	1	158	7	80	2	22
		100	32.5	0.3	39.5	1.8	20.0	0.5	5.5
	～平成16年	351	99	2	155	9	57	2	27
		100	28.2	0.6	44.2	2.6	16.2	0.6	7.7
	～平成21年	258	65	-	116	7	55	-	15
		100	25.2	-	45.0	2.7	21.3	-	5.8
総戸数規模別	20戸以下	126	47	2	48	2	13	4	10
		100	37.3	1.6	38.1	1.6	10.3	3.2	7.9
	21～30戸	266	90	2	102	3	43	7	19
		100	33.8	0.8	38.3	1.1	16.2	2.6	7.1
	31～50戸	524	175	7	201	15	89	8	29
		100	33.4	1.3	38.4	2.9	17.0	1.5	5.5
	51～75戸	483	156	4	180	20	88	12	23
		100	32.3	0.8	37.3	4.1	18.2	2.5	4.8
	76～100戸	260	82	4	87	15	59	2	11
		100	31.5	1.5	33.5	5.8	22.7	0.8	4.2
	101～150戸	254	78	3	88	14	52	3	16
		100	30.7	1.2	34.6	5.5	20.5	1.2	6.3
	151～200戸	101	36	2	38	7	14	1	3
		100	35.6	2.0	37.6	6.9	13.9	1.0	3.0
	201～300戸	141	65	4	38	9	20	-	5
		100	46.1	2.8	27.0	6.4	14.2	-	3.5
	301～500戸	99	29	1	33	9	23	1	3
		100	29.3	1.0	33.3	9.1	23.2	1.0	3.0
	501戸以上	40	18	2	14	-	4	2	-
		100	45.0	5.0	35.0	-	10.0	5.0	-
	不 明	30	4	-	7	1	3	2	13
		100	13.3	-	23.3	3.3	10.0	6.7	43.3

本表は、設計図書（マンションの管理の適正化の推進に関する法律第103条）の保管者についてみたものである。

全体では、「管理委託業者」が36.0%と最も多く、次いで「理事長」が33.6%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「管理委託業者」の割合が高くなる傾向にあり、「理事長」の割合が低くなる傾向にある。

3 3 設計図書の保管者（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	理事長	理事長以外 の役員	管理委託 業者	管理組合が 雇用してい る職員	その他	持って いない	不明
形態別	単棟型	1,733	566	18	652	62	312	27	96
		100	32.7	1.0	37.6	3.6	18.0	1.6	5.5
	3階建以下	40	17	1	12	2	7	-	1
		100	42.5	2.5	30.0	5.0	17.5	-	2.5
	4～5階建	241	96	4	88	2	29	7	15
		100	39.8	1.7	36.5	0.8	12.0	2.9	6.2
	6～10階建	887	302	9	319	36	154	17	50
		100	34.0	1.0	36.0	4.1	17.4	1.9	5.6
	11～19階建	541	147	4	216	21	121	3	29
		100	27.2	0.7	39.9	3.9	22.4	0.6	5.4
	20階建以上	24	4	-	17	1	1	-	1
		100	16.7	-	70.8	4.2	4.2	-	4.2
	団地型	540	205	13	168	33	88	14	19
		100	38.0	2.4	31.1	6.1	16.3	2.6	3.5
	2～3棟	274	98	6	97	14	42	6	11
		100	35.8	2.2	35.4	5.1	15.3	2.2	4.0
	4～5棟	88	31	2	31	3	15	1	5
		100	35.2	2.3	35.2	3.4	17.0	1.1	5.7
	6～10棟	97	44	3	19	10	17	3	1
		100	45.4	3.1	19.6	10.3	17.5	3.1	1.0
	11～20棟	50	17	2	12	5	11	1	2
		100	34.0	4.0	24.0	10.0	22.0	2.0	4.0
	21～50棟	28	15	-	8	1	1	3	-
		100	53.6	-	28.6	3.6	3.6	10.7	-
	51棟以上	3	-	-	1	-	2	-	-
		100	-	-	33.3	-	66.7	-	-
	不 明	51	9	-	16	-	8	1	17
		100	17.6	-	31.4	-	15.7	2.0	33.3

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど「管理委託業者」の割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「管理委託業者」の割合は、単棟型が37.6%、団地型が31.1%で、単棟型が高く、「理事長」の割合は、単棟型が32.7%、団地型が38.0%で、団地型が高くなっている。

3 4 修繕履歴の保管者（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	理事長	理事長以外 の役員	管理委託 業者	管理組合が 雇用してい る職員	その他	持って いない	不明
全 体		2,324	529	34	1225	83	258	66	129
		100	22.8	1.5	52.7	3.6	11.1	2.8	5.6
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	15	2	10	3	7	1	1
		100	38.5	5.1	25.6	7.7	17.9	2.6	2.6
	～昭和49年	133	49	8	29	16	22	5	4
		100	36.8	6.0	21.8	12.0	16.5	3.8	3.0
	～昭和54年	147	58	4	41	15	20	4	5
		100	39.5	2.7	27.9	10.2	13.6	2.7	3.4
	～昭和59年	255	92	3	96	12	37	8	7
		100	36.1	1.2	37.6	4.7	14.5	3.1	2.7
	～平成元年	250	69	5	127	5	27	6	11
		100	27.6	2.0	50.8	2.0	10.8	2.4	4.4
	～平成6年	293	58	3	162	12	37	8	13
		100	19.8	1.0	55.3	4.1	12.6	2.7	4.4
	～平成11年	400	77	4	255	5	37	5	17
		100	19.3	1.0	63.8	1.3	9.3	1.3	4.3
	～平成16年	351	53	2	214	8	33	13	28
		100	15.1	0.6	61.0	2.3	9.4	3.7	8.0
	～平成21年	268	33	-	178	3	22	10	12
		100	12.8	-	69.0	1.2	8.5	3.9	4.7
	平成22年以降	105	16	2	64	1	8	5	9
		100	15.2	1.9	61.0	1.0	7.6	4.8	8.6
	不 明	93	9	1	49	3	8	1	22
		100	9.7	1.1	52.7	3.2	8.6	1.1	23.7
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	126	32	1	72	-	9	4	8
		100	25.4	0.8	57.1	-	7.1	3.2	6.3
	21～30戸	266	71	3	136	4	29	6	17
		100	26.7	1.1	51.1	1.5	10.9	2.3	6.4
	31～50戸	524	112	3	307	14	46	17	25
		100	21.4	0.6	58.6	2.7	8.8	3.2	4.8
	51～75戸	483	101	4	283	12	45	16	22
		100	20.9	0.8	58.6	2.5	9.3	3.3	4.6
	76～100戸	260	59	5	122	14	40	7	13
		100	22.7	1.9	46.9	5.4	15.4	2.7	5.0
	101～150戸	254	50	3	123	12	39	8	19
		100	19.7	1.2	48.4	4.7	15.4	3.1	7.5
	151～200戸	101	23	2	57	6	7	2	4
		100	22.8	2.0	56.4	5.9	6.9	2.0	4.0
	201～300戸	141	41	8	58	9	17	1	7
		100	29.1	5.7	41.1	6.4	12.1	0.7	5.0
	301～500戸	99	21	2	39	12	19	4	2
		100	21.2	2.0	39.4	12.1	19.2	4.0	2.0
	501戸以上	40	14	3	18	-	5	-	-
		100	35.0	7.5	45.0	-	12.5	-	-
	不 明	30	5	-	10	-	2	1	12
		100	16.7	-	33.3	-	6.7	3.3	40.0

本表は、修繕履歴の保管者についてみたものである。

全体では、「管理委託業者」が52.7%と最も多く、次いで「理事長」が22.8%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「管理委託業者」の割合が高くなる傾向にあり、「理事長」の割合が低くなる傾向にある。

3 4 修繕履歴の保管者（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	理事長	理事長以外 の役員	管理委託 業者	管理組合が 雇用してい る職員	その他	持って いない	不明
形態別	単棟型	1,733	362	15	986	44	186	49	91
		100	20.9	0.9	56.9	2.5	10.7	2.8	5.3
	3階建以下	40	12	-	23	1	3	-	1
		100	30.0	-	57.5	2.5	7.5	-	2.5
	4～5階建	241	71	3	119	1	25	10	12
		100	29.5	1.2	49.4	0.4	10.4	4.1	5.0
	6～10階建	887	186	7	501	27	92	28	46
		100	21.0	0.8	56.5	3.0	10.4	3.2	5.2
	11～19階建	541	91	5	324	14	65	11	31
		100	16.8	0.9	59.9	2.6	12.0	2.0	5.7
	20階建以上	24	2	-	19	1	1	-	1
		100	8.3	-	79.2	4.2	4.2	-	4.2
	団地型	540	157	19	217	39	69	17	22
		100	29.1	3.5	40.2	7.2	12.8	3.1	4.1
	2～3棟	274	74	7	132	13	29	9	10
		100	27.0	2.6	48.2	4.7	10.6	3.3	3.6
	4～5棟	88	22	1	37	4	12	4	8
		100	25.0	1.1	42.0	4.5	13.6	4.5	9.1
	6～10棟	97	36	6	27	11	13	2	2
		100	37.1	6.2	27.8	11.3	13.4	2.1	2.1
	11～20棟	50	14	3	11	8	11	2	1
		100	28.0	6.0	22.0	16.0	22.0	4.0	2.0
	21～50棟	28	11	2	8	3	3	-	1
		100	39.3	7.1	28.6	10.7	10.7	-	3.6
	51棟以上	3	-	-	2	-	1	-	-
		100	-	-	66.7	-	33.3	-	-
	不 明	51	10	-	22	-	3	-	16
		100	19.6	-	43.1	-	5.9	-	31.4

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど「管理委託業者」の割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「管理委託業者」の割合は、単棟型が56.9%、団地型が40.2%で、単棟型が高く「理事長」の割合は、単棟型が20.9%、団地型が29.1%で、団地型が高くなっている。

3.5 マンションみらいネットの認知状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	登録している	知っていて今 後登録したい 希望はある	知っているが 登録する気は ない	聞いたことは あるが内容ま では知らない	知らない	不明
全 体		2,324	62	67	197	327	1,485	186
		100	2.7	2.9	8.5	14.1	63.9	8.0
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	1	3	2	13	16	4
		100	2.6	7.7	5.1	33.3	41.0	10.3
	～昭和49年	133	7	14	19	23	67	3
		100	5.3	10.5	14.3	17.3	50.4	2.3
	～昭和54年	147	5	11	19	31	66	15
		100	3.4	7.5	12.9	21.1	44.9	10.2
	～昭和59年	255	12	8	31	48	135	21
		100	4.7	3.1	12.2	18.8	52.9	8.2
	～平成元年	250	10	8	27	37	150	18
		100	4.0	3.2	10.8	14.8	60.0	7.2
	～平成6年	293	6	5	23	36	197	26
		100	2.0	1.7	7.8	12.3	67.2	8.9
	～平成11年	400	9	5	33	49	287	17
		100	2.3	1.3	8.3	12.3	71.8	4.3
	～平成16年	351	3	7	19	38	248	36
		100	0.9	2.0	5.4	10.8	70.7	10.3
	～平成21年	258	4	3	15	29	189	18
		100	1.6	1.2	5.8	11.2	73.3	7.0
	平成22年以降	105	1	1	4	12	81	6
		100	1.0	1.0	3.8	11.4	77.1	5.7
	不 明	93	4	2	5	11	49	22
		100	4.3	2.2	5.4	11.8	52.7	23.7
形 態 別	単棟型	1,733	36	44	146	240	1,135	132
		100	2.1	2.5	8.4	13.8	65.5	7.6
	3階建以下	40	-	2	3	5	28	2
		100	-	5.0	7.5	12.5	70.0	5.0
	4～5階建	241	4	6	21	28	163	19
		100	1.7	2.5	8.7	11.6	67.6	7.9
	6～10階建	887	26	23	75	129	569	65
		100	2.9	2.6	8.5	14.5	64.1	7.3
	11～19階建	541	5	13	45	74	361	43
		100	0.9	2.4	8.3	13.7	66.7	7.9
	20階建以上	24	1	-	2	4	14	3
		100	4.2	-	8.3	16.7	58.3	12.5
	団地型	540	22	22	49	83	325	39
		100	4.1	4.1	9.1	15.4	60.2	7.2
	2～3棟	274	12	10	20	39	177	16
		100	4.4	3.6	7.3	14.2	64.6	5.8
	4～5棟	88	3	4	8	15	47	11
		100	3.4	4.5	9.1	17.0	53.4	12.5
	6～10棟	97	2	6	13	12	60	4
		100	2.1	6.2	13.4	12.4	61.9	4.1
	11～20棟	50	2	2	4	12	22	8
		100	4.0	4.0	8.0	24.0	44.0	16.0
	21～50棟	28	2	-	4	4	18	-
		100	7.1	-	14.3	14.3	64.3	-
	51棟以上	3	1	-	-	1	1	-
		100	33.3	-	-	33.3	33.3	-
	不 明	51	4	1	2	4	25	15
		100	7.8	2.0	3.9	7.8	49.0	29.4

本表は、マンションみらいネットの認知状況についてみたものである。

全体では、「知らない」が63.9%、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が14.1%となっている。

「登録している」は2.7%である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「知らない」の割合が高くなる傾向にある。

35 マンションみらいネットの認知状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	登録している	知っていて今 後登録したい 希望はある	知っているが 登録する気は ない	聞いたことは あるが内容ま では知らない	知らない	不明
地域別	北海道	116	5	2	21	20	59	9
		100	4.3	1.7	18.1	17.2	50.9	7.8
	東 北	172	4	3	16	29	109	11
		100	2.3	1.7	9.3	16.9	63.4	6.4
	関 東	867	24	27	85	121	543	67
		100	2.8	3.1	9.8	14.0	62.6	7.7
	北陸・中部	278	5	7	18	42	187	19
		100	1.8	2.5	6.5	15.1	67.3	6.8
	近 畿	468	15	16	34	55	305	43
		100	3.2	3.4	7.3	11.8	65.2	9.2
	中国・四国	208	3	6	10	28	143	18
		100	1.4	2.9	4.8	13.5	68.8	8.7
	九州・沖縄	186	5	6	10	29	125	11
		100	2.7	3.2	5.4	15.6	67.2	5.9
都市圏別	不 明	29	1	—	3	3	14	8
		100	3.4	—	10.3	10.3	48.3	27.6
	東 京 圏	794	20	24	81	114	496	59
		100	2.5	3.0	10.2	14.4	62.5	7.4
	名古屋圏	122	2	5	8	22	78	7
		100	1.6	4.1	6.6	18.0	63.9	5.7
	京阪神圏	397	11	14	31	52	253	36
		100	2.8	3.5	7.8	13.1	63.7	9.1

35① マンションみらいネット登録のメリット（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	みらい ネット登録 組合合計	維持管理 に関する 履歴の整理 に役立つ	管理組合 内での合 意形成に 役立つ	大規模修 繕工事の 計画に役 立つ	資産価値 の維持・ 向上に役 立つ	管理組合 情報の安 全な保管	比較一覧 表を使った マンション の管理運 営状況の 確認	マンシ ョン管理 組合内に インター ネット ホーム ページと しての機 能	特にな い	その他	不明
全 体	62 29.0	18 21.0	13 30.6	19 21.0	13 22.6	14 3.2	2 11.3	7 21.0	13 3.2	2 14.5	9

本表は、マンションみらいネット登録済みの管理組合が感じている登録のメリットについてみたものである。

「大規模修繕工事の計画に役立つ」が30.6%（不明を除くと35.8%）と最も多く、次いで「維持管理の履歴に関する履歴の整理に役立つ」が29.0%（不明を除くと33.9%）、「管理組合情報の安全な保管」が22.6%（不明を除くと26.4%）となっている。

35② マンションみらいネットに期待する機能（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	みらい ネット登 録希望 がある組 合合計	維持管理 に関する 履歴の整 理	管理組合 内での合 意形成	大規模修 繕工事の 計画	資産価値 の維持・ 向上	管理組合 情報の安 全な保管	比較一覧 表を使った マンシ ョンの 管理運 営状況の 確認	マンシ ョン管理 組合内の インター ネット ホーム ページと しての機 能	不明
全 体	67 70.1	47 37.3	25 53.7	36 35.8	24 41.8	28 35.8	24 22.4	15 11.9	8

本表は、登録希望がある管理組合がマンションみらいネットに期待する機能についてみたものである。

「維持管理に関する履歴の整理」が70.1%（不明を除くと79.7%）と最も多く、次いで「大規模修繕工事の計画」が53.7%（不明を除くと61.0%）、「管理組合情報の安全な保管」が41.8%（不明を除くと47.5%）となっている。

35③ マンションみらいネットに登録したくない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	みらい ネット登 録する気 がな 組合合計	過去の書 類の整理 が大変だ から	マンシ ョンの情 報がイン ターネッ トで公開 されるか ら	登録料が 高いから	全ての項 目を登録 するのが 大変だか ら	管理組合 員の理解 が得られ ないから	登録する メリット が分から ないから	その他	不明
全 体	197 17.8	35 15.2	30 23.4	46 16.2	32 15.7	31 52.8	104 12.2	24 14.7	29

本表は、マンションみらいネットに登録したくない理由についてみたものである。

「登録するメリットが分からないから」が52.8%（不明を除くと61.9%）と最も多く、次いで「登録料が高いから」が23.4%（不明を除くと27.4%）、「過去の書類の整理が大変だから」が17.8%（不明を除くと20.8%）となっている。

(8) トラブルの発生状況

3.6 (1) トラブルの発生状況(項目)(重複回答)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

		合 計	居住者間の行為、マナーをめぐめるもの	建物の不具合に係るもの	マンション管理業者に係るもの	近隣関係に係るもの	管理組合の運営に係るもの	費用負担に係るもの	管理規約に係るもの	その他	特にトラブルは発生していない	不明
全 体		2,324	1,300	720	45	298	304	650	185	226	626	174
			55.9	31.0	1.9	12.8	13.1	28.0	8.0	9.7	26.9	7.5
完 成 年 次 別	昭和44年以前	39	20	12	2	10	9	14	3	3	13	3
			51.3	30.8	5.1	25.6	23.1	35.9	7.7	7.7	33.3	7.7
	～昭和49年	133	87	64	2	22	44	59	14	20	26	4
			65.4	48.1	1.5	16.5	33.1	44.4	10.5	15.0	19.5	3.0
	～昭和54年	147	90	67	3	33	44	61	14	20	27	12
			61.2	45.6	2.0	22.4	29.9	41.5	9.5	13.6	18.4	8.2
	～昭和59年	255	158	112	3	40	66	87	23	27	59	11
			62.0	43.9	1.2	15.7	25.9	34.1	9.0	10.6	23.1	4.3
	～平成元年	250	132	79	7	32	38	74	15	29	73	20
			52.8	31.6	2.8	12.8	15.2	29.6	6.0	11.6	29.2	8.0
	～平成6年	293	168	99	3	37	29	84	18	28	82	21
			57.3	33.8	1.0	12.6	9.9	28.7	6.1	9.6	28.0	7.2
総 戸 数 規 模 別	～平成11年	400	210	83	6	39	28	105	23	39	122	31
			52.5	20.8	1.5	9.8	7.0	26.3	5.8	9.8	30.5	7.8
	～平成16年	351	191	97	11	40	18	78	34	25	92	29
			54.4	27.6	3.1	11.4	5.1	22.2	9.7	7.1	26.2	8.3
	～平成21年	258	131	64	4	28	14	51	20	22	83	18
			50.8	24.8	1.6	10.9	5.4	19.8	7.8	8.5	32.2	7.0
	平成22年以降	105	72	30	3	12	5	11	15	9	25	7
			68.6	28.6	2.9	11.4	4.8	10.5	14.3	8.6	23.8	6.7
	不 明	93	41	13	1	5	9	26	6	4	24	18
			44.1	14.0	1.1	5.4	9.7	28.0	6.5	4.3	25.8	19.4
	20戸以下	126	32	25	2	8	9	22	5	7	61	12
			25.4	19.8	1.6	6.3	7.1	17.5	4.0	5.6	48.4	9.5
総 戸 数 規 模 別	21～30戸	266	99	52	3	21	22	40	9	21	103	23
			37.2	19.5	1.1	7.9	8.3	15.0	3.4	7.9	38.7	8.6
	31～50戸	524	260	142	9	60	53	124	29	42	167	38
			49.6	27.1	1.7	11.5	10.1	23.7	5.5	8.0	31.9	7.3
	51～75戸	483	263	123	7	45	50	121	36	42	142	36
			54.5	25.5	1.4	9.3	10.4	25.1	7.5	8.7	29.4	7.5
	76～100戸	260	160	87	-	30	33	76	27	27	63	16
			61.5	33.5	-	11.5	12.7	29.2	10.4	10.4	24.2	6.2
	101～150戸	254	169	93	8	38	36	85	26	30	47	21
			66.5	36.6	3.1	15.0	14.2	33.5	10.2	11.8	18.5	8.3
	151～200戸	101	77	56	2	11	23	39	8	10	13	3
			76.2	55.4	2.0	10.9	22.8	38.6	7.9	9.9	12.9	3.0
総 戸 数 規 模 別	201～300戸	141	111	73	7	36	35	57	22	24	16	7
			78.7	51.8	5.0	25.5	24.8	40.4	15.6	17.0	11.3	5.0
	301～500戸	99	82	45	5	29	30	50	14	15	6	8
			82.8	45.5	5.1	29.3	30.3	50.5	14.1	15.2	6.1	8.1
	501戸以上	40	37	22	2	18	12	29	8	8	1	1
			92.5	55.0	5.0	45.0	30.0	72.5	20.0	20.0	2.5	2.5
	不 明	30	10	2	-	2	1	7	1	-	7	9
			33.3	6.7	-	6.7	3.3	23.3	3.3	-	23.3	30.0

本表は、過去1年間のトラブルの発生状況についてみたものである。

全体では「居住者間の行為、マナーをめぐめるもの」が55.9%と最も多く、次いで「建物の不具合に係るもの」が31.0%、「費用負担に係るもの」が28.0%となっている。「特にトラブルは発生していない」が26.9%である。

3 6 (1) トラブルの発生状況(項目)(重複回答)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	居住者の行為、マナーをめぐりもの	建物の不具合に係るもの	マンション管理業者に係るもの	近隣関係に係るもの	管理組合の運営に係るもの	費用負担に係るもの	管理規約に係るもの	その他	特にトラブルは発生していない	不明
形態別	単棟型	1,733	892	470	27	182	186	417	118	153	164	122
			51.5	27.1	1.6	10.5	10.7	24.1	6.8	8.8	9.5	7.0
	3階建以下	40	8	5	-	2	1	6	2	5	5	5
			20.0	12.5	-	5.0	2.5	15.0	5.0	12.5	12.5	12.5
	4～5階建	241	98	67	4	16	23	43	9	11	22	17
			40.7	27.8	1.7	6.6	9.5	17.8	3.7	4.6	9.1	7.1
	6～10階建	887	466	226	10	93	93	222	61	78	81	66
			52.5	25.5	1.1	10.5	10.5	25.0	6.9	8.8	9.1	7.4
	11～19階建	541	306	163	12	67	65	137	46	55	53	34
			56.6	30.1	2.2	12.4	12.0	25.3	8.5	10.2	9.8	6.3
	20階建以上	24	14	9	1	4	4	9	-	4	3	-
			58.3	37.5	4.2	16.7	16.7	37.5	-	16.7	12.5	-
	団地型	540	391	241	18	112	113	223	63	71	46	39
			72.4	44.6	3.3	20.7	20.9	41.3	11.7	13.1	8.5	7.2
	2～3棟	274	187	108	11	47	45	97	26	32	26	23
			68.2	39.4	4.0	17.2	16.4	35.4	9.5	11.7	9.5	8.4
	4～5棟	88	65	31	1	17	19	38	12	11	10	5
			73.9	35.2	1.1	19.3	21.6	43.2	13.6	12.5	11.4	5.7
	6～10棟	97	75	52	3	26	24	45	12	12	4	6
			77.3	53.6	3.1	26.8	24.7	46.4	12.4	12.4	4.1	6.2
	11～20棟	50	39	28	2	7	16	27	9	10	3	3
			78.0	56.0	4.0	14.0	32.0	54.0	18.0	20.0	6.0	6.0
	21～50棟	28	23	21	1	14	8	15	4	6	3	2
			82.1	75.0	3.6	50.0	28.6	53.6	14.3	21.4	10.7	7.1
	51棟以上	3	2	1	-	1	1	1	-	-	-	-
			66.7	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
	不 明	51	17	9	-	4	5	10	4	2	2	13
			33.3	17.6	-	7.8	9.8	19.6	7.8	3.9	3.9	25.5
地域別	北海道	116	63	38	1	17	19	27	12	8	12	6
			54.3	32.8	0.9	14.7	16.4	23.3	10.3	6.9	10.3	5.2
	東 北	172	100	57	2	18	23	52	11	19	7	7
			58.1	33.1	1.2	10.5	13.4	30.2	6.4	11.0	4.1	4.1
	関 東	867	487	292	22	138	120	259	63	83	85	63
			56.2	33.7	2.5	15.9	13.8	29.9	7.3	9.6	9.8	7.3
	北陸・中部	278	139	78	4	36	31	68	28	31	17	23
			50.0	28.1	1.4	12.9	11.2	24.5	10.1	11.2	6.1	8.3
	近 畿	468	276	151	8	50	61	142	42	53	46	31
			59.0	32.3	1.7	10.7	13.0	30.3	9.0	11.3	9.8	6.6
	中国・四国	208	113	52	5	17	12	43	19	17	15	15
			54.3	25.0	2.4	8.2	5.8	20.7	9.1	8.2	7.2	7.2
都市圏別	九州・沖縄	186	109	48	3	19	34	54	9	14	27	19
			58.6	25.8	1.6	10.2	18.3	29.0	4.8	7.5	14.5	10.2
	不 明	29	13	4	-	3	4	5	1	1	3	10
			44.8	13.8	-	10.3	13.8	17.2	3.4	3.4	10.3	34.5
	東京圏	794	453	276	21	131	114	239	55	79	83	60
			57.1	34.8	2.6	16.5	14.4	30.1	6.9	9.9	10.5	7.6
	名古屋圏	122	61	30	-	13	17	33	9	10	6	11
			50.0	24.6	-	10.7	13.9	27.0	7.4	8.2	4.9	9.0
	京阪神圏	397	235	129	7	45	57	123	38	47	38	26
			59.2	32.5	1.8	11.3	14.4	31.0	9.6	11.8	9.6	6.5

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、各項目のトラブルの発生率については、団地型が高くなっている。

36 (2) トラブルの発生状況 (内訳) (重複回答)

(上段：回答数、下段：%)

	合計	居住者間の行為、マナー						
		違法駐車	違法駐輪	ペット飼育	生活音	バルコニーの使用 方法	共用廊下等 への私物の 放置	専有部分の 修繕等
全 体	2,324	573	359	527	797	305	428	137
		24.7	15.4	22.7	34.3	13.1	18.4	5.9
		建物の不具合						管理業者
		雨漏り	水漏れ	外壁落下	その他施工 不良	アフター サービスに 関するもの	瑕疵担保責 任に関する もの	委託管理業 務の不十分 な実施
		284	436	63	109	83	61	45
		12.2	18.8	2.7	4.7	3.6	2.6	1.9
		近隣関係				管理組合の運営		
		日照権	電波障害	騒音・異臭	自治会	役員の不当 行為	管理組合内 での深刻な 意見対立	役員又は専 門委員の人 材不足
		24	62	196	58	10	44	264
		1.0	2.7	8.4	2.5	0.4	1.9	11.4
		費用負担		管理規約				
		管理費等の 滞納	管理費等の 不足	議決権の設 定方法	駐車場使用 方法に関する トラブル			
		632	49	13	175			
		27.2	2.1	0.6	7.5			
		その他						
		防災対策	防犯対策	プライバシー	個人情報保 護法に関する トラブル			
		80	141	34	22			
		3.4	6.1	1.5	0.9			
		特にトラブル は発生し ていない		不明				
		626		174				
		26.9		7.5				

本表は、過去1年間に発生したトラブルの具体的内容についてみたものである。

「居住者間の行為、マナー」では、「生活音」が34.3%と最も多く、次いで、「違法駐車」が24.7%、「ペット飼育」が22.7%となっている。「建物の不具合」では、「水漏れ」が18.8%と最も多く、次いで「雨漏り」が12.2%となっている。「費用負担」では、「管理費等の滞納」が27.2%となっている。

3.6① トラブルの処理方法（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	トラブルがある組合 合計	訴訟によった	民事調停によった	国に相談した	地方公共団体に 相談した	（公財）マンション管 理センターに相談した	（一社）マンション管 理業協会に相談した	マンション管理業者に 相談した	弁護士に相談した	マンション管理士に 相談した	管理組合内で 話し合った	当事者間で話し合った	その他	不明
全 体	1,524 6.8	103 1.0	16 0.1	2 0.1	25 1.6	24 1.6	25 1.6	732 48.0	149 9.8	60 3.9	1,055 69.2	387 25.4	116 7.6	85 5.6

本表は、過去1年間に発生したトラブルの処理手段についてみたものである。

「管理組合内で話し合った」が69.2%と最も多く、次いで「マンション管理業者に相談した」が48.0%、「当事者間で話し合った」が25.4%となっている。

3.7 管理組合運営における将来への不安（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	区分所有者の高齢化	賃貸住戸の増加	居住目的外利用住戸の増加	管理費等の未払いの増加	修繕積立金の不足	理事の選任が困難	管理組合活動に無関心な区分所有者の増加	大規模修繕工事の実施	建替え	大規模地震による建物の損壊	居住ルールの増加	マンション内の犯罪の増加	その他	特に不安はない	不明
全 体		2,324 57.0	1,325 21.4	497 3.2	75 15.8	367 28.6	664 31.8	740 34.8	808 25.5	593 10.7	249 20.7	480 21.4	497 2.5	57 3.9	91 11.2	260 5.0	116
完成年次別	昭和44年以前	39 79.5	31 43.6	17 7.7	3 20.5	8 23.1	9 56.4	22 43.6	17 17.9	7 30.8	19 33.3	12 2.6	13 7.7	1 5.1	3 5.1	2 2.6	1
	～昭和49年	133 87.2	116 42.9	57 6.0	8 26.3	35 20.3	27 72.2	96 51.9	69 18.0	24 28.6	38 34.6	46 27.1	36 4.5	6 6.0	8 3.0	4 2.3	3
	～昭和54年	147 87.8	129 29.3	43 6.1	9 19.0	28 22.4	33 58.5	86 45.6	67 20.4	30 27.2	40 31.3	46 25.2	37 2.0	3 5.4	8 2.7	4 4.1	6
	～昭和59年	255 89.0	227 22.4	57 3.9	10 18.0	46 28.2	72 47.8	122 40.0	102 25.9	66 17.3	44 26.3	67 24.7	63 3.1	8 2.7	7 5.1	13 1.2	3
	～平成元年	250 77.2	193 24.0	60 2.8	7 11.2	28 29.2	73 37.6	94 35.2	88 20.4	51 10.8	27 23.6	59 16.4	41 2.4	6 1.6	4 8.0	20 3.6	9
	～平成6年	293 64.5	189 24.9	73 3.8	11 17.1	50 28.3	83 30.7	90 35.2	103 23.9	70 8.9	26 20.1	59 19.5	57 1.7	5 3.8	11 7.2	21 4.8	14
	～平成11年	400 48.5	194 20.3	81 2.5	10 16.8	67 31.3	125 23.3	93 30.3	121 17.8	71 5.3	21 15.0	60 19.0	76 2.5	10 3.8	15 15.0	60 5.0	20
	～平成16年	351 35.6	125 13.1	46 0.9	3 12.8	45 33.9	119 18.2	64 31.3	110 40.5	142 3.4	12 17.4	61 21.4	75 2.8	10 4.6	16 13.4	47 6.3	22
	～平成21年	258 23.6	61 10.9	28 3.1	8 14.0	36 32.2	83 16.3	42 26.0	67 35.7	92 3.5	9 15.5	40 19.8	51 2.3	6 3.1	8 21.7	56 4.7	12
	平成22年以降	105 7.6	8 14.3	15 2.9	3 11.4	12 21.0	22 10.5	11 32.4	34 22.9	24 1.9	2 12.4	13 34.3	36 1.9	2 6.7	7 23.8	25 8.6	9
	不 明	93 55.9	52 21.5	20 3.2	3 12.9	12 19.4	18 21.5	20 32.3	30 17.2	16 11.8	11 18.3	17 12.9	12 -	- 4.3	4 8.6	8 18.3	17
	総戸数規模別	20戸以下	126 48.4	61 15.9	20 3.2	4 4.8	6 38.9	49 19.8	25 19.0	24 23.8	30 13.5	17 18.3	23 6.3	8 0.8	1 3.2	4 17.5	22 4.8
21～30戸		266 53.4	142 18.0	48 1.5	4 9.4	25 32.0	85 23.3	62 24.4	65 24.1	64 7.5	20 13.2	35 11.3	30 1.5	4 4.1	11 13.5	36 6.4	17
31～50戸		524 54.0	283 24.0	126 4.4	23 14.5	76 31.7	166 31.1	163 37.6	197 27.7	145 11.1	58 22.5	118 17.2	90 1.1	6 3.8	20 11.8	62 4.2	22
51～75戸		483 53.2	257 18.0	87 2.9	14 13.9	67 27.5	133 27.5	133 33.1	160 25.9	125 8.9	43 23.4	113 21.1	102 2.3	11 3.9	19 12.2	59 5.8	28
76～100戸		260 57.3	149 23.8	62 4.2	11 18.5	48 26.9	70 34.2	89 35.8	93 26.9	70 6.2	16 21.5	56 23.5	61 3.8	10 4.2	11 10.4	27 4.6	12
101～150戸		254 62.6	159 22.0	56 2.0	5 18.5	47 27.2	69 34.3	87 36.2	92 21.7	55 11.0	28 17.3	44 27.2	69 3.5	9 4.3	11 8.7	22 5.9	15
151～200戸		101 60.4	61 17.8	18 5.9	6 19.8	20 27.7	28 38.6	39 39.6	40 26.7	27 15.8	16 26.7	27 34.7	35 5.9	6 1.0	1 8.9	9 2.0	2
201～300戸		141 70.2	99 27.0	38 2.1	3 19.9	28 17.0	67 47.5	58 41.1	41 29.1	20 14.2	30 21.3	42 29.8	3 2.1	5 3.5	10 7.1	5 3.5	5
301～500戸		99 72.7	72 24.2	24 2.0	2 28.3	28 26.3	49 49.5	50 50.5	23 23.2	15 15.2	19 19.2	35 35.4	5 5.1	4 4.0	7 7.1	2 2.0	2
501戸以上		40 75.0	30 35.0	14 7.5	3 42.5	17 20.0	8 47.5	19 52.5	21 15.0	6 30.0	12 17.5	7 42.5	17 5.0	2 10.0	4 7.5	3 -	-
不 明		30 40.0	12 13.3	4 -	- 16.7	5 20.0	6 23.3	7 26.7	8 23.3	7 13.3	4 26.7	8 26.7	8 -	- 3.3	1 10.0	3 23.3	7

本表は、管理組合を運営していく上での将来の不安な点についてみたものである。

全体では、「区分所有者の高齢化」が57.0%と最も多く、次いで「管理組合活動に無関心な区分所有者の増加」が34.8%、「理事の選任が困難」が31.8%、「修繕積立金の不足」が28.6%となっている。

37 管理組合運営における将来への不安（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	区分所有者の高齢化	賃貸住戸の増加	居住目的外利用住戸の増加	管理費等の未払いの増加	修繕積立金の不足	理事の選任が困難	管理組合活動に無関心な区分所有者の増加	大規模修繕工事の実施	建替え	大規模地震による建物の損壊	居住ルールの増加	マンション内の犯罪の増加	その他	特に不安はない	不明
形態別	単棟型	1,733	896	349	51	232	514	486	572	448	154	351	334	37	68	221	93
			51.7	20.1	2.9	13.4	29.7	28.0	33.0	25.9	8.9	20.3	19.3	2.1	3.9	12.8	5.4
	3階建以下	40	19	5	-	2	7	11	6	7	4	6	4	3	1	9	1
			47.5	12.5	-	5.0	17.5	27.5	15.0	17.5	10.0	15.0	10.0	7.5	2.5	22.5	2.5
	4～5階建	241	136	52	5	23	74	58	60	49	38	48	37	2	9	29	11
			56.4	21.6	2.1	9.5	30.7	24.1	24.9	20.3	15.8	19.9	15.4	0.8	3.7	12.0	4.6
	6～10階建	887	477	176	27	124	267	256	316	241	82	183	162	15	37	109	49
			53.8	19.8	3.0	14.0	30.1	28.9	35.6	27.2	9.2	20.6	18.3	1.7	4.2	12.3	5.5
	11～19階建	541	254	113	18	77	159	157	179	142	30	108	125	16	21	72	31
			47.0	20.9	3.3	14.2	29.4	29.0	33.1	26.2	5.5	20.0	23.1	3.0	3.9	13.3	5.7
	20階建以上	24	10	3	1	6	7	4	11	9	-	6	6	1	-	2	1
			41.7	12.5	4.2	25.0	29.2	16.7	45.8	37.5	-	25.0	25.0	4.2	-	8.3	4.2
	団地型	540	402	138	21	123	138	236	225	134	86	118	157	18	21	35	12
			74.4	25.6	3.9	22.8	25.6	43.7	41.7	24.8	15.9	21.9	29.1	3.3	3.9	6.5	2.2
	2～3棟	274	183	69	9	50	84	108	106	68	32	61	73	5	11	22	6
			66.8	25.2	3.3	18.2	30.7	39.4	38.7	24.8	11.7	22.3	26.6	1.8	4.0	8.0	2.2
	4～5棟	88	63	21	4	25	12	35	36	22	11	18	25	3	2	8	5
			71.6	23.9	4.5	28.4	13.6	39.8	40.9	25.0	12.5	20.5	28.4	3.4	2.3	9.1	5.7
	6～10棟	97	85	25	3	23	21	44	44	22	23	26	37	7	3	2	-
			87.6	25.8	3.1	23.7	21.6	45.4	45.4	22.7	23.7	26.8	38.1	7.2	3.1	2.1	-
	11～20棟	50	43	15	4	13	16	33	23	15	10	8	9	2	3	1	1
			86.0	30.0	8.0	26.0	32.0	66.0	46.0	30.0	20.0	16.0	18.0	4.0	6.0	2.0	2.0
	21～50棟	28	26	6	1	12	5	15	15	6	9	5	12	1	2	1	-
			92.9	21.4	3.6	42.9	17.9	53.6	53.6	21.4	32.1	17.9	42.9	3.6	7.1	3.6	-
	51棟以上	3	2	2	-	-	-	1	1	1	1	-	1	-	-	1	-
			66.7	66.7	-	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-
	不明	51	27	10	3	12	12	18	11	11	9	11	6	2	2	4	11
			52.9	19.6	5.9	23.5	23.5	35.3	21.6	21.6	17.6	21.6	11.8	3.9	3.9	7.8	21.6

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「区分所有者の高齢化」は、単棟型が51.7%、団地型が、74.4%、「理事の選任が困難」の割合は、単棟型が28.0%、団地型が、43.7%、団地型が高く、「特に不安はない」は単棟型が12.8%、団地型が、6.5%で、単棟型が高くなっている。

37 管理組合運営における将来への不安（重複回答）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	区分所有者の高齢化	賃貸住戸の増加	居住目的外利用住戸の増加	管理費等の未払いの増加	修繕積立金の不足	理事の選任が困難	管理組合活動に無関心な区分所有者の増加	大規模修繕工事の実施	建替え	大規模地震による建物の損壊	居住ルールを守らない居住者の増加	マンション内の犯罪の増加	その他	特に不安はない	不明
地域別	北海道	116 77.6	90 17.2	20 2.6	3 15.5	18 26.7	31 54.3	63 40.5	47 29.3	34 13.8	16 16.4	19 21.6	25 2.6	3 3.4	4 5.2	6 5.2	
	東北	172 64.1	93 22.7	39 1.7	3 13.4	23 35.5	61 30.8	53 34.3	59 27.9	48 7.0	12 17.4	30 19.8	34 1.2	2 2.9	5 11.6	20 3.5	
	関東	867 58.2	505 21.5	186 3.9	34 17.4	151 28.8	250 32.2	279 35.6	309 25.1	218 13.6	118 25.5	221 24.2	210 2.3	20 4.2	36 9.7	84 4.7	
	北陸・中部	278 54.0	150 22.7	63 2.2	6 16.2	45 24.8	69 28.4	79 30.9	86 24.5	68 7.2	20 18.3	51 16.5	46 2.5	7 4.3	12 11.5	32 4.0	
	近畿	468 55.1	258 22.0	103 4.1	19 14.7	69 28.6	134 32.1	150 36.5	171 24.8	116 10.3	48 20.1	94 23.5	110 3.8	18 4.5	21 12.6	59 4.1	
	中国・四国	208 47.6	99 15.9	33 1.0	2 10.1	21 23.6	49 21.2	44 26.0	54 26.0	54 7.7	16 18.8	39 18.3	38 2.4	5 2.9	6 18.8	39 6.7	
	九州・沖縄	186 61.3	114 26.9	50 3.8	7 18.3	34 34.4	64 33.9	63 39.8	74 29.0	54 8.6	16 11.3	21 16.1	30 1.1	2 3.2	6 10.2	19 5.4	
	不明	29 55.2	16 10.3	3 3.4	1 20.7	6 20.7	6 31.0	9 27.6	8 3.4	1 10.3	3 17.2	6 13.8	4 -	- 3.4	1 3.4	1 31.0	
都市圏別	東京圏	794 59.2	470 20.8	165 4.0	32 17.1	136 28.2	224 32.6	259 35.1	279 23.9	190 13.7	109 25.3	201 24.8	197 2.4	19 3.8	30 9.8	78 4.7	
	名古屋圏	122 54.9	67 19.7	24 1.6	2 13.1	16 22.1	27 30.3	37 23.8	29 23.0	13 10.7	29 23.8	20 16.4	4 3.3	5 4.1	10 8.2	6 4.9	
	京阪神圏	397 57.9	230 21.2	84 4.0	16 13.9	55 29.0	115 33.0	131 37.5	149 22.7	90 10.3	41 19.6	78 23.4	14 3.5	19 4.8	47 11.8	16 4.0	

3. 区分所有者向け調査の結果

3. 区分所有者向け調査の結果

(1) 現在の住まい

1 世帯主の年齢

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明
全 体	4,896	1	11	372	927	1,117	1,524	808	119	17
	100	0.0	0.2	7.6	18.9	22.8	31.1	16.5	2.4	0.3

本表は、世帯主の年齢についてみたものである。

「60歳代」が31.1%と最も多く、次いで「50歳代」が22.8%、「40歳代」が18.9%、「70歳代」が16.5%となっている。

2 マンションの取得方法

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	新築で購入	中古で購入	再開発 (地権者等)	その他 (相続等)	不明
全 体	4,896	3,114	1,649	29	62	42
	100	63.6	33.7	0.6	1.3	0.9

本表は、マンションの取得方法についてみたものである。

「新築で購入」が63.6%、「中古で購入」が33.7%となっている。

3 マンションの取得時期

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	昭和44 年以前	～昭和 49年	～昭和 54年	～昭和 59年	～平成 元年	～平成 6 年	～平成 11年	～平成 16年	～平成 21年	平成22 年以降	不明
全 体		4,896	37	89	226	367	376	542	822	901	881	533	122
		100	0.8	1.8	4.6	7.5	7.7	11.1	16.8	18.4	18.0	10.9	2.5
地域別	北海道	244	3	4	13	21	29	30	38	47	28	26	5
		100.0	1.2	1.6	5.3	8.6	11.9	12.3	15.6	19.3	11.5	10.7	2.0
	東 北	318	-	1	7	7	14	38	51	77	82	38	3
		100.0	-	0.3	2.2	2.2	4.4	11.9	16.0	24.2	25.8	11.9	0.9
	関 東	1766	17	42	114	167	141	203	258	284	321	175	44
		100.0	1.0	2.4	6.5	9.5	8.0	11.5	14.6	16.1	18.2	9.9	2.5
	北陸・中部	596	5	6	23	44	38	51	105	115	117	76	16
		100.0	0.8	1.0	3.9	7.4	6.4	8.6	17.6	19.3	19.6	12.8	2.7
	近 畿	1006	5	21	49	82	86	102	174	202	152	113	20
		100.0	0.5	2.1	4.9	8.2	8.5	10.1	17.3	20.1	15.1	11.2	2.0
	中国・四国	430	-	4	8	15	21	38	107	84	93	51	9
		100.0	-	0.9	1.9	3.5	4.9	8.8	24.9	19.5	21.6	11.9	2.1
九州・沖縄	384	5	4	8	17	33	67	62	72	64	44	8	
	100.0	1.3	1.0	2.1	4.4	8.6	17.4	16.1	18.8	16.7	11.5	2.1	
不 明	152	2	7	4	14	14	13	27	20	24	10	17	
	100.0	1.3	4.6	2.6	9.2	9.2	8.6	17.8	13.2	15.8	6.6	11.2	
都市圏別	東 京 圏	1596	17	42	112	167	139	183	236	256	248	154	42
		100.0	1.1	2.6	7.0	10.5	8.7	11.5	14.8	16.0	15.5	9.6	2.6
	名古屋圏	267	4	5	18	31	24	26	41	47	33	30	8
		100.0	1.5	1.9	6.7	11.6	9.0	9.7	15.4	17.6	12.4	11.2	3.0
	京阪神圏	840	5	21	46	73	73	72	146	171	125	91	17
		100.0	0.6	2.5	5.5	8.7	8.7	8.6	17.4	20.4	14.9	10.8	2.0

本表は、マンションの取得時期についてみたものである。

全体では、「平成12年～16年」が18.4%と最も多く、次いで「平成17年～21年」が18.0%となっている。

都市圏別では、「東京圏」が「平成7～11年」以降について「全体」を下回った割合となっている。

4 入居前の住居形態

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	自己所有 マンション	自己所有 一戸建	賃貸一 戸建 (社 宅・官 舎等 を含む)	賃貸共 同住宅 (社 宅・官 舎等 を含む)	その他	不明
全 体	4,896 100	542 11.1	587 12.0	639 13.1	2,688 54.9	392 8.0	48 1.0

本表は、入居前の住居形態についてみたものである。

「賃貸共同住宅」が54.9%と過半を占め、賃貸（賃貸共同住宅、賃貸一戸建）からの入居が68.0%となっている。

4① 入居した当初の現住居に対する考え

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	永住するつもり だった	将来転居を考えて いた	特に考えていな かった	不明
全 体		4,896	2,569	881	1,398	48
		100	52.5	18.0	28.6	1.0
取得時期別	昭和44年以前	37	20	7	10	-
		100	54.1	18.9	27.0	-
	～昭和49年	89	37	17	32	3
		100	41.6	19.1	36.0	3.4
	～昭和54年	226	109	47	64	6
		100	48.2	20.8	28.3	2.7
	～昭和59年	367	160	68	135	4
		100	43.6	18.5	36.8	1.1
	～平成元年	376	173	75	126	2
		100	46.0	19.9	33.5	0.5
	～平成6年	542	260	118	162	2
		100	48.0	21.8	29.9	0.4
	～平成11年	822	438	117	256	11
		100	53.3	14.2	31.1	1.3
地域別	北海道	901	525	127	241	8
		100	58.3	14.1	26.7	0.9
	東北	881	495	174	208	4
		100	56.2	19.8	23.6	0.5
	関東	533	299	110	124	-
		100	56.1	20.6	23.3	-
	北陸・中部	122	53	21	40	8
		100	43.4	17.2	32.8	6.6
	近畿	244	180	27	35	2
		100	73.8	11.1	14.3	0.8
	中国・四国	318	172	73	71	2
		100	54.1	23.0	22.3	0.6
	九州・沖縄	1,766	866	345	535	20
		100	49.0	19.5	30.3	1.1
都市圏別	東京圏	596	299	116	177	4
		100	50.2	19.5	29.7	0.7
	名古屋圏	1,006	509	162	327	8
		100	50.6	16.1	32.5	0.8
	京阪神圏	430	233	70	123	4
		100	54.2	16.3	28.6	0.9
	不 明	384	222	65	96	1
		100	57.8	16.9	25.0	0.3
	不 明	152	88	23	34	7
		100	57.9	15.1	22.4	4.6

本表は、入居した当初の現住居に対する永住意識についてみたものである。

全体では、「永住するつもりだった」が52.5%と過半を占め、「将来転居を考えていた」が18.0%となっている。

取得時期別では、平成7年以降について「永住するつもりだった」の割合が過半を占めている。

地域別では、「北海道」が73.8%と最も多く、次いで「九州・沖縄」が57.8%、「中国・四国」が54.2%となっている。

4② 現在の永住意識（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもりである	いずれは住み替えるつもりである	特に考えていない	不明
全 体		4,896	2,567	864	944	521
		100	52.4	17.6	19.3	10.6
取得時期別	昭和44年以前	37	17	8	5	7
		100	45.9	21.6	13.5	18.9
	～昭和49年	89	52	13	13	11
		100	58.4	14.6	14.6	12.4
	～昭和54年	226	146	16	26	38
		100	64.6	7.1	11.5	16.8
	～昭和59年	367	229	57	52	29
		100	62.4	15.5	14.2	7.9
	～平成元年	376	219	46	72	39
		100	58.2	12.2	19.1	10.4
	～平成6年	542	276	98	111	57
		100	50.9	18.1	20.5	10.5
	～平成11年	822	418	144	165	95
		100	50.9	17.5	20.1	11.6
	～平成16年	901	455	155	183	108
		100	50.5	17.2	20.3	12.0
	～平成21年	881	426	192	183	80
		100	48.4	21.8	20.8	9.1
	平成22年以降	533	273	114	110	36
		100	51.2	21.4	20.6	6.8
	不 明	122	56	21	24	21
		100	45.9	17.2	19.7	17.2
年齢別	20歳未満	1	1	-	-	-
		100	100.0	-	-	-
	20歳代	11	5	2	1	3
		100	45.5	18.2	9.1	27.3
	30歳代	372	154	112	91	15
		100	41.4	30.1	24.5	4.0
	40歳代	927	419	223	211	74
		100	45.2	24.1	22.8	8.0
	50歳代	1,117	513	233	272	99
		100	45.9	20.9	24.4	8.9
	60歳代	1,524	880	206	250	188
		100	57.7	13.5	16.4	12.3
	70歳代	808	511	73	103	121
		100	63.2	9.0	12.7	15.0
	80歳以上	119	79	12	13	15
		100	66.4	10.1	10.9	12.6
	不 明	17	5	3	3	6
		100	29.4	17.6	17.6	35.3

本表は、現在の永住意識についてみたものである。

全体では、「永住するつもりである」が52.4％と過半を占める。

取得時期別では、「平成50年～54年」が64.6％と最も多く、次いで「平成55年～59年」が62.4％、「平成45年～49年」が58.4％となっている。

年齢別では、年齢が高くなるほど永住意識が高くなる傾向にある。

4② 現在の永住意識（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	永住するつもりで ある	いずれは住み替え るつもりである	特に考えていない	不明
地域別	北海道	244	155	29	28	32
		100	63.5	11.9	11.5	13.1
	東 北	318	147	63	68	40
		100	46.2	19.8	21.4	12.6
	関 東	1,766	927	329	345	165
		100	52.5	18.6	19.5	9.3
	北陸・中部	596	295	122	124	55
		100	49.5	20.5	20.8	9.2
	近 畿	1,006	528	159	213	106
		100	52.5	15.8	21.2	10.5
	中国・四国	430	219	66	88	57
		100	50.9	15.3	20.5	13.3
	九州・沖縄	384	209	71	61	43
		100	54.4	18.5	15.9	11.2
都市圏別	不 明	152	87	25	17	23
		100	57.2	16.4	11.2	15.1
	東 京 圏	1,596	838	292	316	150
		100	52.5	18.3	19.8	9.4
	名古屋圏	267	127	54	57	29
		100	47.6	20.2	21.3	10.9
	京阪神圏	840	444	131	179	86
		100	52.9	15.6	21.3	10.2

地域別では、「北海道」が63.5%と最も多く、次いで「九州・沖縄」が54.4%、「関東」及び「近畿」が52.5%となっている。

4③ 住み替えたい住居形態

(上段：回答数、下段：%)

		いずれは住み 替えるつもり の人の合計	自己所有 マンション	自己所有 一戸建	賃貸一戸建 (社宅・官舎 等含む)	賃貸共同住宅 (社宅・官舎 等含む)	その他	不明
全 体		864	211	444	10	56	105	38
		100	24.4	51.4	1.2	6.5	12.2	4.4
年 齢 別	20歳未満	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	2	-	1	-	1	-	-
		100	-	50.0	-	50.0	-	-
	30歳代	112	26	75	2	-	4	5
		100	23.2	67.0	1.8	-	3.6	4.5
	40歳代	223	53	132	1	11	18	8
		100	23.8	59.2	0.4	4.9	8.1	3.6
	50歳代	233	52	124	3	22	28	4
		100	22.3	53.2	1.3	9.4	12.0	1.7
	60歳代	206	57	88	2	13	32	14
		100	27.7	42.7	1.0	6.3	15.5	6.8
	70歳代	73	19	19	2	8	19	6
		100	26.0	26.0	2.7	11.0	26.0	8.2
	80歳以上	12	3	4	-	1	4	-
		100	25.0	33.3	-	8.3	33.3	-
	不 明	3	1	1	-	-	-	1
		100	33.3	33.3	-	-	-	33.3

本表は、現在の永住意識についての問に対して、「いずれは住み替えるつもりである」と回答した区分所有者の、住み替えたい住居形態についてみたものである。

全体では、「自己所有一戸建」が51.4%と最も多くなっている。

年齢別では、年齢が高くなるほど「自己所有一戸建」の割合が低くなる傾向にある。

4④ 住み替えに自己所有マンションを選択しない理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	自己所有マンション以外 に住み替えたい人の合計	当初から他の住居形態に 住み替えるつもりだったため	管理規約等のルールが 煩雑のため	共用部分の維持・管理の 状況が自分の考えと 違うため	共用部分の維持・管理費 に費用がかかるため	共用部分がバリアフリー ではなく、生活の不安を 感じるため	役員等（理事・監事）に 就任しないといけ ないため	近隣居住者に苦慮してい るため	その他	特に理由はない	不明
全 体	616 34.8	214 7.2	44 6.0	37 18.9	116 7.8	48 12.4	76 8.5	52 31.5	194 8.5	52 4.7	29
入居時維持管理別	かなり考慮した	30 36.7	11 3.3	2 6.7	4 13.3	2 6.7	3 10.0	1 3.3	10 33.3	1 3.3	2 6.7
	やや考慮した	171 38.0	65 7.6	13 2.9	35 20.5	13 7.6	21 12.3	15 8.8	49 28.7	15 8.8	5 2.9
	あまり考慮しなかった	195 33.3	65 7.2	14 9.7	36 18.5	13 6.7	27 13.8	13 6.7	74 37.9	16 8.2	9 4.6
	全く考慮しなかった	56 35.7	20 8.9	5 3.6	9 16.1	5 8.9	8 14.3	7 12.5	18 32.1	4 7.1	3 5.4
	不 明	163 32.5	53 6.7	9 5.5	32 19.6	15 9.2	17 10.4	16 9.8	43 26.4	16 9.8	10 6.1

本表は、住み替えたい住居形態として自己所有マンションを選択しない理由についてみたものである。

全体では、「当初から他の住居形態に住み替えるつもりだったため」が34.8%、「共用部分の維持・管理費に費用がかかるため」が18.9%となっている。

5 マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮 (上段：回答数、下段：%)

		合 計	かなり 考慮した	やや考慮した	あまり考慮 しなかった	全く考慮 しなかった	不明
全 体		4,896	419	1,281	1,837	440	919
		100	8.6	26.2	37.5	9.0	18.8
取得時期別	昭和44年以前	37	5	3	10	5	14
		100	13.5	8.1	27.0	13.5	37.8
	～昭和49年	89	10	13	38	12	16
		100	11.2	14.6	42.7	13.5	18.0
	～昭和54年	226	13	41	84	25	63
		100	5.8	18.1	37.2	11.1	27.9
	～昭和59年	367	28	74	146	42	77
		100	7.6	20.2	39.8	11.4	21.0
	～平成元年	376	28	84	151	33	80
		100	7.4	22.3	40.2	8.8	21.3
	～平成6年	542	36	135	239	51	81
		100	6.6	24.9	44.1	9.4	14.9
	～平成11年	822	58	215	314	73	162
		100	7.1	26.2	38.2	8.9	19.7
	～平成16年	901	75	237	341	69	179
		100	8.3	26.3	37.8	7.7	19.9
入居前の住居形態別	自己所有マンション	881	87	277	318	77	122
		100	9.9	31.4	36.1	8.7	13.8
	平成22年以降	533	70	179	155	44	85
		100	13.1	33.6	29.1	8.3	15.9
	不 明	122	9	23	41	9	40
		100	7.4	18.9	33.6	7.4	32.8
	自己所有一戸建て	542	70	161	176	36	99
		100	12.9	29.7	32.5	6.6	18.3
	賃貸一戸建（社宅・官舎等を含む）	587	62	166	177	47	135
		100	10.6	28.3	30.2	8.0	23.0
	賃貸共同住宅（社宅・官舎等を含む）	639	50	154	247	58	130
		100	7.8	24.1	38.7	9.1	20.3
	その他	2,688	205	713	1075	255	440
		100	7.6	26.5	40.0	9.5	16.4
	不 明	392	30	77	158	42	85
		100	7.7	19.6	40.3	10.7	21.7
	不 明	48	2	10	4	2	30
		100	4.2	20.8	8.3	4.2	62.5

本表は、マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮についてみたものである。全体では、「かなり考慮した」及び「やや考慮した」の合計34.7%（不明を除くと42.7%）は、「あまり考慮しなかった」及び「全く考慮しなかった」の合計46.5%（不明を除くと57.3%）を下回っている。

取得時期別では、「平成22年以降」のみ「考慮した」46.7%（不明を除くと55.6%）が「考慮しなかった」37.3%（不明を除くと44.4%）を上回っている。

入居前の住居形態別では、「自己所有マンション」及び「自己所有一戸建て」について、「考慮した」が「考慮しなかった」を上回っている。

5① 維持管理で考慮した事項（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	マンション 選択に 維持管理 を考慮し た人の 合計	管理規約 の内容が 妥当であ ること	優良なマ ンション 管理業者 であるこ と	管理費及 び修繕積 立金の額 が十分で あること	長期修繕 計画が作 成されて いること	大規模修 繕工事が 適切に実 施されて いること	管理組合 が円滑に 運営され ているこ と	その他	不明
全 体	1,700	568	709	700	392	177	190	101	60
		33.4	41.7	41.2	23.1	10.4	11.2	5.9	3.5
取得時期別	昭和44年以前	8	3	3	3	1	1	-	-
			37.5	37.5	37.5	12.5	12.5	-	-
	～昭和49年	23	9	6	7	1	2	3	2
			39.1	26.1	30.4	4.3	8.7	13.0	8.7
	～昭和54年	54	24	20	23	9	5	6	-
			44.4	37.0	42.6	16.7	9.3	11.1	-
	～昭和59年	102	42	39	35	13	11	10	3
			41.2	38.2	34.3	12.7	10.8	9.8	2.9
	～平成元年	112	34	47	44	18	12	8	6
			30.4	42.0	39.3	16.1	10.7	7.1	5.4
	～平成6年	171	77	78	73	29	22	7	3
			45.0	45.6	42.7	17.0	12.9	4.1	1.8
	～平成11年	273	82	109	116	67	23	17	10
			30.0	39.9	42.5	24.5	8.4	6.2	3.7
入居前の住居形態別	～平成16年	312	103	134	128	77	32	21	13
			33.0	42.9	41.0	24.7	10.3	6.7	4.2
	～平成21年	364	113	156	151	101	43	17	12
			31.0	42.9	41.5	27.7	11.8	4.7	3.3
	平成22年以降	249	75	111	114	72	35	10	8
			30.1	44.6	45.8	28.9	14.1	4.0	3.2
	不 明	32	6	6	6	4	4	2	3
			18.8	18.8	18.8	12.5	12.5	6.3	9.4
入居前の住居形態別	自己所有マンション	231	85	97	106	58	29	15	9
			36.8	42.0	45.9	25.1	12.6	6.5	3.9
	自己所有一戸建て	228	83	98	89	46	21	15	5
			36.4	43.0	39.0	20.2	9.2	6.6	2.2
	賃貸一戸建（社宅・官舎等を含む）	204	65	70	77	36	16	13	5
			31.9	34.3	37.7	17.6	7.8	6.4	2.5
	賃貸共同住宅（社宅・官舎等を含む）	918	298	403	392	220	111	41	34
			32.5	43.9	42.7	24.0	12.1	4.5	3.7
入居前の住居形態別	その他	107	35	38	31	30	12	17	4
			32.7	35.5	29.0	28.0	11.2	15.9	3.7
入居前の住居形態別	不 明	12	2	3	5	2	1	-	3
			16.7	25.0	41.7	16.7	8.3	-	25.0

本表は、マンション選定時に「共用部分の維持管理について考慮した」区分所有者が、考慮した点についてみたものである。

全体では、「優良なマンション管理業者であること」が41.7%と最も多く、次いで「管理費及び修繕積立金の額が十分であること」41.2%となっている。

(2) 管理組合活動への参加

6 総会の出席状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	ほとんど出席 している	時々出席して いる	ほとんど出席 していない	全く出席して いない	不明
全 体		4,896	2,872	1,327	547	85	65
		100	58.7	27.1	11.2	1.7	1.3
年 齢 別	20歳未満	1	-	1	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-
	20歳代	11	7	1	1	2	-
		100	63.6	9.1	9.1	18.2	-
	30歳代	372	189	108	56	18	1
		100	50.8	29.0	15.1	4.8	0.3
	40歳代	927	430	301	161	22	13
		100	46.4	32.5	17.4	2.4	1.4
	50歳代	1,117	576	343	171	17	10
		100	51.6	30.7	15.3	1.5	0.9
	60歳代	1,524	947	412	119	20	26
		100	62.1	27.0	7.8	1.3	1.7
入 居 時 維 持 管 理 別	70歳代	808	617	141	35	6	9
		100	76.4	17.5	4.3	0.7	1.1
	80歳以上	119	99	14	4	-	2
		100	83.2	11.8	3.4	-	1.7
	不 明	17	7	6	-	-	4
		100	41.2	35.3	-	-	23.5
	かなり考慮し た	419	304	90	19	2	4
		100	72.6	21.5	4.5	0.5	1.0
	やや考慮した	1,281	791	343	109	23	15
		100	61.7	26.8	8.5	1.8	1.2
	あまり考慮し なかった	1,837	1,017	521	259	35	5
		100	55.4	28.4	14.1	1.9	0.3
規 約 の 認 知 状 況 別	全く考慮しな かった	440	245	118	64	11	2
		100	55.7	26.8	14.5	2.5	0.5
	不 明	919	515	255	96	14	39
		100	56.0	27.7	10.4	1.5	4.2
	よく知っている	981	784	152	35	3	7
		100	79.9	15.5	3.6	0.3	0.7
	だいたい知っ ている	3,497	1,945	1,041	411	58	42
		100	55.6	29.8	11.8	1.7	1.2
	知らない	391	131	130	100	23	7
		100	33.5	33.2	25.6	5.9	1.8
	規約はない	3	2	1	-	-	-
		100	66.7	33.3	-	-	-
	不 明	24	10	3	1	1	9
		100	41.7	12.5	4.2	4.2	37.5

本表は、総会の出席状況（委任状や議決権行使書の提出によるものは除く）についてみたものである。

全体では、「ほとんど出席している」が58.7%、「時々出席している」が27.1%で、合計85.8%の区分所有者が出席している。

年齢別では、年齢が上がるほど出席している割合が高くなる傾向にある。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど出席している割合が高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知程度が高いほど出席している割合が高くなっている。

6① 欠席時の委任状等の提出状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	かならず提出 している	ほとんど提出 している	あまり提出し ていない	全く提出して いない	不明
全 体		4,896 100	3,552 72.5	486 9.9	53 1.1	36 0.7	769 15.7
年 齢 別	20歳未満	1 100	1 100.0	-	-	-	-
	20歳代	11 100	5 45.5	3 27.3	-	-	3 27.3
	30歳代	372 100	252 67.7	70 18.8	12 3.2	3 0.8	35 9.4
	40歳代	927 100	677 73.0	132 14.2	16 1.7	7 0.8	95 10.2
	50歳代	1,117 100	853 76.4	119 10.7	12 1.1	7 0.6	126 11.3
	60歳代	1,524 100	1,123 73.7	114 7.5	10 0.7	13 0.9	264 17.3
	70歳代	808 100	560 69.3	37 4.6	3 0.4	5 0.6	203 25.1
	80歳以上	119 100	76 63.9	7 5.9	-	1 0.8	35 29.4
	不 明	17 100	5 29.4	4 23.5	-	-	8 47.1
入 居 時 維 持 管 理 別	かなり考慮し た	419 100	300 71.6	37 8.8	3 0.7	-	79 18.9
	やや考慮した	1,281 100	966 75.4	114 8.9	6 0.5	8 0.6	187 14.6
	あまり考慮し なかった	1,837 100	1,369 74.5	195 10.6	21 1.1	13 0.7	239 13.0
	全く考慮しな かった	440 100	302 68.6	47 10.7	12 2.7	8 1.8	71 16.1
	不 明	919 100	615 66.9	93 10.1	11 1.2	7 0.8	193 21.0
規 約 の 認 知 状 況 別	よく知っている	981 100	719 73.3	40 4.1	3 0.3	11 1.1	208 21.2
	だいたい知っ ている	3,497 100	2,561 73.2	382 10.9	36 1.0	17 0.5	501 14.3
	知らない	391 100	259 66.2	64 16.4	14 3.6	8 2.0	46 11.8
	規約はない	3 100	3 100.0	-	-	-	-
	不 明	24 100	10 41.7	-	-	-	14 58.3

本表は、総会欠席時の委任状や議決権行使書の提出状況についてみたものである。

全体では、「あまり提出していない」が1.1%（不明を除くと1.3%）、「全く提出していない」が0.7%（不明を除くと0.8%）で、合計1.8%（不明を除くと2.2%）の区分所有者が提出していない。

7 管理組合の役員の経験（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	現在、理事長 を務めている	現在、理事長 以外の役員を 務めている	かつてこのマ ンションの役 員を務めたこ とがある	他のマンショ ンで役員を務 めたことがあ る	役員の経験は ない	不明
全 体	4,896	1,127	2,798	858	90	134	224
		23.0	57.1	17.5	1.8	2.7	4.6
年 齢 別	20歳未満	1	1	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-
	20歳代	11	3	7	-	-	1
			27.3	63.6	-	-	9.1
	30歳代	372	84	219	40	24	11
			22.6	58.9	10.8	6.5	3.0
	40歳代	927	199	558	109	37	40
			21.5	60.2	11.8	4.0	4.3
	50歳代	1,117	264	667	170	16	41
			23.6	59.7	15.2	1.4	3.7
	60歳代	1,524	347	843	317	40	74
			22.8	55.3	20.8	2.6	4.9
	70歳代	808	196	425	192	15	46
			24.3	52.6	23.8	1.9	5.7
	80歳以上	119	33	69	27	2	7
			27.7	58.0	22.7	1.7	5.9
	不 明	17	1	9	3	-	4
			5.9	52.9	17.6	-	23.5

本表は、管理組合の役員の経験についてみたものである。

全体では、「現在、理事長以外の役員を務めている」が57.1%、「現在、理事長を務めている」が23.0%となっている。

7① 管理組合の役員就任への対応

(上段：回答数、下段：%)

		現在役員ではない人の合計	快く引き受ける	順番が回ってきたら引き受ける	他になり手が いなかったら やむを得ず引き受ける	引き受けない	不明
全 体		990	132	468	96	56	238
		100	13.3	47.3	9.7	5.7	24.0
年 齢 別	20歳未満	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	20歳代	1	-	-	-	-	1
		100	-	-	-	-	100.0
	30歳代	70	7	32	9	3	19
		100	10.0	45.7	12.9	4.3	27.1
	40歳代	170	22	85	19	12	32
		100	12.9	50.0	11.2	7.1	18.8
	50歳代	187	21	91	21	10	44
		100	11.2	48.7	11.2	5.3	23.5
	60歳代	340	53	163	28	13	83
		100	15.6	47.9	8.2	3.8	24.4
	70歳代	193	26	90	17	14	46
		100	13.5	46.6	8.8	7.3	23.8
	80歳以上	22	3	5	2	4	8
		100	13.6	22.7	9.1	18.2	36.4
入 居 時 維 持 管 理 別	かなり考慮した	98	16	49	9	5	19
		100	16.3	50.0	9.2	5.1	19.4
	やや考慮した	254	42	128	18	15	51
		100	16.5	50.4	7.1	5.9	20.1
	あまり考慮しなかった	352	42	184	50	18	58
		100	11.9	52.3	14.2	5.1	16.5
	全く考慮しなかった	84	11	41	8	6	18
		100	13.1	48.8	9.5	7.1	21.4
	不 明	202	21	66	11	12	92
		100	10.4	32.7	5.4	5.9	45.5
規 約 の 認 知 状 況 別	よく知っている	201	56	67	19	7	52
		100	27.9	33.3	9.5	3.5	25.9
	だいたい知っている	694	71	359	68	36	160
		100	10.2	51.7	9.8	5.2	23.1
	知らない	81	3	40	8	12	18
		100	3.7	49.4	9.9	14.8	22.2
	規約はない	2	1	-	-	-	1
		100	50.0	-	-	-	50.0
	不 明	12	1	2	1	1	7
		100	8.3	16.7	8.3	8.3	58.3

本表は、現在役員を務めていない区分所有者について、役員への就任要請があった場合の対応についてみたものである。

全体では、「順番が回ってきたら引き受ける」が47.3%（不明を除くと62.2%）と最も多く、「引き受けない」は5.7%（不明を除くと7.4%）となっている。

年齢別では、「80歳以上」について「引き受けない」が18.2%（不明を除くと28.6%）となっている。

7② 管理組合の役員就任を引き受けない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	役員を 引き受け ない人の 合計	面倒く さいから	何をし たらよ いかわ らないから	あまり 関心が ないから	引き受 けない 人と比 べて損 だから	仕事等 が忙し く時間 的に無 理だか ら	本人、 家族に が病人 がある 等事情 がある から	高齢の ため	前回引 き受け た時嫌 な思い をした から	その他	不明
全 体	56	5 8.9	5 8.9	4 7.1	1 1.8	13 23.2	6 10.7	17 30.4	2 3.6	6 10.7	2 3.6
年 齢 別	20歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30歳代	3 33.3	1 33.3	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	-
	40歳代	12 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	4 33.3	1 8.3	-	1 8.3	1 8.3	1 8.3
	50歳代	10 20.0	2 10.0	1 10.0	-	2 20.0	2 20.0	2 20.0	-	-	-
	60歳代	13 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	4 30.8	1 7.7	2 15.4	-	3 23.1	-
	70歳代	14 -	- 7.1	1 -	-	1 7.1	2 14.3	9 64.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1
	80歳以上	4 -	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入 居 時 維 持 管 理 別	かなり考慮した	5 -	- 20.0	1 20.0	1 -	-	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0
	やや考慮した	15 13.3	2 20.0	3 13.3	2 -	3 20.0	2 13.3	4 26.7	-	1 6.7	-
	あまり考慮しなかった	18 5.6	1 5.6	1 5.6	- 5.6	5 27.8	1 5.6	9 50.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6
	全く考慮しなかった	6 33.3	2 33.3	-	-	2 33.3	-	1 16.7	-	1 16.7	-
	不 明	12 -	-	1 8.3	-	3 25.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	2 16.7	-
規 約 の 認 知 状 況 別	よく知っている	7 14.3	1 -	-	-	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-
	だいたい知っている	36 -	- 8.3	3 5.6	2 2.8	10 27.8	5 13.9	11 30.6	1 2.8	4 11.1	2 5.6
	知らない	12 33.3	4 16.7	2 8.3	1 -	2 16.7	1 8.3	4 33.3	-	-	-
	規約はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 明	1 -	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-

本表は、管理組合の役員就任を引き受けない理由についてみたものである。

全体では、「高齢のため」が30.4％と最も多く、次いで「仕事等が忙しく時間的に無理だから」が23.2％となっている。

年齢別では、70歳代～80歳以上について「高齢のため」が72.2％、30歳代～40歳代の「仕事等が忙しく時間的に無理だから」が40.0％となっている。

(3) マンションの管理に対する認識

8 管理状況全般の満足度

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	非常に満足し ている	やや満足して いる	普通である	やや不満であ る	非常に不満で ある	不明
全 体		4,896	1,184	1,806	1,087	230	46	543
		100	24.2	36.9	22.2	4.7	0.9	11.1
入居時 維持管理別	かなり考慮し た	419	154	159	53	17	4	32
		100	36.8	37.9	12.6	4.1	1.0	7.6
	やや考慮した	1,281	336	573	225	47	3	97
		100	26.2	44.7	17.6	3.7	0.2	7.6
	あまり考慮し なかった	1,837	411	687	516	95	13	115
		100	22.4	37.4	28.1	5.2	0.7	6.3
	全く考慮しな かった	440	97	150	118	36	10	29
		100	22.0	34.1	26.8	8.2	2.3	6.6
	不 明	919	186	237	175	35	16	270
		100	20.2	25.8	19.0	3.8	1.7	29.4
規約の 認知状況別	よく知っている	981	315	353	139	53	10	111
		100	32.1	36.0	14.2	5.4	1.0	11.3
	だいたい知っ ている	3,497	804	1,332	804	147	32	378
		100	23.0	38.1	23.0	4.2	0.9	10.8
	知らない	391	63	115	143	29	3	38
		100	16.1	29.4	36.6	7.4	0.8	9.7
	規約はない	3	-	-	-	-	-	3
		100	-	-	-	-	-	100.0
	不 明	24	2	6	1	1	1	13
		100	8.3	25.0	4.2	4.2	4.2	54.2

本表は、管理状況全般の満足度についてみたものである。

全体では、「非常に満足している」が24.2%、「やや満足している」が36.9%で、合計61.1%の区分所有者が満足している。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど満足度も高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知程度が高いほど満足度も高くなっている。

8① 管理状況に満足している理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	管理状況に満足している人の合計	管理組合役員が熱心なので	マンション管理業者が良いので	管理員が良いので	居住者全員が協力的なので	管理費が適切な額であるため	その他	不明
全 体	2,990	1,174	1,664	1,190	627	596	133	134
		39.3	55.7	39.8	21.0	19.9	4.4	4.5

本表は、管理状況全般について満足している理由についてみたものである。

全体では、「マンション管理業者が良いので」が55.7%と最も多く、次いで「管理員が良いので」が39.8%、「管理組合役員が熱心なので」が39.3%となっている。

8② 管理状況に満足していない理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	管理状況に満足していない人の合計	管理組合役員が不慣れなので	マンション管理業者が良くないので	管理員が良くないので	一部の居住者の協力が得られにくいので	賃貸された住戸が多いので	管理組合が機能していないので	管理費が適切な額ではないので	管理費等の滞納が多いので	その他	不明
全 体	276	78	58	14	140	49	39	45	33	70	3
		28.3	21.0	5.1	50.7	17.8	14.1	16.3	12.0	25.4	1.1
入居時維持管理別	かなり考慮した	21	7	10	3	12	2	4	3	1	5
			33.3	47.6	14.3	57.1	9.5	19.0	14.3	4.8	23.8
	やや考慮した	50	16	10	-	31	13	3	3	4	10
			32.0	20.0	-	62.0	26.0	6.0	6.0	8.0	20.0
	あまり考慮しなかった	108	31	22	4	54	22	15	20	17	26
			28.7	20.4	3.7	50.0	20.4	13.9	18.5	15.7	24.1
規約の認知状況別	全く考慮しなかった	46	16	5	3	22	6	5	6	3	19
			34.8	10.9	6.5	47.8	13.0	10.9	13.0	6.5	41.3
	不 明	51	8	11	4	21	6	12	13	8	10
			15.7	21.6	7.8	41.2	11.8	23.5	25.5	15.7	19.6
	よく知っている	63	22	16	4	33	10	13	9	7	11
			34.9	25.4	6.3	52.4	15.9	20.6	14.3	11.1	17.5
規約の認知状況別	だいたい知っている	179	48	36	8	96	32	25	32	20	48
			26.8	20.1	4.5	53.6	17.9	14.0	17.9	11.2	26.8
	知らない	32	8	6	2	9	6	-	4	5	11
			25.0	18.8	6.3	28.1	18.8	-	12.5	15.6	34.4
	規約はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 明	2	-	-	-	2	1	1	-	1	-	-
			-	-	-	100.0	50.0	50.0	-	50.0	-

本表は、管理状況全般について満足していない理由についてみたものである。

全体では、「一部の居住者の協力が得られにくいので」が50.7%と最も多く、次いで「管理組合役員が不慣れなので」が28.3%、「マンション管理業者が良くないので」が21.0%、「賃貸された住戸が多いので」が17.8%となっている。

9① 現在の管理規約の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	知らない	規約はない	不明
全 体		4,896	981	3,497	391	3	24
		100	20.0	71.4	8.0	0.1	0.5
永住意識別	永住するつもりである	2,567	582	1,799	181	1	4
		100	22.7	70.1	7.1	0.0	0.2
	いずれは住み替えるつもりである	864	149	641	70	-	4
		100	17.2	74.2	8.1	-	0.5
	特に考えていない	944	147	698	96	-	3
		100	15.6	73.9	10.2	-	0.3
不 明		521	103	359	44	2	13
		100	19.8	68.9	8.4	0.4	2.5

本表は、現在の管理規約の認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が20.0%、「だいたい知っている」が71.4%で、合計91.5%の区分所有者が認知している。

9② 購入時の管理規約の通読状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	ほとんど 読んだ	大まかに 読んだ	軽く目を 通した	読まな かった	管理規約が なかった	不明
全 体		4,896 100	725 14.8	1,780 36.4	1,491 30.5	704 14.4	152 3.1	44 0.9
取得時期別	昭和44年以前	37 100	4 10.8	13 35.1	8 21.6	5 13.5	5 13.5	2 5.4
	～昭和49年	89 100	14 15.7	25 28.1	16 18.0	14 15.7	17 19.1	3 3.4
	～昭和54年	226 100	40 17.7	60 26.5	44 19.5	41 18.1	34 15.0	7 3.1
	～昭和59年	367 100	61 16.6	118 32.2	90 24.5	57 15.5	35 9.5	6 1.6
	～平成元年	376 100	66 17.6	122 32.4	109 29.0	63 16.8	14 3.7	2 0.5
	～平成6年	542 100	78 14.4	204 37.6	147 27.1	96 17.7	13 2.4	4 0.7
	～平成11年	822 100	108 13.1	321 39.1	258 31.4	119 14.5	10 1.2	6 0.7
	～平成16年	901 100	120 13.3	321 35.6	333 37.0	115 12.8	7 0.8	5 0.6
	～平成21年	881 100	138 15.7	340 38.6	285 32.3	106 12.0	8 0.9	4 0.5
	平成22年以降	533 100	86 16.1	213 40.0	157 29.5	73 13.7	4 0.8	-
	不 明	122 100	10 8.2	43 35.2	44 36.1	15 12.3	5 4.1	5 4.1
入居時維持管理別	かなり考慮した	419 100	152 36.3	174 41.5	63 15.0	19 4.5	10 2.4	1 0.2
	やや考慮した	1,281 100	253 19.8	546 42.5	357 27.9	89 6.9	28 2.2	9 0.7
	あまり考慮しなかった	1,837 100	171 9.3	630 34.3	654 35.6	317 17.3	57 3.1	8 0.4
	全く考慮しなかった	440 100	39 8.9	93 21.1	142 32.3	138 31.4	28 6.4	-
	不 明	919 100	110 12.0	338 36.8	275 29.9	141 15.3	29 3.2	26 2.8

本表は、購入時の管理規約の通読状況についてみたものである。

全体では、「ほとんど読んだ」が14.8%、「大まかに読んだ」が36.4%、「軽く目を通した」が30.5%で、合計81.6%の区分所有者が管理規約を読んでいる。

取得時期別では、取得時期が新しくなるほど管理規約を通読した割合は高くなる傾向にあり、平成17年以降で86.2%である。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど管理規約を通読した割合が高くなっている。

9③ マンション標準管理規約の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	名前ぐらいは聞いたことがある	全く知らない	不明
全 体		4,896	301	1,011	1,572	1,950	62
		100	6.1	20.6	32.1	39.8	1.3
規約の認知状況別	よく知っている	981	248	382	199	133	19
		100	25.3	38.9	20.3	13.6	1.9
	だいたい知っている	3,497	50	624	1,299	1,501	23
		100	1.4	17.8	37.1	42.9	0.7
	知らない	391	2	5	73	310	1
		100	0.5	1.3	18.7	79.3	0.3
	規約はない	3	-	-	-	3	-
		100	-	-	-	100.0	-
	不 明	24	1	-	1	3	19
		100	4.2	-	4.2	12.5	79.2

本表は、平成23年7月改正のマンション標準管理規約の認知状況をみたものである。

全体では、「よく知っている」が6.1%、「だいたい知っている」が20.6%で、合計26.8%の区分所有者が知っている。一方、「名前ぐらいは聞いたことがある」が32.1%、「全く知らない」が39.8%となっている。

10 管理事務を管理業者に委託することへの意向

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	マンション管理 業者に全て任せ た方が良い	マンション管理 業者に任せても 良いが、その方 針は出来る限り 管理組合で決め るべきである	マンション管理 業者に任せるべ きでない	どちらでも良 い	不明
全 体		4,896 100	678 13.8	3,856 78.8	258 5.3	82 1.7	22 0.4
年 齢 別	20歳未満	1 100	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	20歳代	11 100	2 18.2	9 81.8	- -	- -	- -
	30歳代	372 100	93 25.0	265 71.2	1 0.3	13 3.5	- -
	40歳代	927 100	164 17.7	731 78.9	10 1.1	19 2.0	3 0.3
	50歳代	1,117 100	169 15.1	899 80.5	33 3.0	15 1.3	1 0.1
	60歳代	1,524 100	152 10.0	1,243 81.6	109 7.2	17 1.1	3 0.2
	70歳代	808 100	84 10.4	617 76.4	86 10.6	15 1.9	6 0.7
	80歳以上	119 100	10 8.4	83 69.7	19 16.0	3 2.5	4 3.4
	不 明	17 100	3 17.6	9 52.9	- -	- -	5 29.4

本表は、管理業務をマンション管理業者に委託する意向についてみたものである。

全体では、「マンション管理業者に任せても良いが、その方針は出来る限り管理組合で決めるべきである」が78.8%、「マンション管理業者に全て任せた方が良い」が13.8%となっている。

年齢別では、年齢が高くなるほど「マンション管理業者に任せるべきでない」の割合が高くなる傾向がある。

1.1 管理委託契約内容の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	よく知っている	だいたい知っている	ほとんど知らない	全く知らない	管理事務の委託はしていない	不明
全 体	4,896	976	2,716	700	90	352	62
	100	19.9	55.5	14.3	1.8	7.2	1.3
取得時期別	昭和44年以前	37	14	16	1	-	2
		100	37.8	43.2	2.7	-	5.4
	～昭和49年	89	20	31	5	1	2
		100	22.5	34.8	5.6	1.1	2.2
	～昭和54年	226	63	84	12	1	11
		100	27.9	37.2	5.3	0.4	4.9
	～昭和59年	367	92	175	23	6	12
		100	25.1	47.7	6.3	1.6	3.3
	～平成元年	376	89	196	37	2	6
		100	23.7	52.1	9.8	0.5	1.6
	～平成6年	542	135	313	56	6	2
		100	24.9	57.7	10.3	1.1	0.4
	～平成11年	822	155	504	103	18	9
		100	18.9	61.3	12.5	2.2	1.1
	～平成16年	901	171	526	141	16	5
		100	19.0	58.4	15.6	1.8	0.6
入居時維持管理別	～平成21年	881	148	505	173	24	5
		100	16.8	57.3	19.6	2.7	0.6
	平成22年以降	533	74	290	131	15	3
		100	13.9	54.4	24.6	2.8	0.6
	不 明	122	15	76	18	1	5
		100	12.3	62.3	14.8	0.8	4.1
	かなり考慮した	419	166	190	28	4	4
		100	39.6	45.3	6.7	1.0	1.0
	やや考慮した	1,281	277	753	169	18	7
		100	21.6	58.8	13.2	1.4	0.5
規約の認知状況別	あまり考慮しなかった	1,837	291	1,034	316	30	18
		100	15.8	56.3	17.2	1.6	1.0
	全く考慮しなかった	440	80	213	76	17	4
		100	18.2	48.4	17.0	3.9	0.9
	不 明	919	162	526	112	21	29
		100	17.6	57.2	12.2	2.3	3.2
	よく知っている	981	587	223	11	4	16
		100	59.8	22.7	1.1	0.4	1.6
	だいたい知っている	3,497	385	2,358	485	40	27
		100	11.0	67.4	13.9	1.1	0.8
規約の認知状況別	知らない	391	4	129	201	45	3
		100	1.0	33.0	51.4	11.5	0.8
	規約はない	3	-	-	2	1	-
		100	-	-	66.7	33.3	-
	不 明	24	-	6	1	-	16
		100	-	25.0	4.2	-	66.7

本表は、管理委託契約内容についての認知状況をみたものである。

全体では、「だいたい知っている」が55.5%、「よく知っている」が19.9%で、合計75.4%の区分所有者が知っている。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど管理委託契約内容の認知の程度が高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知の程度が高いほど管理委託契約内容の認知の程度が高くなっている。

1 2 ① 現在の長期修繕計画の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っ ている	知らない	長期修繕計画 はない	不明
全 体		4,896 100	1,407 28.7	2,886 58.9	462 9.4	120 2.5	21 0.4
永住意識別	永住するつもりである	2,567 100	823 32.1	1,478 57.6	204 7.9	59 2.3	3 0.1
	いずれは住み替える つもりである	864 100	209 24.2	532 61.6	98 11.3	22 2.5	3 0.3
	特に考えていない	944 100	199 21.1	601 63.7	117 12.4	23 2.4	4 0.4
	不 明	521 100	176 33.8	275 52.8	43 8.3	16 3.1	11 2.1

本表は、現在の長期修繕計画の認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が28.7%、「だいたい知っている」が58.9%で、合計87.7%の区分所有者が認知している。

1 2 ② 購入時の長期修繕計画の確認状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく確認 した	大まかに 確認した	ほとんど 確認して いない	確認して いない	長期修繕計 画がなかつ た	不明
全 体		4,896	296	1,780	1,415	911	465	29
		100	6.0	36.4	28.9	18.6	9.5	0.6
取得時期別	昭和44年以前	37	1	9	10	3	14	-
		100	2.7	24.3	27.0	8.1	37.8	-
	～昭和49年	89	3	17	15	17	36	1
		100	3.4	19.1	16.9	19.1	40.4	1.1
	～昭和54年	226	14	28	58	43	82	1
		100	6.2	12.4	25.7	19.0	36.3	0.4
	～昭和59年	367	12	73	96	70	108	8
		100	3.3	19.9	26.2	19.1	29.4	2.2
	～平成元年	376	13	97	127	83	54	2
		100	3.5	25.8	33.8	22.1	14.4	0.5
	～平成6年	542	28	127	204	131	51	1
		100	5.2	23.4	37.6	24.2	9.4	0.2
	～平成11年	822	48	298	268	155	50	3
		100	5.8	36.3	32.6	18.9	6.1	0.4
	～平成16年	901	61	409	254	144	32	1
		100	6.8	45.4	28.2	16.0	3.6	0.1
	～平成21年	881	67	418	229	146	15	6
		100	7.6	47.4	26.0	16.6	1.7	0.7
	平成22年以降	533	41	265	119	95	11	2
		100	7.7	49.7	22.3	17.8	2.1	0.4
	不 明	122	8	39	35	24	12	4
		100	6.6	32.0	28.7	19.7	9.8	3.3
入居時維持管理別	かなり考慮した	419	92	203	59	33	31	1
		100	22.0	48.4	14.1	7.9	7.4	0.2
	やや考慮した	1,281	96	627	308	154	93	3
		100	7.5	48.9	24.0	12.0	7.3	0.2
	あまり考慮しなかった	1,837	49	581	648	375	179	5
		100	2.7	31.6	35.3	20.4	9.7	0.3
	全く考慮しなかった	440	9	60	119	170	81	1
		100	2.0	13.6	27.0	38.6	18.4	0.2
	不 明	919	50	309	281	179	81	19
		100	5.4	33.6	30.6	19.5	8.8	2.1

本表は、購入時の長期修繕計画の確認状況についてみたものである。

全体では、「よく確認した」が6.0%、「大まかに確認した」が36.4%で、合計42.4%の区分所有者が確認している。一方、確認しなかった区分所有者は、「ほとんど確認していない」が28.9%、「確認していない」が18.6%で、合計47.5%となっている。

取得時期別では、取得時期が新しくなるほど確認した割合が高くなる傾向にある。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど確認した割合が高くなっている。

1 2 ③ 長期修繕計画標準様式、長期修繕計画作成ガイドラインの認知状況

(上段：回答数、下段：％)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	名前ぐらいは聞いたことがある	全く知らない	不明
全 体		4,896	183	873	1,527	2,276	37
		100	3.7	17.8	31.2	46.5	0.8
長期修繕計画の認知状況別	よく知っている	1,407	157	475	401	368	6
		100	11.2	33.8	28.5	26.2	0.4
	だいたい知っている	2,886	20	374	1,025	1,454	13
		100	0.7	13.0	35.5	50.4	0.5
	知らない	462	1	9	71	379	2
		100	0.2	1.9	15.4	82.0	0.4
	長期修繕計画はない	120	4	13	28	72	3
		100	3.3	10.8	23.3	60.0	2.5
	不 明	21	1	2	2	3	13
		100	4.8	9.5	9.5	14.3	61.9

本表は、長期修繕計画標準様式、長期修繕計画作成ガイドラインの認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が3.7%、「だいたい知っている」が17.8%で、合計21.6%の区分所有者が知っている。一方、「名前ぐらいは聞いたことがある」が31.2%、「全く知らない」が46.5%となっている。

13 管理費の徴収額の妥当性

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	妥当である	徴収しすぎである	不足している	不明
全 体		4,896	4,133	504	236	23
		100	84.4	10.3	4.8	0.5
取得時期別	昭和44年以前	37	29	4	4	-
		100.0	78.4	10.8	10.8	-
	～昭和49年	89	77	1	9	2
		100.0	86.5	1.1	10.1	2.2
	～昭和54年	226	193	10	21	2
		100.0	85.4	4.4	9.3	0.9
	～昭和59年	367	324	21	20	2
		100.0	88.3	5.7	5.4	0.5
	～平成元年	376	334	25	15	2
		100.0	88.8	6.6	4.0	0.5
	～平成6年	542	471	42	27	2
		100.0	86.9	7.7	5.0	0.4
	～平成11年	822	680	102	37	3
		100.0	82.7	12.4	4.5	0.4
	～平成16年	901	746	105	48	2
		100.0	82.8	11.7	5.3	0.2
入居時維持管理別	～平成21年	881	741	106	32	2
		100.0	84.1	12.0	3.6	0.2
	平成22年以降	533	439	79	14	1
		100.0	82.4	14.8	2.6	0.2
	不 明	122	99	9	9	5
		100.0	81.1	7.4	7.4	4.1
	かなり考慮した	419	373	25	20	1
		100.0	89.0	6.0	4.8	0.2
	やや考慮した	1,281	1,106	117	58	-
		100.0	86.3	9.1	4.5	-
	あまり考慮しなかった	1,837	1,557	196	77	7
		100.0	84.8	10.7	4.2	0.4
	全く考慮しなかった	440	348	61	31	-
		100.0	79.1	13.9	7.0	-
	不 明	919	749	105	50	15
		100.0	81.5	11.4	5.4	1.6

本表は、管理費の徴収額（月当たり）の妥当性をみたものである。

全体では、「妥当である」が84.4%、「徴収しすぎである」が10.3%となっている。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど「妥当である」の割合が高くなっている。

1.4 修繕積立金の積立額の妥当性

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	妥当である	積立しすぎである	不足している	不明
全 体		4,896	3,800	289	784	23
		100	77.6	5.9	16.0	0.5
取得時期別	昭和44年以前	37	29	3	5	-
		100.0	78.4	8.1	13.5	-
	～昭和49年	89	70	4	15	-
		100.0	78.7	4.5	16.9	-
	～昭和54年	226	179	6	39	2
		100.0	79.2	2.7	17.3	0.9
	～昭和59年	367	289	20	56	2
		100.0	78.7	5.4	15.3	0.5
	～平成元年	376	301	13	61	1
		100.0	80.1	3.5	16.2	0.3
	～平成6年	542	420	29	92	1
		100.0	77.5	5.4	17.0	0.2
	～平成11年	822	630	58	130	4
		100.0	76.6	7.1	15.8	0.5
入居時維持管理別	～平成16年	901	682	63	154	2
		100.0	75.7	7.0	17.1	0.2
	～平成21年	881	672	55	150	4
		100.0	76.3	6.2	17.0	0.5
	平成22年以降	533	434	34	62	3
		100.0	81.4	6.4	11.6	0.6
	不 明	122	94	4	20	4
		100.0	77.0	3.3	16.4	3.3
	かなり考慮した	419	322	13	81	3
		100.0	76.8	3.1	19.3	0.7
	やや考慮した	1,281	1,029	63	189	-
		100.0	80.3	4.9	14.8	-
	あまり考慮しなかった	1,837	1,430	114	288	5
		100.0	77.8	6.2	15.7	0.3
	全く考慮しなかった	440	311	39	90	-
		100.0	70.7	8.9	20.5	-
	不 明	919	708	60	136	15
		100.0	77.0	6.5	14.8	1.6

本表は、修繕積立金の積立額（月当たり）の妥当性をみたものである。

全体では、「妥当である」が77.6%、「不足している」が16.0%、「積立しすぎである」が5.9%となっている。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が低いほど「積立しすぎである」の割合が高くなっている。

15 大規模な計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	あ る	費用はか かった が、大規 模な計画 修繕工事 を実施し て良かった	費用はか かった し、大規 模な計画 修繕工事 を実施し て良かった とは思 わない	費用は大 したこと なく、大 規模な計 画修繕工 事を実施 して良 かった	費用は大 したこと なかった が、大規 模な計画 修繕工事 を実施し て良かった とは思 わない	どちらと も言えな い	不 明	な い	不 明
全 体		4,896	3,242	2,633	81	180	11	175	162	1,552	102
		100	66.2	53.8	1.7	3.7	0.2	3.6	3.3	31.7	2.1
入居時維持管理別	かなり考慮した	419	252	210	8	11	3	10	10	157	10
		100	60.1	50.1	1.9	2.6	0.7	2.4	2.4	37.5	2.4
	やや考慮した	1,281	811	687	9	44	3	38	30	448	22
		100	63.3	53.6	0.7	3.4	0.2	3.0	2.3	35.0	1.7
	あまり考慮しなかった	1,837	1,234	1,006	34	71	1	56	66	584	19
		100	67.2	54.8	1.9	3.9	0.1	3.0	3.6	31.8	1.0
長期修繕計画認知状況別	全く考慮しなかった	440	313	243	10	18	-	28	14	120	7
		100	71.1	55.2	2.3	4.1	-	6.4	3.2	27.3	1.6
	不 明	919	632	487	20	36	4	43	42	243	44
		100	68.8	53.0	2.2	3.9	0.4	4.7	4.6	26.4	4.8
	よく知っている	1,407	1,074	919	17	55	4	32	47	314	19
		100	76.3	65.3	1.2	3.9	0.3	2.3	3.3	22.3	1.4
長期修繕計画認知状況別	だいたい知っている	2,886	1,845	1,476	52	106	6	111	94	986	55
		100	63.9	51.1	1.8	3.7	0.2	3.8	3.3	34.2	1.9
	知らない	462	223	160	8	15	1	25	14	227	12
		100	48.3	34.6	1.7	3.2	0.2	5.4	3.0	49.1	2.6
	長期修繕計画はない	120	94	75	4	4	-	7	4	23	3
		100	78.3	62.5	3.3	3.3	-	5.8	3.3	19.2	2.5
長期修繕計画認知状況別	不 明	21	6	3	-	-	-	-	3	2	13
		100	28.6	14.3	-	-	-	-	14.3	9.5	61.9

本表は、大規模な計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価についてみたものである。

全体では、大規模な計画修繕工事の経験があるが66.2%となっている。実施したことに対する評価については、「費用はかかったが、大規模な計画修繕工事を実施して良かった」が53.8%、「費用は大したことなく、大規模な計画修繕工事を実施して良かった」が3.7%で、合計57.5%（大規模な計画修繕工事の経験が「ある」のうち86.8%）の区分所有者が実施して良かったと回答している。

16 耐震性についての考え

(上段：回答数、下段：%)

		合計	比較的新しい 建物、耐震性 が確保されて いる建物であ るので心配し ていない	耐震性が確保 されているか わからないの で不安だ	大規模な地震 の場合は被害 を受けると思 うので不安だ	地震の不安は あるが、今の ままで仕方な い	考えたことが ない	不明
全 体		4,896	2,122	657	902	1,037	90	88
		100	43.3	13.4	18.4	21.2	1.8	1.8
取得時期別	昭和44年以前	37	7	7	7	15	-	1
		100	18.9	18.9	18.9	40.5	-	2.7
	～昭和49年	89	6	12	27	40	1	3
		100	6.7	13.5	30.3	44.9	1.1	3.4
	～昭和54年	226	30	41	51	89	6	9
		100	13.3	18.1	22.6	39.4	2.7	4.0
	～昭和59年	367	64	61	89	136	9	8
		100	17.4	16.6	24.3	37.1	2.5	2.2
	～平成元年	376	91	63	89	116	5	12
		100	24.2	16.8	23.7	30.9	1.3	3.2
	～平成6年	542	195	85	123	116	8	15
		100	36.0	15.7	22.7	21.4	1.5	2.8
	～平成11年	822	368	123	152	148	17	14
		100	44.8	15.0	18.5	18.0	2.1	1.7
	～平成16年	901	484	100	148	144	18	7
		100	53.7	11.1	16.4	16.0	2.0	0.8
	～平成21年	881	525	96	113	129	10	8
		100	59.6	10.9	12.8	14.6	1.1	0.9
	平成22年以降	533	309	49	78	82	11	4
		100	58.0	9.2	14.6	15.4	2.1	0.8
	不 明	122	43	20	25	22	5	7
		100	35.2	16.4	20.5	18.0	4.1	5.7
地域別	北海道	244	99	36	36	63	7	3
		100	40.6	14.8	14.8	25.8	2.9	1.2
	東 北	318	167	17	56	71	6	1
		100	52.5	5.3	17.6	22.3	1.9	0.3
	関 東	1,766	752	226	367	375	16	30
		100	42.6	12.8	20.8	21.2	0.9	1.7
	北陸・中部	596	276	71	94	122	17	16
		100	46.3	11.9	15.8	20.5	2.9	2.7
	近 畿	1,006	406	153	197	211	21	18
		100	40.4	15.2	19.6	21.0	2.1	1.8
	中国・四国	430	214	64	76	64	9	3
		100	49.8	14.9	17.7	14.9	2.1	0.7
都市圏別	九州・沖縄	384	157	64	49	91	11	12
		100	40.9	16.7	12.8	23.7	2.9	3.1
	不 明	152	51	26	27	40	3	5
		100	33.6	17.1	17.8	26.3	2.0	3.3
	東 京 圏	1,596	650	218	339	345	15	29
		100	40.7	13.7	21.2	21.6	0.9	1.8
都市圏別	名古屋圏	267	108	30	47	67	8	7
		100	40.4	11.2	17.6	25.1	3.0	2.6
	京阪神圏	840	327	123	174	183	17	16
		100	38.9	14.6	20.7	21.8	2.0	1.9

本表は、耐震性についての考えをみたものである。

全体では、「耐震性が確保されているかわからないので不安だ」が13.4%、「大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ」が18.4%、「地震の不安はあるが、今のままで仕方ない」が21.2%で、合計53.0%の区分所有者が地震に対する不安を抱えている。一方、「比較的新しい建物、耐震性が確保されている建物であるので心配していない」が43.3%となっている。

地域別では、心配していない割合が「東北」52.5%、「中国・四国」49.8%と高くなっている。

17 建替えの必要性についての考え（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	建物が相当老朽化又は陳腐化しているので建替えが必要である	建物が相当老朽化又は陳腐化しているが、修繕工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない	建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない	不明
全 体		4,896	239	1,467	3,131	59
		100	4.9	30.0	64.0	1.2
取得時期別	昭和44年以前	37	7	19	10	1
		100	18.9	51.4	27.0	2.7
	～昭和49年	89	17	53	18	1
		100	19.1	59.6	20.2	1.1
	～昭和54年	226	32	133	53	8
		100	14.2	58.8	23.5	3.5
	～昭和59年	367	32	201	128	6
		100	8.7	54.8	34.9	1.6
	～平成元年	376	22	198	151	5
		100	5.9	52.7	40.2	1.3
	～平成6年	542	22	174	341	5
		100	4.1	32.1	62.9	0.9
	～平成11年	822	29	188	594	11
		100	3.5	22.9	72.3	1.3
	～平成16年	901	33	184	677	7
		100	3.7	20.4	75.1	0.8
	～平成21年	881	27	156	694	4
		100	3.1	17.7	78.8	0.5
	平成22年以降	533	11	111	406	5
		100	2.1	20.8	76.2	0.9
	不 明	122	7	50	59	6
		100	5.7	41.0	48.4	4.9

本表は、建替えの必要性についての考えをみたものである。

全体では、「建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない」が64.0%、「建物が相当老朽化又は陳腐化しているが、修繕工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない」が30.0%、「建物が相当老朽化又は陳腐化しているので建替えが必要である」が4.9%となっている。

17 建替えの必要性についての考え（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	建物が相当老朽化又は陳腐化しているので建替えが必要である	建物が相当老朽化又は陳腐化しているが、修繕工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない	建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない	不明
年 齢 別	20歳未満	1 100	- -	1 100.0	- -	- -
	20歳代	11 100	1 9.1	1 9.1	9 81.8	- -
	30歳代	372 100	7 1.9	57 15.3	306 82.3	2 0.5
	40歳代	927 100	30 3.2	196 21.1	700 75.5	1 0.1
	50歳代	1,117 100	45 4.0	332 29.7	725 64.9	15 1.3
	60歳代	1,524 100	87 5.7	518 34.0	896 58.8	23 1.5
	70歳代	808 100	57 7.1	309 38.2	432 53.5	10 1.2
	80歳以上	119 100	10 8.4	48 40.3	57 47.9	4 3.4
	不 明	17 100	2 11.8	5 29.4	6 35.3	4 23.5
永 住 意 識 別	永住するつもりである	2,567 100	112 4.4	758 29.5	1,669 65.0	28 1.1
	いずれは住み替えるつもりである	864 100	63 7.3	249 28.8	542 62.7	10 1.2
	特に考えていない	944 100	39 4.1	276 29.2	622 65.9	7 0.7
	不 明	521 100	25 4.8	184 35.3	298 57.2	14 2.7

年齢別では、年齢が低くなるほど「建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない」の割合が高くなる傾向にある。

18 マンションの管理に関して取り組むべき課題（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	管理規約の作成 又は見直し	管理費の徴収額 の見直し	長期修繕計画の作成 又は見直し	修繕積立金の積立金額 の見直し	管理費等の滞納対策	大規模修繕工事の実施	耐震診断の実施、耐震 改修工事の実施	防災対策	区分所有者以外の 専門家を活用した 管理組合運営	その他	不明
全 体		4,896	965	761	1680	1327	1112	891	1062	1870	664	508	149
			19.7	15.5	34.3	27.1	22.7	18.2	21.7	38.2	13.6	10.4	3.0
取得時期別	昭和44年以前	37	15	3	16	8	9	10	13	12	5	-	1
			40.5	8.1	43.2	21.6	24.3	27.0	35.1	32.4	13.5	-	2.7
	～昭和49年	89	28	9	28	16	25	19	28	34	20	8	1
			31.5	10.1	31.5	18.0	28.1	21.3	31.5	38.2	22.5	9.0	1.1
	～昭和54年	226	66	29	91	56	72	57	73	71	58	23	6
			29.2	12.8	40.3	24.8	31.9	25.2	32.3	31.4	25.7	10.2	2.7
	～昭和59年	367	108	53	141	110	92	78	113	122	66	34	3
			29.4	14.4	38.4	30.0	25.1	21.3	30.8	33.2	18.0	9.3	0.8
	～平成元年	376	94	47	148	92	102	77	114	156	62	22	8
			25.0	12.5	39.4	24.5	27.1	20.5	30.3	41.5	16.5	5.9	2.1
	～平成6年	542	124	76	207	145	149	119	141	217	74	46	11
			22.9	14.0	38.2	26.8	27.5	22.0	26.0	40.0	13.7	8.5	2.0
	～平成11年	822	155	132	282	241	206	90	157	316	80	88	17
			18.9	16.1	34.3	29.3	25.1	10.9	19.1	38.4	9.7	10.7	2.1
入居時維持管理別	～平成16年	901	149	161	313	274	177	231	152	342	122	87	33
			16.5	17.9	34.7	30.4	19.6	25.6	16.9	38.0	13.5	9.7	3.7
	～平成21年	881	129	141	273	248	166	130	158	350	104	115	32
			14.6	16.0	31.0	28.1	18.8	14.8	17.9	39.7	11.8	13.1	3.6
	平成22年以降	533	79	89	148	111	91	65	82	204	58	65	29
			14.8	16.7	27.8	20.8	17.1	12.2	15.4	38.3	10.9	12.2	5.4
	不 明	122	18	21	33	26	23	15	31	46	15	20	8
			14.8	17.2	27.0	21.3	18.9	12.3	25.4	37.7	12.3	16.4	6.6
入居時維持管理別	かなり考慮した	419	87	65	142	117	88	90	84	174	70	51	7
			20.8	15.5	33.9	27.9	21.0	21.5	20.0	41.5	16.7	12.2	1.7
	やや考慮した	1281	233	187	437	353	288	231	301	524	146	120	34
			18.2	14.6	34.1	27.6	22.5	18.0	23.5	40.9	11.4	9.4	2.7
	あまり考慮しなかった	1837	351	278	637	499	449	326	406	674	243	194	60
			19.1	15.1	34.7	27.2	24.4	17.7	22.1	36.7	13.2	10.6	3.3
入居時維持管理別	全く考慮しなかった	440	98	78	137	117	82	93	84	168	75	64	16
			22.3	17.7	31.1	26.6	18.6	21.1	19.1	38.2	17.0	14.5	3.6
	不 明	919	196	153	327	241	205	151	187	330	130	79	32
			21.3	16.6	35.6	26.2	22.3	16.4	20.3	35.9	14.1	8.6	3.5

本表は、マンションの管理に関して取り組むべき課題についてみたものである。

全体では、「防災対策」が38.2％と最も多く、次いで「長期修繕計画の作成又は見直し」が34.3％、「修繕積立金の積立金額の見直し」が27.1％となっている。

取得時期別では、取得時期が古くなるほど「管理規約の作成又は見直し」、「管理費等の滞納対策」、「耐震診断の実施、耐震改修工事の実施」の割合が高くなる傾向にある。

19 マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	合 計	理事長(又は理事)	他の居住者	国	地方公共団体	(公財)マンション管理センター	(社)マンション管理業協会	マンション管理業者	弁護士	マンション管理士	その他	相談できるところがない	疑問を持ったことはない	不明
全 体	4,896	2,477	1,471	59	274	593	240	2,466	317	380	276	242	517	28
	50.6	30.0	1.2	5.6	12.1	4.9	50.4	6.5	7.8	5.6	4.9	10.6	0.6	

本表は、マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先についてみたものである。

「理事長（又は理事）」が50.6％と最も多く、次いで「マンション管理業者」が50.4％、「他の居住者」が30.0％と身近な相談先の割合が高くなっており、「(公財)マンション管理センター」が12.1％と続いている。